

平成 28 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

**地域包括支援センターが行う
包括的支援事業における効果的な運営に
関する調査研究事業
報告書**

平成 29(2017)年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■目次■

I	実施概要	1
II	アンケート調査結果	13
	第1章 都道府県調査	13
	1. 支援体制	13
	2. 支援内容	16
	第2章 市区町村調査	33
	1. 地域包括支援センターの設置状況	33
	2. 市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制	41
	3. 市区町村におけるセンターの支援体制	50
	4. 地域包括支援センター運営方針	57
	5. 地域包括支援センターに関する評価	67
	6. 地域包括支援センター運営協議会	76
	7. 住民に対する地域包括支援センターの広報活動	88
	8. 基幹型・機能強化型地域包括支援センターの設置・運営状況	91
	9. ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置状況	94
	10. 総合相談業務、権利擁護業務	99
	11. 包括的・継続的ケアマネジメント支援について	105
	12. 地域ケア会議について	109
	13. 在宅医療・介護連携推進事業、認知症相談支援事業	131
	14. 高齢者の見守り体制	134
	15. 家族介護者の離職防止の取組状況	137
	第3章 地域包括支援センター調査	138
	1. 地域包括支援センターの設置状況	138
	2. 職員体制	160
	(1) 配置職員数	160
	(2) 職員体制	172
	(3) 離職の状況	195
	(4) 組織運営	196
	(5) 広報活動	206
	(6) 運営費の状況	213
	(7) 運営上の課題	217
	3. 各実施業務	256
	(1) 総合相談支援業務	256

(2) 権利擁護業務	261
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	264
(4) 地域ケア会議	270
(5) 指定介護予防支援事業	296
(6) 介護予防ケアマネジメント	304
4. 市区町村、地域包括支援センター運営協議会との関係	305
Ⅲ 事例調査結果	314
1. 東京都足立区	314
2. 長野県松本市	318
2-1. 松本市	318
2-2. 松本市東部地域包括支援センター	320
Ⅳ まとめ	322
1. 今回の調査で把握できた主な実態	322
(1) 地域包括支援センターの設置状況	322
(2) 地域包括支援センターの職員の状況	322
(3) 都道府県による市区町村、センター支援の状況	323
(4) 市区町村によるセンター支援の状況	323
(5) 相談体制	323
(6) P D C A の取組状況	323
(7) 運営協議会の開催状況	324
(8) 地域ケア会議の開催状況	324
(9) 運営上の課題	325
2. センターの包括的支援事業等活動の一層の活性化に向けた課題の要因構造分析に向けて	327
3. 調査結果を踏まえた支援方策	328
【補編】検討会委員による分析・考察	330
第1章 記述から見るセンターの運営上の課題	330
第2章 各種指標の分析によるセンターの効果的な運営の検証例	337
資料編	367
1. 調査票	369
都道府県票	371
市区町村票	375
地域包括支援センター票	401
2. 調査実施専用サイト	423

I 実施概要

1. 調査目的

今後、各地域において、医療依存度の高い在宅要介護高齢者や認知症高齢者、高齢世帯や一人暮らし高齢者、最期まで在宅で過ごす要介護高齢者等が増加していく。

地域包括支援センターは、市区町村機能の一部として市区町村と一体となって地域包括ケアシステムにおける中核的な調整・連携機能を発揮し、認知症を含む疾病・障害の急性期から維持期（生活期）、ターミナル期にわたる的確な医療と介護の連携支援や、介護保険サービス、その他サービスを活用したケアマネジメントの実施支援、高齢者等自身の選択と決定の自立支援、家族介護者の仕事と介護の両立支援等を一層推進していくことが求められている。

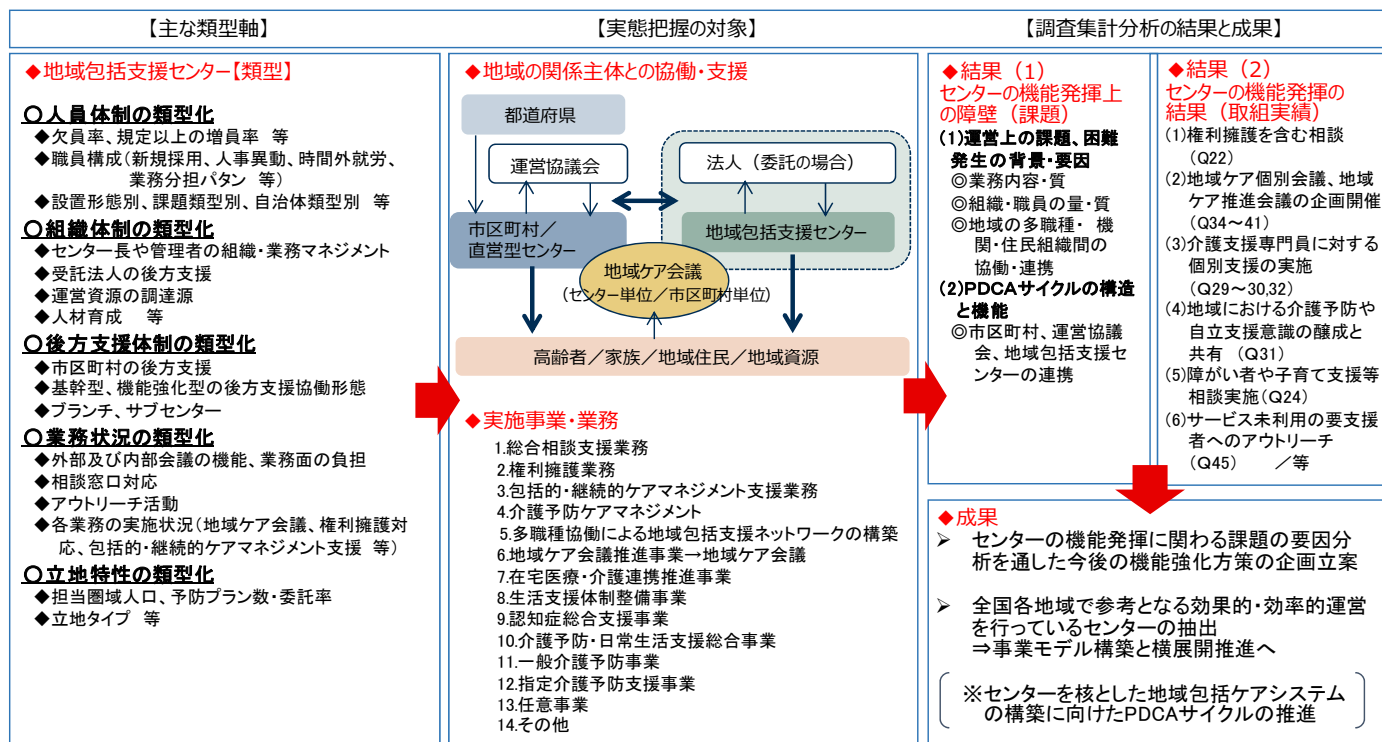
本調査研究事業では、これら地域包括支援センターの機能を取り巻く状況認識を踏まえつつ、職員の担当業務体制と業務の実施状況、地域との調整・連携状況、業務実施上の課題および成果発揮状況に関する定点観測データを作成し、地域包括支援センターの今後の機能強化充実を推進するうえでの都道府県、市区町村、地域包括支援センターのそれぞれの課題と対応策を検討するための基礎資料を提供する。

特に、今回事業では、以下をはじめとするテーマに焦点をあてて、取組状況と課題状況とその要因構造、及び好事例の要因構造等を調査・析出し、今後の地域包括支援センターの機能強化のあり方、市区町村の保険者機能の強化向上のあり方を検討する基礎データを作成する。

- ①全国の地域包括支援センターが広く共通して抱えている「業務量」「職員の業務対応力」等を背景とする「業務過大」発生状況（地域包括支援センターの自己評価）の要因構造の把握
- ②地域ケア会議等における取組の実態と成果・課題状況、及びその要因構造の把握
- ③市区町村による、地域包括支援センターの取組状況に関する評価、およびそれに基づく指導や支援状況の把握（+都道府県による市区町村の取組実態に対する評価、及び地域包括支援センターの取組実態に対する評価）

／等

＜本事業の全体枠組み＞



2. 調査内容と方法

(1) アンケート調査

①調査対象・抽出方法

- 1) 都道府県調査：全国の都道府県：47件（悉皆）
- 2) 市区町村調査：全国の市区町村：1741件（悉皆）※全国の1718市町村+東京23区
- 3) 地域包括支援センター調査：4905件（悉皆）※市区町村を通じて全数対象の調査を実施

②調査実施方法

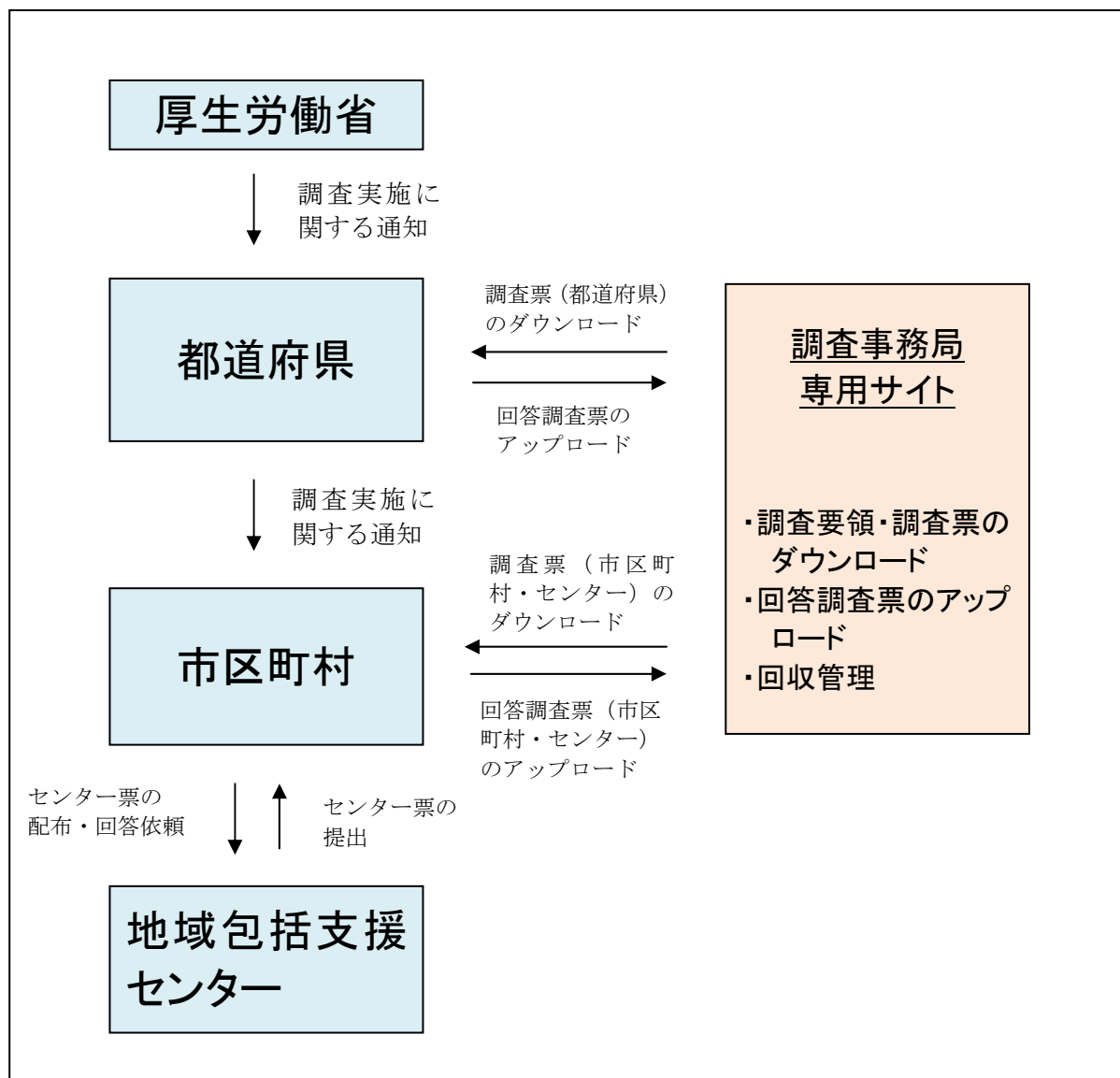
調査の流れは下記のとおりである。(図表 I-1) まず、インターネット上に調査票のダウンロード・アップロード用の専用サイトを開設した。

都道府県調査は、厚生労働省から都道府県へ調査実施に関する通知を行い、都道府県用の調査票ダウンロード・アップロードサイトから、調査票の配布・回収を行った。

市区町村調査は、都道府県から市区町村へ調査実施に関する周知を行い、市区町村用の調査票ダウンロード・アップロードサイトから、調査票の配布・回収を行った。

地域包括支援センター調査は、市区町村が市区町村用の調査票ダウンロード・アップロードサイトから、地域包括支援センター用の調査票をダウンロードし、管内の地域包括支援センターに対して調査票の配布・回収を行い、回収した調査票を取りまとめて、アップロードしてもらった。

図表 I-1 地域包括支援センター運営状況調査 調査フロー図



③実施時期

平成 28 年 12 月 19 日（月）～平成 29 年 2 月 21 日（火）

④回収状況（悉皆調査：全数回収）

都道府県調査	47 件															
市区町村調査	1730 件															
	※以下の市町村は広域連合として 1 つの調査票で回収した。そのため、全国の市区町村 1741 件のところ 1730 件の回収となっている。															
	<table><tr><td>都道府県名</td><td>構成市町村</td><td>広域連合名</td></tr><tr><td>徳島県</td><td>・ 三好市 ・ 東みよし町</td><td>みよし広域連合</td></tr><tr><td>鳥取県</td><td>・ 南部町 ・ 伯耆町 ・ 日吉津村</td><td>南部箕蚊屋広域連合</td></tr><tr><td>佐賀県</td><td>・ 佐賀市 ・ 多久市 ・ 小城市 ・ 神埼市 ・ 吉野ヶ里町</td><td>佐賀中部広域連合</td></tr><tr><td>高知県</td><td>・ 奈半利町 ・ 田野町 ・ 安田町 ・ 北川村 ・ 馬路村</td><td>中芸広域連合</td></tr></table>	都道府県名	構成市町村	広域連合名	徳島県	・ 三好市 ・ 東みよし町	みよし広域連合	鳥取県	・ 南部町 ・ 伯耆町 ・ 日吉津村	南部箕蚊屋広域連合	佐賀県	・ 佐賀市 ・ 多久市 ・ 小城市 ・ 神埼市 ・ 吉野ヶ里町	佐賀中部広域連合	高知県	・ 奈半利町 ・ 田野町 ・ 安田町 ・ 北川村 ・ 馬路村	中芸広域連合
	都道府県名	構成市町村	広域連合名													
	徳島県	・ 三好市 ・ 東みよし町	みよし広域連合													
	鳥取県	・ 南部町 ・ 伯耆町 ・ 日吉津村	南部箕蚊屋広域連合													
佐賀県	・ 佐賀市 ・ 多久市 ・ 小城市 ・ 神埼市 ・ 吉野ヶ里町	佐賀中部広域連合														
高知県	・ 奈半利町 ・ 田野町 ・ 安田町 ・ 北川村 ・ 馬路村	中芸広域連合														
地域包括支援センター調査	4905 件															

⑤調査項目

<概要・基本情報>

テーマ	都道府県	市区町村	センター
1.概要・基本情報			
■概要			
Q1 名称・連絡先等	①都道府県名 ②センター担当部署名 ③電話番号 ④メールアドレス	Q1 名称・連絡先等 ①都道府県②市区町村名 ③担当部局担当課名 ④電話番号 ⑤メールアドレス ⑥FAX	Q1 ①②③住所 ④広域連合等の名称 ⑤センターの名称 ⑥電話番号 ⑦メールアドレス ⑧FAX ⑨指定管理者
		Q2 管内情報 ①管内人口 ②管内高齢者人口 ③管内要介護認定者数 ④日常生活圏域数	Q7 センターの担当圏域 ①65 歳以上人口 ②要介護認定者数
		Q3 センター設置数 ①直営型 ②委託型	Q2 直営・委託 Q2-1 直営の設置主体 Q2-2 委託の設置主体 Q8 基幹型・機能強化型の別 Q5 建物設置形態 Q5-1 併設施設 Q6 立地状況
■支援体制/窓口体制			

テーマ	都道府県	市区町村	センター
	Q2 担当部署以外の後方支援組織・団体有無	Q4 閉庁時の相談体制	Q3 営業日・営業時間 ①平日/②土曜日/③日曜日/④祝祭日/⑤年末年始
	Q3 計画的な支援のために実施していること	Q53 市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制	Q4 24時間対応について Q4-1 対応していない理由
	■支援内容		
	Q4 市区町村に対する支援	Q53 市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制	③センター支援担当者がセンターに対する支援業務をこなうために必要な知識等を習得する機会 ③-1.習得機会の内容
	①研修回数		
	②研修内容		
	③延べ参加者数		
	Q5 センターに対する支援	Q5 センターへの支援内容	
	①研修回数		
	②研修対象者		
	③研修内容		
	④延べ参加者数		

＜職員配置状況・組織運営＞

テーマ	都道府県	市区町村	センター
2.職員配置状況・組織運営			
■職員配置状況			Q9 配置職員数 Q10 センター長の有無 Q10-1 センター長の配置方法 Q10-2 センター長が実施している業務 Q11 管理者の配置有無 Q11-1 管理者の配置方法 Q11-2 管理者が実施している業務
■職員体制詳細			Q12 職員体制 ①職種 ②採用区分 ③雇用形態 ④専任・兼任 ⑤現在保有している資格 ⑥現在のセンターでの経験年数 ⑦所属法人での経験年数 ⑦-1.うち、所属法人の他のセンターでの経験年数 ⑧所属法人以外のセンターでの経験年数 ⑨担当実施業務 ⑩最も負担の大きい業務 ⑪勤務日の時間外就労の有無
■離職状況			Q13 離職者数
■組織運営			Q14 3職種の会議の出席状況 Q15 センター内の協働体制 Q16 センターに対する法人のバックアップ Q18 28年度予算額 ①市区町村からの委託費・交付金 ②介護報酬(介護予防支援費+介護予防ケアマネジメント費) ③【委託型のみ】委託費以外の人件費補助 ④【委託型のみ】委託費以外の運営費補助 ⑤その他 Q19 ケアプラン1件あたり委託費 Q20 センター運営上の課題 Q21 運営上の課題の理由 1.職員の力量不足 4.業務量が過大 5.関係機関との連携が十分でない 6.専門職の確保に課題がある
	Q6 センターへの支援業務の実施体制		

テーマ	都道府県	市区町村	センター
			6-1.特に確保が難しい専門職

<運営方針・評価・運営協議会>

テーマ	都道府県	市区町村	センター
3.運営方針		Q7 運営方針の提示 Q7-1 提示時期 Q7-2 提示内容 Q8 年度事業計画の策定 Q8-1 計画の項目 Q8-2 計画の提示状況	Q48 センターにおける年度事業計画の策定 ①策定の有無 ②事業計画の形式 ③計画の内容項目 ⑤事業計画に対する事業報告の作成状況
4.評価		Q9 センター運営費の課題 Q10 センターの事業実施状況の点検 Q10-1 事業点検の実施者/確認者 Q11 センター自己評価実施の把握状況 Q11-1 センター自己評価の実施状況 Q11-1-1 センター自己評価内容の把握状況 Q12 センター自己評価の課題	Q48 センターにおける年度事業計画の策定 ④市区町村による貴センターに対する事業点検結果を踏まえた、貴センターの事業計画への反映状況 Q47 センター運営に関する評価 ①センター設置者による自己評価の実施の有無 ②センター設置者による自己評価結果の市区町村への報告状況
5.運営協議会		Q13 運営協議会の設置状況 ①検討事項の範囲 ②年間開催回数 ③検討内容の公表 Q14 運営協議会の構成員数 Q15 運営協議会の協議内容 Q16 センター職員の参加状況	Q49 センター職員の運営協議会への参加状況

<住民に対する広報>

テーマ	都道府県	市区町村	センター
6.住民に対する広報		Q17 広報の内容や方法 ①広報媒体 ②周知方法 Q18 センター認知度調査 Q18-1 認知度調査結果の活用	Q17 地域住民に対する主な広報 ①広報の方法 ②住民への周知方法

<基幹型・機能強化型、ランチ・サブセンター・在宅介護支援センター>

テーマ	都道府県	市区町村	センター
7.基幹型・機能強化型センター		Q19 基幹型センターとの会議 Q20 基幹型センターの後方支援内容	Q8-1 基幹型センターの後方支援の実施状況 ①後方支援の対象 ②基幹型センターの後方支援内容 ③特に重点的に後方支援しているセンター有無
■基幹型センター			Q8-2 センターの担当圏域の状況
■機能強化型センター		Q21 強化している機能 Q21-1 強化している業務・事業 Q21-2 後方支援の内容 Q22 機能強化型センターとの会議	Q8-3 強化している機能 Q8-3-1 強化している事業・業務
8.ランチ、サブセンター、在宅介護支援センター		Q23 ランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置数	

テーマ	都道府県	市区町村	センター
		Q24	①ランチ ②サブセンター 1)財源 1)財源 2)年間委託費 3)1か所あたりの最少配置人数 4)配置職種 5)主に担っている業務

＜総合相談・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援＞

テーマ	都道府県	市区町村	センター
9.総合相談、権利擁護			
■総合相談業務			
		Q25 総合相談業務のセンターとの協働状況	Q22 総合相談件数 相談実績
			Q23 相談担当の決め方
		Q26 センターからの高齢者世帯以外の障がい者や子育て支援等に関わる相談への対応状況	Q24 高齢者世帯以外の障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況
			Q24-1 高齢者世帯以外の相談の実施日
■権利擁護業務			
		Q27 権利擁護業務のセンターとの協働状況	Q26 消費者被害に関する相談件数
		Q28 高齢者虐待への対応	Q25 高齢者虐待の相談受理件数
		①専門的に従事する職員の配置	Q28 支援計画の策定有無
		②支援計画の策定	
		③作成している対応ルール等	
		④センターからの相談・連絡、連携事項	
		Q29 センターからの成年後見制度の首長申立の相談	Q27 成年後見制度の申立支援件数
10.包括的・継続的ケアマネジメント支援			
		Q30 包括的・継続的ケアマネジメント支援のセンターとの協働状況	
		Q31 主任介護支援専門員の把握状況	Q29 担当圏域の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との関わり
		①把握状況	①主任介護支援専門員の把握状況
		①-1.把握情報のセンターとの共有状況	②居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と協働で実施していること
			Q30 介護支援専門員に対する個別支援の実施状況
		②介護予防や自立支援の意識の共有化を図っている関係者	Q31 地域における介護予防や自立支援意識の共有化の状況
			Q32 要介護者のサービス導入にあたって行っている支援
			Q33 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施する上での課題

＜地域ケア会議＞

テーマ	都道府県	市区町村	センター
11.地域ケア会議			
■体制構築			
		Q32 会議構築のために行っていること	
		Q33 会議での個人情報の取り扱い	
		Q34 地域ケア会議のセンターとの協働状況	
		Q35 センター主催会議への参加状況	
■地域ケア個別会議			
		Q36 地域ケア個別会議の開催状況	Q34 地域ケア個別会議の開催回数
		①個別ケースを取り扱った会議	Q36 個別ケースの件数
		②個別ケースの実施件数	
		③個別ケースの延べ件数	
		Q38 選定した個別ケースの要請・相談先	Q35 個別ケースの選定方法
		Q39 検討した個別課題	Q37 検討した個別ケースの主な個別課題
		Q40 会議に一度でも参加したことのある人	Q38 構成メンバー ※一度でも参加した人
■地域ケア推進会議			
		Q37 地域ケア推進会議の開催状況	Q39 地域ケア推進会議の開催回数
		①日常生活圏域レベルの会議の開催	
		②市町村レベルの会議の開催	
		Q41 議論したテーマ	Q40 議論したテーマ
			Q40-1 個別ケースの件数
			1.把握している/2.把握

テーマ	都道府県	市区町村	センター
			していない
		Q42 会議に一度でも参加したことのある人	Q40-2 個別ケースの選定方法
			Q41 構成メンバー ※一度でも参加した人
	■地域ケア会議の効果・課題		
		Q43 地域ケア個別会議 ①	Q42 地域ケア個別会議 (1)個別課題解決 (2)ネットワーク構築 (3)地域課題発見 (4)地域づくり・資源開発 (5)政策形成
		Q43 地域ケア推進会議 ②	Q43 地域ケア推進会議 (1)個別課題解決 (2)ネットワーク構築 (3)地域課題発見 (4)地域づくり・資源開発 (5)政策形成
		Q44 地域ケア会議の課題	Q44 地域ケア会議の課題

＜在宅医療・介護連携推進事業、認知症相談支援事業、生活支援体制整備事業、指定介護予防事業、介護予防マネジメント、高齢者の見守り体制、その他の取り組み＞

テーマ	都道府県	市区町村	センター
12.在宅医療・介護連携推進事業、認知症相談支援事業、生活支援体制整備事業、指定介護予防事業、介護予防マネジメント			
	■指定介護予防事業		Q45 要支援者の状況 ①指定介護予防事業所の指定状況 ②実施件数のうち、介護予防支援の委託件数 ③委託した居宅介護支援事業所数 ④指定介護予防サービス事業所の併設状況 ⑤サービス未利用の要支援者に対する支援状況 ⑤-1.対応方法
	■指定介護予防事業		Q46 介護予防ケアマネジメント業務における介護予防ケアプランの作成件数 ①センターで作成した件数 ②居宅介護支援事業所に再委託した件数
	■在宅医療・介護連携推進事業	Q45 在宅医療・介護連携推進事業のセンターとの協働状況 Q46 センターに対して行っている支援 Q47 センター委託・独自業務の状況	
	■認知症総合支援事業	Q48 認知症総合支援事業のセンターとの協働状況	
13.高齢者の見守り体制			
		Q49 見守りに対して協議する場の設置状況 Q50 見守り体制の整備状況 Q50-1 定期的な見守りの実施体制 Q51 民間事業者との協定締結状況	
14.その他の取り組み			
		Q52 家族介護者の離職防止 ①実態把握の状況 ②介護離職防止の取組状況	

(2) 事例調査

①目的

以下の選定軸に基づき、地域包括支援センター業務に関して先駆的な取組を行っている市区町村、地域包括支援センターを選定しインタビュー調査を実施する。

- ①市町村及びセンターによる評価・指導等を通して、地域にセンターを中心とする好循環のPDCAシステムが構築されつつある地域
- ②センターが地域ケア会議を積極的に活用し、総合事業の展開が始まっている地域
- ③多層的な運営協議会による支援・指導を実施している地域
- ④センターが、地域の医療と介護の連携推進に積極的に取り組み、多様な要介護度の在宅高齢者の在宅支援に成果をあげている地域（退院後の在宅支援、ケアマネジメント支援）
- ⑤サブセンター方式を活用している地域 / 等

②対象地域

	特 徴
長野県松本市 <センター数> ・直営 1（基幹型） ・委託 11	【PDCA】 ・市区町村と基幹型センターでセンターの事業実施状況の点検を行い、運営協議会で点検結果を確認している。 ・市区町村で全センターの自己評価の実施状況・内容まで把握している。 ・基幹型では全てのセンターに対して後方支援を行っているほか、重点的に行っているセンターが2か所ある。 ・市区町村から事業点検結果のフィードバックがあり、センターの事業計画に反映している。 【地域ケア会議】 ・35地区に地域づくりセンター（地域振興、学習、地域福祉の3機能）が設置されており、地域包括支援センターが地域づくりセンターと連携し、各地区で地域ケア会議を開催。さらに、地域包括支援センターレベルの地域ケア会議、市レベルの地域包括ケア連絡協議会が設置されている。 ・市区町村レベルの地域ケア推進会議は7回（平成27年度）ネットワーク構築、地域課題発見、地域づくり・資源開発、政策形成に対して効果を感じている。 政策形成に関する事項では、制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している。
足立区基幹型地域包括支援センター 東京都足立区 <センター数> ・委託 25 （うち1か所が基幹型）	【基幹型・機能強化型】 ・委託型での基幹型センター（足立区社会福祉協議会）。機能強化型でもある。 ・基幹型として全てのセンターの後方支援を実施しているほか、全24センターのうち5センターについて、重点的に支援を行っている（センターの運営支援、人材確保以外の後方支援を幅広く実施）。 ・基幹型の中に3課があり、他センターと同様に担当圏域を担当している地域課、市区町村全域を担当する包括支援課（個別支援と基幹型機能）、地域福祉課（地域づくり支援）からなる。 ・相談件数 8189 件うち権利擁護関係 4431 件。担当はミーティングして決める。

	・相談は高齢者に限らず全方位で対応。 ・3職種の協働関係は全て良好。
--	---

③調査実施方法

訪問によるインタビュー調査。

④主な調査項目

＜自治体（所管課）インタビュー＞

1. 貴自治体における地域包括支援センターの設置・運営体制
(例) 全体像、直営型・委託型の設置状況、直営型と自治体所管課との関係、基幹型・機能強化型の役割 等
2. 機能強化推進に関する施策・取組状況
3. 貴自治体としてのセンターの現状の取組に対する評価状況、課題意識
運営方針の内容・提示方法、事業実施状況の点検の方法・評価内容、評価結果を踏まえた改善・取組推進の方法 / 等
4. 地域ケア会議（地域ケア推進会議・地域ケア個別会議）の設置・実施状況
(1) 設置体制
(2) 実施状況
(3) 成果、課題状況
5. 運営協議会の設置・実施状況
(1) 設置体制
(2) 実施状況
(3) 成果、課題状況
6. 国による地域包括支援センターの機能強化推進施策に対する貴自治体としての今後の対応方針、予定施策、国の機能強化推進施策への要望・意見提案
(例) 有資格者配置（準ずる資格を対象外化）、地域ケア個別会議から地域ケア推進会議への展開、退院後の在宅復帰支援、介護家族の支援、消費者被害予防、早期対応・解決支援、ケアマネジャー支援、二次予防事業、地域の自立生活支援資源の発掘や開発支援、連携・協働の後方支援、評価事業の推進（自治体、自己）

＜地域包括支援センターインタビュー＞

1. 現在の貴センターの活動状況と自己評価、課題意識、必要な方策
2. 貴センター内の運営体制、各職種の役割分担等
(1) 法人本部、センター長の役割
(2) 3職種の連携・協力
(3) 職員の職務遂行力向上支援、教育訓練
3. 貴センターの機能強化に関する法人や自治体の後方支援状況
(1) 所属法人
(2) 自治体（市区町村、都道府県）
4. 地域ケア会議の設置・実施状況、成果及び課題状況
(1) 個別ケア会議
(2) 地域ケア推進会議
5. 運営協議会への参加状況、取組向上に関する活用状況
(1) 設置体制
(2) 実施状況
(3) 成果、課題状況

6. 地域におけるセンター間の交流・協働の状況、効果・課題状況
7. 国によるセンター機能強化推進施策に対するセンター及び法人としての今後の対応方針、予定施策等、国の機能強化推進施策への要望・意見提案

(3) 実施体制

①検討会（五十音順、敬称略）

1) 委員構成 計6名

氏 名	現 職
梅本 政隆	大牟田市 保健福祉部 長寿社会推進課 地域包括支援センター担当主査
大口 達也	高崎健康福祉大学 健康福祉学部社会福祉学科 助教
奥津 美恵	小田原市第三地区地域包括支援センター センター長・管理者
岸 千代	武蔵野赤十字在宅介護・地域包括支援センター 主任介護支援専門員
森本 友香	札幌市北区 保健福祉部 保健福祉課 保健支援係 係長
渡邊 康弘	大分県福祉保健部高齢者福祉課 地域包括ケア推進班 主幹（総括）

2) オブザーバー

氏 名	現 職
谷内 一夫	厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐
枝光 みゆき	厚生労働省 老健局 振興課 地域包括ケア推進官
森山 陽介	厚生労働省 老健局 振興課 地域包括ケア推進係 生活支援サービス係

②研究員体制

氏 名	現 職
国府田 文則	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 共生社会室 主任研究員
鈴木 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 共生社会室 主任研究員
清水 孝浩	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
野田 鈴子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 共生社会室 研究員

③検討会開催日程

回	日程	主検討事項
第1回	平成28年9月1日（木）	・実施計画原案の報告と討議 ・アンケート構成案の報告と討議
第2回	平成28年10月17日（月）	・アンケート案の報告と討議
第3回	平成29年2月13日（月）	・アンケート単純集計結果・自由回答結果（暫定）報告と討議 ・主な分析論点案及び集計計画案の報告と討議 ・事例訪問調査について報告と討議 ・全体の成果報告書基本スケルトン案の報告と討議
第4回	平成29年3月29日（水）	・アンケート集計結果報告と討議 ・事例訪問調査について報告と討議 ・全体の成果報告書案の報告と討議

Ⅱ アンケート調査結果

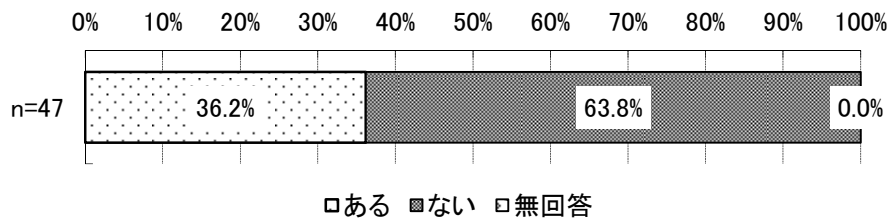
第1章 都道府県調査

1. 支援体制

(1) 市区町村やセンターを後方支援している組織・団体の有無

市区町村やセンターを後方支援している組織・団体の有無をみると、「ある」が36.2%、「ない」が63.8%となっている。

図表 1-1 市区町村やセンターを後方支援している組織・団体の有無（単数回答）Q2 n=47



① 「1. ある」場合の内容（自由記述）

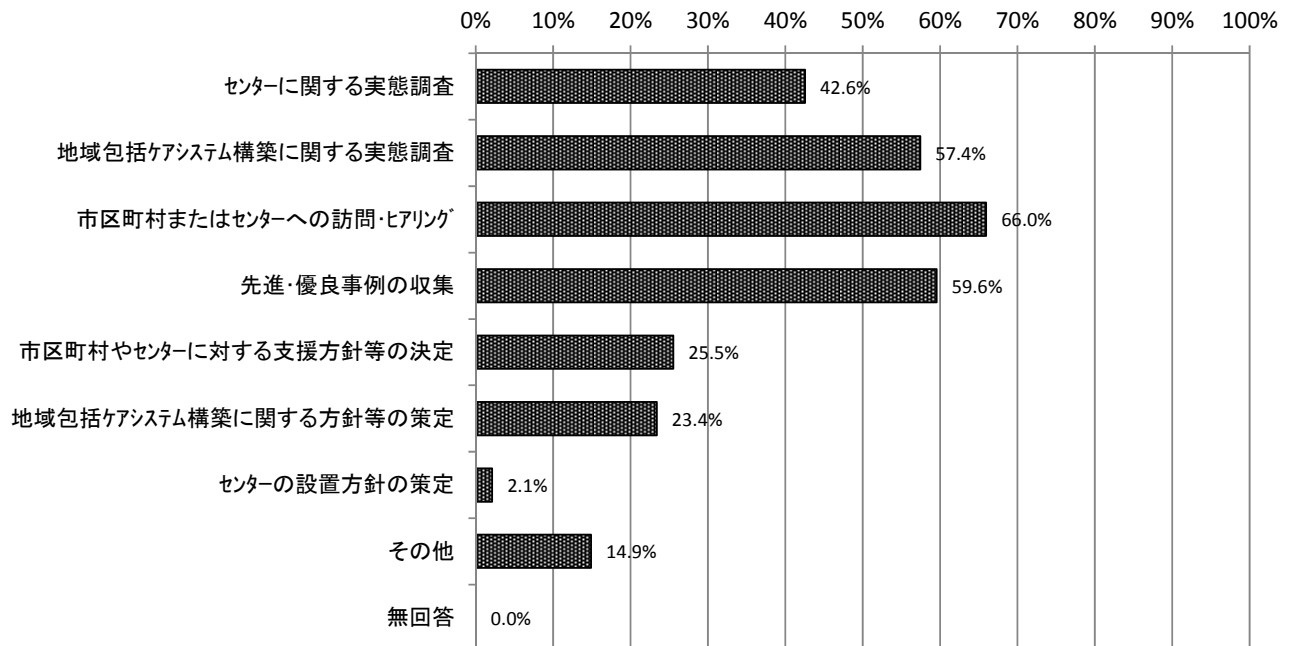
都道府県	具体的内容
青森県	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会（社会福祉法人青森社会福祉協議会内） 1 青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 会員研修会 2 青森県災害福祉広域支援に関する支援 3 研修会の受託（青森県委託事業）
岩手県	岩手県高齢者総合支援センター 高齢者に関する各種相談、一般県民や地域包括支援センター職員等を対象にした研修の開催、セミナー等による高齢者問題の普及啓発活動などを実施。 運営は、公益財団法人いきいき岩手支援財団に委託。
宮城県	宮城県地域包括・在宅介護支援センター連絡協議会、仙台地域包括支援センター連絡協議会によるセンター職員の人材育成研修
秋田県	組織名：公益財団法人秋田県長寿社会振興財団 支援内容：県の委託を受け、市町村やセンター職員向けの各種研修を実施している。
山形県	山形県社会福祉協議会 （移動法律相談の実施、地域ケア会議への専門職の派遣調整等）
福島県	・社会福祉法人福島県社会福祉協議会地域包括・在宅介護支援センター協議会： 地域包括支援センター初任者・現任者研修 ・一般社団法人福島県介護支援専門員協会：介護予防支援従事者向け研修
栃木県	栃木県地域包括・在宅介護支援センター協議会 地域包括支援センター職員等を対象とした研修会の実施等
群馬県	群馬県地域包括・在宅介護支援センター協議会 地域包括支援センター・在宅介護支援センター職員の人材育成、センター間の情報共有 ほか
富山県	組織名：富山県地域包括・在宅介護支援センター協議会 支援内容：地域包括支援センター職員向け研修の実施（県委託事業＋独自事業）、 地域ケア会議事例集の作成

都道府県	具体的内容
愛知県	組織名：あいち介護予防支援センター（県委託） 支援内容等：地域包括支援センター職員研修の実施、市町村等への助言・支援等
大阪府	組織名：特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター 支援内容：若年性認知症支援者研修を開催（H27. 106 名参加） 同法人に大阪府認知症コールセンターを設置し、地域包括支援センター職員等からの専門相談を実施。
岡山県	岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会（事務局：社会福祉法人岡山県社会福祉協議会）が、協議会会員に対し、中国ブロックで開催される初任者研修会の開催の案内や自前で現任研修会を実施している。
広島県	名称：広島県地域包括ケア推進センター 支援内容等：平成 24 年 6 月、地域包括ケアシステムの構築に向け市町を広域的に支援する組織として設置。 医療と介護等の多職種連携の推進、地域包括支援センターの機能強化、地域リハビリテーションの推進等について、支援を行っている。
山口県	組織名：山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会 支援内容：情報提供、調査・研究活動、研修会の開催等
高知県	県福祉保健所（5 圏域）：福祉保健所ごとに、管内市町村・地域包括支援センターを対象とした情報交換会や研修会を開催。
福岡県	①公益財団法人さわやか福祉財団：生活支援体制整備事業に係る市町村向け勉強会等 ②介護予防支援センター：市町村及び包括に対する技術支援や相談等 ③職能団体（PT、OT、ST、歯科、栄養）：地域ケア会議への助言 ④認知症（疾患）医療センター：市町村等を対象にした研修会等

(2) 市区町村やセンターへの支援を行うために実施していること

市区町村やセンターへの支援を行うために、都道府県が実施していることをみると、「市区町村またはセンターへの訪問・ヒアリング」が66.0%で最も割合が高い。次いで「先進・優良事例の収集」(59.6%)、「地域包括ケアシステム構築に関する実態調査」(57.4%)、「センターに関する実態調査」(42.6%)が続いている。

図表 1-2 市区町村やセンターへの支援を行うために実施していること（複数回答）Q3 n=47



① 「8. その他」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
青森県	研修会の開催、リハビリテーション専門職員等の派遣
宮城県	地域ケア会議への専門職派遣支援
東京都	介護予防推進員や認知症地域支援推進員、認知症初期集中チーム、認知症支援コーディネーターの配置を支援
神奈川県	地域包括支援センター職員等養成研修
滋賀県	効果的運営のために研修会を開催
山口県	地域ケア会議や資質向上研修等に、専門職や学識経験者を派遣し、指導・助言を実施
高知県	地域包括支援センター職員の人材育成、地域ケア会議開催への支援

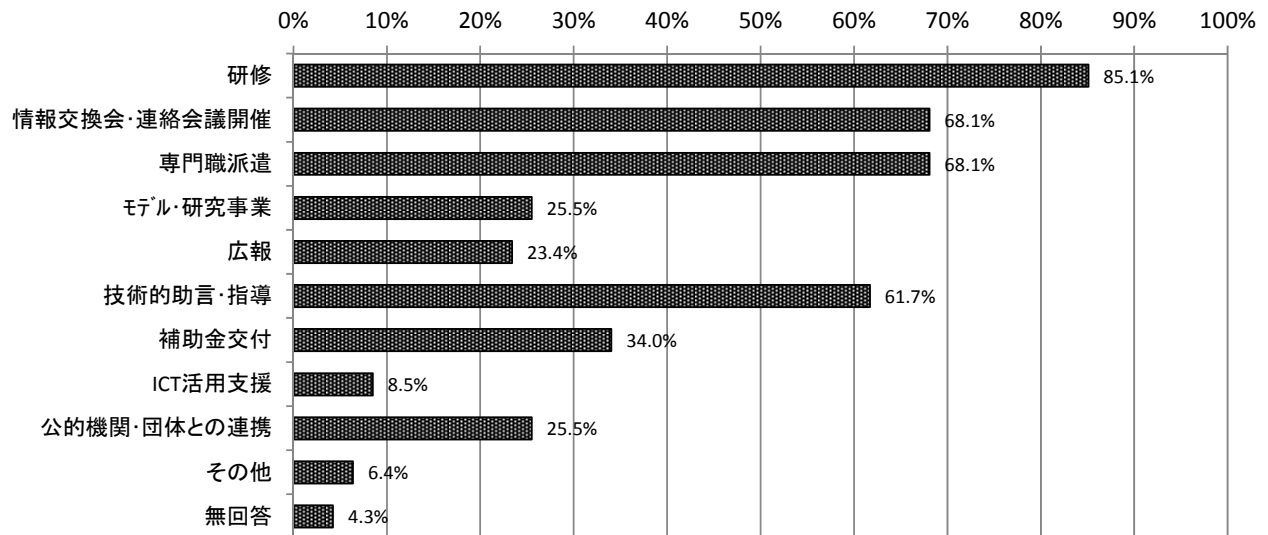
2. 支援内容

(1) 市区町村に対する支援

①市区町村に対して実施している支援

市区町村に対する支援内容をみると、「研修」が 85.1%で最も割合が高く、次いで「情報交換会・連絡会議開催」(68.1%)、「専門職派遣」(68.1%)、「技術的助言・指導」(61.7%)が続いている。

図表 1-3 市区町村に対して実施している支援（複数回答）Q4 n=47



「2. 情報交換会・連絡会議開催」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	センター間の連携等による課題解決を行うため、広域的地域ケア会議を開催
宮城県	地域づくりによる介護予防モデル市情報交換会
福島県	地域支援事業市町村担当者会議
栃木県	市町高齢者福祉・介護保険担当課長会議、圏域別在宅医療連絡会議
群馬県	各種研修会において実施する市町村・センター職員間での情報交換
埼玉県	地域支援事業を所管する各市町村の課長級及び担当者を対象とした情報交換
千葉県	医療・介護連携について各地域で地域包括支援センターを含め情報交換会を開催
東京都	介護予防、生活支援体制整備、認知症支援他
富山県	介護予防ケアマネジメントにおけるセンターとの連携等
石川県	地域支援事業、総合事業の実施に向けた情報交換会
長野県	総合事業実施に向けた情報交換会
岐阜県	研修の際、グループワークを行い情報共有の場としている
静岡県	市町連絡会議、情報交換会
三重県	広域支援員を助言者として地域別（県内6か所）に開催
滋賀県	地域包括支援センター連絡会議
京都府	市町村の認知症施策担当者を対象とした連絡会を実施し、他の自治体の担当者との情報・意見交換を通して具体的な事業展開を支援
大阪府	大阪府認知症高齢者見守り SOS ネットワーク市町村連絡会議（2回）、市町村と府で地域包括ワーキングと課題に応じた複数の検討チームを設置
兵庫県	地域総合支援センター（地域包括支援センター）機能強化会議 支援センターの状況等の調査・検討を行い、機能強化に必要な施策を検討する
奈良県	地域包括センター連絡会支援 センター長・担当課長合同会議
和歌山県	新しい総合事業への移行のため市町村圏域別情報交換会の開催
鳥取県	認知症初期集中支援事業の先進事例紹介等の連絡会
岡山県	県出先機関単位で管内連絡会を開催
山口県	総合事業に関する各市町の取組や先進事例等の共有を図る
徳島県	圏域別市町村ヒアリング及び意見交換会
香川県	包括的支援事業（認知症施策、介護予防など）、総合事業など情報提供
福岡県	改正後の地域支援事業（総合事業、包括的支援事業）の実施に係る意見交換等
熊本県	在宅医療介護連携推進モデル事業担当者会議、生活支援コーディネーター連絡会
大分県	市町村・地域包括支援センター連絡会議： 市町村・包括支援センター・保健所を対象に研修と意見交換を行う
宮崎県	生活支援コーディネーター養成講座（情報交換含む）
鹿児島県	①集团的個別指導 ②エリア別会議
沖縄県	総合事業に関する勉強会、意見交換会等の実施

「3. 専門職派遣」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	困難事例等の解決を図るため、専門家を派遣し、助言等を行う
青森県	市町村の要望に応じたりハビリテーション専門職等の派遣
岩手県	地域ケア会議に対し、専門職（社会福祉士、弁護士）を派遣
宮城県	地域ケア会議への専門職派遣支援
山形県	自立支援型地域ケア会議の推進に向けた専門職の派遣
福島県	地域ケア会議の助言者として、専門職、広域支援員の派遣
栃木県	専門職及び広域支援員の派遣
群馬県	地域ケア会議等への専門職派遣
埼玉県	地域ケア会議で専門的な助言を得られるよう専門職を登録する人材バンクを設置
東京都	介護予防推進広域アドバイザー
神奈川県	地域ケア会議への専門職員等の派遣
富山県	リハ専門職を活かした介護予防推進に必要なルール等を検討・策定
石川県	地域ケア会議等へ専門知識を持つアドバイザー等を派遣
福井県	リハビリ専門職の地域ケア会議への派遣
長野県	地域ケア会議に広域支援員及び市町村単独で確保困難な専門職の派遣
岐阜県	主に地域ケア会議に関して広域支援員及び専門職を派遣している
静岡県	広域支援員派遣、広域支援員連絡会
三重県	地域ケア会議に広域支援員や専門員をアドバイザーとして派遣
兵庫県	専門職派遣事業 地域包括支援センターの運営及び包括的支援事業の効果的な実施に向けた体制強化及び資質向上を図るため、研修や助言を行う専門職（学識経験者、医療専門職、弁護士等）を派遣する
奈良県	地域ケア会議への専門職派遣に係る費用を負担
和歌山県	リハ職等専門職派遣
鳥取県	自立支援型地域ケア会議の普及・定着に向けた、広域支援員及び専門職の派遣
岡山県	地域包括ケアシステム構築のための推進員の派遣
広島県	・地域ケア会議運営支援等のための専門職派遣、地域づくりによる介護予防推進のためのアドバイザー派遣 ・市町の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に対して、広島県地域包括ケア推進センターの専門職等による支援を実施
山口県	地域ケア会議や資質向上研修等に専門職や学識経験者を派遣し、指導・助言を実施する
徳島県	地域ケア会議の開催を支援するため専門職及び広域支援員を派遣
福岡県	地域ケア会議を実効性のあるものとして定着させるために専門職等をアドバイザーとして派遣する
長崎県	広域支援員派遣（22件 3市町）、専門職派遣（2回）
熊本県	地域ケア会議アドバイザー派遣
大分県	・地域ケア会議への専門職種派遣調整支援 ・地域包括ケア市町村支援事業 地域ケア会議の充実・強化が必要な市町村への重点的な支援を行う。 ・地域ケア会議への派遣（司会者や助言者への助言指導等） ・市町村職員や介護従事者等を対象にした研修会への派遣 等
宮崎県	地域ケア会議
沖縄県	リハビリ専門職の地域づくりの介護予防などの支援

「4. モデル・研究事業」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
宮城県	介護予防効果分析モデル事業 認知症カフェ設置促進普及啓発事業
群馬県	訪問看護の可能性についての研究
埼玉県	自立促進・介護予防・生活支援の3つに取り組み、それぞれの構築手法を示すためのモデル事業を実施(4市町)
富山県	生活支援体制整備事業における市町村モデル事業
奈良県	県のモデルプロジェクト 5か所
徳島県	地域づくりによる介護予防推進支援事業、地域包括ケアシステム構築支援事業
香川県	新しい介護予防モデル事業のアドバイザー派遣及びトップセミナー等の開催
福岡県	住民主体の通いの場を活用した介護予防に取り組めるよう、5市町村でモデル事業を実施
佐賀県	介護予防推進のため、国のモデル事業を活用した通いの場の創出等支援を実施
長崎県	・地域ケア会議推進モデル事業(2地区2回)
熊本県	介護予防推進支援事業、在宅医療介護連携推進モデル事業
宮崎県	地域ケア会議・地域づくりの介護予防 入退院調整ルール(医療・介護連携)

「5. 広報」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	ホームページや冊子による地域包括支援センターの紹介
千葉県	HPで地域包括支援センターの役割や連絡先を公開
長野県	県ホームページに地域包括支援センター活用のためのページを掲載
岐阜県	チラシの作成、配布
静岡県	県民だより、県ホームページ
奈良県	補助事業実施市町村の取組を奈良県HP上で公開
岡山県	地域づくり広報媒体作成、県広報紙に掲載
広島県	地域包括支援センターの概要及び県内の地域包括支援センター一覧等を、県のホームページに掲載
高知県	介護予防手帳及び認知症パンフレットの配布
福岡県	国や介護予防支援センターが実施する研修会の周知を行っている
熊本県	NHK データ放送、ラジオ放送

「6. 技術的助言・指導」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	困難事例等の解決を図るため、専門家を派遣し、助言等を行う
岩手県	市町村職員を対象にした高齢者の権利擁護等に関する相談
山形県	地域支援事業・地域包括支援センターに関する事務について書面助言を実施
福島県	市町村を訪問し、地域支援事業に関する技術的助言を実施
群馬県	市町村事務指導、在宅医療・介護連携事業の推進に関する訪問指導
埼玉県	「3. 専門職派遣」で回答した人材バンクでは県職員の派遣を依頼し、県からの助言も可能
東京都	問合せに応じて随時
神奈川県	市区町村から問い合わせがあった疑義等に対する技術的助言
新潟県	市町村からの人員基準や委託料等に関する質問に応じている
富山県	介護予防ケアマネジメントにおけるセンターとの連携等
福井県	リハビリ専門職による地域包括支援センター実施事業への助言、在宅医療・介護連携推進事業の情報共有および広域連携支援
長野県	保険者支援事業
岐阜県	市町村からの個別相談に対して、電話・面談により適宜対応している
静岡県	市町ヒアリング、意見交換会
大阪府	新しい総合事業実施に関する技術的助言
兵庫県	健康福祉事務所 14 か所 各圏域の健康福祉事務所が、圏域内市町の連絡調整、地域包括ケアシステムの構築に向けた技術的支援を実施
奈良県	地域ケア会議の開催支援
和歌山県	新しい総合事業移行のための相談窓口設置、定期的な進捗状況の把握
岡山県	財源確保、施策化への助言
広島県	・相談・問合せに対する助言 ・地域ケア会議ガイドラインの策定
徳島県	地域ケア会議の開催支援、地域づくりによる介護予防推進支援事業、地域包括ケアシステム構築支援事業
香川県	個別の業務に関すること、包括支援センター職員確保に関すること
高知県	高知県版地域ケア会議ガイドラインの作成
福岡県	日頃の問い合わせ対応
佐賀県	市町からの質問等に対し助言を行っている
熊本県	生活支援サービスアドバイザー派遣
宮崎県	個別相談、研修派遣等
鹿児島県	①集团的個別指導 ②エリア別会議
沖縄県	地域づくりアドバイザーの派遣

「7. 補助金交付」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	地域ケア会議の実施体制が不十分な市町村に対し補助金を交付する
福島県	地域包括ケアシステム構築に向けた先駆的な取組に対する補助金交付
群馬県	市町村が行う地域包括支援センター職員の人材育成等に対する財政支援
東京都	機能強化型センターの設置
山梨県	山梨県地域ケア会議構築支援事業備費補助金
京都府	地域包括支援センターの機能強化に係る経費の補助
奈良県	地域包括ケアシステム構築に取り組むモデルとなる市町村に補助金を交付
岡山県	地域支援事業交付金の対象外事業に対する単県補助
山口県	市町が実施する地域支援事業に要する費用に対し、交付金を交付する
徳島県	市民後見人養成の研修受講者のフォローアップ研修開催に関する補助
愛媛県	地域支援事業交付金の交付
高知県	認知症初期集中連携体制整備及び介護予防等サービス拠点整備にかかる補助金
福岡県	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)
熊本県	在宅医療介護連携推進員の設置等
鹿児島県	施設整備に係る補助
沖縄県	地域支え合いづくりに関する補助金等地域作りに寄与する事業へ補助

「8. ICT 活用支援」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	県医師会への補助による MCS の普及啓発
東京都	「総合事業情報共有ねっと」の運営
徳島県	在宅医療・介護連携のための ICT の活用に関する補助
福岡県	診療情報ネットワーク「とびうめネット」により在宅医療に関わる多職種間の情報共有を支援

「9. 公的機関・団体との連携」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
宮城県	地域包括ケア推進協議会参画団体との連携
山形県	専門職の資質向上研修、自立支援型地域ケア会議専門職マニュアルの作成
群馬県	研修会における関係団体の取組紹介、市町村と医師会等の話し合いの場の設定
静岡県	地域包括ケア推進ネットワーク会議
広島県	広島県地域包括ケア推進センターの会議に各団体に委員として参画いただき、市町への支援方策等を協議
徳島県	会議等での情報の共有
香川県	県医師会、県歯科医師会、PT・OT・ST の3団体
高知県	リハビリ専門職の派遣体制整備(リハ職対象研修会)
福岡県	職能団体については各市町村の地域ケア会議へのアドバイザー派遣等、介護予防支援センターについてはモデル事業に関する連絡や進捗確認等について連携を図っている

都道府県	具体的内容
大分県	・地域包括ケア推進大会 - 首長・行政・医療・介護関係者等へ県内の取組報告等を実施 ・大分県地域包括ケア推進会議 - 地域課題の把握と市町村単独では対応できない地域課題の解決支援
宮崎県	地域ケア会議、生活支援コーディネーター養成
沖縄県	沖縄県リハビリテーション専門職協会へ委託して、地域包括ケアに関する人材育成等行っている

「10. その他」の内容（自由記述）

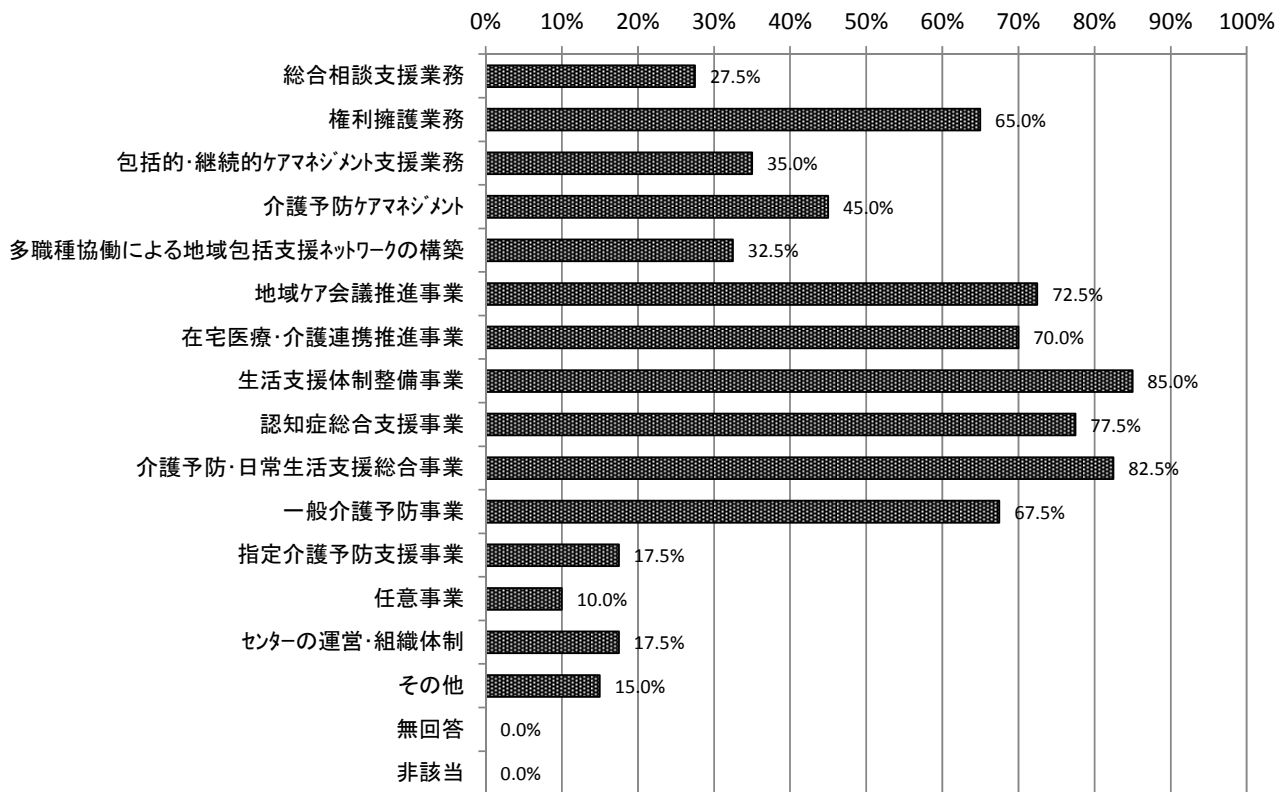
都道府県	具体的内容
大阪府	新しい総合事業の介護予防ケアマネジメント費用支払に関するワーキングチームを開催
広島県	・県内の日常生活圏域を類型化し、それぞれの地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築手法を普及 ・地域包括ケアシステムの評価指標を作成し、各日常生活圏域の強みや課題の見える化を図っている
高知県	介護予防強化型の通所介護サービス事業所育成への支援（先進地講師の派遣等）

②市区町村向けの研修：内容

市区町村向けの研修を行っている都道府県について、その内容をみると、「生活支援体制整備事業」が 85.0%で最も割合が高く、次いで「介護予防・日常生活支援総合事業」(82.5%)、「認知症総合支援事業」(77.5%)、「地域ケア会議推進事業」(72.5%)と続いている。

一方、割合の低いものをみると、「任意事業」が 10.0%で最も割合が低く、次いで「指定介護予防支援事業」(17.5%)、「センターの運営・組織体制」(17.5%)となっている。

図表 1-4 市区町村向けの研修：内容（複数回答）Q4-1② n=40



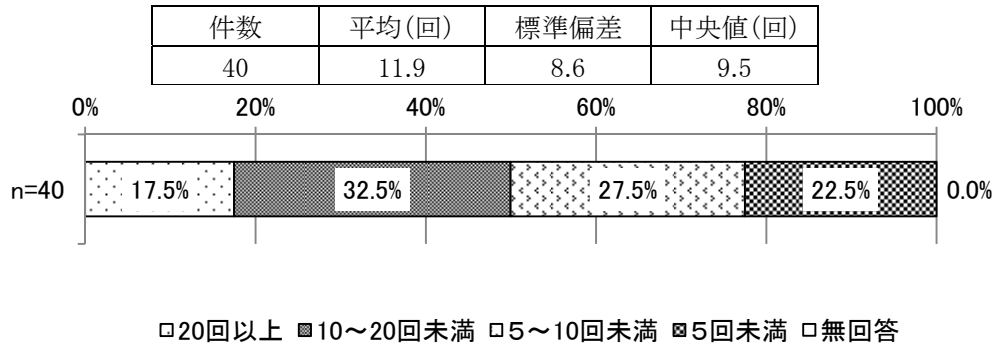
「15. その他」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
山形県	生活困窮者自立支援制度について、ケアプラン点検に係る市町村職員研修、ケアマネジメントに係る市町村職員研修
福島県	地域包括ケアシステム構築トップセミナー、地域リハビリテーション研究大会、主任介護支援専門員研修
東京都	認知症支援コーディネーター等研修
富山県	個人情報の取扱いについて
山口県	広域的な人材育成の観点から、NPO や介護事業所職員等を対象とした研修も実施している
鹿児島県	地域づくりについて

③-1 市区町村向けの研修：開催回数

市区町村向けの研修を行っている都道府県について、開催回数をみると、「10～20回未満」が32.5%で最も割合が高く、次いで「5～10回未満」が27.5%、「5回未満」が22.5%となっている。

図表 1-5 市区町村向けの研修：開催回数（数値回答）Q4-①

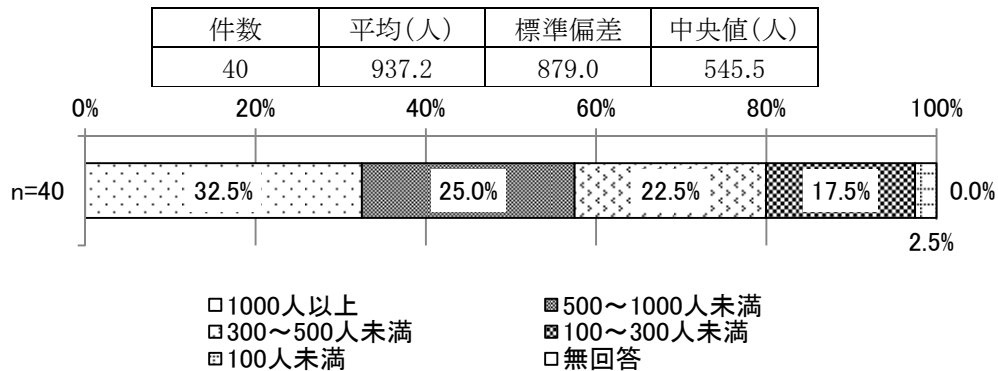


※市区町村向けとセンター向けの研修を合同開催している場合、重複してカウントしている

③-2 市区町村向けの研修：延べ参加者数

市区町村向けの研修を行っている都道府県について、延べ参加者数をみると、「1000人以上」が32.5%で最も割合が高く、次いで「500～1000人未満」が25.0%、「300～500人未満」が22.5%となっている。

図表 1-6 市区町村向けの研修：延べ参加者数（数値回答）Q4-③

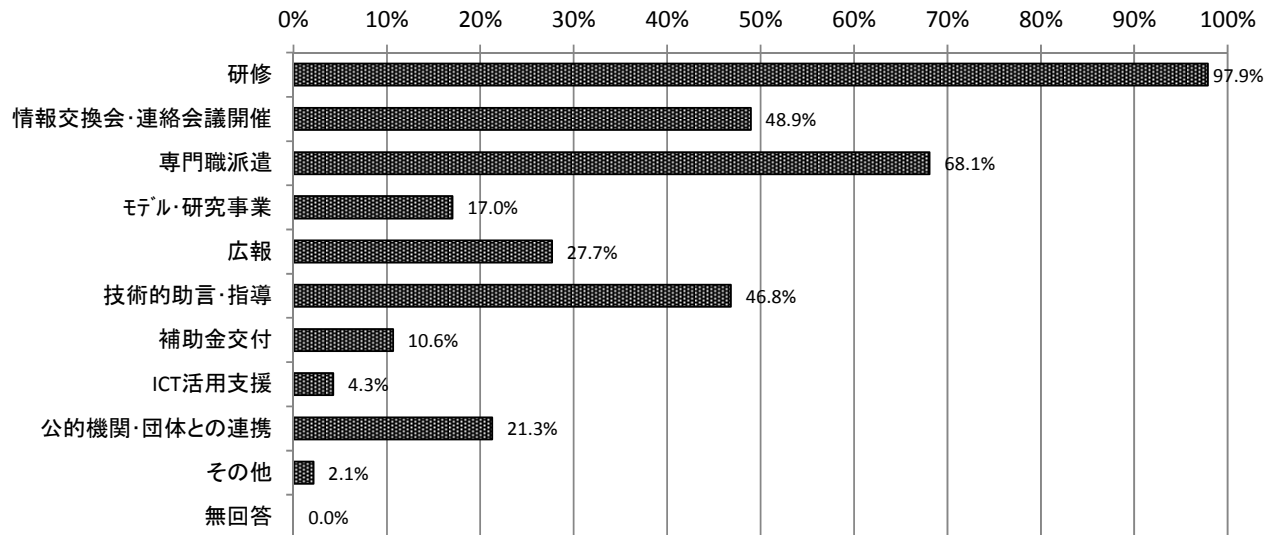


(2) 地域包括支援センターに対するバックアップ

①地域包括支援センターに対して実施している支援

地域包括支援センターに対して実施している支援をみると、「研修」が 97.9%で最も割合が高く、次いで「専門職派遣」(68.1%)、「情報交換会・連絡会議開催」(48.9%)、「技術的助言・指導」(46.8%)が続いている。

図表 1-7 地域包括支援センターに対して実施している支援（複数回答）Q5 n=47



「2. 情報交換会・連絡会議開催」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	センター間の連携等による課題解決を行うため、広域的な地域ケア会議を開催
栃木県	地域包括支援センター連絡会の開催
群馬県	各種研修会において実施する市町村・センター職員間での情報交換
富山県	高齢者関係相談連絡協議会の開催
長野県	総合事業実施に向けた情報交換会
岐阜県	研修の際、グループワークを行い情報共有の場としている
静岡県	圏域連絡会議
滋賀県	地域包括支援センター連絡会議
京都府	市町村の認知症施策担当者を対象とした連絡会を実施し、他の自治体の担当者との情報・意見交換を通して具体的な事業展開を支援
大阪府	地域づくりによる介護予防推進支援事業
兵庫県	地域総合支援センター（地域包括支援センター）機能強化会議 支援センターの状況等の調査・検討を行い、機能強化に必要な施策を検討する
奈良県	地域包括センター連絡会支援 センター長・担当課長合同会議
鳥取県	認知症初期集中支援事業の先進事例紹介等の連絡会
山口県	総合事業に関する各市町の取組や先進事例等の共有を図る
徳島県	圏域別市町村ヒアリング及び意見交換会
香川県	包括的支援事業（認知症施策、介護予防など）担当者会及び研修会実施
高知県	福祉保健所圏域ごとに権利擁護にかかる事例検討会を開催
熊本県	生活支援コーディネーター連絡会
大分県	・市町村・地域包括支援センター連絡会議 市町村・包括支援センター・保健所を対象に研修と意見交換を実施 ・大分県地域包括ケア推進会議 地域課題の把握と市町村単独では対応できない地域課題の解決支援
宮崎県	生活支援コーディネーター養成講座（情報交換含む）
鹿児島県	①集団的個別指導 ②エリア別会議
沖縄県	介護予防ケアマネジメントに関する勉強会の開催等

「3. 専門職派遣」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	困難事例等の解決を図るため、専門家を派遣し、助言等を行う
青森県	市町村の要望に応じたりハビリテーション専門職等の派遣
岩手県	地域ケア会議や地域包括支援センターが主催する研修への専門職等派遣
宮城県	地域ケア会議への専門職派遣支援
福島県	地域ケア会議の助言者として、専門職、広域支援員の派遣
栃木県	専門職及び広域支援員の派遣
群馬県	地域ケア会議等への専門職派遣
埼玉県	地域ケア会議で専門的な助言を得られるよう専門職を登録する人材バンクを設置
神奈川県	地域ケア会議への専門職員等の派遣
富山県	リハ専門職を活かした介護予防推進に必要なルール等を検討・策定
石川県	地域ケア会議等へ専門知識を持つアドバイザー等を派遣
福井県	リハビリ専門職の地域ケア会議への派遣
長野県	地域ケア会議に広域支援員及び市町村単独で確保困難な専門職の派遣
岐阜県	主に地域ケア会議に関して広域支援員及び専門職を派遣している
静岡県	広域支援員派遣、広域支援員連絡会
大阪府	地域づくりによる介護予防推進支援事業
兵庫県	専門職派遣事業 地域包括支援センターの運営及び包括的支援事業の効果的な実施に向けた体制強化及び資質向上を図るため、研修や助言を行う専門職（学識経験者、医療専門職、弁護士等）を派遣する
奈良県	地域ケア会議への専門職派遣に係る費用を負担
和歌山県	県内各センターにPT・OTを派遣し地域ケア会議の運営指導・助言
鳥取県	自立支援型地域ケア会議の普及・定着に向けた、広域支援員及び専門職の派遣
岡山県	リハ職派遣
広島県	・地域ケア会議運営支援等のための専門職派遣、地域づくりによる介護予防推進のためのアドバイザー派遣 ・市町の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に対して、広島県地域包括ケア推進センターの専門職等による支援を実施
山口県	地域ケア会議や資質向上研修等に、専門職や学識経験者を派遣し、指導・助言を実施する
徳島県	地域ケア会議の開催を支援するため専門職及び広域支援員を派遣
福岡県	地域ケア会議における助言者として各職能団体から派遣を行っている
長崎県	・広域支援員派遣（22件 3市町） ・専門職派遣（2回）
熊本県	地域ケア会議アドバイザー派遣、地域ケア会議等リハ職の派遣
大分県	地域ケア会議への専門職種派遣調整支援 ・地域包括ケア市町村支援事業 地域ケア会議の充実・強化が必要な市町村への重点的な支援 ・地域ケア会議への派遣（司会者や助言者への助言指導等） ・市町村職員や介護従事者等を対象にした研修会への派遣 等 ・地域包括支援センターリハ職等配置支援
宮崎県	地域ケア会議
沖縄県	リハビリ専門職を地域づくり支援のために派遣

「4. モデル・研究事業」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
宮城県	認知症カフェ設置促進普及啓発
群馬県	訪問看護の可能性についての研究
大阪府	地域づくりによる介護予防推進支援事業
奈良県	県のモデルプロジェクト 5か所
徳島県	地域づくりによる介護予防推進支援事業、地域包括ケアシステム構築支援
香川県	新しい介護予防モデル事業のアドバイザー派遣及びトップセミナー等の開催
長崎県	・地域ケア会議推進モデル事業 (2地区2回)
宮崎県	地域ケア会議・地域づくりの介護予防 入退院調整ルール（医療・介護連携）

「5. 広報」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	ホームページや冊子による地域包括支援センターの紹介
神奈川県	センターの設置状況について、県HPで紹介
新潟県	県のラジオ広報による周知を行った
長野県	県ホームページに地域包括支援センター活用のためのページを掲載
岐阜県	チラシの作成、配布
静岡県	県民だより、県ホームページ
奈良県	補助事業実施市町村の取組を奈良県HP上で公開
島根県	地域包括支援センターのパンフレットの作成・配布
広島県	地域包括支援センターの概要及び県内の地域包括支援センター一覧等を、県のホームページに掲載
高知県	介護予防手帳及び認知症パンフレットの配布
福岡県	国や介護予防支援センターが実施する研修会の周知を行っている
佐賀県	県のHP上に、センター連絡先等を掲載している
熊本県	NHK データ放送、ラジオ放送

「6. 技術的助言・指導」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
北海道	困難事例等の解決を図るため、専門家を派遣し、助言等を行う
岩手県	地域包括支援センターを対象にした総合相談や権利擁護等の相談支援
群馬県	市町村事務指導、在宅医療・介護連携事業の推進に関する訪問指導
埼玉県	「3. 専門職派遣」で回答した人材バンクでは県職員の派遣を依頼し、県からの助言も可能
神奈川県	市区町村から問い合わせがあった疑義等に対する技術的助言。
福井県	リハビリ専門職による地域包括支援センター実施事業への助言、在宅医療・介護連携推進事業の情報共有および広域連携支援
長野県	保険者支援事業
岐阜県	地域包括支援センターからの個別相談に対して、電話・面談により適宜対応している
静岡県	ヒアリングや意見交換会
大阪府	地域づくりによる介護予防推進支援事業
兵庫県	健康福祉事務所 14 か所 各圏域の健康福祉事務所が、圏域内市町の連絡調整、地域包括ケアシステムの構築に向けた技術的支援を実施
奈良県	地域ケア会議の開催支援
和歌山県	高齢者虐待対応及び自立支援型ケア会議に対し助言・指導
広島県	相談・問合せに対する助言
徳島県	地域ケア会議の開催支援、地域づくりによる介護予防推進支援事業、地域包括ケアシステム構築支援事業
香川県	個別の業務に関すること、包括支援センター職員確保に関すること
高知県	高知県版地域ケア会議ガイドラインの作成
福岡県	介護予防の推進を図るため、専門機関から専門的・技術的支援を実施する
佐賀県	センターからの質問等に対し助言を行っている
宮崎県	個別相談、研修派遣等
鹿児島県	①集团的個別指導 ②エリア別会議
沖縄県	地域づくりアドバイザーの派遣

「7. 補助金交付」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	市町村が行う地域包括支援センター職員の人材育成等に対する財政支援
山口県	市町が実施する地域支援事業に要する費用に対し、交付金を交付する
愛媛県	地域支援事業交付金の交付
熊本県	圏域や近隣の複数の地域包括支援センターが連携して行う取組への支援
鹿児島県	①施設整備に係る補助

「8. ICT 活用支援」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	県医師会への補助による MCS の普及啓発
徳島県	在宅医療・介護連携のための ICT の活用に関する補助

「9. 公的機関・団体との連携」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
群馬県	研修会における関係団体の取組紹介、市町村と医師会等の話し合いの場の設定
静岡県	地域包括ケア推進ネットワーク会議
広島県	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会、広島県社会福祉協議会等との連絡調整
徳島県	会議等での情報の共有
香川県	県医師会、県歯科医師会、PT・OT・STの3団体
高知県	リハビリ専門職の派遣体制整備（リハ職対象研修会）
大分県	・地域包括ケア推進大会 首長・行政・医療・介護関係者等へ県内の取組報告等を実施
宮崎県	地域ケア会議、生活支援コーディネーター養成
鹿児島県	鹿児島県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ地域包括支援センター職員等研修事業を委託
沖縄県	沖縄県リハビリテーション専門職協会へ委託して、地域包括ケアに資する人材の研修等を行っている

「10. その他」の内容（自由記述）

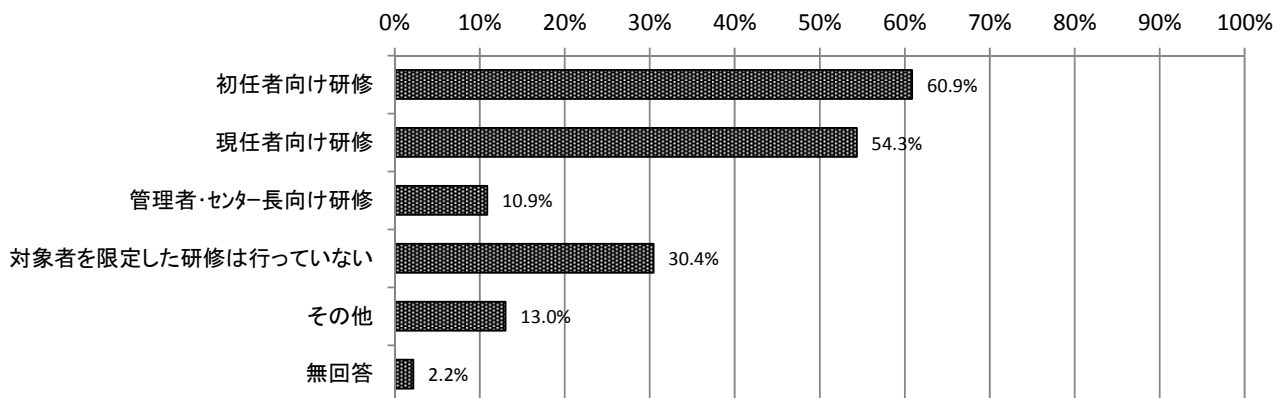
都道府県	具体的内容
広島県	・県内の日常生活圏域を類型化し、それぞれの地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築手法を普及 ・地域包括ケアシステムの評価指標を作成し、各日常生活圏域の強みや課題の見える化を図っている

②地域包括支援センター向けの研修：対象者限定開催の研修

地域包括支援センター向けの研修を行っている都道府県について、対象者を限定した研修の開催状況を見ると、「初任者向け研修」が60.9%で最も割合が高く、次いで「現任者向け研修」（54.3%）、「対象者を限定した研修は行っていない」（30.4%）となっている。

図表 1-8 地域包括支援センター向けの研修：

対象者限定開催の研修（複数回答）Q5-1② n=46



「5. その他」の内容（自由記述）

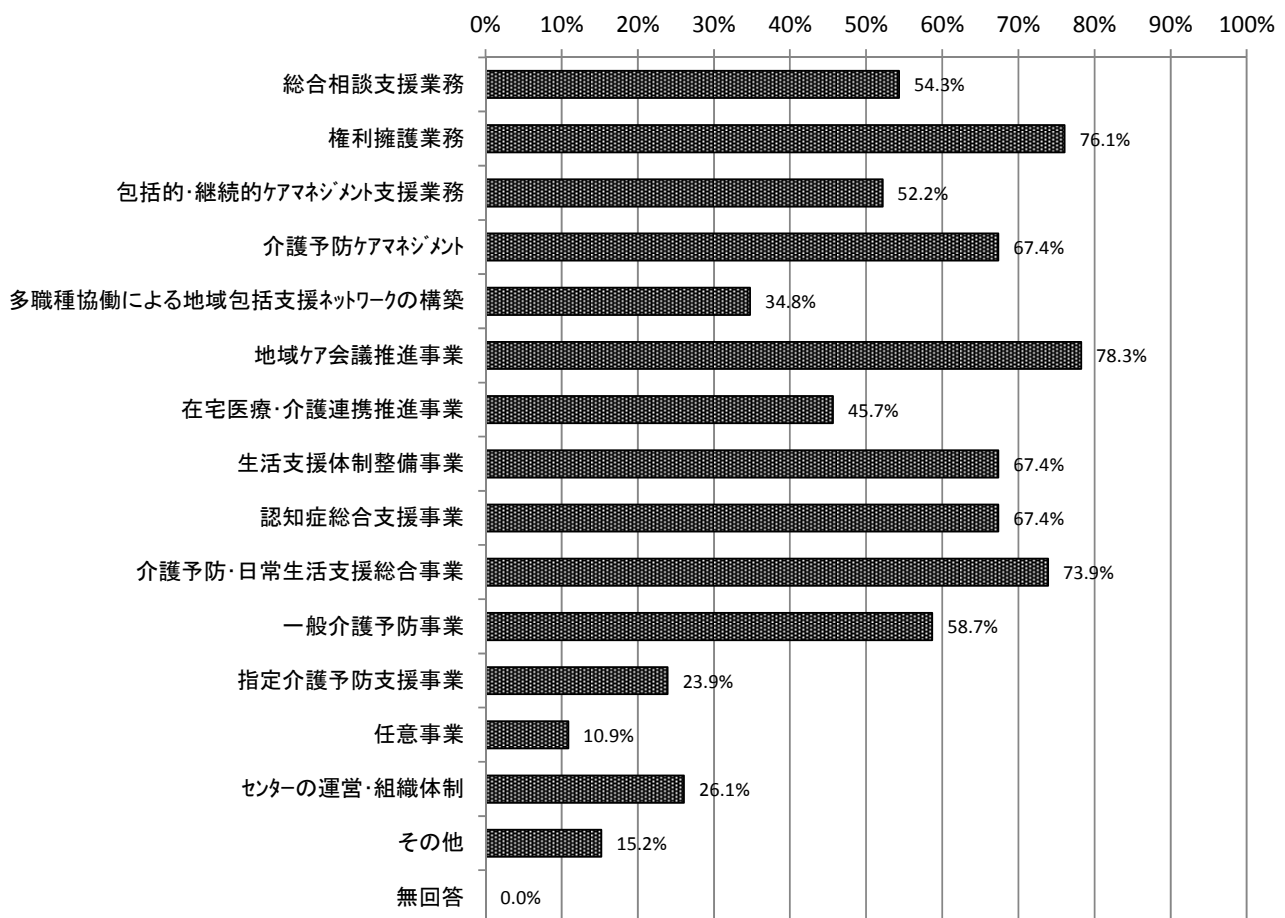
都道府県	具体的内容
埼玉県	地域ケア会議司会者になる予定の者
兵庫県	地域ケア個別会議研修会（委託：県介護支援専門員協会） 個別課題の解決を通じて、日常生活圏域での地域ネットワークの構築、自助・互助を育む地域づくりができるような、会議の運営についてのスキル向上のための研修（8回）（874名）
山口県	介護予防ケアマネジメント従事者
高知県	認知症施策担当者、権利擁護業務担当者
福岡県	市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ、生活支援コーディネーター等
佐賀県	介護予防ケアマネジメントに従事する職員

③地域包括支援センター向けの研修：内容

地域包括支援センター向けの研修を行っている都道府県について、その内容をみると、「地域ケア会議推進事業」が 78.3%で最も割合が高く、次いで「権利擁護業務」（76.1%）、「介護予防・日常生活支援総合事業」（73.9%）と続いている。

一方、割合の低いものをみると、「任意事業」が 10.9%で最も割合が低く、次いで「指定介護予防支援事業」（23.9%）、「センターの運営・組織体制」（26.1%）となっている。

図表 1-9 地域包括支援センター向けの研修：内容（複数回答）Q5-1③ n=46



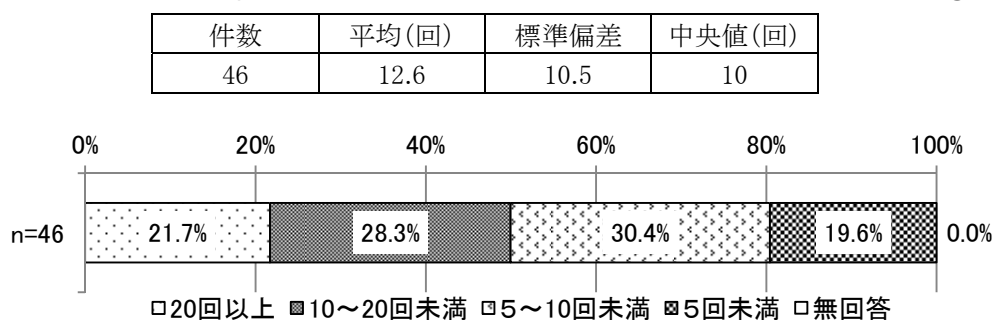
「15. その他」の内容（自由記述）

都道府県	具体的内容
山形県	生活困窮者自立支援制度
福島県	地域包括ケアシステム構築トップセミナー、地域リハビリテーション研究大会、主任介護支援専門員研修
東京都	認知症支援コーディネーター等研修
新潟県	クレーム対応力強化、ファシリテーション、高齢者の自殺予防対策 ※参加者数は市町村担当者含め延べ650人
富山県	個人情報の取扱いについて
愛知県	地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりについて
鹿児島県	地域づくりについて

④-1 地域包括支援センター向けの研修：開催回数

地域包括支援センター向けの研修を行っている都道府県について、開催回数をみると、「5～10回未満」が30.4%で最も割合が高く、次いで「10～20回未満」が28.3%、「20回以上」が21.7%となっている。

図表 1-10 地域包括支援センター向けの研修：開催回数（数値回答）Q4-①

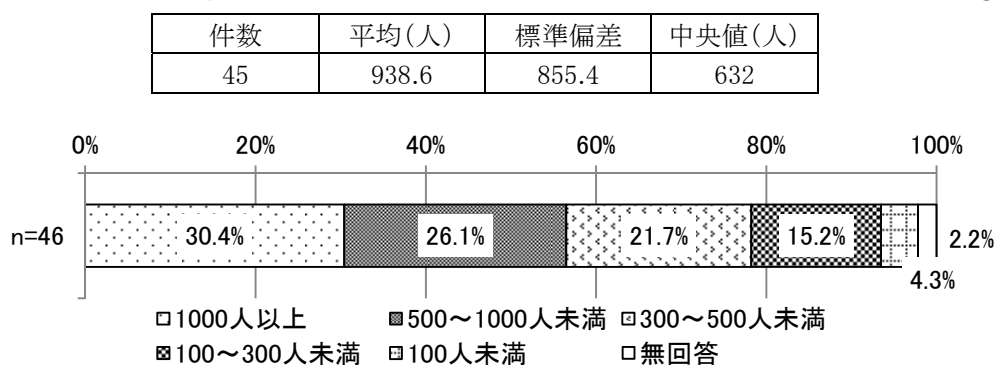


※市区町村向けとセンター向けの研修を合同開催している場合、重複してカウントしている

④-2 地域包括支援センター向けの研修：延べ参加者数

地域包括支援センター向けの研修を行っている都道府県について、延べ参加者数をみると、「1000人以上」が30.4%で最も割合が高く、次いで「500～1000人未満」が26.1%、「300～500人未満」が21.7%となっている。

図表 1-11 地域包括支援センター向けの研修：延べ参加者数（数値回答）Q4-③



第2章 市区町村調査

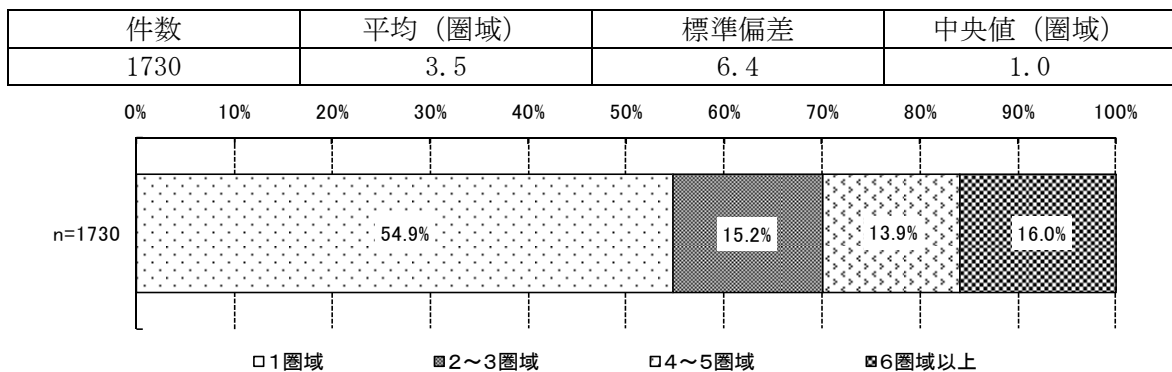
1. 地域包括支援センターの設置状況

(1) 日常生活圏域数

日常生活圏域数をみると、「1圏域」が54.9%、「2～3圏域」が15.2%、「4～5圏域」が13.9%、「6圏域以上」が16.0%となっている。平均は3.5圏域である。

全市区町村を足し上げた日常生活圏域総数は6078圏域である。

図表 2-1 日常生活圏域数（数値回答）Q2④



	H28 調査	H27 調査
日常生活圏域総数（全市区町村の足し上げ）	6078 圏域	5907 圏域

<65 歳以上人口別>

65 歳以上人口別に、日常生活圏域数をみると、全体と比較して、『9000 人未満』は「1 圏域」、「12000～15000 人未満」は「2～3 圏域」、「15000 人以上」は「4～5 圏域」、「20000 人以上」は「6 圏域以上」の割合が高くなっている。

平均でみると、「3000 人未満」は 1.2 圏域、「3000～6000 人未満」は 1.4 圏域、「6000～9000 人未満」は 1.6 圏域、「9000～12000 人未満」は 2.3 圏域、「12000～15000 人未満」は 3.1 圏域、「15000～20000 人未満」が 3.7 圏域、「20000 人以上」は 9.3 圏域となっている。

図表 2-2 65 歳以上人口別 日常生活圏域数（数値回答）Q2④

		合計	Q2④ 日常生活圏域数				
			1 圏域	2～3 圏域	4～5 圏域	6 圏域以上	無回答
全体		1730 100.0%	950 54.9%	263 15.2%	241 13.9%	276 16.0%	0 0.0%
Q2②1 管内 高齢者人 口:65歳以上	3000 人未満	432 100.0%	407 94.2%	19 4.4%	1 0.2%	5 1.2%	0 0.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	243 82.9%	37 12.6%	8 2.7%	5 1.7%	0 0.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	145 73.6%	37 18.8%	12 6.1%	3 1.5%	0 0.0%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	68 46.9%	41 28.3%	31 21.4%	5 3.4%	0 0.0%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	29 27.9%	43 41.3%	20 19.2%	12 11.5%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	31 19.9%	42 26.9%	59 37.8%	24 15.4%	0 0.0%
	20000 人以上	384 100.0%	17 4.4%	39 10.2%	108 28.1%	220 57.3%	0 0.0%

		件数	平均（圏域）	標準偏差	中央値（圏域）
全体		1730	3.5	6.4	1
Q2②1 管内高齢者人口:65歳以上	3000 人未満	432	1.2	0.9	1
	3000～6000 人未満	293	1.4	1.4	1
	6000～9000 人未満	197	1.6	1.1	1
	9000～12000 人未満	145	2.3	1.6	2
	12000～15000 人未満	104	3.1	2.1	3
	15000～20000 人未満	156	3.7	2.1	4
	20000 人以上	384	9.3	11.5	6

※クロス軸について、「無回答」を掲載していないため、クロス軸の件数を合計しても「全体」の件数と同数にはならない。以下、同様。

＜センター数別＞

センター数別に、日常生活圏域数をみると、全体と比較して、「1センター（直営のみ）」「1センター（委託のみ）」は「1圏域」、「複数センター（2～5か所）」は「2～3圏域」「4～5圏域」、「複数センター（6～10か所）」「複数センター（11か所以上）」は「6圏域以上」の割合が高くなっている。

図表 2-3 センター数別 日常生活圏域数（数値回答）Q2④

		合計	Q2④ 日常生活圏域数				
			1 圏域	2～3 圏域	4～5 圏域	6 圏域以上	無回答
全体		1730 100.0%	950 54.9%	263 15.2%	241 13.9%	276 16.0%	0 0.0%
Q3 直 営・委 託の設 置状況 2 (セン ター 数)	1 センター (直営のみ)	967 100.0%	703 72.7%	132 13.7%	86 8.9%	46 4.8%	0 0.0%
	1 センター (委託のみ)	300 100.0%	217 72.3%	39 13.0%	25 8.3%	19 6.3%	0 0.0%
	複数センター (2～5 か所)	263 100.0%	28 10.6%	85 32.3%	101 38.4%	49 18.6%	0 0.0%
	複数センター (6～10 か所)	117 100.0%	2 1.7%	5 4.3%	21 17.9%	89 76.1%	0 0.0%
	複数センター (11 か所 以上)	83 100.0%	0 0.0%	2 2.4%	8 9.6%	73 88.0%	0 0.0%

(2) センター設置数

①地域包括支援センター数

全国の地域包括支援センター数は、「①直営型」が1226か所、「②委託型」が3679か所の計4905か所である。

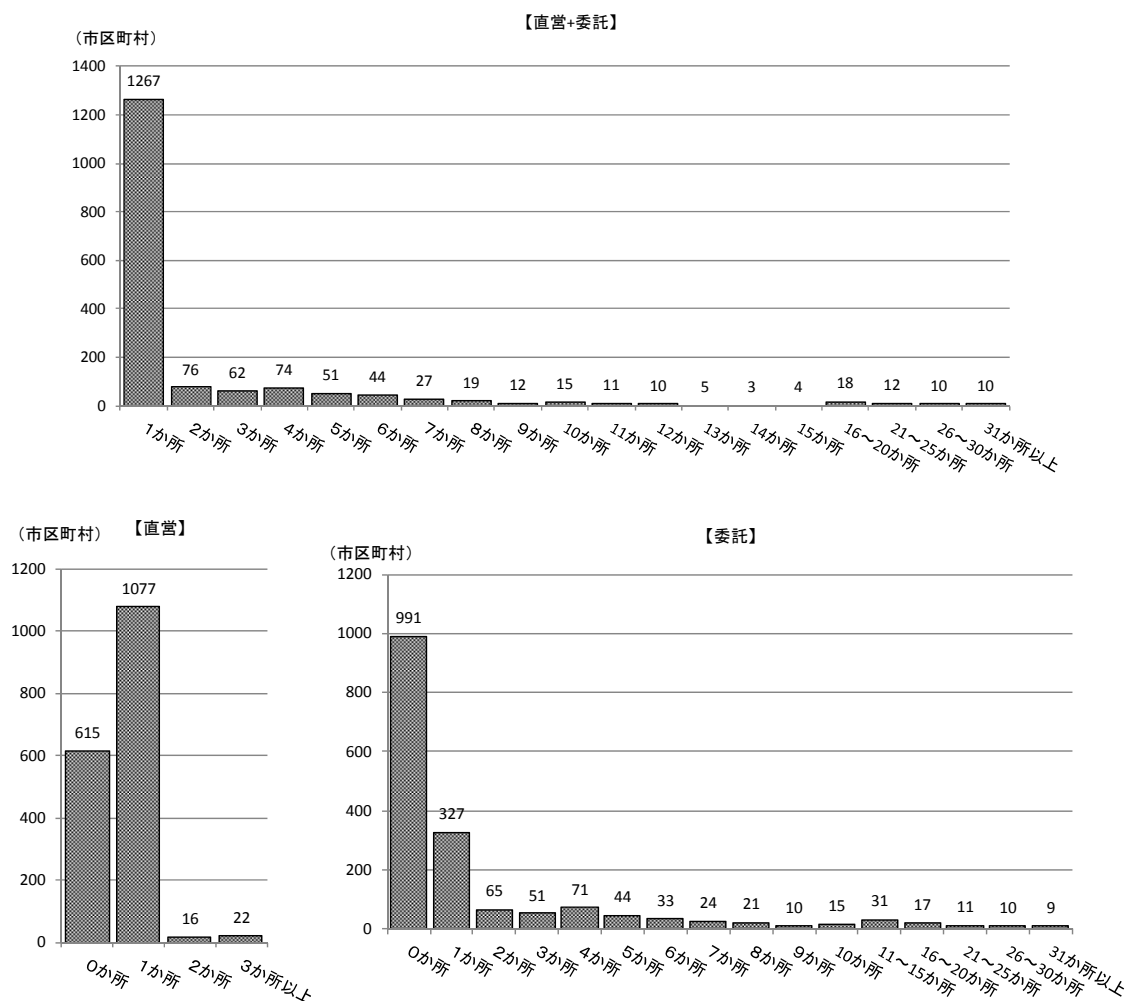
基幹型の設置数をみると、「①直営型」は216か所、「②委託型」は104か所の計320か所となっている。

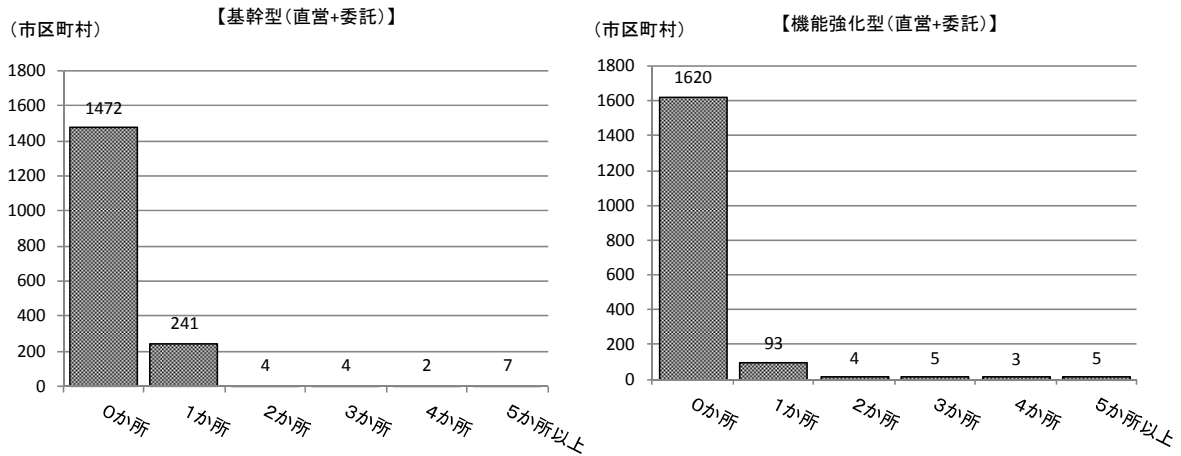
機能強化型の設置数をみると、「①直営型」は75か所、「②委託型」は88か所の計163か所となっている。

図表 2-4 地域包括支援センター数（数値回答）Q3 n=1730

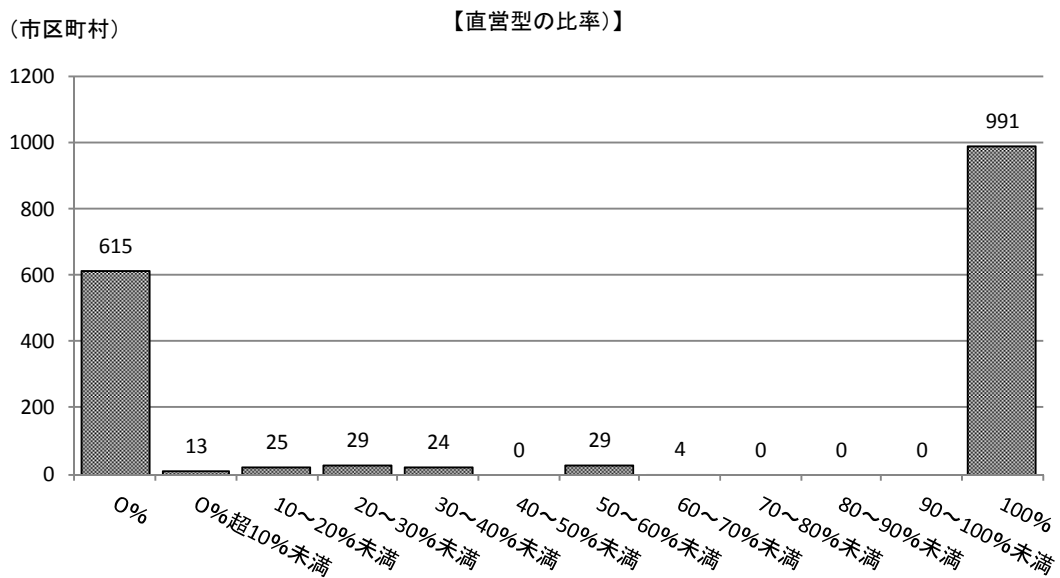
	設置数	設置数	
		うち、基幹型の設置数	うち、機能強化型の設置数
①直営型	1226 (25.0%)	216 (67.5%)	75 (46.0%)
②委託型	3679 (75.0%)	104 (32.5%)	88 (54.0%)
計	4905 (100.0%)	320 (100.0%)	163 (100.0%)

<市区町村あたりのセンター設置数別 市区町村数>



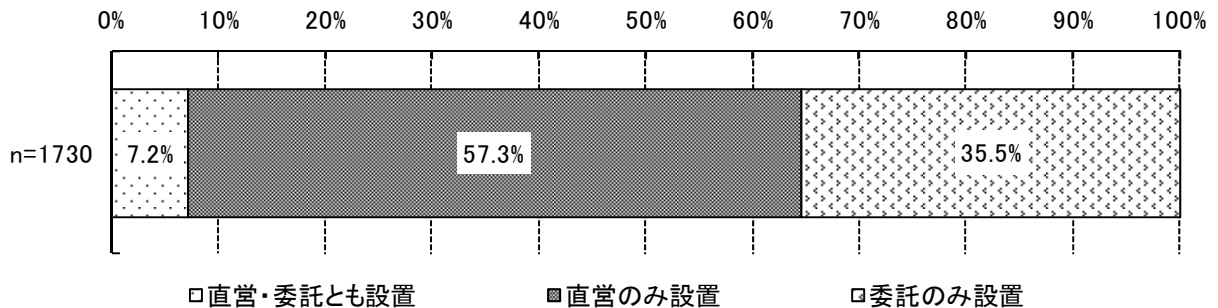


<直営型の比率別 市区町村数>



直営型・委託型の設置状況をみると、「直営・委託とも設置」は 7.2%、「直営のみ設置」は 57.3%、「委託のみ設置」は 35.5%となっている。

図表 2-5 直営型・委託型の設置状況(数値回答) Q3 n=1730



<65 歳以上人口別>

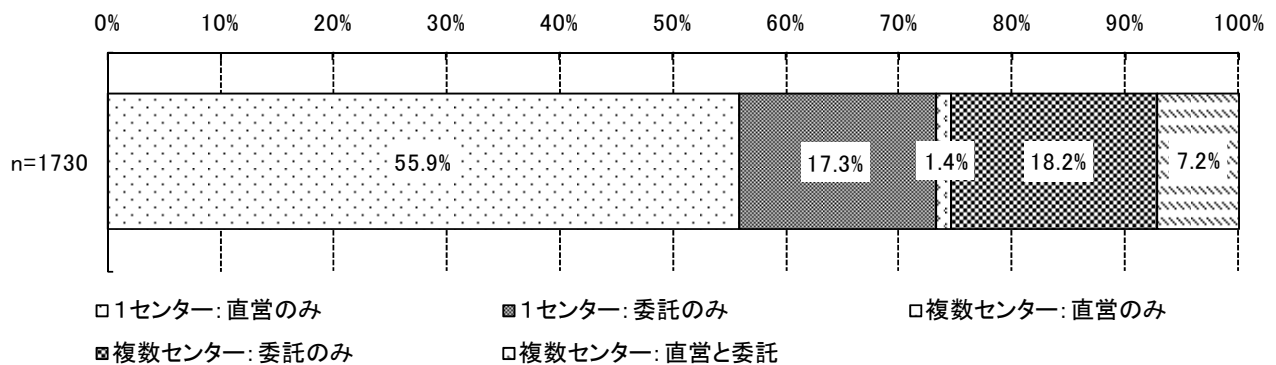
65 歳以上人口別に、直営型・委託型の設置状況をみると、全体と比較して、『9000 人未満』は「直営のみ設置」、『15000 人以上』は「委託のみ設置」、さらに「20000 人以上」は「直営・委託とも設置」の割合が高くなっている。

図表 2-6 65 歳以上人口別 直営型・委託型の設置状況（数値回答）Q3

		合計	Q3 直営・委託の設置状況			
			直営・委託とも設置	直営のみ設置	委託のみ設置	無回答
全体		1730 100.0%	124 7.2%	991 57.3%	615 35.5%	0 0.0%
Q2②1 管内高齢者人口:65歳以上	3000 人未満	432 100.0%	0 0.0%	341 78.9%	91 21.1%	0 0.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	1 0.3%	234 79.9%	58 19.8%	0 0.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	2 1.0%	136 69.0%	59 29.9%	0 0.0%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	10 6.9%	83 57.2%	52 35.9%	0 0.0%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	11 10.6%	63 60.6%	30 28.8%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	15 9.6%	70 44.9%	71 45.5%	0 0.0%
	20000 人以上	384 100.0%	84 21.9%	50 13.0%	250 65.1%	0 0.0%

直営型・委託型とセンター数の組み合わせで設置状況を見ると、「1センター：直営のみ」が55.9%、「1センター：委託のみ」が17.3%、「複数センター：委託のみ」が18.2%となっている。

図表 2-7 直営型・委託型とセンター数の組み合わせによる設置状況（数値回答）Q3 n=1730



<65 歳以上人口別>

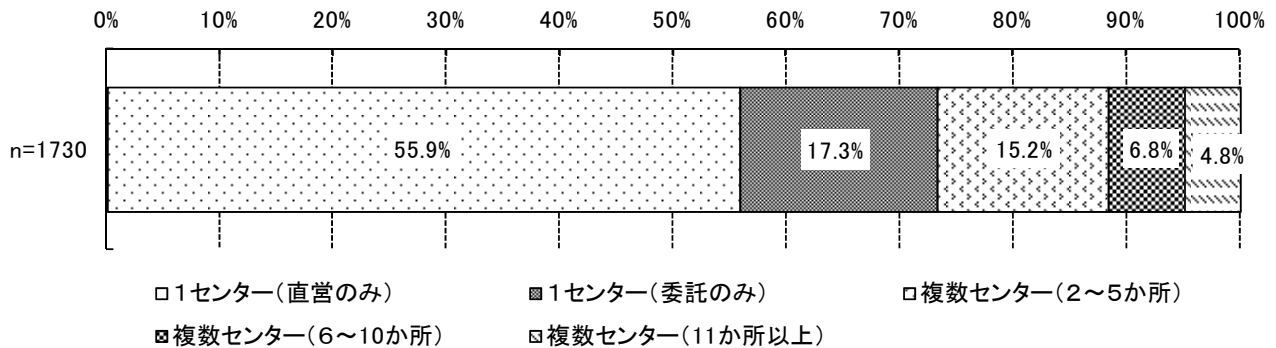
65 歳以上人口別に、直営型・委託型とセンター数の組み合わせで設置状況を見ると、全体と比較して、『9000 人未満』は「1センター：直営のみ」、「6000～9000 人未満」は「1センター：委託のみ」、『15000 人以上』は「複数センター：委託のみ」、「20000 人以上」は「複数センター：直営と委託」の割合が高くなっている。

図表 2-8 65 歳以上人口別 直営型・委託型とセンター数の組み合わせによる設置状況（数値回答）Q3

		合計	Q3 直営・委託の設置状況（センター数）					無回答
			1センター：直営のみ	1センター：委託のみ	複数センター：直営のみ	複数センター：委託のみ	複数センター：直営と委託	
全体		1730 100.0%	967 55.9%	300 17.3%	24 1.4%	315 18.2%	124 7.2%	0 0.0%
Q2②1 管内高齢者人口：65歳以上	3000 人未満	432 100.0%	340 78.7%	91 21.1%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	231 78.8%	58 19.8%	3 1.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	134 68.0%	54 27.4%	2 1.0%	5 2.5%	2 1.0%	0 0.0%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	82 56.6%	38 26.2%	1 0.7%	14 9.7%	10 6.9%	0 0.0%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	60 57.7%	16 15.4%	3 2.9%	14 13.5%	11 10.6%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	65 41.7%	21 13.5%	5 3.2%	50 32.1%	15 9.6%	0 0.0%
	20000 人以上	384 100.0%	41 10.7%	20 5.2%	9 2.3%	230 59.9%	84 21.9%	0 0.0%

センター数による設置状況をみると、「1センター：直営のみ」が55.9%、「1センター：委託のみ」が17.3%、「複数センター（2～5か所）」が15.2%、「複数センター（6～10か所）」が6.8%、「複数センター（11か所以上）」が4.8%となっている。

図表 2-9 センター数による設置状況（数値回答）Q3 n=1730



＜65 歳以上人口別＞

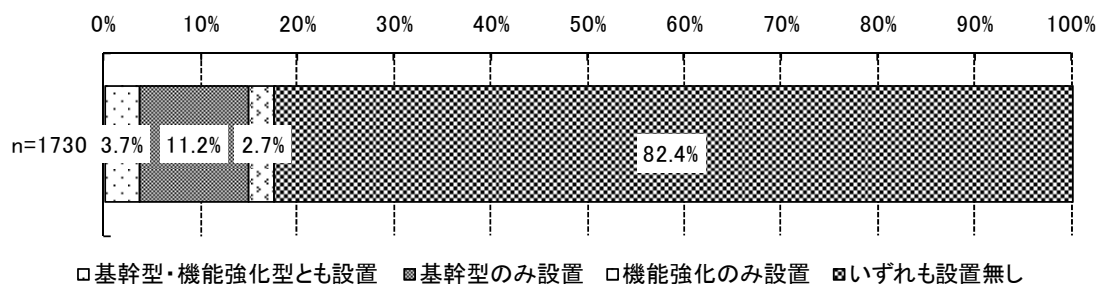
65 歳以上人口別にセンター数による設置状況をみると、全体と比較して『6000 人未満』は「1センター（直営のみ）」、「6000～9000 人未満」は「1センター（直営のみ）」「1センター（委託のみ）」、「9000～12000 人未満」は「1センター（委託のみ）」、「12000～15000 人未満」は「複数センター（2～5か所）」、「20000 人以上」は「複数センター（6～10か所）」「複数センター（11か所以上）」の割合が高くなっている。

図表 2-10 65 歳以上人口別 センター数による設置状況（数値回答）Q3 n=1730

		合計	Q3 直営・委託の設置状況 2（センター数）					無回答
			1センター （直営のみ）	1センター （委託のみ）	複数セン ター（2 ～5か 所）	複数セン ター（6 ～10か 所）	複数セン ター（11 か所以上）	
全体		1730 100.0%	967 55.9%	300 17.3%	263 15.2%	117 6.8%	83 4.8%	0 0.0%
Q2②1 管内高 齢者人口：65 歳以上	3000 人未満	432 100.0%	340 78.7%	91 21.1%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	231 78.8%	58 19.8%	4 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	134 68.0%	54 27.4%	9 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	82 56.6%	38 26.2%	25 17.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	60 57.7%	16 15.4%	28 26.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	65 41.7%	21 13.5%	66 42.3%	4 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	20000 人以上	384 100.0%	41 10.7%	20 5.2%	129 33.6%	112 29.2%	82 21.4%	0 0.0%

基幹型・機能強化型の設置状況をみると、「基幹型・機能強化型とも設置」は3.7%、「基幹型のみ設置」は11.2%、「機能強化型のみ設置」は2.7%、「いずれも設置無し」は82.4%となっている。

図表 2-11 基幹型・機能強化型設置状況（数値回答）Q3 n=1730



	H28 調査（H27 年度） n=1730		H27 調査（H26 年度） n=1579	
	件数	割合	件数	割合
基幹型を設置している市区町村の割合	258	14.9%	184	11.7%

	H28 調査（H27 年度） n=1730		H27 調査（H26 年度） n=1579	
	件数	割合	件数	割合
機能強化型を設置している市区町村の割合	110	6.4%	51	3.2%

<65 歳以上人口別>

65 歳以上人口別に、基幹型・機能強化型の設置状況をみると、全体と比較して、「20000 人以上」は「基幹型のみ設置」の割合が高くなっている。

図表 2-12 65 歳以上人口別 基幹型・機能強化型設置状況（数値回答）Q3

			Q3 基幹型・機能強化型の設置状況				
			合計	基幹型・機能強化型とも設置	基幹型のみ設置	機能強化のみ設置	いずれも設置無し
全体			1730 100.0%	64 3.7%	194 11.2%	46 2.7%	1426 82.4%
Q2②1 管内高齢者人口：65 歳以上	3000 人未満	432 100.0%	12 2.8%	38 8.8%	5 1.2%	377 87.3%	0 0.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	6 2.0%	29 9.9%	2 0.7%	256 87.4%	0 0.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	2 1.0%	13 6.6%	6 3.0%	176 89.3%	0 0.0%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	9 6.2%	7 4.8%	1 0.7%	128 88.3%	0 0.0%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	7 6.7%	14 13.5%	3 2.9%	80 76.9%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	3 1.9%	10 6.4%	5 3.2%	138 88.5%	0 0.0%
	20000 人以上	384 100.0%	24 6.3%	80 20.8%	23 6.0%	257 66.9%	0 0.0%

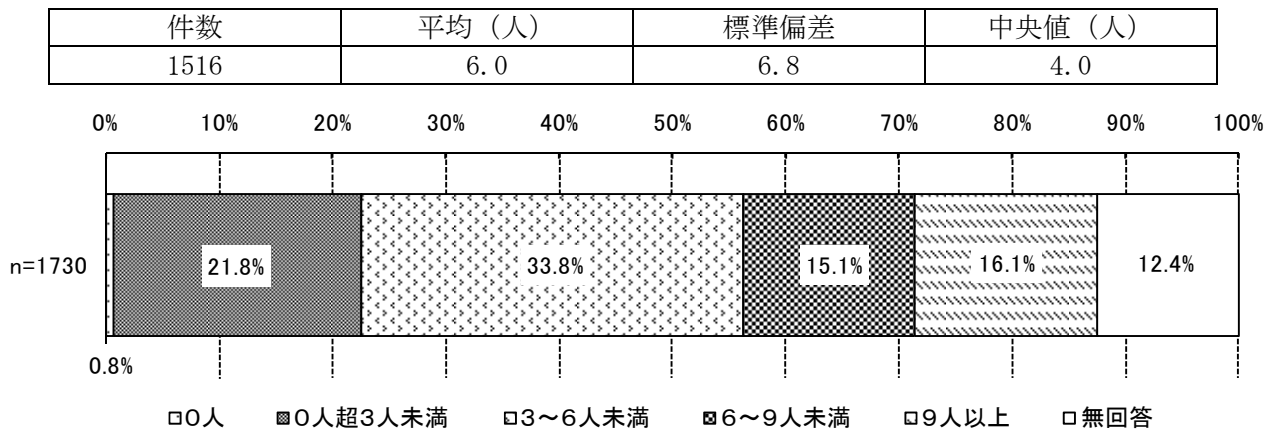
2. 市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制

(1) 職員の配置状況

① センター支援担当部署の職員数

センター支援担当部署の職員数をみると、「0人超3人未満」が21.8%、「3～6人未満」が33.8%、「6～9人未満」が15.1%、「9人以上」が16.1%となっている。平均は6.0人である。

図表 2-13 センター支援担当部署の職員数（数値回答）Q53①



<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、センター支援担当部署の職員数をみると、「直営・委託とも設置」は「9人以上」の割合が高くなっている。

図表 2-14 直営・委託設置別 センター支援担当部署の職員数（数値回答）Q53①

		合計	Q53②6 センター支援担当部署の職員数：合計					
			0人	0人超3人未満	3～6人未満	6～9人未満	9人以上	無回答
全体		1730 100.0%	14 0.8%	377 21.8%	584 33.8%	262 15.1%	279 16.1%	214 12.4%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	1 0.8%	3 2.4%	43 34.7%	24 19.4%	47 37.9%	6 4.8%
	直営のみ設置	991 100.0%	12 1.2%	262 26.4%	312 31.5%	105 10.6%	117 11.8%	183 18.5%
	委託のみ設置	615 100.0%	1 0.2%	112 18.2%	229 37.2%	133 21.6%	115 18.7%	25 4.1%

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センター支援担当部署の職員数をみると、「1センター：委託のみ」は「3～6人未満」、「複数センター：委託のみ」は「6～9人未満」「9人以上」、「複数センター：直営と委託」は「9人以上」の割合が高くなっている。

図表 2-15 直営・委託＋センター数別 センター支援担当部署の職員数（数値回答）Q53①

		合計	Q53②6 センター支援担当部署の職員数：合計					
			0人	0人超3人未満	3～6人未満	6～9人未満	9人以上	無回答
全体		1730 100.0%	14 0.8%	377 21.8%	584 33.8%	262 15.1%	279 16.1%	214 12.4%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	11 1.1%	260 26.9%	307 31.7%	99 10.2%	111 11.5%	179 18.5%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	1 0.3%	85 28.3%	129 43.0%	53 17.7%	20 6.7%	12 4.0%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	1 4.2%	2 8.3%	5 20.8%	6 25.0%	6 25.0%	4 16.7%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	0 0.0%	27 8.6%	100 31.7%	80 25.4%	95 30.2%	13 4.1%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	1 0.8%	3 2.4%	43 34.7%	24 19.4%	47 37.9%	6 4.8%

＜センター数別＞

センター数別に、センター支援担当部署の職員数をみると、「複数センター（11か所以上）」は「9人以上」の割合が高くなっている。

図表 2-16 センター数別 センター支援担当部署の職員数（数値回答）Q53①

		合計	Q53②6 センター支援担当部署の職員数：合計					
			0人	0人超3人未満	3～6人未満	6～9人未満	9人以上	無回答
全体		1730 100.0%	14 0.8%	377 21.8%	584 33.8%	262 15.1%	279 16.1%	214 12.4%
Q3 直営・委託の設置状況2（センター数）	1センター（直営のみ）	967 100.0%	11 1.1%	260 26.9%	307 31.7%	99 10.2%	111 11.5%	179 18.5%
	1センター（委託のみ）	300 100.0%	1 0.3%	85 28.3%	129 43.0%	53 17.7%	20 6.7%	12 4.0%
	複数センター（2～5か所）	263 100.0%	2 0.8%	21 8.0%	102 38.8%	65 24.7%	58 22.1%	15 5.7%
	複数センター（6～10か所）	117 100.0%	0 0.0%	9 7.7%	28 23.9%	33 28.2%	44 37.6%	3 2.6%
	複数センター（11か所以上）	83 100.0%	0 0.0%	2 2.4%	18 21.7%	12 14.5%	46 55.4%	5 6.0%

<65 歳以上人口別>

65 歳以上人口別に、センター支援担当部署の職員数をみると、人口が多くなるほど、職員数が多くなる傾向にある。

図表 2-17 65 歳以上人口別 センター支援担当部署の職員の配置状況（数値回答）Q53①

		合計	Q53②6 センター支援担当部署の職員数:合計					無回答
			0 人	0 人超 3 人未満	3 ～ 6 人未満	6 ～ 9 人未満	9 人 以上	
全体		1730 100.0%	14 0.8%	377 21.8%	584 33.8%	262 15.1%	279 16.1%	214 12.4%
Q2②1 管内高 齢者人 口:65 歳以上	3000 人未満	432 100.0%	2 0.5%	191 44.2%	148 34.3%	37 8.6%	11 2.5%	43 10.0%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	5 1.7%	72 24.6%	132 45.1%	35 11.9%	11 3.8%	38 13.0%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	0 0.0%	41 20.8%	75 38.1%	25 12.7%	20 10.2%	36 18.3%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	3 2.1%	21 14.5%	41 28.3%	30 20.7%	31 21.4%	19 13.1%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	2 1.9%	7 6.7%	31 29.8%	16 15.4%	30 28.8%	18 17.3%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	2 1.3%	13 8.3%	56 35.9%	25 16.0%	33 21.2%	27 17.3%
	20000 人以上	384 100.0%	0 0.0%	27 7.0%	93 24.2%	92 24.0%	143 37.2%	29 7.6%

②センター支援担当部署の職種別職員数（平均値）

市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、職種別の配置人数の平均値をみると、「一般行政職」は 2.9 人、「保健師」は 1.5 人、「社会福祉士」は 0.6 人、「介護支援専門員」は 0.6 人、「その他専門職」は 0.4 人、「合計」は 6.0 人となっている。

図表 2-18 センター支援担当部署の職員の配置状況：平均値（数値回答）Q53①

	件数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
一般行政職	1516	2.9	3.4	2
保健師	1516	1.5	2.8	1
社会福祉士	1516	0.6	1.3	0
介護支援専門員	1516	0.6	2.1	0
その他専門職	1516	0.4	1.2	0
合計	1516	6.0	6.8	4

(2) 職員のセンター支援担当部署での経験年数

①職員のセンター支援担当部署での経験年数の平均値

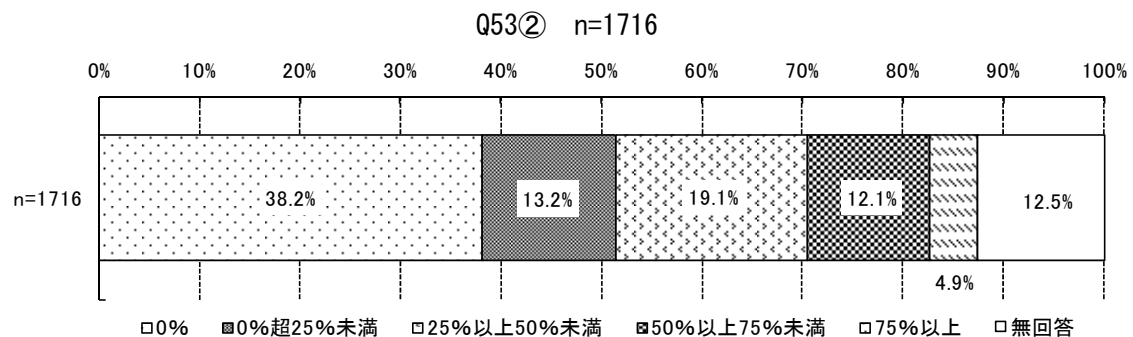
市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、センター支援担当部署での経験年数別人数の平均値をみると、「1年未満」が1.6人、「1年以上2年未満」が1.2人、「2年以上3年未満」が0.8人、「3年以上5年未満」が0.9人、「5年以上」が1.4人、「合計」が6.0人となっている。

図表 2-19 職員の配置状況：平均値（数値回答）Q53②

	件数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
1年未満	1516	1.6	2.1	1
1年以上2年未満	1516	1.2	1.9	1
2年以上3年未満	1516	0.8	1.4	0
3年以上5年未満	1516	0.9	1.5	0
5年以上	1516	1.4	2.4	1
合計	1516	6.0	6.8	4

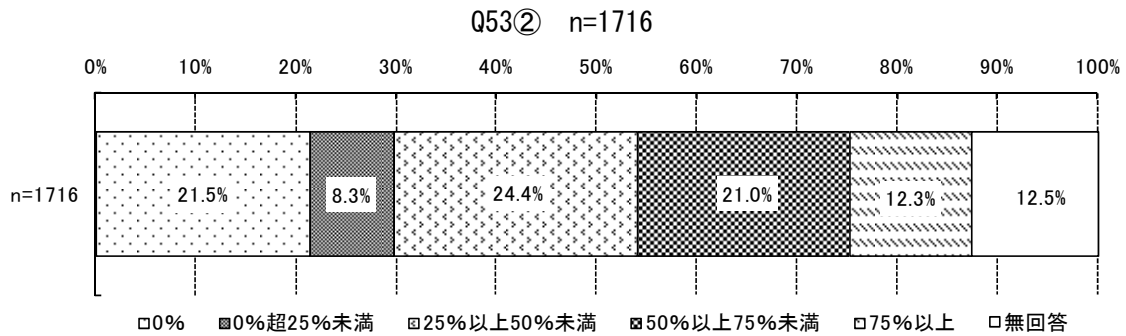
②職員のセンター支援担当部署での経験年数による職員の比率

市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、職員を配置している場合のセンター支援担当部署での経験年数が5年以上の職員の比率をみると、「0%」が38.2%、「0%超25%未満」が13.2%、「25%以上50%未満」が19.1%、「50%以上75%未満」が12.1%、「75%以上」が4.9%となっている。

図表 2-20 職員のセンター支援担当部署での経験年数が5年以上の職員の比率（数値回答）

市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、職員を配置している場合のセンター支援担当部署での経験年数が3年以上の職員の比率をみると、「0%」が21.5%、「0%超 25%未満」が8.3%、「25%以上 50%未満」が24.4%、「50%以上 75%未満」が21.0%、「75%以上」が12.3%となっている。

図表 2-21 職員のセンター支援担当部署での経験年数が3年以上の職員の比率（数値回答）



＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、職員を配置している場合のセンター支援担当部署での経験年数が5年以上の職員の比率をみると、全体と比較して、「1センター：委託のみ」は「0%」、「複数センター：委託のみ」は「0%超 25%未満」、「複数センター：直営と委託」は「0%超 25%未満」「25%以上 50%未満」の割合が高くなっている。

図表 2-22 直営・委託＋センター数別

職員のセンター支援担当部署での経験年数が5年以上の職員の比率（数値回答） Q53②

		合計	Q53②センター支援部署での経験年数 5 年以上割合						
			0%	0 % 超 25 % 未 満	25 % 以 上 50 % 未満	50 % 以 上 75 % 未満	75 % 以 上	職 員 な し	無回答
全体		1730 100.0%	656 37.9%	227 13.1%	327 18.9%	208 12.0%	84 4.9%	14 0.8%	214 12.4%
Q3 直 営・委託 の設置 状況（セ ンター 数）	1 センター：直営の み	967 100.0%	354 36.6%	86 8.9%	152 15.7%	131 13.5%	54 5.6%	11 1.1%	179 18.5%
	1 センター：委託の み	300 100.0%	146 48.7%	34 11.3%	55 18.3%	37 12.3%	15 5.0%	1 0.3%	12 4.0%
	複数センター：直営 のみ	24 100.0%	3 12.5%	6 25.0%	8 33.3%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	4 16.7%
	複数センター：委託 のみ	315 100.0%	131 41.6%	73 23.2%	67 21.3%	22 7.0%	9 2.9%	0 0.0%	13 4.1%
	複数センター：直営 と委託	124 100.0%	22 17.7%	28 22.6%	45 36.3%	16 12.9%	6 4.8%	1 0.8%	6 4.8%

直営・委託＋センター数別に、市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、職員を配置している場合のセンター支援担当部署での経験年数が3年以上の職員の比率をみると、全体と比較して、「複数センター：委託のみ」、「複数センター：直営と委託」は「25%以上 50%未満」の割合が高くなっている。

図表 2-23 直営・委託＋センター数別

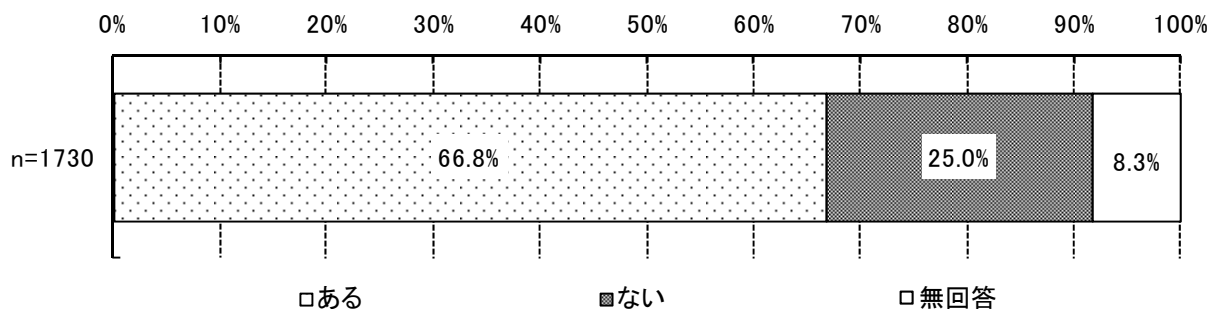
職員のセンター支援担当部署での経験年数が3年以上の職員の比率（数値回答）Q53②

		合計	Q53②センター支援部署での経験年数3年以上割合						
			0%	0%超 25%未 満	25%以 上 50% 未満	50%以 上 75% 未満	75%以 上	職員な し	無回答
全体		1730 100.0%	369 21.3%	143 8.3%	418 24.2%	361 20.9%	211 12.2%	14 0.8%	214 12.4%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	207 21.4%	45 4.7%	183 18.9%	212 21.9%	130 13.4%	11 1.1%	179 18.5%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	75 25.0%	33 11.0%	75 25.0%	57 19.0%	47 15.7%	1 0.3%	12 4.0%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	3 12.5%	3 12.5%	4 16.7%	8 33.3%	1 4.2%	1 4.2%	4 16.7%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	72 22.9%	53 16.8%	105 33.3%	51 16.2%	21 6.7%	0 0.0%	13 4.1%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	12 9.7%	9 7.3%	51 41.1%	33 26.6%	12 9.7%	1 0.8%	6 4.8%

（3）センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の有無

センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会があるかをみると、「ある」が66.8%、「ない」が25.0%となっている。

図表 2-24 センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の有無（単数回答）Q53③ n=1730



＜センター支援担当部署の職員数別＞

センター支援担当部署の職員数別に、センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会があるかをみると、職員数が多くなるほど、「ある」の割合が高くなる傾向にある。

図表 2-25 センター支援担当部署の職員数別

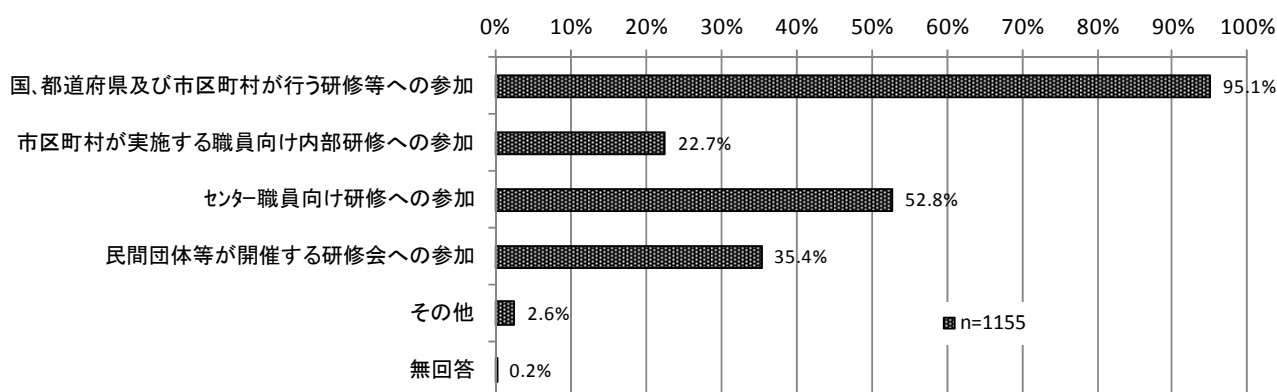
センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の有無（単数回答）Q53③

		合計	Q53③ センター支援担当職員が必要な知識や技術、情報等を習得する機会有無		
			ある	ない	無回答
全体		1730 100.0%	1155 66.8%	432 25.0%	143 8.3%
Q53②6 センター支援担当部署の職員数:合計	0人	14 100.0%	0 0.0%	10 71.4%	4 28.6%
	0人超3人未満	377 100.0%	226 59.9%	149 39.5%	2 0.5%
	3～6人未満	584 100.0%	435 74.5%	149 25.5%	0 0.0%
	6～9人未満	262 100.0%	212 80.9%	49 18.7%	1 0.4%
	9人以上	279 100.0%	245 87.8%	32 11.5%	2 0.7%

(4) センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の内容

センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会がある市区町村について、その内容をみると、「国、都道府県及び市区町村が行う研修等への参加」が95.1%で最も割合が高い。次いで「センター職員向け研修への参加」が52.8%、「民間団体等が開催する研修会への参加」が35.4%、「市区町村が実施する職員向け内部研修への参加」が22.7%で続いている。

図表 2-26 センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の内容（複数回答）Q53③-1 n=1155



＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会がある市区町村について、その内容をみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」は、「市区町村が実施する職員向け内部研修への参加」「センター職員向け研修への参加」「民間団体等が開催する研修会への参加」の割合が高くなっている。

図表 2-27 直営・委託設置別 センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の内容
(単数回答) Q53③

		合計	Q53③1 センターへの支援業務に必要な知識や技術、情報等を習得する機会の内容					無回答
			国、都道府県及び市区町村が行う研修等への参加	市区町村が実施する職員向け内部研修への参加	センター職員向け研修への参加	民間団体等が開催する研修会への参加	その他	
全体		1155 100.0%	1098 95.1%	262 22.7%	610 52.8%	409 35.4%	30 2.6%	2 0.2%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	104 100.0%	99 95.2%	47 45.2%	76 73.1%	50 48.1%	2 1.9%	1 1.0%
	直営のみ設置	591 100.0%	558 94.4%	117 19.8%	314 53.1%	202 34.2%	15 2.5%	0 0.0%
	委託のみ設置	460 100.0%	441 95.9%	98 21.3%	220 47.8%	157 34.1%	13 2.8%	1 0.2%

＜センター数別＞

センター数置別に、センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会がある市区町村について、その内容をみると、全体と比較して、「複数センター（11 か所以上）」は、「市区町村が実施する職員向け内部研修への参加」「センター職員向け研修への参加」の割合が高くなっている。

図表 2-28 センター数別 センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の内容
(単数回答) Q53③

		合計	Q53③1 センターへの支援業務に必要な知識や技術、情報等を習得する機会の内容					無回答
			国、都道府県及び市区町村が行う研修等への参加	市区町村が実施する職員向け内部研修への参加	センター職員向け研修への参加	民間団体等が開催する研修会への参加	その他	
全体		1155 100.0%	1098 95.1%	262 22.7%	610 52.8%	409 35.4%	30 2.6%	2 0.2%
Q3 直営・委託の設置状況 2 (センター数)	1 センター (直営のみ)	576 100.0%	546 94.8%	110 19.1%	304 52.8%	196 34.0%	14 2.4%	0 0.0%
	1 センター (委託のみ)	184 100.0%	176 95.7%	19 10.3%	64 34.8%	41 22.3%	6 3.3%	1 0.5%
	複数センター (2～5 か所)	215 100.0%	203 94.4%	53 24.7%	124 57.7%	93 43.3%	5 2.3%	1 0.5%
	複数センター (6～10 か所)	102 100.0%	98 96.1%	36 35.3%	61 59.8%	44 43.1%	2 2.0%	0 0.0%
	複数センター (11 か所以上)	78 100.0%	75 96.2%	44 56.4%	57 73.1%	35 44.9%	3 3.8%	0 0.0%

＜センター支援担当部署の職員数別＞

センター支援担当部署の職員数別に、センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会がある市区町村について、その内容をみると、全体と比較して、『6人以上』は「民間団体等が開催する研修会への参加」、「9人以上」は「市区町村が実施する職員向け内部研修への参加」「センター職員向け研修への参加」の割合が高くなっている。

図表 2-29 センター支援担当部署の職員数別

センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会の内容（単数回答）Q53③

		合計	Q53③1 センターへの支援業務に必要な知識や技術、情報等を習得する機会の内容					
			国、都道府県及び市区町村が行う研修等への参加	市区町村が実施する職員向け内部研修への参加	センター職員向け研修への参加	民間団体等が開催する研修会への参加	その他	無回答
全体		1155 100.0%	1098 95.1%	262 22.7%	610 52.8%	409 35.4%	30 2.6%	2 0.2%
Q53②6 センター支援担当部署の職員数:合計	0人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	0人超3人未満	226 100.0%	209 92.5%	29 12.8%	85 37.6%	52 23.0%	5 2.2%	0 0.0%
	3～6人未満	435 100.0%	422 97.0%	69 15.9%	233 53.6%	139 32.0%	13 3.0%	0 0.0%
	6～9人未満	212 100.0%	201 94.8%	48 22.6%	108 50.9%	87 41.0%	3 1.4%	1 0.5%
	9人以上	245 100.0%	234 95.5%	103 42.0%	163 66.5%	117 47.8%	6 2.4%	0 0.0%

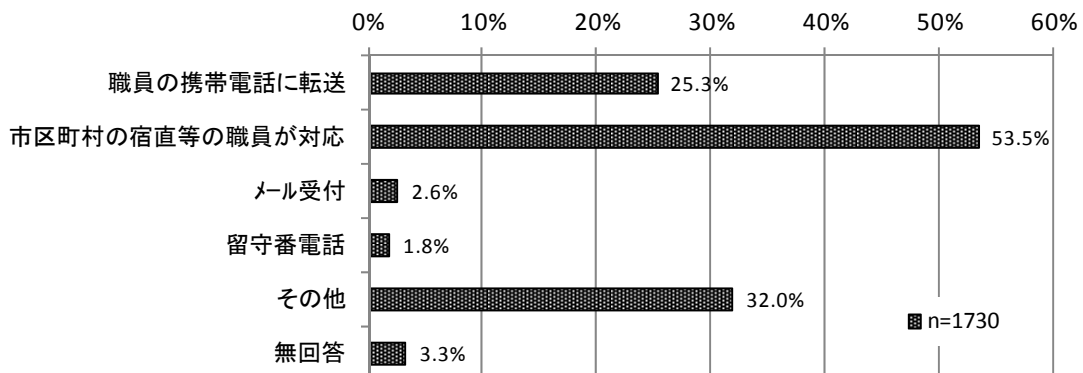
3. 市区町村におけるセンターの支援体制

(1) 閉庁時のセンターからの緊急相談への対応状況

閉庁時のセンターからの緊急相談への対応状況をみると、「市区町村の宿直等の職員が対応」が53.5%で最も割合が高い。

その他の主な回答は、「直営のため、センター職員と市区町村職員が同一」「宿直・警備員から職員へ連絡」「他へ業務委託、併設施設等へ転送」「職員へ直接電話」「緊急連絡網を整備し、直接電話」「専用電話を所持」などであった。

図表 2-30 閉庁時のセンターからの緊急相談への対応状況（複数回答）Q4 n=1730



<その他：主な回答>

■直営のため、センター職員と市区町村職員が同一

- ・市の直営包括のため、センター職員がそのまま対応している。
- ・センターも同課に属しているので、必要な時は職員同士連絡可能。
- ・直営のため、直接行っている。
- ・直営なので状況に応じて、町職員間で連絡を取り合い対応する。
- ・町直営センターであり、センター長含め複数の職員が担当課との兼務をしている状況である。
- ・町直営のため、包括支援センター職員が町職員であり、担当者が直接対応。
- ・直営で同課内設置であるため特に体制は取っていないが、職員間の連絡網により連絡を取り合うことは可。
- ・市町村直営のセンターであり、センター職員も自治体職員。介護保険係と共有の業務用携帯電話を活用している。
- ・担当課内に地域包括支援センターを設置しているため、センターから緊急時の連絡がくるということは想定していない。
- ・直営型包括のため、センター職員および管理者で対応。

■宿直・警備員から職員へ連絡

- ・当直職員からの依頼等により、各担当業務の管理職等が対応している。
- ・緊急の場合、宿直から職員に電話がくるようになっている。
- ・市の当直に電話をもらい、内容により担当者に連絡が入る。
- ・宿直が対応し、必要時職員へ連絡。
- ・宿直が相談を受けたうえで緊急性が高いと判断された場合には、担当職員へ連絡がいき、対応している。
- ・（通常時）包括が市の守衛に電話⇒守衛が担当者へ電話⇒担当者が包括へ電話。（緊急時）包括が担当職員の携帯又は自宅に電話。
- ・宿直等の職員が対応し、宿直職員から市職員へ連絡。
- ・宿直⇒担当課課長へ連絡⇒担当職員へ連絡。
- ・庁舎警備員から担当職員に連絡。
- ・緊急時には、警備員から職員へ電話が入るようにしている。
- ・日直職員や夜間警備員が受付し、支援担当職員に連絡する。

- ・緊急時は、宿直の職員より、係の携帯電話に連絡が入る。

■他へ業務委託、併設施設等へ転送

- ・介護保険施設に夜間・休日等相談業務を委託している。
- ・併設診療所に転送
- ・町内特別養護老人ホームに電話転送による協力依頼。必要時、担当職員へ連絡あり。24時間連絡体制。
- ・町が指定管理している特養の宿直職員が対応し、必要に応じて職員へ連絡してもらう。
- ・直営地域包括支援センターの夜間中の相談は近隣の介護老人福祉施設にて電話転送され、緊急時は施設職員から市職員へ連絡する体制。
- ・包括支援センターの夜間相談は社会福祉法人に委託(夜間転送)。直営包括のため村も同じ。
- ・併設している町立病院の宿直が連絡をとり、職員が対応する。
- ・閉庁時の電話は委託事業所に自動転送し対応する。必要に応じて課内夜間・休日連絡網により市職員が対応する。
- ・直営包括職員は市の職員でもあるため市の宿直職員から連絡をもらって対応。また、市内5か所に365日24時間体制の在宅介護支援センターを設置しており、閉庁時の相談に対応。
- ・在宅介護支援センターで24時間対応。
- ・電話受付を民間事業者に業務委託。

■職員へ直接電話

- ・地域包括支援センターの担当課長または担当者に直接連絡をもらい対応するなど支援体制をとっている。
- ・その都度の判断で個人の携帯電話に連絡。
- ・職員の個人携帯に連絡。
- ・担当職員の携帯電話に直接連絡。

■緊急連絡網を整備し、直接電話

- ・緊急時連絡網を作成し、職員の携帯電話へ連絡することになっている。(転送ではない。)
- ・緊急時連絡網を整備し担当課職員に連絡する等対応している。
- ・緊急時連絡網を作成し、各センターに連絡し対応している。
- ・緊急対応フロー図を作成し、職員へ連絡する体制をとっている。

■専用電話を所持

- ・センター管理の携帯電話を職員が持ち回りで所持し対応する。
- ・職員が職場の携帯電話を持つようにして対応している。
- ・夜間・祝日対応の携帯電話を保有し、対応している。
- ・担当で持っている携帯電話に電話をかけてもらって対応。
- ・緊急相談用の携帯電話で対応している。
- ・基幹型地域包括支援センター(高齢介護課地域包括担当)の携帯電話により対応。
- ・センターの携帯電話を当番制で持ち帰り対応している。

＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、閉庁時のセンターからの緊急相談への対応状況をみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」は「市区町村の宿直等の職員が対応」の割合が高くなっている。

図表 2-31 直営・委託設置別 閉庁時のセンターからの緊急相談への対応状況（複数回答）Q4

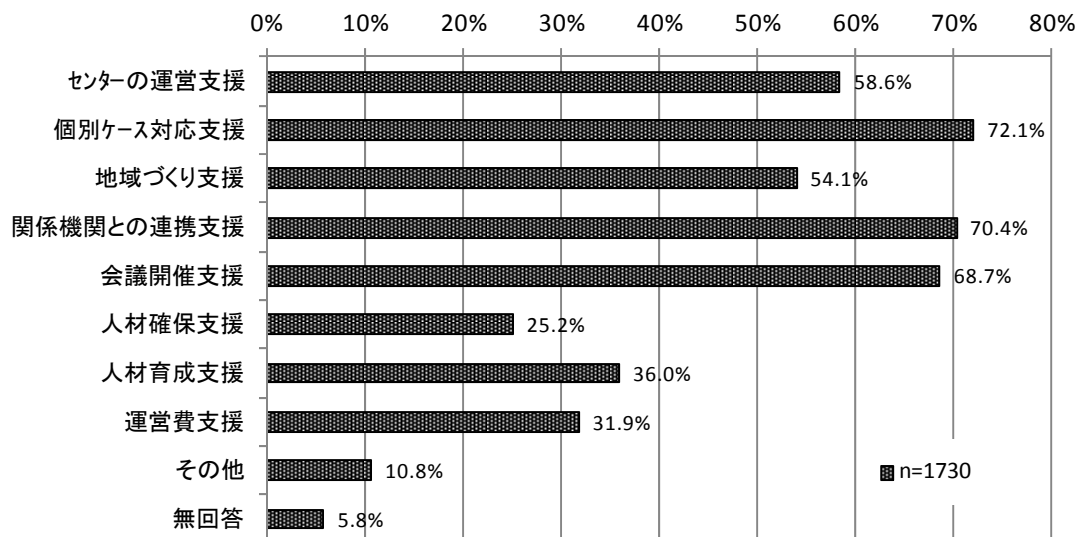
		合計	Q4 閉庁時のセンターからの緊急相談の対応					無回答
			職員の携帯 電話に 転送	市区町村 の宿直等 の職員が 対応	メール受付	留守番電 話	その他	
全体		1730 100.0%	438 25.3%	925 53.5%	45 2.6%	32 1.8%	553 32.0%	57 3.3%
Q3 直 営・委 託の設 置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	27 21.8%	84 67.7%	4 3.2%	2 1.6%	37 29.8%	1 0.8%
	直営のみ設置	991 100.0%	223 22.5%	500 50.5%	13 1.3%	24 2.4%	330 33.3%	48 4.8%
	委託のみ設置	615 100.0%	188 30.6%	341 55.4%	28 4.6%	6 1.0%	186 30.2%	8 1.3%

（２）センターに対する支援内容

センターに対する支援内容をみると、「個別ケース対応支援」が72.1%で最も割合が高く、次いで「関係機関との連携支援」（70.4%）、「会議開催支援」（68.7%）が続いている。

割合の低いものをみると、「人材確保支援」が25.2%、「運営費支援」が31.9%、「人材育成支援」が36.0%となっている。

図表 2-32 センターに対する支援内容（複数回答）Q5 n=1730



＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センターに対する支援内容をみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「人材育成支援」、「1センター：委託のみ」は「個別ケース対応支援」「関係機関との連携支援」「会議開催支援」、「複数センター：直営のみ」は「人材確保支援」「人材育成支援」、「複数センター：委託のみ」「複数センター：直営と委託」は「センターの運営支援」「個別ケース対応支援」「地域づくり支援」「関係機関との連携支援」「会議開催支援」「人材育成支援」の割合が高くなっている。

図表 2-33 直営・委託＋センター数別 センターに対する支援内容（複数回答）Q5

		合計	Q5 センターに対する支援									
			運営センターの支援	対応個別ケース	支援地域づくり	の関係機関との連携支援	援会議開催支	援人材確保支	援人材育成支	運営費支援	その他	無回答
全体		1730 100.0%	1013 58.6%	1248 72.1%	936 54.1%	1218 70.4%	1189 68.7%	436 25.2%	623 36.0%	552 31.9%	186 10.8%	101 5.8%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	508 52.5%	532 55.0%	427 44.2%	550 56.9%	544 56.3%	330 34.1%	264 27.3%	354 36.6%	168 17.4%	93 9.6%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	167 55.7%	271 90.3%	179 59.7%	241 80.3%	238 79.3%	53 17.7%	70 23.3%	100 33.3%	6 2.0%	6 2.0%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	14 58.3%	18 75.0%	14 58.3%	15 62.5%	15 62.5%	11 45.8%	15 62.5%	9 37.5%	6 25.0%	1 4.2%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	235 74.6%	309 98.1%	236 74.9%	298 94.6%	286 90.8%	24 7.6%	195 61.9%	66 21.0%	5 1.6%	0 0.0%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	89 71.8%	118 95.2%	80 64.5%	114 91.9%	106 85.5%	18 14.5%	79 63.7%	23 18.5%	1 0.8%	1 0.8%

＜センター数別＞

センター数別に、センターに対する支援内容をみると、センター数が多くなるほど、「センターの運営支援」「地域づくり支援」「会議開催支援」の割合が高くなる傾向にある。また、「複数センター（11か所以上）」は「人材育成支援」の割合が高くなっている。

図表 2-34 センター数別 センターに対する支援内容（複数回答）Q5

		合計	Q5 センターに対する支援									
			運営センターの支援	対応個別ケース	支援地域づくり	の関係機関との連携支援	援会議開催支	援人材確保支	援人材育成支	運営費支援	その他	無回答
全体		1730 100.0%	1013 58.6%	1248 72.1%	936 54.1%	1218 70.4%	1189 68.7%	436 25.2%	623 36.0%	552 31.9%	186 10.8%	101 5.8%
Q3 直営・委託の設置状況2（センター数）	1センター（直営のみ）	967 100.0%	508 52.5%	532 55.0%	427 44.2%	550 56.9%	544 56.3%	330 34.1%	264 27.3%	354 36.6%	168 17.4%	93 9.6%
	1センター（委託のみ）	300 100.0%	167 55.7%	271 90.3%	179 59.7%	241 80.3%	238 79.3%	53 17.7%	70 23.3%	100 33.3%	6 2.0%	6 2.0%
	複数センター（2～5か所）	263 100.0%	180 68.4%	254 96.6%	173 65.8%	238 90.5%	222 84.4%	28 10.6%	134 51.0%	56 21.3%	7 2.7%	1 0.4%
	複数センター（6～10か所）	117 100.0%	88 75.2%	110 94.0%	86 73.5%	109 93.2%	107 91.5%	11 9.4%	79 67.5%	25 21.4%	4 3.4%	0 0.0%
	複数センター（11か所以上）	83 100.0%	70 84.3%	81 97.6%	71 85.5%	80 96.4%	78 94.0%	14 16.9%	76 91.6%	17 20.5%	1 1.2%	1 1.2%

＜基幹型・機能強化型設置別＞

基幹型・機能強化型設置別に、センターに対する支援内容をみると、全体と比較して、機能強化型を設置している方が、センターに対して多様な支援を行っていることがうかがえる。

図表 2-35 基幹型・機能強化型設置別 センターに対する支援内容（複数回答）Q5

		合計	Q5 センターに対する支援									
			運営支援	センターの 対応支援	個別ケース	支援地域づくり	関係機関との 連携支援	会議開催支援	人材確保支援	人材育成支援	運営費支援	その他
全体		1730 100.0%	1013 58.6%	1248 72.1%	936 54.1%	1218 70.4%	1189 68.7%	436 25.2%	623 36.0%	552 31.9%	186 10.8%	101 5.8%
Q3 基幹型・機能強化型の設置状況	基幹型・機能強化型とも設置	64 100.0%	49 76.6%	55 85.9%	46 71.9%	56 87.5%	52 81.3%	20 31.3%	44 68.8%	26 40.6%	4 6.3%	1 1.6%
	基幹型のみ設置	194 100.0%	122 62.9%	149 76.8%	117 60.3%	152 78.4%	141 72.7%	41 21.1%	85 43.8%	61 31.4%	17 8.8%	7 3.6%
	機能強化のみ設置	46 100.0%	31 67.4%	38 82.6%	29 63.0%	37 80.4%	41 89.1%	3 6.5%	27 58.7%	18 39.1%	2 4.3%	0 0.0%
	いずれも設置無し	1426 100.0%	811 56.9%	1006 70.5%	744 52.2%	973 68.2%	955 67.0%	372 26.1%	467 32.7%	447 31.3%	163 11.4%	93 6.5%

＜センター支援担当部署の職員数別＞

センター支援担当部署の職員数に、センターに対する支援内容をみると、全体と比較して、職員が多いほど、センターに対して多様な支援を行っていることがうかがえる。

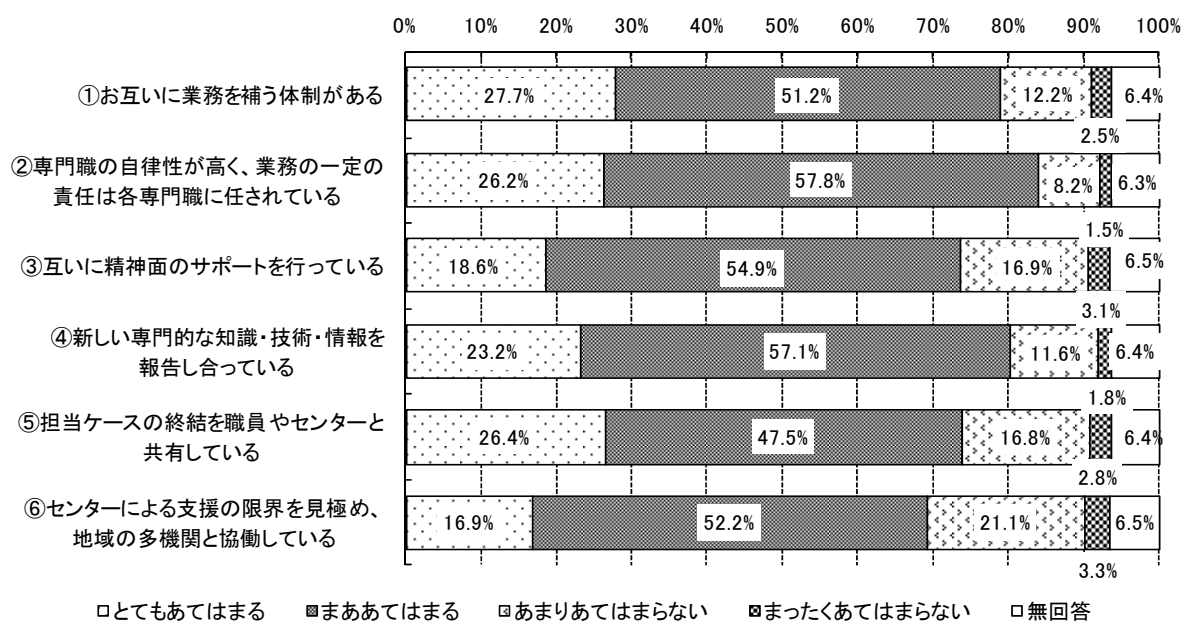
図表 2-36 センター支援担当部署の職員数別 センターに対する支援内容（複数回答）Q5

		合計	Q5 センターに対する支援									
			運営支援 センターの	個別ケース 対応支援	支援 地域づくり	関係機関と の連携支援	会議開催支 援	人材確保支 援	人材育成支 援	運営費支援	その他	無回答
全体		1730 100.0%	1013 58.6%	1248 72.1%	936 54.1%	1218 70.4%	1189 68.7%	436 25.2%	623 36.0%	552 31.9%	186 10.8%	101 5.8%
Q53②6 センター支援 担当部署 の職員 数:合計	0 人	14 100.0%	2 14.3%	6 42.9%	3 21.4%	4 28.6%	6 42.9%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	7 50.0%	2 14.3%
	0 人超 3 人未 満	377 100.0%	198 52.5%	248 65.8%	181 48.0%	256 67.9%	249 66.0%	111 29.4%	101 26.8%	132 35.0%	37 9.8%	12 3.2%
	3 ～ 6 人未満	584 100.0%	366 62.7%	450 77.1%	326 55.8%	424 72.6%	427 73.1%	162 27.7%	208 35.6%	201 34.4%	45 7.7%	18 3.1%
	6 ～ 9 人未満	262 100.0%	169 64.5%	221 84.4%	160 61.1%	213 81.3%	200 76.3%	56 21.4%	107 40.8%	84 32.1%	24 9.2%	6 2.3%
	9 人以上	279 100.0%	200 71.7%	237 84.9%	198 71.0%	228 81.7%	225 80.6%	63 22.6%	163 58.4%	86 30.8%	26 9.3%	11 3.9%

(3) センターに対する支援業務体制

センターに対する支援業務の体制をみると、いずれも「とてもあてはまる」「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」と回答した割合が7割程度以上を占めており、特に「②専門性の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている」「④新しい専門的な知識・技術・情報を報告し合っている」は8割を超えている（84.0%、80.3%）。一方、「⑥センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している」は7割弱（69.1%）に留まっている。

図表 2-37 センターに対する支援業務体制（単数回答）Q6 n=1730



＜センター支援部署での経験年数5年以上の割合別＞

市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制について、センター支援担当部署での経験年数が5年以上の割合別にセンターに対する支援業務体制をみると、「互いに業務を補う体制がある」「業務の一定の責任は各専門職に任されている」「互いに精神面のサポートを行っている」「担当ケースの終結を職員やセンターと共有している」は、5年以上割合が高くなるほど「とてもあてはまる」の割合が高くなる傾向にある。

図表 2-38 センター支援部署での経験年数5年以上の割合別

センターに対する支援業務体制（単数回答）Q6

		合計	Q6① センター支援体制：互いに業務を補う体制がある				
			とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
全体		1730	480	885	211	44	110
		100.0%	27.7%	51.2%	12.2%	2.5%	6.4%
Q53②センター支援部署での経験年数 5 年以上割合	0%	656	154	372	102	18	10
		100.0%	23.5%	56.7%	15.5%	2.7%	1.5%
	0%超 25%未満	227	65	126	21	4	11
		100.0%	28.6%	55.5%	9.3%	1.8%	4.8%
	25%以上 50%未満	327	105	174	31	2	15
		100.0%	32.1%	53.2%	9.5%	0.6%	4.6%
	50%以上 75%未満	208	67	103	27	2	9
	100.0%	32.2%	49.5%	13.0%	1.0%	4.3%	
75%以上	84	33	40	7	3	1	
	100.0%	39.3%	47.6%	8.3%	3.6%	1.2%	
職員なし	14	2	5	2	2	3	
	100.0%	14.3%	35.7%	14.3%	14.3%	21.4%	

Ⅱ アンケート調査 第2章 市区町村調査

		合計	Q6② センター支援体制:業務の一定の責任は各専門職に任されている				
			とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
全体		1730 100.0%	454 26.2%	1000 57.8%	141 8.2%	26 1.5%	109 6.3%
Q53②センター支援部署での経験年数5年以上割合	0%	656 100.0%	165 25.2%	417 63.6%	53 8.1%	10 1.5%	11 1.7%
	0%超 25%未満	227 100.0%	60 26.4%	136 59.9%	17 7.5%	3 1.3%	11 4.8%
	25%以上 50%未満	327 100.0%	73 22.3%	206 63.0%	33 10.1%	1 0.3%	14 4.3%
	50%以上 75%未満	208 100.0%	66 31.7%	112 53.8%	20 9.6%	1 0.5%	9 4.3%
	75%以上	84 100.0%	32 38.1%	42 50.0%	8 9.5%	1 1.2%	1 1.2%
	職員なし	14 100.0%	5 35.7%	5 35.7%	0 0.0%	1 7.1%	3 21.4%

		合計	Q6③ センター支援体制:互いに精神面のサポートを行っている				
			とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
全体		1730 100.0%	322 18.6%	950 54.9%	293 16.9%	53 3.1%	112 6.5%
Q53②センター支援部署での経験年数5年以上割合	0%	656 100.0%	105 16.0%	386 58.8%	128 19.5%	24 3.7%	13 2.0%
	0%超 25%未満	227 100.0%	44 19.4%	123 54.2%	41 18.1%	8 3.5%	11 4.8%
	25%以上 50%未満	327 100.0%	64 19.6%	194 59.3%	53 16.2%	1 0.3%	15 4.6%
	50%以上 75%未満	208 100.0%	47 22.6%	123 59.1%	26 12.5%	3 1.4%	9 4.3%
	75%以上	84 100.0%	24 28.6%	46 54.8%	12 14.3%	1 1.2%	1 1.2%
	職員なし	14 100.0%	1 7.1%	5 35.7%	4 28.6%	1 7.1%	3 21.4%

		合計	Q6⑤ センター支援体制:担当ケースの終結を職員やセンターと共有している				
			とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
全体		1730 100.0%	457 26.4%	822 47.5%	291 16.8%	49 2.8%	111 6.4%
Q53②センター支援部署での経験年数5年以上割合	0%	656 100.0%	143 21.8%	353 53.8%	125 19.1%	23 3.5%	12 1.8%
	0%超 25%未満	227 100.0%	70 30.8%	107 47.1%	34 15.0%	5 2.2%	11 4.8%
	25%以上 50%未満	327 100.0%	105 32.1%	154 47.1%	51 15.6%	2 0.6%	15 4.6%
	50%以上 75%未満	208 100.0%	58 27.9%	104 50.0%	32 15.4%	5 2.4%	9 4.3%
	75%以上	84 100.0%	31 36.9%	41 48.8%	10 11.9%	1 1.2%	1 1.2%
	職員なし	14 100.0%	2 14.3%	4 28.6%	5 35.7%	0 0.0%	3 21.4%

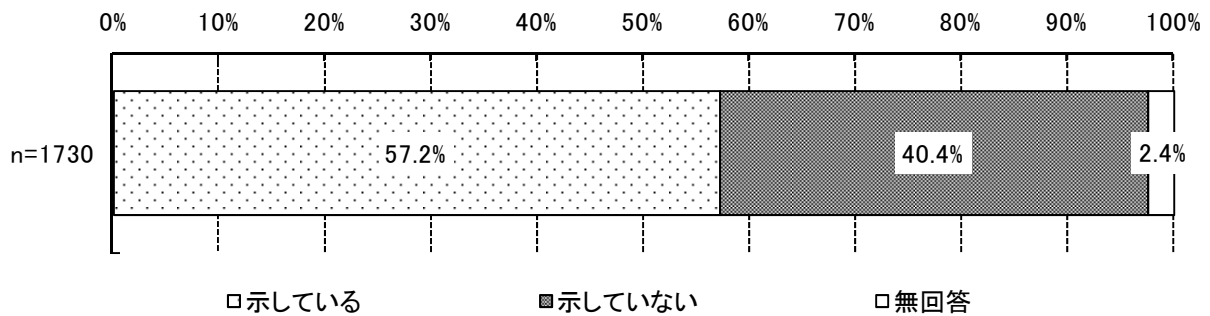
4. 地域包括支援センター運営方針

(1) 運営方針の提示状況

①センターへの運営方針の提示状況

センターへの運営方針の提示状況を見ると、「示している」が 57.2%、「示していない」が 40.4% となっている。

図表 2-39 センターへの運営方針の提示状況（単数回答）Q7 n=1730



<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、センターへの運営方針の提示状況を見ると、全体と比較して、「直営のみ設置」は「示していない」の割合が高くなっている。

図表 2-40 直営・委託設置別 センターへの運営方針の提示状況（単数回答）Q7

		合計	Q7 センターに対する運営方針の提示		
			示している	示していない	無回答
全体		1730 100.0%	990 57.2%	699 40.4%	41 2.4%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	114 91.9%	10 8.1%	0 0.0%
	直営のみ設置	991 100.0%	328 33.1%	631 63.7%	32 3.2%
	委託のみ設置	615 100.0%	548 89.1%	58 9.4%	9 1.5%

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センターへの運営方針の提示状況をみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「示していない」の割合が高くなっている。

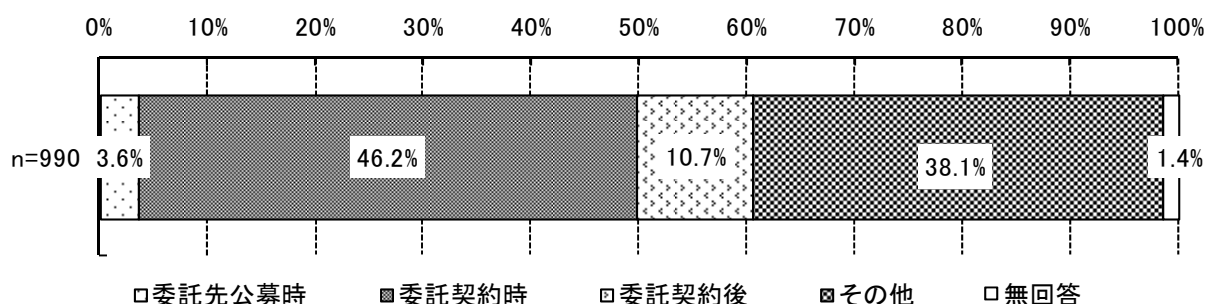
図表 2-41 直営・委託＋センター数別 センターへの運営方針の提示状況（単数回答）Q7

		合計	Q7 センターに対する運営方針の提示		
			示している	示していない	無回答
全体		1730 100.0%	990 57.2%	699 40.4%	41 2.4%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	313 32.4%	622 64.3%	32 3.3%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	253 84.3%	43 14.3%	4 1.3%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	15 62.5%	9 37.5%	0 0.0%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	295 93.7%	15 4.8%	5 1.6%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	114 91.9%	10 8.1%	0 0.0%

②センターへの運営方針に関する提示時期

センターへ運営方針を提示している市区町村について、平成 28 年度の運営方針をいつ示したかをみると、「委託契約時」が 46.2%を占めている。

図表 2-42 センターへの運営方針に関する提示時期（単数回答）Q7-1 n=990



＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、センターへ運営方針を提示している市区町村について、平成 28 年度の運営方針をいつ示したかをみると、「直営のみ設置」は「その他」の割合が高くなっている。

図表 2-43 直営・委託設置別 センターへの運営方針に関する提示時期（単数回答）Q7-1

		合計	Q7-1 センター運営方針の提示時期				
			委託先公募時	委託契約時	委託契約後	その他	無回答
全体		990 100.0%	36 3.6%	457 46.2%	106 10.7%	377 38.1%	14 1.4%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	114 100.0%	6 5.3%	70 61.4%	22 19.3%	15 13.2%	1 0.9%
	直営のみ設置	328 100.0%	4 1.2%	24 7.3%	14 4.3%	273 83.2%	13 4.0%
	委託のみ設置	548 100.0%	26 4.7%	363 66.2%	70 12.8%	89 16.2%	0 0.0%

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託設置別に、センターへ運営方針を提示している市区町村について、平成 28 年度の運営方針をいつ示したかをみると、「1 センター：直営のみ」「複数センター：直営のみ」は「その他」の割合が高くなっている。

その他の主な回答をみると、「直営であるため予算作成時等」「運営協議会開催時等」「介護保険事業計画策定時」などであった。

図表 2-44 直営・委託＋センター数別 センターへの運営方針に関する提示時期（単数回答）Q7-1

		合計	Q7-1 センター運営方針の提示時期				
			委託先 公募時	委託契 約時	委託契 約後	その他	無回答
全体		990 100.0%	36 3.6%	457 46.2%	106 10.7%	377 38.1%	14 1.4%
Q3 直 営・委託 の設置 状況（セ ンター 数）	1 センター：直営のみ	313 100.0%	3 1.0%	24 7.7%	14 4.5%	260 83.1%	12 3.8%
	1 センター：委託のみ	253 100.0%	9 3.6%	186 73.5%	31 12.3%	27 10.7%	0 0.0%
	複数センター：直営のみ	15 100.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 86.7%	1 6.7%
	複数センター：委託のみ	295 100.0%	17 5.8%	177 60.0%	39 13.2%	62 21.0%	0 0.0%
	複数センター：直営と委託	114 100.0%	6 5.3%	70 61.4%	22 19.3%	15 13.2%	1 0.9%

＜その他：主な回答＞

■直営であるため予算作成時等

- ・地域包括支援センターは直営であり支援担当課がないため回答にあてはまるものがない。当センターで作成している。
- ・直営であり、次年度予算作成時、事業内容等検討。
- ・直営 1 か所のみ 年度当初。
- ・直営のため作成時に担当職員に周知。
- ・直営のため年度当初に確認。
- ・直営 1 か所のため、方針は同じ。
- ・直営のセンターなので、28 年度予算の編成時。
- ・直営包括のため年度始めに協働で作成している。
- ・直営のため運営方針を示しているというより運営方針に基づき業務を行っている。
- ・直営のため随時。
- ・直営なので、課内調整時に。

■運営協議会開催時等

- ・毎年度当初に案を作成し、運営協議会での審議の後。
- ・運営協議会開催同時期。
- ・地域包括支援センター運営協議会開催時。
- ・直営であるが運営協議会開催後に示している。
- ・町直営なので、運営方針は、5 月の地域包括支援センター運営協議会で示している。
- ・地域包括支援センター運営協議会で説明。
- ・地域包括支援センター運営協議会にて毎年度示し、センターとの毎年度の委託契約書に添付している。
- ・直営及び委託センター職員と協議して素案を作成し、「地域包括支援センター運営委員会」において素案を示し、委員からの意見を反映した方針を作成し、委託契約後速やかに示した。
- ・前年度末、運営協議会で提示。
- ・直営であるため運営協議会開催時に方針として決定し示されたこととなる。
- ・運営協議会や包括ミーティングなど。

■介護保険事業計画策定時

- ・第6期介護保険事業計画策定時。
- ・直営のため介護保険事業計画策定時。
- ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画において提示。
- ・市の直営のみ。運営方針として明文化したものはないが、介護保険事業計画に記載あり。
- ・第6期介護保険事業計画。
- ・第6期介護保険事業計画策定時に示す。
- ・直営なので高齢者福祉計画や介護保険事業計画等作成時に地域包括支援センターの事務局部門と調整しながら方針を示している。

■その他

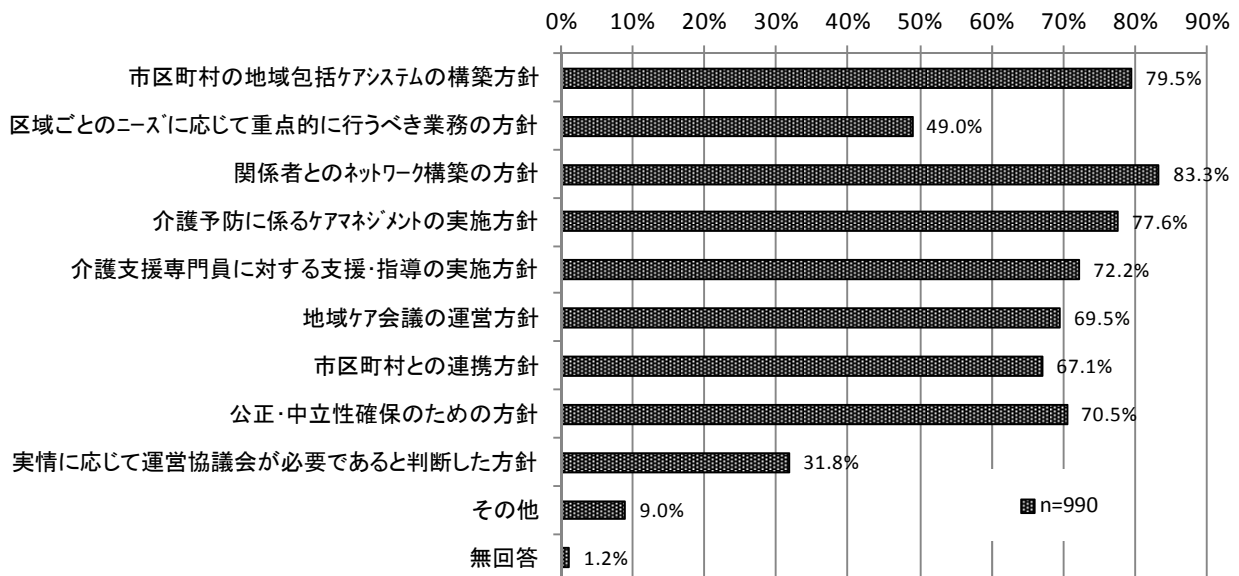
- ・新年度予算策定期間などに介護事業の実施方針等も含め、直営包括職員を交えて検討を行っている他随時必要があれば情報共有の場を設けている。
- ・管理者会議にて示している。

③センターへの運営方針に関する提示内容

センターへ運営方針を提示している市区町村について、運営方針で提示している内容をみると、「関係者とのネットワーク」が83.3%で最も割合が高く、次いで「市区町村の地域包括ケアシステムの構築方針」(79.5%)、「介護予防に係るケアマネジメントの実施方針」(77.6%)が続いている。

割合の低いものをみると、「区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針」が49.0%と約半数となっている。

図表 2-45 センターへの運営方針に関する提示内容（複数回答） Q7-2 n=990



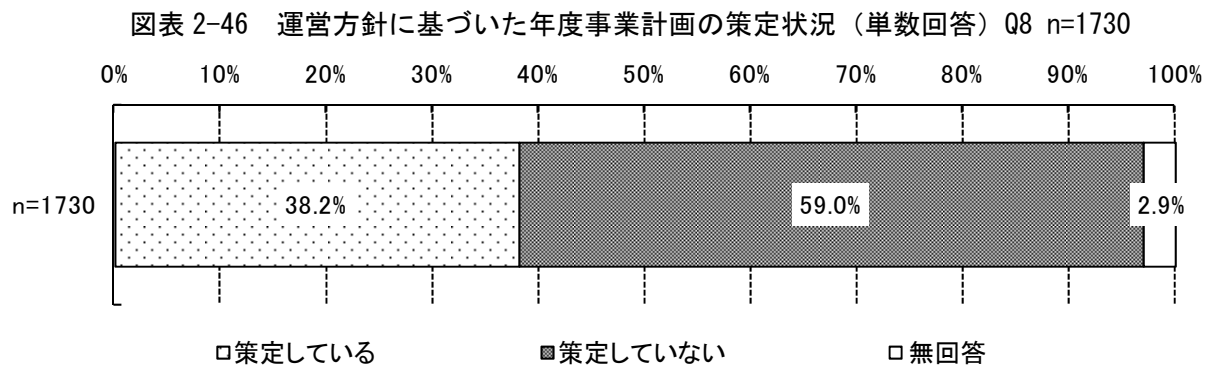
	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市町村の地域包括ケアシステムの構築方針	787	79.5%	416	79.7%	370	71.7%
区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針	485	49.0%	229	43.9%	219	42.4%
介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク（地域社会との連携及び専門職との連携）構築の方針	825	83.3%	404	77.4%	400	77.5%
介護予防に係るケアマネジメント（第1号介護予防支援事業等）の実施方針	768	77.6%	321	61.5%	-	-
介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針	715	72.2%	330	63.2%	355	68.8%
地域ケア会議の運営方針	688	69.5%	307	58.8%	-	-
市町村との連携方針	664	67.1%	333	63.8%	322	62.4%
公正・中立性確保のための方針	698	70.5%	325	62.3%	330	64.0%
その他地域の実情に応じて、運営協議会が必要であると判断した方針	315	31.8%	168	32.2%	163	31.6%
その他	89	9.0%	46	8.8%	48	9.3%

※割合は、地域包括支援センターへ運営方針を提示している保険者・市区町村を母数として算出したもの。

（２）運営方針に基づいた年度事業計画

①運営方針に基づいた年度事業計画の策定状況

センターの運営方針に基づいた年度事業計画の策定状況をみると、「策定している」が38.2%、「策定していない」が59.0%を占めている。



＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センターの運営方針に基づいた年度事業計画の策定状況をみると、全体と比較して、「複数センター：直営のみ」「複数センター：直営と委託」は「策定している」の割合が高くなっている。

図表 2-47 直営・委託＋センター数別 運営方針に基づいた年度事業計画の策定状況（単数回答）Q8

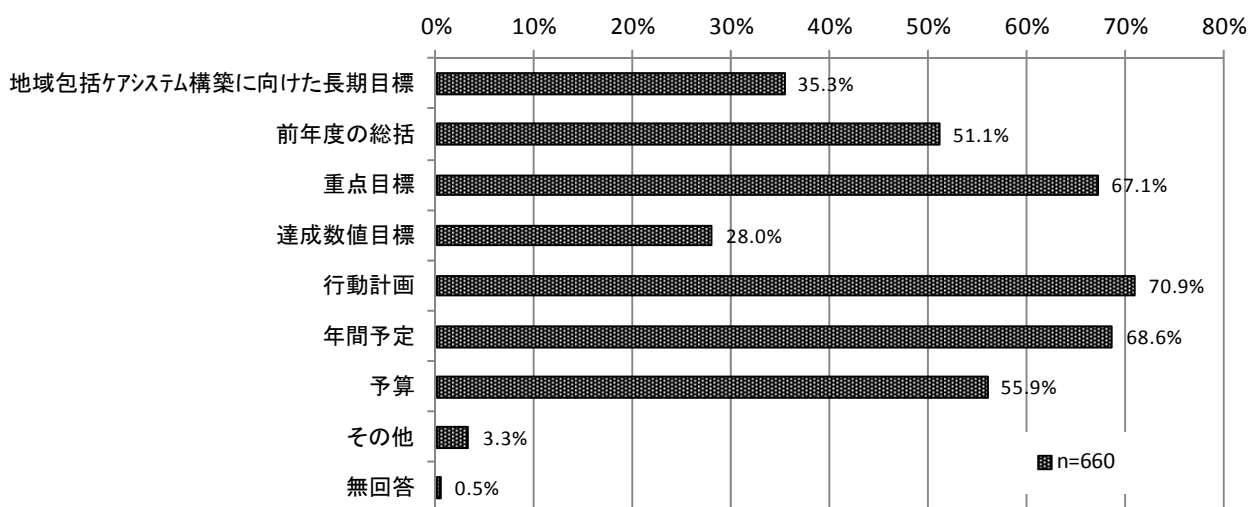
		合計	Q8 センターの運営方針に基づいた年度事業計画の策定		
			策定している	策定していない	無回答
全体		1730 100.0%	660 38.2%	1020 59.0%	50 2.9%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1 センター：直営のみ	967 100.0%	346 35.8%	582 60.2%	39 4.0%
	1 センター：委託のみ	300 100.0%	96 32.0%	199 66.3%	5 1.7%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	12 50.0%	12 50.0%	0 0.0%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	139 44.1%	170 54.0%	6 1.9%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	67 54.0%	57 46.0%	0 0.0%

②年度事業計画の設定項目

センターの運営方針に基づいた年度事業計画を策定している市区町村について、年度事業計画に設定している項目をみると、「行動計画」が 70.9%で最も割合が高く、次いで「年間予定」（68.6%）、「重点目標」（67.1%）が続いている。

割合の低い項目をみると、「達成数値目標」が 28.0%、「地域包括ケアシステム構築に向けた長期目標」が 35.3%となっている。

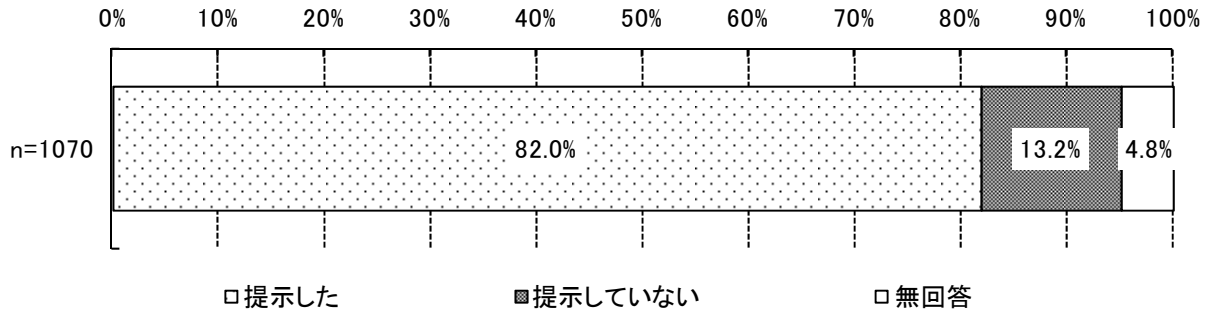
図表 2-48 年度事業計画の設定項目（複数回答）Q8-1 n=660



③平成 28 年度年度事業計画のセンターへの提示状況

センターの運営方針に基づいた年度事業計画を策定している市区町村について、センターへの年度事業計画の提示状況をみると、「提示した」が 82.0%となっている。

図表 2-49 平成 28 年度年度事業計画のセンターへの提示状況（単数回答）Q8-2 n=1070

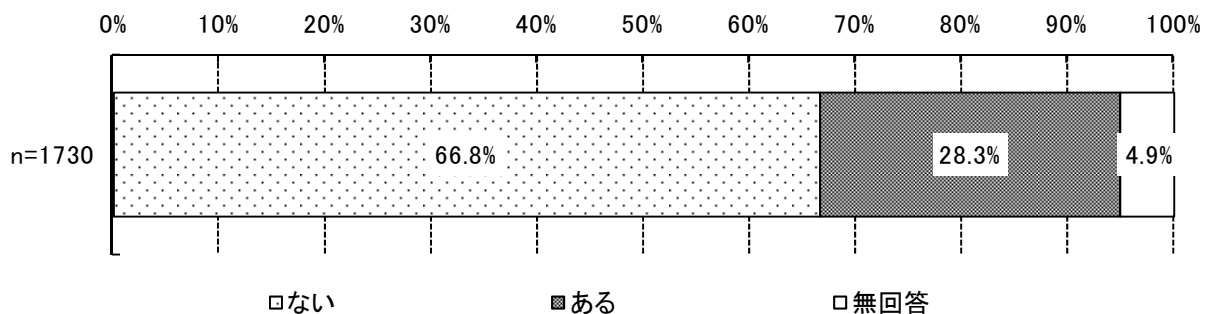


(3) センターの運営費に関する課題

センターの運営費について課題に感じていることがあるかをみると、「ない」が 66.8%、「ある」が 28.3%となっている。

課題が「ある」と回答した場合、その内容を記入してもらった内容をみると、「適正な委託費・運営費」「体制や業務に応じた委託料の設定」「人件費」「受託法人からの要望」「予算・財源確保」「地域支援事業費」「指定介護予防支援事業」「総合事業」「人材不足・人材確保」などについての記載がみられた。

図表 2-50 センターの運営費に関する課題（単数回答）Q9 n=1730



<「ある」の場合の主な回答>

■適正な委託費・運営費

- ・今後、認知症対応・在宅医療介護推進事業・生活支援体制整備事業等のように運営費に反映させていくか。
- ・センターの運営費を委託料及び介護予防支援計画の報酬によって賄うことができていない。
- ・広域保険者のため、運営費の委託料の積算に苦慮している。
- ・圏域の見直しに伴う委託料の見直しをしなければならない時期にきている。
- ・運営費については、仕事量又は内容に合わせて作成しているが、適正かどうか常に考えている。
- ・相談件数や業務量の増加により、委託職員数の増員や委託料増額について各法人より要望が出されているが、市の財政上困難な状況。
- ・委託先の事業費に見合った業務料かどうか検証が難しい。
- ・事業委託内容に見合った委託料の判断。
- ・地域包括支援センター業務の増加に伴い、機能強化として人員を増加する必要がある。（人件費の増額）
- ・センター毎に運営費の計上内容にバラつきがある事。平準化が図れると良い。

- ・管内の高齢者人口並びに地域包括ケアシステム関連業務が年々増加していく中で、適正な運営費及び委託料の算定に苦慮している。
- ・地域包括支援センターの運営は一体であるものの、支払うもと（指定介護予防事業、包括的支援事業、認知症地域推進支援員、地域ケア会議等）が違うので、積算が難しい。
- ・高齢者の増加、地域支援事業による包括的支援事業で行う業務内容や業務量の増加に対して、どのような運営費が適切であるのか評価が難しい。
- ・地域包括支援センターの業務は幅が広いので、どこまでの範囲を委託業務の内容とし、どこまでを積算に積み上げるか難しい。
- ・適切な運営費の算出が困難である。（委託先ごとの運営状況の差を、委託料に適切に反映することが難しい。

■体制や業務に応じた委託料の設定

- ・委託包括の場合、職員の年齢・職歴によって人件費が大きく変更してしまうことがある。包括の役割がますます重要になってきているので、その分運営費も検討する必要がある。
- ・人口規模に応じて加算を付けているが、相談件数の多いセンターなど実績を配慮するまでには至っていない。
- ・人件費等は年齢や法人等により大きく異なることから同じ配置条件を要求しても運営費に大きな差が出ている。
- ・支援困難や虐待に対する対応は地域によって差が生じるが、委託費が一律で公平性に欠けるという疑問が残る。
- ・運営委託費の積算について、人件費は経験年数等に応じて決定しているが、包括的支援事業・任意事業費の上限額が高齢者数の伸び率で決まるため、上限額に収まるようにする調整が難しい。
- ・有能なセンター職員の安定確保のため、経験加算などの工夫を取り入れる必要を感じているが、根拠となる数字がみつからない。

■人件費

- ・センターの業務量が年々増加しており、人件費など運営費に不足が生じているセンターが一部あること。
- ・委託法人ごとに人件費が異なるため、人件費の積算根拠が難しい。予防プランの稼働と包括業務の区分けが難しい。
- ・人件費に対する委託料の積算方法。
- ・業務増加が明らかでありながら、十分な人件費補助を行っていない制度上の限界を感じている。
- ・介護保険制度での人件費に充てる費用が少ないため、自治体の持出が大きくなることから、業務に応じた人員体制を確保しづらい。
- ・包括的支援事業にかかる人件費の明確な基準。
- ・業務量や担う役割に対して、人員の配置が不十分であると感じている。
- ・直営は、地域支援事業の介護予防事業、包括的支援事業、任意事業についての全ての事業を3職種で実施しなければならない現状がある。専門職の確保も難しいことから、介護予防事業は保健師担当、包括的支援事業は主任ケアマネジャー担当、任意事業は社会福祉士担当に分けられている。そのため、全てについて人件費を組み入れられることが望ましい。各事業に1名ずつ専門職以外の事務員の配置義務があれば専門職としての活動範囲が広がる。
- ・職員の質を確保するため、人件費が高額となっており運営費の大半を占めている状況が続いている。

■受託法人からの要望

- ・受託法人からは運営費増の希望有。委託費の積算に苦慮する。
- ・毎年給料アップ（定期昇給）分も委託事業者から求められる。3職のほか介護支援専門員確保に係る予算確保。
- ・委託法人からの要求額との間に相当の差があり、専門職の確保に至らない。
- ・包括業務量が年々増すことに伴い、委託料の要求が大きくなっているが、交付金対象とはいえ、それに応えられるだけの市町の財政力がない。

■予算・財源確保

- ・センター運営費の財源確保が困難。

- ・町財政状況が厳しく予算確保が課題。
- ・小規模町村なので、町の持ち出しが多い。
- ・介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計という市の予算の中での査定によるため、特に新規事業、事業の拡大について手続きが多く、また思うように予算もとれない。
- ・制度改正により地域包括支援センターには多くの役割が求められているため、財源確保をしっかりとっていただきたい。
- ・複数の包括委託をした場合、人件費を含めた予算の適正額の設定をどのように定めるべきか。
- ・業務量に対する人件費の必要額が年々増加傾向にある中で、地域支援事業費でのセンター運営費の確保は厳しい状況。

■地域支援事業費

- ・平成 29 年度から適用される地域支援事業交付金の新しい取扱方針を踏まえた委託料の適正な算定。
- ・運営費は増加する見込みだが、高齢者人口減により地域支援事業費は減額する見込みのため、将来経費を市単独で負担することになる。
- ・地域支援事業費の上限額設定により、年々運営費に係る一般会計からの繰入が増加している。
- ・地域支援事業の増加による上限超えへの対応。
- ・地域支援事業費の上限設定に関すること。
- ・センターの兼務職員の人件費に係る地域支援事業交付金算定の取扱い。

■指定介護予防支援事業との関係

- ・指定介護予防支援の収支等を考慮した委託金の支払や精算の実施方法。
- ・委託料を職員人件費に充ててもらいたいと考えているが、法人の人事に関することであるので難しい面がある。国で示してもらいたい。また、包括が介護予防支援事業所と兼任している以上、業務時間を分けることができないので、プラン料との運営費の明瞭な会計が難しい。
- ・センターが包括的支援事業と指定介護予防支援事業を一体的に提供することにより、センター運営費の仕切りが曖昧になってしまう。
- ・介護予防支援事業所との予算の振り分け。
- ・予防給付、介護予防ケアマネジメントと一体的に業務を実施していることから、人件費の考え方が難しい。
- ・運営費から介護予防支援等にかかる報酬額を控除した額で委託料の見直しをしたいが、まずは包括毎の事務費等の査定が必要である。
- ・センターの業務は多岐に渡るため、何を基準として運営費を算定すべきか。また、居宅介護予防事業所としてのケアプラン作成の介護給付分との兼ね合いをどのようにするか。

■総合事業

- ・総合事業における計画作成料が、直営包括では収入にならないこと。直営包括では今後事業所としての収入を意識しなくてよいのか。
- ・総合事業が始まり予防給付のケアマネジメントの減額が想定される。しかし、センターの業務は年々多岐にわたり、相談件数も増加し複雑化している現状がある。
- ・来年度から総合事業に移行すると、現行サービスの予算が優先されるので、一般の介護予防事業への交付金の額が少なくなるので、町の財政への負担が大きくなるのが心配である。

■人材不足・人材確保

- ・専門職の人材不足。
- ・社会福祉士の正職員での確保がされていない。
- ・3 職種の確保に苦慮している。
- ・小規模自治体であり、専門職確保のための人件費等の負担が大きい。

■その他

- ・直営の基幹型センターを設置したいが、そのためには委託センター数を増やさねばならないところ、財政上の制約等により委託費増額が困難である。
- ・日常生活圏域ごとのセンターの設置数に達していないため、適正な設置数について、今後検討したい。

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センターの運営費について課題に感じていることがあるかをみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「ない」、「複数センター：委託のみ」「複数センター：直営と委託」は「ある」の割合が高くなっている。

図表 2-51 直営・委託＋センター数別 センターの運営費に関する課題（単数回答）Q9

		合計	Q9 センターの運営費についての課題を感じることもある		
			ない	ある	無回答
全体		1730 100.0%	1155 66.8%	490 28.3%	85 4.9%
Q3 直 営・委託 の設置 状況（セ ンター 数）	1 センター：直営のみ	967 100.0%	759 78.5%	147 15.2%	61 6.3%
	1 センター：委託のみ	300 100.0%	198 66.0%	94 31.3%	8 2.7%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	16 66.7%	7 29.2%	1 4.2%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	123 39.0%	182 57.8%	10 3.2%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	59 47.6%	60 48.4%	5 4.0%

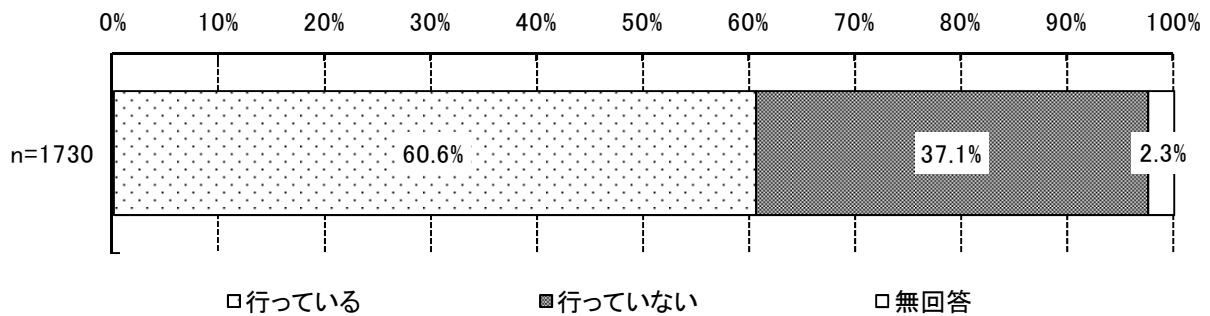
5. 地域包括支援センターに関する評価

(1) 事業実施状況の点検

①事業実施状況の点検の実施状況

市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っているかをみると、「行っている」が60.6%、「行っていない」が37.1%となっている。

図表 2-52 事業実施状況の点検の実施状況（単数回答）Q10 n=1730



	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
運営協議会	1049	60.6%	771	48.8%	673	42.6%	583	36.9%
運営協議会以外			129	8.2%	125	7.9%	131	8.3%
評価していない	642	37.1%	666	42.2%	773	49.0%	846	53.5%
不明・無回答	39	2.3%	13	0.8%	8	0.5%	20	1.3%
合計	1730	100.0%	1,579	100.0%	1,579	100.0%	1,580	100.0%

<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っているかをみると、全体と比較して、「直営のみ設置」は「行っていない」の割合が高くなっている。

図表 2-53 直営・委託設置別 事業実施状況の点検の実施状況（単数回答）Q10

		合計	Q10 市区町村によるセンターの事業実施状況の点検		
			行っている	行っていない	無回答
全体		1730 100.0%	1049 60.6%	642 37.1%	39 2.3%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	95 76.6%	29 23.4%	0 0.0%
	直営のみ設置	991 100.0%	475 47.9%	487 49.1%	29 2.9%
	委託のみ設置	615 100.0%	479 77.9%	126 20.5%	10 1.6%

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託設置別に、市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っているかをみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「行っていない」の割合が高くなっている。

図表 2-54 直営・委託＋センター数別 事業実施状況の点検の実施状況（単数回答）Q10

		合計	Q10 市区町村によるセンターの事業実施状況の点検		
			行っている	行っていない	無回答
全体		1730 100.0%	1049 60.6%	642 37.1%	39 2.3%
Q3 直 営・委託 の設置 状況（セ ンター 数）	1 センター：直営の み	967 100.0%	459 47.5%	479 49.5%	29 3.0%
	1 センター：委託の み	300 100.0%	198 66.0%	98 32.7%	4 1.3%
	複数センター：直営 のみ	24 100.0%	16 66.7%	8 33.3%	0 0.0%
	複数センター：委託 のみ	315 100.0%	281 89.2%	28 8.9%	6 1.9%
	複数センター：直営 と委託	124 100.0%	95 76.6%	29 23.4%	0 0.0%

＜センター数別＞

直営・委託設置別に、市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っているかをみると、センター数が多くなるほど「行っている」の割合が高くなる傾向にある。

図表 2-55 センター数別 事業実施状況の点検の実施状況（単数回答）Q10

		合計	Q10 市区町村によるセンターの事業実施状況の点検		
			行っている	行っていない	無回答
全体		1730 100.0%	1049 60.6%	642 37.1%	39 2.3%
Q3 直 営・委 託の設 置状況 2（セン ター 数）	1 センター（直営のみ）	967 100.0%	459 47.5%	479 49.5%	29 3.0%
	1 センター（委託のみ）	300 100.0%	198 66.0%	98 32.7%	4 1.3%
	複数センター（2～5 か所）	263 100.0%	212 80.6%	48 18.3%	3 1.1%
	複数センター（6～10 か所）	117 100.0%	100 85.5%	15 12.8%	2 1.7%
	複数センター（11 か所 以上）	83 100.0%	80 96.4%	2 2.4%	1 1.2%

＜センター支援担当部署の職員数別＞

センター支援担当部署の職員数別に、市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っているかをみると、職員数が少ないほど「行っていない」の割合が高くなっている。

図表 2-56 センター支援担当部署の職員数別 事業実施状況の点検の実施状況（単数回答） Q10

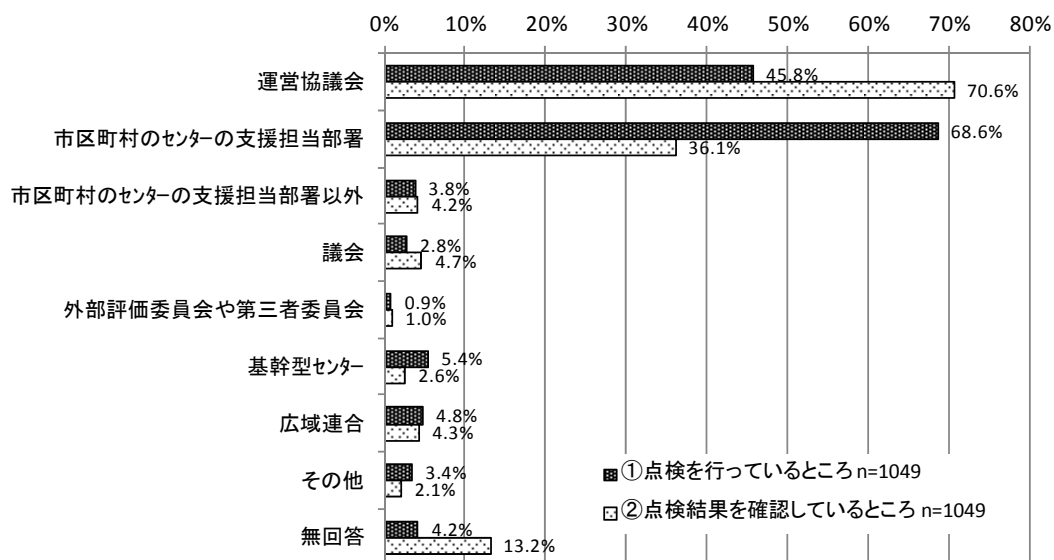
		合計	Q10 市区町村によるセンターの事業実施状況の点検		
			行っている	行っていない	無回答
全体		1730 100.0%	1049 60.6%	642 37.1%	39 2.3%
Q53②6 センター支援担当部署の職員数:合計	0人	14 100.0%	4 28.6%	10 71.4%	0 0.0%
	0人超 3人未満	377 100.0%	169 44.8%	202 53.6%	6 1.6%
	3～6人未満	584 100.0%	382 65.4%	196 33.6%	6 1.0%
	6～9人未満	262 100.0%	184 70.2%	75 28.6%	3 1.1%
	9人以上	279 100.0%	227 81.4%	51 18.3%	1 0.4%

②点検の実施者・点検結果の確認者

センターに対して事業実施状況の点検を行っている市区町村について、どこが点検を行っているのかをみると、「市区町村のセンターの支援担当部署」が 68.6%で最も割合が高く、次いで「運営協議会」が 45.8%となっている。

点検結果をどこが確認しているのかをみると、「運営協議会」が 70.6%で最も割合が高く、次いで「市区町村のセンターの支援担当部署」が 36.1%となっている。

図表 2-57 点検の実施者・点検結果の確認者（複数回答） Q10-1 n=1049



＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、センターに対して事業実施状況の点検を行っている市区町村について、どこが点検を行っているのかをみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」「委託のみ設置」は「市区町村のセンターの支援担当部署」、「直営のみ設置」は「運営協議会」の割合が高くなっている。

図表 2-58 直営・委託設置別 点検の実施者（複数回答）Q10-1

		合計	Q10-1① センターの事業実施状況の点検：点検を行っているところ							
			運営協議会	市区町村のセンターの支援担当部署	市区町村のセンターの支援担当部署以外	議会	外部評価委員会や第三者委員会	基幹型センター	広域連合	その他
全体		1049 100.0%	480 45.8%	720 68.6%	40 3.8%	29 2.8%	9 0.9%	57 5.4%	50 4.8%	36 3.4%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	95 100.0%	29 30.5%	75 78.9%	6 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	37 38.9%	2 2.1%	0 0.0%
	直営のみ設置	475 100.0%	295 62.1%	248 52.2%	19 4.0%	25 5.3%	2 0.4%	6 1.3%	33 6.9%	17 3.6%
	委託のみ設置	479 100.0%	156 32.6%	397 82.9%	15 3.1%	4 0.8%	7 1.5%	14 2.9%	15 3.1%	19 4.0%

＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センターに対して事業実施状況の点検を行っている市区町村について、どこが点検を行っているのかをみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「運営協議会」、「複数センター：委託のみ」「複数センター：直営と委託」は「市区町村のセンターの支援担当部署」の割合が高くなっている。「複数センター：直営と委託」は「基幹型センター」の割合も高くなっている。

図表 2-59 直営・委託＋センター数別 点検の実施者（複数回答）Q10-1

		合計	Q10-1① センターの事業実施状況の点検：点検を行っているところ							
			運営協議会	市区町村のセンターの支援担当部署	市区町村のセンターの支援担当部署以外	議会	外部評価委員会や第三者委員会	基幹型センター	広域連合	その他
全体		1049 100.0%	480 45.8%	720 68.6%	40 3.8%	29 2.8%	9 0.9%	57 5.4%	50 4.8%	36 3.4%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	459 100.0%	288 62.7%	236 51.4%	18 3.9%	25 5.4%	2 0.4%	5 1.1%	32 7.0%	16 3.5%
	1センター：委託のみ	198 100.0%	86 43.4%	144 72.7%	2 1.0%	3 1.5%	1 0.5%	0 0.0%	10 5.1%	7 3.5%
	複数センター：直営のみ	16 100.0%	7 43.8%	12 75.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%
	複数センター：委託のみ	281 100.0%	70 24.9%	253 90.0%	13 4.6%	1 0.4%	6 2.1%	14 5.0%	5 1.8%	12 4.3%
	複数センター：直営と委託	95 100.0%	29 30.5%	75 78.9%	6 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	37 38.9%	2 2.1%	0 0.0%

直営・委託＋センター数別に、点検結果をどこが確認しているのかをみると、全体と比較して、「1センター：委託のみ」は「市区町村のセンターの支援担当部署」、「複数センター：委託のみ」「複数センター：直営と委託」は「運営協議会」の割合が高くなっている。

図表 2-60 直営・委託＋センター数別 点検結果の確認者（複数回答）Q10-1

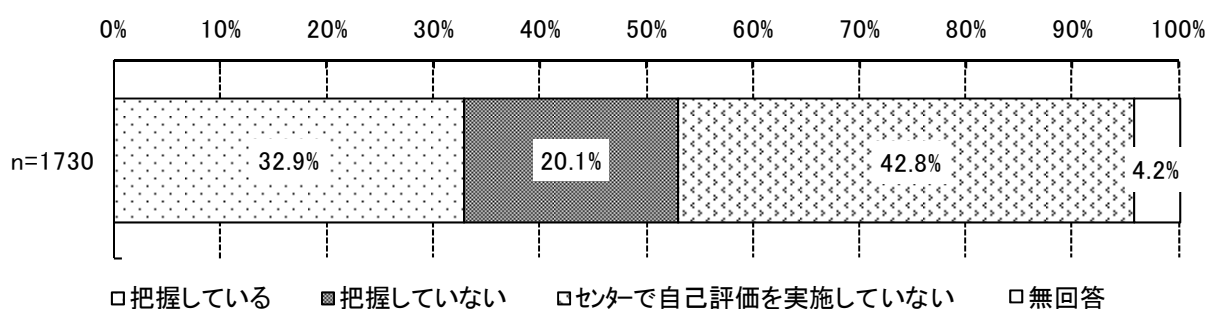
		合計	Q10-1② センターの事業実施状況の点検：点検結果を確認しているところ								
			運営協 議会	市区町 村のセン ターの支 援担 当部 署	市区町 村のセン ターの支 援担 当部 署以外	議会	外部評 価委員 会や第 三者委 員会	基幹型セ ンター	広域連 合	その他	無回答
全体		1049 100.0%	741 70.6%	379 36.1%	44 4.2%	49 4.7%	10 1.0%	27 2.6%	45 4.3%	22 2.1%	138 13.2%
Q3 直 営・委 託の 設置 状況 (セン ター数)	1センター：直 営のみ	459 100.0%	307 66.9%	141 30.7%	18 3.9%	40 8.7%	2 0.4%	1 0.2%	31 6.8%	13 2.8%	77 16.8%
	1センター：委 託のみ	198 100.0%	128 64.6%	92 46.5%	7 3.5%	2 1.0%	2 1.0%	0 0.0%	8 4.0%	2 1.0%	27 13.6%
	複数センター： 直営のみ	16 100.0%	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%
	複数センター： 委託のみ	281 100.0%	224 79.7%	108 38.4%	11 3.9%	4 1.4%	6 2.1%	6 2.1%	4 1.4%	6 2.1%	19 6.8%
	複数センター： 直営と委託	95 100.0%	73 76.8%	32 33.7%	6 6.3%	3 3.2%	0 0.0%	19 20.0%	1 1.1%	0 0.0%	13 13.7%

（2）センター設置者による自己評価

①センター設置者による自己評価の把握状況

市区町村で、センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握しているかをみると、「把握している」が 32.9%、「把握していない」が 20.1%、「センターで自己評価を実施していない」が 42.8%となっている。

図表 2-61 センター設置者による自己評価の把握状況（単数回答）Q11 n=1730



<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、市区町村で、センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握しているかをみると、全体と比較して、「直営のみ設置」は「センターで自己評価を実施していない」の割合が高くなっている。

図表 2-62 直営・委託設置別 センター設置者による自己評価の把握状況（単数回答）Q11

		合計	Q11 市区町村のセンター設置者による自己評価の実施状況の把握			
			把握している	把握していない	センターで自己評価を実施していない	無回答
全体		1730 100.0%	569 32.9%	348 20.1%	741 42.8%	72 4.2%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	56 45.2%	32 25.8%	35 28.2%	1 0.8%
	直営のみ設置	991 100.0%	246 24.8%	149 15.0%	538 54.3%	58 5.9%
	委託のみ設置	615 100.0%	267 43.4%	167 27.2%	168 27.3%	13 2.1%

<直営・委託+センター数別>

直営・委託+センター数別に、市区町村で、センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握しているかをみると、全体と比較して、「1センター：委託のみ」は「把握していない」、「1センター：直営のみ」「複数センター：直営のみ」は「センターで自己評価を実施していない」の割合が高くなっている。

図表 2-63 直営・委託+センター数別 センター設置者による自己評価の把握状況（単数回答）Q11

		合計	Q11 市区町村のセンター設置者による自己評価の実施状況の把握			
			把握している	把握していない	センターで自己評価を実施していない	無回答
全体		1730 100.0%	569 32.9%	348 20.1%	741 42.8%	72 4.2%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	236 24.4%	147 15.2%	526 54.4%	58 6.0%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	81 27.0%	92 30.7%	120 40.0%	7 2.3%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	10 41.7%	2 8.3%	12 50.0%	0 0.0%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	186 59.0%	75 23.8%	48 15.2%	6 1.9%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	56 45.2%	32 25.8%	35 28.2%	1 0.8%

＜センター数別＞

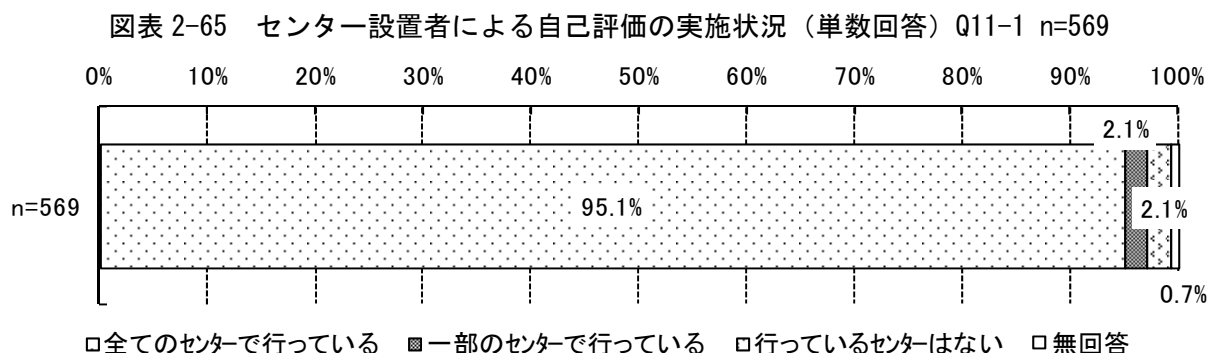
センター数別に、市区町村で、センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握しているかをみると、センター数が多くなるほど、「把握している」の割合が高くなる傾向にある。

図表 2-64 センター数別 センター設置者による自己評価の把握状況（単数回答） Q11

		合計	Q11 市区町村のセンター設置者による自己評価の実施状況の把握			
			把握している	把握していない	センターで自己評価を実施していない	無回答
全体		1730 100.0%	569 32.9%	348 20.1%	741 42.8%	72 4.2%
Q3 直営・委託の設置状況 2（センター数）	1 センター（直営のみ）	967 100.0%	236 24.4%	147 15.2%	526 54.4%	58 6.0%
	1 センター（委託のみ）	300 100.0%	81 27.0%	92 30.7%	120 40.0%	7 2.3%
	複数センター（2～5 か所）	263 100.0%	113 43.0%	72 27.4%	74 28.1%	4 1.5%
	複数センター（6～10 か所）	117 100.0%	73 62.4%	27 23.1%	16 13.7%	1 0.9%
	複数センター（11 か所以上）	83 100.0%	66 79.5%	10 12.0%	5 6.0%	2 2.4%

② センター設置者による自己評価の実施状況

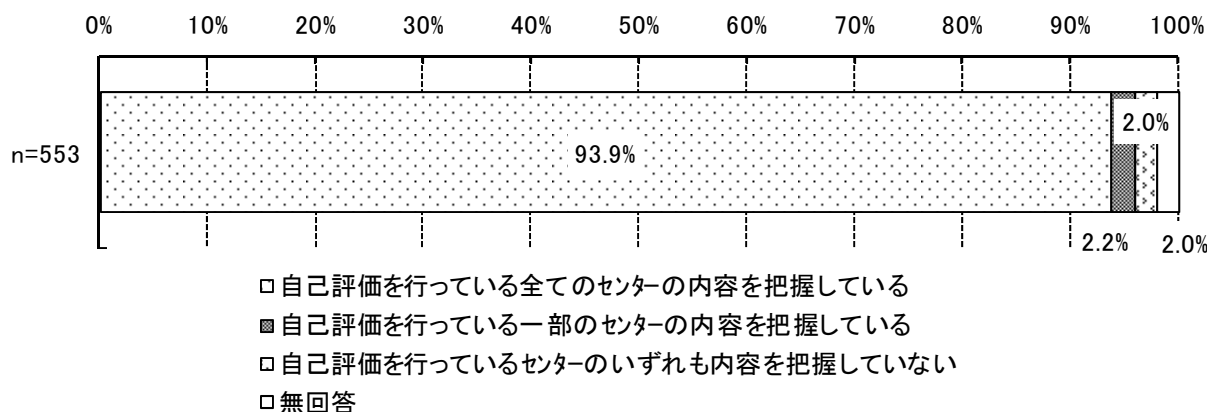
センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握している市区町村について、センター設置者によるセンターの自己評価がどの程度のセンターで行われているかをみると、「全てのセンターで行っている」が95.1%を占めている。



③センター設置者による自己評価の内容の把握状況

センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握していて、センター設置者によるセンターの自己評価が行われている市区町村について、市区町村でセンターの自己評価の内容まで把握しているかをみると、「自己評価を行っている全てのセンターの内容を把握している」が93.9%を占めている。

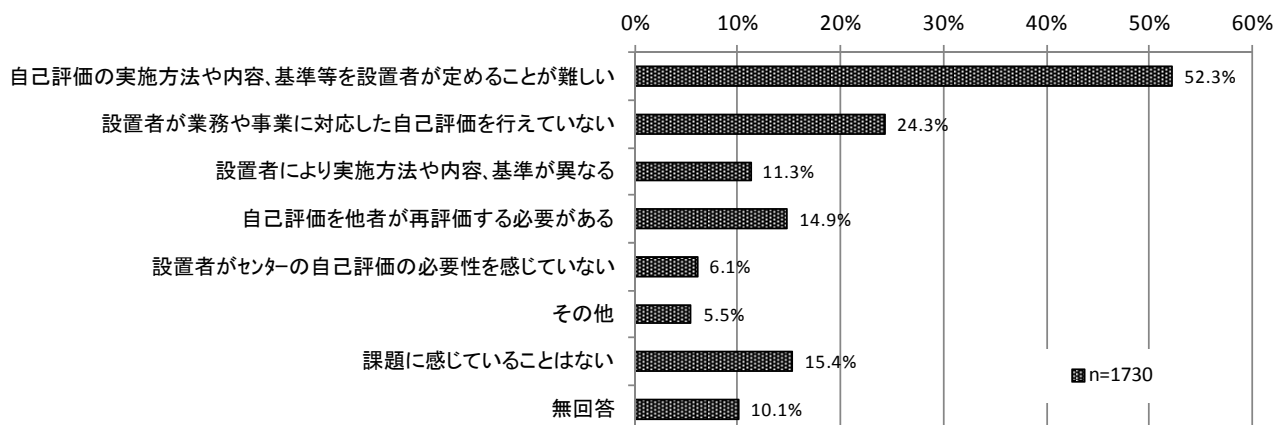
図表 2-66 センター設置者による自己評価の内容の把握状況（単数回答）Q11-1-1 n=553



(3) センター設置者が自己評価を行う上での課題

センター設置者がセンターの自己評価を行う上での課題をみると、「自己評価の実施方法や内容、基準等を設置者が定めることが難しい」が52.3%で最も割合が高く、次いで「設置者が業務や事業に対応した自己評価を行えていない」が24.3%となっている。

図表 2-67 センター設置者が自己評価を行う上での課題（複数回答）Q12 n=1730



＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、センター設置者がセンターの自己評価を行う上での課題をみると、全体と比較して、「複数センター：委託のみ」は「設置者により実施方法や内容、基準が異なる」「自己評価を他者が再評価する必要がある」、「複数センター：直営と委託」は「設置者により実施方法や内容、基準が異なる」の割合が高くなっている。

図表 2-68 直営・委託＋センター数別 センター設置者が自己評価を行う上での課題（複数回答）Q12

		合計	Q12 センター設置者によるセンターの自己評価の課題							
			実施方法や内容、基準等を設置者が定めることが難しい	設置者が業務や事業に対応した自己評価を行っていない	設置者により実施方法や内容、基準が異なる	自己評価を他者が再評価する必要がある	設置者がセンターの自己評価の必要性を感じていない	その他	課題に感じていることはない	無回答
全体		1730 100.0%	904 52.3%	421 24.3%	195 11.3%	257 14.9%	105 6.1%	95 5.5%	266 15.4%	175 10.1%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1 センター：直営のみ	967 100.0%	484 50.1%	238 24.6%	42 4.3%	83 8.6%	64 6.6%	44 4.6%	169 17.5%	129 13.3%
	1 センター：委託のみ	300 100.0%	179 59.7%	81 27.0%	28 9.3%	60 20.0%	15 5.0%	9 3.0%	46 15.3%	20 6.7%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	12 50.0%	4 16.7%	0 0.0%	2 8.3%	3 12.5%	2 8.3%	6 25.0%	3 12.5%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	157 49.8%	66 21.0%	95 30.2%	92 29.2%	18 5.7%	31 9.8%	31 9.8%	14 4.4%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	72 58.1%	32 25.8%	30 24.2%	20 16.1%	5 4.0%	9 7.3%	14 11.3%	9 7.3%

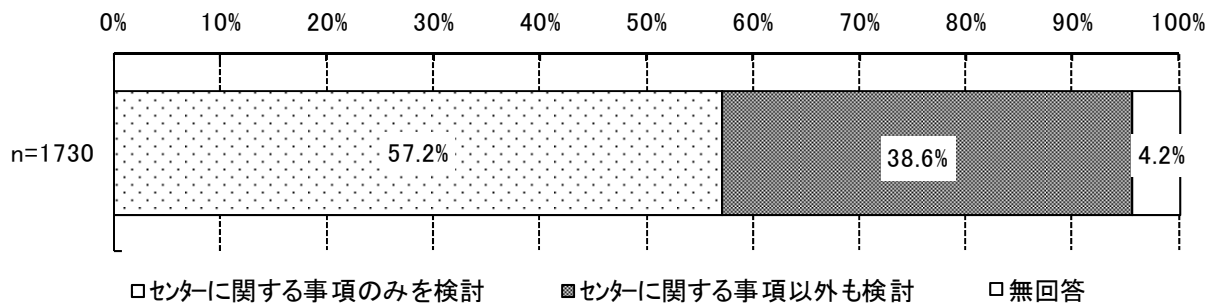
6. 地域包括支援センター運営協議会

(1) 運営協議会の設置状況

① 検討事項の範囲

センター運営協議会の検討事項の範囲をみると、「センターに関する事項のみを検討」が 57.2% (990 件)、「センターに関する事項以外も検討」が 38.6% (667 件) を占めている。

図表 2-69 運営協議会の検討事項の範囲（単数回答）Q13 n=1730



	n	%
センターに関する事項のみを検討	990	57.2%
センターに関する事項以外も検討	667	38.6%
無回答	73	4.2%
全体	1730	100.0%

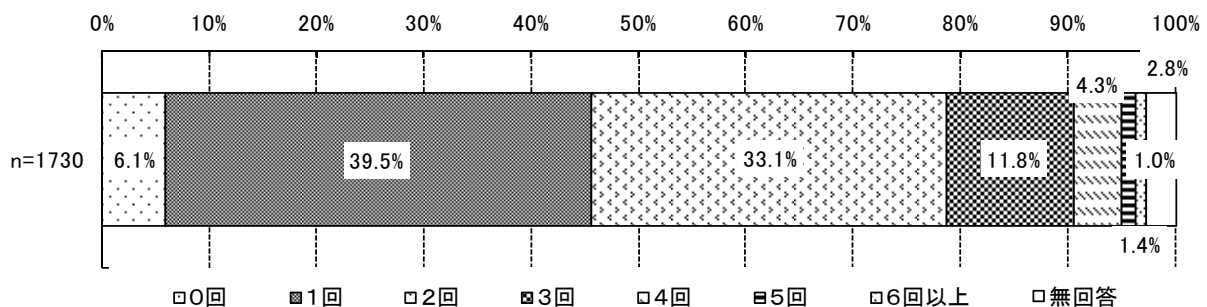
② 年間開催回数

運営協議会の年間開催回数について、平均をみると、平成 27 年度は 1.8 回、平成 28 年度予定数は 1.9 回となっている。階層でみると、平成 27 年度は「1 回」が 39.5%、「2 回」が 33.1%、平成 28 年度予定数は「1 回」が 38.7%、「2 回」が 35.8%となっている。

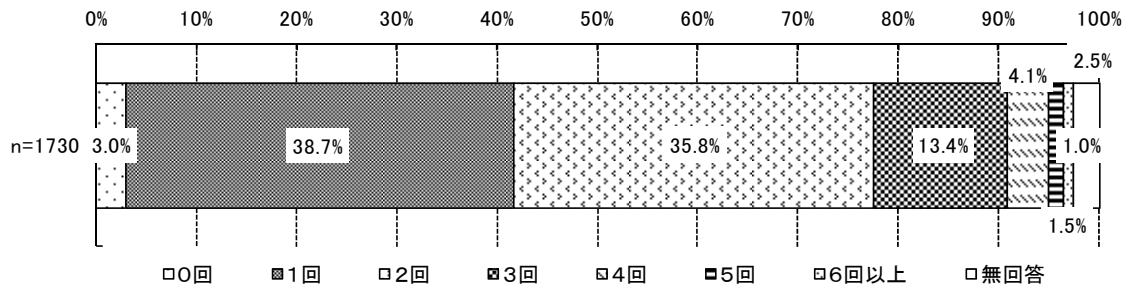
図表 2-70 運営協議会の年間開催回数（数値回答）Q13

	件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
平成 27 年度	1682	1.8	1.5	2.0
平成 28 年度	1686	1.9	1.5	2.0

運営協議会の年間開催回数：平成 27 年度（数値回答）Q13 n=1730



運営協議会の年間開催回数：平成 28 年度予定数（数値回答）Q13 n=1730



運営協議会を開催した市区町村の年間開催回数（数値回答）

	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査		H23 調査	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 回	669	40.9%	547	35.6%	472	30.5%	596	38.7%	578	37.2%	515	33.2%
2 回	619	37.9%	598	39.0%	506	32.7%	593	38.5%	609	39.2%	533	34.3%
3 回	232	14.2%	244	15.9%	249	16.1%	210	13.6%	217	14.0%	235	15.1%
4 回	71	4.3%	92	6.0%	166	10.7%	93	6.0%	96	6.2%	141	9.1%
5 回	26	1.6%	29	1.9%	76	4.9%	23	1.5%	32	2.1%	62	4.0%
6 回以上	17	1.0%	25	1.6%	79	5.1%	25	1.6%	21	1.4%	66	4.3%
計	1634	100.0%	1535	100.0%	1548	100.0%	1540	100.0%	1553	100.0%	1552	100.0%

	H22 調査		H21 調査		H20 調査		H19 調査		H18 調査	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1 回	561	36.4%	486	30.6%	366	22.2%	299	18.2%	565	37.0%
2 回	629	40.8%	678	42.7%	660	40.1%	698	42.6%	554	36.2%
3 回	201	13.1%	251	15.8%	301	18.3%	381	23.2%	240	15.7%
4 回	104	6.8%	120	7.6%	180	10.9%	188	11.5%	115	7.5%
5 回	17	1.1%	20	1.3%	58	3.5%	31	1.9%	28	1.8%
6 回以上	28	1.8%	31	2.0%	80	4.9%	42	2.6%	27	1.8%
計	1540	100.0%	1586	100.0%	1645	100.0%	1639	100.0%	1529	100.0%

※各年度の開催回数は、調査時点での予定数。

※年間の開催回数

※一部計数が不明な所は除く。平成 28 年度調査は 0 回も除く。

<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、運営協議会の年間開催回数をみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」は『3回以上』、「直営のみ設置」は「1回」の割合が高くなっている。

図表 2-71 直営・委託設置別 運営協議会の年間開催回数：平成 27 年度（数値回答）Q13

			Q13②1 センター運営協議会の設置状況：年間開催回数_H27 年度					
			合計	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回以上
全体			1730	105	683	573	205	116
			100.0%	6.1%	39.5%	33.1%	11.8%	6.7%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124	1	23	39	30	29	2
		100.0%	0.8%	18.5%	31.5%	24.2%	23.4%	1.6%
	直営のみ設置	991	79	470	330	54	24	34
			100.0%	8.0%	47.4%	33.3%	5.4%	2.4%
委託のみ設置			615	25	190	204	121	63
			100.0%	4.1%	30.9%	33.2%	19.7%	10.2%

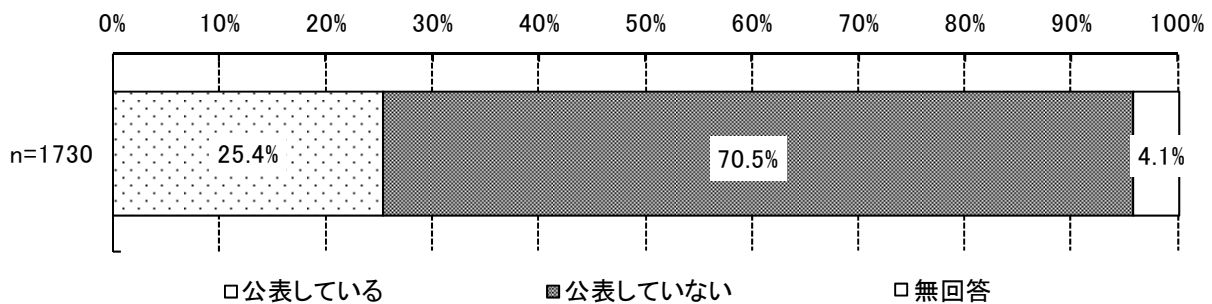
図表 2-72 直営・委託設置別 運営協議会の年間開催回数：平成 28 年度予定数（数値回答）Q13

		合計	Q13②2 センター運営協議会の設置状況：年間開催回数_H28 年度予定					
			0 回	1 回	2 回	3 回	4 回以上	無回答
全体		1730 100.0%	52 3.0%	669 38.7%	619 35.8%	232 13.4%	114 6.6%	44 2.5%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	0 0.0%	18 14.5%	45 36.3%	39 31.5%	20 16.1%	2 1.6%
	直営のみ設置	991 100.0%	42 4.2%	468 47.2%	357 36.0%	66 6.7%	29 2.9%	29 2.9%
	委託のみ設置	615 100.0%	10 1.6%	183 29.8%	217 35.3%	127 20.7%	65 10.6%	13 2.1%

③検討内容の公表状況

センター運営協議会の検討内容の公表状況をみると、「公表している」が 25.4%、「公表していない」が 70.5%を占めている。

図表 2-73 運営協議会の検討内容の公表状況（単数回答）Q13 n=1730



<直営・委託設置別>

直営・委託設置別に、センター運営協議会の検討内容の公表状況をみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」は「公表している」の割合が高くなっている。

図表 2-74 直営・委託設置別 運営協議会の検討内容の公表状況（単数回答）Q13

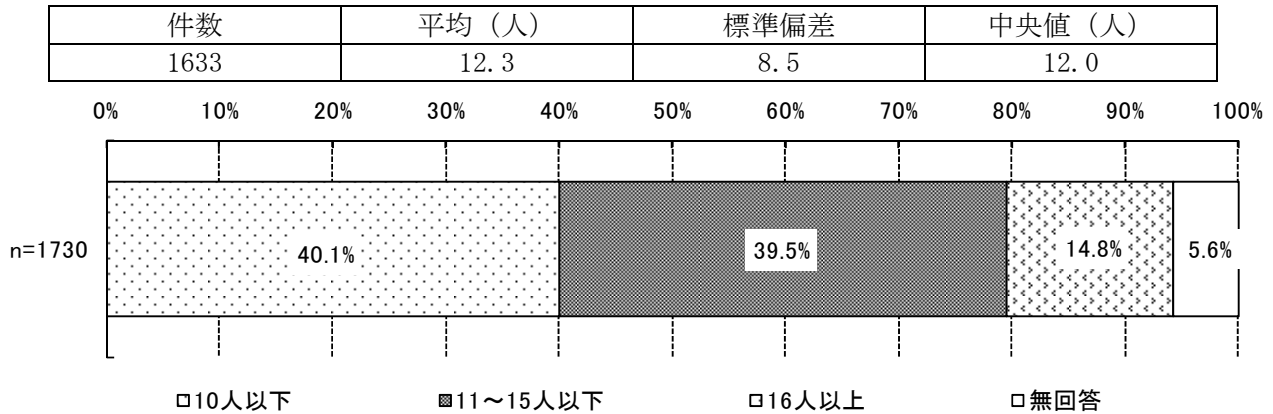
		合計	Q13③ センター運営協議会の設置状況：検討内容の公表状況		
			公表している	公表していない	無回答
全体		1730 100.0%	440 25.4%	1219 70.5%	71 4.1%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	68 54.8%	53 42.7%	3 2.4%
	直営のみ設置	991 100.0%	165 16.6%	778 78.5%	48 4.8%
	委託のみ設置	615 100.0%	207 33.7%	388 63.1%	20 3.3%

(2) 運営協議会の構成員

①運営協議会の構成員数

運営協議会の構成員数をみると、「10人以下」が40.1%、「11～15人以下」が39.5%となっている。平均は12.3人である。

図表 2-75 運営協議会の構成員（複数回答）Q14



運営協議会の構成員数について、属性別に平均をみると、「①介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体」は5.1人、「②介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者」は2.4人、「③介護保険以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者」は2.8人、「④地域ケアに関する学識経験者」は1.0人、「⑤その他」は1.0人となっている。

自薦割合をみると、「①介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体」は8.9%、「②介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者」は23.7%、「③介護保険以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者」は8.8%、「④地域ケアに関する学識経験者」は10.4%、「⑤その他」は16.1%、全体では12.4%となっている。

図表 2-76 運営協議会の構成員数・自薦割合：1市区町村あたりの平均値（数値回答）Q14

	人数（n=1633）	自薦割合
①介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体	5.1人	8.9%（n=1624）
②介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者	2.4人	23.7%（n=1429）
③介護保険以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者	2.8人	8.8%（n=1533）
④地域ケアに関する学識経験者	1.0人	10.4%（n=951）
⑤その他	1.0人	16.1%（n=675）
計	12.3人	12.4%（n=1633）

運営協議会の構成員数について、全市区町村の人数を足し上げた割合をみると、「①介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体」は 41.1%、「②介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者」は 19.4%、「③介護保険以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者」は 22.5%、「④地域ケアに関する学識経験者」は 8.3%、「⑤その他」は 8.7%となっている。

図表 2-77 運営協議会の構成員数：足し上げ（数値回答）Q14

	人数	比率
①介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体	8260 人	41.1%
②介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者	3898 人	19.4%
③介護保険以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者	4535 人	22.5%
④地域ケアに関する学識経験者	1666 人	8.3%
⑤その他	1753 人	8.7%
計	20112 人	100.0%

	H28 調査 (平成 28 年 4 月末)		H27 調査 (平成 27 年 4 月末)		H26 調査 (平成 26 年 4 月末)		H25 調査 (平成 25 年 4 月末)	
	構成員数	割合	構成員数	割合	構成員数	割合	構成員数	割合
ア. 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者	8260 人	41.1%	3594 人	18.8%	3494 人	18.3%	3477 人	18.3%
イ. 介護サービス及び介護予防サービスに関する職能団体			4564 人	23.8%	4472 人	23.4%	4521 人	23.8%
ウ. 介護サービス及び介護予防サービスの利用者・被保険者（1号及び2号）	3898 人	19.4%	3769 人	19.7%	4006 人	21.0%	3798 人	20.0%
エ. 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護相談、相談業務等を担う関係者	4535 人	22.5%	4049 人	21.2%	4035 人	21.1%	4052 人	21.3%
オ. その他	3419 人	17.0%	3166 人	16.5%	3112 人	16.3%	3150 人	16.6%
合計	20112 人	100.0%	19142 人	100.0%	19119 人	100.0%	18998 人	100.0%

	H24 調査 (平成 24 年 4 月末)		H23 調査 (平成 23 年 4 月末)		H22 調査 (平成 22 年 4 月末)		H21 調査 (平成 21 年 4 月末)	
	構成員数	割合	構成員数	割合	構成員数	割合	構成員数	割合
ア. 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者	3527 人	16.6%	3562 人	17.8%	3671 人	18.3%	3693 人	18.1%
イ. 介護サービス及び介護予防サービスに関する職能団体	4556 人	21.5%	4536 人	22.7%	4569 人	22.7%	4682 人	23.0%
ウ. 介護サービス及び介護予防サービスの利用者・被保険者（1号及び2号）	5826 人	27.5%	4234 人	21.2%	4176 人	20.8%	4379 人	21.5%
エ. 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護相談、相談業務等を担う関係者	4098 人	19.3%	4279 人	21.4%	4320 人	21.5%	4254 人	20.9%
オ. その他	3202 人	15.1%	3348 人	16.8%	3363 人	16.7%	3375 人	16.6%
合計	21209 人	100.0%	19959 人	100.0%	20099 人	100.0%	20383 人	100.0%

運営協議会の構成員について、その他の主な回答をみると、「市民」「議員」「行政職員」「地域包括支援センター職員」「公益を代表する委員」「社会福祉協議会、ボランティア、老人クラブ、町会・自治会等」などの回答がみられた。

＜運営協議会構成員「その他」の主な回答＞

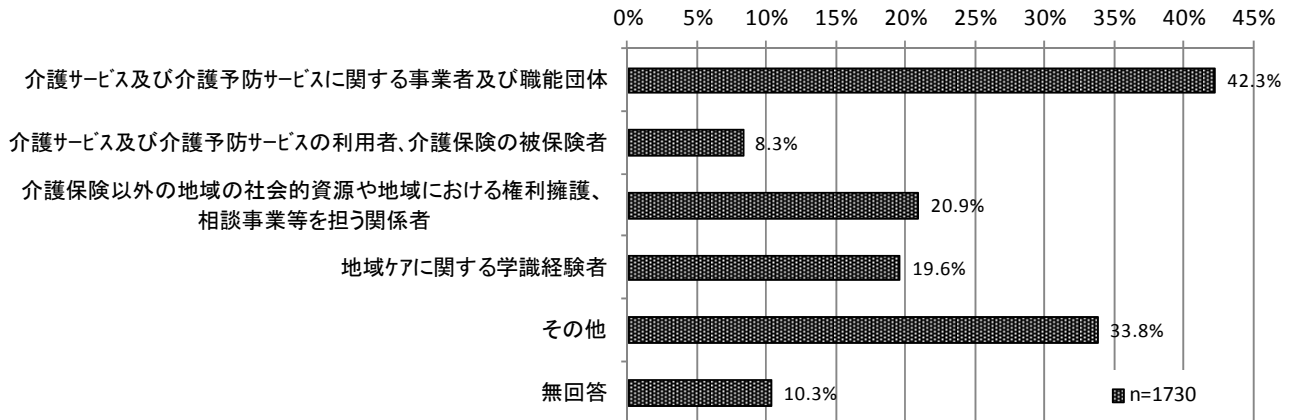
- 市民
 - ・費用負担関係者
 - ・一般公募による市民
 - ・一般公募
 - ・介護経験者、保健推進員
 - ・公募委員
- 議員
 - ・議会議員
 - ・町議会議員
 - ・市議会議員
 - ・町議会（教育厚生常任委員長）
- 行政職員
 - ・行政特別職
 - ・市町村担当課長
 - ・行政関係の職員
 - ・市役所関係部署
 - ・その他市長が必要と認める者（市職員）
 - ・県・市職員
 - ・保健所職員
 - ・保健所の地域包括ケア担当課職員
 - ・福祉事務所長
- 地域包括支援センター職員
 - ・市町村及び地域包括支援センターの代表者
 - ・地域包括支援センター職員
 - ・保険者・地域包括代表等
- 公益を代表する委員
 - ・公益を代表する委員 1名
 - ・公益の代表、その他町長が必要と認める者
 - ・保健、医療の関係者及び公益代表者(町議会議員)
 - ・センターの公正・中立性を確保する観点から必要と認められる者
 - ・公益を代表する者
- 社会福祉協議会、ボランティア、老人クラブ、町会・自治会等
 - ・社会福祉協議会
 - ・社会福祉協議会・福祉事務所
 - ・自治会連合会、老人クラブ連合会、身体障害者福祉協議会
 - ・自治会役員、社会福祉法人職員、軽費老人ホーム職員
 - ・シニアクラブ代表
 - ・老人クラブ代表、行政
 - ・市老人クラブ連合会会長
 - ・自治会代表、老人クラブ代表、障害者団体代表
 - ・老人クラブ連合会会長
 - ・先駆的な地域組織活動を展開する自治組織（振興会）の代表者

- ・シルバー人材センター
- ・自治会連合会・地域婦人連合会・老人会
- ・老人クラブ連合会・身体障害者連盟代表

②運営協議会の会長

センター運営協議会の会長をみると、「介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体」が42.3%で最も割合が高い。

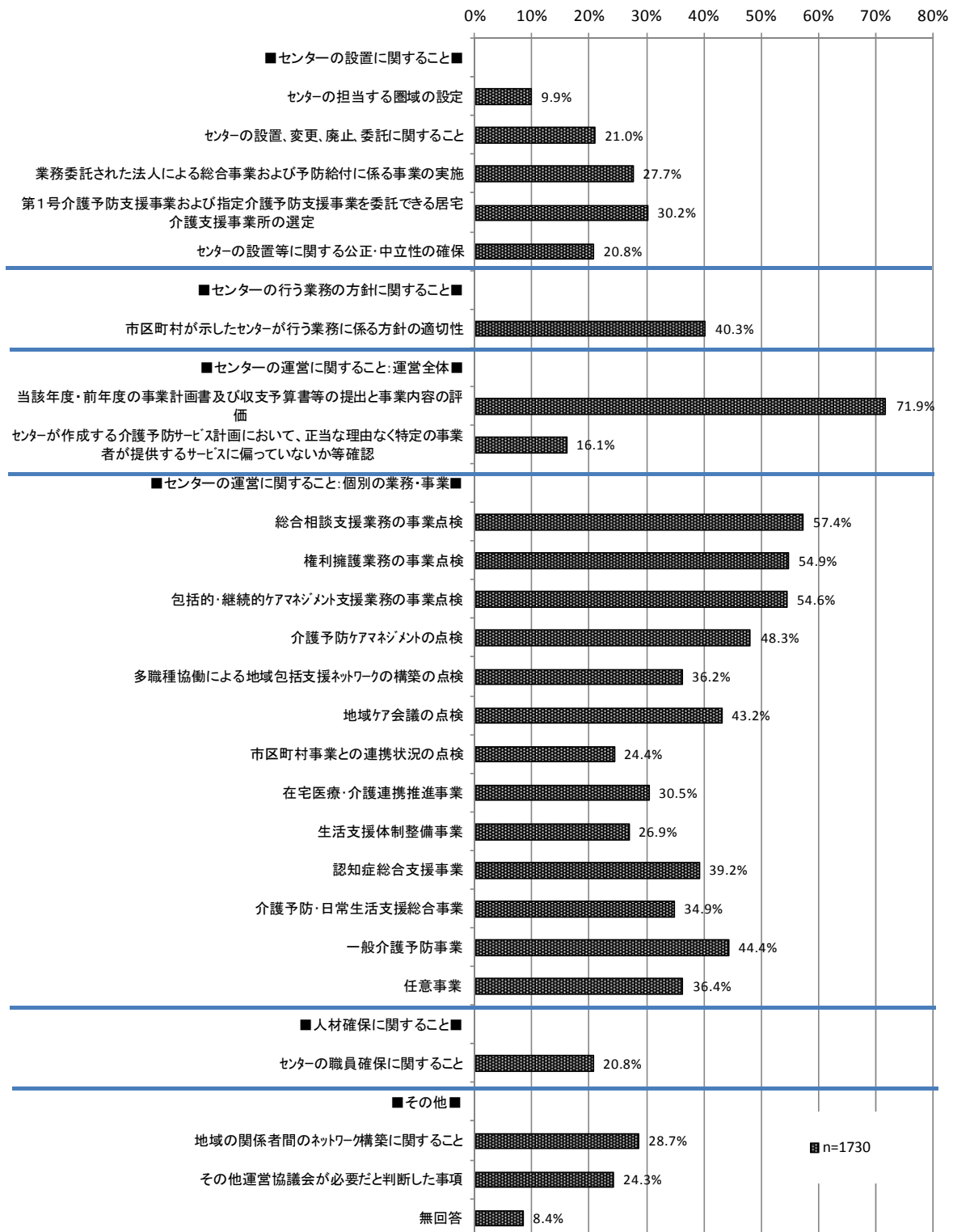
図表 2-78 運営協議会の会長（複数回答）Q14 n=1730



(3) 運営協議会の協議内容

平成27年度に開催したセンター運営協議会の協議内容をみると、「当該年度・前年度の事業計画書及び収支予算書等の提出と事業内容の評価」が71.9%で最も割合が高く、次いで「総合相談支援業務の事業点検」が57.4%、「権利擁護業務の事業点検」が54.9%、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の事業点検」が54.6%で続いている。

図表 2-79 運営協議会の協議内容（複数回答）Q15 n=1730



＜直営・委託＋センター数別＞

直営・委託＋センター数別に、平成 27 年度に開催したセンター運営協議会の協議内容をみると、全体と比較して、「1センター：直営のみ」は「任意事業」、「複数センター：直営のみ」は「居宅介護支援事業所の選定」の割合が高くなっている。

また、「複数センター：委託のみ」「複数センター：直営と委託」は、全体と比較して、多くの協議内容で割合が高くなっている。

図表 2-80 直営・委託＋センター数別 運営協議会の協議内容（複数回答）Q15

		合計	Q15 開催した運営協議会の協議内容												
			定センターの担当する圏域の設定	センターの設置・変更・廃止・委託に関すること	総合事業および予防給付に係る事業の実施	居宅介護支援事業所の選定	正・中立性の確保	市区町村が示したセンターが行う業務に係る方針の適切性	事業計画書及び収支予算書等の提出と事業内容の評価	特定の事業者が提供するサービスに偏っていないか等確認	総合相談支援業務の事業点検	権利擁護業務の事業点検	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の事業点検	介護予防ケアマネジメントの点検	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築の点検
全体		1730 100.0%	171 9.9%	364 21.0%	479 27.7%	523 30.2%	360 20.8%	698 40.3%	1244 71.9%	278 16.1%	993 57.4%	949 54.9%	944 54.6%	835 48.3%	627 36.2%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	53 5.5%	101 10.4%	191 19.8%	255 26.4%	122 12.6%	308 31.9%	663 68.6%	95 9.8%	529 54.7%	506 52.3%	495 51.2%	438 45.3%	326 33.7%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	17 5.7%	62 20.7%	99 33.0%	65 21.7%	51 17.0%	105 35.0%	224 74.7%	31 10.3%	170 56.7%	153 51.0%	160 53.3%	139 46.3%	86 28.7%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	3 12.5%	3 12.5%	9 37.5%	11 45.8%	4 16.7%	7 29.2%	15 62.5%	3 12.5%	15 62.5%	15 62.5%	14 58.3%	9 37.5%	8 33.3%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	68 21.6%	127 40.3%	129 41.0%	139 44.1%	140 44.4%	207 65.7%	251 79.7%	119 37.8%	212 67.3%	208 66.0%	210 66.7%	189 60.0%	154 48.9%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	30 24.2%	71 57.3%	51 41.1%	53 42.7%	43 34.7%	71 57.3%	91 73.4%	30 24.2%	67 54.0%	67 54.0%	65 52.4%	60 48.4%	53 42.7%
		合計	Q15 開催した運営協議会の協議内容												
			地域ケア会議の点検	市区町村事業との連携状況の点検	在宅医療・介護連携推進事業	生活支援体制整備事業	認知症総合支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	任意事業	センターの職員確保に関すること	地域の関係者間のネットワーク構築に関すること	その他運営協議会が必要だと判断した事項	無回答	
全体		1730 100.0%	747 43.2%	422 24.4%	527 30.5%	466 26.9%	679 39.2%	604 34.9%	768 44.4%	630 36.4%	359 20.8%	496 28.7%	420 24.3%	146 8.4%	
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	397 41.1%	201 20.8%	333 34.4%	305 31.5%	397 41.1%	384 39.7%	512 52.9%	450 46.5%	179 18.5%	263 27.2%	229 23.7%	108 11.2%	
	1センター：委託のみ	300 100.0%	107 35.7%	83 27.7%	62 20.7%	49 16.3%	90 30.0%	77 25.7%	88 29.3%	66 22.0%	60 20.0%	75 25.0%	64 21.3%	28 9.3%	
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	10 41.7%	3 12.5%	9 37.5%	5 20.8%	10 41.7%	9 37.5%	11 45.8%	7 29.2%	6 25.0%	4 16.7%	6 25.0%	1 4.2%	
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	175 55.6%	100 31.7%	80 25.4%	73 23.2%	127 40.3%	95 30.2%	113 35.9%	74 23.5%	82 26.0%	121 38.4%	89 28.3%	6 1.9%	
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	58 46.8%	35 28.2%	43 34.7%	34 27.4%	55 44.4%	39 31.5%	44 35.5%	33 26.6%	32 25.8%	33 26.6%	32 25.8%	3 2.4%	

＜基幹型・機能強化型設置別＞

基幹型・機能強化型設置別に、平成 27 年度に開催したセンター運営協議会の協議内容をみると、全体と比較して、基幹型や機能強化型を設置している方が、様々な協議を行っていることがうかがえる。

図表 2-81 基幹型・機能強化型設置別 運営協議会の協議内容（複数回答）Q15

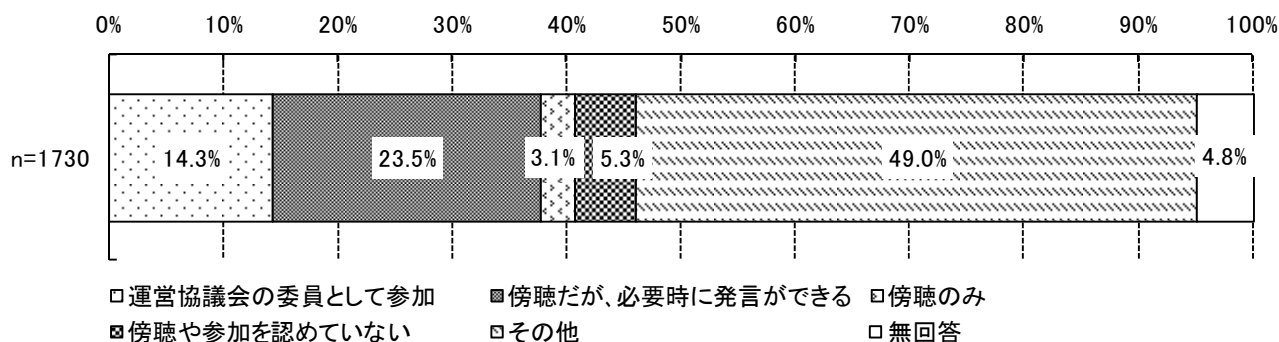
		合計	Q15 開催した運営協議会の協議内容												
			センターの担当する圏域の設定	センターの設置、変更、廃止、委託に関すること	総合事業および予防給付に係る事業の実施	居宅介護支援事業所の選定	正・中立性の確保	センターの設置等に関する公共業務に係る方針の適切性	市区町村が示したセンターが行う業務と事業内容の評価	事業計画書及び収支予算書等の提出と事業内容の評価	特定の事業者が提供するサービスに偏っていないか等確認	総合相談支援業務の事業点検	権利擁護業務の事業点検	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の事業点検	介護予防ケアマネジメントの点検
全体		1730 100.0%	171 9.9%	364 21.0%	479 27.7%	523 30.2%	360 20.8%	698 40.3%	1244 71.9%	278 16.1%	993 57.4%	949 54.9%	944 54.6%	835 48.3%	627 36.2%
Q3 基幹型・機能強化型の設置状況	基幹型・機能強化型とも設置	64 100.0%	8 12.5%	21 32.8%	27 42.2%	17 26.6%	10 15.6%	32 50.0%	43 67.2%	13 20.3%	41 64.1%	38 59.4%	38 59.4%	37 57.8%	32 50.0%
	基幹型のみ設置	194 100.0%	35 18.0%	63 32.5%	66 34.0%	58 29.9%	55 28.4%	95 49.0%	140 72.2%	38 19.6%	112 57.7%	104 53.6%	103 53.1%	96 49.5%	72 37.1%
	機能強化のみ設置	46 100.0%	6 13.0%	12 26.1%	19 41.3%	17 37.0%	11 23.9%	28 60.9%	38 82.6%	9 19.6%	29 63.0%	30 65.2%	28 60.9%	24 52.2%	12 26.1%
	いずれも設置	1426 100.0%	122 8.6%	268 18.8%	367 25.7%	431 30.2%	284 19.9%	543 38.1%	1023 71.7%	218 15.3%	811 56.9%	777 54.5%	775 54.3%	678 47.5%	511 35.8%
	無し														

		合計	Q15 開催した運営協議会の協議内容											
			地域ケア会議の点検	市区町村事業との連携状況の点検	在宅医療・介護連携推進事業	生活支援体制整備事業	認知症総合支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	任意事業	センターの職員確保に関すること	地域の関係者間のネットワーク構築に関すること	その他運営協議会が必要だと判断した事項	無回答
全体		1730 100.0%	747 43.2%	422 24.4%	527 30.5%	466 26.9%	679 39.2%	604 34.9%	768 44.4%	630 36.4%	359 20.8%	496 28.7%	420 24.3%	146 8.4%
Q3 基幹型・機能強化型の設置状況	基幹型・機能強化型とも設置	64 100.0%	40 62.5%	21 32.8%	28 43.8%	24 37.5%	40 62.5%	30 46.9%	33 51.6%	22 34.4%	15 23.4%	29 45.3%	19 29.7%	4 6.3%
	基幹型のみ設置	194 100.0%	80 41.2%	57 29.4%	64 33.0%	56 28.9%	77 39.7%	66 34.0%	78 40.2%	61 31.4%	46 23.7%	56 28.9%	48 24.7%	14 7.2%
	機能強化のみ設置	46 100.0%	23 50.0%	12 26.1%	15 32.6%	12 26.1%	20 43.5%	18 39.1%	25 54.3%	17 37.0%	8 17.4%	15 32.6%	16 34.8%	2 4.3%
	いずれも設置	1426 100.0%	604 42.4%	332 23.3%	420 29.5%	374 26.2%	542 38.0%	490 34.4%	632 44.3%	530 37.2%	290 20.3%	396 27.8%	337 23.6%	126 8.8%
	無し													

(4) 運営協議会へのセンター職員の参加状況

運営協議会へのセンター職員の傍聴や参加の状況を見ると、「傍聴だが、必要時に発言できる」が23.5%、「運営協議会の委員として参加」が14.3%となっている。「その他」の主な回答として、「事務局として参加」「報告者・回答者として参加」「参加できるが実績なし」などがみられた。

図表 2-82 運営協議会へのセンター職員の参加状況（単数回答）Q16 n=1730



<「その他」の主な回答>

■事務局として参加

- ・事務局として参加。
- ・事務局として説明等を行っている。
- ・事務局とともにセンター職員として会議に参加。
- ・事務局の一員として参加している。
- ・直営の包括支援センターのため、開催者側で説明などを委員に行っている。
- ・直営なのでセンター職員が事務局となり、協議会を開催している。
- ・センター職員は、事務局として参加している。
- ・直営のためセンター職員が会議を開催している。
- ・直営1か所のため事務局となっている。
- ・開催した場合、センター職員を兼務している村職員が事務局として参加している。
- ・直営のため、同課の地域包括ケア係が事務局を行い、説明は地域包括支援センターが行っている。

■報告者・回答者として参加

- ・事業実績及び事業計画等を説明するため参加している。
- ・説明および質疑への応答をしている。
- ・報告者として毎回参加している。
- ・会議資料の説明。
- ・センター職員が直接前年度の実績報告や当該年度の事業計画等の説明をしている。
- ・前年度事業報告及び当年度事業計画の報告の際に各センター長に参加と発言をいただいている。
- ・各センターから前年度の実績及び当該年度の計画について、報告を求めている。
- ・オブザーバーとして出席し、質疑に対し回答している。
- ・説明者として参加。
- ・センター長が地域包括支援センター運営状況の報告者として出席。
- ・各センター長が報告し、必要時発言している。

■参加できるが実績なし

- ・傍聴や参加を認めていないわけでないが傍聴や参加はしていない。
- ・審議会であることから、傍聴は可能であるが、センター職員から出席の相談を受けたことがない。
- ・傍聴は可能だが、平成27年度に傍聴したセンターはなかった。
- ・傍聴や参加は可能であるが、現状はどちらも行っていない。
- ・必要に応じ、出席を求めるものの出席には至っていない。
- ・傍聴は可能だが、参加したことはない
- ・地域包括支援センターの傍聴も可能だが、傍聴者はいない。

■その他

- ・傍聴参加及び取組報告などの場合は必要に応じ説明員としての参加もある。
- ・傍聴ではないが、必要時に発言ができる
- ・傍聴や参加の希望はないが、希望があれば認める方向で検討予定。
- ・希望があれば検討する。
- ・これまでにセンター職員が傍聴する必要性について議論されたことはなく、参加したことはない。
- ・センター運営協議会は単独では設置していない。町の介護保険運営協議会においてセンターの事業報告をし、センター管理者は委員として参加している。
- ・基本的に参加はしていないが、会長から必要時に出席の求めがあれば参加し、意見を述べることができる。
- ・センター長が事務局として参加。
- ・議題によって、事務局の一員としてセンター長が出席している。
- ・介護保険運営協議会と兼ねており、地域包括支援センターの代表が委員となって参加。

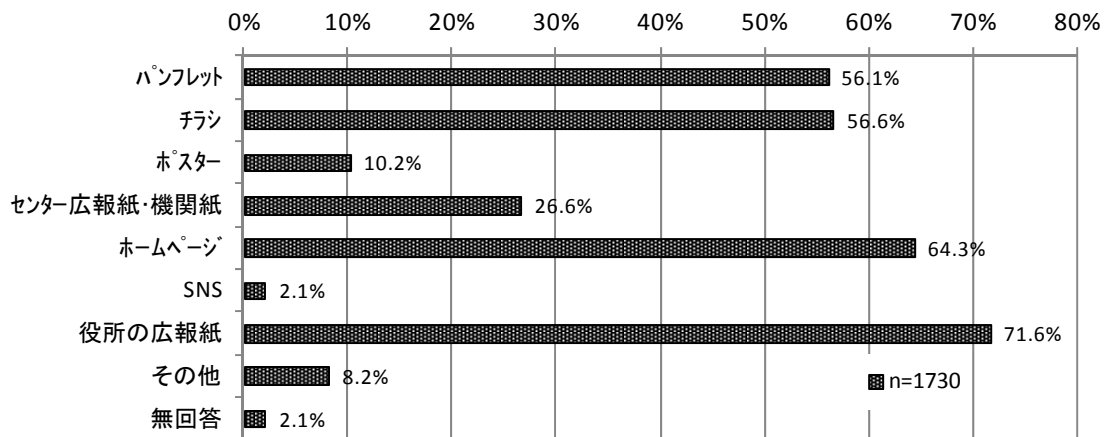
7. 住民に対する地域包括支援センターの広報活動

(1) 広報活動の実施状況

① 広報の媒体

広報の媒体をみると、「役所の広報紙」が71.6%で最も割合が高く、次いで「ホームページ」が64.3%、「チラシ」が56.6%、「パンフレット」が56.1%が続いている。

図表 2-83 広報活動の実施状況：広報の媒体（複数回答）Q17 n=1730



<直営・委託+センター数別>

直営・委託設置別に、広報の媒体をみると、全体と比較して、複数センターを設置しているところの方が、多様な方法で広報活動を行っていることがうかがえる。

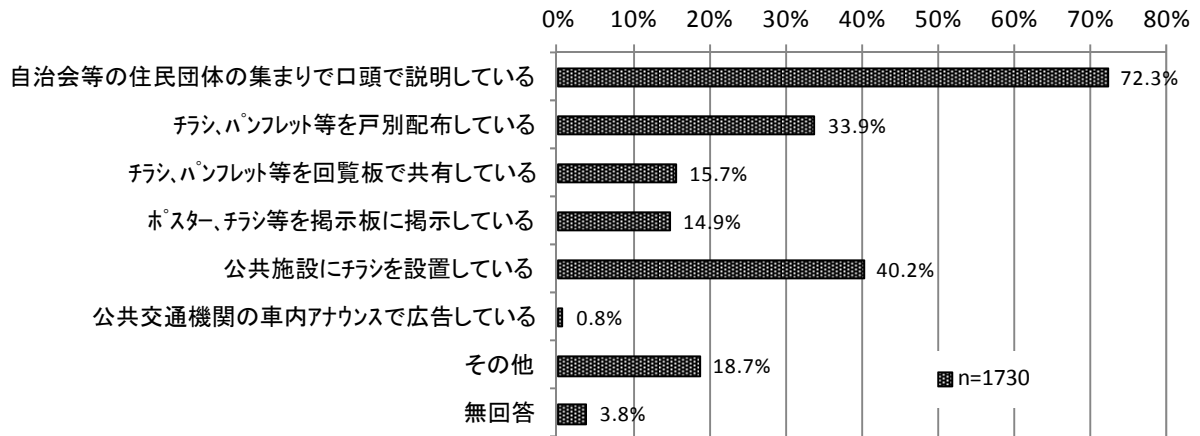
図表 2-84 直営・委託+センター数別 広報活動の実施状況：広報の媒体（複数回答）Q17

		合計	Q17① 住民に対する広報活動：活用媒体							
			パンフレット	チラシ	ポスター	センター広報紙・機関紙	ホームページ	SNS	役所の広報紙	その他
全体		1730 100.0%	970 56.1%	979 56.6%	177 10.2%	461 26.6%	1113 64.3%	36 2.1%	1239 71.6%	141 8.2%
Q3 直営・委託の設置状況（センター数）	1センター：直営のみ	967 100.0%	475 49.1%	471 48.7%	57 5.9%	122 12.6%	545 56.4%	20 2.1%	711 73.5%	63 6.5%
	1センター：委託のみ	300 100.0%	137 45.7%	172 57.3%	32 10.7%	124 41.3%	149 49.7%	4 1.3%	172 57.3%	31 10.3%
	複数センター：直営のみ	24 100.0%	14 58.3%	16 66.7%	5 20.8%	6 25.0%	22 91.7%	3 12.5%	20 83.3%	3 12.5%
	複数センター：委託のみ	315 100.0%	250 79.4%	226 71.7%	56 17.8%	169 53.7%	288 91.4%	9 2.9%	234 74.3%	33 10.5%
	複数センター：直営と委託	124 100.0%	94 75.8%	94 75.8%	27 21.8%	40 32.3%	109 87.9%	0 0.0%	102 82.3%	11 8.9%

②住民への周知方法

住民への周知方法を見ると、「自治会等の住民団体の集まりで口頭で説明している」が 72.3%で最も割合が高く、次いで「公共施設にチラシを設置している」が 40.2%、「チラシ、パンフレット等を戸別配布している」が 33.9%で続いている。

図表 2-85 広報活動の実施状況：住民への周知方法（複数回答）Q17 n=1730

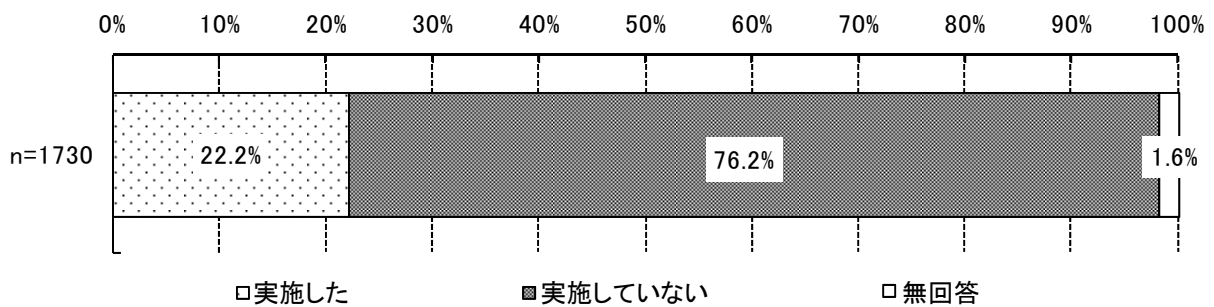


(2) 住民に対するセンターに関する認知度調査

①センターに関する認知度調査の実施状況

平成 25～27 年度の間に、センターに関する住民の認知度調査を行ったかどうかをみると、「実施した」が 22.2%、「実施していない」が 76.2%を占めている。

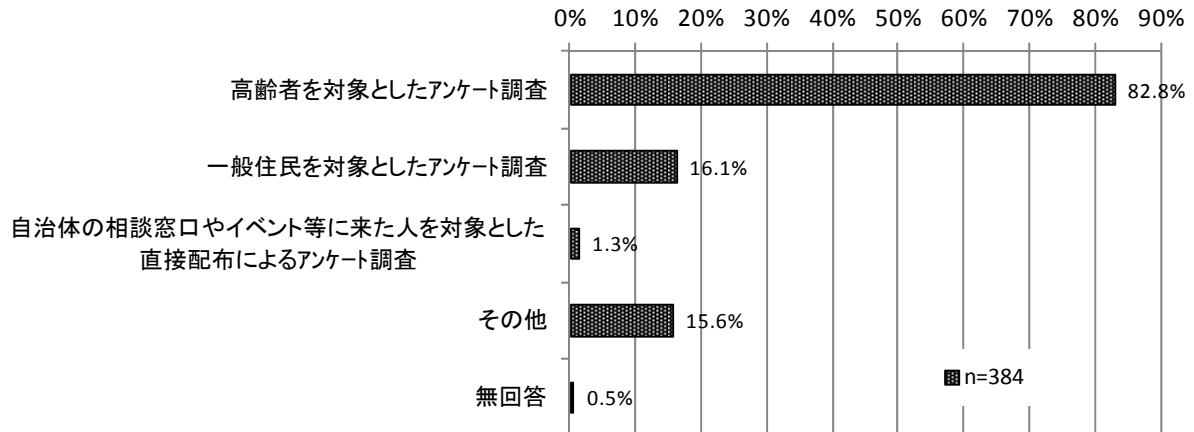
図表 2-86 センターに関する認知度調査の実施状況（単数回答）Q18 n=1730



②センターに関する認知度調査の実施方法

平成 25～27 年度の間に、センターに関する住民の認知度調査を行った市区町村について、認知度調査の実施方法をみると、「高齢者を対象としたアンケート調査」が 82.8%となっている。

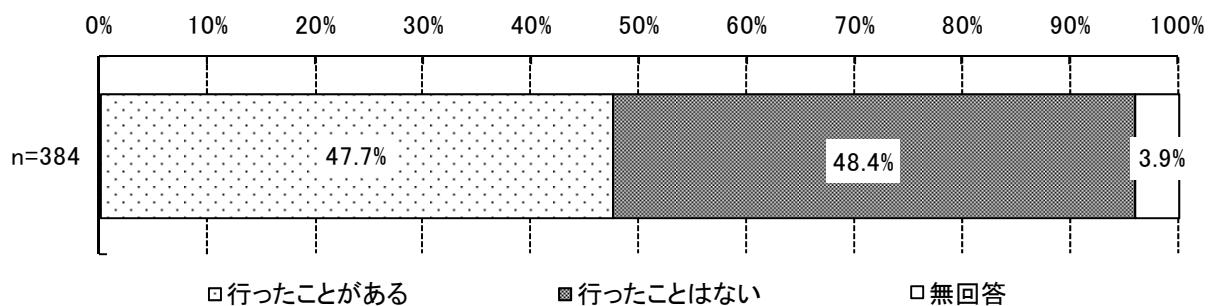
図表 2-87 センターに関する認知度調査の実施方法（複数回答） Q18 n=384



(3) 認知結果を踏まえた周知活動の取組状況

平成 25～27 年度の間に、センターに関する住民の認知度調査を行った市区町村について、認知度の結果を踏まえて、住民に対する周知活動を新たに行ったり、工夫するなどの対応を行ったかどうかをみると、「行ったことがある」が 47.7%、「行ったことはない」が 48.4%を占めている。

図表 2-88 認知結果を踏まえた周知活動の取組状況（単数回答） Q18-1 n=384



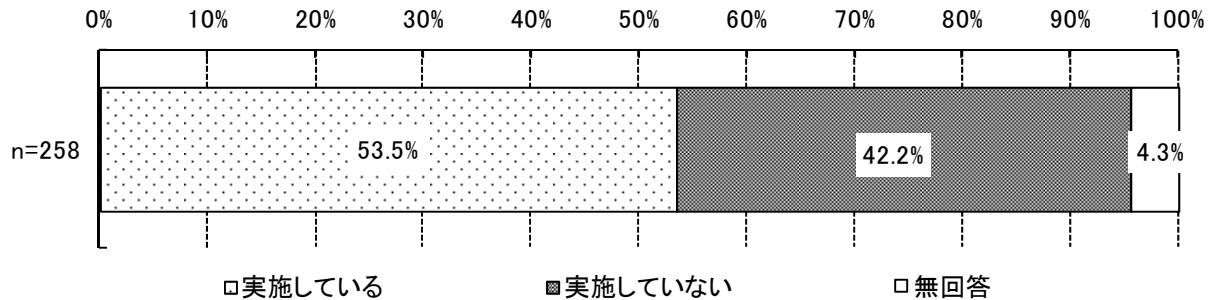
8. 基幹型・機能強化型地域包括支援センターの設置・運営状況

(1) 基幹型地域包括支援センターの設置・運営状況

①基幹型センターとのセンター支援に関する会議等の実施状況

基幹型センターを設置している市区町村について、基幹型センターとセンターの支援に関する情報を共有するための会議等を実施しているかどうかをみると、「実施している」が53.5%、「実施していない」が42.2%を占めている。「実施している」場合の実施回数の平均は11.9回である。

図表 2-89 基幹型センターとの会議等の実施状況（単数回答）Q19 n=258



図表 2-90 基幹型センターとの会議等の実施状況：平成27年度の実施回数（数値回答）Q19

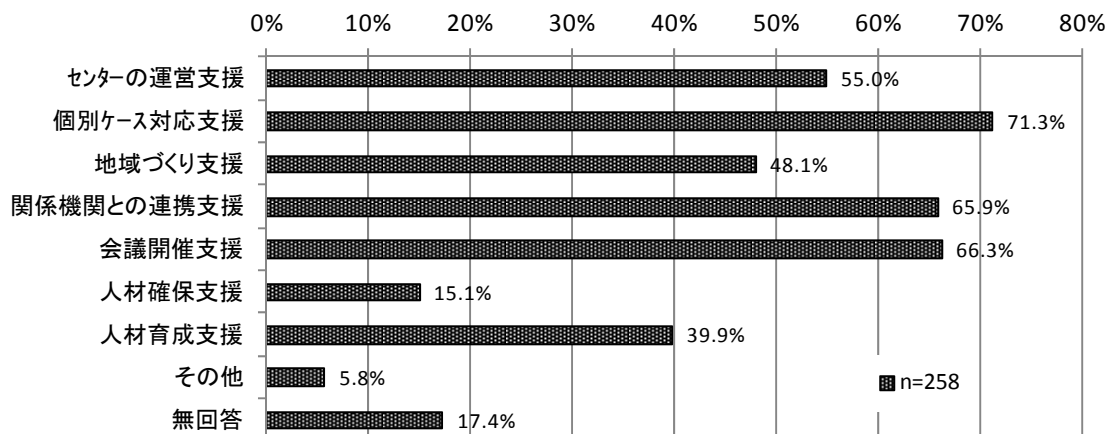
件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
131	11.9	15.7	12.0

②基幹型センターの後方支援の内容

基幹型センターを設置している市区町村について、市区町村で定めている基幹型センターの後方支援の内容をみると、「個別ケース対応支援」が71.3%で最も割合が高く、次いで「会議開催支援」が66.3%、「関係機関との連携支援」が65.9%、「センターの運営支援」が55.0%で続いている。

割合の低い項目をみると、「人材確保支援」が15.1%、「人材育成支援」が39.9%となっている。

図表 2-91 基幹型センターの後方支援の内容（複数回答）Q20 n=258

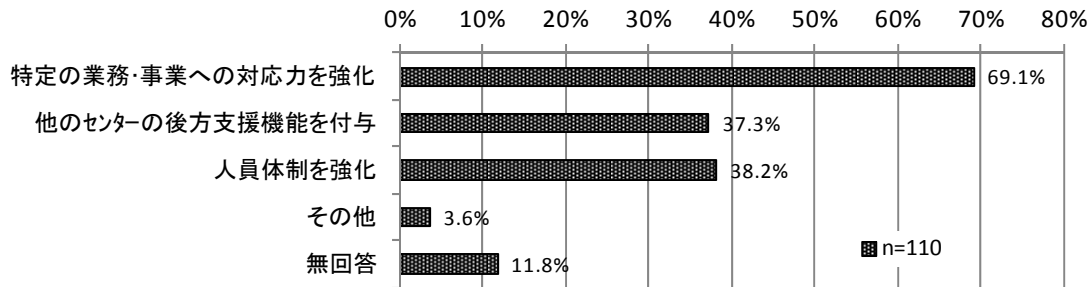


(2) 機能強化型地域包括支援センターの設置・運営状況

①機能強化型センターで強化している機能

機能強化型センターを設置している市区町村について、強化している機能をみると、「特定の業務・事業への対応力を強化」が 69.1%、「人員体制を強化」が 38.2%、「他のセンターの後方支援機能を付与」が 37.3%となっている。

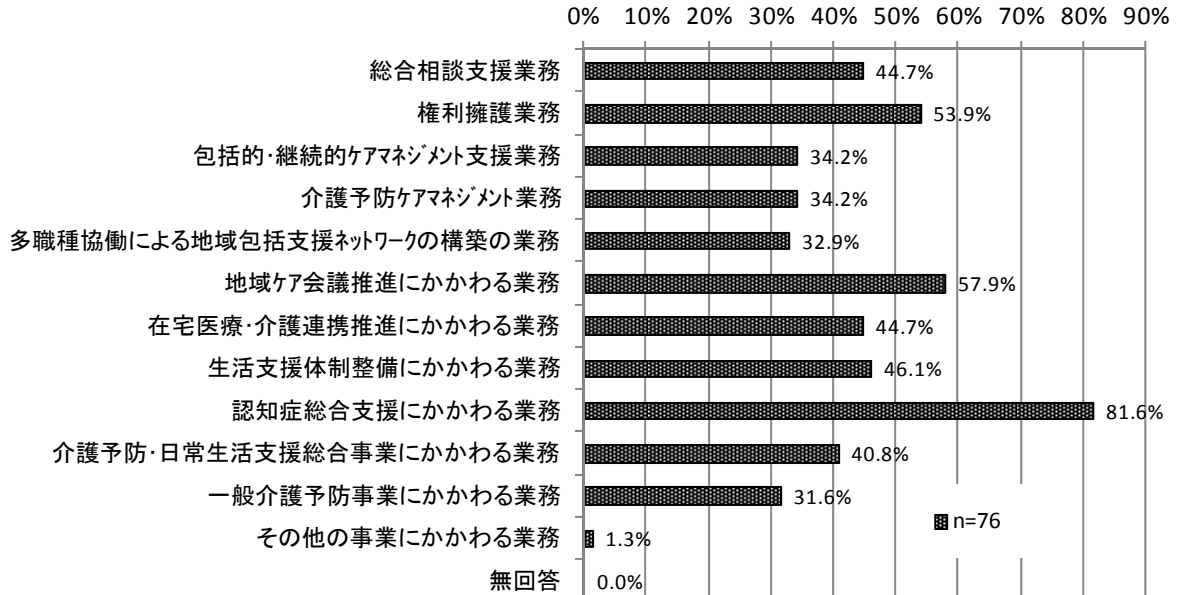
図表 2-92 機能強化型センターで強化している機能（複数回答）Q21 n=110



②「特定業務・事業への対応力強化」で強化している業務

強化している機能で「特定の業務・事業への対応力を強化」を選択した市区町村について、どの業務を強化しているかをみると、「認知症総合支援に関わる業務」が 81.6%で最も割合が高く、次いで「地域ケア会議推進に関わる業務」が 57.9%、「権利擁護業務」が 53.9%で続いている。

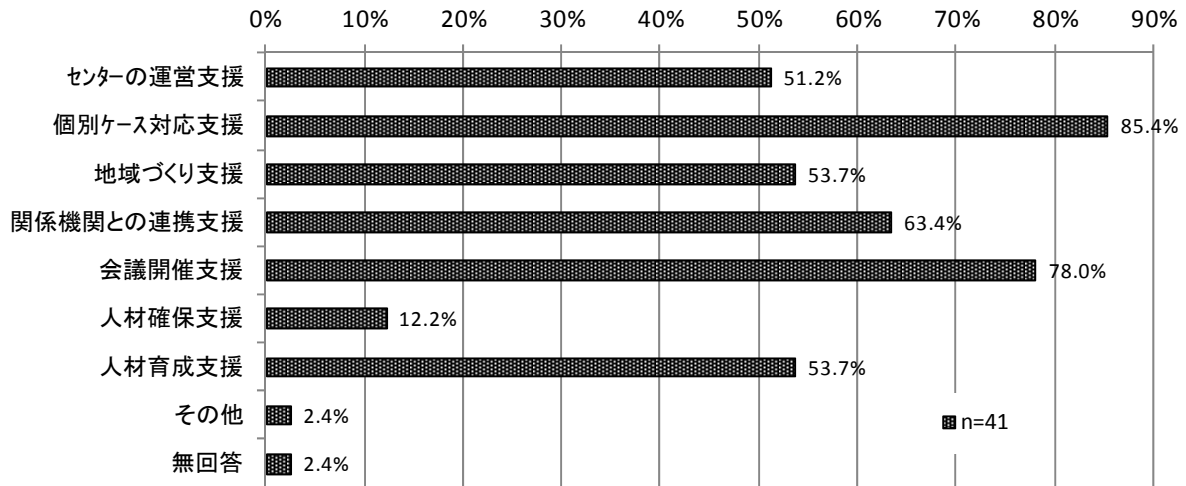
図表 2-93 「特定業務・事業への対応力強化」で強化している業務（複数回答）Q21-1 n=76



③「他のセンターの後方支援機能を付与」している場合の内容

強化している機能で「他のセンターの後方支援機能を付与」を選択した市区町村について、市区町村で定めている後方支援の内容をみると、「個別ケース対応支援」が85.4%で最も割合が高く、次いで「会議開催支援」が78.0%、「関係機関との連携支援」が63.4%が続いている。

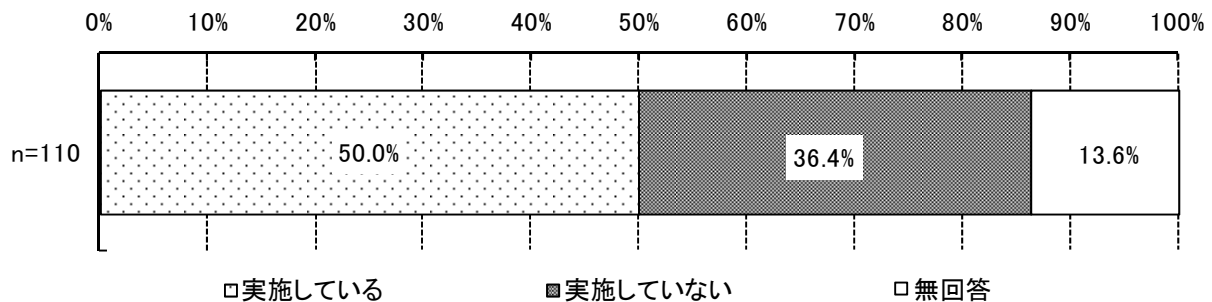
図表 2-94 「他のセンターの後方支援機能を付与」している場合の内容（複数回答）Q21-2 n=41



④機能強化型センターとのセンター支援に関する会議等の実施状況

機能強化型センターを設置している市区町村について、機能強化型センターとセンターの支援に関する情報を共有するための会議等を実施しているかをみると、「実施している」が50.0%を占めている。実施している場合の実施回数の平均は13.4回である。

図表 2-95 機能強化型センターとのセンター支援に関する会議等の実施状況（単数回答）Q22 n=110



図表 2-96 機能強化型センターとの会議等の実施状況：平成27年度の実施回数（数値回答）Q22

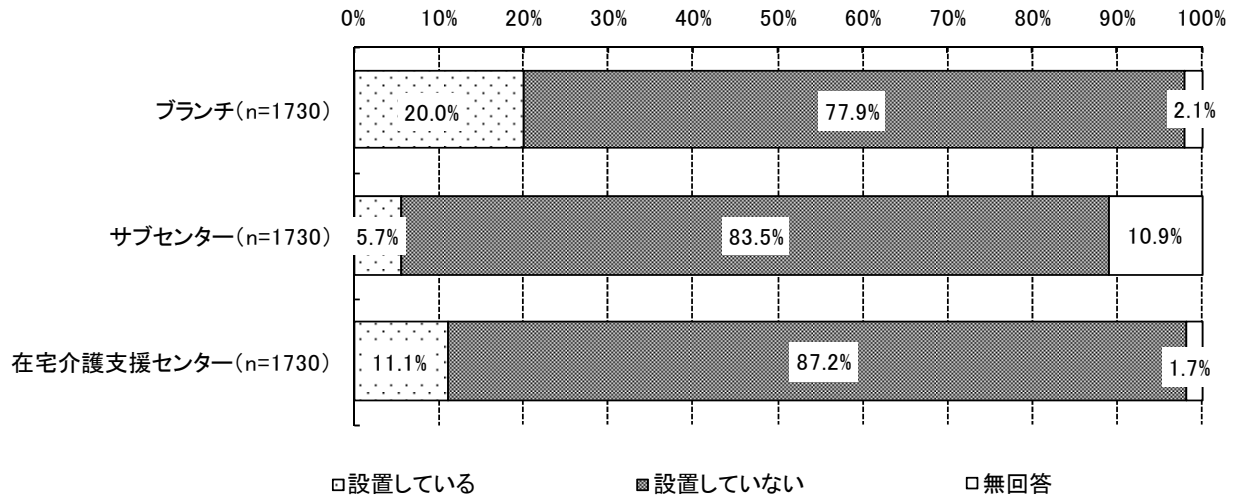
件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
54	13.4	22.7	12.0

9. ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置状況

(1) ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置状況

ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置割合をみると、ブランチは20.0%、サブセンターは5.7%、在宅介護支援センターは11.1%となっている。

図表 2-97 ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置状況（数値回答）Q23



ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターを設置している場合の平成28年の設置数の総数をみると、ブランチ設置数は1,887か所、サブセンター設置数は340か所となっている。

図表 2-98 ブランチ、サブセンターの設置数（数値回答）Q23

	H28 調査 (平成28 年4月末)	H27 調査 (平成27 年4月末)	H26 調査 (平成26 年4月末)	H25 調査 (平成25 年4月末)	H24 調査 (平成24 年4月末)	H23 調査 (平成23 年4月末)	H22 調査 (平成22 年4月末)	H21 調査 (平成21 年4月末)	H20 調査 (平成20 年4月末)
ブランチを設置している 保険者数 (H20～27) /市区町村数 (H28)	346 市区町村	372 保険者	385 保険者	387 保険者	392 保険者	414 保険者	418 保険者	436 保険者	466 保険者
サブセンターを設置して いる 保険者数 (H20～27) /市区町村数 (H28)	98 市区町村	105 保険者	103 保険者	98 保険者	100 保険者	100 保険者	102 保険者	104 保険者	106 保険者
ブランチ設置数 (総数)	1,887	2,193	2,312	2,368	2,391	2,579	2,445	2,547	2,663
サブセンター設置数 (総数)	340	390	359	344	353	370	381	400	401

＜65 歳以上人口別＞

65 歳以上人口別に、ブランチ、サブセンターの設置割合をみると、全体と比較して、『9000～20000 人未満』は「ブランチのみ設置」、『6000 人未満』は「いずれも設置なし」の割合が高くなっている。

図表 2-99 65 歳以上人口別
ブランチ、サブセンターの設置状況（数値回答）Q23

		合計	Q23 ブランチ・サブセンターの設置状況				
			ブランチ・サブセンターとも設置	ブランチのみ設置	サブセンターのみ設置	いずれも設置なし	無回答
全体		1730 100.0%	35 2.0%	311 18.0%	63 3.6%	1251 72.3%	70 4.0%
Q2②1 管内高齢者人口：65歳以上	3000 人未満	432 100.0%	0 0.0%	13 3.0%	3 0.7%	389 90.0%	27 6.3%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	0 0.0%	25 8.5%	3 1.0%	251 85.7%	14 4.8%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	3 1.5%	40 20.3%	6 3.0%	141 71.6%	7 3.6%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	4 2.8%	49 33.8%	6 4.1%	81 55.9%	5 3.4%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	9 8.7%	35 33.7%	9 8.7%	48 46.2%	3 2.9%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	6 3.8%	57 36.5%	9 5.8%	83 53.2%	1 0.6%
	20000 人以上	384 100.0%	12 3.1%	91 23.7%	27 7.0%	244 63.5%	10 2.6%

＜ブランチ・サブセンター設置数別：市区町村数＞

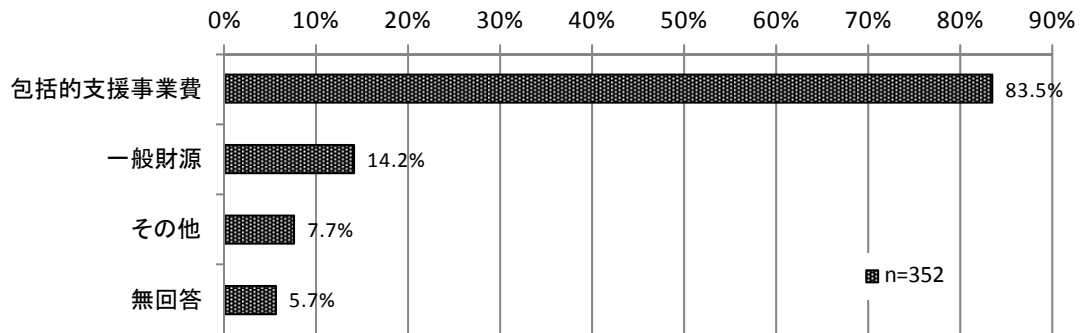
	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査		H23 調査	
	ブランチ	サブセンター	ブランチ	サブセンター	ブランチ	サブセンター	ブランチ	サブセンター	ブランチ	サブセンター	ブランチ	サブセンター
0 か所	1347	1444	851	956	866	982	843	950	848	939	827	939
1～5 か所	266	82	281	86	288	86	283	84	288	85	297	85
6～10 か所	52	13	58	15	58	13	61	10	60	12	68	12
11～19 か所	22	1	25	1	29	2	33	1	33	0	37	0
20 か所以上	7	2	8	3	10	2	10	3	11	3	12	3

(2) ブランチの設置・運営状況

① ブランチの財源（協力費）

ブランチを設置している市区町村について、財源（協力費）をみると、「包括的支援事業費」が 83.5%、「一般財源」が 14.2%となっている。

図表 2-100 ブランチの財源（協力費）（複数回答）Q24① n=352



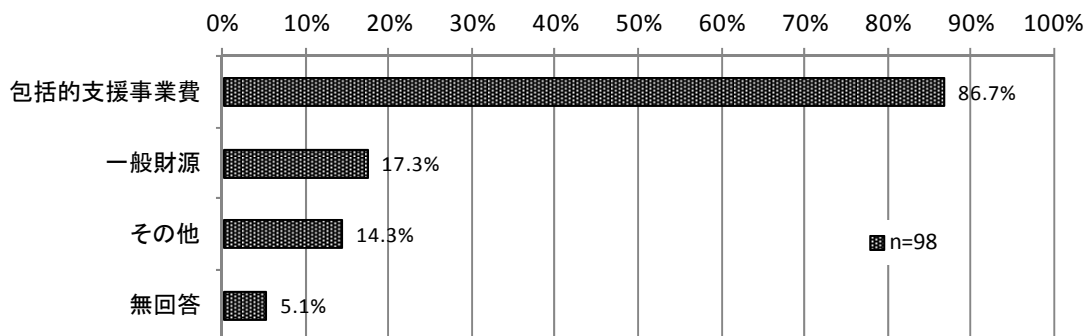
(3) サブセンターの設置・運営状況

① サブセンターの財源（協力費）

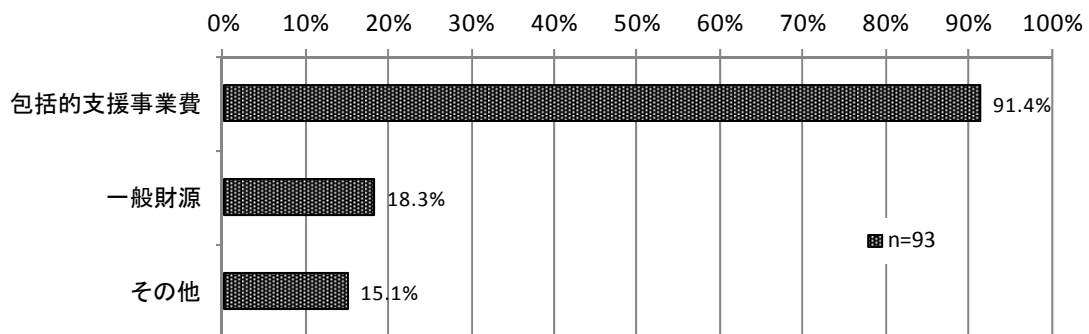
サブセンターを設置している市区町村について、財源（協力費）をみると、「包括的支援事業費」が 86.7%、「一般財源」が 17.3%となっている。

無回答を除いた割合でみると、「包括的支援事業」が 91.4%、「一般財源」が 18.3%となっている。

図表 2-101 サブセンターの財源（協力費）（複数回答）Q24② n=98



図表 2-102 サブセンターの財源（協力費）：無回答を除く（複数回答）Q24② n=93



②サブセンターの年間委託費（平成 27 年度）

サブセンターを設置している市区町村について、年間委託費の平均をみると 16,942,104.3 円となっている。

図表 2-103 サブセンターの年間委託費（平成 27 年度）（数値回答）Q24②

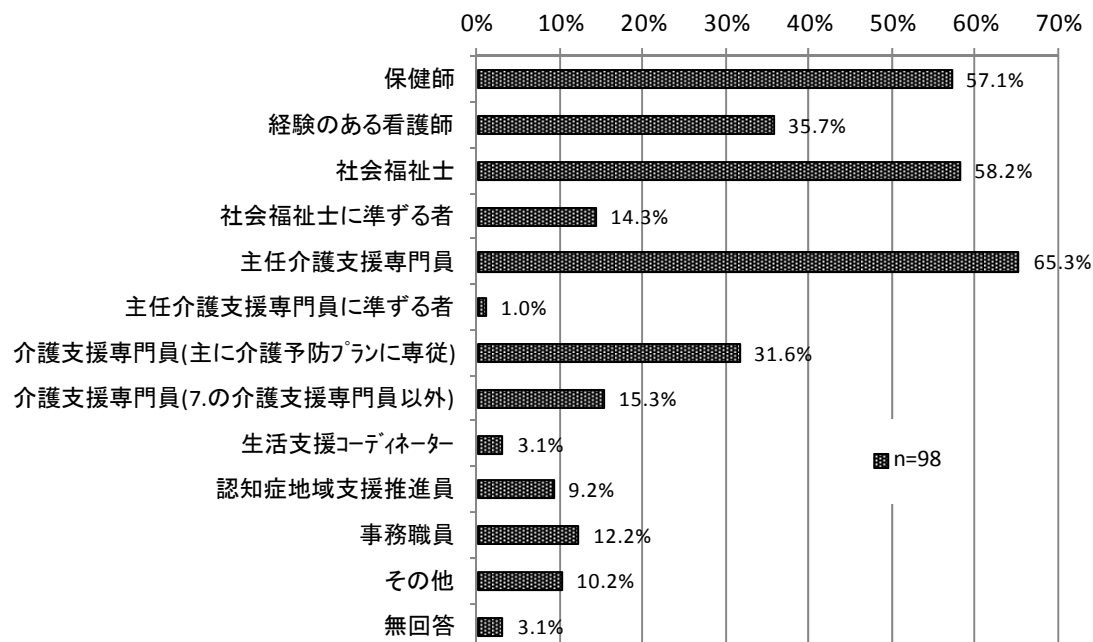
件数	平均（円）	標準偏差	中央値（円）
56	22,416,932.3	51,780,934.5	4,192,500

	件数	平均	標準偏差	中央値
全体	56	22416932.3	51780934.5	4,192,500
Q2②1 管内 高齢者人 口:65 歳以 上	3000 人未満	2	0.0	0.0
	3000～6000 人未満	2	7961372.0	11259080.3
	6000～9000 人未満	6	8572905.7	3619584.5
	9000～12000 人未満	6	10369000.0	17988042.6
	12000～15000 人未満	9	4389222.2	7338650.5
	15000～20000 人未満	8	14187453.6	28311915.3
	20000 人以上	23	42294408.7	74960425.4

③配置職種

サブセンターを設置している市区町村について、配置職種をみると、「主任介護支援専門員」が 65.3%で最も割合が高く、次いで「社会福祉士」が 58.2%、「保健師」が 57.1%、「経験のある看護師」が 35.7%、「介護支援専門員（主に介護予防プランに専従）」が 31.6%となっている。

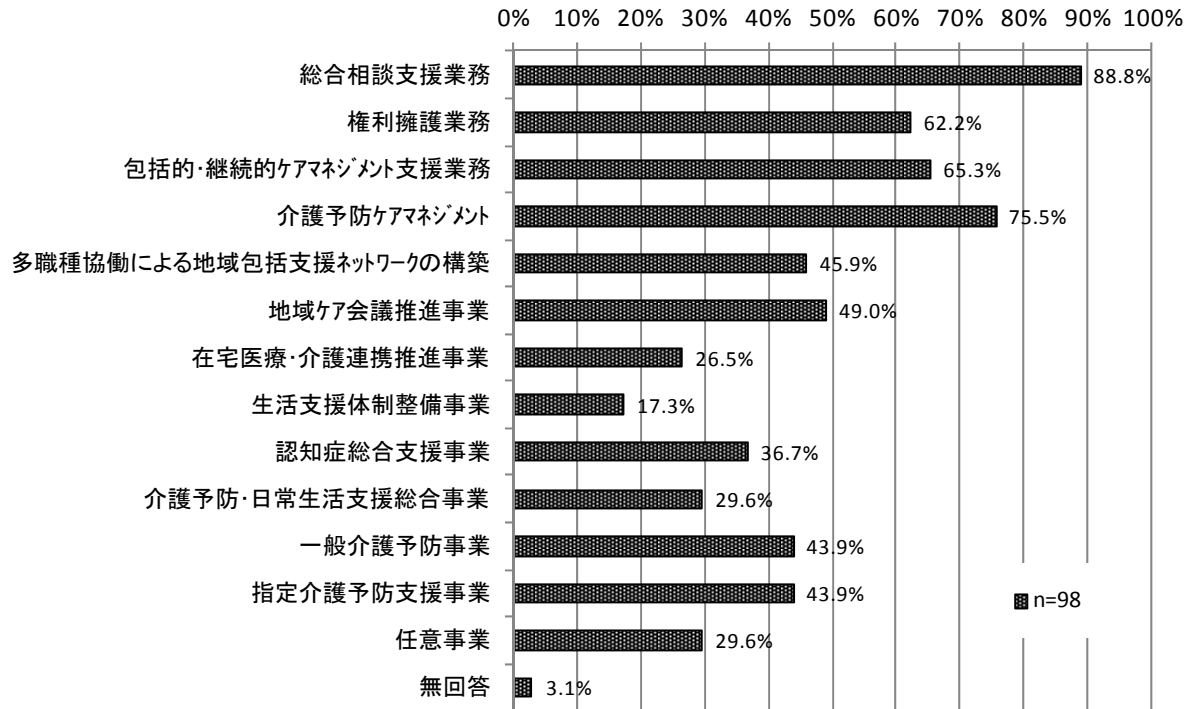
図表 2-104 配置職種（複数回答）Q24② n=98



④主に担っている業務・事業

サブセンターを設置している市区町村について、サブセンターが主に担っている業務・事業をみると、「総合相談支援業務」が88.8%で最も割合が高く、次いで「介護予防ケアマネジメント」が75.5%、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」が65.3%、「権利擁護業務」が62.2%、となっている。

図表 2-105 主に担っている業務・事業（複数回答）Q24② n=98



10. 総合相談業務、権利擁護業務

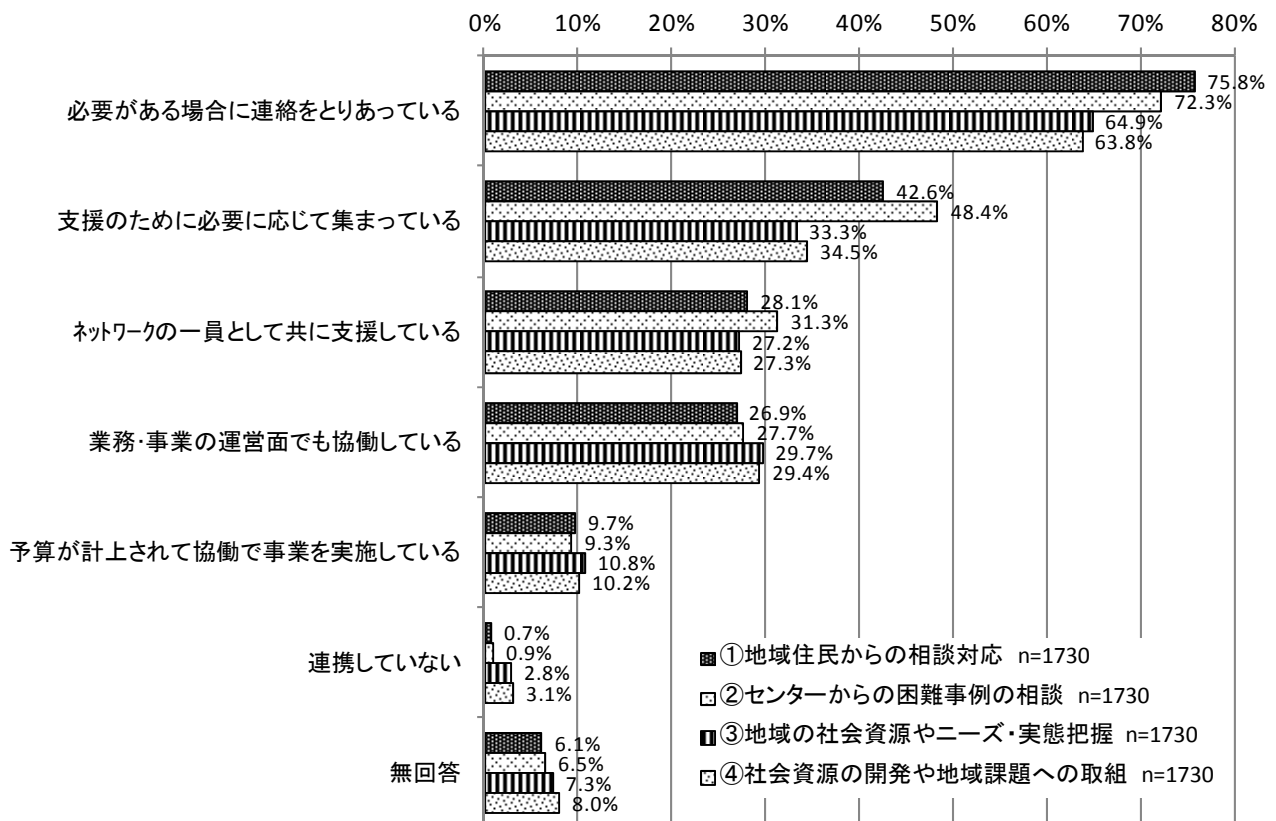
(1) 総合相談業務

①総合相談業務におけるセンターとの協働の状況

総合相談業務に関するセンターとの協働の状況をみると、①～④のいずれも「必要がある場合に連絡を取りあっている」は6割以上となっている。

「ネットワークの一員として共に支援している」「業務・事業の運営面でも協働している」は3割程度、「予算が計上されて協働で事業を実施している」は1割程度となっている。

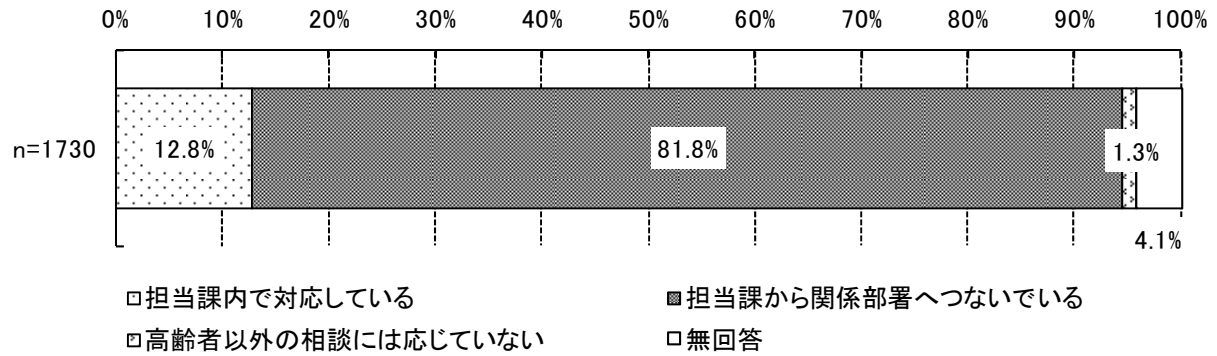
図表 2-106 総合相談業務におけるセンターとの協働の状況（複数回答） Q25 n=1730



②センターから高齢者以外の相談があった場合の対応方法

センターから、高齢者世帯以外の障がい者や子育て支援等に関わる相談があった場合、担当課においてどのように対応しているかをみると、「担当課内で対応している」が12.8%、「担当課から関係部署へつないでいる」が81.8%を占めている。

図表 2-107 センターから高齢者以外の相談があった場合の対応方法（単数回答）Q26 n=1730



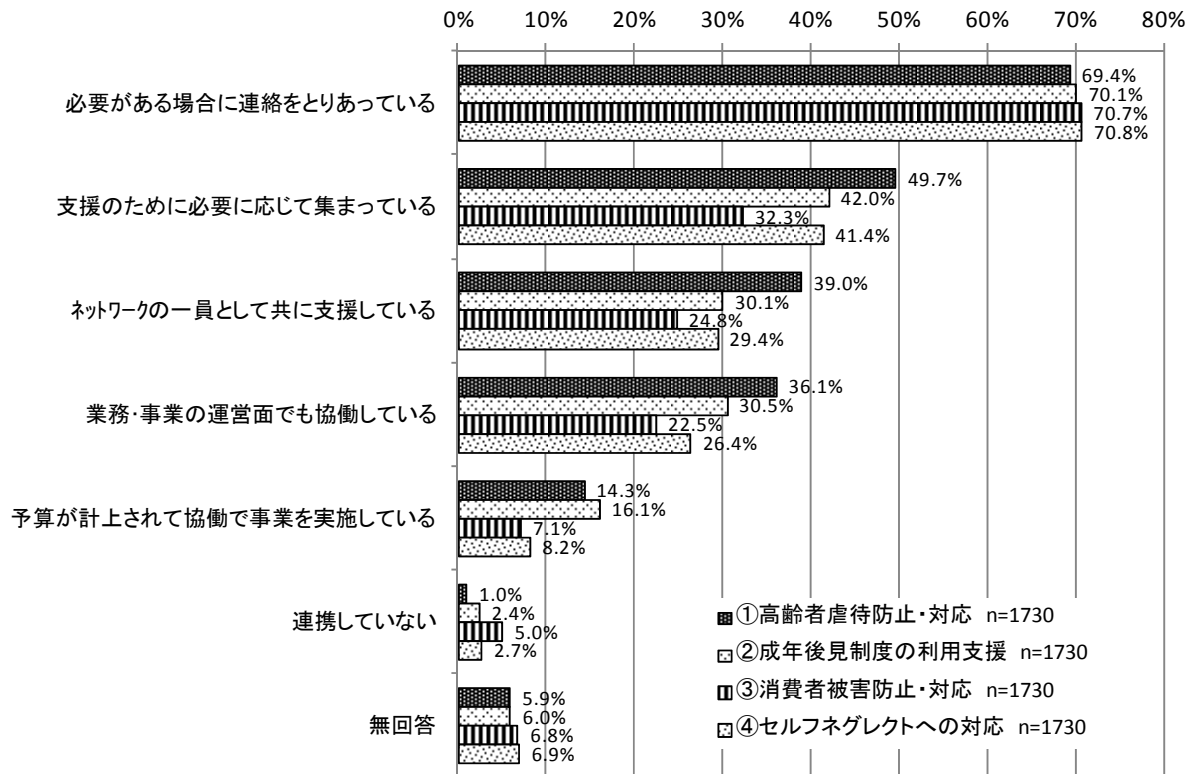
(2) 権利擁護業務

① 権利擁護業務に関するセンターとの協働の状況

権利擁護業務に関するセンターとの協働の状況を見ると、①～④のいずれも「必要がある場合に連絡を取り合っている」は7割程度となっている。

「①高齢者虐待防止・対応」は「ネットワークの一員として共に支援している」が39.0%であり、他と比較して割合が高くなっている。

図表 2-108 権利擁護業務に関するセンターとの協働の状況（複数回答）Q27 n=1730

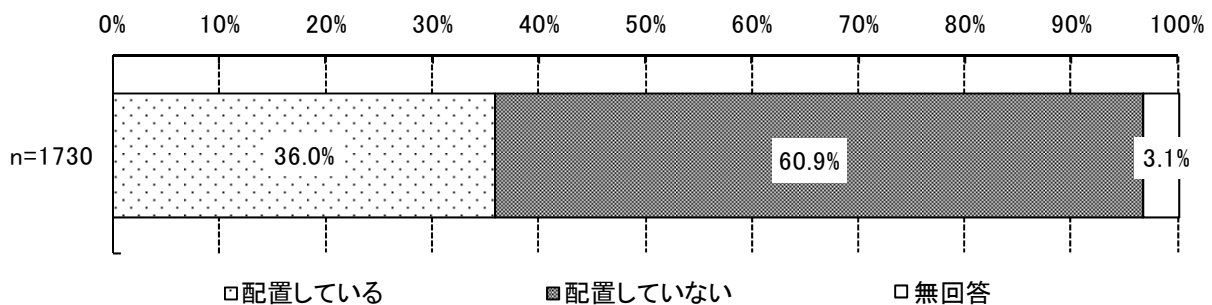


② 高齢者虐待対応に関する取組状況

1) 高齢者虐待防止法第15条で規定されている「専門的に従事する職員」の配置状況

高齢者虐待防止法第15条で規定されている「専門的に従事する職員」の配置状況をみると、「配置している」は36.0%、「配置していない」は60.9%となっている。配置人数の平均は3.4人である

図表 2-109 高齢者虐待防止法第15条で規定されている「専門的に従事する職員」の配置状況（単数回答）Q28 n=1730



図表 2-110 高齢者虐待防止法第15条で規定されている「専門的に従事する職員」の配置状況

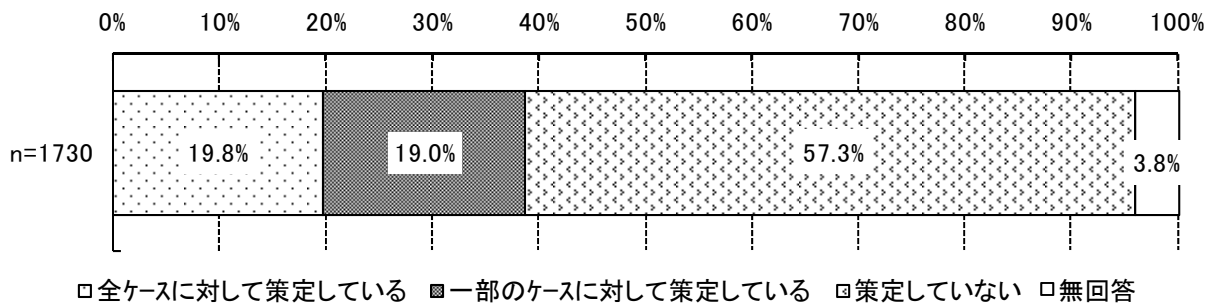
：配置人数：平均（数値回答）Q28

件数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
603	3.4	12.1	1.0

2) 高齢者虐待対応の支援計画の策定状況

高齢者虐待対応の支援計画の策定状況をみると、「全ケースに対して策定している」が19.8%、「一部のケースに対して策定している」が19.0%、「策定していない」が57.3%を占めている。

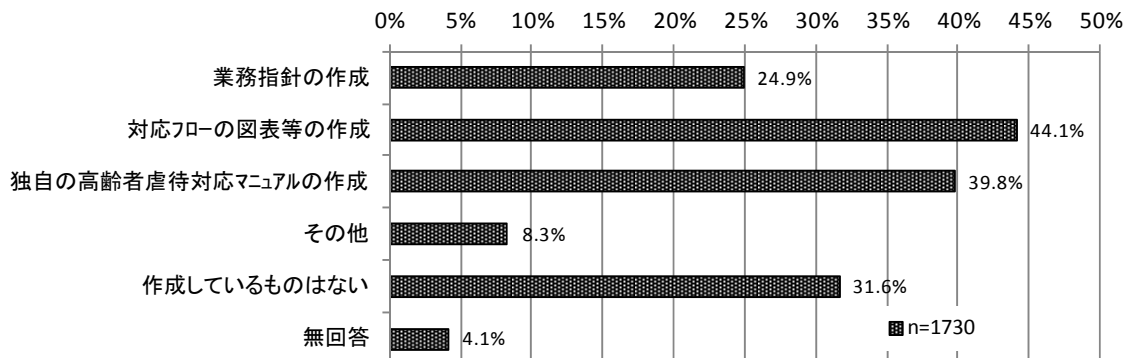
図表 2-111 高齢者虐待対応の支援計画の策定状況（単数回答）Q28 n=1730



3) 高齢者虐待対応のルール等の作成状況

高齢者虐待対応のルール等に関して作成しているものをみると、「対応フローの図表等の作成」が44.1%で最も割合が高く、次いで「独自の高齢者虐待対応マニュアルの作成」が39.8%、「業務指針の作成」が24.9%となっている。「作成しているものはない」は31.6%となっている。

図表 2-112 高齢者虐待対応のルール等の作成状況（複数回答）Q28 n=1730



＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、高齢者虐待対応のルール等に関して作成しているものをみると、全体と比較して、「直営・委託とも設置」は「業務指針の作成」「対応フローの図表等の作成」「独自の高齢者虐待対応マニュアルの作成」の割合が高くなっている。

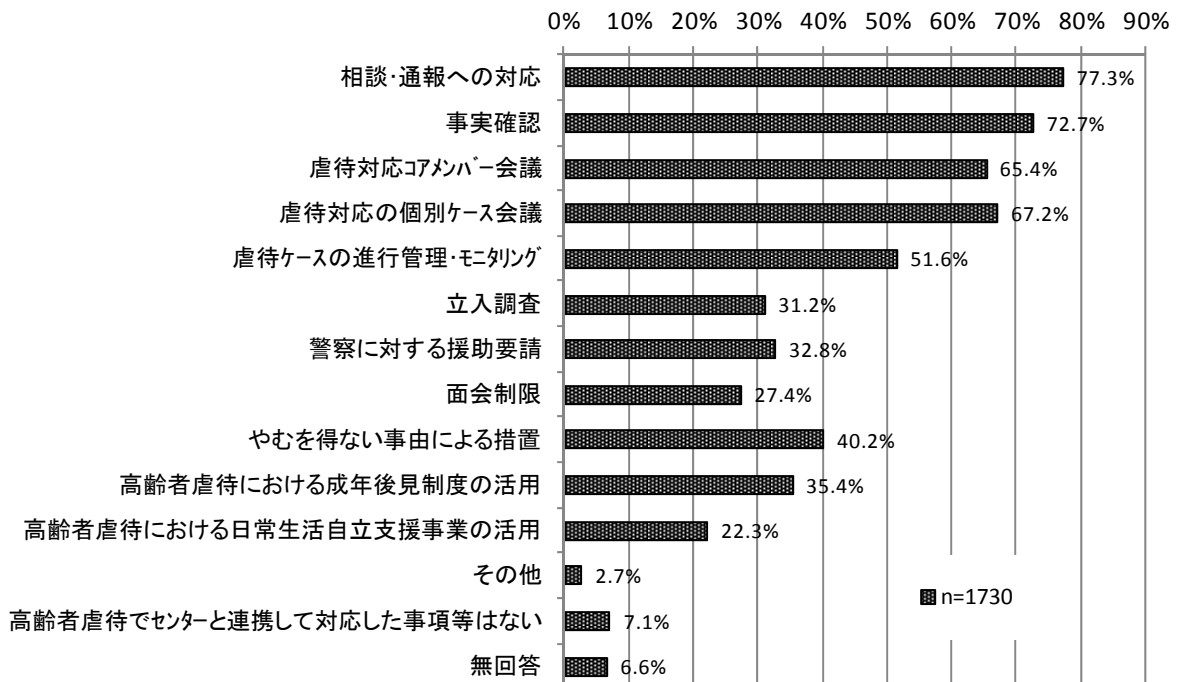
図表 2-113 直営・委託設置別 高齢者虐待対応のルール等の作成状況（複数回答）Q28

		合計	Q28③ 高齢者虐待対応のルール等に関して作成しているもの					無回答
			業務指針の作成	対応フローの図表等の作成	独自の高齢者虐待対応マニュアルの作成	その他	作成しているものはない	
全体		1730 100.0%	431 24.9%	763 44.1%	688 39.8%	144 8.3%	547 31.6%	71 4.1%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	47 37.9%	82 66.1%	83 66.9%	13 10.5%	9 7.3%	1 0.8%
	直営のみ設置	991 100.0%	204 20.6%	367 37.0%	312 31.5%	79 8.0%	361 36.4%	62 6.3%
	委託のみ設置	615 100.0%	180 29.3%	314 51.1%	293 47.6%	52 8.5%	177 28.8%	8 1.3%

4）高齢者虐待対応に関するセンターからの相談や連絡への対応、連携して対応した事項等

高齢者虐待対応に関して、センターから相談や連絡があり、連携して対応した事項等をみると、「相談・通報への対応」が77.3%で最も割合が高く、次いで「事実確認」が72.7%、「虐待対応の個別ケース会議」が67.2%、「虐待対応コアメンバー会議」が65.4%で続いている。

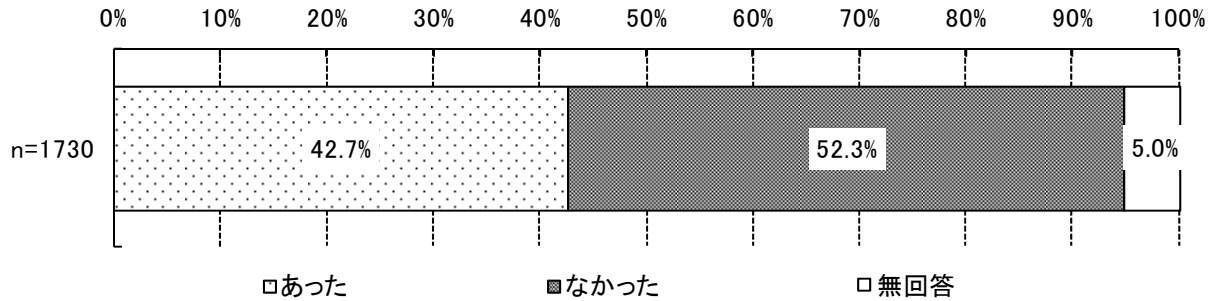
図表 2-114 高齢者虐待対応に関するセンターからの相談や連絡への対応、連携して対応した事項等（複数回答）Q28 n=1730



③センターからの成年後見制度の首長申立に関する相談状況

平成 27 年度にセンターから成年後見制度の首長申立に関する相談があったかどうかをみると、「あった」は 42.7%を占めている。首長申立件数の平均は 5.2 件である。

図表 2-115 センターからの成年後見制度の首長申立に関する相談状況（単数回答） Q29 n=1730



図表 2-116 センターからの相談による成年後見制度の首長申立件数（数値回答） Q29

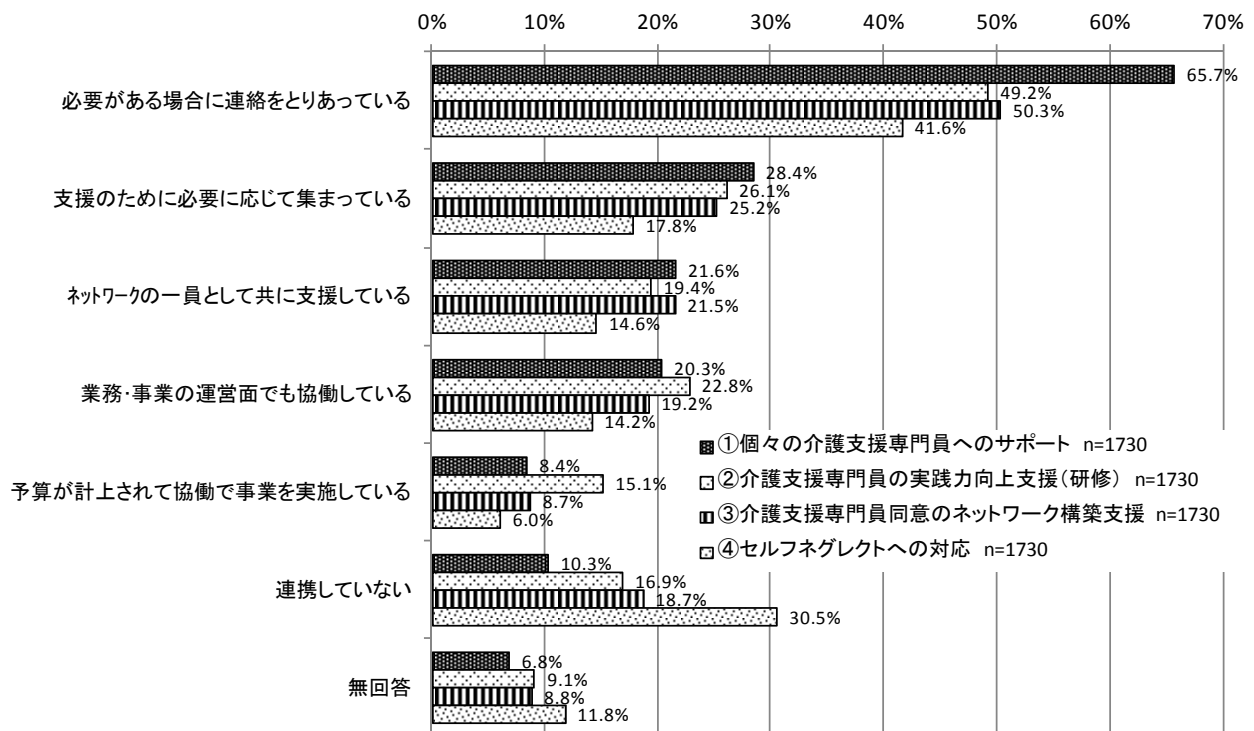
件数	平均（件）	標準偏差	中央値（件）
717	5.2	14.6	2.0

11. 包括的・継続的ケアマネジメント支援について

(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するセンターとの協働の状況

包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するセンターとの協働の状況をみると、「①個々の介護支援専門員へのサポート」は、他と比較して「必要がある場合に連絡をとりあっている」の割合が高く、65.7%となっている。「④セルフネグレクトへの対応」は、他と比較して「連携していない」の割合が高く、30.5%となっている。

図表 2-117 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するセンターとの協働の状況
(複数回答) Q30 n=1730



(2) 主任介護支援専門員の把握状況

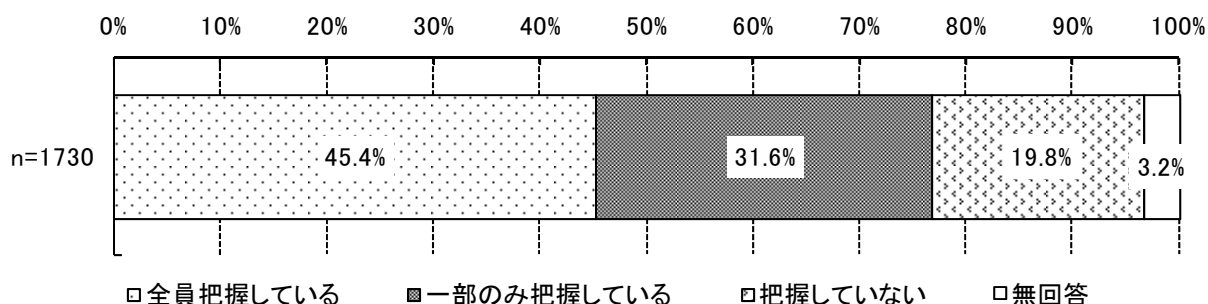
①市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況

市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況をみると、「全員把握している」が45.4%、「一部のみ把握している」が31.6%、「把握していない」が19.8%となっている。

「全員把握している」と回答した場合の把握人数の平均は11.4人、中央値は4.0人となっている。65歳以上人口別に平均値をみると、「3000人未満」は1.6人、「3000～6000人未満」は4.4人、「6000～9000人未満」は8.5人、「9000～12000人未満」は9.7人、「12000～15000人未満」は12.9人、「15000～20000人未満」は19.2人、「20000人以上」は45.1人となっている。

図表 2-118 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況

(単数回答) Q31① n=1730



図表 2-119 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握人数（数値回答）Q31

件数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
667	11.4	20.8	4.0

		件数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
Q2②1 管内高 齢者人 口:65歳 以上	全体	667	11.4	20.8	4
	3000人未満	245	1.6	1.4	1
	3000～6000人未満	127	4.4	3.1	4
	6000～9000人未満	63	8.5	4.7	8
	9000～12000人未満	44	9.7	4.1	9
	12000～15000人未満	39	12.9	5.9	12
	15000～20000人未満	51	19.2	8.5	18
	20000人以上	92	45.1	39.4	34.5

＜直営・委託設置別＞

直営・委託設置別に、市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況をみると、全体と比較して、「直営のみ設置」は「全員把握している」、「委託のみ設置」は「把握していない」の割合が高くなっている。

図表 2-120 直営・委託設置別 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況

(単数回答) Q31①

		合計	Q31① 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握			
			全員把握している	一部のみ把握している	把握していない	無回答
全体		1730 100.0%	785 45.4%	547 31.6%	343 19.8%	55 3.2%
Q3 直営・委託の設置状況	直営・委託とも設置	124 100.0%	59 47.6%	48 38.7%	15 12.1%	2 1.6%
	直営のみ設置	991 100.0%	545 55.0%	268 27.0%	134 13.5%	44 4.4%
	委託のみ設置	615 100.0%	181 29.4%	231 37.6%	194 31.5%	9 1.5%

＜65 歳以上人口別＞

65 歳以上人口別に、市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況をみると、全体と比較して、「3000 人未満」は「全員把握している」、「20000 人以上」は「把握していない」の割合が高くなっている。

図表 2-121 65 歳以上人口別 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況

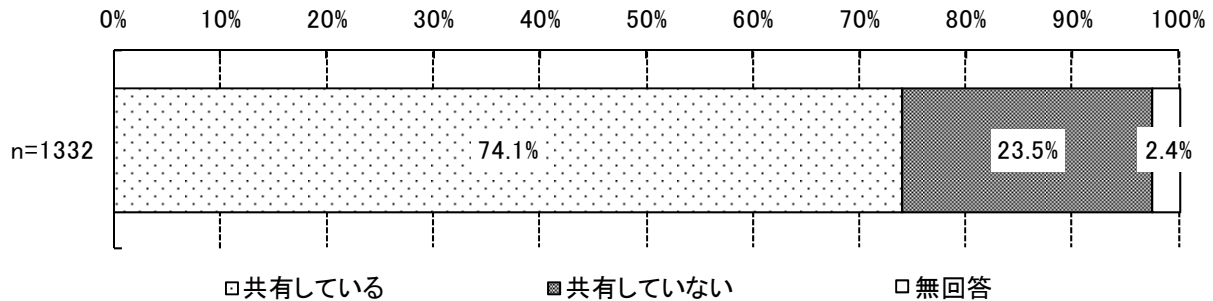
(単数回答) Q31①

		合計	Q31① 市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握			
			全員把握している	一部のみ把握している	把握していない	無回答
全体		1730 100.0%	785 45.4%	547 31.6%	343 19.8%	55 3.2%
Q2②1 管内高齢者人口:65 歳以上	3000 人未満	432 100.0%	286 66.2%	82 19.0%	53 12.3%	11 2.5%
	3000～6000 人未満	293 100.0%	142 48.5%	78 26.6%	60 20.5%	13 4.4%
	6000～9000 人未満	197 100.0%	82 41.6%	81 41.1%	27 13.7%	7 3.6%
	9000～12000 人未満	145 100.0%	51 35.2%	58 40.0%	31 21.4%	5 3.4%
	12000～15000 人未満	104 100.0%	50 48.1%	41 39.4%	13 12.5%	0 0.0%
	15000～20000 人未満	156 100.0%	57 36.5%	61 39.1%	33 21.2%	5 3.2%
	20000 人以上	384 100.0%	109 28.4%	141 36.7%	123 32.0%	11 2.9%

②把握した情報のセンターとの共有状況

市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況について、「全員把握している」「一部把握している」を選択した市区町村について、把握した情報を各センターと共有しているかをみると、「共有している」が74.1%、「共有していない」が23.5%となっている。

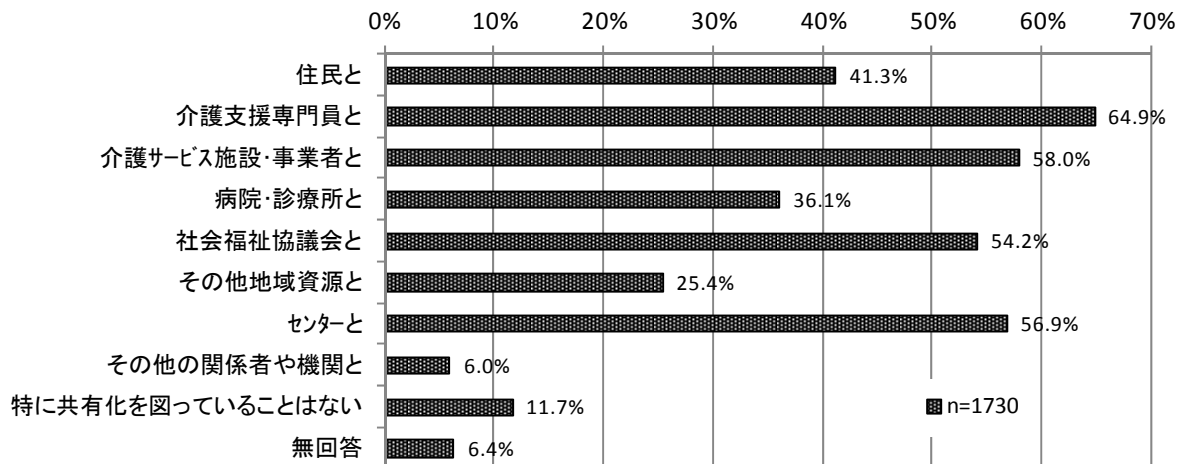
図表 2-122 把握した情報のセンターとの共有状況（単数回答） Q31①-1 n=1332



③関係者や機関との介護予防や自立支援意識の共有化の状況

地域住民への広報や地域の専門職との勉強会など、地域における介護予防や自立支援意識の共有化をどのような関係者や機関と図っているかをみると、「介護支援専門員と」が64.9%で最も割合が高く、次いで「介護サービス施設・事業者と」が58.0%、「センターと」が56.9%が続いている。

図表 2-123 関係者や機関との介護予防や自立支援意識の共有化の状況（複数回答） Q31② n=1730



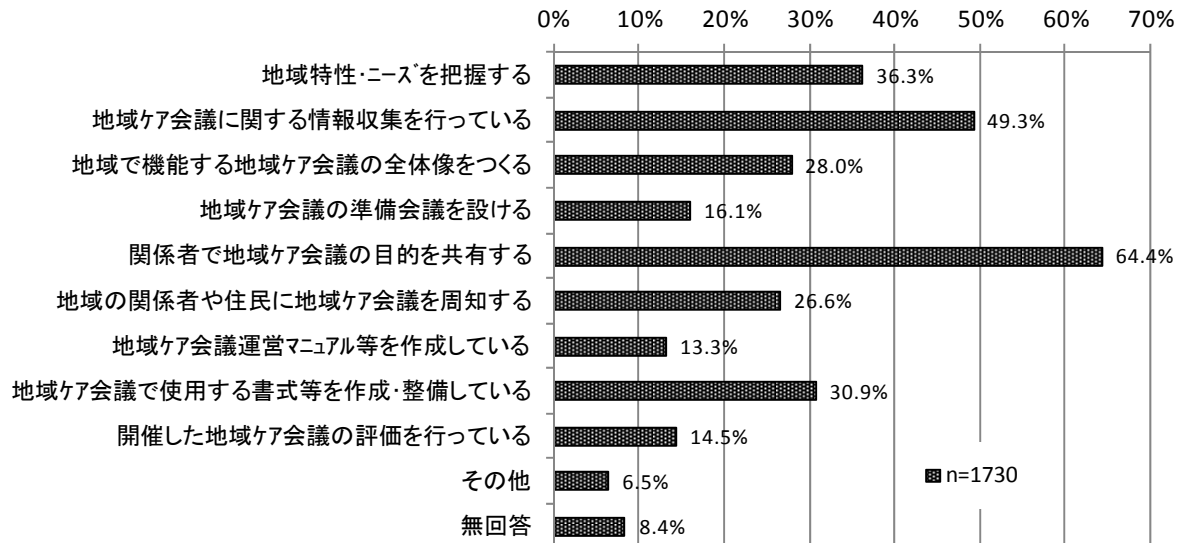
12. 地域ケア会議について

(1) 地域ケア会議に関する市区町村の取組

① 地域ケア会議を構築するために行っていること

地域ケア会議を構築するために行っていることをみると、「関係者で地域ケア会議の目的を共有する」が64.4%で最も割合が高く、次いで「地域ケア会議に関する情報収集を行っている」が49.3%、「地域特性・ニーズを把握する」が36.3%で続いている。

図表 2-124 地域ケア会議を構築するために行っていること（複数回答）Q32 n=1730



< センター数別 >

センター数別に、地域ケア会議を構築するために行っていることをみると、いずれもセンター数が多いほど割合が高くなる傾向にあり、特に「地域で機能する地域ケア会議の全体像をつくる」「地域ケア会議運営マニュアル等を作成している」は「複数センター（11 か所以上）」で割合が高くなっている。

図表 2-125 センター数別 地域ケア会議を構築するために行っていること（複数回答）Q32

		合計	Q32 地域ケア会議を構築するために行っていること										
			地域特性・ニーズを把握する	地域ケア会議に関する情報収集を行っている	地域で機能する地域ケア会議の全体像をつくる	地域ケア会議の準備会議を設ける	関係者で地域ケア会議の目的を共有する	地域の関係者や住民に地域ケア会議を周知する	地域ケア会議運営マニュアル等を作成している	地域ケア会議で使用する書式等を作成・整備している	開催した地域ケア会議の評価を行っている	その他	無回答
全体		1730 100.0%	628 36.3%	853 49.3%	484 28.0%	279 16.1%	1114 64.4%	461 26.6%	230 13.3%	534 30.9%	250 14.5%	112 6.5%	146 8.4%
Q3 直営・委託の設置状況 2（センター数）	1 センター（直営のみ）	967 100.0%	322 33.3%	416 43.0%	212 21.9%	119 12.3%	574 59.4%	198 20.5%	62 6.4%	229 23.7%	110 11.4%	74 7.7%	98 10.1%
	1 センター（委託のみ）	300 100.0%	97 32.3%	146 48.7%	53 17.7%	39 13.0%	186 62.0%	56 18.7%	25 8.3%	53 17.7%	31 10.3%	19 6.3%	37 12.3%
	複数センター（2～5 か所）	263 100.0%	107 40.7%	156 59.3%	104 39.5%	62 23.6%	197 74.9%	95 36.1%	46 17.5%	131 49.8%	46 17.5%	7 2.7%	5 1.9%
	複数センター（6～10 か所）	117 100.0%	60 51.3%	77 65.8%	54 46.2%	33 28.2%	91 77.8%	69 59.0%	47 40.2%	70 59.8%	33 28.2%	4 3.4%	2 1.7%
	複数センター（11 か所以上）	83 100.0%	42 50.6%	58 69.9%	61 73.5%	26 31.3%	66 79.5%	43 51.8%	50 60.2%	51 61.4%	30 36.1%	8 9.6%	4 4.8%

＜センター支援担当部署の職員数別＞

センター支援担当部署の職員数別に、地域ケア会議を構築するために行っていることをみると、全体と比較して、「6～9人未満」は「地域特性・ニーズを把握する」、「9人以上」は、「地域特性・ニーズを把握する」以外の項目で割合が高くなっている。

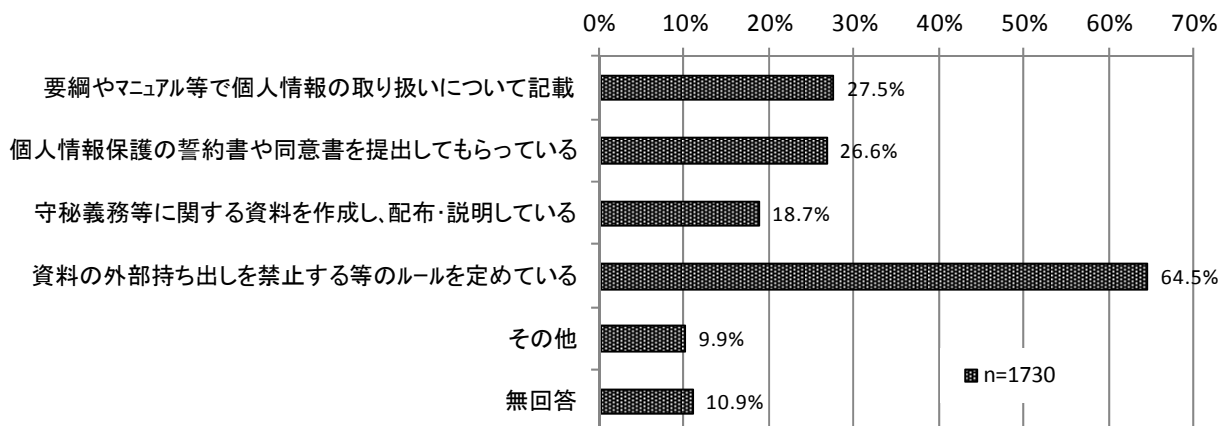
図表 2-126 センター支援担当部署の職員数別
地域ケア会議を構築するために行っていること（複数回答）Q32

		合計	Q32 地域ケア会議を構築するために行っていること										
			地域特性・ニーズを把握する	地域ケア会議に関する情報収集を行っている	地域で機能する地域ケア会議の全体像をつくる	地域ケア会議の準備会議を設ける	関係者で地域ケア会議の目的を共有する	地域の関係者や住民に地域ケア会議を周知する	地域ケア会議運営マニュアル等を作成している	地域ケア会議で使用する書式等を作成・整備している	開催した地域ケア会議の評価を行っている	その他	無回答
全体		1730 100.0%	628 36.3%	853 49.3%	484 28.0%	279 16.1%	1114 64.4%	461 26.6%	230 13.3%	534 30.9%	250 14.5%	112 6.5%	146 8.4%
Q53② 6 センター支援担当部署の職員数：合計	0 人	14 100.0%	1 7.1%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	7 50.0%	3 21.4%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%
	0 人超 3 人未満	377 100.0%	112 29.7%	150 39.8%	75 19.9%	43 11.4%	228 60.5%	67 17.8%	20 5.3%	77 20.4%	33 8.8%	21 5.6%	41 10.9%
	3 ～ 6 人未満	584 100.0%	217 37.2%	307 52.6%	159 27.2%	91 15.6%	382 65.4%	144 24.7%	76 13.0%	163 27.9%	81 13.9%	36 6.2%	39 6.7%
	6 ～ 9 人未満	262 100.0%	121 46.2%	136 51.9%	75 28.6%	47 17.9%	178 67.9%	81 30.9%	40 15.3%	96 36.6%	42 16.0%	16 6.1%	9 3.4%
	9 人以上	279 100.0%	116 41.6%	173 62.0%	128 45.9%	71 25.4%	218 78.1%	123 44.1%	74 26.5%	136 48.7%	67 24.0%	16 5.7%	9 3.2%

②地域ケア会議での個人情報の取扱い方法

地域ケア会議での個人情報の取扱い方法をみると、「資料の外部持ち出しを禁止する等のルールを定めている」が64.5%である一方、「要綱やマニュアル等で個人情報の取扱いについて記載している」が27.5%、「個人情報保護の誓約書や同意書を提出してもらっている」が26.6%、「守秘義務等に関する資料を作成し、配布・説明している」が18.7%となっている。

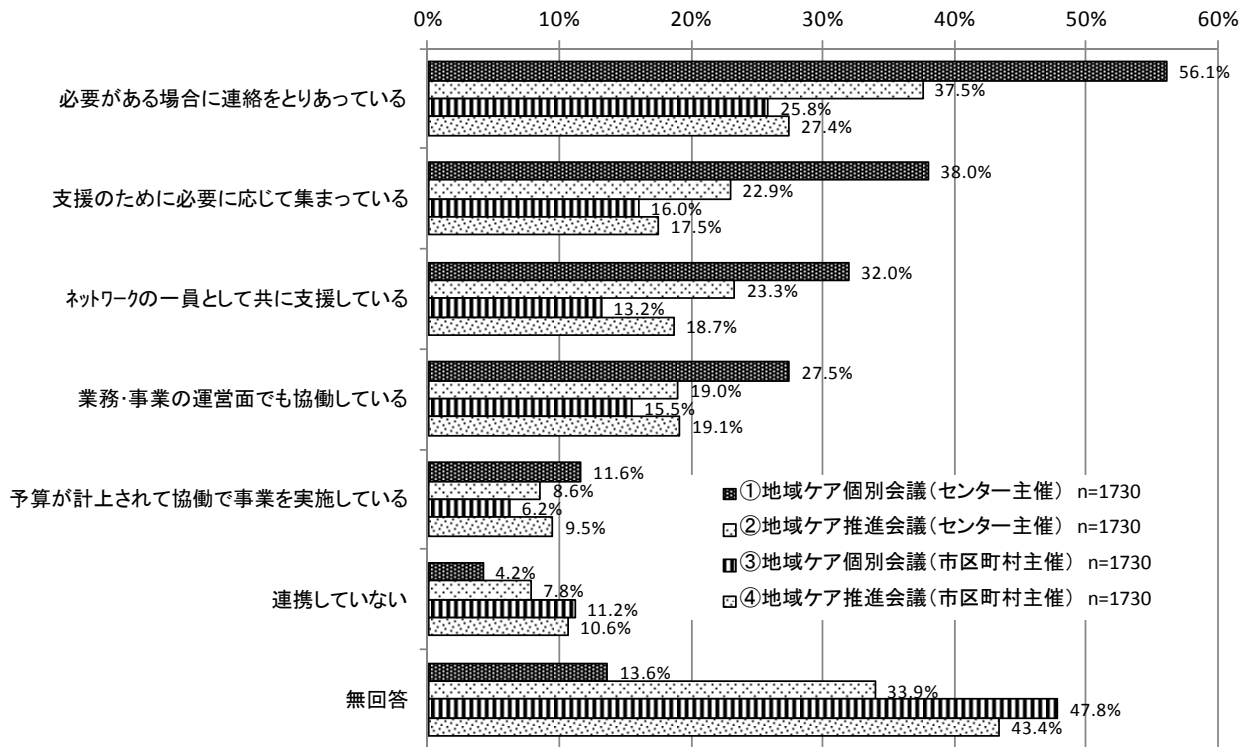
図表 2-127 地域ケア会議での個人情報の取扱い方法（複数回答）Q33 n=1730



③地域ケア会議に関するセンターとの協働の状況

地域ケア会議に関するセンターとの協働の状況をみると、「①地域ケア個別会議（センター主催）」は他と比較して、協働がより進んでいる傾向にある。

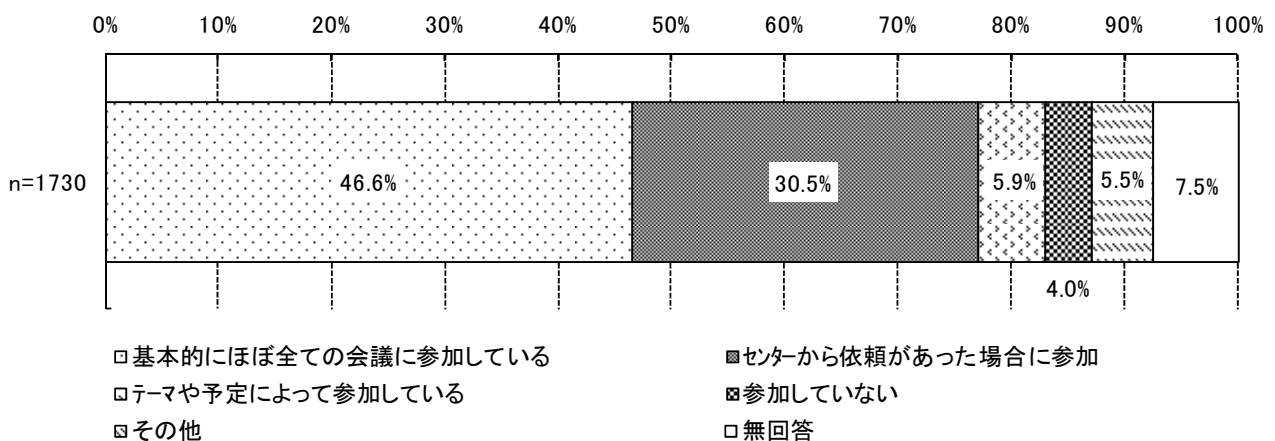
図表 2-128 地域ケア会議に関するセンターとの協働の状況（複数回答） Q34 n=1730



④センター主催の地域ケア会議への参加状況

センター主催の地域ケア会議への参加状況をみると、「基本的にほぼ全ての会議に参加している」が46.6%、「センターから依頼があった場合に参加」が30.5%となっている。

図表 2-129 センター主催の地域ケア会議への参加状況（単数回答） Q35 n=1730



(2) 地域ケア個別会議（市区町村主催）

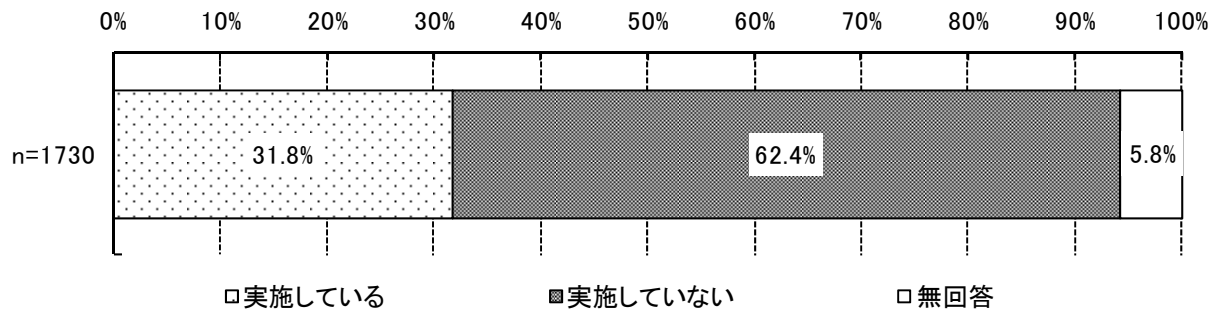
①地域ケア個別会議の開催状況

1) 個別ケースを取り扱った地域ケア会議の実施状況

市区町村主催で、平成27年度に個別ケースを取り扱った地域ケア会議の実施状況をみると、「実施している」は31.8%、「実施していない」は62.4%となっている。

「実施している」場合の実施回数の平均は11.3回である。実施回数（総数）は4,059回である。

図表 2-130 市区町村主催：個別ケースを取り扱った地域ケア会議の実施状況（単数回答）Q36① n=1730

図表 2-131 市区町村主催：個別ケースを取り扱った地域ケア会議の実施回数（平成27年度）
（数値回答）Q36①

件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
360	11.3	18.0	6.0

実施回数（総数）	4,059回
----------	--------

2) 個別ケースの実件数・延べ件数

平成 27 年度に市区町村主催で地域ケア個別会議を開催している場合、会議で扱った個別ケースの実件数の平均は 22.5 件、個別ケースの延べ件数の平均は 26.7 件である。

図表 2-132 個別ケースの実件数・延べ件数（平成 27 年度）（数値回答）Q36②③

	件数	平均（件）	標準偏差	中央値（件）
個別ケースの実件数	342	22.5	50.1	6.5
個別ケースの延べ件数	326	26.7	66.5	7.0

<65 歳以上人口別：個別ケースの実件数>

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		342	22.5	50.1	6.5
Q2②1 管内高 齢者人 口:65 歳 以上	3000 人未満	90	12.8	30.4	4
	3000～6000 人未満	55	23.0	74.2	5
	6000～9000 人未満	42	11.5	19.8	4
	9000～12000 人未満	25	27.7	43.5	9
	12000～15000 人未満	24	32.4	75.0	7.5
	15000～20000 人未満	28	26.5	40.1	14.5
	20000 人以上	74	34.1	54.0	14.5

<65 歳以上人口別：個別ケースの延べ件数>

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		326	26.7	66.5	7
Q2②1 管内高 齢者人 口:65 歳 以上	3000 人未満	87	19.1	45.8	4
	3000～6000 人未満	52	30.5	104.3	6
	6000～9000 人未満	38	14.2	24.4	5
	9000～12000 人未満	24	30.1	45.0	11.5
	12000～15000 人未満	23	18.3	28.7	7
	15000～20000 人未満	27	28.1	63.2	11
	20000 人以上	71	41.9	82.8	16

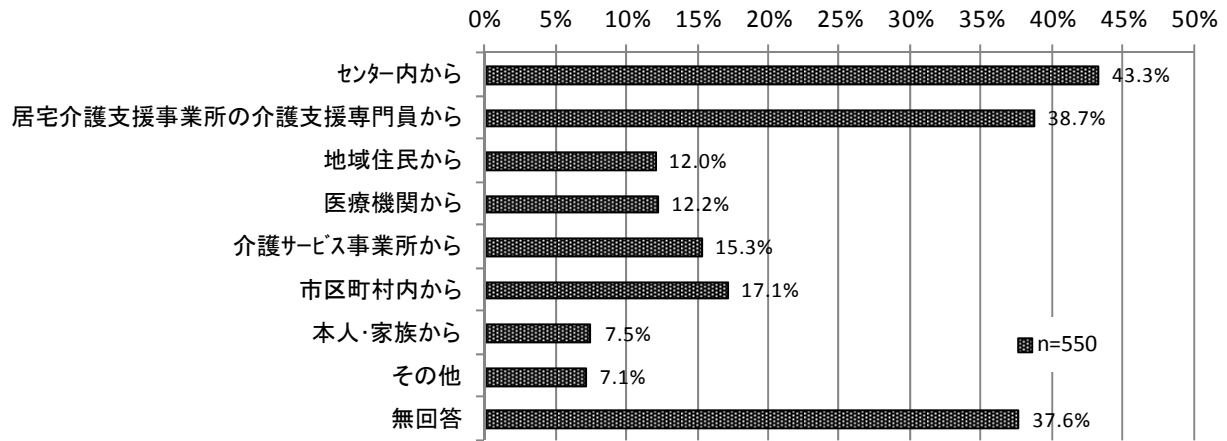
<個別ケースの実件数・延べ件数の総数>

	H28 調査 (H27 年度)	H27 調査 (H26 年度)	H26 調査 (H25 年度)	H25 調査 (H24 年度)
個別ケースの実件数（総数）	7,678	6,806	7,471	7,247
個別ケースの延べ件数（総数）	8,716	8,426	9,846	9,732

②地域ケア個別会議で取り扱った個別ケースの要請・相談先

地域ケア個別会議で取り扱った個別ケースの要請・相談先をみると、「センター内から」が43.3%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員から」が38.7%となっている。無回答も37.6%みられる。

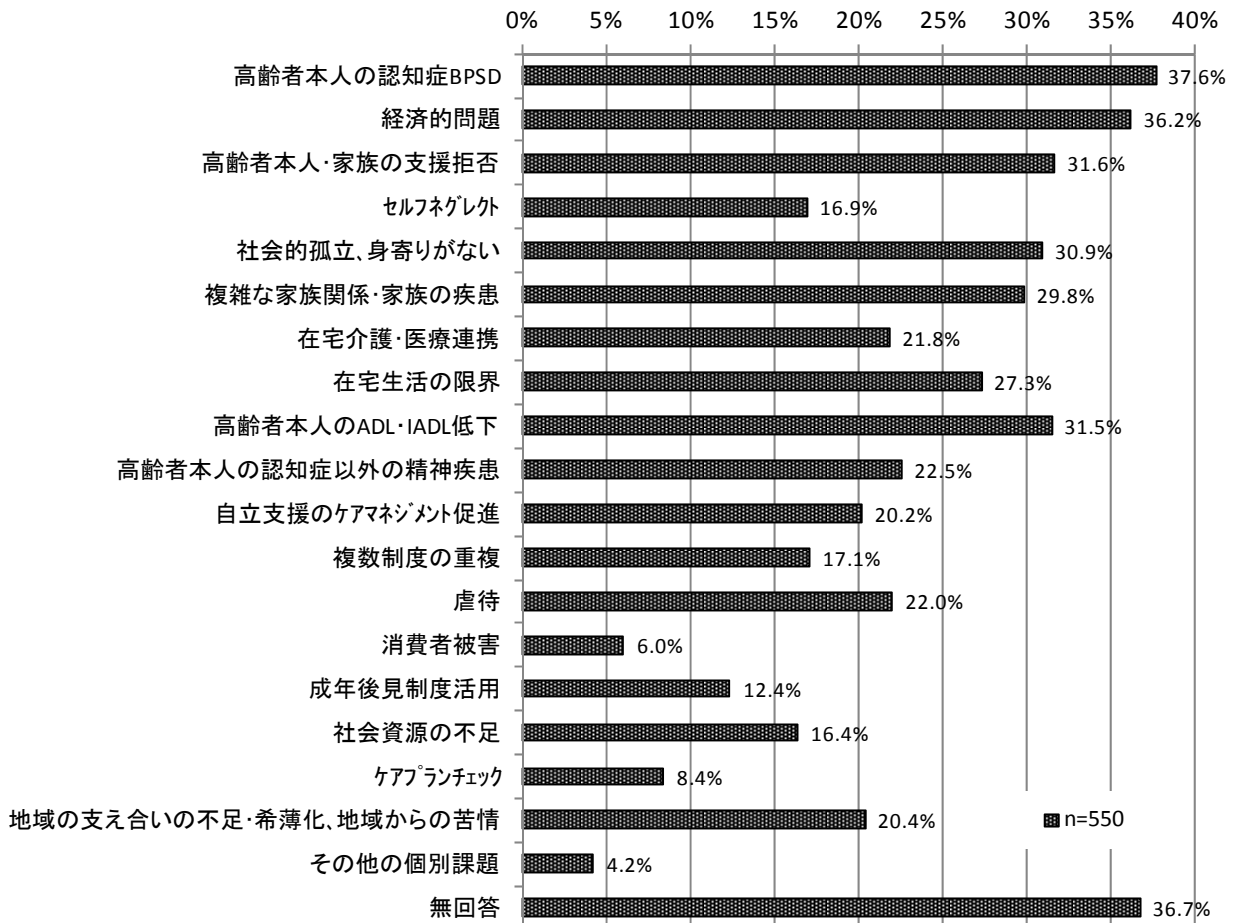
図表 2-133 地域ケア個別会議で取り扱った個別ケースの要請・相談先（複数回答）Q38 n=550



③地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な個別課題

地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な個別課題をみると、「高齢者本人の認知症 BPSD」が 37.6%で最も割合が高く、次いで「経済的問題」が 36.2%、「高齢者本人・家族の支援拒否」が 31.6%、「高齢者本人の ADL・IADL 低下」が 31.5%、「社会的孤立、身寄りがない」が 30.9%で続いている。

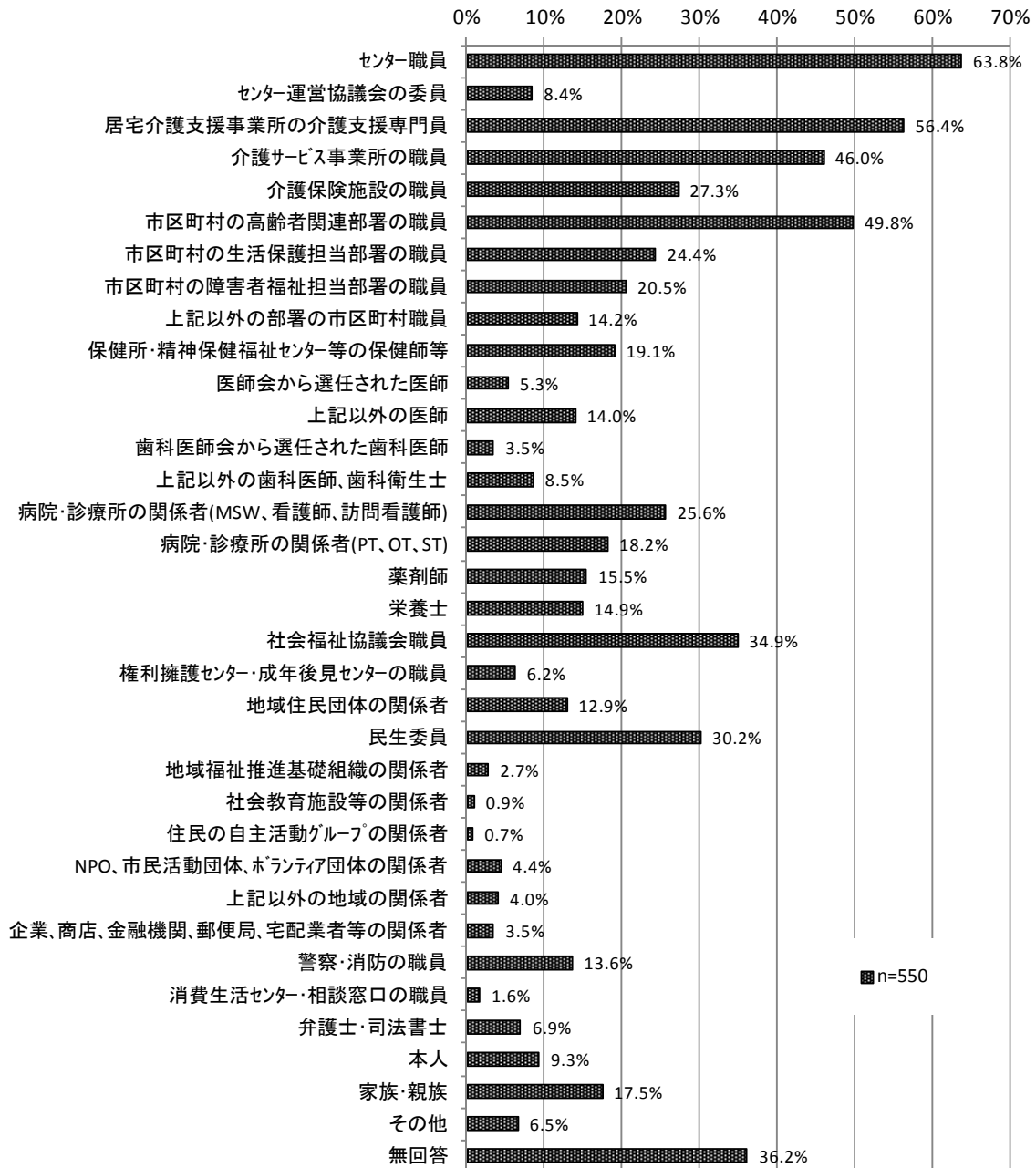
図表 2-134 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な個別課題（複数回答）Q39 n=550



④地域ケア個別会議の参加者

地域ケア個別会議の参加者をみると、「センター職員」が63.8%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員」が56.4%、「市区町村の高齢者関連部署の職員」が49.8%、「介護サービス事業所の職員」が46.0%で続いている。

図表 2-135 地域ケア個別会議の参加者（複数回答）Q40 n=550



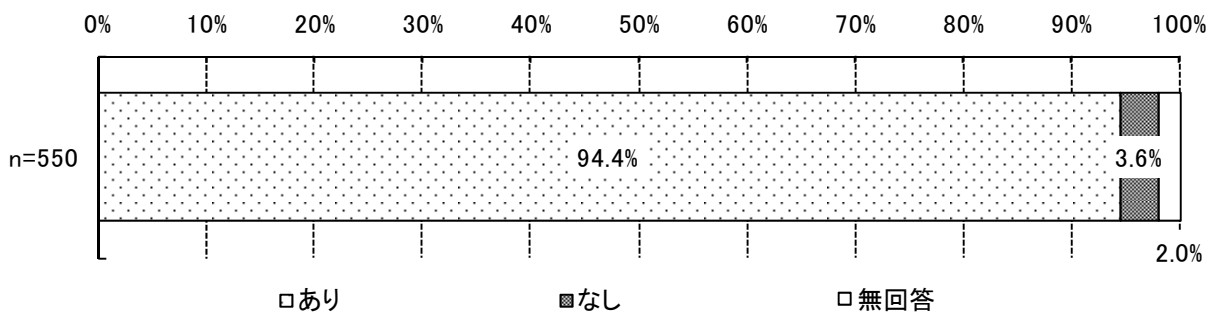
⑤地域ケア個別会議の成果

1) 個別課題解決

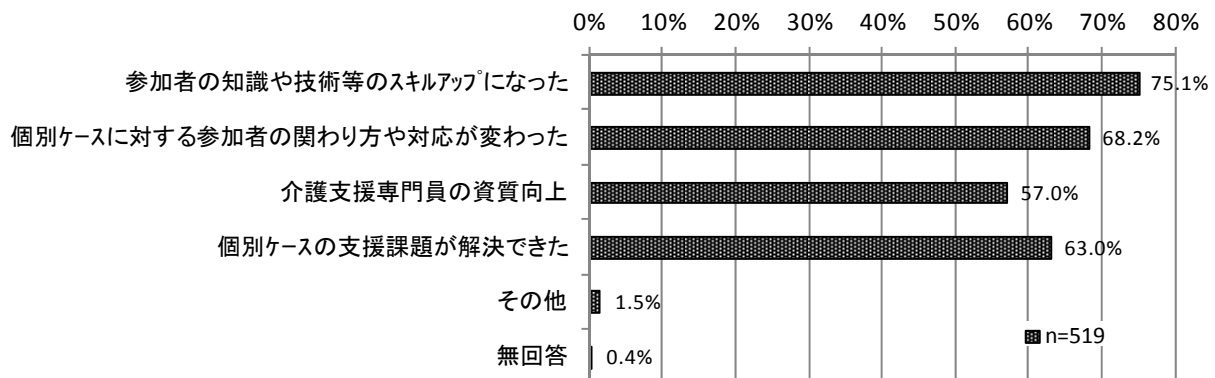
地域ケア個別会議の成果の有無について、「個別課題解決」をみると、「あり」が94.4%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「参加者の知識や技術等のスキルアップになった」が75.1%で最も割合が高く、次いで「個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった」が68.2%、「個別ケースの支援課題が解決できた」が63.0%、「介護支援専門員の資質向上」が57.0%で続いている。

図表 2-136 地域ケア個別会議の成果の有無：個別課題解決（単数回答）Q43① 1)ア) n=550



図表 2-137 地域ケア個別会議の成果の内容：個別課題解決（複数回答）Q43① 1)イ) n=519

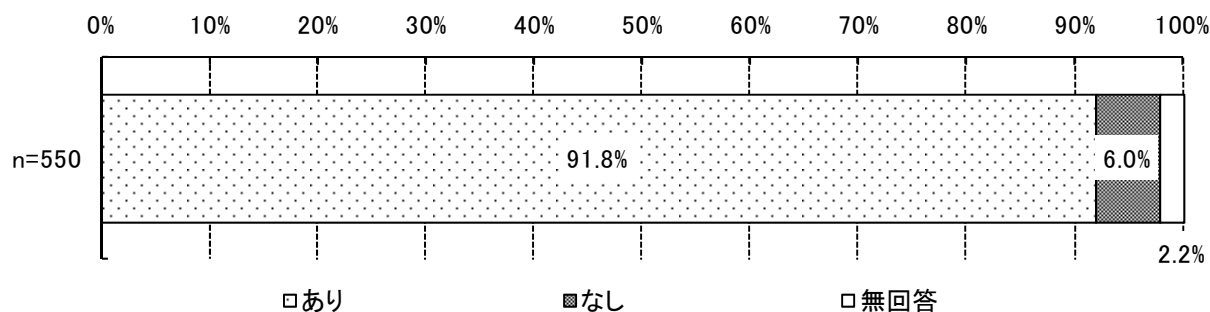


2) ネットワーク構築

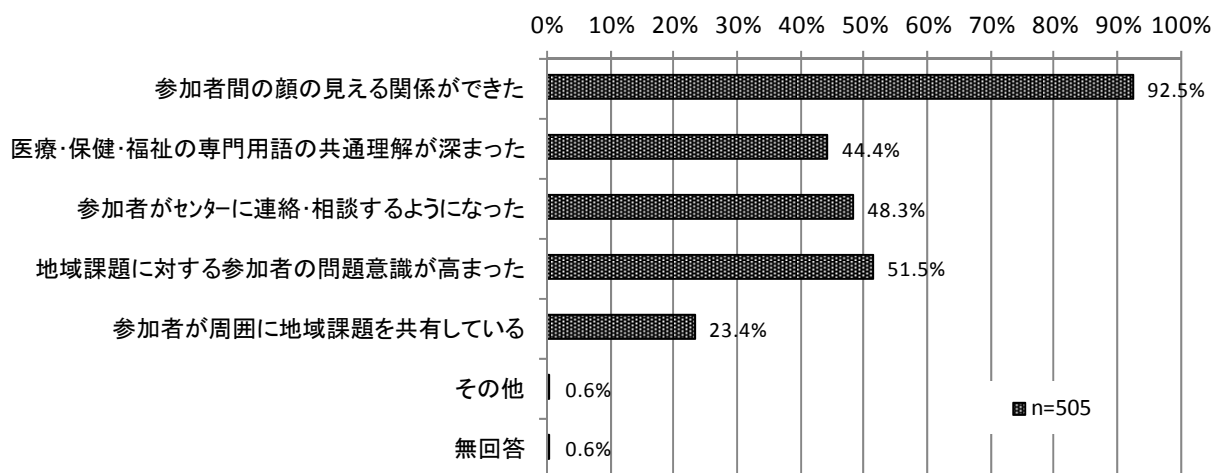
地域ケア個別会議の成果の有無について、「ネットワーク構築」をみると、「あり」が91.8%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「参加者間の顔の見える関係ができた」が92.5%となっている。次いで、「地域課題に関する参加者の問題意識が高まった」が51.5%、「参加者がセンターに連絡・相談するようになった」が48.3%、「医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった」が44.4%となっている。

図表 2-138 地域ケア個別会議の成果の有無：ネットワーク構築（単数回答）Q43① 2)ア) n=550



図表 2-139 地域ケア個別会議の成果の内容：ネットワーク構築（複数回答）Q43① 2)イ) n=505

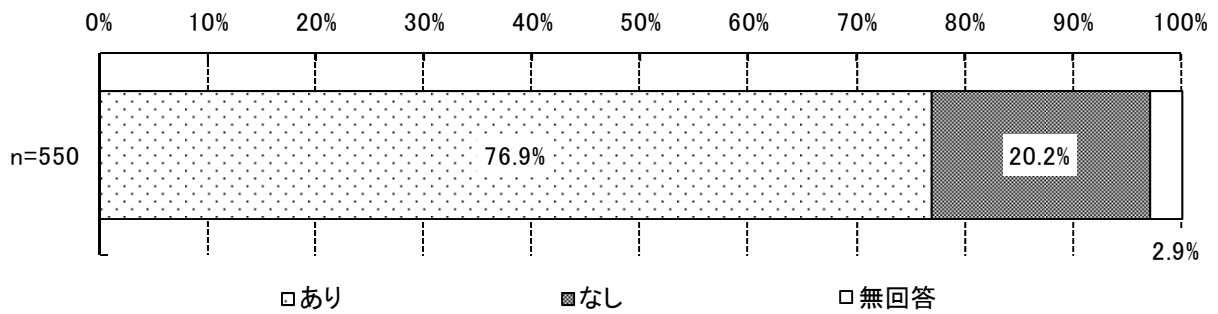


3) 地域課題発見

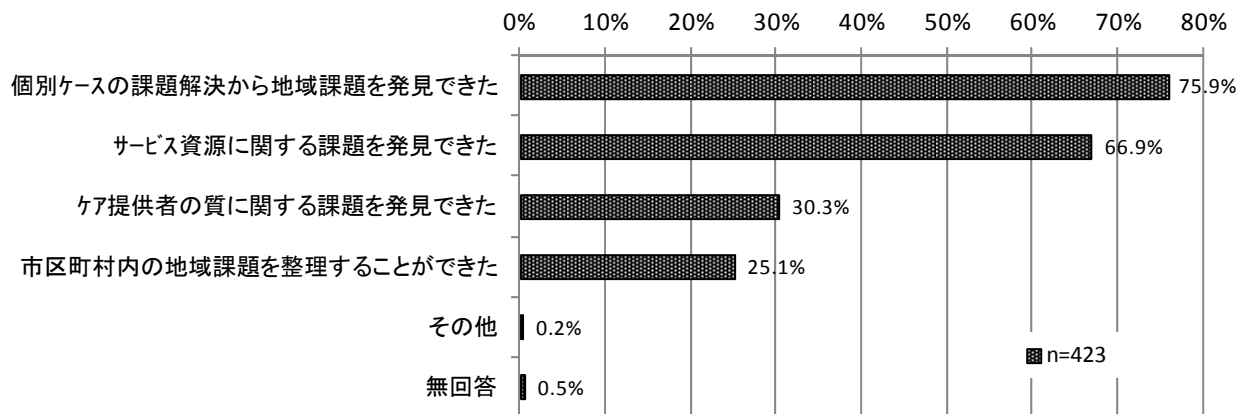
地域ケア個別会議の成果の有無について、「地域課題発見」をみると、「あり」が76.9%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた」が75.9%で最も割合が高く、次いで、「サービス資源に関する課題を発見できた」が66.9%で続いている。

図表 2-140 地域ケア個別会議の成果の有無：地域課題発見（単数回答）Q43① 3)7) n=550



図表 2-141 地域ケア個別会議の成果の内容：地域課題発見（複数回答）Q43① 3)イ) n=423

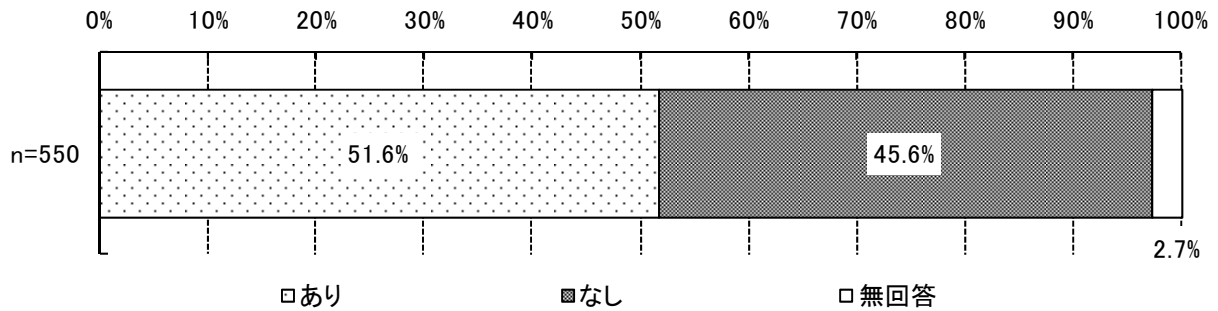


4) 地域づくり・資源開発

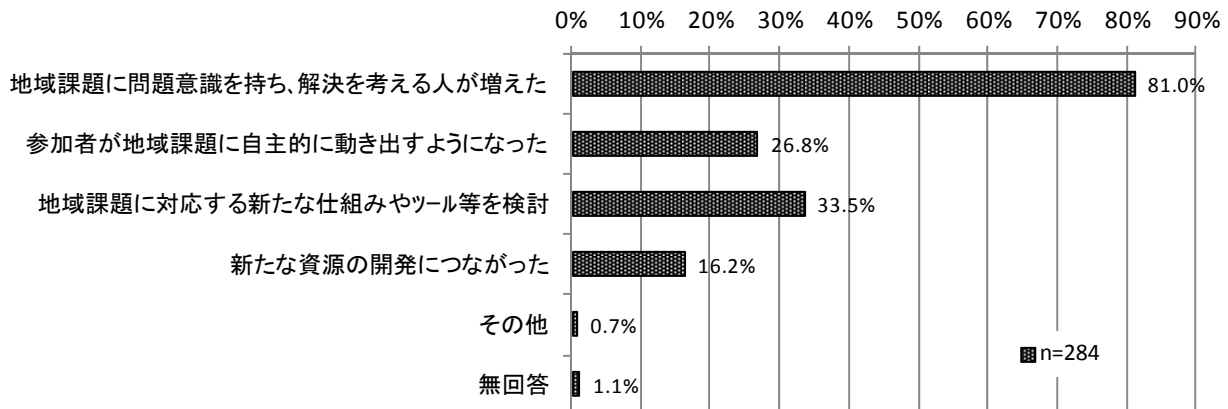
地域ケア個別会議の成果の有無について、「地域づくり・資源開発」をみると、「あり」が51.6%、「なし」が45.6%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「地域課題に問題意識を持ち、解決を考える人が増えた」が81.0%で最も割合が高くなっている。次いで「地域課題に対する新たな仕組みやツール等を検討」が33.5%、「参加者が地域課題に自主的に動き出すようになった」が26.8%となっている。

図表 2-142 地域ケア個別会議の成果の有無：地域づくり・資源開発（単数回答）Q43① 4) 7) n=550



図表 2-143 地域ケア個別会議の成果の内容：地域づくり・資源開発（複数回答）Q43① 4) 1) n=284

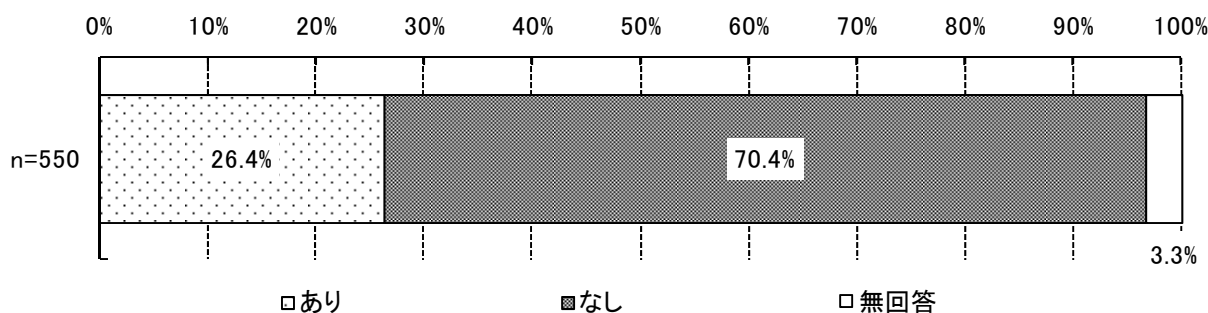


5) 政策形成

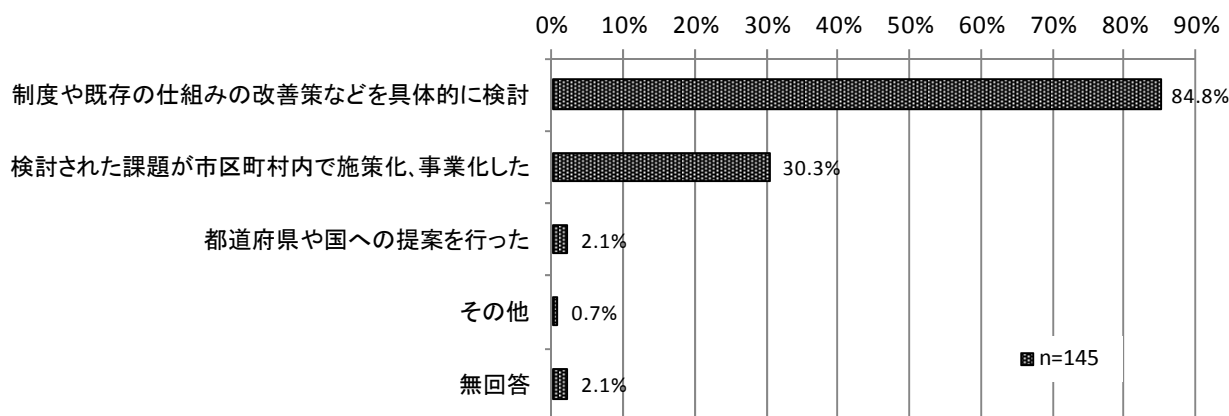
地域ケア個別会議の成果の有無について、「政策形成」をみると、「あり」が26.4%、「なし」が70.4%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している」が84.8%で最も割合が高くなっている。次いで「検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した」が30.3%となっている。

図表 2-144 地域ケア個別会議の成果の有無：政策形成（単数回答）Q43① 5) 7) n=550



図表 2-145 地域ケア個別会議の成果の内容：政策形成（複数回答）Q43① 5) 1) n=145



(3) 地域ケア推進会議（市区町村主催）

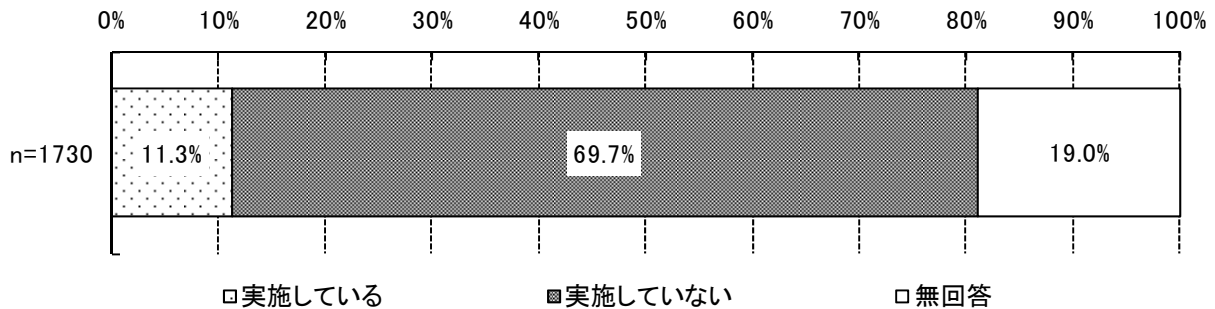
①地域ケア推進会議の開催状況

1) 日常生活圏域（センター）レベルの地域ケア推進会議の開催状況

市区町村主催による平成27年度の日常生活圏域（センター）レベルの地域ケア推進会議の実施状況をみると、「実施している」は11.3%、「実施していない」は69.7%となっている。

「実施している」場合の実施回数の平均は10.3回である。実施回数（総数）は1,920回である。

図表 2-146 日常生活圏域（センター）レベルの地域ケア推進会議の開催状況（単数回答）Q37① n=1730



図表 2-147 日常生活圏域（センター）レベルの地域ケア推進会議の実施回数（数値回答）Q37①

件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
187	10.3	15.4	6.0

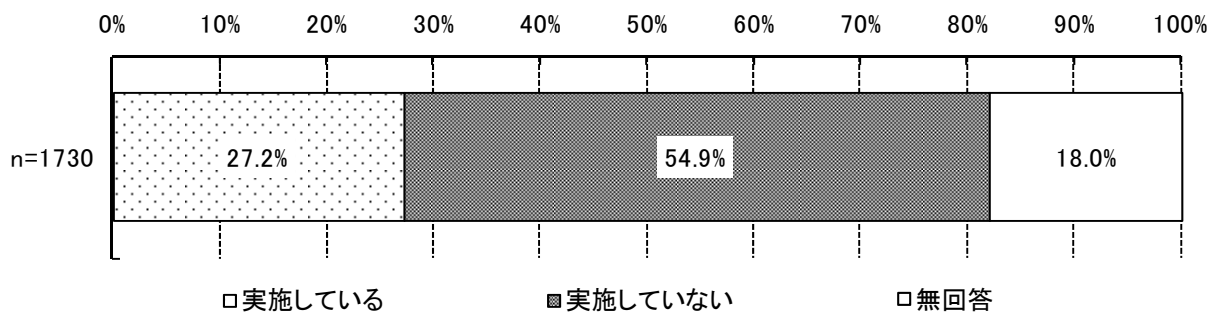
実施回数（総数）	1,920回
----------	--------

2) 市区町村レベルの地域ケア推進会議の開催状況

市区町村主催による平成27年度の市区町村レベルの地域ケア推進会議の実施状況をみると、「実施している」は27.2%、「実施していない」は54.9%となっている。

「実施している」場合の実施回数の平均は4.5回である。実施回数（総数）は1,950回である。

図表 2-148 市区町村レベルの地域ケア推進会議の開催状況（単数回答）Q37② n=1730



図表 2-149 市区町村レベルの地域ケア推進会議の実施回数（数値回答）Q37②

件数	平均（回）	標準偏差	中央値（回）
435	4.5	39.7	2.0

実施回数（総数）	1,950回
----------	--------

＜市区町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）の開催割合＞

	H28 調査（H27 年度）		H27 調査（H26 年度）		H26 調査（H25 年度）	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市区町村レベルの地域ケア会議の開催	470	27.2%	429	27.2%	315	19.9%

＜市区町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）の開催回数＞

	H28 調査（H27 年度）	H27 調査（H26 年度）	H26 調査（H25 年度）
市区町村レベルの地域ケア会議の開催	1950	2751	1920

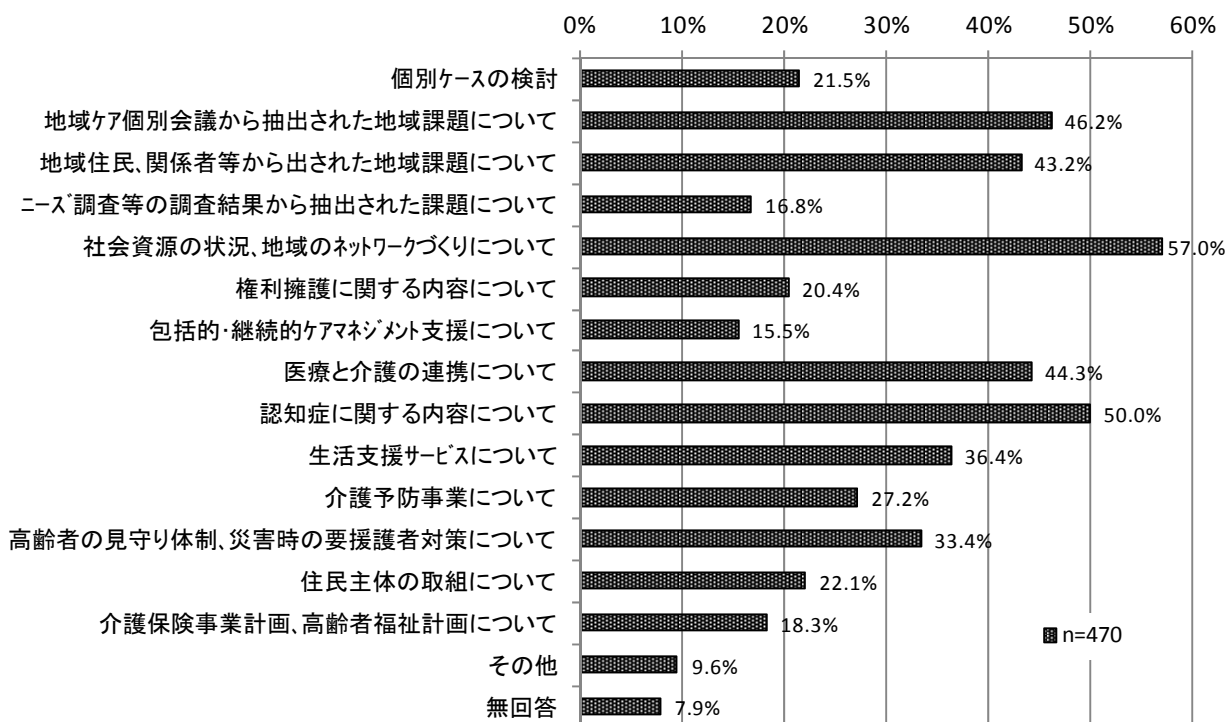
※H28 調査は「地域ケア推進会議」の開催割合。

②市区町村レベルの地域ケア推進会議で議論したテーマ

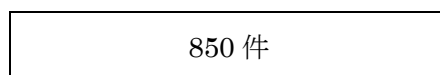
市区町村レベルの地域ケア推進会議で議論したテーマをみると、「社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて」が 57.0%で最も割合が高く、次いで「認知症に関する内容について」が 50.0%、「地域ケア個別会議から抽出された地域課題について」が 46.2%、「医療と介護の連携について」が 44.3%、「地域住民、関係者等から出された地域課題について」が 43.2%で続いている。

「個別ケースの検討」を行った場合の検討した個別ケースの総実件数は 850 件である。

図表 2-150 市区町村レベルの地域ケア推進会議で議論したテーマ（複数回答）Q41 n=470



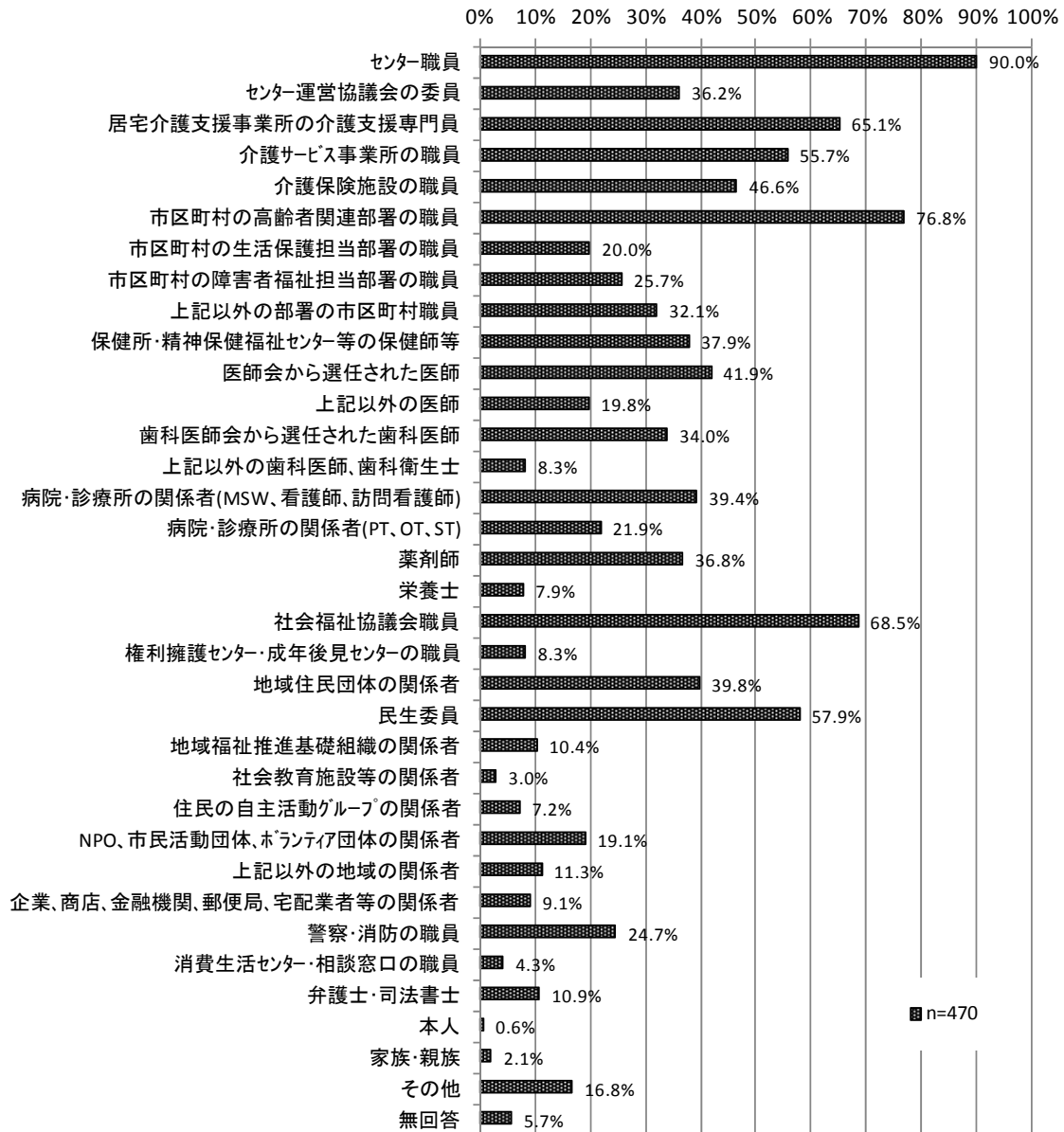
図表 2-151 検討した個別ケースの総実件数（数値回答）Q41



③市区町村レベルの地域ケア推進会議の参加者

市区町村レベルの地域ケア推進会議の参加者をみると、「センター職員」が90.0%で最も割合が高く、次いで「市区町村の高齢者関連部署の職員」が76.8%、「社会福祉協議会職員」が68.5%、「居宅介護支援事業所の介護支援専門員」が65.1%で続いている。

図表 2-152 市区町村レベルの地域ケア推進会議の参加者（複数回答）Q42 n=470



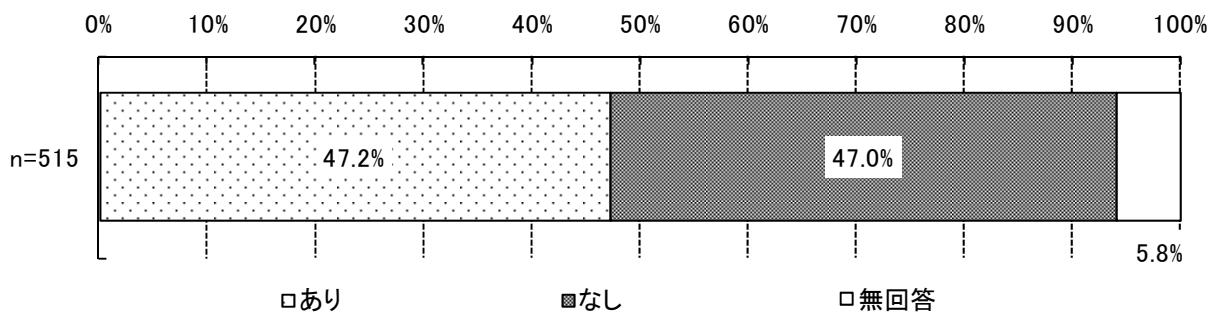
④地域ケア推進会議の成果

1) 個別課題解決

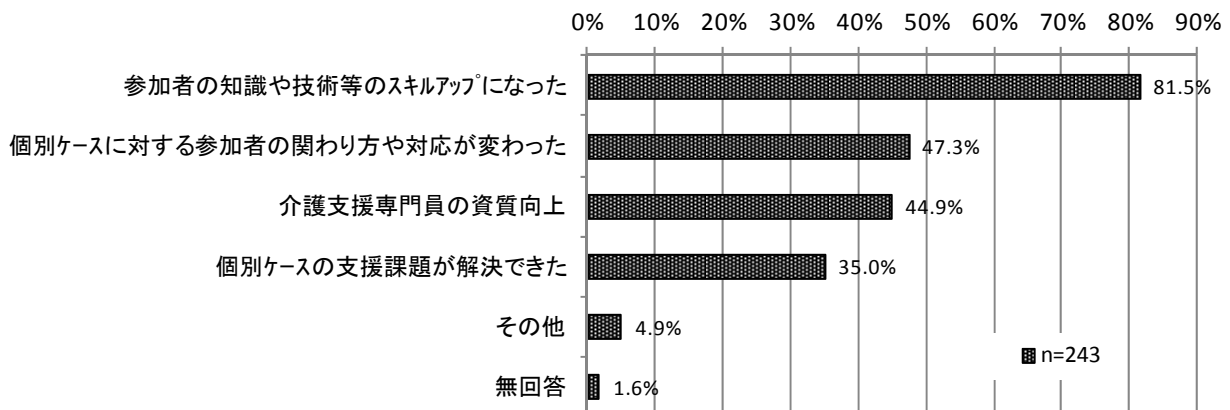
地域ケア推進会議の成果の有無について、「個別課題解決」をみると、「あり」が47.2%、「なし」が47.0%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「参加者の知識や技術等のスキルアップになった」が81.5%で最も割合が高く、次いで「個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった」が47.3%、「介護支援専門員の資質向上」が44.9%、「個別ケースの支援課題が解決できた」が35.0%で続いている。

図表 2-153 地域ケア推進会議の成果の有無：個別課題解決（単数回答）Q43② 1)ア) n=515



図表 2-154 地域ケア推進会議の成果の内容：個別課題解決（複数回答）Q43② 1)イ) n=243

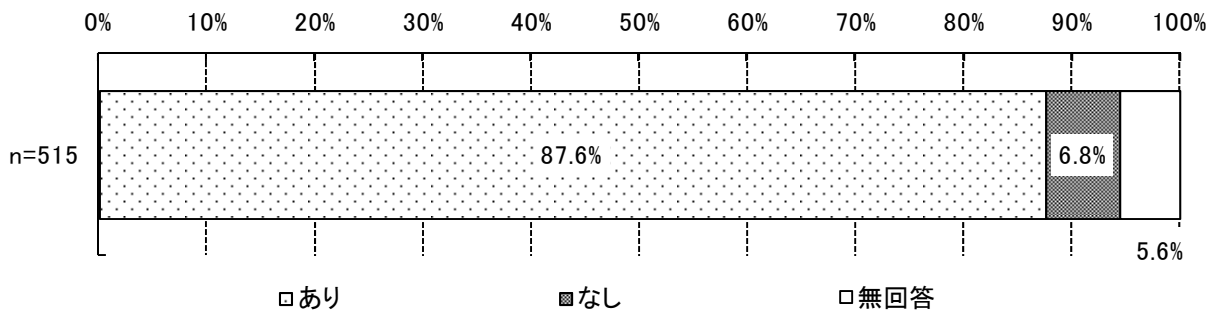


2) ネットワーク構築

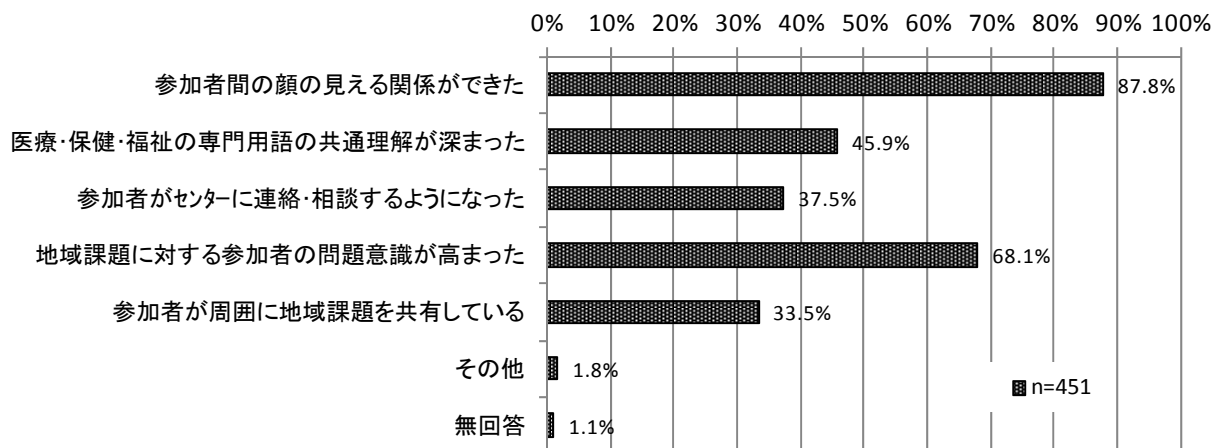
地域ケア推進会議の成果の有無について、「ネットワーク構築」をみると、「あり」が87.6%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「参加者間の顔の見える関係ができた」が87.8%で最も割合が高く、次いで「地域課題に関する参加者の問題意識が高まった」が68.1%となっている。

図表 2-155 地域ケア推進会議の成果の有無：ネットワーク構築（単数回答）Q43② 2) 7) n=515



図表 2-156 地域ケア推進会議の成果の内容：ネットワーク構築（複数回答）Q43② 2) 4) n=451

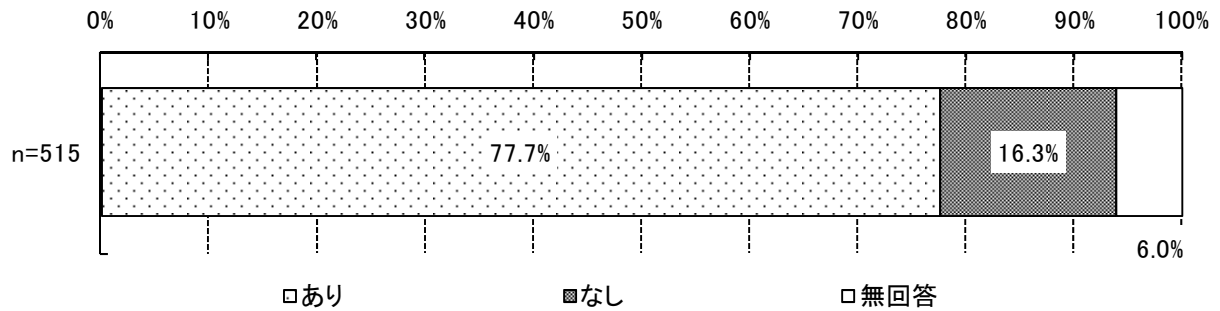


3) 地域課題発見

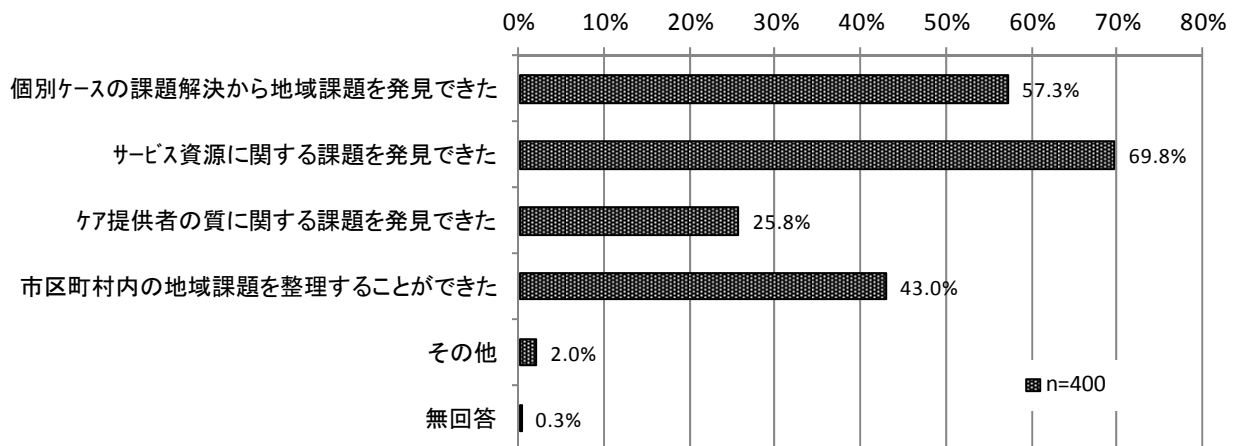
地域ケア推進会議の成果の有無について、「地域課題発見」をみると、「あり」が77.7%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「サービス資源に関する課題を発見できた」が69.8%で最も割合が高く、次いで「個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた」が57.3%、「市区町村内の地域課題を整理することができた」が43.0%で続いている。

図表 2-157 地域ケア推進会議の成果の有無：地域課題発見（単数回答）Q43② 3) 7) n=515



図表 2-158 地域ケア推進会議の成果の内容：地域課題発見（複数回答）Q43② 3) 1) n=400

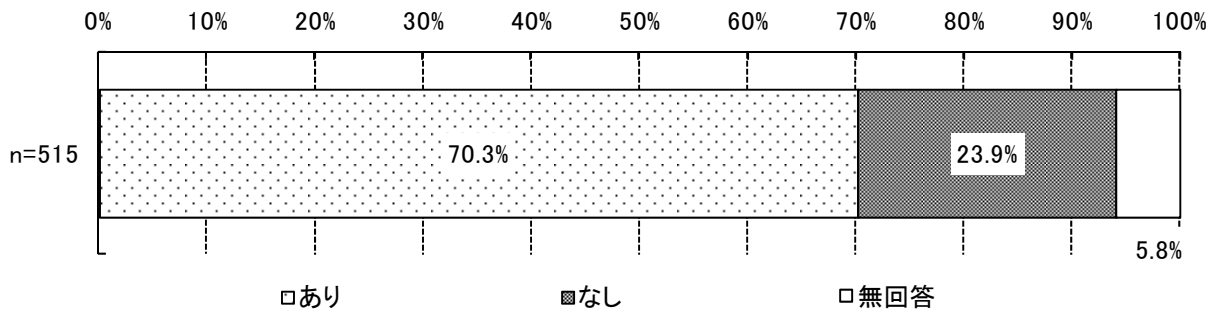


4) 地域づくり・資源開発

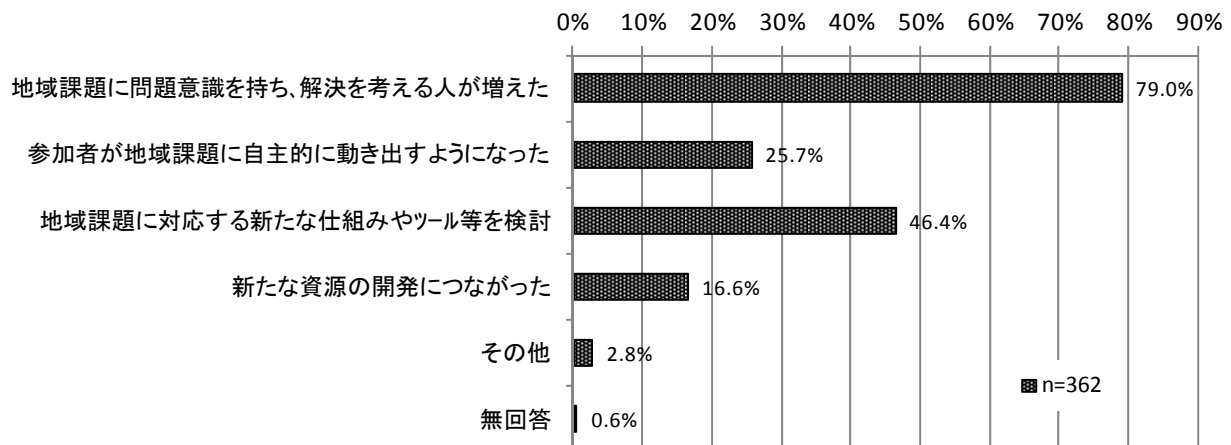
地域ケア推進会議の成果の有無について、「地域づくり・資源開発」をみると、「あり」が70.3%、「なし」が23.9%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「地域課題に問題意識を持ち、解決を考える人が増えた」が79.0%で最も割合が高くなっている。次いで「地域課題に対する新たな仕組みやツール等を検討」が46.4%、「参加者が地域課題に自主的に動き出すようになった」が25.7%となっている。

図表 2-159 地域ケア推進会議の成果の有無：地域づくり・資源開発（単数回答）Q43② 4) 7) n=515



図表 2-160 地域ケア推進会議の成果の内容：地域づくり・資源開発（複数回答）Q43② 4) 1) n=362

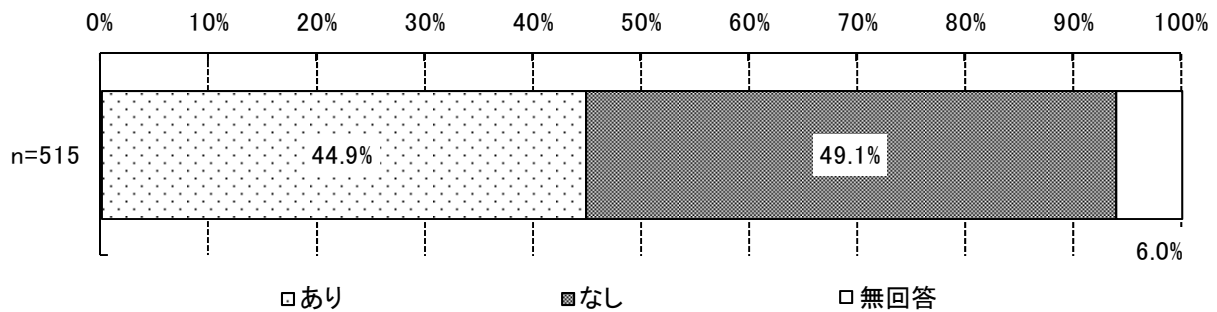


5) 政策形成

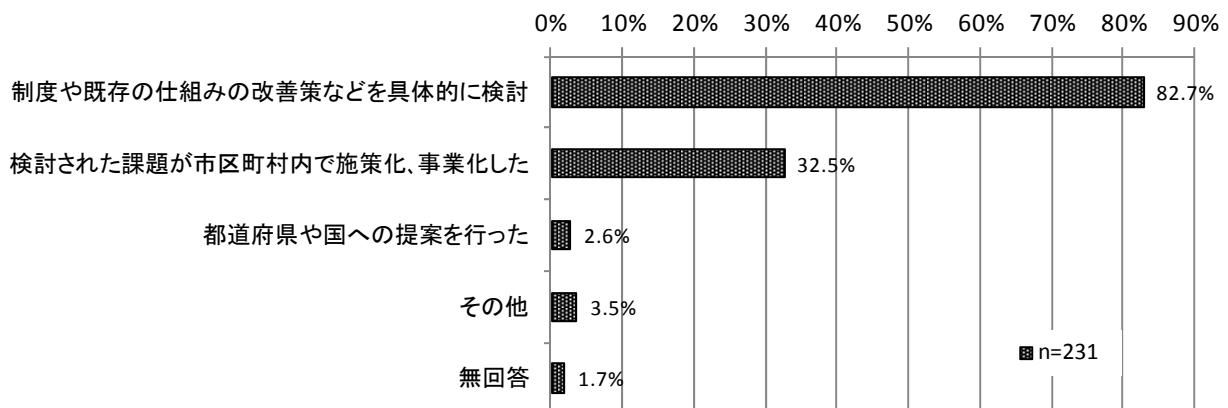
地域ケア推進会議の成果の有無について、「政策形成」をみると、「あり」が44.9%、「なし」が49.1%を占めている。

「あり」と回答した市区町村について、成果の内容をみると、「制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している」が82.7%で最も割合が高くなっている。次いで「検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した」が32.5%となっている。

図表 2-161 地域ケア推進会議の成果の有無：政策形成（単数回答）Q43② 5)7) n=515



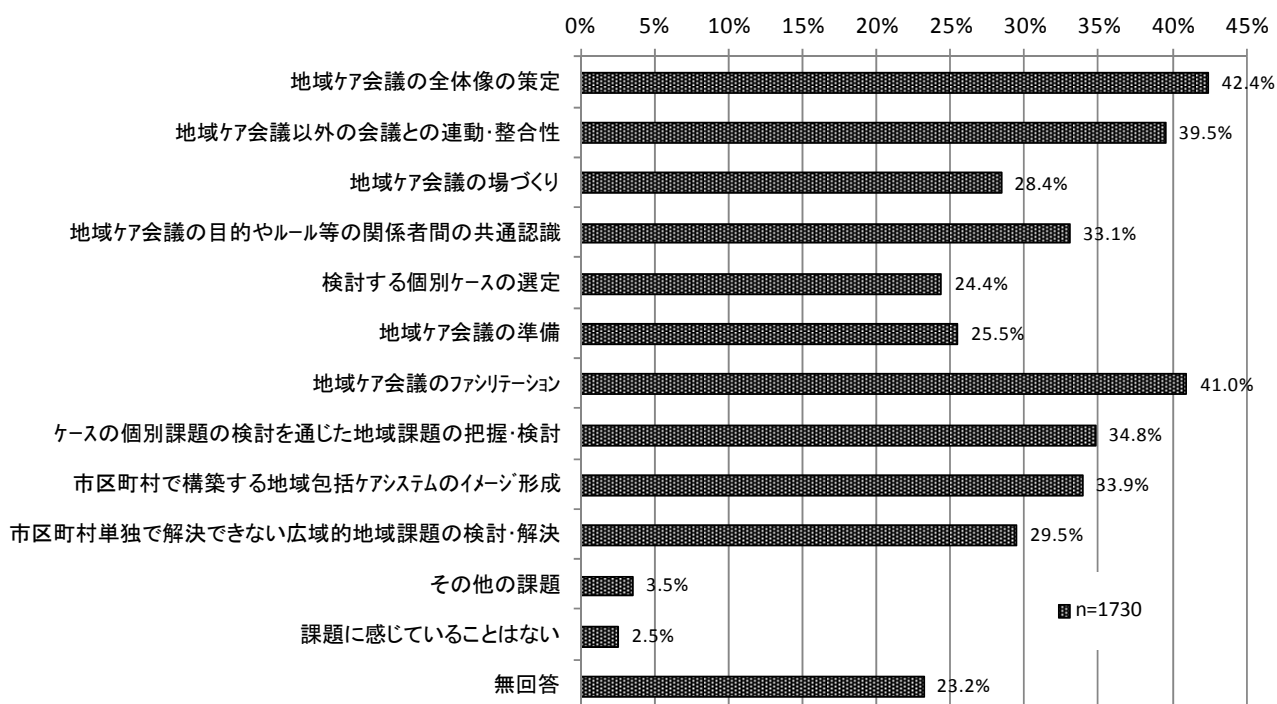
図表 2-162 地域ケア推進会議の成果の内容：政策形成（複数回答）Q43② 5)1) n=231



(4) 地域ケア会議の運営上の課題

地域ケア会議の運営で困難に感じていること、課題に感じていることをみると、「地域ケア会議の全体像の策定」が42.4%で最も割合が高く、次いで「地域ケア会議のファシリテーション」が41.0%、「地域ケア会議以外の会議との連動・整合性」が39.5%、「ケースの個別課題の検討を通じた地域課題の把握・検討」が34.8%、「市区町村で構築する地域包括ケアシステムのイメージ作成」が33.9%、「地域ケア会議の目的やルール等の関係者間の共通認識」が33.1%で続いている。

図表 2-163 地域ケア会議の運営上の課題（複数回答）Q44 n=1730



13. 在宅医療・介護連携推進事業、認知症相談支援事業

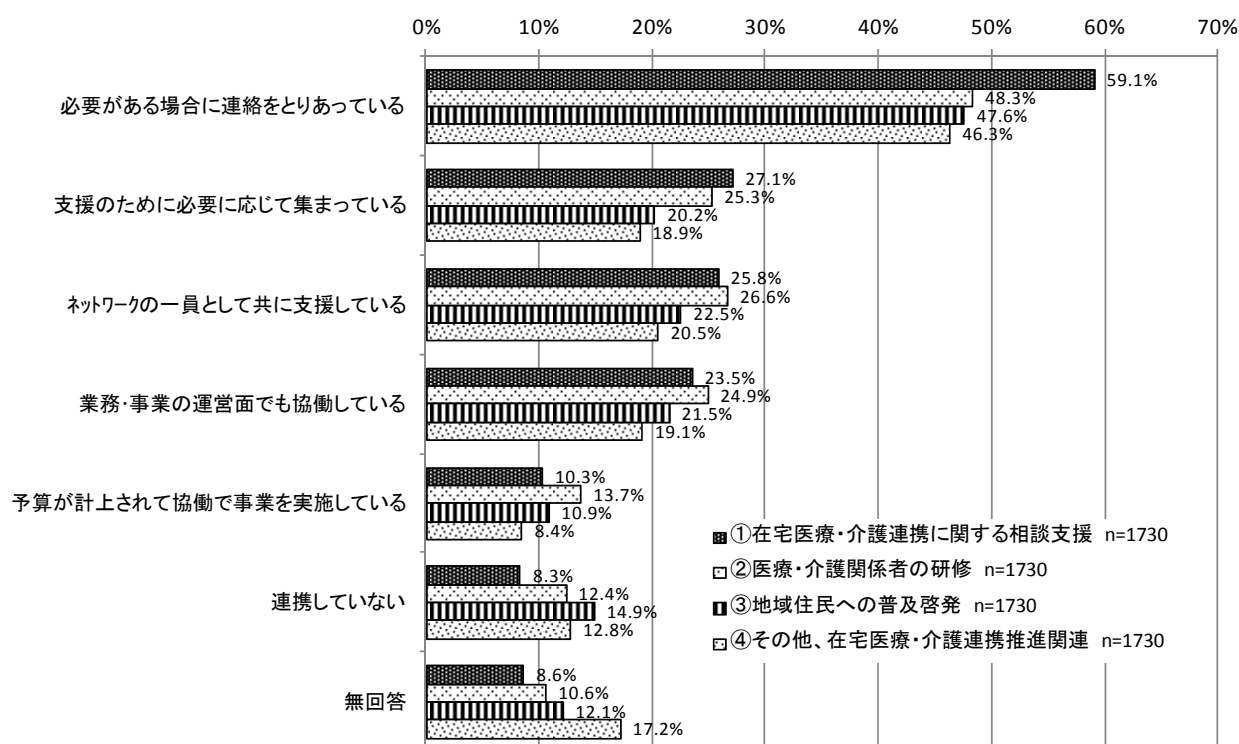
(1) 在宅医療・介護連携推進事業

①在宅医療・介護連携推進事業に関するセンターとの協働の状況

在宅医療・介護連携推進事業に関するセンターとの協働の状況をみると、「①在宅医療・介護連携に関する相談支援」は他と比較して「必要がある場合に連絡をとりあっている」割合が高く、59.1%となっているほか、他も5割弱となっている。

「支援のために必要に応じて集まっている」「ネットワークの一員として共に支援している」「業務・事業の運営面でも協働している」はいずれも2～3割程度、「予算が計上されて協働で事業を実施している」は1割前後となっている。

図表 2-164 在宅医療・介護連携推進事業に関するセンターとの協働の状況（単数回答）Q45 n=1730

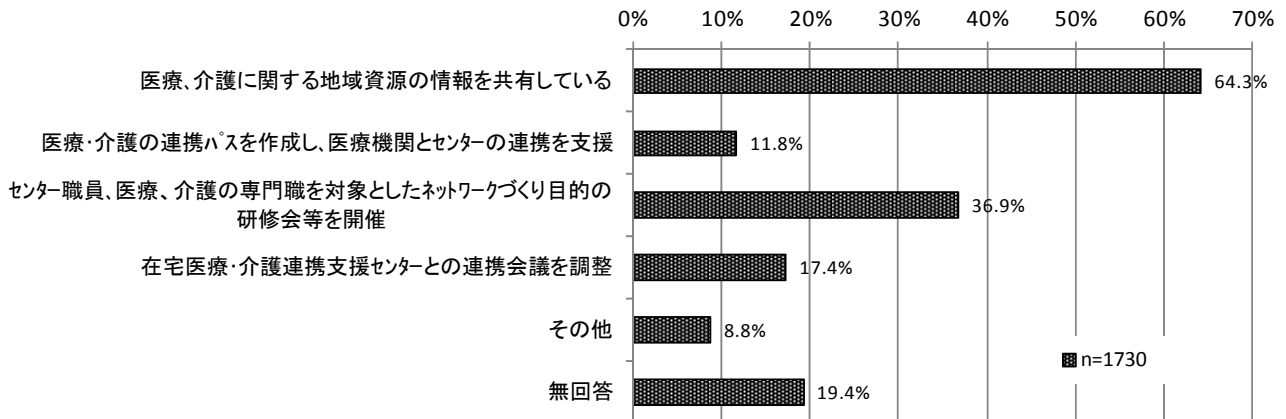


②在宅医療・介護連携を推進するためにセンターに対して行っている支援

在宅医療・介護連携を推進するためにセンターに対して行っている支援をみると、「医療、介護に関する地域資源の情報を共有している」が64.3%で最も割合が高く、次いで「センター職員、医療、介護の専門職を対象としたネットワークづくり目的の研修会等を開催」が36.9%で続いている。

図表 2-165 在宅医療・介護連携を推進するためにセンターに対して行っている支援

(複数回答) Q46 n=1730

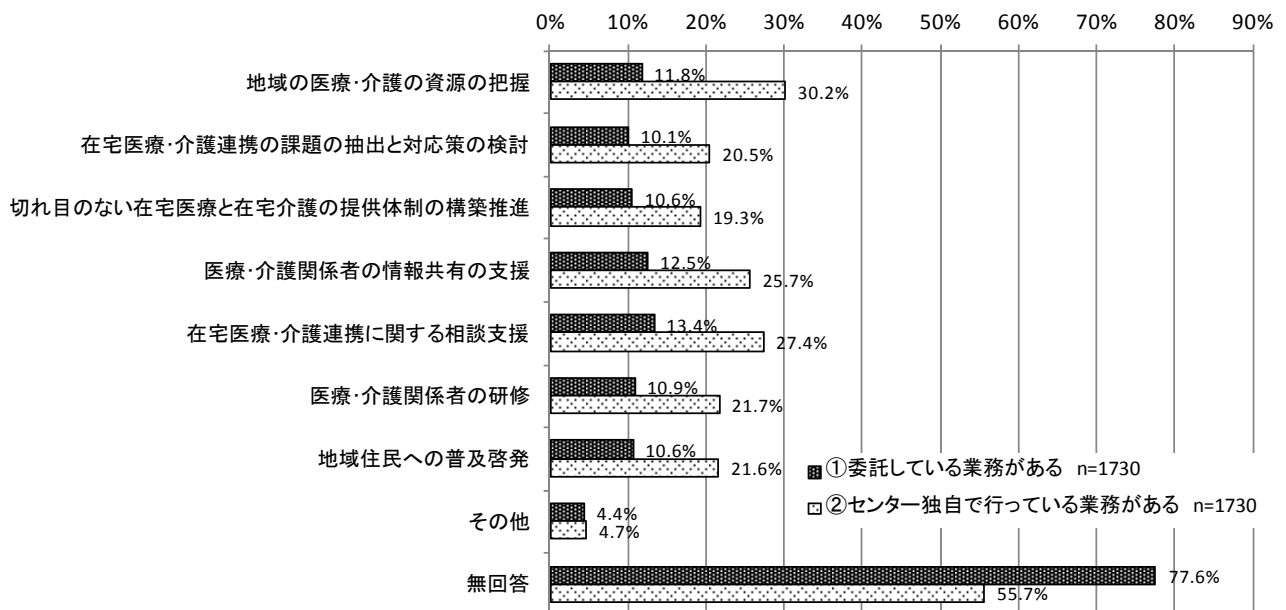


③在宅医療・介護連携に関してセンターへ委託している業務・センター独自に行っている業務

在宅医療・介護連携に関してセンターへ委託している業務をみると、いずれも1割程度で、「在宅医療・介護連携に関する相談支援」が13.4%で最も割合が高く、次いで「医療・介護関係者の情報共有の支援」が12.5%で続いている。

センター独自で行っている業務をみると、いずれも2～3割程度で、「地域の医療・介護の資源の把握」が30.2%で最も割合が高く、次いで「在宅医療・介護連携に関する相談支援」が27.4%で続いている。

図表 2-166 在宅医療・介護連携に関してセンターへ委託している業務・センター独自に行っている業務 (複数回答) Q47 n=1730



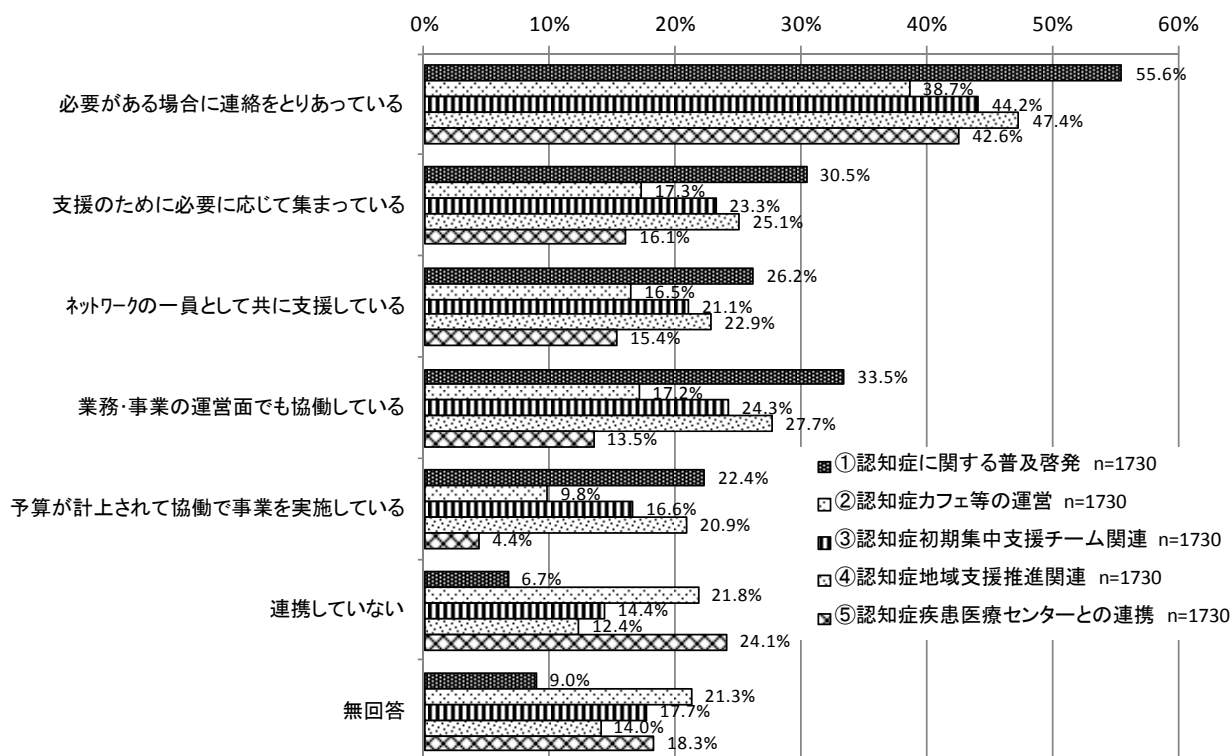
(2) 認知症総合支援事業

①認知症総合支援事業に関するセンターとの協働の状況

認知症総合支援事業に関するセンターとの連携状況をみると、いずれも「必要がある場合に連絡をとりあっている」の割合が高く、特に他と比較して「①認知症に関する普及啓発事業」で割合が高く、55.6%となっている。

「②認知症カフェ等の運営」「⑤認知症疾患医療センターとの連携」は、他と比較して「連携していない」の割合が高く、それぞれ21.8%、24.1%となっている。

図表 2-167 認知症総合支援事業に関するセンターとの協働の状況（複数回答） Q48 n=1730

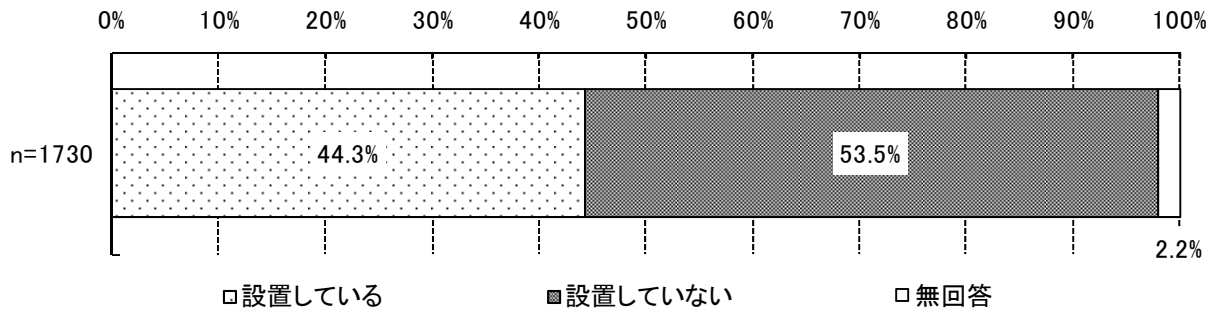


14. 高齢者の見守り体制

(1) 高齢者の見守り体制を協議する場の設置状況

高齢者の見守り体制を協議する場（会議等）の設置状況をみると、「設置している」が44.3%、「設置していない」が53.5%となっている。

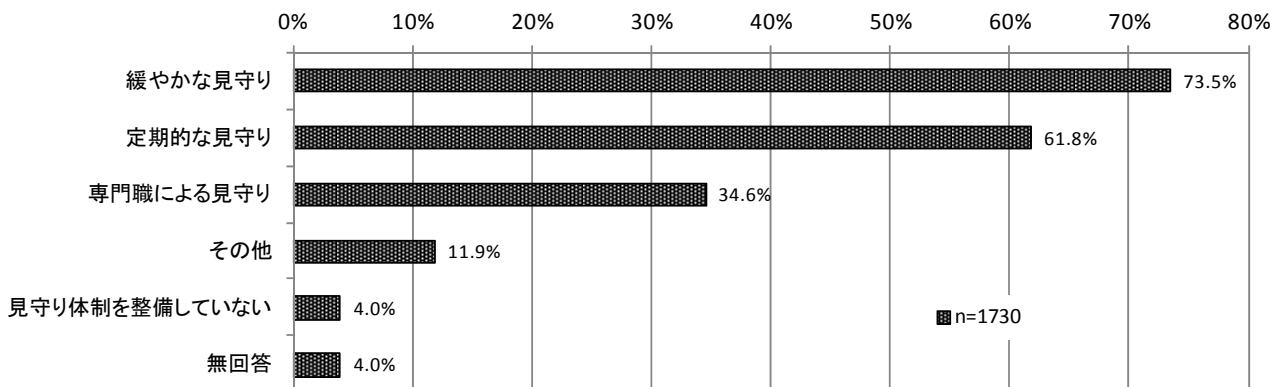
図表 2-168 高齢者の見守り体制を協議する場の設置状況（単数回答）Q49 n=1730



(2) 高齢者の見守り体制の整備状況

高齢者の見守り体制の整備状況をみると、「緩やかな見守り」が73.5%、「定期的な見守り」が61.8%、「専門職による見守り」が34.8%となっている。

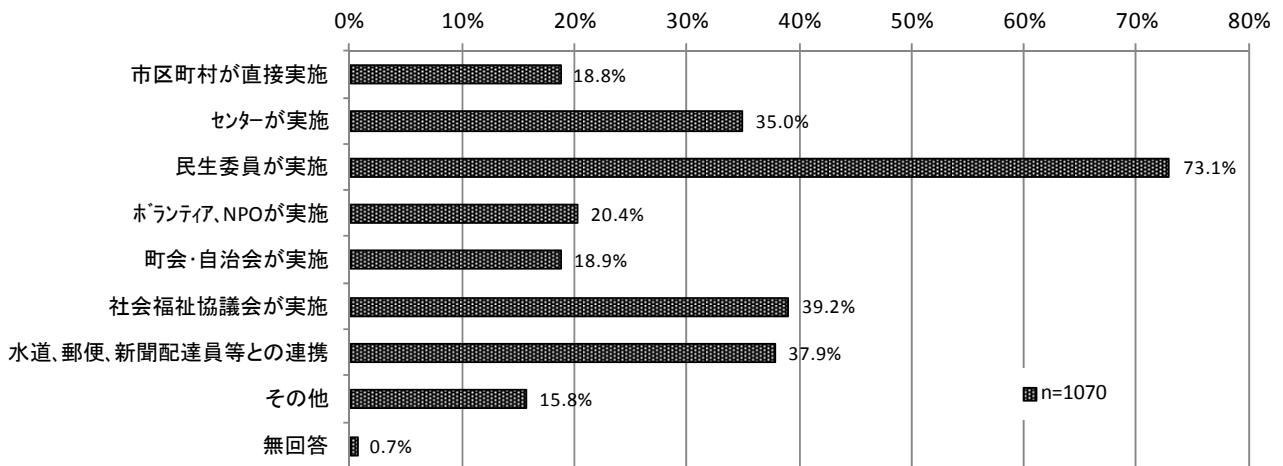
図表 2-169 高齢者の見守り体制の整備状況（複数回答）Q50 n=1730



(3) 定期的な見守りの実施体制

定期的な見守りを実施している市区町村について、その実施体制をみると、「民生委員が実施」が73.1%で最も割合が高い。次いで、「社会福祉協議会が実施」が39.2%、「水道、郵便、新聞配達員等との連携」が37.9%、「センターが実施」が35.0%で続いている。

図表 2-170 定期的な見守りの実施体制（複数回答）Q50-1 n=1070

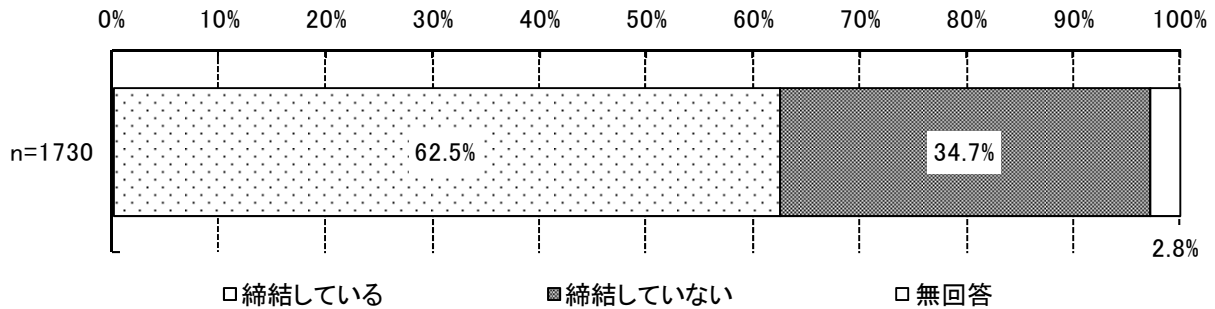


(4) 地域の民間事業者等との見守りに関わる協定の締結状況

地域の民間事業者等との見守りに関わる協定の締結状況を見ると、「締結している」が62.5%、「締結していない」が34.7%となっている。

「締結している」場合の締結か所数の平均値は20.7か所である。65歳以上人口別にみると、「3000人未満」は6.7か所、「3000～6000人未満」は12.8か所、「6000～9000人未満」は11.0か所、「9000～12000人未満」は18.5か所、「12000～15000人未満」は23.1か所、「15000～20000人未満」は24.0か所、「20000人以上」は37.8か所となっている。

図表 2-171 地域の民間事業者等との見守りに関わる協定の締結状況（単数回答）Q51 n=1730



図表 2-172 協定の締結か所数（数値回答）Q51

件数	平均（か所）	標準偏差	中央値（か所）
1034	20.7	45.5	7.0

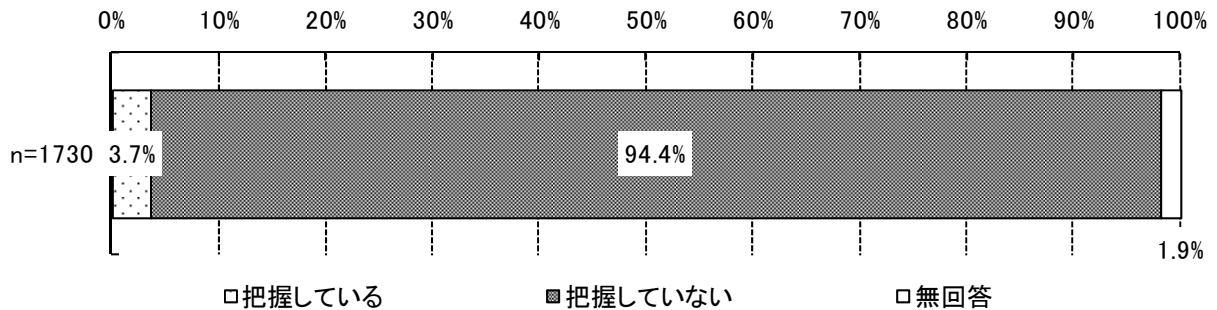
		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		1034	20.7	45.5	7
Q2②1 管内 高齢者人口:65歳以上	3000人未満	191	6.7	9.7	2
	3000～6000人未満	169	12.8	33.8	3
	6000～9000人未満	119	11.0	18.6	5
	9000～12000人未満	86	18.5	27.7	9.5
	12000～15000人未満	74	23.1	27.5	12
	15000～20000人未満	102	24.0	30.8	12
	20000人以上	288	37.8	72.8	16.5

15. 家族介護者の離職防止の取組状況

(1) 介護離職の実態把握の状況

介護離職の実態把握の状況をみると、「把握している」は3.7%となっている。

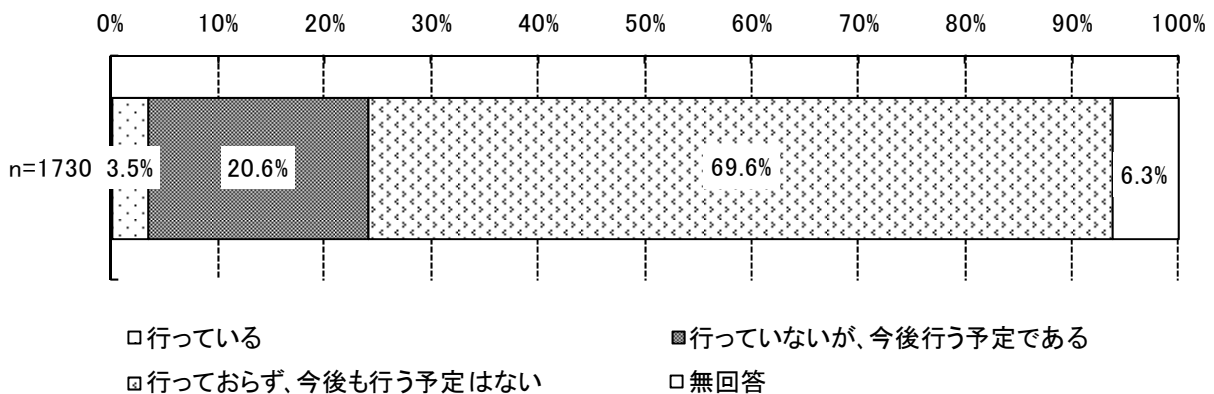
図表 2-173 介護離職の実態把握の状況（単数回答）Q52① n=1730



(2) 介護離職防止に向けた取組状況

介護離職防止に向けた取組状況をみると、「行っている」は3.5%、「行っていないが、今後行う予定がある」は20.6%、「行っておらず、今後行う予定はない」は69.6%となっている。

図表 2-174 介護離職防止に向けた取組状況（単数回答）Q52② n=1730



第3章 地域包括支援センター調査

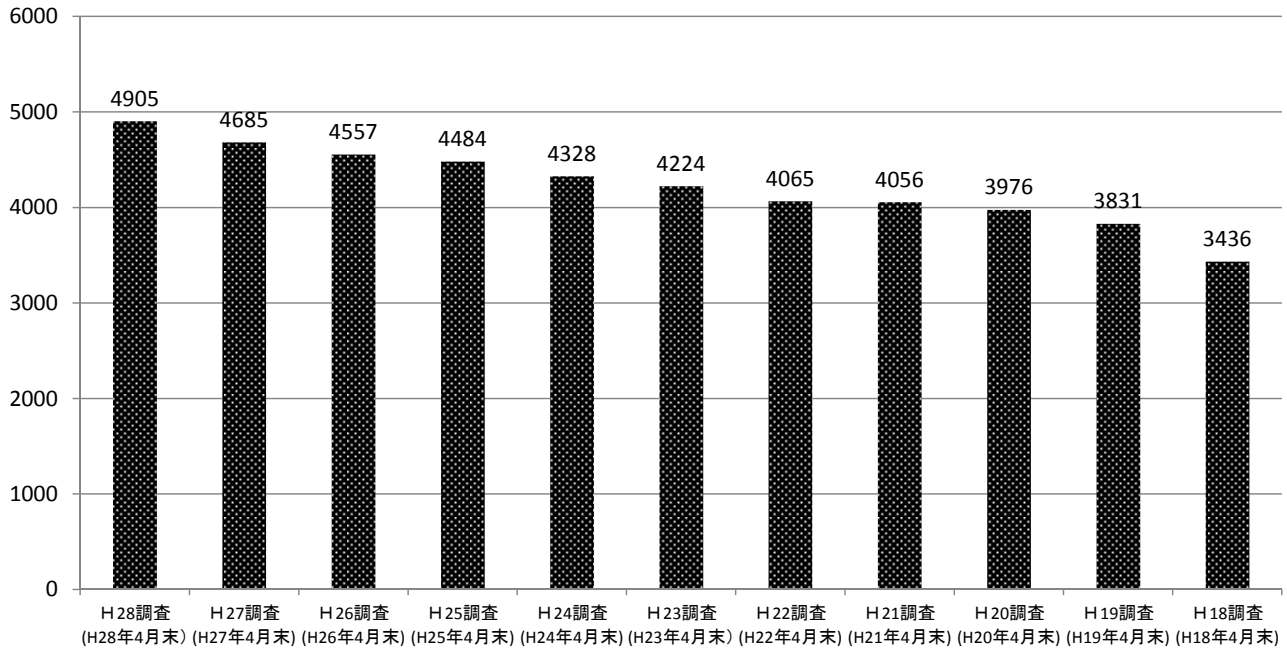
1. 地域包括支援センターの設置状況

(1) 設置主体

① センター設置数

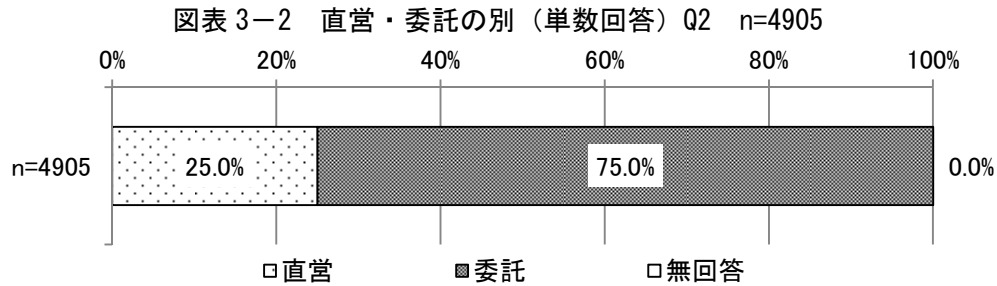
平成28年度のセンター設置数は4905か所であり、平成27年度から220か所増加した。

図表3-1 センター設置数



② 直営・委託の別

直営・委託の別をみると、「委託」が75.0%、「直営」が25.0%となっている。



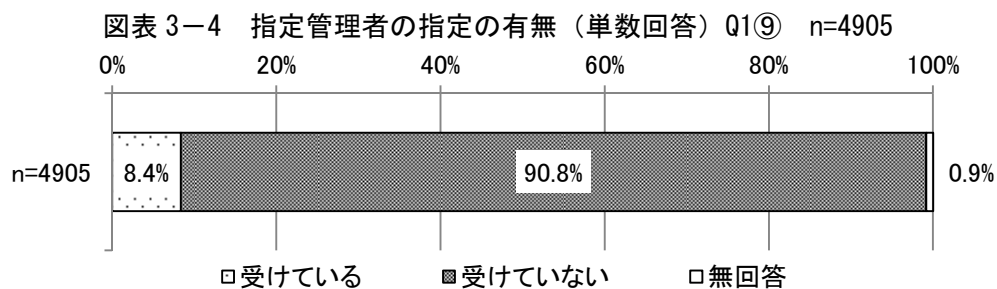
図表 3-3 経年変化 直営・委託の別（単数回答）Q2

	H28 調査 (平成 28 年 4 月末)		H27 調査 (平成 27 年 4 月末)		H26 調査 (平成 26 年 4 月末)		H25 調査 (平成 25 年 4 月末)		H24 調査 (平成 24 年 4 月末)	
設置主体	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
直 営	1226	25.0%	1219	26.0%	1239	27.2%	1265	28.2%	1268	29.3%
委 託	3679	75.0%	3461	73.9%	3292	72.2%	3213	71.7%	3042	70.3%
不明・無回答	0	0.0%	5	0.1%	26	0.6%	6	0.1%	18	0.4%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%	4328	100.0%

	H23 調査 (平成 23 年 4 月末)		H22 調査 (平成 22 年 4 月末)		H21 調査 (平成 21 年 4 月末)		H20 調査 (平成 20 年 4 月末)		H19 調査 (平成 19 年 4 月末)		H18 調査 (平成 18 年 4 月末)	
設置主体	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
直 営	1265	29.9%	1208	29.7%	1279	31.5%	1409	35.4%	1392	36.3%	1265	36.8%
委 託	2920	69.1%	2810	69.1%	2729	67.3%	2567	64.6%	2439	63.7%	2171	63.2%
不明・無回答	39	0.9%	47	1.2%	48	1.2%	-	-	-	-	-	-
計	4224	100.0%	4065	100.0%	4056	100.0%	3976	100.0%	3831	100.0%	3436	100.0%

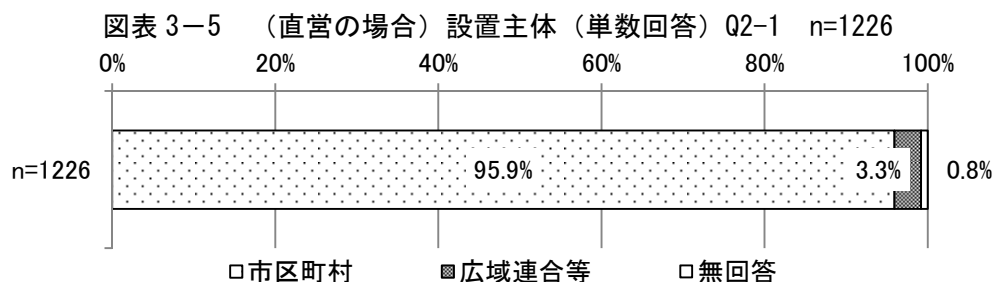
③ 指定管理者の指定の有無

指定管理者の指定の有無をみると、「受けていない」が90.8%、「受けている」が8.4%となっている。



④ （直営の場合）設置主体

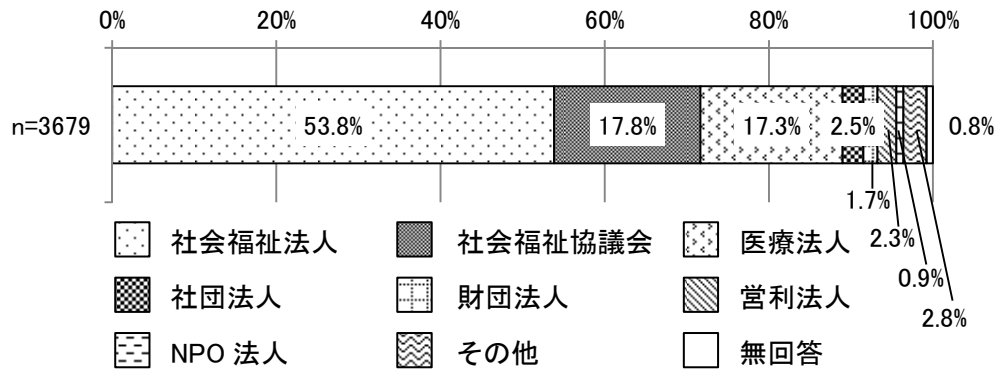
直営の場合の設置主体をみると、「市区町村」が95.9%、「広域連合等」が3.3%となっている。



⑤ (委託の場合) 設置主体

委託の場合の設置主体をみると、「社会福祉法人」が 53.8%で最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が 17.8%、「医療法人」が 17.3%で続いている。

図表 3-6 (委託の場合) 設置主体 (単数回答) Q2-2 n=3679



図表 3-7 経年変化 (委託の場合) 設置主体 (単数回答) Q2-2

	H28 調査 (平成 28 年 4 月末)		H27 調査 (平成 27 年 4 月末)		H26 調査 (平成 26 年 4 月末)		H25 調査 (平成 25 年 4 月末)		H24 調査 (平成 24 年 4 月末)		H23 調査 (平成 23 年 4 月末)	
設置主体	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
委 託	3679	100.0%	3461	100.0%	3292	100.0%	3213	100.0%	3042	100.0%	2920	100.0%
社会福祉法人(社協除く)	1981	53.8%	1886	54.5%	1806	54.9%	1738	54.1%	1660	54.6%	1556	53.3%
社会福祉協議会	656	17.8%	643	18.6%	612	18.6%	608	18.9%	577	19.0%	560	19.2%
医療法人	637	17.3%	585	16.9%	557	16.9%	549	17.1%	492	16.2%	499	17.1%
社団法人	92	2.5%	94	2.7%	79	2.4%	87	2.7%	91	3.0%	91	3.1%
財団法人	64	1.7%	57	1.6%	55	1.7%	61	1.9%	65	2.1%	69	2.4%
株式会社等	84	2.3%	79	2.3%	76	2.3%	72	2.2%	70	2.3%	65	2.2%
NPO 法人	32	0.9%	30	0.9%	28	0.9%	26	0.8%	25	0.8%	25	0.9%
その他	104	2.8%	87	2.5%	79	2.4%	72	2.2%	62	2.0%	55	1.9%
不明・無回答	29	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	H22 調査 (平成 22 年 4 月末)		H21 調査 (平成 21 年 4 月末)		H20 調査 (平成 20 年 4 月末)		H19 調査 (平成 19 年 4 月末)		H18 調査 (平成 18 年 4 月末)	
設置主体	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
委 託	2810	100.0%	2729	100.0%	2567	100.0%	2439	100.0%	2171	100.0%
社会福祉法人(社協除く)	1504	53.5%	1445	52.9%	1366	53.2%	1277	52.4%	1085	50.0%
社会福祉協議会	526	18.7%	524	19.2%	467	18.2%	447	18.3%	427	19.7%
医療法人	482	17.2%	463	17.0%	448	17.5%	436	17.9%	396	18.2%
社団法人	91	3.2%	92	3.4%	87	3.4%	86	3.5%	76	3.5%
財団法人	63	2.2%	70	2.6%	70	2.7%	68	2.8%	70	3.2%
株式会社等	66	2.3%	64	2.3%	63	2.5%	58	2.4%	50	2.3%
NPO 法人	23	0.8%	23	0.8%	21	0.8%	21	0.9%	14	0.6%
その他	55	2.0%	48	1.8%	45	1.8%	46	1.9%	53	2.4%
不明・無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 窓口体制

① 平日の営業時間

各日の営業時間の平均は下記のとおりである。いずれも開始時刻は8時40分前後、終了時刻は17時30分前後、営業時間は8～9時間となっている。

図表 3-8 営業時間：平均値（数値回答）Q3①～⑤

平日	開始時刻 (n=4893)	8 時 37 分
	終了時刻 (n=4886)	17 時 30 分
	営業時間 (n=4884)	8.9 時間
土曜日	開始時刻 (n=1852)	8 時 44 分
	終了時刻 (n=1827)	17 時 09 分
	営業時間 (n=1827)	8.4 時間
日曜日	開始時刻 (n=306)	8 時 48 分
	終了時刻 (n=303)	17 時 16 分
	営業時間 (n=303)	8.5 時間
祝祭日	開始時刻 (n=922)	8 時 42 分
	終了時刻 (n=912)	17 時 26 分
	営業時間 (n=912)	8.7 時間
年末年始	開始時刻 (n=102)	8 時 39 分
	終了時刻 (n=100)	17 時 35 分
	営業時間 (n=100)	8.9 時間

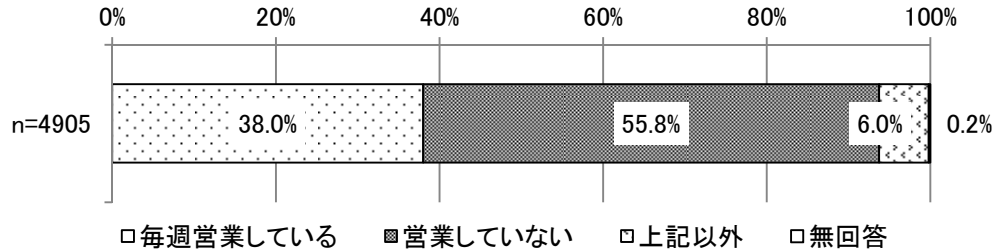
※平均値の分母（n）からは無回答を除く

※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始は Q3②～⑤で「毎週営業している」または「営業している」と回答したセンターが対象

② 土曜日の営業状況

土曜日の営業状況をみると、「営業していない」が55.8%、「毎週営業している」が38.0%となっている。直営・委託別にみると、「委託」では「毎週営業している」の割合が約半数となっている。

図表 3-9 土曜日の営業状況（単数回答）Q3② n=4905



図表 3-10 設置主体の直営・委託別 土曜日の営業状況（単数回答）Q3②

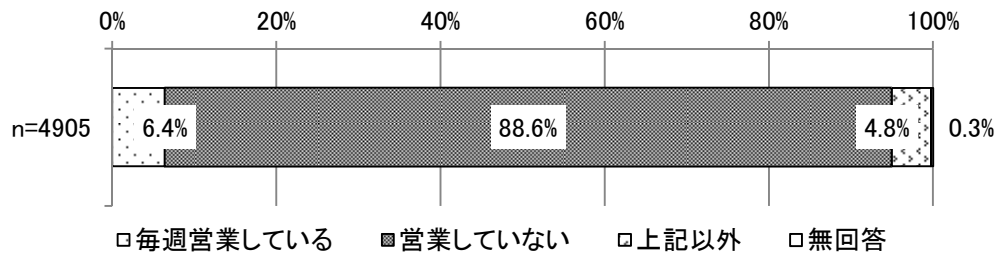
	合計	毎週営業 している	営業して いない	上記以外	無回答
全体	4905 100.0%	1863 38.0%	2735 55.8%	296 6.0%	11 0.2%
直営	1226 100.0%	8 0.7%	1185 96.7%	28 2.3%	5 0.4%
委託	3679 100.0%	1855 50.4%	1550 42.1%	268 7.3%	6 0.2%

※他と比較して割合が高かったものに網掛けをしている。以下同様。

③ 日曜日の営業状況

日曜日の営業状況をみると、「営業していない」が88.6%、「毎週営業している」が6.4%となっている。

図表 3-11 日曜日の営業状況（単数回答）Q3③ n=4905



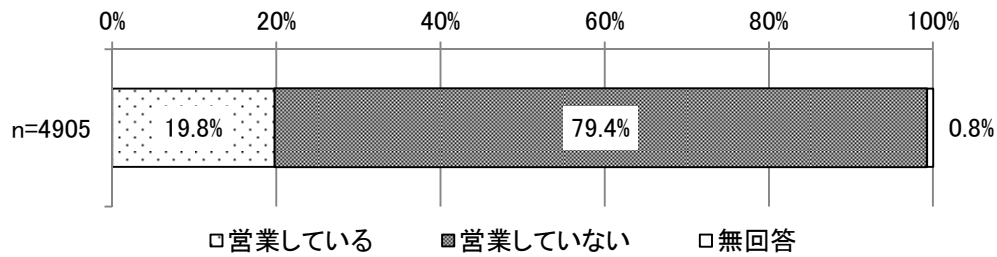
図表 3-12 設置主体の直営・委託別 日曜日の営業状況（単数回答）Q3③

	合計	毎週営業 している	営業して いない	上記以外	無回答
全体	4905 100.0%	313 6.4%	4344 88.6%	233 4.8%	15 0.3%
直営	1226 100.0%	1 0.1%	1195 97.5%	25 2.0%	5 0.4%
委託	3679 100.0%	312 8.5%	3149 85.6%	208 5.7%	10 0.3%

④ 祝祭日の営業状況

祝祭日の営業状況をみると、「営業していない」が 79.4%、「営業している」が 19.8%となっている。

図表 3-13 祝祭日の営業状況（単数回答）Q3④ n=4905



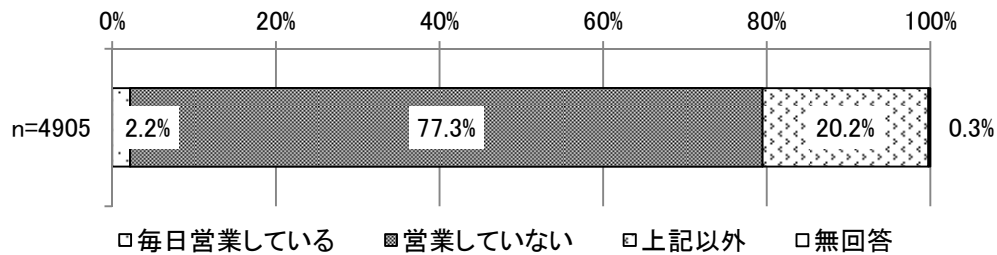
図表 3-14 設置主体の直営・委託別 祝祭日の営業状況（単数回答）Q3④

	合計	営業して いる	営業して いない	無回答
全体	4905 100.0%	970 19.8%	3897 79.4%	38 0.8%
直営	1226 100.0%	1 0.1%	1205 98.3%	20 1.6%
委託	3679 100.0%	969 26.3%	2692 73.2%	18 0.5%

⑤ 年末年始（12月29日から1月3日）の営業状況

年末年始の営業状況をみると、「営業していない」が 77.3%、「上記以外」が 20.2%となっている。

図表 3-15 年末年始の営業状況（単数回答）Q3⑤ n=4905



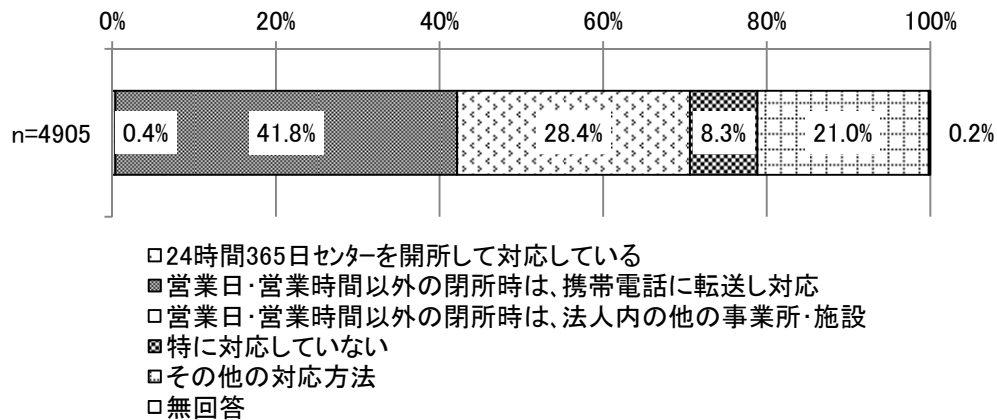
図表 3-16 設置主体の直営・委託別 年末年始の営業状況（単数回答）Q3⑤

	合計	毎日営業 している	営業して いない	上記以外	無回答
全体	4905 100.0%	107 2.2%	3792 77.3%	993 20.2%	13 0.3%
直営	1226 100.0%	1 0.1%	1138 92.8%	81 6.6%	6 0.5%
委託	3679 100.0%	106 2.9%	2654 72.1%	912 24.8%	7 0.2%

⑥ 24時間の対応状況

24時間の営業状況を見ると、「営業日・営業時間以外の閉所時は、携帯電話に転送し対応」が41.8%、「営業日・営業時間以外の閉所時は、法人内の他の事業所・施設で対応」が28.4%、「その他の対応方法」が21.0%となっている。直営・委託別にみると、「直営」では「営業日・営業時間以外の閉所時は、法人内の他の事業所・施設で対応」の割合が高く、「委託」では「営業日・営業時間以外の閉所時は、携帯電話に転送し対応」の割合が高い。

図表 3-17 24時間の対応状況（単数回答）Q4 n=4905



図表 3-18 設置主体の直営・委託別 24時間の対応状況（単数回答）Q4

	合計	24時間 365日セン ターを開所し て対応して いる	営業日・営 業時間以外 の閉所時は、携 帯電話に転 送し対応	営業日・営業 時間以外の 閉所時は、法 人内の他の事 業所・施設で 対応	特に対応し ていない	その他の 対応方法	無回答
全体	4905 100.0%	19 0.4%	2048 41.8%	1395 28.4%	405 8.3%	1028 21.0%	10 0.2%
直営	1226 100.0%	3 0.2%	171 13.9%	575 46.9%	141 11.5%	334 27.2%	2 0.2%
委託	3679 100.0%	16 0.4%	1877 51.0%	820 22.3%	264 7.2%	694 18.9%	8 0.2%

図表 3-19 経年変化 24時間の対応状況（単数回答）Q4

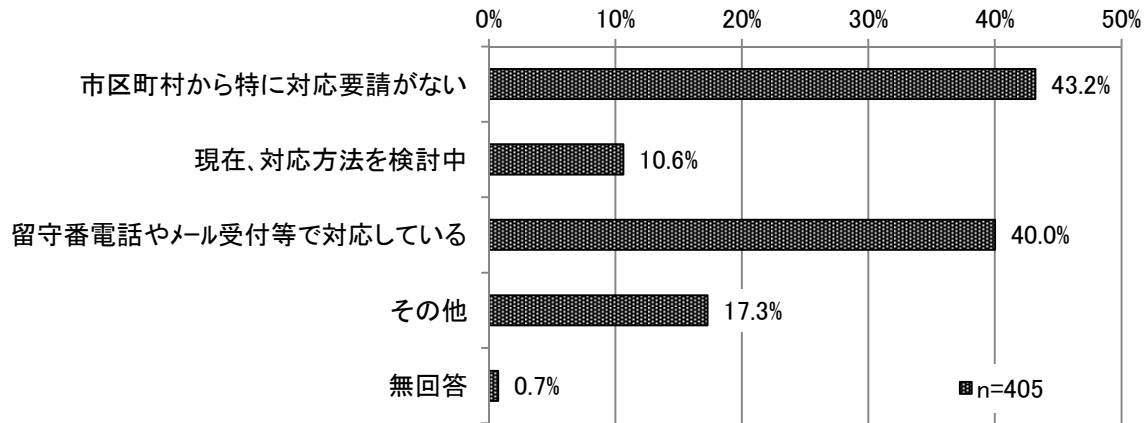
	有り		無し		不明・無回答	
	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合
H28 調査	4490	91.5%	405	8.3%	10	0.2%
H27 調査	4005	85.5%	680	14.5%	0	0.0%
H26 調査	3829	84.0%	728	16.0%	0	0.0%
H25 調査	3748	83.6%	736	16.4%	0	0.0%
H24 調査	3521	81.4%	807	18.6%	0	0.0%
H23 調査	3268	77.4%	921	21.8%	35	0.8%
H22 調査	2975	73.2%	1090	26.8%	0	0.0%
H21 調査	2954	72.8%	1102	27.2%	0	0.0%

※H28は、「特に対応していない」を「無し」、それ以外を「有り」としている

⑥－１ 対応していない主な理由

「特に対応していない」と回答したセンターについて、対応していない主な理由をみると、「市区町村から特に対応要請がない」が43.2%で最も割合が高く、次いで「留守番電話やメール受付等で対応している」が40.0%、「その他」が17.3%、「現在、対応方法を検討中」が10.6%で続いている。

図表 3-20 対応していない主な理由（複数回答）Q4-1 n=405



図表 3-21 設置主体の直営・委託別 対応していない主な理由（複数回答）Q4-1

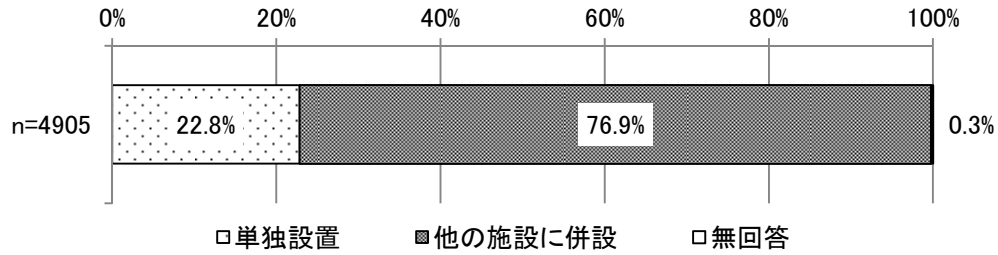
	合計	市区町村 から特に 対応要請 がない	現在、対 応方法を 検討中	留守番電 話やメール 受付等で 対応して いる	その他	無回答
全体	405 100.0%	175 43.2%	43 10.6%	162 40.0%	70 17.3%	3 0.7%
直営	141 100.0%	63 44.7%	18 12.8%	20 14.2%	47 33.3%	2 1.4%
委託	264 100.0%	112 42.4%	25 9.5%	142 53.8%	23 8.7%	1 0.4%

(3) 設置状況

① センターの設置形態

センターの設置形態をみると、「他の施設に併設」が76.9%、「単独設置」が22.8%となっている。

図表 3-22 センターの設置形態（単数回答）Q5 n=4905



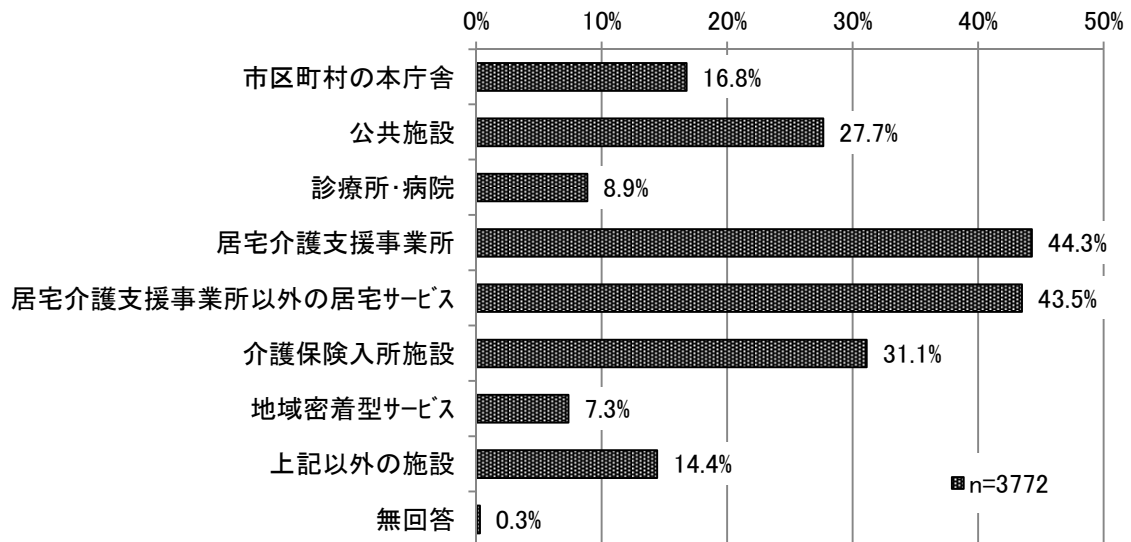
図表 3-23 設置主体の直営・委託別 センターの設置形態（単数回答）Q5

	合計	単独設置	他の施設 に併設	無回答
全体	4905 100.0%	1120 22.8%	3772 76.9%	13 0.3%
直営	1226 100.0%	253 20.6%	969 79.0%	4 0.3%
委託	3679 100.0%	867 23.6%	2803 76.2%	9 0.2%

①ー1 併設されている施設

併設されている施設をみると、「居宅介護支援事業所」が44.3%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所以外の居宅サービス」が43.5%、「介護保険入所施設」が31.1%、「公共施設」が27.7%で続いている。

図表 3-24 併設されている施設（複数回答）Q5-1 n=3722



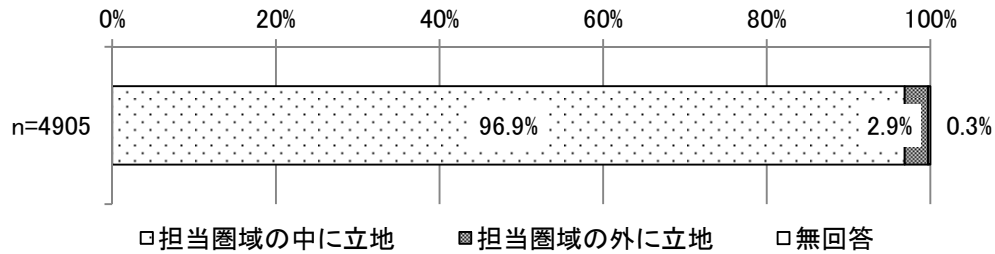
図表 3-25 設置主体の直営・委託別 併設されている施設（複数回答）Q5-1

	合計	市区町村の本庁舎	公共施設	診療所・病院	居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所以外の居宅サービス	介護保険入所施設	地域密着型サービス	上記以外の施設	無回答
全体	3772 100.0%	632 16.8%	1043 27.7%	334 8.9%	1671 44.3%	1641 43.5%	1174 31.1%	277 7.3%	544 14.4%	11 0.3%
直営	969 100.0%	588 60.7%	366 37.8%	37 3.8%	59 6.1%	41 4.2%	17 1.8%	3 0.3%	37 3.8%	3 0.3%
委託	2803 100.0%	44 1.6%	677 24.2%	297 10.6%	1612 57.5%	1600 57.1%	1157 41.3%	274 9.8%	507 18.1%	8 0.3%

② センターの立地状況

センターの立地状況をみると、「担当圏域の中に立地」が96.9%、「担当圏域の外に立地」が2.9%となっている。

図表 3-26 センターの立地状況（単数回答）Q6 n=4905



図表 3-27 設置主体の直営・委託別 センターの立地状況（単数回答）Q6

	合計	担当圏域の 中に立地	担当圏域の 外に立地	無回答
全体	4905 100.0%	4751 96.9%	140 2.9%	14 0.3%
直営	1226 100.0%	1197 97.6%	23 1.9%	6 0.5%
委託	3679 100.0%	3554 96.6%	117 3.2%	8 0.2%

(4) 担当圏域の状況

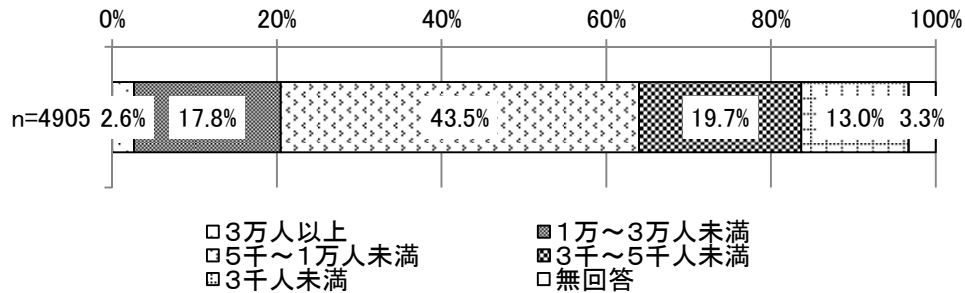
① 担当圏域の65歳以上人口

担当圏域の65歳以上人口をみると、「5千～1万人未満」が43.5%で最も割合が高く、次いで「3千～5千人未満」が19.7%、「1万～3万人未満」が17.8%が続いている。

図表 3-28 担当圏域の65歳以上人口（数値回答）Q7

件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
4743	8457.9	10107.8	6218

※件数は無回答を除いた平均値の分母となるセンター数。以下同様。



図表 3-29 設置主体の直営・委託別 担当圏域の65歳以上人口（数値回答）Q7

	件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
直営	1204	10346.0	15521.5	5642
委託	3539	7815.6	7307.1	6300

図表 3-30 経年変化 担当圏域の65歳以上人口（数値回答）Q7

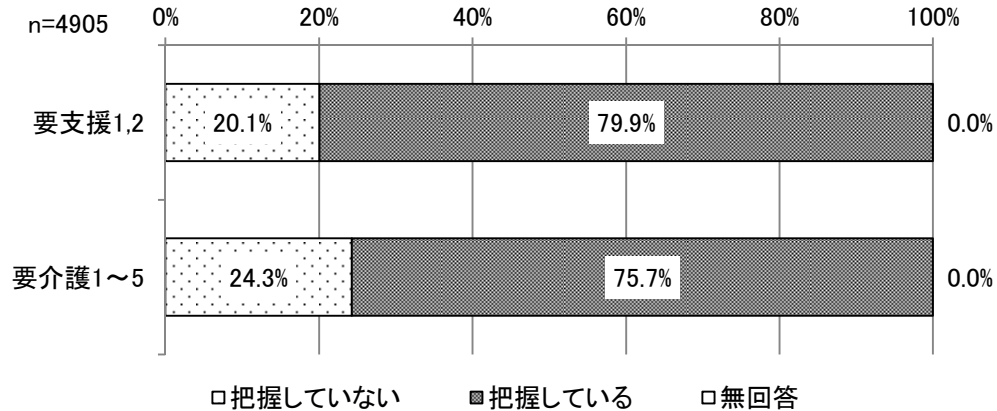
	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	か所	割合	か所	割合	か所	割合
3万人以上	129	2.6%	85	1.8%	100	2.2%
1万～3万人未満	875	17.8%	842	18.0%	754	16.5%
5千～1万人未満	2133	43.5%	2026	43.2%	2010	44.1%
3千～5千人未満	967	19.7%	970	20.7%	964	21.2%
3千人未満	639	13.0%	641	13.7%	666	14.6%
無回答	162	3.3%	121	2.6%	63	1.4%
合計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%

② 担当圏域の認定者数の把握状況

担当圏域の認定者数の把握状況を見ると、要支援1,2については「把握している」の割合が79.9%、要介護1～5については75.7%となっている。

直営・委託別にみると、「委託」では認定者数を「把握していない」という割合が2～3割となっている。

図表 3-31 担当圏域の認定者数の把握状況（単数回答）Q7-1 n=4905



図表 3-32 設置主体の直営・委託別 担当圏域の認定者数の把握状況（要支援1,2）（単数回答）Q7-1-1

	合計	把握していない	把握している	無回答
全体	4905 100.0%	984 20.1%	3921 79.9%	0 0.0%
直営	1226 100.0%	75 6.1%	1151 93.9%	0 0.0%
委託	3679 100.0%	909 24.7%	2770 75.3%	0 0.0%

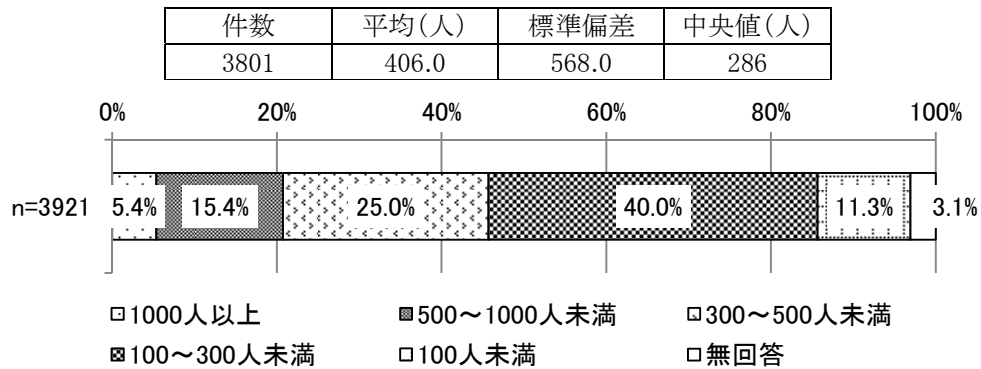
図表 3-33 設置主体の直営・委託別 担当圏域の認定者数の把握状況（要介護1～5）（単数回答）Q7-1-2

	合計	把握していない	把握している	無回答
全体	4905 100.0%	1190 24.3%	3715 75.7%	0 0.0%
直営	1226 100.0%	93 7.6%	1133 92.4%	0 0.0%
委託	3679 100.0%	1097 29.8%	2582 70.2%	0 0.0%

②ー1 担当圏域の認定者数（要支援1,2）

要支援1,2の認定者数を「把握している」としたセンターについて、担当圏域の認定者数をみると、「100～300人未満」が40.0%で最も割合が高く、次いで「300～500人未満」が25.0%、「500～1000人未満」が15.4%となっている。

図表 3-34 担当圏域の認定者数（要支援1,2）（数値回答）Q7-1



図表 3-35 設置主体の直営・委託別 担当圏域の認定者数（要支援1,2）（数値回答）Q7-1

	件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
直営	1124	406.0	671.3	204
委託	2677	406.0	518.6	302

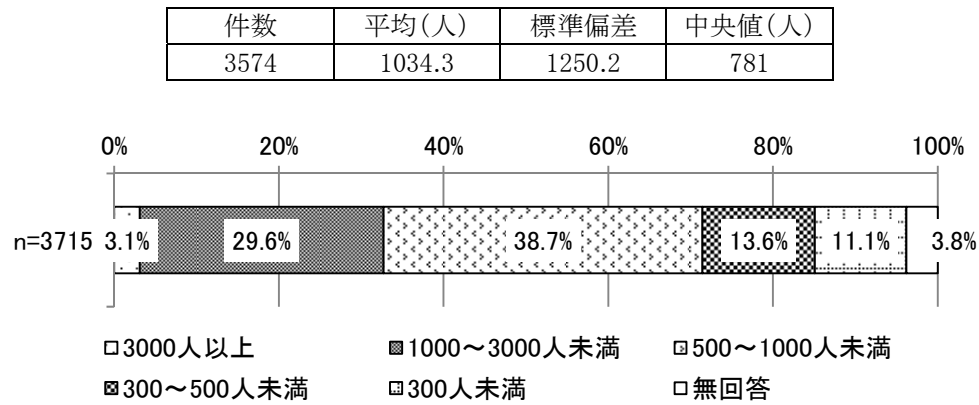
図表 3-36 経年変化 担当圏域の認定者数（要支援1,2）（数値回答）Q7-1

	H28 調査 (平成 28 年 4 月末)	H27 調査 (平成 27 年 4 月末)	H26 調査 (平成 26 年 4 月末)
要支援者数(総数)	1543268	1600323	1514816

②ー2 担当圏域の認定者数（要介護1～5）

要介護1～5の認定者数を「把握している」としたセンターについて、担当圏域の認定者数をみると、「500～1000人未満」が38.7%で最も割合が高く、次いで「1000～3000人未満」が29.6%、「300～500人未満」が13.6%となっている。

図表 3-37 担当圏域の認定者数（要介護1～5）（数値回答）Q7-1



図表 3-38 設置主体の直営・委託別 担当圏域の認定者数（要介護1～5）
（数値回答）Q7-1

	件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
直営	1104	1165.2	1610.6	684
委託	2470	975.8	1044.9	799

(5) 地域包括支援センターの機能

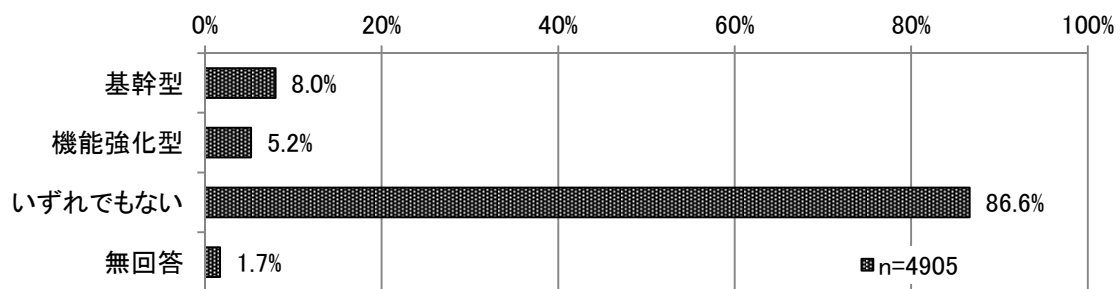
① 「基幹型」「機能強化型」の別

「基幹型」「機能強化型」の別をみると、「いずれでもない」が86.6%で最も割合が高く、次いで「基幹型」が8.0%、「機能強化型」が5.2%が続いている。

設置数について、市区町村による回答と比較すると、基幹型はセンターによる回答では391か所（直営251か所、委託140か所）であるのに対し、市区町村による回答では320か所（直営216か所、委託104か所）となっている。また、機能強化型はセンターによる回答では257か所（直営79か所、委託178か所）であるのに対し、市区町村による回答では163か所（直営75か所、委託88か所）となっている。いずれもセンターによる回答の数値が大きくなっていることから、市区町村から指定されているわけではない「自称」の基幹型・機能強化型センターが一定数存在することがうかがえる。この乖離は、特に機能強化型の委託で大きい（センター178か所、市区町村88か所）。

こうした状況が生じる背景には、市区町村が各センターに対して基幹型・機能強化型センターの設置方針を明確に示していないことや、そもそもの基幹型・機能強化型センターの定義のあいまいさがあると考えられる。

図表 3-39 「基幹型」「機能強化型」の別（複数回答）Q8 n=4905



図表 3-40 設置主体の直営・委託別 「基幹型」「機能強化型」の別（複数回答）Q8

	合計	基幹型	機能強化型	いずれでもない	無回答
全体	4905 100.0%	391 8.0%	257 5.2%	4248 86.6%	84 1.7%
直営	1226 100.0%	251 20.5%	79 6.4%	930 75.9%	15 1.2%
委託	3679 100.0%	140 3.8%	178 4.8%	3318 90.2%	69 1.9%

<市区町村：再掲>図表 2-4 地域包括支援センター数（数値回答）Q3

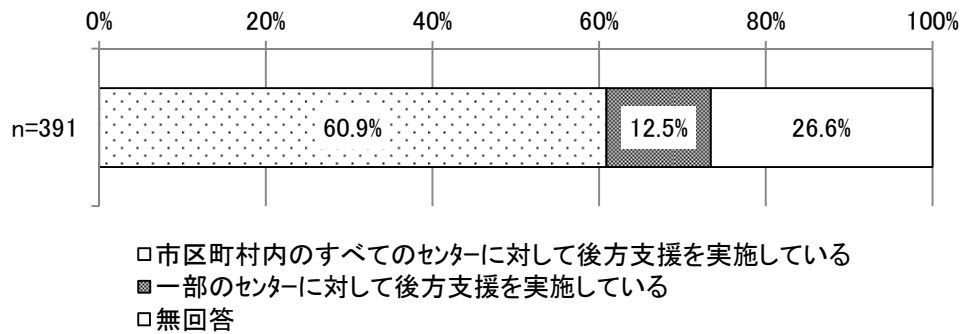
	設置数	うち基幹型	うち機能強化型
全体	4905	320	163
直営	1226	216	75
委託	3679	104	88

②基幹型センターによる後方支援の実施状況

②－１ 基幹型センターが後方支援を行っている対象

「基幹型」と回答したセンターについて、後方支援の実施状況をみると、「市区町村内のすべてのセンターに対して後方支援を実施している」が 60.9%、「一部のセンターに対して後方支援を実施している」が 12.5%となっている。

図表 3-41 基幹型センターが後方支援を行っている対象（単数回答）Q8-1① n=391



図表 3-42 設置主体の直営・委託別 基幹型センターが後方支援を行っている対象（単数回答）Q8-1①

	合計	市区町村内のすべてのセンターに対して後方支援を実施している	一部のセンターに対して後方支援を実施している	無回答
全体	391 100.0%	238 60.9%	49 12.5%	104 26.6%
直営	251 100.0%	174 69.3%	22 8.8%	55 21.9%
委託	140 100.0%	64 45.7%	27 19.3%	49 35.0%

②－１－１ 基幹型センターが後方支援を行っている対象のセンター数

後方支援を「実施している」としたセンターについて、後方支援を行っている対象のセンター数をみると、「市区町村内のすべてのセンターに対して後方支援を実施している」場合の平均は 4.1 か所、「一部のセンターに対して後方支援を実施している」場合の平均は 5.0 か所となっている。

図表 3-43 基幹型センターが後方支援を行っている対象のセンター数（数値回答）

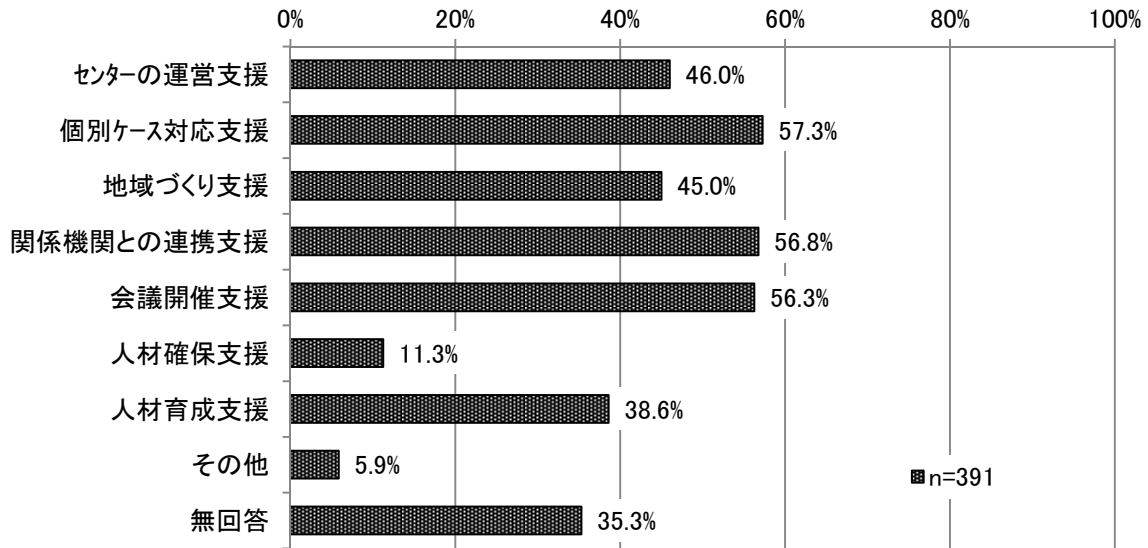
Q8-1①sq1, 2

	件数	平均 (か所)	標準偏差	中央値 (か所)
①市区町村内すべてのセンターに対して実施	194	4.1	5.0	2
②一部のセンターに対して実施	30	5.0	4.0	4

②-2 基幹型センターによる後方支援の内容

「基幹型」と回答したセンターについて、後方支援の内容をみると、「個別ケース対応支援」が57.3%で最も割合が高く、次いで「関係機関との連携支援」が56.8%、「会議開催支援」が56.3%が続いている。

図表 3-44 基幹型センターによる後方支援の内容（複数回答）Q8-1② n=391



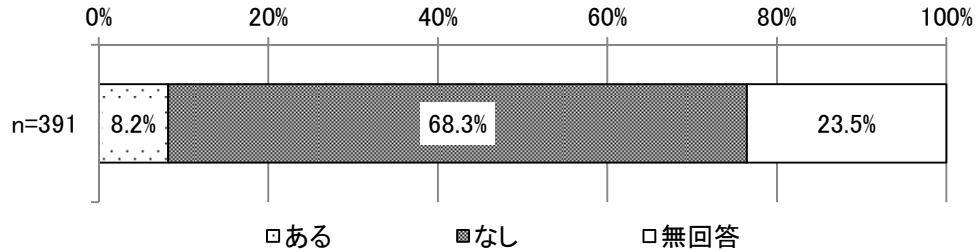
図表 3-45 設置主体の直営・委託別 基幹型センターによる後方支援の内容（複数回答）Q8-1②

	合計	センターの 運営支 援	個別ケー ス対応支 援	地域づく り支援	関係機 関との連 携支援	会議開 催支援	人材確 保支援	人材育 成支援	その他	無回答
全体	391 100.0%	180 46.0%	224 57.3%	176 45.0%	222 56.8%	220 56.3%	44 11.3%	151 38.6%	23 5.9%	138 35.3%
直営	251 100.0%	139 55.4%	164 65.3%	130 51.8%	159 63.3%	159 63.3%	39 15.5%	111 44.2%	11 4.4%	71 28.3%
委託	140 100.0%	41 29.3%	60 42.9%	46 32.9%	63 45.0%	61 43.6%	5 3.6%	40 28.6%	12 8.6%	67 47.9%

②－3 特に重点的に後方支援を行っているセンターの有無

「基幹型」と回答したセンターについて、特に重点的に後方支援を行っているセンターの有無をみると、「なし」が68.3%、「ある」が8.2%となっている。

図表 3-46 特に重点的に後方支援を行っているセンターの有無（単数回答）Q8-1③ n=391



図表 3-47 設置主体の直営・委託別 特に重点的に後方支援を行っているセンターの有無（単数回答）Q8-1③

	合計	ある	なし	無回答
全体	391 100.0%	32 8.2%	267 68.3%	92 23.5%
直営	251 100.0%	23 9.2%	173 68.9%	55 21.9%
委託	140 100.0%	9 6.4%	94 67.1%	37 26.4%

②－3－1 特に重点的に後方支援を行っているセンター数

特に重点的に後方支援を行っているセンターが「ある」と回答したセンターについて、支援しているセンター数をみると、平均して1.6か所となっている。

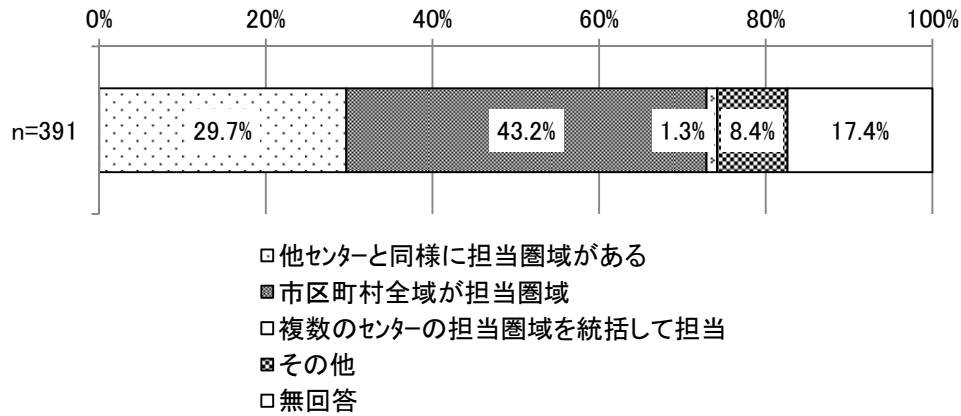
図表 3-48 特に重点的に後方支援を行っているセンター数：平均値（数値回答）Q8-1③

件数	平均 (か所)	標準偏差	中央値 (か所)
29	1.6	1.2	1

③ 基幹型センターの担当圏域の状況

「基幹型」と回答したセンターについて、センターの担当圏域の状況をみると、「市区町村全域が担当圏域」が43.2%で最も割合が高く、次いで「他センターと同様に担当圏域がある」が29.7%となっている。

図表 3-49 センターの担当圏域の状況（単数回答）Q8-2 n=391



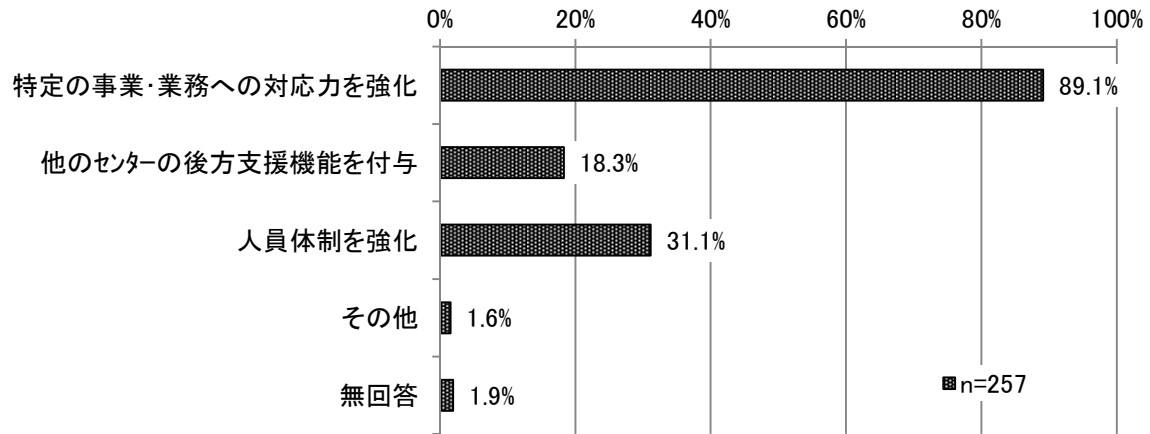
図表 3-50 設置主体の直営・委託別 センターの担当圏域の状況（単数回答）Q8-2

	合計	他センターと同様に担当圏域がある	市区町村全域が担当圏域	複数のセンターの担当圏域を統括して担当	その他	無回答
全体	391 100.0%	116 29.7%	169 43.2%	5 1.3%	33 8.4%	68 17.4%
直営	251 100.0%	72 28.7%	137 54.6%	1 0.4%	19 7.6%	22 8.8%
委託	140 100.0%	44 31.4%	32 22.9%	4 2.9%	14 10.0%	46 32.9%

④ 機能強化型センターが強化している機能

「機能強化型」と回答したセンターについて、センターが強化している機能をみると、「特定の事業・業務への対応力を強化」が89.1%で最も割合が高く、次いで「人員体制を強化」が31.1%、「他のセンターの後方支援機能を付与」が18.3%で続いている。

図表 3-51 機能強化型センターが強化している機能（複数回答）Q8-3 n=257



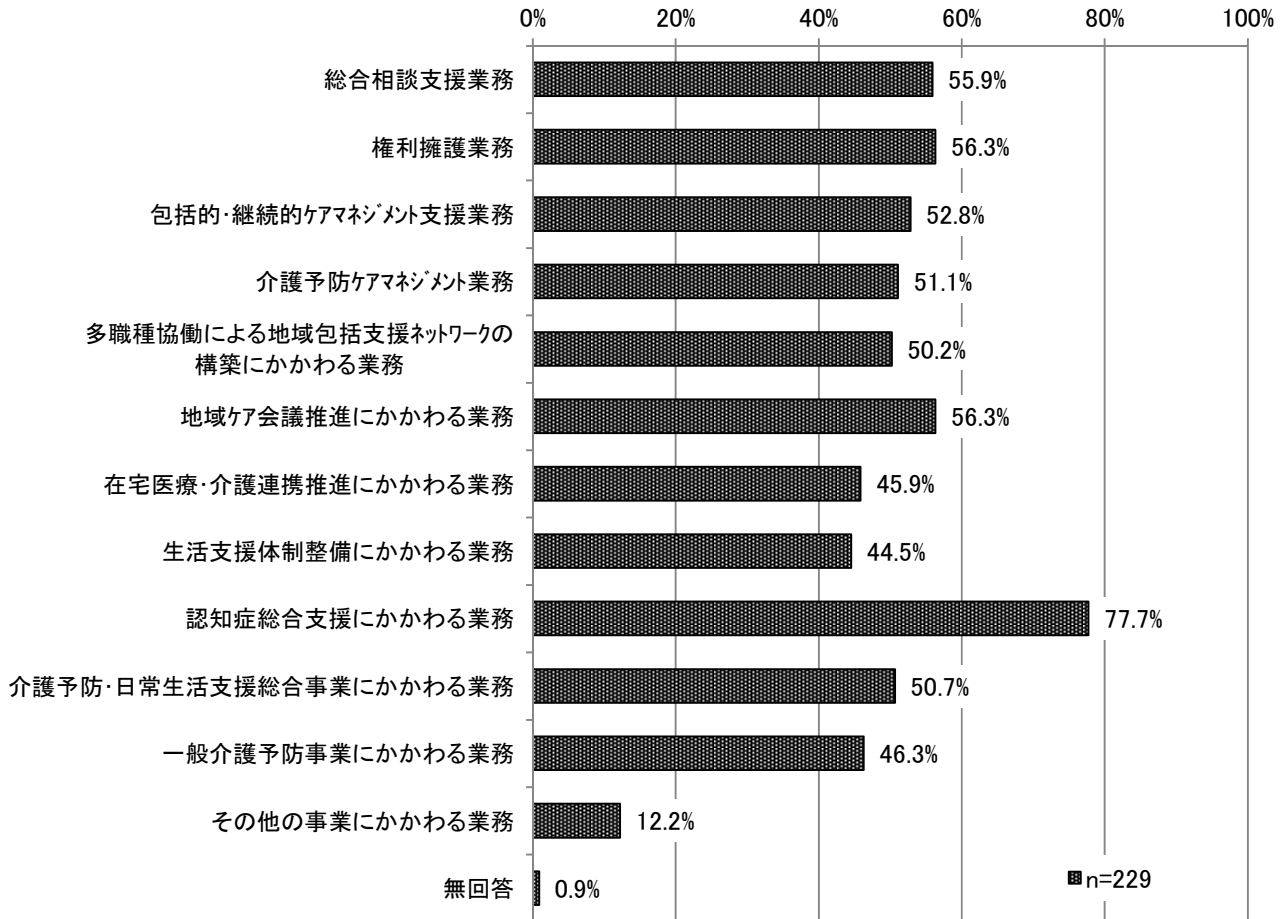
図表 3-52 設置主体の直営・委託別 機能強化型センターが強化している機能（複数回答）Q8-3

	合計	特定の事業・業務への対応力を強化	他のセンターの後方支援機能を付与	人員体制を強化	その他	無回答
全体	257 100.0%	229 89.1%	47 18.3%	80 31.1%	4 1.6%	5 1.9%
直営	79 100.0%	66 83.5%	20 25.3%	15 19.0%	1 1.3%	2 2.5%
委託	178 100.0%	163 91.6%	27 15.2%	65 36.5%	3 1.7%	3 1.7%

④－１ センターが強化している事業・業務

「特定の事業・業務への対応力を強化」していると回答したセンターについて、強化している事業・業務をみると、「認知症総合支援にかかわる業務」が 77.7%で最も割合が高く、次いで「権利擁護業務」と「地域ケア会議推進にかかわる業務」がともに 56.3%、「総合相談支援業務」が 55.9%で続いている。

図表 3-53 センターが強化している事業・業務（複数回答）Q8-3-1 n=229



図表 3-54 設置主体の直営・委託別 センターが強化している事業・業務（複数回答）Q8-3-1

	合計	総合相談支援業務	権利擁護業務	ケアマネジメント支援業務 包括的・継続的	介護予防 ケアマネジメント業務	多職種協働による地域包括支援 ネットワークの構築にかかわる業務	地域ケア会議推進に かかわる業務	在宅医療・介護連携推進に かかわる業務	生活支援体制整備に かかわる業務	認知症総合支援に かかわる業務	介護予防・日常生活支援総合事業に かかわる業務	一般介護予防事業に かかわる業務	その他の事業に かかわる業務	無回答
全体	229 100.0%	128 55.9%	129 56.3%	121 52.8%	117 51.1%	115 50.2%	129 56.3%	105 45.9%	102 44.5%	178 77.7%	116 50.7%	106 46.3%	28 12.2%	2 0.9%
直営	66 100.0%	50 75.8%	49 74.2%	49 74.2%	42 63.6%	42 63.6%	51 77.3%	44 66.7%	39 59.1%	57 86.4%	46 69.7%	44 66.7%	4 6.1%	0 0.0%
委託	163 100.0%	78 47.9%	80 49.1%	72 44.2%	75 46.0%	73 44.8%	78 47.9%	61 37.4%	63 38.7%	121 74.2%	70 42.9%	62 38.0%	24 14.7%	2 1.2%

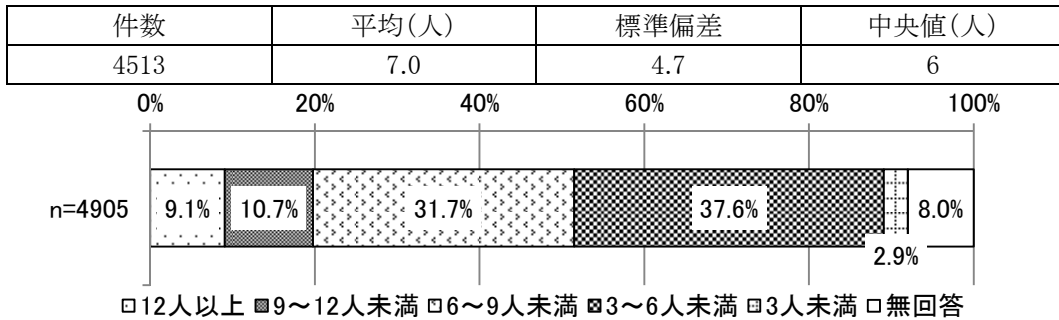
2. 職員体制

(1) 配置職員数

① 総配置職員数

総配置職員数をみると、「3～6人未満」が37.6%で最も割合が高く、次いで「6～9人未満」が31.7%、「9～12人未満」が10.7%で続いている。

図表 3-55 総配置職員数（数値回答）Q9①



※Q9①について、もともと無回答だった57件に加え、Q9②で常勤換算での回答があったセンター336件は無回答として集計している（重複が1件あったため、最終的なQ9①の無回答は392件である）。

図表 3-56 設置主体の直営・委託別 総配置職員数（数値回答）Q9①

	件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
直営	1155	8.4	6.9	6
委託	3358	6.5	3.6	6

図表 3-57 経年変化 総配置職員数（数値回答）Q9①

	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査		H23 調査	
人数	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
12人以上	445	9.1%	416	8.9%	539	11.8%	518	11.6%	421	9.8%	365	8.7%
9～12人未満	524	10.7%	438	9.4%	564	12.4%	539	12.1%	398	9.2%	326	7.8%
6～9人未満	1556	31.7%	1380	29.5%	1198	26.3%	1142	25.6%	1089	25.3%	953	22.8%
3～6人未満	1845	37.6%	2250	48.1%	1993	43.8%	2019	45.2%	2117	49.1%	2233	53.4%
3人未満	143	2.9%	192	4.1%	255	5.6%	250	5.6%	285	6.6%	306	7.3%
計	4905	100.0%	4676	100.0%	4549	100.0%	4468	100.0%	4310	100.0%	4183	100.0%

	H22 調査		H21 調査		H20 調査		H19 調査		H18 調査	
人数	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
12人以上	296	7.3%	265	6.5%	172	4.3%	133	3.5%	52	1.5%
9～12人未満	263	6.5%	285	7.0%	185	4.7%	149	3.9%	73	2.1%
6～9人未満	783	19.3%	716	17.7%	478	12.0%	413	10.8%	236	6.9%
3～6人未満	2380	58.5%	2389	58.9%	2600	65.4%	2596	67.8%	2546	74.1%
3人未満	343	8.4%	401	9.9%	541	13.6%	540	14.1%	529	15.4%
計	4065	100.0%	4056	100.0%	3976	100.0%	3831	100.1%	3436	100.0%

	H28 調査 (平成28年4月末)	H27 調査 (平成27年4月末)	H26 調査 (平成26年4月末)
総配置職員数(総数)	31442	30611	28767

② 規定上の配置人数、実配置人数

規定上の配置人数の平均をみると、「上記3職種のいずれか」が3.0人で最も多く、次いで「保健師」＋「経験のある看護師」が2.0人と続いている。現在の実配置人数の平均をみると、「介護支援専門員（主に介護予防プランに専従）」が2.1人で最も多く、次いで「社会福祉士」が1.7人、「保健師」が1.4人で続いている。

直営・委託別にみると、「保健師」（直営：2.0人 委託：1.1人）「介護支援専門員（主に介護予防プランに専従）」（直営：2.7人 委託：1.9人）において、直営と委託の平均人数の差が大きくなっている。

図表 3-58 配置基準人数、実配置人数（数値回答）Q9②

	規定上の配置人数		実配置人数	
	実人数	平均	実人数	平均
保健師	4498	2.0	4339	1.4
経験のある看護師			2983	1.1
社会福祉士	4447	1.4	7268	1.7
社会福祉士に準ずる者			370	0.4
主任介護支援専門員	4214	1.3	5707	1.3
主任介護支援員に準ずる者			234	0.3
上記3職種のいずれか	5031	3.0		
介護支援専門員(主に介護予防プランに専従)			5877	2.1
介護支援専門員(上記の介護支援専門員以外)			1119	0.9
生活支援コーディネーター			752	0.6
認知症地域支援推進員			1416	0.9
事務職員			2521	1.1
その他			1493	1.0

※実配置人数について、一人の職員が複数の職種を兼任している場合は重複してカウントしている。

※Q9②について、常勤換算での回答があったセンター336件は無回答として集計している。

図表 3-59 設置主体の直営・委託別 実配置人数（数値回答）Q9②

	実配置人数			
	直営		委託	
	実人数	平均	実人数	平均
保健師	2302	2.0	2037	1.1
経験のある看護師	393	1.0	2590	1.1
社会福祉士	1551	1.6	5717	1.8
社会福祉士に準ずる者	172	0.6	198	0.3
主任介護支援専門員	1427	1.4	4280	1.3
主任介護支援員に準ずる者	84	0.3	150	0.2
上記3職種のいずれか				
介護支援専門員(主に介護予防プランに専従)				
介護支援専門員(上記の介護支援専門員以外)				
生活支援コーディネーター				
認知症地域支援推進員				
事務職員				
その他				

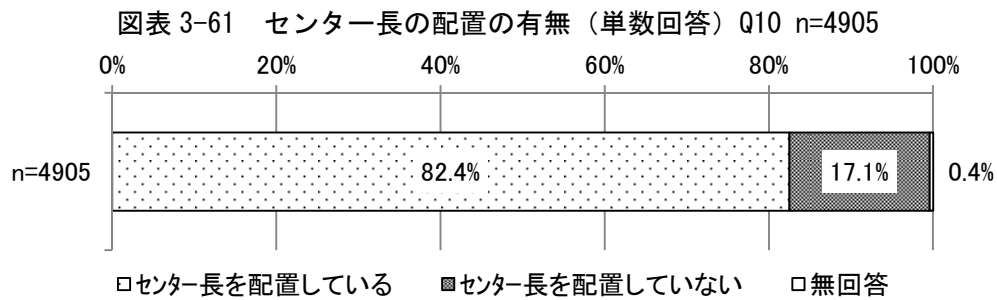
図表 3-60 経年変化 実配置人数（数値回答）Q9②

	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	実人数	平均	実人数	平均	実人数	平均
保健師	4339	1.4	4416	1.4	4223	1.4
経験のある看護師	2983	1.1	3183	1.1	2900	1.0
社会福祉士	7268	1.7	7450	1.7	6689	1.6
社会福祉士に準ずる者	370	0.4	434	0.4	416	0.4
主任介護支援専門員	5707	1.3	5829	1.3	5382	1.3
主任介護支援専門員に準ずる者	234	0.3	－	－	－	－
介護支援専門員	6996	3.0	6223	2.0	6213	2.1
主に予防プランに専従	5877	2.1	－	－	－	－
	それ以外	1119	0.9	－	－	－
その他	6182	3.6	3076	1.4	2944	1.4
生活支援コーディネーター	752	0.6	－	－	－	－
	認知症地域支援推進員	1416	0.9	－	－	－
	事務職員	2521	1.1	－	－	－
	その他	1493	1.0	－	－	－
合計	34079	7.0	30611	6.5	28767	6.3

※H28 の実人数は延べカウントのため、合計は Q9①総配置職員数と一致しない。

③ センター長の配置の有無

センター長の配置の有無をみると、「センター長を配置している」が 82.4%、「センター長を配置していない」が 17.1%となっている。



図表 3-62 設置主体の直営・委託別 センター長の配置の有無（単数回答）Q10

	合計	センター長 を配置し ている	センター長 を配置し ていない	無回答
全体	4905 100.0%	4044 82.4%	839 17.1%	22 0.4%
直営	1226 100.0%	932 76.0%	288 23.5%	6 0.5%
委託	3679 100.0%	3112 84.6%	551 15.0%	16 0.4%

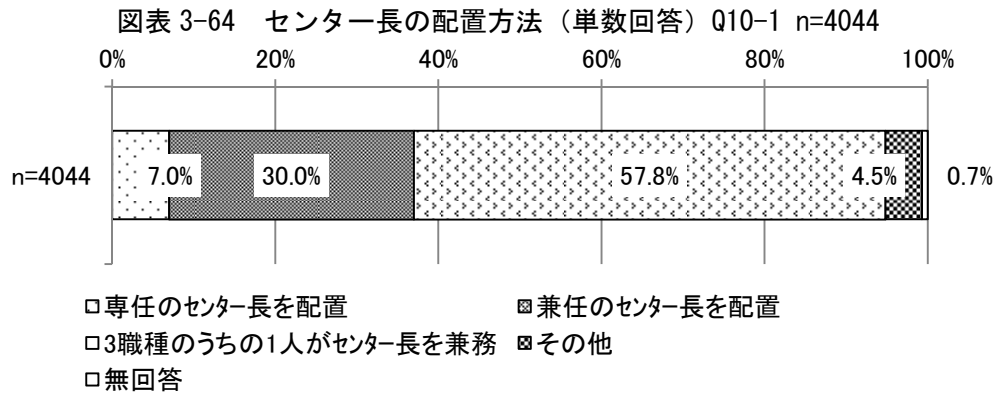
図表 3-63 （委託）設置主体別 センター長の配置の有無（単数回答）Q10

	合計	センター長 を配置し ている	センター長 を配置し ていない	無回答
委託	3679 100.0%	3112 84.6%	551 15.0%	16 0.4%
社会福祉法人	1981 100.0%	1693 85.5%	281 14.2%	7 0.4%
社会福祉協議会	656 100.0%	527 80.3%	128 19.5%	1 0.2%
医療法人	637 100.0%	549 86.2%	86 13.5%	2 0.3%
社団法人	92 100.0%	84 91.3%	8 8.7%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	58 90.6%	6 9.4%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	75 89.3%	9 10.7%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	25 78.1%	7 21.9%	0 0.0%
その他	104 100.0%	84 80.8%	20 19.2%	0 0.0%

③ー１ センター長の配置方法

「センター長を配置している」と回答したセンターについて、センター長の配置方法をみると、「3職種のうちの1人がセンター長を兼務」が57.8%、「兼任のセンター長を配置」が30.0%、「専任のセンター長を配置」が7.0%となっている。

直営・委託別にみると、「直営」の場合「兼任のセンター長を配置」の割合が53.3%で最も高い。一方、「委託」の場合「3職種のうちの1人がセンター長を兼務」の割合が67.0%で最も高くなっている。



図表 3-65 設置主体の直営・委託別 センター長の配置方法（単数回答） Q10-1

	合計	専任のセンター長を配置	兼任のセンター長を配置	3職種のうちの1人がセンター長を兼務	その他	無回答
全体	4044 100.0%	282 7.0%	1214 30.0%	2338 57.8%	182 4.5%	28 0.7%
直営	932 100.0%	115 12.3%	497 53.3%	254 27.3%	62 6.7%	4 0.4%
委託	3112 100.0%	167 5.4%	717 23.0%	2084 67.0%	120 3.9%	24 0.8%

図表 3-66 (委託) 設置主体別 センター長の配置方法 (単数回答) Q10-1

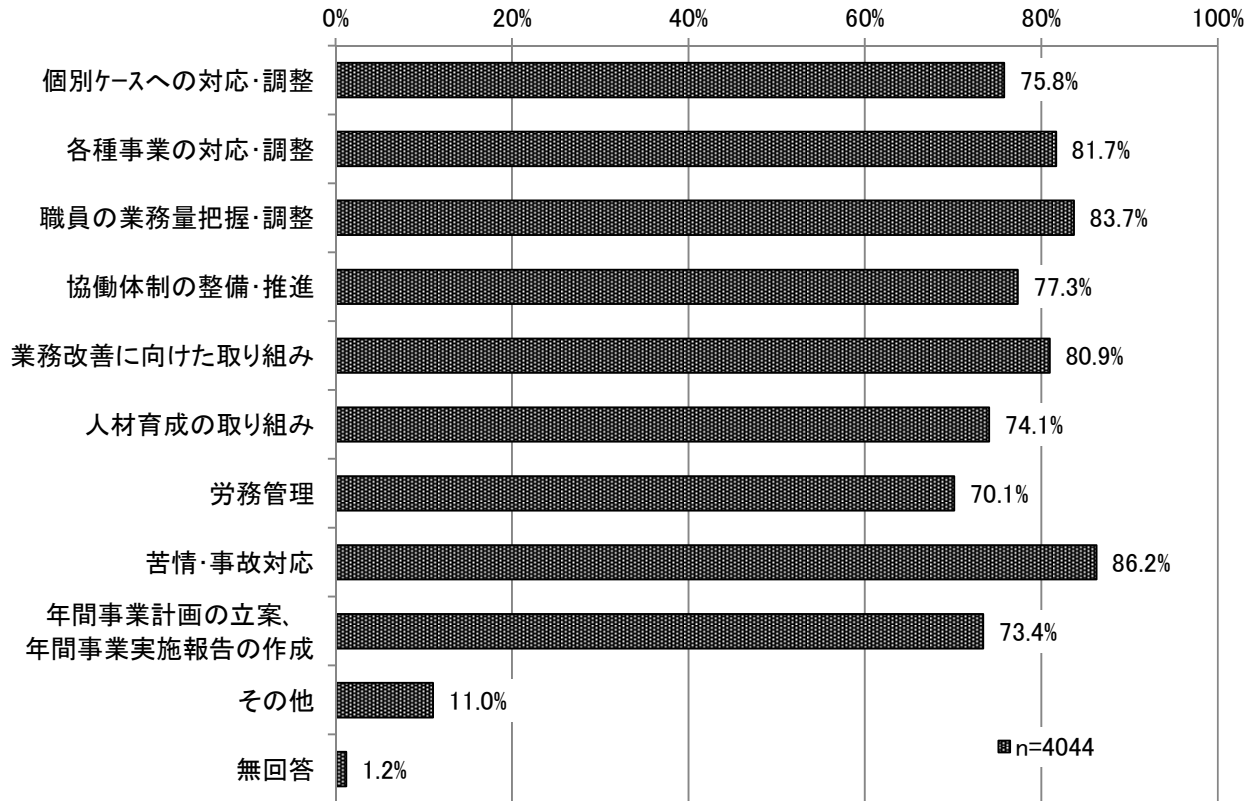
	合計	専任のセンター長を配置	兼任のセンター長を配置	3 職種のうちの 1 人がセンター長を兼務	その他	無回答
委託	3112 100.0%	167 5.4%	717 23.0%	2084 67.0%	120 3.9%	24 0.8%
社会福祉法人	1693 100.0%	83 4.9%	438 25.9%	1100 65.0%	60 3.5%	12 0.7%
社会福祉協議会	527 100.0%	36 6.8%	155 29.4%	313 59.4%	21 4.0%	2 0.4%
医療法人	549 100.0%	24 4.4%	77 14.0%	420 76.5%	23 4.2%	5 0.9%
社団法人	84 100.0%	7 8.3%	12 14.3%	58 69.0%	5 6.0%	2 2.4%
財団法人	58 100.0%	3 5.2%	5 8.6%	49 84.5%	1 1.7%	0 0.0%
営利法人	75 100.0%	7 9.3%	9 12.0%	55 73.3%	3 4.0%	1 1.3%
NPO 法人	25 100.0%	1 4.0%	2 8.0%	21 84.0%	1 4.0%	0 0.0%
その他	84 100.0%	4 4.8%	16 19.0%	58 69.0%	5 6.0%	1 1.2%

③-2 センター長が実施している業務

センター長が実施している業務をみると、「苦情・事故対応」が86.2%で最も割合が高く、次いで「職員の業務量把握・調整」が83.7%、「各種事業の対応・調整」が81.7%で続いている。

センター長の配置方法別にみると、「3職種のうちの1人がセンター長を兼務」の場合、「労務管理」を除いたすべての項目で実施している割合が高くなっている。

図表 3-67 センター長が実施している業務（複数回答）Q10-2 n=4044



図表 3-68 設置主体の直営・委託別 センター長が実施している業務（複数回答）Q10-2

	合計	個別ケースへの対応・調整	各種事業の対応・調整	職員の業務量把握・調整	協働体制の整備・推進	業務改善に向けた取り組み	人材育成の取り組み	労務管理	苦情・事故対応	年間事業計画の立案、 年間事業実施報告の作成	その他	無回答
全体	4044 100.0%	3064 75.8%	3302 81.7%	3384 83.7%	3127 77.3%	3273 80.9%	2996 74.1%	2836 70.1%	3487 86.2%	2968 73.4%	445 11.0%	48 1.2%
直営	932 100.0%	559 60.0%	656 70.4%	694 74.5%	572 61.4%	610 65.5%	481 51.6%	650 69.7%	690 74.0%	423 45.4%	82 8.8%	16 1.7%
委託	3112 100.0%	2505 80.5%	2646 85.0%	2690 86.4%	2555 82.1%	2663 85.6%	2515 80.8%	2186 70.2%	2797 89.9%	2545 81.8%	363 11.7%	32 1.0%

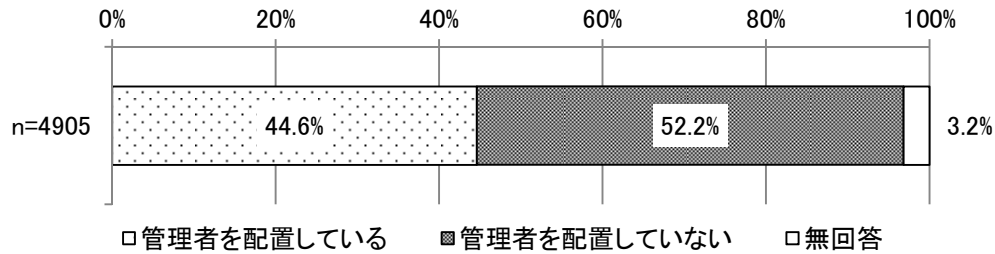
図表 3-69 センター長の配置方法別 センター長が実施している業務（複数回答） Q10-2

	合計	個別ケースへの対応・調整	各種事業の対応・調整	職員の業務量把握・調整	協働体制の整備・推進	業務改善に向けた取り組み	人材育成の取り組み	労務管理	苦情・事故対応	年間事業実施報告の作成、 年間事業計画の立案	その他	無回答
全体	4044 100.0%	3064 75.8%	3302 81.7%	3384 83.7%	3127 77.3%	3273 80.9%	2996 74.1%	2836 70.1%	3487 86.2%	2968 73.4%	445 11.0%	48 1.2%
専任のセンター長を配置	282 100.0%	212 75.2%	238 84.4%	256 90.8%	233 82.6%	241 85.5%	218 77.3%	231 81.9%	250 88.7%	222 78.7%	37 13.1%	1 0.4%
兼任のセンター長を配置	1214 100.0%	511 42.1%	687 56.6%	751 61.9%	642 52.9%	762 62.8%	645 53.1%	945 77.8%	895 73.7%	466 38.4%	108 8.9%	20 1.6%
3 職種のうちの 1 人がセンター長を兼務	2338 100.0%	2259 96.6%	2260 96.7%	2268 97.0%	2166 92.6%	2155 92.2%	2038 87.2%	1538 65.8%	2227 95.3%	2211 94.6%	260 11.1%	13 0.6%
その他	182 100.0%	60 33.0%	94 51.6%	87 47.8%	65 35.7%	94 51.6%	74 40.7%	104 57.1%	93 51.1%	48 26.4%	37 20.3%	14 7.7%

④ 管理者の配置の有無

管理者の配置の有無をみると、「管理者を配置していない」が52.2%、「管理者を配置している」が44.6%となっている。

図表 3-70 管理者の配置の有無（単数回答）Q11 n=4905



図表 3-71 設置主体の直営・委託別 管理者の配置の有無（単数回答）Q11

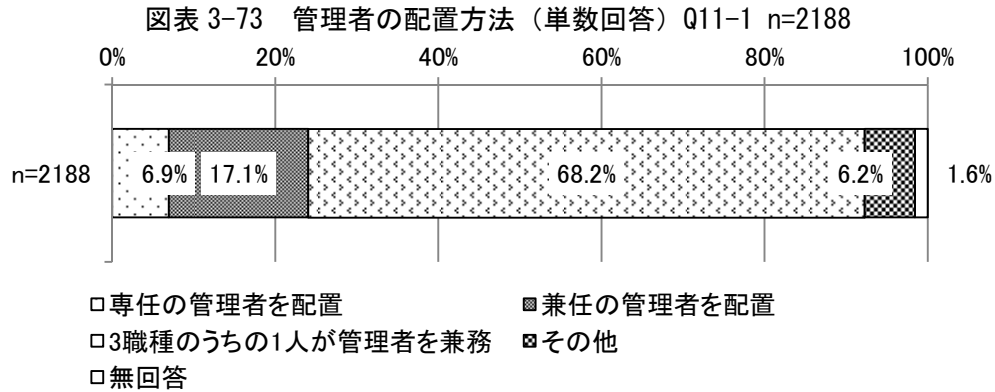
	合計	管理者を 配置している	管理者を 配置していない	無回答
全体	4905 100.0%	2188 44.6%	2561 52.2%	156 3.2%
直営	1226 100.0%	572 46.7%	638 52.0%	16 1.3%
委託	3679 100.0%	1616 43.9%	1923 52.3%	140 3.8%

図表 3-72 （委託）設置主体別 管理者の配置の有無（単数回答）Q11

	合計	管理者を 配置している	管理者を 配置していない	無回答
委託	3679 100.0%	1616 43.9%	1923 52.3%	140 3.8%
社会福祉法人	1981 100.0%	879 44.4%	1047 52.9%	55 2.8%
社会福祉協議会	656 100.0%	351 53.5%	293 44.7%	12 1.8%
医療法人	637 100.0%	238 37.4%	374 58.7%	25 3.9%
社団法人	92 100.0%	31 33.7%	27 29.3%	34 37.0%
財団法人	64 100.0%	17 26.6%	45 70.3%	2 3.1%
営利法人	84 100.0%	28 33.3%	55 65.5%	1 1.2%
NPO 法人	32 100.0%	13 40.6%	17 53.1%	2 6.3%
その他	104 100.0%	46 44.2%	55 52.9%	3 2.9%

④－１ 管理者の配置方法

「管理者を配置している」と回答したセンターについて、管理者の配置方法をみると、「3職種のうちの1人が管理者を兼務」が68.2%、「兼任の管理者を配置」が17.1%、「専任の管理者を配置」が6.9%となっている。



図表 3-74 設置主体の直営・委託別 管理者の配置方法（単数回答）Q11-1

	合計	専任の管理者を配置	兼任の管理者を配置	3職種のうちの1人が管理者を兼務	その他	無回答
全体	2188 100.0%	152 6.9%	374 17.1%	1493 68.2%	135 6.2%	34 1.6%
直営	572 100.0%	52 9.1%	158 27.6%	297 51.9%	55 9.6%	10 1.7%
委託	1616 100.0%	100 6.2%	216 13.4%	1196 74.0%	80 5.0%	24 1.5%

図表 3-75 （委託）設置主体別 管理者の配置方法（単数回答）Q11-1

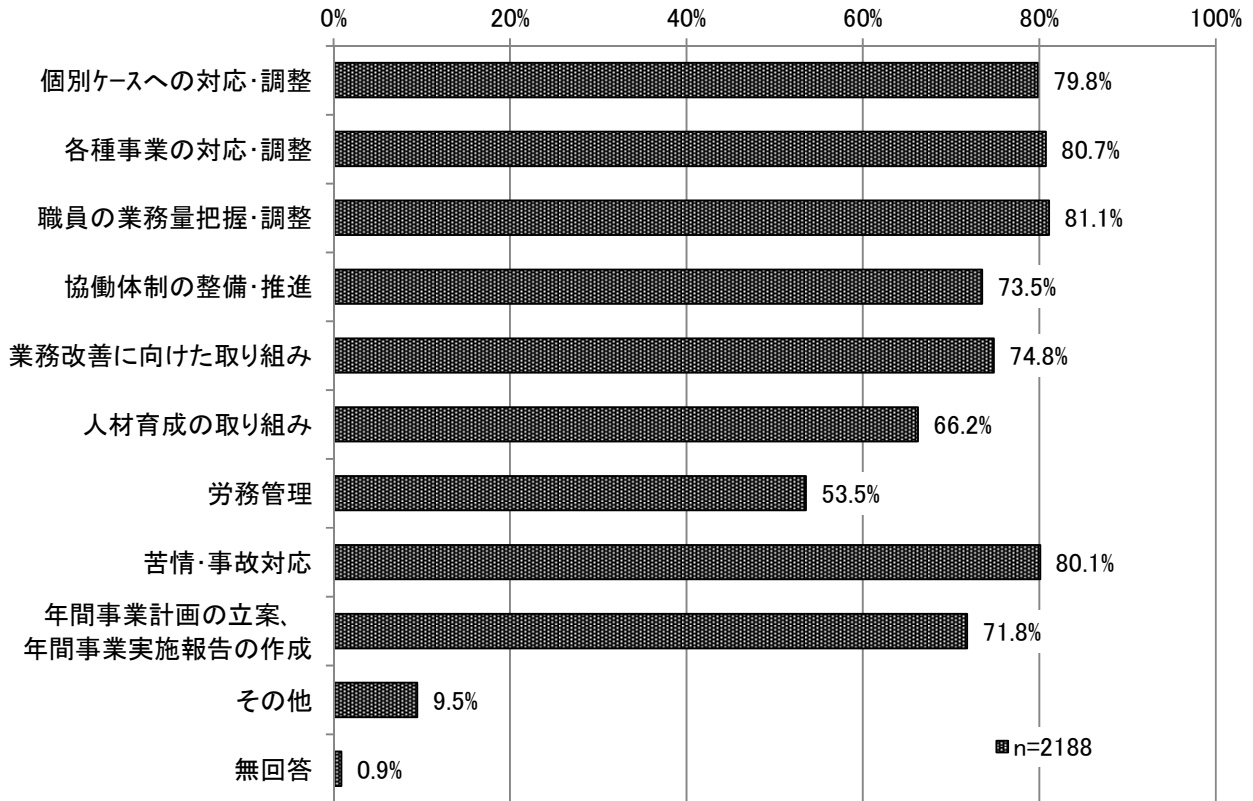
	合計	専任の管理者を配置	兼任の管理者を配置	3職種のうちの1人が管理者を兼務	その他	無回答
全体	2188 100.0%	152 6.9%	374 17.1%	1493 68.2%	135 6.2%	34 1.6%
社会福祉法人	879 100.0%	47 5.3%	119 13.5%	660 75.1%	43 4.9%	10 1.1%
社会福祉協議会	351 100.0%	23 6.6%	63 17.9%	238 67.8%	18 5.1%	9 2.6%
医療法人	238 100.0%	16 6.7%	26 10.9%	180 75.6%	14 5.9%	2 0.8%
社団法人	31 100.0%	1 3.2%	2 6.5%	25 80.6%	2 6.5%	1 3.2%
財団法人	17 100.0%	3 17.6%	0 0.0%	13 76.5%	0 0.0%	1 5.9%
営利法人	28 100.0%	1 3.6%	4 14.3%	21 75.0%	2 7.1%	0 0.0%
NPO 法人	13 100.0%	0 0.0%	1 7.7%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%
その他	46 100.0%	7 15.2%	1 2.2%	36 78.3%	1 2.2%	1 2.2%

④-2 管理者が実施している業務

管理者が実施している業務をみると、「職員の業務量把握・調整」が81.1%で最も割合が高く、次いで「各種事業の対応・調整」が80.7%、「苦情・事故対応」が80.1%が続いている。

管理者の配置方法別にみると、「3職種のうちの1人が管理者を兼務」の場合、「労務管理」を除いたすべての項目で実施している割合が高くなっている。

図表 3-76 管理者が実施している業務（複数回答） Q11-2 n=2188



図表 3-77 設置主体の直営・委託別 管理者が実施している業務（複数回答） Q11-2

	合計	個別ケースへの対応・調整	各種事業の対応・調整	職員の業務量把握・調整	協働体制の整備・推進	業務改善に向けた取り組み	人材育成の取り組み	労務管理	苦情・事故対応	年間事業計画の立案、 年間事業実施報告の作成	その他	無回答
全体	2188 100.0%	1746 79.8%	1766 80.7%	1774 81.1%	1608 73.5%	1637 74.8%	1449 66.2%	1171 53.5%	1752 80.1%	1571 71.8%	207 9.5%	19 0.9%
直営	572 100.0%	414 72.4%	432 75.5%	438 76.6%	370 64.7%	368 64.3%	304 53.1%	286 50.0%	403 70.5%	310 54.2%	56 9.8%	7 1.2%
委託	1616 100.0%	1332 82.4%	1334 82.5%	1336 82.7%	1238 76.6%	1269 78.5%	1145 70.9%	885 54.8%	1349 83.5%	1261 78.0%	151 9.3%	12 0.7%

図表 3-78 管理者の配置方法別 管理者が実施している業務（複数回答） Q11-2

	合計	個別ケースへの対応・調整	各種事業の対応・調整	職員の業務量把握・調整	協働体制の整備・推進	業務改善に向けた取り組み	人材育成の取り組み	労務管理	苦情・事故対応	年間事業実施報告の作成 年間事業計画の立案	その他	無回答
全体	2188 100.0%	1746 79.8%	1766 80.7%	1774 81.1%	1608 73.5%	1637 74.8%	1449 66.2%	1171 53.5%	1752 80.1%	1571 71.8%	207 9.5%	19 0.9%
専任の管理者を配置	152 100.0%	124 81.6%	128 84.2%	128 84.2%	119 78.3%	125 82.2%	102 67.1%	94 61.8%	132 86.8%	116 76.3%	15 9.9%	0 0.0%
兼任の管理者を配置	374 100.0%	159 42.5%	193 51.6%	197 52.7%	174 46.5%	212 56.7%	178 47.6%	257 68.7%	244 65.2%	139 37.2%	47 12.6%	4 1.1%
3 職種のうちの 1 人が管理者を兼務	1493 100.0%	1399 93.7%	1367 91.6%	1364 91.4%	1246 83.5%	1214 81.3%	1084 72.6%	703 47.1%	1276 85.5%	1258 84.3%	119 8.0%	9 0.6%
その他	135 100.0%	38 28.1%	54 40.0%	57 42.2%	46 34.1%	62 45.9%	63 46.7%	103 76.3%	74 54.8%	38 28.1%	25 18.5%	4 3.0%

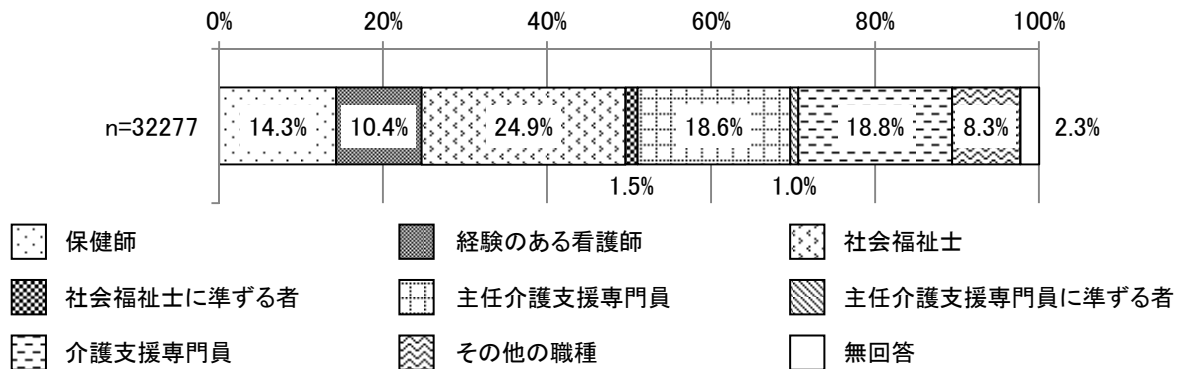
(2) 職員体制

○以下 Q12①～⑩に関する設問は、センターの職員単位で回答を得たため、サンプルサイズが 32277 件となっている。

① 職種

職種をみると、「社会福祉士」が 24.9%、「介護支援専門員」が 18.8%、「主任介護支援専門員」が 18.6%となっている。

図表 3-79 職種（単数回答）Q12① n=32277

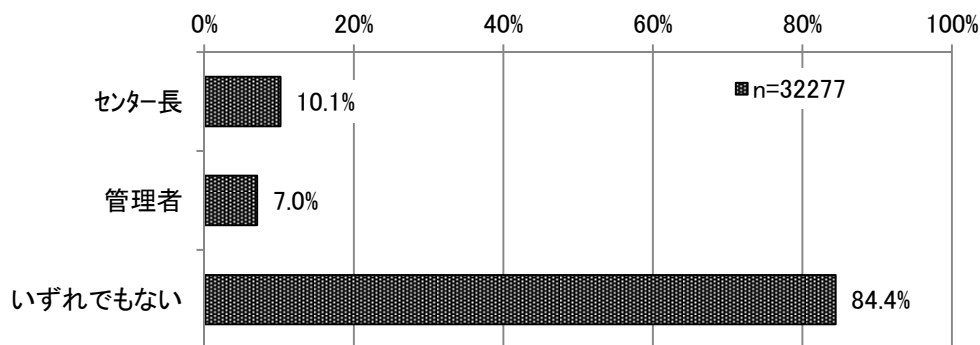


①-1 センター長と管理者の兼任状況

「センター長」と「管理者」の兼任状況をみると、「センター長」が 10.1%、「管理者」が 7.0%となっている。

兼任状況別に職種をみると、センター長、管理者とも「主任介護支援専門員」での兼任割合が高くなっている。

図表 3-80 センター長／管理者の兼任状況（複数回答）Q12①-1 n=32277



図表 3-81 センター長／管理者の兼任状況別 職種（単数回答）Q12① n=32277

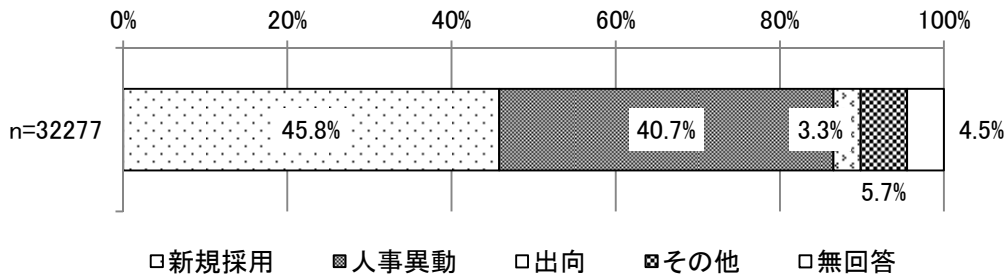
	合計	保健師	経験のある看護師	社会福祉士	社会福祉士に準ずる者	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員に準ずる者	介護支援専門員	その他の職種	無回答
全体	32277 100.0%	4611 14.3%	3358 10.4%	8026 24.9%	471 1.5%	6004 18.6%	322 1.0%	6058 18.8%	2672 8.3%	755 2.3%
センター長	3270 100.0%	334 10.2%	255 7.8%	606 18.5%	43 1.3%	1174 35.9%	39 1.2%	129 3.9%	507 15.5%	183 5.6%
管理者	2265 100.0%	309 13.6%	207 9.1%	440 19.4%	41 1.8%	1017 44.9%	22 1.0%	47 2.1%	139 6.1%	43 1.9%

② 採用区分

採用区分をみると、「新規採用」が45.8%、「人事異動」が40.7%となっている。

職種別にみると、「介護支援専門員」では「新規採用」の割合が59.5%と他と比較して高くなっている。また、「主任介護支援専門員」では「人事異動」の割合が57.1%と高くなっている。

図表 3-82 採用区分（単数回答）Q12② n=32277



図表 3-83 職種別 採用区分（単数回答）Q12② n=32277

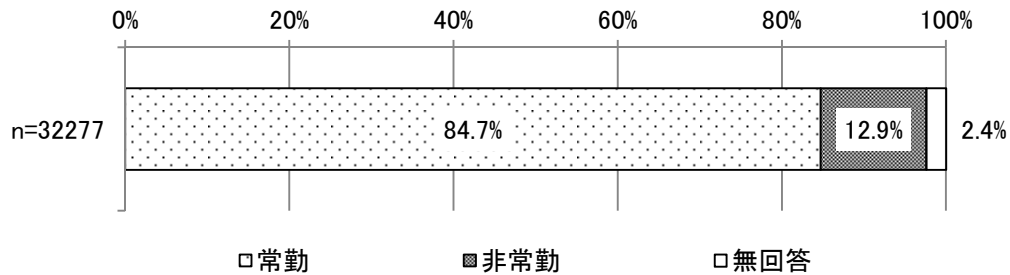
	合計	新規採用	人事異動	出向	その他	無回答
全体	32277 100.0%	14775 45.8%	13151 40.7%	1064 3.3%	1833 5.7%	1454 4.5%
保健師	4611 100.0%	1987 43.1%	2110 45.8%	98 2.1%	258 5.6%	158 3.4%
経験のある看護師	3358 100.0%	1817 54.1%	1213 36.1%	55 1.6%	180 5.4%	93 2.8%
社会福祉士	8026 100.0%	4130 51.5%	3130 39.0%	296 3.7%	269 3.4%	201 2.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	148 31.4%	256 54.4%	18 3.8%	32 6.8%	17 3.6%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	1852 30.8%	3430 57.1%	323 5.4%	224 3.7%	175 2.9%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	131 40.7%	149 46.3%	15 4.7%	11 3.4%	16 5.0%
介護支援専門員	6058 100.0%	3605 59.5%	1544 25.5%	206 3.4%	494 8.2%	209 3.4%
その他の職種	2672 100.0%	1032 38.6%	1141 42.7%	39 1.5%	322 12.1%	138 5.2%

③ 雇用形態

雇用形態をみると、「常勤」が84.7%、「非常勤」が12.9%となっている。

職種別にみると、「介護支援専門員」では「非常勤」の割合が33.1%と高くなっている。

図表 3-84 雇用形態（単数回答）Q12③ n=32277



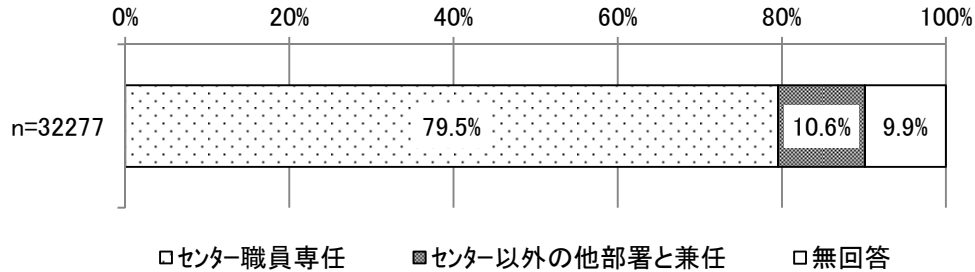
図表 3-85 職種別 雇用形態（単数回答）Q12③ n=32277

	合計	常勤	非常勤	無回答
全体	32277 100.0%	27351 84.7%	4148 12.9%	778 2.4%
保健師	4611 100.0%	4275 92.7%	275 6.0%	61 1.3%
経験のある看護師	3358 100.0%	2971 88.5%	358 10.7%	29 0.9%
社会福祉士	8026 100.0%	7504 93.5%	463 5.8%	59 0.7%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	427 90.7%	32 6.8%	12 2.5%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5730 95.4%	238 4.0%	36 0.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	280 87.0%	39 12.1%	3 0.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	3980 65.7%	2008 33.1%	70 1.2%
その他の職種	2672 100.0%	1878 70.3%	705 26.4%	89 3.3%

④ センター職員専任／センター以外の他部署との兼任

「センター職員専任」と「センター以外の他部署との兼任」をみると、「センター職員専任」が 79.5%、「センター以外の他部署と兼任」が 10.6%となっている。

図表 3-86 センター職員専任／センター以外の他部署との兼任（単数回答）Q12④ n=32277



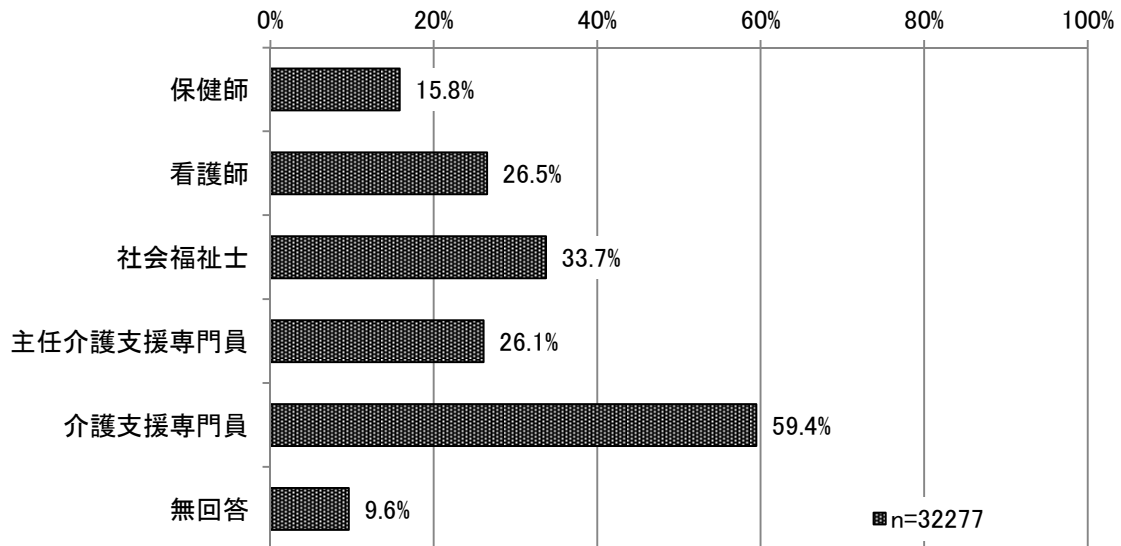
図表 3-87 職種別 センター職員専任／センター以外の他部署との兼任（単数回答）Q12④ n=32277

	合計	センター職員 専任	センター以外の 他部署と兼任	無回答
全体	32277 100.0%	25672 79.5%	3411 10.6%	3194 9.9%
保健師	4611 100.0%	3549 77.0%	741 16.1%	321 7.0%
経験のある看護師	3358 100.0%	2875 85.6%	151 4.5%	332 9.9%
社会福祉士	8026 100.0%	6796 84.7%	502 6.3%	728 9.1%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	378 80.3%	50 10.6%	43 9.1%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5133 85.5%	424 7.1%	447 7.4%
主任介護支援専門員 に準ずる者	322 100.0%	267 82.9%	22 6.8%	33 10.2%
介護支援専門員	6058 100.0%	5001 82.6%	440 7.3%	617 10.2%
その他の職種	2672 100.0%	1514 56.7%	915 34.2%	243 9.1%

⑤ 現在保有している資格

現在保有している資格をみると、「介護支援専門員」が 59.4%で最も割合が高く、次いで「社会福祉士」が 33.7%、「看護師」が 26.5%が続いている。

図表 3-88 現在保有している資格（複数回答）Q12⑤ n=32277



図表 3-89 職種別 現在保有している資格（複数回答）Q12⑤ n=32277

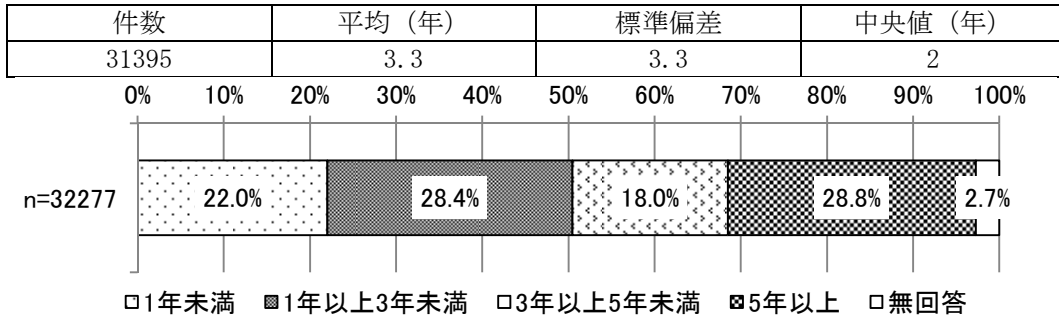
	合計	保健師	看護師	社会福祉士	主任介護支援専門員	介護支援専門員	無回答
全体	32277 100.0%	5103 15.8%	8555 26.5%	10882 33.7%	8421 26.1%	19186 59.4%	3093 9.6%
保健師	4611 100.0%	/	3383 73.4%	97 2.1%	348 7.5%	1893 41.1%	89 1.9%
経験のある看護師	3358 100.0%	31 0.9%	/	225 6.7%	549 16.3%	1663 49.5%	65 1.9%
社会福祉士	8026 100.0%	26 0.3%	102 1.3%	/	805 10.0%	4251 53.0%	147 1.8%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	25 5.3%	35 7.4%	76 16.1%	131 27.8%	267 56.7%	137 29.1%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	409 6.8%	1044 17.4%	1656 27.6%	/	4457 74.2%	72 1.2%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	18 5.6%	53 16.5%	56 17.4%	129 40.1%	284 88.2%	6 1.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	94 1.6%	505 8.3%	698 11.5%	547 9.0%	/	202 3.3%
その他の職種	2672 100.0%	62 2.3%	223 8.3%	368 13.8%	156 5.8%	577 21.6%	1771 66.3%

⑥ 現在のセンターでの経験年数

現在のセンターでの経験年数をみると、「5年以上」が28.8%で最も割合が高く、次いで「1年以上3年未満」が28.4%、「1年未満」が22.0%が続いている。平均値は3.3年となっている。

職種別にみると、「主任介護支援専門員」では「5年以上」の割合が43.1%となっており、他の職種に比べて経験年数が長くなっている。

図表 3-90 現在のセンターでの経験年数（数値回答）Q12⑥



図表 3-91 職種別 現在のセンターでの経験年数（数値回答）Q12⑥

	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上	無回答
全体	32277 100.0%	7112 22.0%	9175 28.4%	5823 18.0%	9285 28.8%	882 2.7%
保健師	4611 100.0%	1108 24.0%	1337 29.0%	898 19.5%	1210 26.2%	58 1.3%
経験のある看護師	3358 100.0%	764 22.8%	930 27.7%	542 16.1%	1099 32.7%	23 0.7%
社会福祉士	8026 100.0%	1907 23.8%	2484 30.9%	1487 18.5%	2108 26.3%	40 0.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	103 21.9%	112 23.8%	104 22.1%	145 30.8%	7 1.5%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	902 15.0%	1430 23.8%	1046 17.4%	2587 43.1%	39 0.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	68 21.1%	78 24.2%	60 18.6%	112 34.8%	4 1.2%
介護支援専門員	6058 100.0%	1330 22.0%	1929 31.8%	1230 20.3%	1461 24.1%	108 1.8%
その他の職種	2672 100.0%	842 31.5%	761 28.5%	398 14.9%	508 19.0%	163 6.1%

図表 3-92 経年変化 現在のセンターでの経験年数（数値回答）Q12⑥

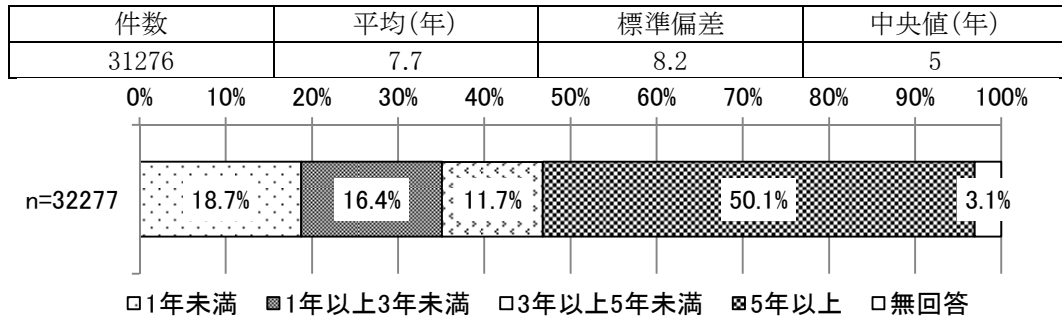
	H28 調査（平成 28 年 4 月末）		H27 調査（平成 27 年 4 月末）		H26 調査（平成 26 年 4 月末）	
	実人数	割合	実人数	割合	実人数	割合
1年未満	7112	22.0%	6733	22.2%	5173	18.2%
1年以上3年未満	9175	28.4%	7732	25.5%	8215	28.8%
3年以上5年未満	5823	18.0%	5477	18.1%	5267	18.5%
5年以上	9285	28.8%	10392	34.3%	9835	34.5%
合計	32277	100.0%	30334	100.0%	28490	100.0%

⑦ 所属法人での勤続年数

所属法人での経験年数をみると、「5年以上」が50.1%で最も割合が高く、次いで「1年未満」が18.7%、「1年以上3年未満」が16.4%が続いている。

職種別にみると、「主任介護支援専門員」では「5年以上」の割合が72.3%と高くなっている。

図表 3-93 所属法人での勤続年数（数値回答）Q12⑦



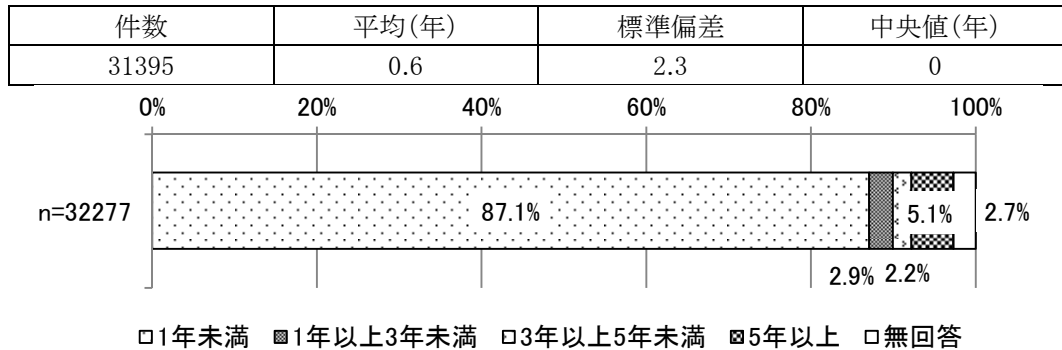
図表 3-94 職種別 所属法人での勤続年数（数値回答）Q12⑦

	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	無回答
全体	32277 100.0%	6048 18.7%	5284 16.4%	3774 11.7%	16170 50.1%	1001 3.1%
保健師	4611 100.0%	1091 23.7%	781 16.9%	531 11.5%	2126 46.1%	82 1.8%
経験のある看護師	3358 100.0%	639 19.0%	617 18.4%	389 11.6%	1683 50.1%	30 0.9%
社会福祉士	8026 100.0%	1499 18.7%	1589 19.8%	1122 14.0%	3753 46.8%	63 0.8%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	82 17.4%	40 8.5%	50 10.6%	291 61.8%	8 1.7%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	618 10.3%	525 8.7%	462 7.7%	4338 72.3%	61 1.0%
主任介護支援専門員に 準ずる者	322 100.0%	47 14.6%	38 11.8%	39 12.1%	192 59.6%	6 1.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	1330 22.0%	1271 21.0%	907 15.0%	2419 39.9%	131 2.2%
その他の職種	2672 100.0%	648 24.3%	385 14.4%	259 9.7%	1201 44.9%	179 6.7%

⑦ー1 所属法人の「他のセンター」での経験年数

所属法人の「他のセンター」での経験年数をみると、「1年未満」が87.1%で最も割合が高く、次いで「5年以上」が5.1%、「1年以上3年未満」が2.9%が続いている。

図表 3-95 所属法人の「他のセンター」での経験年数（数値回答）Q12⑦-1



※「1年未満」には0年（未経験）も含まれる。

図表 3-96 職種別 所属法人の「他のセンター」での経験年数（数値回答）Q12⑦-1 n=32277

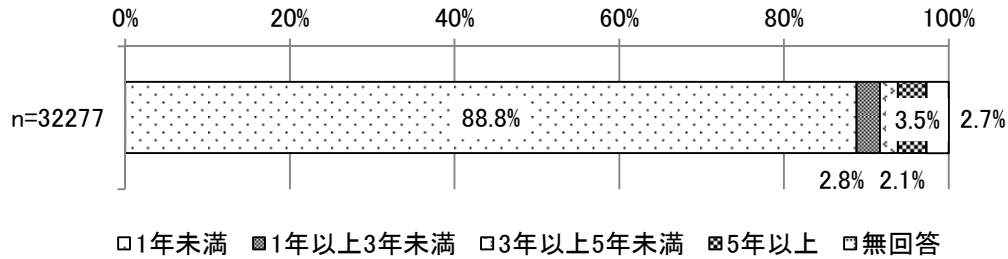
	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	無回答
全体	32277 100.0%	28101 87.1%	929 2.9%	726 2.2%	1639 5.1%	882 2.7%
保健師	4611 100.0%	4148 90.0%	130 2.8%	110 2.4%	165 3.6%	58 1.3%
経験のある看護師	3358 100.0%	3000 89.3%	75 2.2%	66 2.0%	194 5.8%	23 0.7%
社会福祉士	8026 100.0%	7099 88.5%	279 3.5%	219 2.7%	389 4.8%	40 0.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	423 89.8%	7 1.5%	6 1.3%	28 5.9%	7 1.5%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5040 83.9%	204 3.4%	165 2.7%	556 9.3%	39 0.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	273 84.8%	11 3.4%	10 3.1%	24 7.5%	4 1.2%
介護支援専門員	6058 100.0%	5485 90.5%	162 2.7%	117 1.9%	186 3.1%	108 1.8%
その他の職種	2672 100.0%	2342 87.6%	53 2.0%	26 1.0%	88 3.3%	163 6.1%

⑧ 所属法人外のセンターでの経験年数

所属法人外のセンターでの経験年数をみると、「1年未満」が88.8%で最も割合が高く、次いで「5年以上」が3.5%、「1年以上3年未満」が2.8%と続いている。

図表 3-97 所属法人外のセンターでの経験年数（数値回答）Q12⑧

件数	平均(年)	標準偏差	中央値(年)
31395	0.4	2.1	0



※「1年未満」には0年（未経験）も含まれる。

図表 3-98 職種別 所属法人外のセンターでの経験年数（数値回答）Q12⑧

	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	無回答
全体	32277 100.0%	28666 88.8%	919 2.8%	692 2.1%	1118 3.5%	882 2.7%
保健師	4611 100.0%	4214 91.4%	105 2.3%	97 2.1%	137 3.0%	58 1.3%
経験のある看護師	3358 100.0%	2991 89.1%	121 3.6%	70 2.1%	153 4.6%	23 0.7%
社会福祉士	8026 100.0%	7253 90.4%	296 3.7%	210 2.6%	227 2.8%	40 0.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	429 91.1%	12 2.5%	7 1.5%	16 3.4%	7 1.5%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5295 88.2%	182 3.0%	181 3.0%	307 5.1%	39 0.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	284 88.2%	12 3.7%	5 1.6%	17 5.3%	4 1.2%
介護支援専門員	6058 100.0%	5514 91.0%	145 2.4%	104 1.7%	187 3.1%	108 1.8%
その他の職種	2672 100.0%	2387 89.3%	42 1.6%	15 0.6%	65 2.4%	163 6.1%

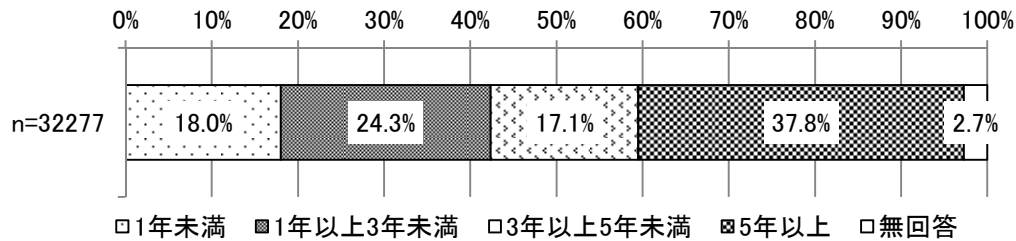
【センターでの経験年数（合計：⑥現在のセンターでの経験年数＋⑦-1 所属法人の「他のセンター」での経験年数＋⑧所属法人外のセンターでの経験年数）】

センターでの経験年数の合計をみると、「5年以上」が37.8%で最も割合が高く、次いで「1年以上3年未満」が24.3%、「1年未満」が18.0%と続いている。

職種別にみると、「主任介護支援専門員」で「5年以上」の割合が56.7%と高くなっている。

図表 3-99 センターでの経験年数(合計)

件数	平均(年)	標準偏差	中央値(年)
31395	4.4	4.5	3



図表 3-100 職種別 センターでの経験年数(合計)

	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	無回答
全体	32277 100.0%	5818 18.0%	7856 24.3%	5535 17.1%	12186 37.8%	882 2.7%
保健師	4611 100.0%	913 19.8%	1193 25.9%	902 19.6%	1545 33.5%	58 1.3%
経験のある看護師	3358 100.0%	638 19.0%	765 22.8%	516 15.4%	1416 42.2%	23 0.7%
社会福祉士	8026 100.0%	1510 18.8%	2180 27.2%	1451 18.1%	2845 35.4%	40 0.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	85 18.0%	100 21.2%	94 20.0%	185 39.3%	7 1.5%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	608 10.1%	1042 17.4%	909 15.1%	3406 56.7%	39 0.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	58 18.0%	56 17.4%	56 17.4%	148 46.0%	4 1.2%
介護支援専門員	6058 100.0%	1147 18.9%	1718 28.4%	1173 19.4%	1912 31.6%	108 1.8%
その他の職種	2672 100.0%	778 29.1%	700 26.2%	378 14.1%	653 24.4%	163 6.1%

【センターでの経験年数（合計：⑥+⑦+⑧）によるセンターのタイプ分け】

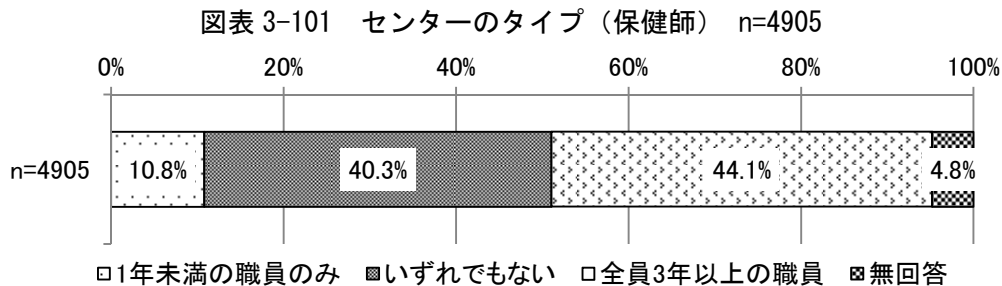
○以下では、各職種別（保健師＋経験のある看護師／社会福祉士／主任介護支援専門員）に各センターにおける職員のセンター経験年数によるタイプ分けをおこなった。

○タイプは以下の通りである。

1. 1年未満の職員のためのセンター
2. 1. 3. のいずれでもない
3. 全員3年以上の職員のセンター

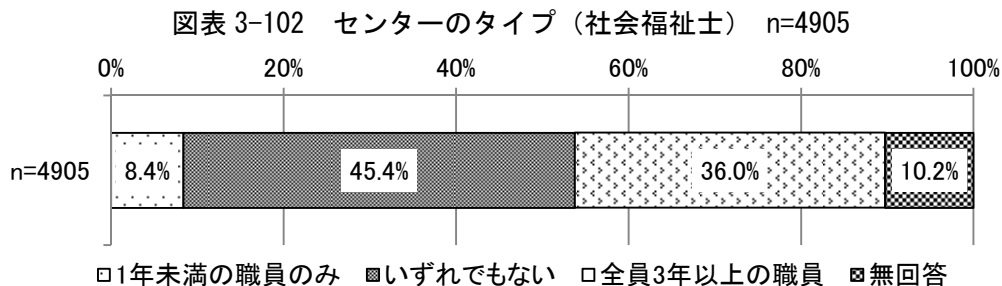
＜保健師＋経験のある看護師＞

保健師＋経験のある看護師のセンター経験年数によるセンタータイプをみると、「全員3年以上の職員」が44.1%で最も割合が高く、次いで「いずれでもない」が40.3%、「1年未満の職員のみ」が10.8%となっている。



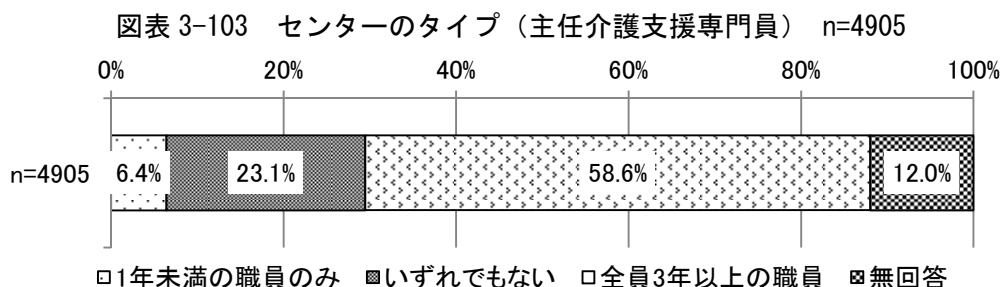
＜社会福祉士＞

社会福祉士のセンター経験年数によるセンタータイプをみると、「いずれでもない」が45.4%で最も割合が高く、次いで「全員3年以上の職員」が36.0%、「1年未満の職員のみ」が8.4%となっている。



＜主任介護支援専門員＞

主任介護支援専門員のセンター経験年数によるセンタータイプをみると、「全員3年以上の職員」が58.6%で最も割合が高く、次いで「いずれでもない」が23.1%、「1年未満の職員のみ」が6.4%となっている。



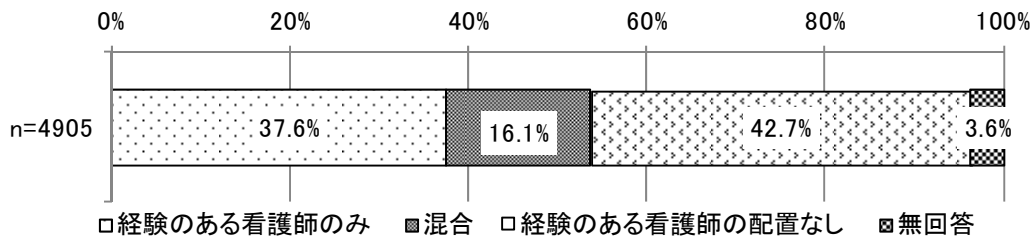
【準ずる者の有無によるセンターのタイプ分け】

- 以下では、社会福祉士／主任介護支援専門員について、各センターにおける職員の準ずる者の有無によるタイプ分けをおこなった。
- タイプは以下の通りである。
1. 準ずる者のみのセンター
 2. 混合（1. 3. のいずれでもない）
 3. 準ずる者の配置なしのセンター

＜経験のある看護師＞

経験のある看護師の配置によるセンタータイプをみると、「経験のある看護師の配置なし」が 42.7%、「経験のある看護師のみ」が 37.6%、「混合」が 16.1%となっている。

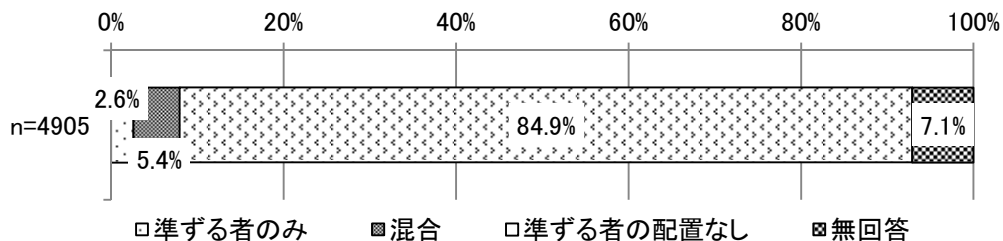
図表 3-104 センターのタイプ（経験のある看護師） n=4905



＜社会福祉士に準ずる者＞

社会福祉士に準ずる者の配置によるセンタータイプをみると、「準ずる者の配置なし」が 84.9%で最も割合が高く、次いで「混合」が 5.4%、「準ずる者のみ」が 2.6%となっている。

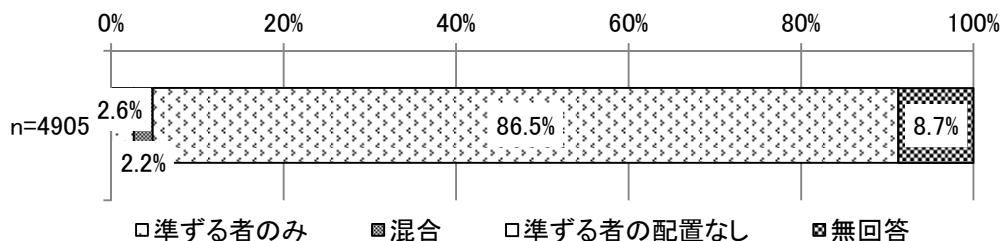
図表 3-105 センターのタイプ（社会福祉士に準ずる者） n=4905



＜主任介護支援専門員に準ずる者＞

主任介護支援専門員に準ずる者の配置によるセンタータイプをみると、「準ずる者の配置なし」が 86.5%で最も割合が高く、次いで「混合」が 2.2%、「準ずる者のみ」が 2.6%となっている。

図表 3-106 センターのタイプ（主任介護支援専門員に準ずる者） n=4905

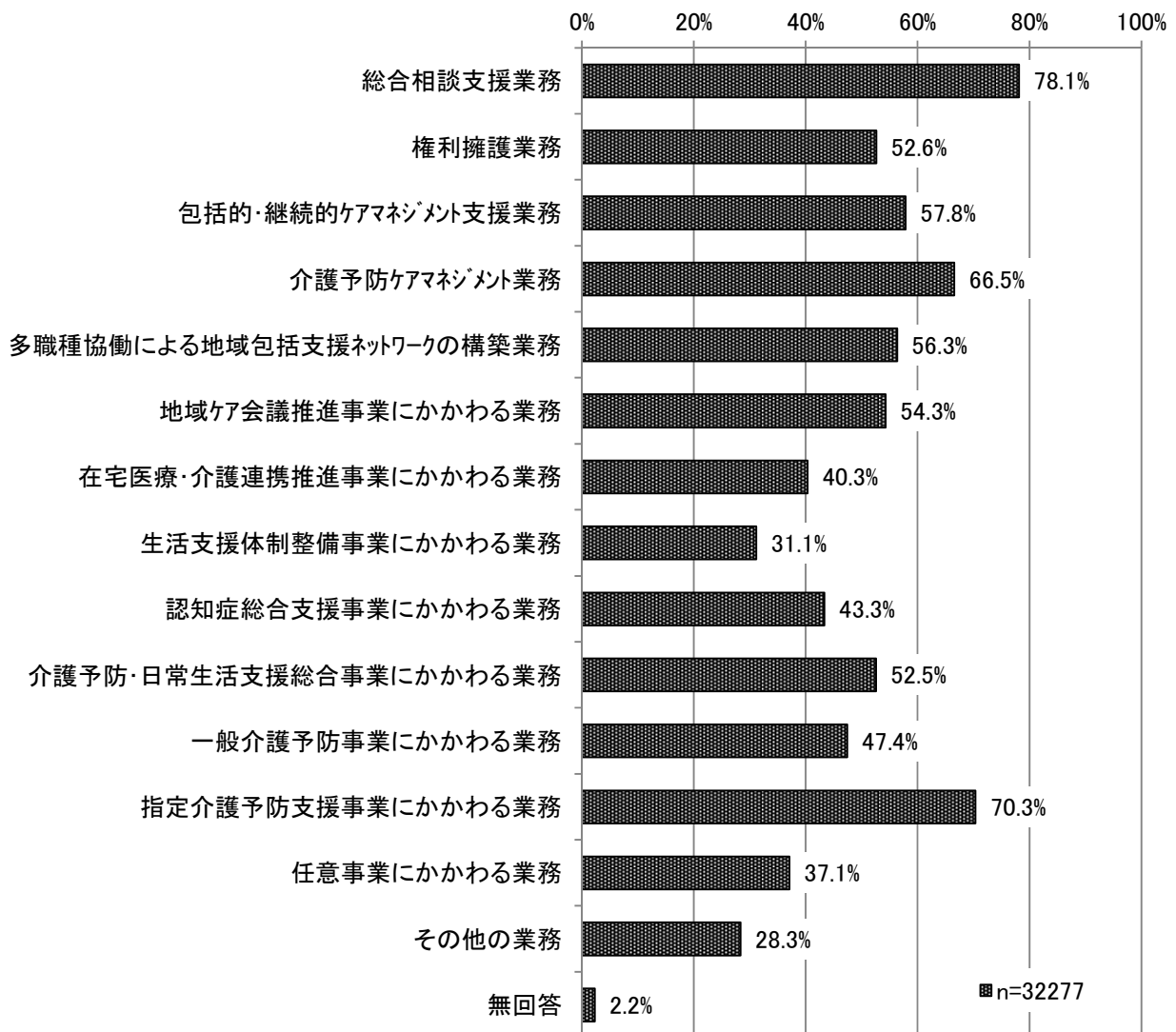


⑨ 担当実施している業務

担当実施している業務をみると、「総合相談支援業務」が78.1%で最も割合が高く、次いで「指定介護予防支援事業にかかわる業務」が70.3%、「介護予防ケアマネジメント業務」が66.5%で続いている。

職種別にみると、「保健師」「経験のある看護師」では「介護予防ケアマネジメント業務」（79.1%、84.0%）、「社会福祉士」「社会福祉士に準ずる者」では「権利擁護業務」（89.7%、72.8%）、「主任介護支援専門員」では「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」（93.7%）と「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務」（82.7%）の割合がそれぞれ高くなっている。「総合相談支援業務」「指定介護予防支援事業にかかわる業務」はいずれの職種においても高い割合となっている。

図表 3-107 担当実施している業務（複数回答） Q12⑨ n=32277



図表 3-108 職種別 担当実施している業務（複数回答）Q12⑨ n=32277 ※上位3位に網掛け

	合計	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジメント業務	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務	地域ケア会議推進事業にかかわる業務	在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務	生活支援体制整備事業にかかわる業務
全体	32277 100.0%	25202 78.1%	16978 52.6%	18663 57.8%	21478 66.5%	18172 56.3%	17512 54.3%	13019 40.3%	10050 31.1%
保健師	4611 100.0%	4119 89.3%	2227 48.3%	2824 61.2%	3648 79.1%	2868 62.2%	2728 59.2%	2265 49.1%	1566 34.0%
経験のある看護師	3358 100.0%	3036 90.4%	1854 55.2%	2219 66.1%	2822 84.0%	2259 67.3%	2056 61.2%	1886 56.2%	1182 35.2%
社会福祉士	8026 100.0%	7631 95.1%	7196 89.7%	5475 68.2%	5865 73.1%	5744 71.6%	5618 70.0%	3598 44.8%	3211 40.0%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	415 88.1%	343 72.8%	304 64.5%	305 64.8%	297 63.1%	300 63.7%	203 43.1%	180 38.2%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5657 94.2%	3804 63.4%	5625 93.7%	4722 78.6%	4966 82.7%	4830 80.4%	3710 61.8%	2439 40.6%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	254 78.9%	150 46.6%	230 71.4%	241 74.8%	197 61.2%	187 58.1%	160 49.7%	109 33.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	3018 49.8%	883 14.6%	1475 24.3%	3276 54.1%	1088 18.0%	1045 17.2%	670 11.1%	558 9.2%
その他の職種	2672 100.0%	892 33.4%	407 15.2%	390 14.6%	468 17.5%	593 22.2%	602 22.5%	388 14.5%	677 25.3%

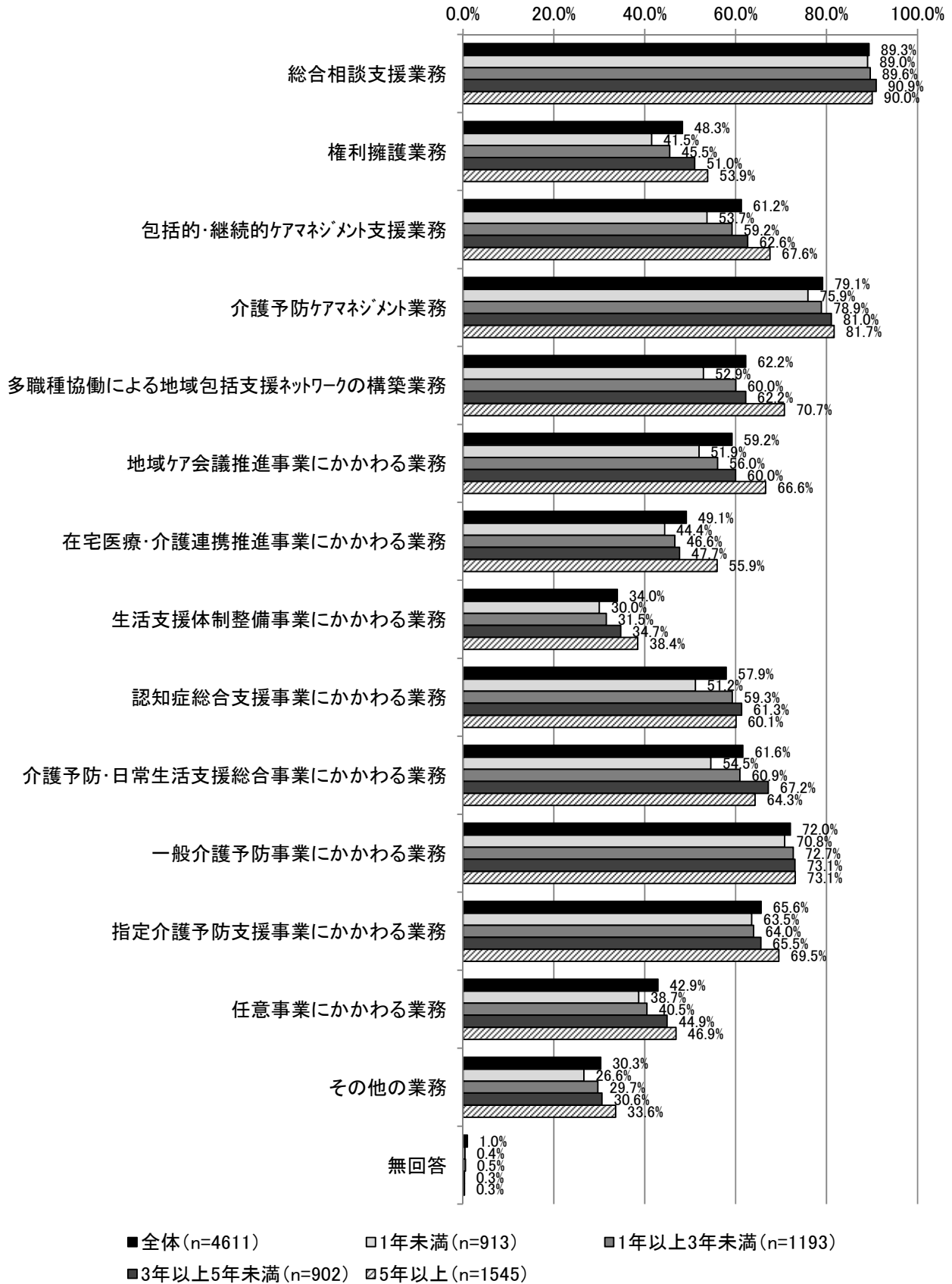
（続き）

	合計	認知症総合支援事業にかかわる業務	介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	一般介護予防事業にかかわる業務	指定介護予防支援事業にかかわる業務	任意事業にかかわる業務	その他の業務	無回答
全体	32277 100.0%	13982 43.3%	16954 52.5%	15299 47.4%	22704 70.3%	11962 37.1%	9139 28.3%	725 2.2%
保健師	4611 100.0%	2671 57.9%	2840 61.6%	3321 72.0%	3025 65.6%	1979 42.9%	1397 30.3%	45 1.0%
経験のある看護師	3358 100.0%	1977 58.9%	2184 65.0%	2497 74.4%	2614 77.8%	1552 46.2%	914 27.2%	15 0.4%
社会福祉士	8026 100.0%	4252 53.0%	4697 58.5%	4023 50.1%	6097 76.0%	3774 47.0%	2334 29.1%	40 0.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	219 46.5%	258 54.8%	216 45.9%	324 68.8%	196 41.6%	146 31.0%	6 1.3%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	3118 51.9%	3892 64.8%	3069 51.1%	4926 82.0%	2692 44.8%	1860 31.0%	24 0.4%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	135 41.9%	188 58.4%	158 49.1%	247 76.7%	125 38.8%	76 23.6%	9 2.8%
介護支援専門員	6058 100.0%	843 13.9%	2052 33.9%	1230 20.3%	4771 78.8%	950 15.7%	805 13.3%	61 1.0%
その他の職種	2672 100.0%	648 24.3%	696 26.0%	674 25.2%	550 20.6%	612 22.9%	1416 53.0%	192 7.2%

【センター経験年数（全体）別にみた各職種の実施業務】

保健師

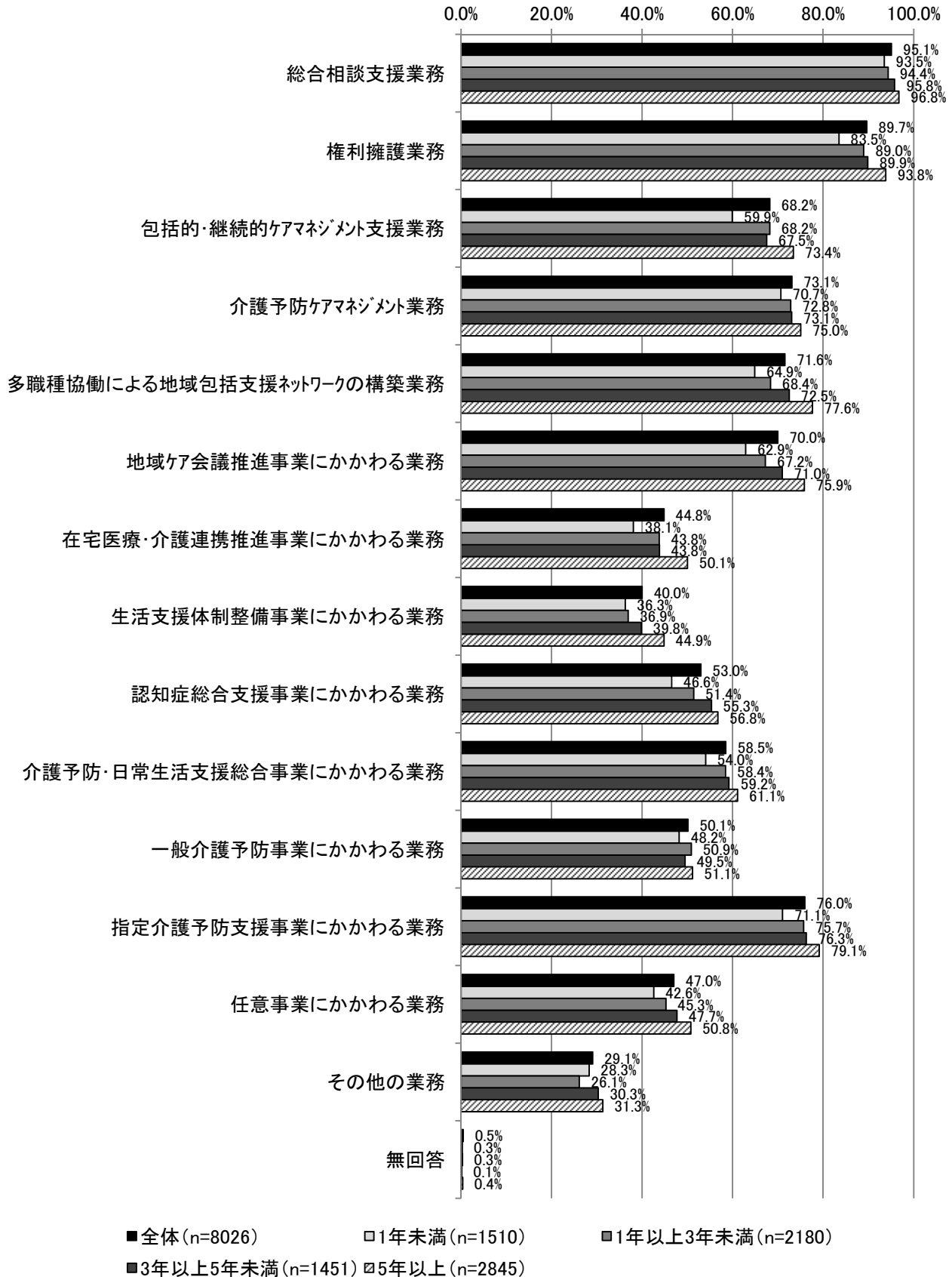
図表 3-109 （保健師）センター経験年数別 担当実施している業務（複数回答）Q12⑨



【センター経験年数（全体）別にみた各職種の実施業務】

社会福祉士

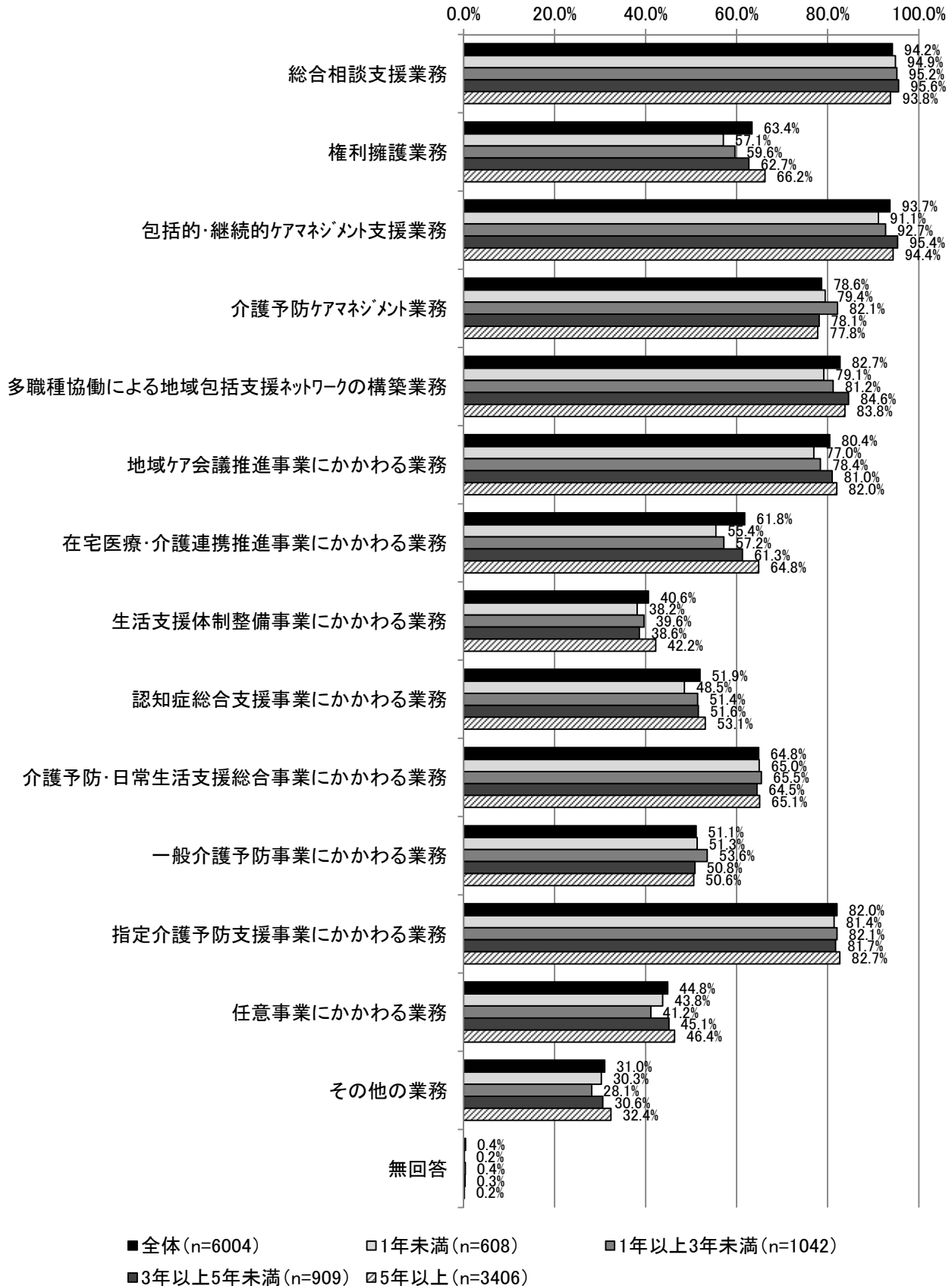
図表 3-110 （社会福祉士）センター経験年数別 担当実施している業務（複数回答） Q12⑨



【センター経験年数（全体）別にみた各職種の実施業務】

主任介護支援専門員

図表 3-111 （主任介護支援専門員）センター経験年数別 担当実施している業務（複数回答）Q12⑨

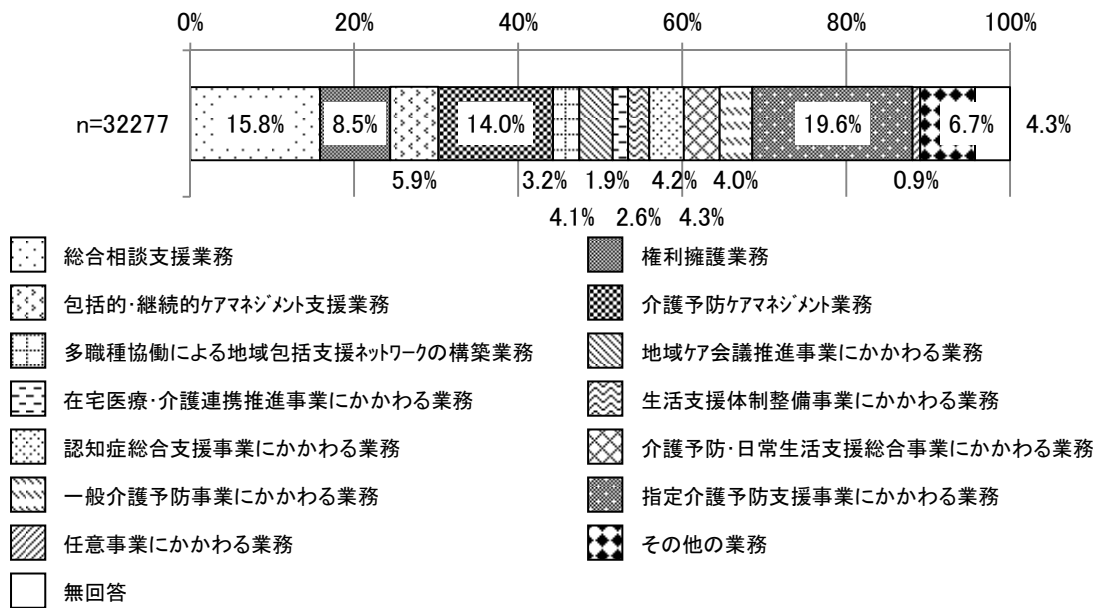


⑩ もっとも負担の大きい業務

もっとも負担の大きい業務をみると、「指定介護予防支援事業にかかわる業務」が19.6%、「総合相談支援業務」が15.8%、「介護予防ケアマネジメント業務」が14.0%となっている。3職種のみに限定すると、「総合相談支援業務」が19.8%、「指定介護予防支援事業にかかわる業務」が13.4%、「介護予防ケアマネジメント業務」が12.6%となっている。

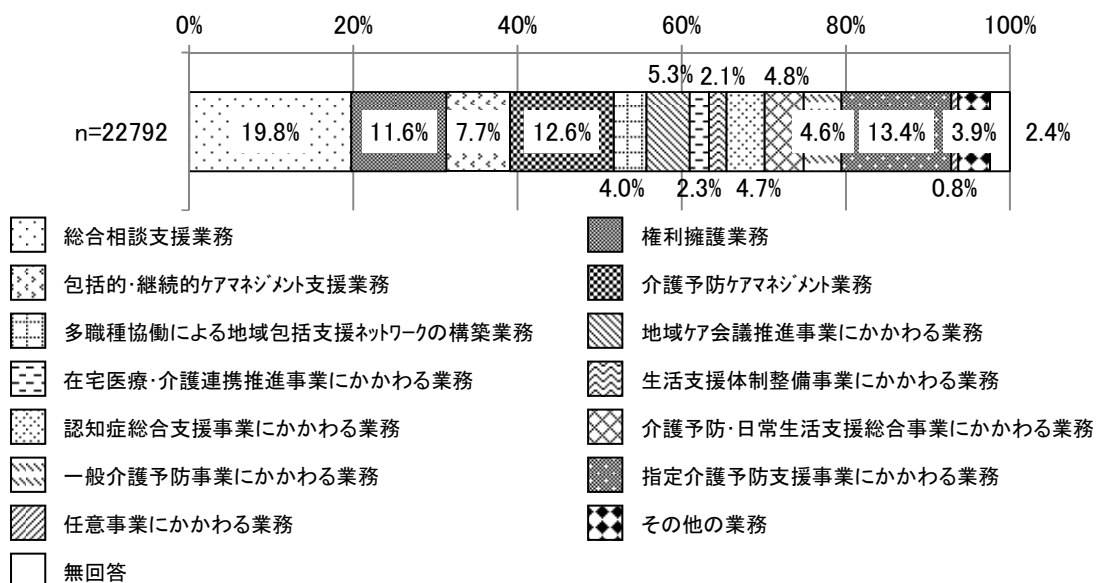
職種別にみると、「社会福祉士」では「権利擁護業務」(25.0%)、「主任介護支援専門員」では「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」(21.4%)の割合が特に高くなっている。

図表 3-112 もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12⑩ n=32277



< 3 職種のみ >

図表 3-113 （3 職種のみ）もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12⑩ n=22792



※ 3 職種のみ：Q12⑩職種について、保健師、経験のある看護師、社会福祉士、社会福祉士に準ずる者、主任介護支援専門員、主任介護支援専門員に準ずる者のいずれかを選択した者のみ対象として集計。

図表 3-114 職種別 もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12⑩ n=32277 ※最上位の網掛け

	合計	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジメント業務	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務	地域ケア会議推進事業にかかわる業務	在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務	生活支援体制整備事業にかかわる業務
全体	32277 100.0%	5113 15.8%	2753 8.5%	1900 5.9%	4509 14.0%	1029 3.2%	1330 4.1%	603 1.9%	824 2.6%
保健師	4611 100.0%	779 16.9%	146 3.2%	139 3.0%	743 16.1%	113 2.5%	130 2.8%	174 3.8%	101 2.2%
経験のある看護師	3358 100.0%	629 18.7%	162 4.8%	92 2.7%	637 19.0%	107 3.2%	110 3.3%	89 2.7%	47 1.4%
社会福祉士	8026 100.0%	1944 24.2%	2007 25.0%	180 2.2%	769 9.6%	276 3.4%	372 4.6%	90 1.1%	210 2.6%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	116 24.6%	69 14.6%	34 7.2%	45 9.6%	10 2.1%	16 3.4%	8 1.7%	19 4.0%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	992 16.5%	245 4.1%	1286 21.4%	618 10.3%	391 6.5%	560 9.3%	160 2.7%	110 1.8%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	43 13.4%	12 3.7%	34 10.6%	66 20.5%	8 2.5%	18 5.6%	6 1.9%	3 0.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	410 6.8%	62 1.0%	106 1.7%	1517 25.0%	47 0.8%	65 1.1%	22 0.4%	45 0.7%
その他の職種	2672 100.0%	164 6.1%	36 1.3%	18 0.7%	77 2.9%	55 2.1%	42 1.6%	38 1.4%	268 10.0%

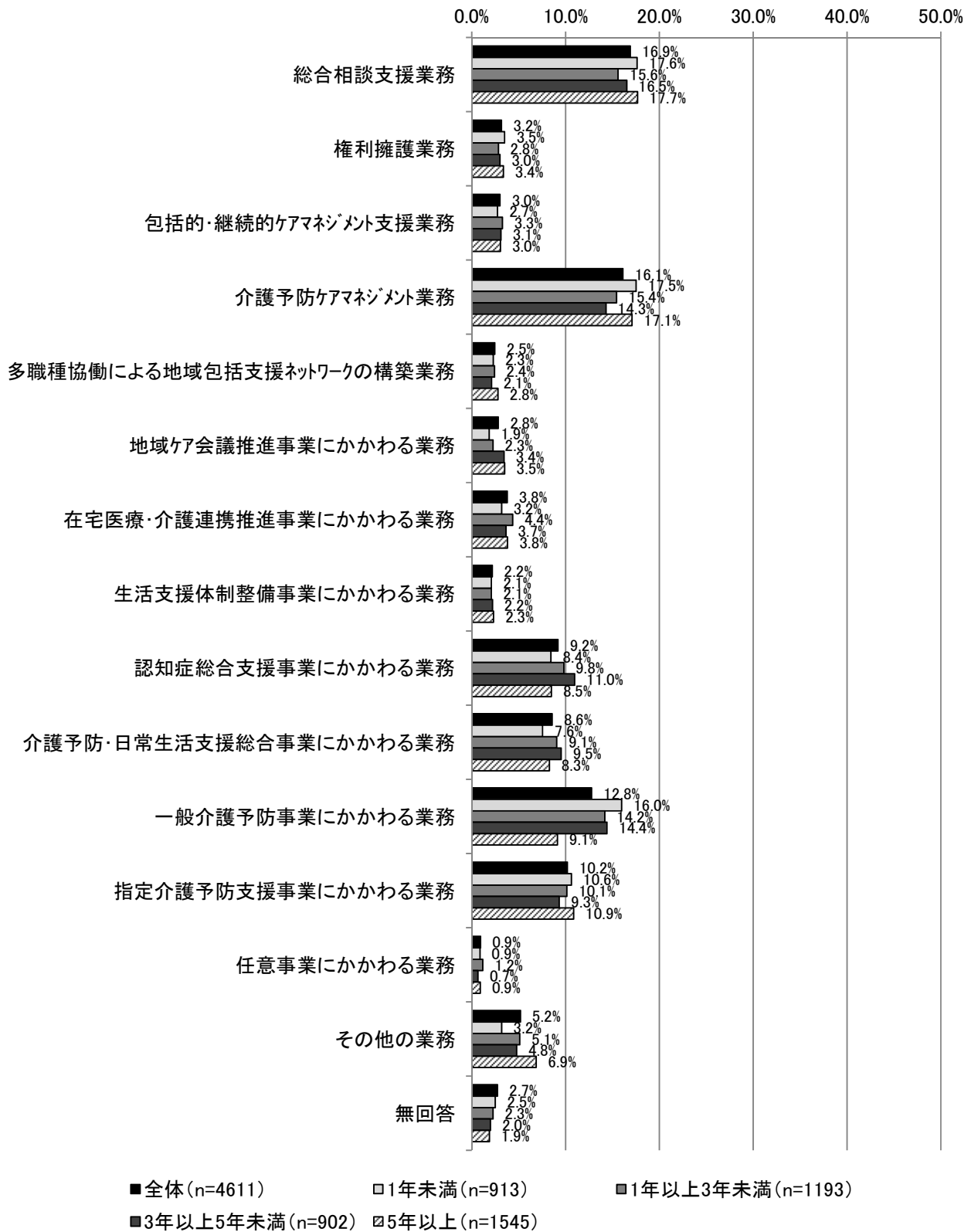
（続き）

	合計	認知症総合支援事業にかかわる業務	介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	一般介護予防事業にかかわる業務	指定介護予防支援事業にかかわる業務	任意事業にかかわる業務	その他の業務	無回答
全体	32277 100.0%	1370 4.2%	1401 4.3%	1288 4.0%	6311 19.6%	295 0.9%	2160 6.7%	1391 4.3%
保健師	4611 100.0%	424 9.2%	395 8.6%	589 12.8%	470 10.2%	43 0.9%	239 5.2%	126 2.7%
経験のある看護師	3358 100.0%	232 6.9%	177 5.3%	325 9.7%	532 15.8%	35 1.0%	111 3.3%	73 2.2%
社会福祉士	8026 100.0%	265 3.3%	250 3.1%	75 0.9%	1038 12.9%	79 1.0%	282 3.5%	189 2.4%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	15 3.2%	14 3.0%	10 2.1%	68 14.4%	5 1.1%	25 5.3%	17 3.6%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	117 1.9%	244 4.1%	40 0.7%	866 14.4%	26 0.4%	220 3.7%	129 2.1%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	8 2.5%	9 2.8%	10 3.1%	75 23.3%	0 0.0%	11 3.4%	19 5.9%
介護支援専門員	6058 100.0%	77 1.3%	191 3.2%	62 1.0%	3059 50.5%	35 0.6%	141 2.3%	219 3.6%
その他の職種	2672 100.0%	222 8.3%	99 3.7%	165 6.2%	162 6.1%	68 2.5%	991 37.1%	267 10.0%

【センター経験年数（全体）別にみた各職種の負担業務（一つのみ選択）】

保健師

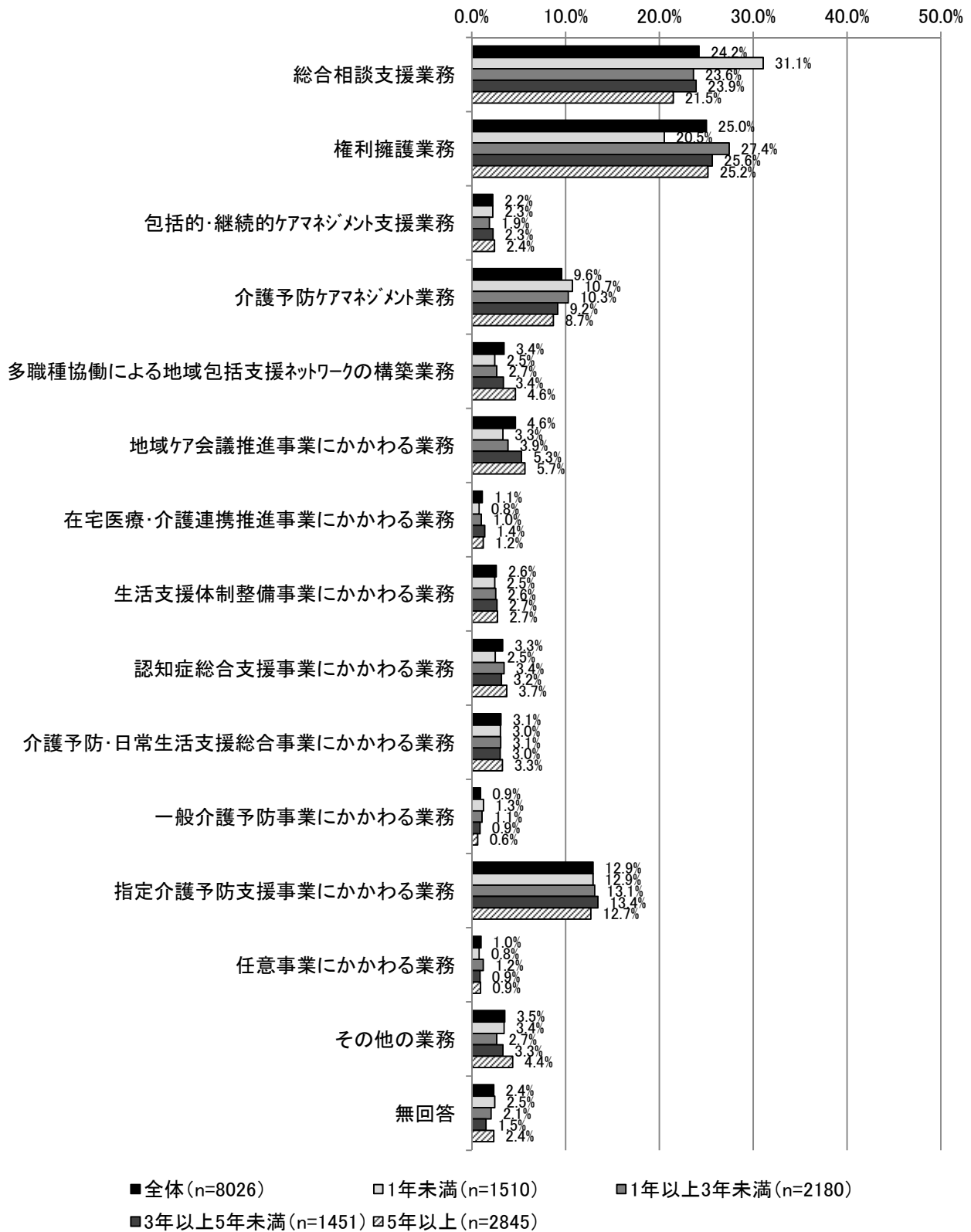
図表 3-115 （保健師）センター経験年数別 もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12⑩



【センター経験年数（全体）別にみた各職種の負担業務（一つのみ選択）】

社会福祉士

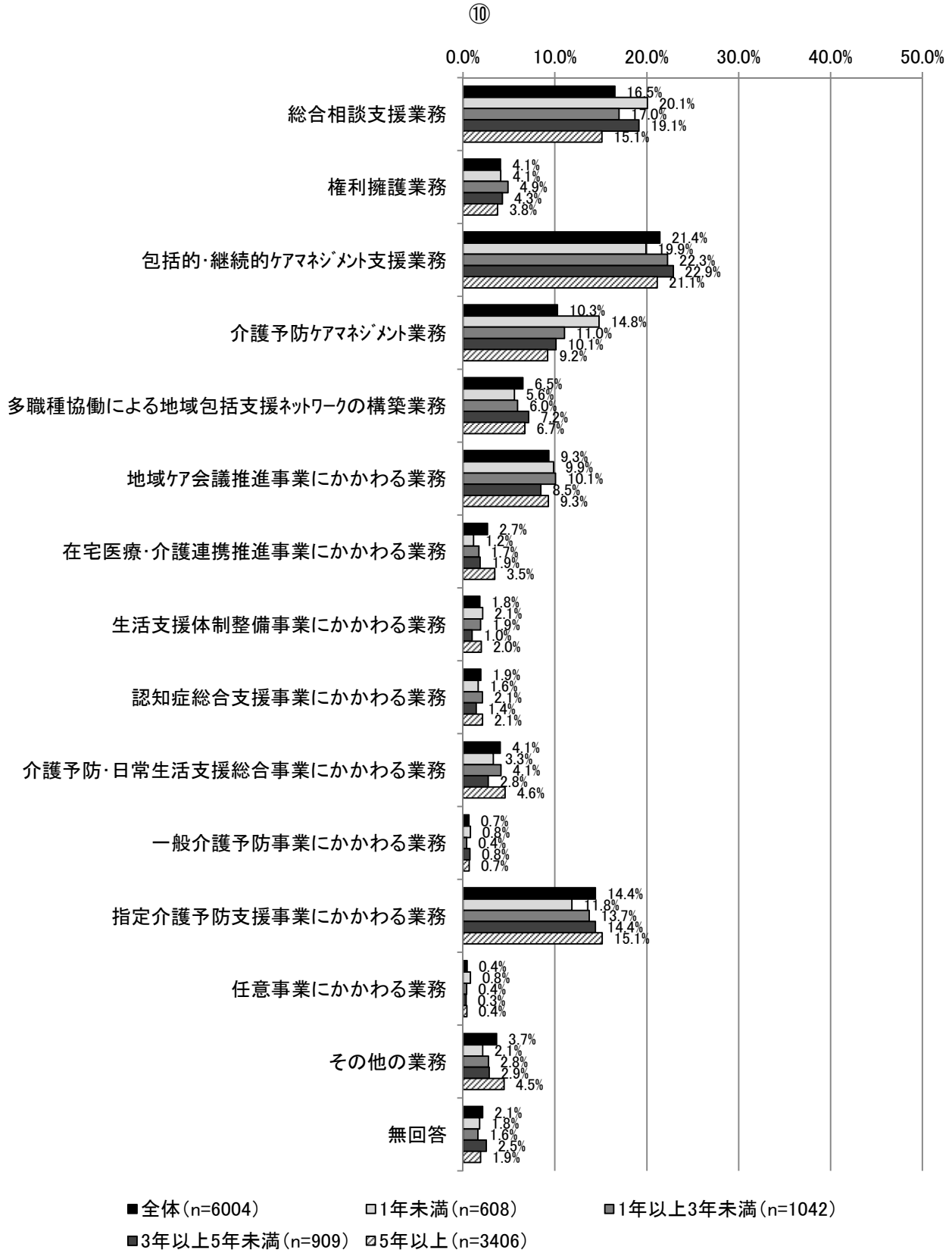
図表 3-116 （社会福祉士）センター経験年数別 もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12⑩



【センター経験年数（全体）別にみた各職種の負担業務（一つのみ選択）】

主任介護支援専門員

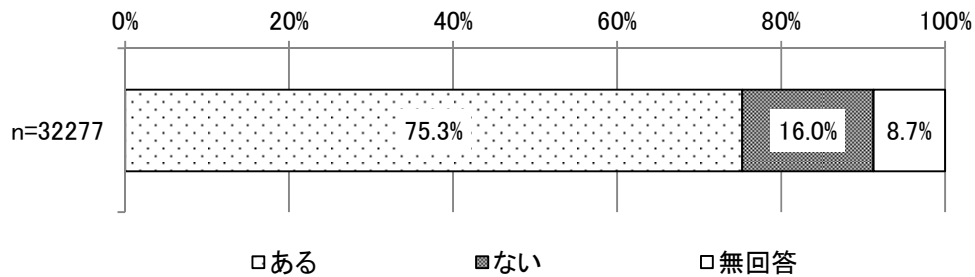
図表 3-117 （主任介護支援専門員）センター経験年数別 もっとも負担の大きい業務（単数回答）Q12



⑪ 勤務日の時間外就労の有無

勤務日の時間外就労の有無をみると、「ある」が75.3%、「ない」が16.0%となっている。

図表 3-118 勤務日の時間外就労の有無（単数回答）Q12⑪ n=32277



図表 3-119 職種別 勤務日の時間外就労の有無（単数回答）Q12⑪ n=32277

	合計	ある	ない	無回答
全体	32277 100.0%	24293 75.3%	5160 16.0%	2824 8.7%
保健師	4611 100.0%	3785 82.1%	528 11.5%	298 6.5%
経験のある看護師	3358 100.0%	2564 76.4%	572 17.0%	222 6.6%
社会福祉士	8026 100.0%	6614 82.4%	894 11.1%	518 6.5%
社会福祉士に準ずる者	471 100.0%	366 77.7%	74 15.7%	31 6.6%
主任介護支援専門員	6004 100.0%	5114 85.2%	526 8.8%	364 6.1%
主任介護支援専門員に準ずる者	322 100.0%	237 73.6%	48 14.9%	37 11.5%
介護支援専門員	6058 100.0%	3742 61.8%	1669 27.6%	647 10.7%
その他の職種	2672 100.0%	1564 58.5%	728 27.2%	380 14.2%

(3) 離職の状況

① 離職者数

離職者数の平均をみると、「社会福祉士」が 0.35 人と最も多く、次いで「介護支援専門員」が 0.29 人、「経験のある看護師」が 0.22 人と続いている。

図表 3-120 離職者数（数値回答）Q13

	件数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
保健師	2524	0.19	0.4	0
経験のある看護師	2520	0.22	0.5	0
社会福祉士	2905	0.35	0.6	0
社会福祉士に準ずる者	2032	0.02	0.1	0
主任介護支援専門員	2604	0.19	0.5	0
主任介護支援員に準ずる者	2022	0.01	0.1	0
介護支援専門員	2569	0.29	0.7	0
その他	2081	0.11	0.4	0

図表 3-121 経年変化 離職者数（数値回答）Q13

	H28 調査	H27 調査	H26 調査
	実人数	実人数	実人数
保健師	479	674	556
経験のある看護師	542	600	584
社会福祉士	1015	1142	992
社会福祉士に準ずる者	33	34	40
主任介護支援専門員	496	777	625
主任介護支援専門員に準ずる者	18	－	－
介護支援専門員	756	1049	946
その他	229	362	283
合計	3568	4638	4026

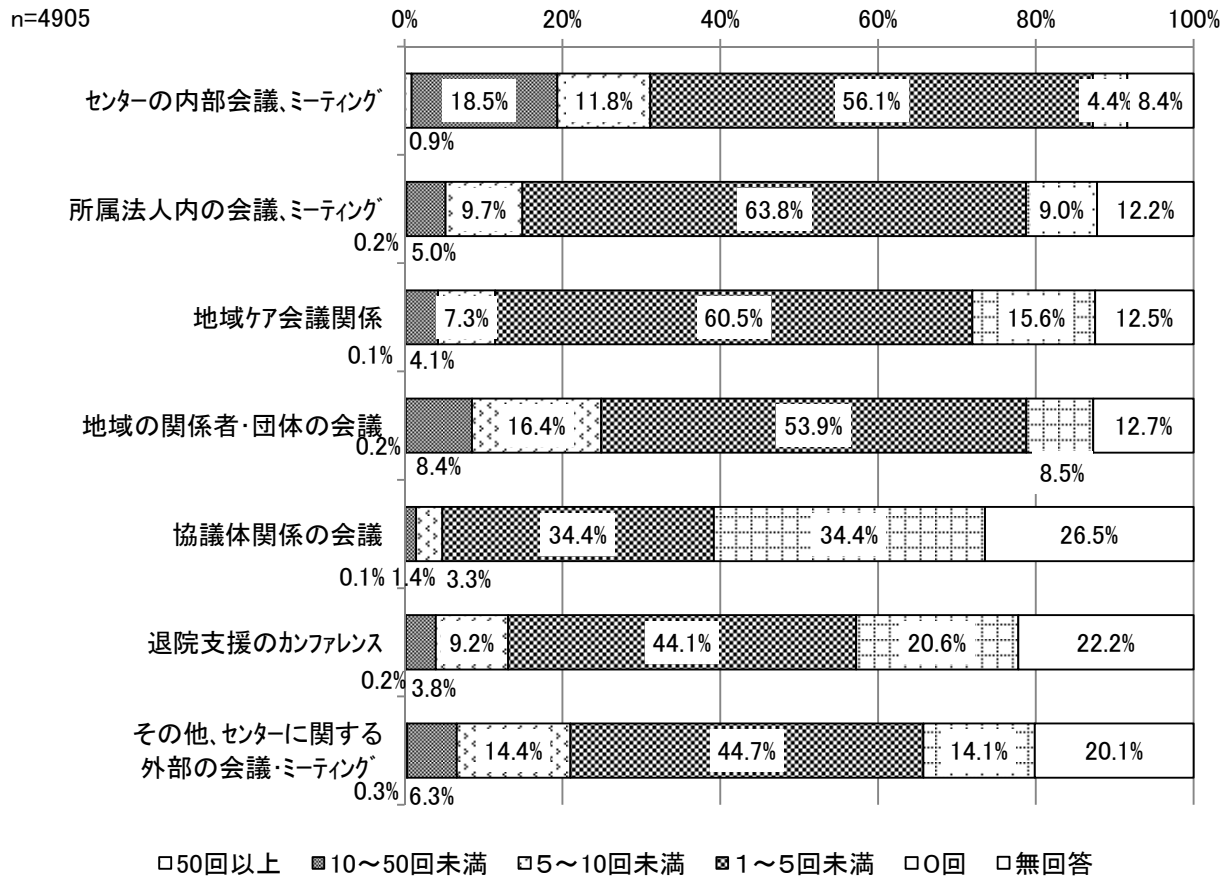
(4) 組織運営

① 月あたりの3職種の会議の出席状況

月あたりの3職種の会議の出席状況をみると、平均が最も多いのは「センターの内部会議、ミーティング」で7.1回、最も少ないのは「協議体関係の会議」で1.4回となっている。また、いずれの会議も「1～5回未満」の割合が最も高くなっている。

図表 3-122 月あたりの3職種の会議の出席状況（数値回答）Q14

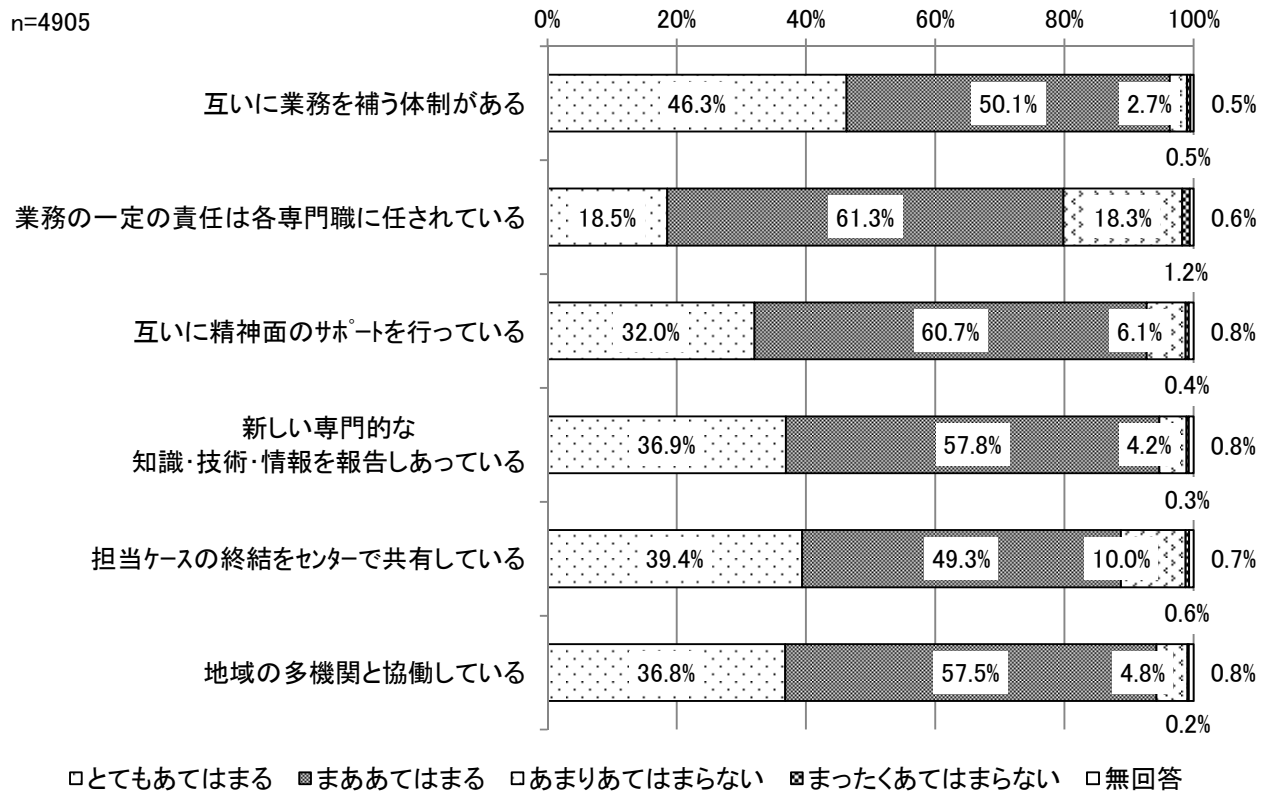
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値(回)
①センターの内部会議、ミーティング	4492	7.1	15.9	3
②所属法人内の会議、ミーティング	4305	3.2	7.6	2
③地域ケア会議関係	4292	2.6	4.4	1
④地域の関係者・団体の会議	4281	4.1	5.5	2
⑤協議体関係の会議	3607	1.4	3.2	1
⑥退院支援のカンファレンス	3814	2.8	5.2	2
⑦その他、センターに関する外部の会議・ミーティング	3917	3.9	7.0	2



② センター内の協働体制

センター内の協働体制をみると、いずれも「とてもあてはまる」「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」と回答した割合が8割程度以上を占めており、特に「互いに業務を補う体制がある」「互いに精神面のサポートを行っている」「新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている」「地域の多機関と協働している」は9割を超えている（96.4%、92.7%、94.7%、94.3%）。一方、「業務の一定の責任は各専門職に任されている」は8割弱（79.8%）に留まっている。

図表 3-123 センター内の協働体制（単数回答） Q15 n=4905



【互いに業務を補う体制がある】

図表 3-124 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	2269 46.3%	2456 50.1%	130 2.7%	24 0.5%	26 0.5%
直営	1226 100.0%	511 41.7%	631 51.5%	54 4.4%	15 1.2%	15 1.2%
委託	3679 100.0%	1758 47.8%	1825 49.6%	76 2.1%	9 0.2%	11 0.3%

図表 3-125 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	1758 47.8%	1825 49.6%	76 2.1%	9 0.2%	11 0.3%
社会福祉法人	1981 100.0%	951 48.0%	985 49.7%	41 2.1%	3 0.2%	1 0.1%
社会福祉協議会	656 100.0%	299 45.6%	333 50.8%	17 2.6%	5 0.8%	2 0.3%
医療法人	637 100.0%	323 50.7%	301 47.3%	12 1.9%	1 0.2%	0 0.0%
社団法人	92 100.0%	41 44.6%	48 52.2%	2 2.2%	0 0.0%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	24 37.5%	40 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	45 53.6%	37 44.0%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	20 62.5%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	46 44.2%	58 55.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【専門職の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている】

図表 3-126 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	909 18.5%	3008 61.3%	900 18.3%	58 1.2%	30 0.6%
直営	1226 100.0%	283 23.1%	765 62.4%	150 12.2%	13 1.1%	15 1.2%
委託	3679 100.0%	626 17.0%	2243 61.0%	750 20.4%	45 1.2%	15 0.4%

図表 3-127 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	626 17.0%	2243 61.0%	750 20.4%	45 1.2%	15 0.4%
社会福祉法人	1981 100.0%	328 16.6%	1231 62.1%	401 20.2%	18 0.9%	3 0.2%
社会福祉協議会	656 100.0%	114 17.4%	403 61.4%	127 19.4%	9 1.4%	3 0.5%
医療法人	637 100.0%	104 16.3%	397 62.3%	127 19.9%	8 1.3%	1 0.2%
社団法人	92 100.0%	19 20.7%	50 54.3%	21 22.8%	1 1.1%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	9 14.1%	30 46.9%	22 34.4%	3 4.7%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	15 17.9%	43 51.2%	21 25.0%	5 6.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	10 31.3%	14 43.8%	8 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	24 23.1%	63 60.6%	16 15.4%	1 1.0%	0 0.0%

【互いに精神面のサポートを行っている】

図表 3-128 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	1572 32.0%	2976 60.7%	297 6.1%	22 0.4%	38 0.8%
直営	1226 100.0%	362 29.5%	767 62.6%	68 5.5%	12 1.0%	17 1.4%
委託	3679 100.0%	1210 32.9%	2209 60.0%	229 6.2%	10 0.3%	21 0.6%

図表 3-129 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	1210 32.9%	2209 60.0%	229 6.2%	10 0.3%	21 0.6%
社会福祉法人	1981 100.0%	642 32.4%	1202 60.7%	128 6.5%	4 0.2%	5 0.3%
社会福祉協議会	656 100.0%	206 31.4%	396 60.4%	46 7.0%	5 0.8%	3 0.5%
医療法人	637 100.0%	228 35.8%	367 57.6%	39 6.1%	0 0.0%	3 0.5%
社団法人	92 100.0%	27 29.3%	61 66.3%	3 3.3%	0 0.0%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	29 45.3%	32 50.0%	3 4.7%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	24 28.6%	56 66.7%	3 3.6%	0 0.0%	1 1.2%
NPO 法人	32 100.0%	14 43.8%	17 53.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	33 31.7%	66 63.5%	5 4.8%	0 0.0%	0 0.0%

【新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている】

図表 3-130 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	1809 36.9%	2836 57.8%	206 4.2%	17 0.3%	37 0.8%
直営	1226 100.0%	383 31.2%	752 61.3%	64 5.2%	9 0.7%	18 1.5%
委託	3679 100.0%	1426 38.8%	2084 56.6%	142 3.9%	8 0.2%	19 0.5%

図表 3-131 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	1426 38.8%	2084 56.6%	142 3.9%	8 0.2%	19 0.5%
社会福祉法人	1981 100.0%	763 38.5%	1144 57.7%	64 3.2%	3 0.2%	7 0.4%
社会福祉協議会	656 100.0%	241 36.7%	369 56.3%	38 5.8%	5 0.8%	3 0.5%
医療法人	637 100.0%	267 41.9%	341 53.5%	28 4.4%	0 0.0%	1 0.2%
社団法人	92 100.0%	34 37.0%	54 58.7%	3 3.3%	0 0.0%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	24 37.5%	39 60.9%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	35 41.7%	45 53.6%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	13 40.6%	19 59.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	41 39.4%	61 58.7%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%

【担当ケースの終結をセンターで共有している】

図表 3-132 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	1933 39.4%	2419 49.3%	492 10.0%	27 0.6%	34 0.7%
直営	1226 100.0%	442 36.1%	636 51.9%	121 9.9%	9 0.7%	18 1.5%
委託	3679 100.0%	1491 40.5%	1783 48.5%	371 10.1%	18 0.5%	16 0.4%

図表 3-133 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	1491 40.5%	1783 48.5%	371 10.1%	18 0.5%	16 0.4%
社会福祉法人	1981 100.0%	814 41.1%	977 49.3%	177 8.9%	9 0.5%	4 0.2%
社会福祉協議会	656 100.0%	246 37.5%	318 48.5%	84 12.8%	6 0.9%	2 0.3%
医療法人	637 100.0%	260 40.8%	301 47.3%	71 11.1%	3 0.5%	2 0.3%
社団法人	92 100.0%	40 43.5%	43 46.7%	8 8.7%	0 0.0%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	18 28.1%	36 56.3%	10 15.6%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	41 48.8%	37 44.0%	6 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	15 46.9%	13 40.6%	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	45 43.3%	49 47.1%	10 9.6%	0 0.0%	0 0.0%

【センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している】

図表 3-134 設置主体の直営・委託別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
全体	4905 100.0%	1804 36.8%	2818 57.5%	237 4.8%	9 0.2%	37 0.8%
直営	1226 100.0%	363 29.6%	764 62.3%	74 6.0%	5 0.4%	20 1.6%
委託	3679 100.0%	1441 39.2%	2054 55.8%	163 4.4%	4 0.1%	17 0.5%

図表 3-135 （委託）設置主体別 センター内の協働体制（単数回答）Q15

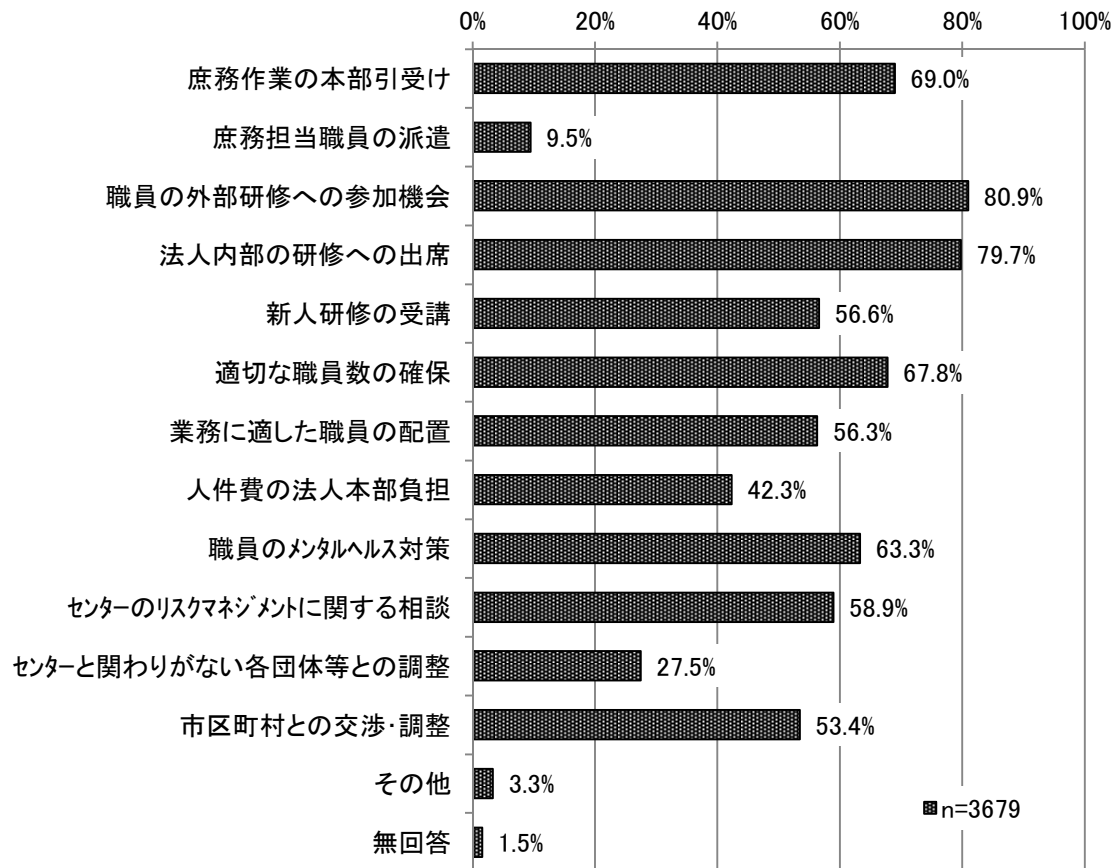
	合計	とても あてはまる	まあ あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
委託	3679 100.0%	1441 39.2%	2054 55.8%	163 4.4%	4 0.1%	17 0.5%
社会福祉法人	1981 100.0%	799 40.3%	1097 55.4%	79 4.0%	1 0.1%	5 0.3%
社会福祉協議会	656 100.0%	206 31.4%	405 61.7%	38 5.8%	3 0.5%	4 0.6%
医療法人	637 100.0%	272 42.7%	335 52.6%	30 4.7%	0 0.0%	0 0.0%
社団法人	92 100.0%	35 38.0%	52 56.5%	4 4.3%	0 0.0%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	25 39.1%	37 57.8%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	35 41.7%	45 53.6%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	17 53.1%	15 46.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	104 100.0%	45 43.3%	56 53.8%	3 2.9%	0 0.0%	0 0.0%

③ 法人から受けている支援

「委託」と回答したセンターについて、法人から受けている支援をみると、「職員の外部研修への参加機会」が80.9%で最も割合が高く、次いで「法人内部の研修への出席」が79.7%で続いている。

委託法人の設置主体別にみると、「財団法人」は他と比べて全体的に支援を受けている割合が高い。

図表 3-136 法人から受けている支援（複数回答） Q16 n=3679



図表 3-137 設置主体別 法人から受けている支援（複数回答）Q16 n=3679

	合計	庶務作業の本部引受け	庶務担当職員の派遣	職員の外部研修への参加機会	法人内部の研修への出席	新人研修の受講	適切な職員数の確保	業務に適した職員の配置
全体	3679 100.0%	2537 69.0%	348 9.5%	2978 80.9%	2934 79.7%	2082 56.6%	2494 67.8%	2071 56.3%
社会福祉法人	1981 100.0%	1360 68.7%	201 10.1%	1617 81.6%	1617 81.6%	1135 57.3%	1415 71.4%	1171 59.1%
社会福祉協議会	656 100.0%	454 69.2%	29 4.4%	531 80.9%	466 71.0%	385 58.7%	361 55.0%	300 45.7%
医療法人	637 100.0%	441 69.2%	75 11.8%	517 81.2%	528 82.9%	322 50.5%	436 68.4%	365 57.3%
社団法人	92 100.0%	71 77.2%	4 4.3%	76 82.6%	79 85.9%	48 52.2%	67 72.8%	55 59.8%
財団法人	64 100.0%	53 82.8%	16 25.0%	54 84.4%	56 87.5%	42 65.6%	45 70.3%	45 70.3%
営利法人	84 100.0%	62 73.8%	7 8.3%	64 76.2%	71 84.5%	54 64.3%	65 77.4%	54 64.3%
NPO 法人	32 100.0%	17 53.1%	6 18.8%	27 84.4%	20 62.5%	20 62.5%	25 78.1%	23 71.9%
その他	104 100.0%	70 67.3%	10 9.6%	80 76.9%	84 80.8%	68 65.4%	68 65.4%	49 47.1%

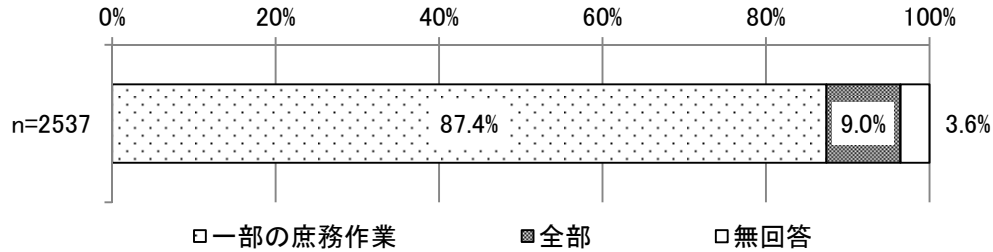
（続き）

	合計	人件費の法人本部負担	職員のメンタルヘルス対策	センターのリスクマネジメントに関する相談	センターと関わりがない各団体等との調整	市区町村との交渉・調整	その他	無回答
全体	3679 100.0%	1557 42.3%	2328 63.3%	2168 58.9%	1011 27.5%	1966 53.4%	122 3.3%	57 1.5%
社会福祉法人	1981 100.0%	843 42.6%	1314 66.3%	1167 58.9%	471 23.8%	996 50.3%	53 2.7%	23 1.2%
社会福祉協議会	656 100.0%	181 27.6%	367 55.9%	361 55.0%	269 41.0%	453 69.1%	15 2.3%	12 1.8%
医療法人	637 100.0%	338 53.1%	392 61.5%	371 58.2%	129 20.3%	273 42.9%	16 2.5%	5 0.8%
社団法人	92 100.0%	47 51.1%	57 62.0%	63 68.5%	49 53.3%	66 71.7%	31 33.7%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	34 53.1%	48 75.0%	51 79.7%	31 48.4%	41 64.1%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	35 41.7%	49 58.3%	58 69.0%	26 31.0%	48 57.1%	3 3.6%	2 2.4%
NPO 法人	32 100.0%	16 50.0%	17 53.1%	22 68.8%	10 31.3%	22 68.8%	1 3.1%	0 0.0%
その他	104 100.0%	59 56.7%	75 72.1%	68 65.4%	21 20.2%	58 55.8%	3 2.9%	0 0.0%

③-1 庶務作業の本部引受けの状況

「庶務作業の本部引受け」の支援を受けていると回答したセンターについて、その状況を見ると、「一部の庶務作業」が87.4%、「全部」が9.0%となっている。

図表 3-138 庶務作業の本部引受けの状況（単数回答）Q16-1 n=2537



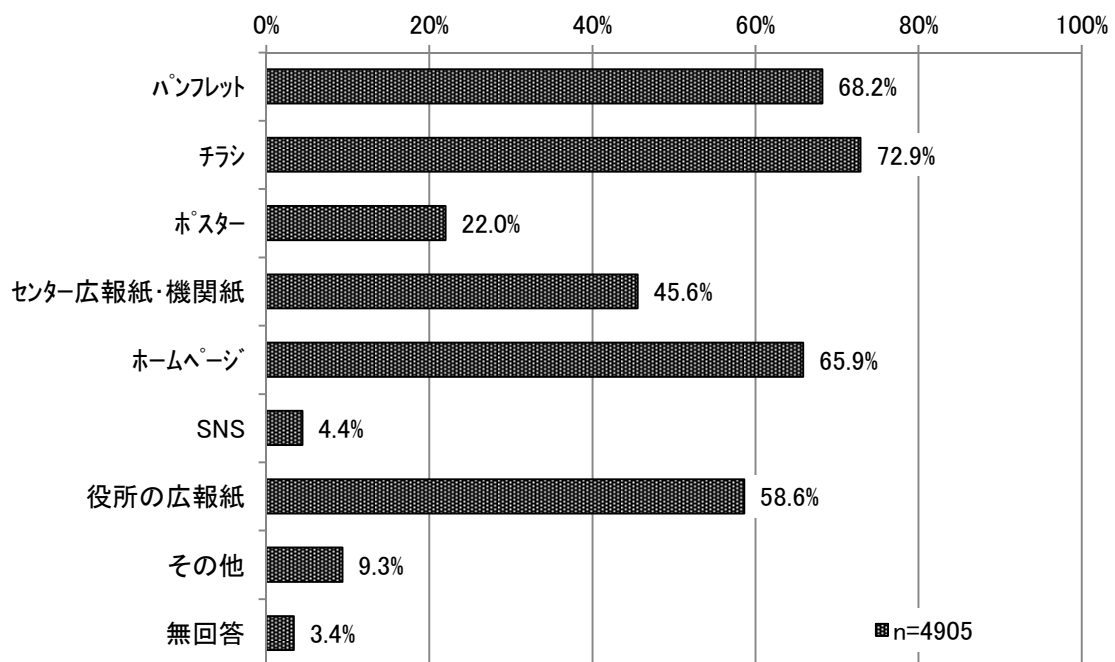
（5）広報活動

① 広報の方法

広報の方法をみると、「チラシ」が72.9%で最も割合が高く、次いで「パンフレット」が68.2%、「ホームページ」が65.9%が続いている。

直営・委託別にみると、「役所の広報紙」を除いてはいずれの項目も「委託」で実施している割合が高くなっている。

図表 3-139 広報の方法（複数回答）Q17① n=4905



図表 3-140 設置主体の直営・委託別 広報の方法（複数回答）Q17①

	合計	パンフレット	チラシ	ポスター	センター広報紙・機関紙	ホームページ	SNS	役所の広報紙	その他	無回答
全体	4905 100.0%	3345 68.2%	3575 72.9%	1079 22.0%	2235 45.6%	3230 65.9%	217 4.4%	2875 58.6%	458 9.3%	166 3.4%
直営	1226 100.0%	593 48.4%	650 53.0%	123 10.0%	163 13.3%	676 55.1%	28 2.3%	840 68.5%	116 9.5%	86 7.0%
委託	3679 100.0%	2752 74.8%	2925 79.5%	956 26.0%	2072 56.3%	2554 69.4%	189 5.1%	2035 55.3%	342 9.3%	80 2.2%

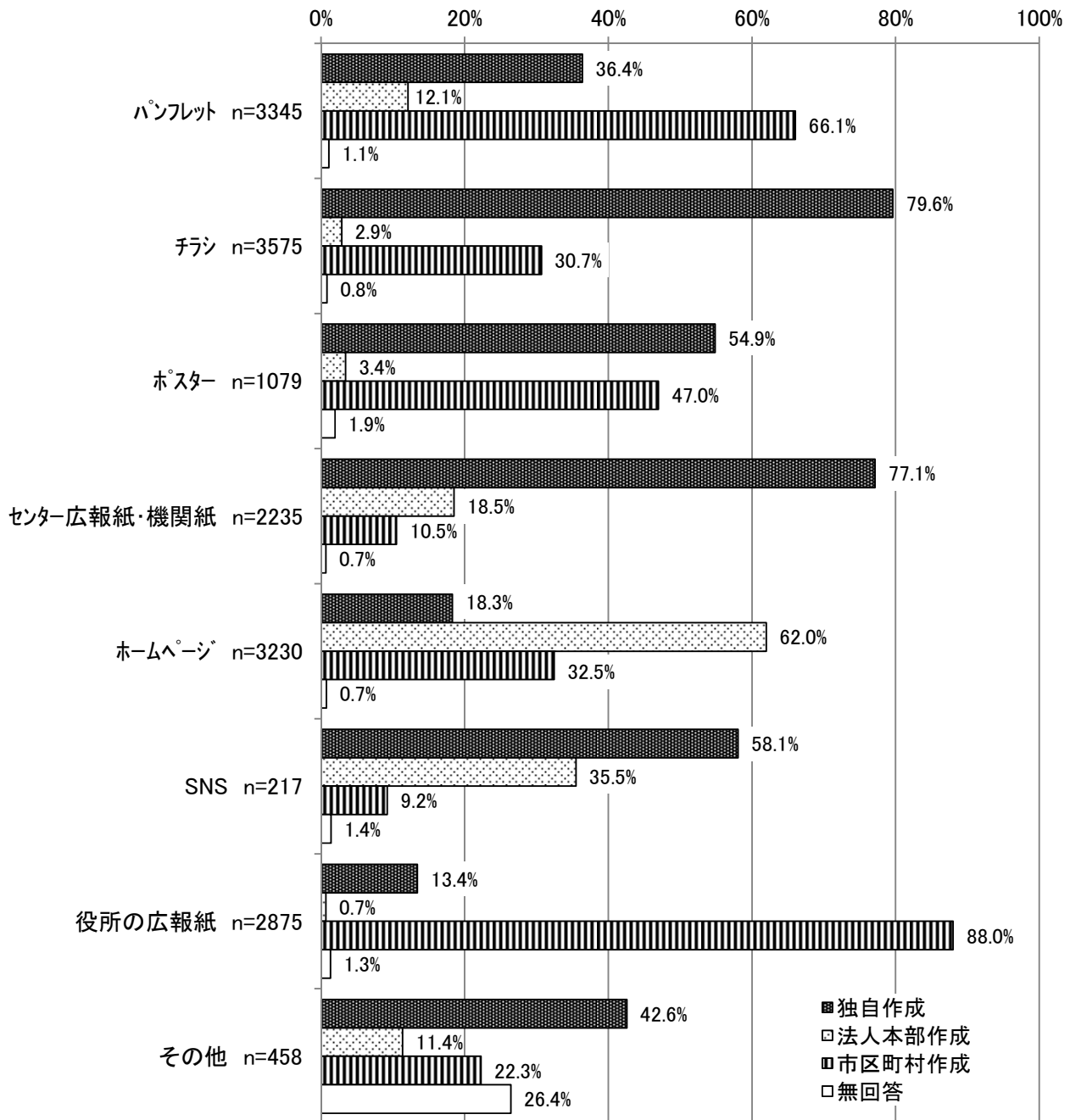
図表 3-141 （委託）設置主体別 広報の方法（複数回答）Q17①

	合計	パンフレット	チラシ	ポスター	センター広報紙・機関紙	ホームページ	SNS	役所の広報紙	その他	無回答
委託	3679 100.0%	2752 74.8%	2925 79.5%	956 26.0%	2072 56.3%	2554 69.4%	189 5.1%	2035 55.3%	342 9.3%	80 2.2%
社会福祉法人	1981 100.0%	1544 77.9%	1598 80.7%	527 26.6%	1119 56.5%	1412 71.3%	98 4.9%	1075 54.3%	170 8.6%	41 2.1%
社会福祉協議会	656 100.0%	450 68.6%	497 75.8%	154 23.5%	407 62.0%	474 72.3%	50 7.6%	371 56.6%	84 12.8%	11 1.7%
医療法人	637 100.0%	457 71.7%	492 77.2%	169 26.5%	312 49.0%	407 63.9%	19 3.0%	364 57.1%	47 7.4%	19 3.0%
社団法人	92 100.0%	75 81.5%	82 89.1%	30 32.6%	54 58.7%	50 54.3%	4 4.3%	46 50.0%	13 14.1%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	51 79.7%	54 84.4%	14 21.9%	36 56.3%	52 81.3%	8 12.5%	40 62.5%	8 12.5%	1 1.6%
営利法人	84 100.0%	55 65.5%	71 84.5%	18 21.4%	56 66.7%	48 57.1%	6 7.1%	45 53.6%	8 9.5%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	28 87.5%	30 93.8%	14 43.8%	24 75.0%	24 75.0%	1 3.1%	17 53.1%	4 12.5%	0 0.0%
その他	104 100.0%	79 76.0%	83 79.8%	27 26.0%	50 48.1%	70 67.3%	1 1.0%	68 65.4%	7 6.7%	2 1.9%

①ー1 広報物の作成主体

広報の作成主体をみると、「チラシ」、「ポスター」、「センター広報紙・機関紙」、「SNS」、「その他」は「独自作成」の割合が最も高い。一方、「ホームページ」は「法人本部作成」、「パンフレット」、「役所の広報紙」は「市区町村作成」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

図表 3-142 広報物の作成主体（複数回答）Q17-①-1



図表 3-143 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 パンフレット（複数回答）Q17-①-1-1

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	3345 100.0%	1217 36.4%	405 12.1%	2210 66.1%	36 1.1%
直営	593 100.0%	243 41.0%	13 2.2%	349 58.9%	16 2.7%
委託	2752 100.0%	974 35.4%	392 14.2%	1861 67.6%	20 0.7%

図表 3-144 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 チラシ（複数回答）Q17-①-1-2

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	3575 100.0%	2846 79.6%	103 2.9%	1097 30.7%	30 0.8%
直営	650 100.0%	454 69.8%	5 0.8%	223 34.3%	7 1.1%
委託	2925 100.0%	2392 81.8%	98 3.4%	874 29.9%	23 0.8%

図表 3-145 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 ポスター（複数回答）Q17-①-1-3

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	1079 100.0%	592 54.9%	37 3.4%	507 47.0%	21 1.9%
直営	123 100.0%	76 61.8%	0 0.0%	53 43.1%	0 0.0%
委託	956 100.0%	516 54.0%	37 3.9%	454 47.5%	21 2.2%

図表 3-146 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 センター広報紙・機関紙（複数回答）Q17-①-1-4

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	2235 100.0%	1724 77.1%	414 18.5%	235 10.5%	15 0.7%
直営	163 100.0%	112 68.7%	4 2.5%	54 33.1%	2 1.2%
委託	2072 100.0%	1612 77.8%	410 19.8%	181 8.7%	13 0.6%

図表 3-147 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 ホームページ（複数回答）Q17-①-1-5

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	3230 100.0%	591 18.3%	2003 62.0%	1049 32.5%	24 0.7%
直営	676 100.0%	199 29.4%	6 0.9%	502 74.3%	8 1.2%
委託	2554 100.0%	392 15.3%	1997 78.2%	547 21.4%	16 0.6%

図表 3-148 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 SNS（複数回答）Q17-①-1-6

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	217 100.0%	126 58.1%	77 35.5%	20 9.2%	3 1.4%
直営	28 100.0%	15 53.6%	0 0.0%	13 46.4%	0 0.0%
委託	189 100.0%	111 58.7%	77 40.7%	7 3.7%	3 1.6%

図表 3-149 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 役所の広報紙（複数回答）Q17-①-1-7

	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	2875 100.0%	386 13.4%	19 0.7%	2531 88.0%	38 1.3%
直営	840 100.0%	272 32.4%	6 0.7%	604 71.9%	12 1.4%
委託	2035 100.0%	114 5.6%	13 0.6%	1927 94.7%	26 1.3%

図表 3-150 設置主体の直営・委託別 広報物の作成主体 その他（複数回答）Q17-①-1-8

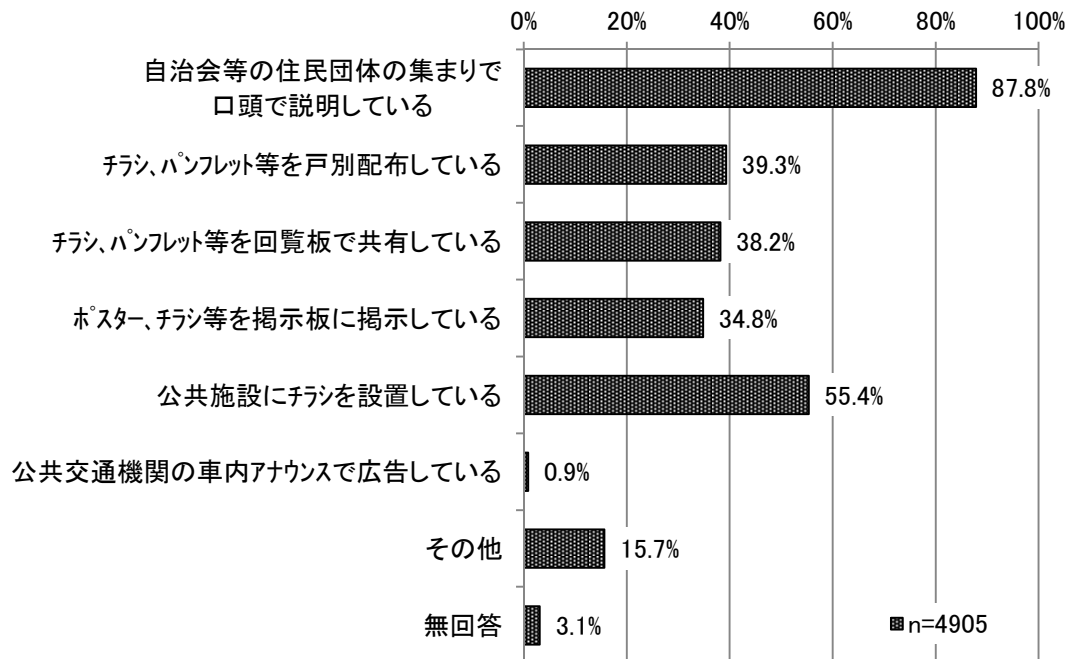
	合計	独自作成	法人本部作成	市区町村作成	無回答
全体	458 100.0%	195 42.6%	52 11.4%	102 22.3%	121 26.4%
直営	116 100.0%	50 43.1%	1 0.9%	41 35.3%	27 23.3%
委託	342 100.0%	145 42.4%	51 14.9%	61 17.8%	94 27.5%

② 住民への周知方法

住民への周知方法をみると、「自治体等の住民団体の集まりで口頭で説明している」が 87.8%で最も割合が高く、次いで「公共施設にチラシを設置している」が 55.4%が続いている。

直営・委託別にみると、いずれの項目も「委託」での割合が高くなっている。

図表 3-151 住民への周知方法（複数回答）Q17② n=4905



図表 3-152 設置主体の直営・委託別 住民への周知方法（複数回答）Q17②

	合計	自治会等の住民団体の集まりで口頭で説明している	チラシ、パンフレット等を戸別配布している	チラシ、パンフレット等を回覧板で共有している	ポスター、チラシ等を掲示板に掲示している	公共施設にチラシを設置している	公共交通機関の車内アナウンスで広告している	その他	無回答
全体	4905 100.0%	4307 87.8%	1927 39.3%	1872 38.2%	1707 34.8%	2715 55.4%	44 0.9%	768 15.7%	153 3.1%
直営	1226 100.0%	910 74.2%	402 32.8%	191 15.6%	160 13.1%	428 34.9%	6 0.5%	246 20.1%	101 8.2%
委託	3679 100.0%	3397 92.3%	1525 41.5%	1681 45.7%	1547 42.0%	2287 62.2%	38 1.0%	522 14.2%	52 1.4%

図表 3-153 (委託) 設置主体別 住民への周知方法(複数回答) Q17②

	合計	集まりで口頭で説明している 自治会等の住民団体の	チラシ、パンフレット等を 戸別配布している	チラシ、パンフレット等を 回覧板で共有している	ポスター、チラシ等を 掲示板に掲示している	公共施設にチラシを 設置している	車内アナウンスで広告している 公共交通機関の	その他	無回答
委託	3679 100.0%	3397 92.3%	1525 41.5%	1681 45.7%	1547 42.0%	2287 62.2%	38 1.0%	522 14.2%	52 1.4%
社会福祉法人	1981 100.0%	1854 93.6%	850 42.9%	961 48.5%	893 45.1%	1238 62.5%	18 0.9%	260 13.1%	20 1.0%
社会福祉協議会	656 100.0%	573 87.3%	266 40.5%	222 33.8%	243 37.0%	423 64.5%	8 1.2%	126 19.2%	12 1.8%
医療法人	637 100.0%	595 93.4%	260 40.8%	303 47.6%	251 39.4%	363 57.0%	11 1.7%	85 13.3%	8 1.3%
社団法人	92 100.0%	85 92.4%	37 40.2%	32 34.8%	35 38.0%	59 64.1%	0 0.0%	11 12.0%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	62 96.9%	22 34.4%	32 50.0%	26 40.6%	42 65.6%	0 0.0%	9 14.1%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	79 94.0%	31 36.9%	41 48.8%	37 44.0%	59 70.2%	0 0.0%	9 10.7%	2 2.4%
NPO 法人	32 100.0%	31 96.9%	14 43.8%	25 78.1%	19 59.4%	29 90.6%	1 3.1%	7 21.9%	0 0.0%
その他	104 100.0%	98 94.2%	36 34.6%	52 50.0%	36 34.6%	64 61.5%	0 0.0%	12 11.5%	3 2.9%

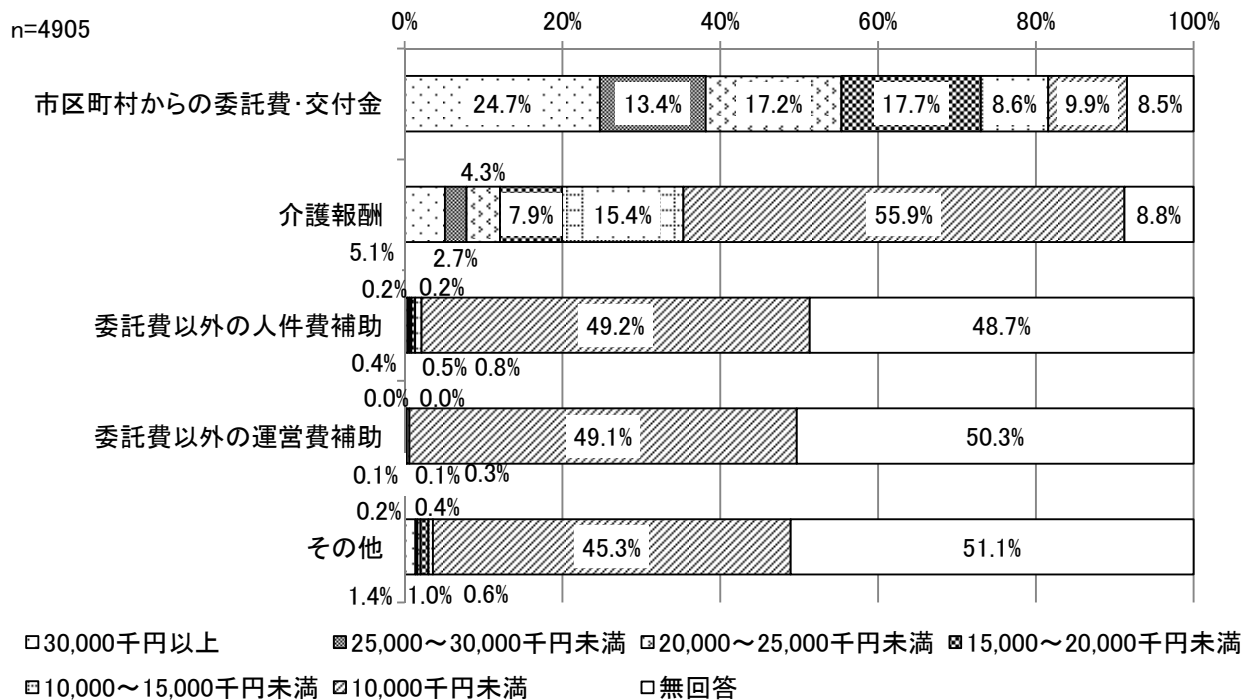
(6) 運営費の状況

① 平成28年度の予算額

「市区町村からの委託費・交付金」をみると、「30000千円以上」が24.7%で最も割合が高い。「介護報酬」、「委託費以外の人件費補助」、「委託費以外の運営費補助」、「その他」はいずれも「10000千円未満」の割合が5割前後となっている。

図表 3-154 平成28年度の予算額（数値回答）Q18

	件数	平均値(千円)	標準偏差	中央値(千円)
①市区町村からの委託費・交付金	4489	28102	36809.9	22668
②介護報酬	4475	12181	21561.8	8000
③委託費以外の人件費補助	2519	1469	5312.7	0
④委託費以外の運営費補助	2438	613	2844.7	0
⑤その他	2399	3883	17848.6	0



図表 3-155 経年変化 調査年度の予算額：市区町村からの委託費・交付金（数値回答）Q18

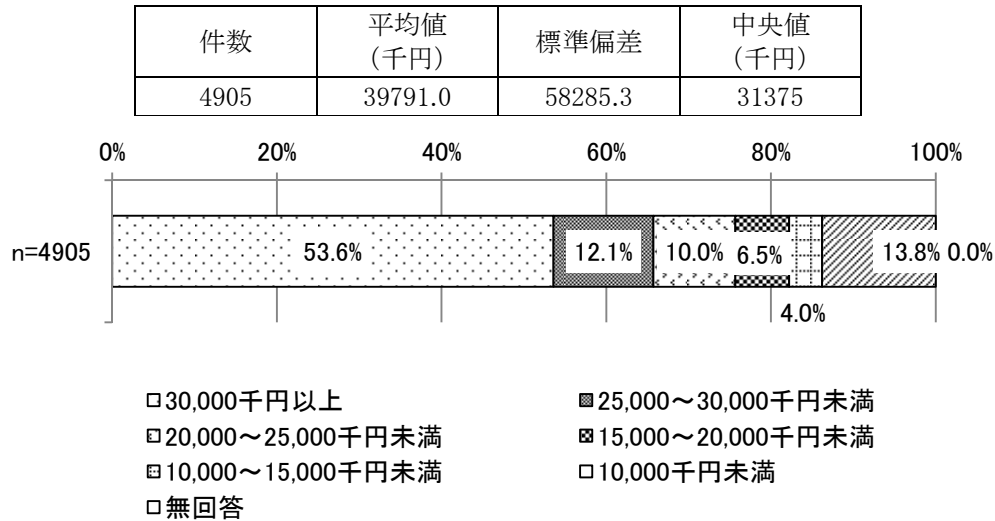
	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査	
金額	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合
30000 千円以上	1213	24.7%	1177	25.1%	917	20.1%	805	18.0%	723	16.7%
25000～30000 千円未満	659	13.4%	576	12.3%	558	12.2%	521	11.6%	493	11.4%
20000～25000 千円未満	843	17.2%	879	18.8%	901	19.8%	875	19.5%	889	20.5%
15000～20000 千円未満	866	17.7%	950	20.3%	1031	22.6%	1080	24.1%	974	22.5%
10000～15000 千円未満	420	8.6%	405	8.6%	476	10.4%	462	10.3%	502	11.6%
10000 千円未満	488	9.9%	467	10.0%	502	11.0%	540	12.0%	559	12.9%
不明・無回答	416	8.5%	231	4.9%	172	3.8%	201	4.5%	188	4.3%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%	4328	100.0%

	H23 調査		H22 調査		H21 調査		H20 調査	
金額	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合
30000 千円以上	680	16.1%	603	15.1%	539	13.7%	469	12.7%
25000～30000 千円未満	409	9.7%	332	8.3%	301	7.6%	246	6.6%
20000～25000 千円未満	740	17.5%	747	18.6%	746	19.0%	625	16.9%
15000～20000 千円未満	1143	27.1%	1142	28.5%	1119	28.4%	991	26.8%
10000～15000 千円未満	535	12.7%	588	14.7%	594	15.1%	663	17.9%
10000 千円未満	541	12.8%	594	14.8%	636	16.2%	708	19.1%
不明・無回答	176	4.2%	－	－	－	－	－	－
計	4224	100.0%	4006	100.0%	3935	100.0%	3702	100.0%

①ー1 平成28年度の予算額：総額

予算額の総額をみると、「30000千円以上」が53.6%で最も割合が高く、次いで「10000千円未満」が13.8%、「25000～30000千円未満」が12.1%と続いている。

図表 3-156 平成28年度の予算額：総額（数値回答）Q18



図表 3-157 経年変化 平成28年度の予算額：総額（数値回答）Q18

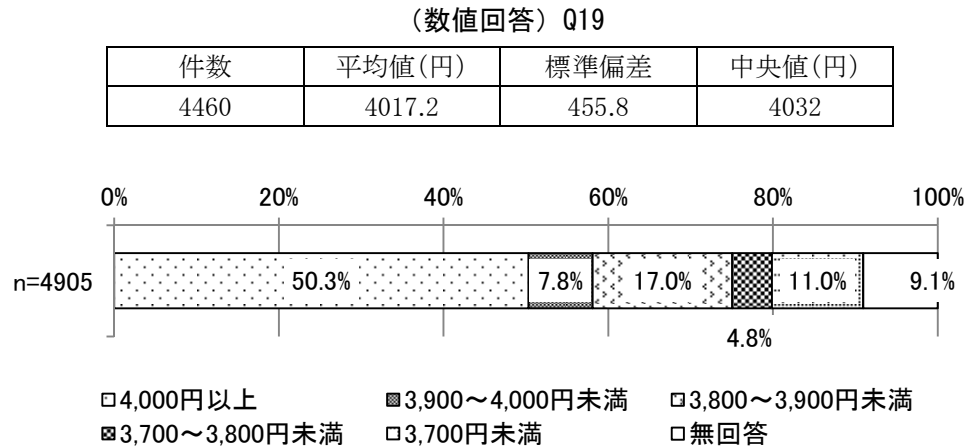
	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査	
金額	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合
30000 千円以上	2628	53.6%	2633	56.2%	2385	52.3%	2275	50.7%	2104	48.6%
25000～30000 千円未満	595	12.1%	718	15.3%	718	15.8%	737	16.4%	730	16.9%
20000～25000 千円未満	489	10.0%	543	11.6%	649	14.2%	592	13.2%	589	13.6%
15000～20000 千円未満	319	6.5%	285	6.1%	328	7.2%	349	7.8%	355	8.2%
10000～15000 千円未満	197	4.0%	172	3.7%	171	3.8%	189	4.2%	202	4.7%
10000 千円未満	677	13.8%	194	4.1%	217	4.8%	231	5.2%	231	5.3%
不明・無回答	0	0.0%	140	3.0%	89	2.0%	111	2.5%	117	2.7%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%	4328	100.0%

	H23 調査		H22 調査		H21 調査		H20 調査	
金額	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合	センター数	割合
30000 千円以上	1940	45.9%	1829	43.7%	1666	39.8%	1387	37.5%
25000～30000 千円未満	708	16.8%	709	16.9%	682	16.3%	570	15.4%
20000～25000 千円未満	639	15.1%	659	15.7%	728	17.4%	730	19.7%
15000～20000 千円未満	404	9.6%	412	9.8%	405	9.7%	468	12.6%
10000～15000 千円未満	197	4.7%	221	5.3%	232	5.5%	238	6.4%
10000 千円未満	300	7.1%	358	8.5%	471	11.3%	309	8.3%
不明・無回答	35	0.8%	—	—	—	—	—	—
計	4223	100.0%	4188	100.0%	4184	100.0%	3702	100.0%

② 介護予防支援のケアプラン作成を事業所に委託した場合の1件あたり委託費

介護予防支援のケアプラン作成を事業所に委託した場合の1件あたり委託費をみると、「4000円以上」が50.3%で最も割合が高く、次いで「3800～3900円未満」が17.0%、「3700円未満」が11.0%と続いている。

図表 3-158 介護予防支援のケアプラン作成を事業所に委託した場合の1件あたり委託費



図表 3-159 経年変化 介護予防支援のケアプラン作成を
事業所に委託した場合の1件あたり委託費 (数値回答) Q19

	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合
4000 円以上	2467	50.3%	1975	42.2%	1832	40.2%
3900～4000 円未満	382	7.8%	277	5.9%	227	5.0%
3800～3900 円未満	832	17.0%	663	14.2%	476	10.4%
3700～3800 円未満	237	4.8%	649	13.9%	899	19.7%
3700 円未満	542	11.0%	787	16.8%	939	20.6%
無回答	445	9.1%	334	7.1%	184	4.0%
合計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%

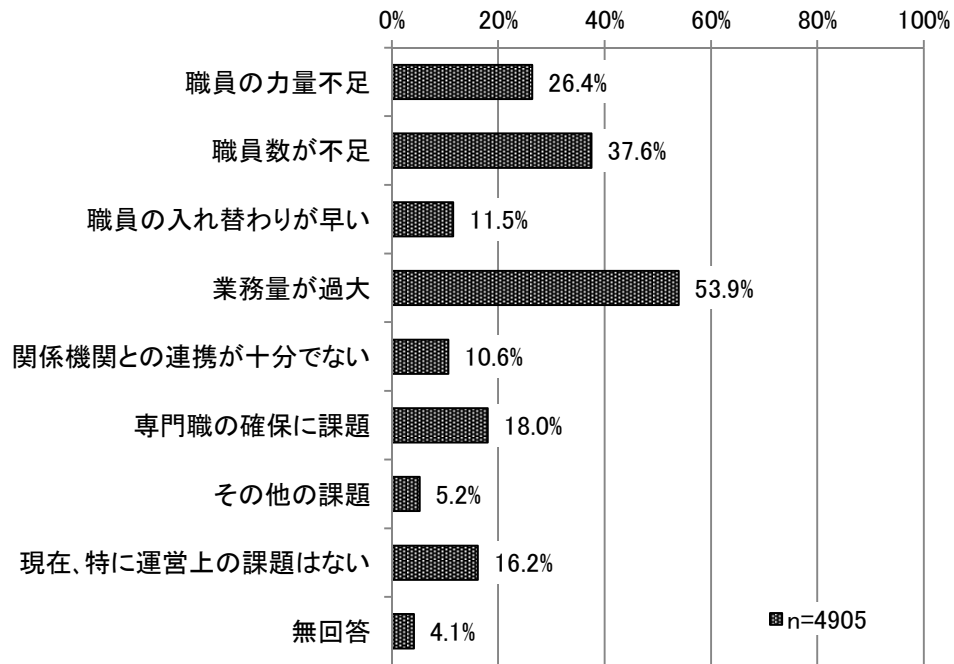
(7) 運営上の課題

① 総合相談支援業務

総合相談支援業務をみると、「業務量が過大」が53.9%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」が37.6%、「職員の力量不足」が26.4%で続いている。

相談件数別にみると、相談件数が多いほど「業務量が過大」をはじめとしていずれの課題についても割合が高くなっている。

図表 3-160 総合相談支援業務（複数回答）Q20① n=4905



図表 3-161 設置主体の直営・委託別 総合相談支援業務（複数回答）Q20① n=4905

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
直営	1226 100.0%	207 16.9%	532 43.4%	107 8.7%	563 45.9%	75 6.1%	245 20.0%	51 4.2%	215 17.5%	90 7.3%
委託	3679 100.0%	1089 29.6%	1310 35.6%	459 12.5%	2083 56.6%	446 12.1%	639 17.4%	205 5.6%	580 15.8%	113 3.1%

図表 3-162 相談件数別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
10000 件以上	99 100.0%	36 36.4%	49 49.5%	22 22.2%	64 64.6%	16 16.2%	30 30.3%	7 7.1%	7 7.1%	3 3.0%
5000～10000 件	463 100.0%	140 30.2%	199 43.0%	57 12.3%	290 62.6%	53 11.4%	97 21.0%	24 5.2%	51 11.0%	14 3.0%
1000～5000 件	2444 100.0%	675 27.6%	941 38.5%	323 13.2%	1438 58.8%	266 10.9%	457 18.7%	128 5.2%	350 14.3%	78 3.2%
500～1000 件	771 100.0%	174 22.6%	258 33.5%	69 8.9%	407 52.8%	73 9.5%	129 16.7%	41 5.3%	142 18.4%	31 4.0%
500 件未満	909 100.0%	203 22.3%	320 35.2%	83 9.1%	362 39.8%	84 9.2%	134 14.7%	49 5.4%	216 23.8%	41 4.5%

図表 3-163 センター内の協働体制（互いに業務を補う体制がある）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	2269 100.0%	483 21.3%	807 35.6%	207 9.1%	1195 52.7%	197 8.7%	341 15.0%	108 4.8%	445 19.6%	83 3.7%
まああてはまる	2456 100.0%	758 30.9%	963 39.2%	336 13.7%	1371 55.8%	301 12.3%	498 20.3%	138 5.6%	334 13.6%	96 3.9%
あまりあてはまらない	130 100.0%	48 36.9%	56 43.1%	21 16.2%	64 49.2%	21 16.2%	36 27.7%	10 7.7%	10 7.7%	6 4.6%
まったくあてはまらない	24 100.0%	5 20.8%	11 45.8%	2 8.3%	10 41.7%	2 8.3%	7 29.2%	0 0.0%	5 20.8%	1 4.2%

図表 3-164 センター内の協働体制（業務の一定の責任は各専門職に任されている）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	909 100.0%	133 14.6%	354 38.9%	69 7.6%	468 51.5%	60 6.6%	123 13.5%	46 5.1%	195 21.5%	36 4.0%
まああてはまる	3008 100.0%	803 26.7%	1132 37.6%	345 11.5%	1661 55.2%	350 11.6%	565 18.8%	164 5.5%	464 15.4%	118 3.9%
あまりあてはまらない	900 100.0%	343 38.1%	327 36.3%	144 16.0%	478 53.1%	107 11.9%	176 19.6%	45 5.0%	127 14.1%	28 3.1%
まったくあてはまらない	58 100.0%	14 24.1%	23 39.7%	8 13.8%	32 55.2%	4 6.9%	18 31.0%	1 1.7%	7 12.1%	3 5.2%

図表 3-165 センター内の協働体制（互いに精神面のサポートを行っている）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の 確保に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	1572 100.0%	311 19.8%	577 36.7%	146 9.3%	842 53.6%	134 8.5%	228 14.5%	74 4.7%	304 19.3%	65 4.1%
まああてはまる	2976 100.0%	845 28.4%	1125 37.8%	362 12.2%	1633 54.9%	341 11.5%	567 19.1%	162 5.4%	451 15.2%	109 3.7%
あまりあてはまらない	297 100.0%	129 43.4%	124 41.8%	54 18.2%	152 51.2%	43 14.5%	76 25.6%	20 6.7%	31 10.4%	11 3.7%
まったくあてはまらない	22 100.0%	4 18.2%	10 45.5%	2 9.1%	10 45.5%	1 4.5%	7 31.8%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%

図表 3-166 センター内の協働体制（新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の 確保に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	1809 100.0%	360 19.9%	654 36.2%	177 9.8%	950 52.5%	144 8.0%	274 15.1%	87 4.8%	360 19.9%	69 3.8%
まああてはまる	2836 100.0%	836 29.5%	1084 38.2%	356 12.6%	1580 55.7%	342 12.1%	556 19.6%	157 5.5%	408 14.4%	107 3.8%
あまりあてはまらない	206 100.0%	92 44.7%	84 40.8%	29 14.1%	98 47.6%	35 17.0%	45 21.8%	12 5.8%	22 10.7%	8 3.9%
まったくあてはまらない	17 100.0%	3 17.6%	10 58.8%	3 17.6%	7 41.2%	0 0.0%	6 35.3%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%

図表 3-167 センター内の協働体制（担当ケースの終結をセンターで共有している）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の 確保に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	1933 100.0%	461 23.8%	698 36.1%	213 11.0%	1021 52.8%	187 9.7%	325 16.8%	104 5.4%	342 17.7%	64 3.3%
まああてはまる	2419 100.0%	667 27.6%	935 38.7%	284 11.7%	1339 55.4%	254 10.5%	450 18.6%	113 4.7%	372 15.4%	100 4.1%
あまりあてはまらない	492 100.0%	157 31.9%	186 37.8%	63 12.8%	262 53.3%	76 15.4%	97 19.7%	38 7.7%	76 15.4%	21 4.3%
まったくあてはまらない	27 100.0%	6 22.2%	13 48.1%	4 14.8%	12 44.4%	2 7.4%	8 29.6%	1 3.7%	4 14.8%	1 3.7%

図表 3-168 センター内の協働体制（地域の多機関と協働している）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
とてもあてはまる	1804 100.0%	429 23.8%	658 36.5%	184 10.2%	959 53.2%	149 8.3%	292 16.2%	100 5.5%	329 18.2%	61 3.4%
まああてはまる	2818 100.0%	780 27.7%	1056 37.5%	341 12.1%	1543 54.8%	324 11.5%	536 19.0%	140 5.0%	444 15.8%	111 3.9%
あまりあてはまらない	237 100.0%	80 33.8%	112 47.3%	36 15.2%	128 54.0%	45 19.0%	46 19.4%	14 5.9%	20 8.4%	12 5.1%
まったくあてはまらない	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%

図表 3-169 法人支援（適切な職員数の確保）の有無別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
支援あり	2494 100.0%	746 29.9%	712 28.5%	298 11.9%	1357 54.4%	306 12.3%	389 15.6%	139 5.6%	461 18.5%	70 2.8%
支援なし	1128 100.0%	330 29.3%	574 50.9%	152 13.5%	700 62.1%	133 11.8%	238 21.1%	63 5.6%	115 10.2%	31 2.7%

図表 3-170 法人支援（業務に適した職員の配置）の有無別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
支援あり	2071 100.0%	597 28.8%	568 27.4%	236 11.4%	1112 53.7%	245 11.8%	314 15.2%	109 5.3%	401 19.4%	55 2.7%
支援なし	1551 100.0%	479 30.9%	718 46.3%	214 13.8%	945 60.9%	194 12.5%	313 20.2%	93 6.0%	175 11.3%	46 3.0%

図表 3-171 センタータイプ（保健師＋看護師）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
1年未満の職員のみ	530 100.0%	179 33.8%	190 35.8%	97 18.3%	278 52.5%	64 12.1%	101 19.1%	28 5.3%	81 15.3%	15 2.8%
いずれでもない	1975 100.0%	566 28.7%	753 38.1%	261 13.2%	1084 54.9%	208 10.5%	372 18.8%	113 5.7%	298 15.1%	79 4.0%
全員3年以上の職員	2165 100.0%	494 22.8%	808 37.3%	185 8.5%	1183 54.6%	224 10.3%	349 16.1%	108 5.0%	382 17.6%	79 3.6%

図表 3-172 センタータイプ（社会福祉士）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
1年未満の職員のみ	412 100.0%	137 33.3%	147 35.7%	73 17.7%	216 52.4%	50 12.1%	78 18.9%	18 4.4%	55 13.3%	20 4.9%
いずれでもない	2225 100.0%	694 31.2%	837 37.6%	347 15.6%	1275 57.3%	258 11.6%	446 20.0%	117 5.3%	321 14.4%	75 3.4%
全員3年以上の職員	1766 100.0%	360 20.4%	646 36.6%	114 6.5%	952 53.9%	180 10.2%	252 14.3%	102 5.8%	328 18.6%	60 3.4%

図表 3-173 センタータイプ（主任介護支援専門員）別 総合相談支援業務（複数回答）Q20①

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保に 課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1296 26.4%	1842 37.6%	566 11.5%	2646 53.9%	521 10.6%	884 18.0%	256 5.2%	795 16.2%	203 4.1%
1年未満の職員のみ	315 100.0%	90 28.6%	103 32.7%	55 17.5%	143 45.4%	38 12.1%	48 15.2%	17 5.4%	64 20.3%	12 3.8%
いずれでもない	1131 100.0%	329 29.1%	407 36.0%	146 12.9%	668 59.1%	129 11.4%	208 18.4%	73 6.5%	174 15.4%	27 2.4%
全員3年以上の職員	2872 100.0%	747 26.0%	1102 38.4%	298 10.4%	1581 55.0%	303 10.6%	513 17.9%	145 5.0%	450 15.7%	118 4.1%

② 権利擁護業務

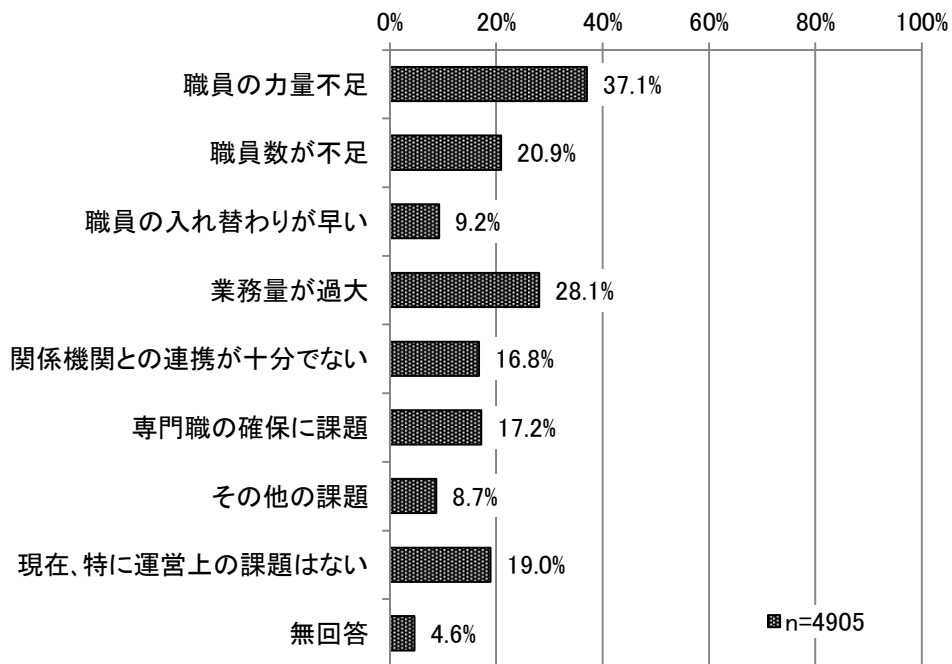
権利擁護業務をみると、「職員の力量不足」が 37.1%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が 28.1%、「職員数が不足」が 20.9%で続いている。

権利擁護に関する相談件数別にみると、件数が多いほど「職員の力量不足」「職員数が不足」「業務量が過大」といった割合が高くなっている。

センターの協働体制別にみると、精神面のサポートや新しい知識等の報告を行っていない場合、「職員の力量不足」を課題とする割合が高くなっている。

社会福祉士のセンタータイプ別にみると、「1年未満の職員のみ」の場合、「職員の力量不足」をあげる割合が高くなっている（49.8%）。

図表 3-174 権利擁護業務（複数回答）Q20② n=4905



図表 3-175 設置主体の直営・委託別 権利擁護業務（複数回答）Q20② n=4905

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に運 営上の課題 はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
直営	1226 100.0%	319 26.0%	370 30.2%	98 8.0%	356 29.0%	127 10.4%	291 23.7%	111 9.1%	205 16.7%	88 7.2%
委託	3679 100.0%	1499 40.7%	657 17.9%	355 9.6%	1021 27.8%	696 18.9%	553 15.0%	318 8.6%	725 19.7%	140 3.8%

図表 3-176 権利擁護に関する相談件数別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
1000 件以上	34 100.0%	18 52.9%	16 47.1%	5 14.7%	22 64.7%	7 20.6%	8 23.5%	4 11.8%	0 0.0%	2 5.9%
500～1000 件未満	129 100.0%	48 37.2%	46 35.7%	17 13.2%	60 46.5%	28 21.7%	36 27.9%	8 6.2%	17 13.2%	3 2.3%
100～500 件未満	1076 100.0%	409 38.0%	284 26.4%	125 11.6%	423 39.3%	174 16.2%	203 18.9%	106 9.9%	140 13.0%	37 3.4%
50～100 件未満	757 100.0%	287 37.9%	137 18.1%	74 9.8%	246 32.5%	148 19.6%	109 14.4%	75 9.9%	137 18.1%	35 4.6%
50 件未満	2634 100.0%	948 36.0%	482 18.3%	215 8.2%	563 21.4%	415 15.8%	439 16.7%	225 8.5%	592 22.5%	111 4.2%

図表 3-177 高齢者虐待の相談受理件数別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
100 件以上	244 100.0%	91 37.3%	80 32.8%	30 12.3%	106 43.4%	49 20.1%	52 21.3%	20 8.2%	27 11.1%	8 3.3%
50～100 件未満	273 100.0%	97 35.5%	73 26.7%	27 9.9%	102 37.4%	42 15.4%	52 19.0%	24 8.8%	40 14.7%	11 4.0%
25～50 件未満	423 100.0%	180 42.6%	106 25.1%	54 12.8%	151 35.7%	72 17.0%	72 17.0%	31 7.3%	65 15.4%	15 3.5%
10～25 件未満	1047 100.0%	384 36.7%	242 23.1%	103 9.8%	369 35.2%	189 18.1%	190 18.1%	90 8.6%	171 16.3%	41 3.9%
10 件未満	2688 100.0%	976 36.3%	490 18.2%	227 8.4%	593 22.1%	433 16.1%	444 16.5%	255 9.5%	586 21.8%	111 4.1%

図表 3-178 消費者被害に関する相談の把握ケース件数別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
10 件以上	252 100.0%	93 36.9%	60 23.8%	31 12.3%	95 37.7%	49 19.4%	54 21.4%	21 8.3%	43 17.1%	8 3.2%
5～10 件未満	337 100.0%	125 37.1%	84 24.9%	36 10.7%	115 34.1%	56 16.6%	55 16.3%	30 8.9%	59 17.5%	15 4.5%
1～5件未満	1561 100.0%	563 36.1%	298 19.1%	140 9.0%	453 29.0%	294 18.8%	262 16.8%	144 9.2%	306 19.6%	58 3.7%
0件	481 100.0%	172 35.8%	102 21.2%	43 8.9%	124 25.8%	67 13.9%	77 16.0%	45 9.4%	109 22.7%	16 3.3%

図表 3-179 成年後見制度の首長申立件数別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
10 件以上	35 100.0%	8 22.9%	12 34.3%	6 17.1%	23 65.7%	4 11.4%	9 25.7%	5 14.3%	2 5.7%	1 2.9%
5～10 件未満	117 100.0%	42 35.9%	44 37.6%	11 9.4%	45 38.5%	23 19.7%	25 21.4%	12 10.3%	8 6.8%	6 5.1%
1～5件未満	1227 100.0%	446 36.3%	308 25.1%	130 10.6%	454 37.0%	208 17.0%	253 20.6%	117 9.5%	193 15.7%	42 3.4%
0件	1878 100.0%	679 36.2%	365 19.4%	179 9.5%	498 26.5%	328 17.5%	289 15.4%	154 8.2%	378 20.1%	74 3.9%

図表 3-180 センター内の協働体制（互いに業務を補う体制がある）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	2269 100.0%	736 32.4%	419 18.5%	171 7.5%	609 26.8%	341 15.0%	331 14.6%	205 9.0%	520 22.9%	101 4.5%
まああてはまる	2456 100.0%	1012 41.2%	552 22.5%	265 10.8%	726 29.6%	456 18.6%	464 18.9%	210 8.6%	386 15.7%	104 4.2%
あまりあてはまらない	130 100.0%	59 45.4%	43 33.1%	16 12.3%	35 26.9%	24 18.5%	39 30.0%	12 9.2%	16 12.3%	5 3.8%
まったくあてはまらない	24 100.0%	7 29.2%	8 33.3%	1 4.2%	5 20.8%	2 8.3%	7 29.2%	1 4.2%	6 25.0%	1 4.2%

図表 3-181 センター内の協働体制（業務の一定の責任は各専門職に任されている）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	909 100.0%	217 23.9%	198 21.8%	58 6.4%	265 29.2%	114 12.5%	129 14.2%	82 9.0%	228 25.1%	43 4.7%
まああてはまる	3008 100.0%	1115 37.1%	618 20.5%	277 9.2%	861 28.6%	529 17.6%	537 17.9%	271 9.0%	554 18.4%	132 4.4%
あまりあてはまらない	900 100.0%	458 50.9%	191 21.2%	110 12.2%	232 25.8%	171 19.0%	157 17.4%	72 8.0%	137 15.2%	34 3.8%
まったくあてはまらない	58 100.0%	23 39.7%	14 24.1%	7 12.1%	16 27.6%	9 15.5%	17 29.3%	3 5.2%	9 15.5%	1 1.7%

図表 3-182 センター内の協働体制（互いに精神面のサポートを行っている）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	1572 100.0%	488 31.0%	310 19.7%	116 7.4%	442 28.1%	248 15.8%	221 14.1%	146 9.3%	347 22.1%	74 4.7%
まああてはまる	2976 100.0%	1161 39.0%	630 21.2%	292 9.8%	839 28.2%	505 17.0%	537 18.0%	253 8.5%	534 17.9%	123 4.1%
あまりあてはまらない	297 100.0%	154 51.9%	75 25.3%	42 14.1%	88 29.6%	66 22.2%	74 24.9%	27 9.1%	37 12.5%	13 4.4%
まったくあてはまらない	22 100.0%	5 22.7%	6 27.3%	1 4.5%	4 18.2%	1 4.5%	5 22.7%	1 4.5%	8 36.4%	0 0.0%

図表 3-183 センター内の協働体制（新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	1809 100.0%	563 31.1%	333 18.4%	143 7.9%	507 28.0%	247 13.7%	258 14.3%	164 9.1%	432 23.9%	85 4.7%
まああてはまる	2836 100.0%	1133 40.0%	630 22.2%	281 9.9%	806 28.4%	528 18.6%	527 18.6%	247 8.7%	469 16.5%	115 4.1%
あまりあてはまらない	206 100.0%	109 52.9%	49 23.8%	27 13.1%	58 28.2%	48 23.3%	47 22.8%	15 7.3%	22 10.7%	9 4.4%
まったくあてはまらない	17 100.0%	5 29.4%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	6 35.3%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%

図表 3-184 センター内の協働体制（担当ケースの終結をセンターで共有している）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	1933 100.0%	654 33.8%	378 19.6%	163 8.4%	536 27.7%	301 15.6%	320 16.6%	170 8.8%	425 22.0%	71 3.7%
まああてはまる	2419 100.0%	916 37.9%	524 21.7%	239 9.9%	683 28.2%	423 17.5%	420 17.4%	214 8.8%	419 17.3%	117 4.8%
あまりあてはまらない	492 100.0%	229 46.5%	109 22.2%	48 9.8%	149 30.3%	96 19.5%	91 18.5%	42 8.5%	78 15.9%	22 4.5%
まったくあてはまらない	27 100.0%	12 44.4%	8 29.6%	3 11.1%	4 14.8%	3 11.1%	8 29.6%	1 3.7%	5 18.5%	0 0.0%

図表 3-185 センター内の協働体制（地域の多機関と協働している）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
とてもあてはまる	1804 100.0%	586 32.5%	349 19.3%	143 7.9%	504 27.9%	228 12.6%	271 15.0%	170 9.4%	406 22.5%	73 4.0%
まああてはまる	2818 100.0%	1114 39.5%	596 21.1%	279 9.9%	799 28.4%	539 19.1%	517 18.3%	242 8.6%	489 17.4%	123 4.4%
あまりあてはまらない	237 100.0%	106 44.7%	71 30.0%	28 11.8%	67 28.3%	55 23.2%	48 20.3%	14 5.9%	31 13.1%	13 5.5%
まったくあてはまらない	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%

図表 3-186 法人の支援（適切な職員数の確保）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
支援あり	2494 100.0%	989 39.7%	352 14.1%	233 9.3%	665 26.7%	468 18.8%	319 12.8%	223 8.9%	541 21.7%	84 3.4%
支援なし	1128 100.0%	493 43.7%	294 26.1%	115 10.2%	343 30.4%	221 19.6%	221 19.6%	91 8.1%	175 15.5%	45 4.0%

図表 3-187 法人の支援（業務に適した職員の配置）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
支援あり	2071 100.0%	820 39.6%	285 13.8%	179 8.6%	555 26.8%	371 17.9%	257 12.4%	170 8.2%	469 22.6%	68 3.3%
支援なし	1551 100.0%	662 42.7%	361 23.3%	169 10.9%	453 29.2%	318 20.5%	283 18.2%	144 9.3%	247 15.9%	61 3.9%

図表 3-188 センタータイプ（社会福祉士）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
1年未満の職員のみ	412 100.0%	205 49.8%	78 18.9%	66 16.0%	94 22.8%	64 15.5%	77 18.7%	31 7.5%	71 17.2%	19 4.6%
いずれでもない	2225 100.0%	920 41.3%	456 20.5%	286 12.9%	684 30.7%	411 18.5%	357 16.0%	171 7.7%	396 17.8%	83 3.7%
全員3年以上の職員	1766 100.0%	517 29.3%	347 19.6%	69 3.9%	499 28.3%	302 17.1%	235 13.3%	188 10.6%	401 22.7%	77 4.4%

図表 3-189 センタータイプ（社会福祉士に準ずる者）別 権利擁護業務（複数回答）Q20②

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1818 37.1%	1027 20.9%	453 9.2%	1377 28.1%	823 16.8%	844 17.2%	429 8.7%	930 19.0%	228 4.6%
準ずる者のみ	127 100.0%	54 42.5%	37 29.1%	8 6.3%	27 21.3%	20 15.7%	55 43.3%	10 7.9%	11 8.7%	5 3.9%
混合	264 100.0%	86 32.6%	72 27.3%	26 9.8%	91 34.5%	35 13.3%	51 19.3%	20 7.6%	45 17.0%	7 2.7%
準ずる者の配置なし	4166 100.0%	1564 37.5%	816 19.6%	398 9.6%	1197 28.7%	744 17.9%	624 15.0%	372 8.9%	824 19.8%	176 4.2%

③ 包括的・継続的ケアマネジメント業務

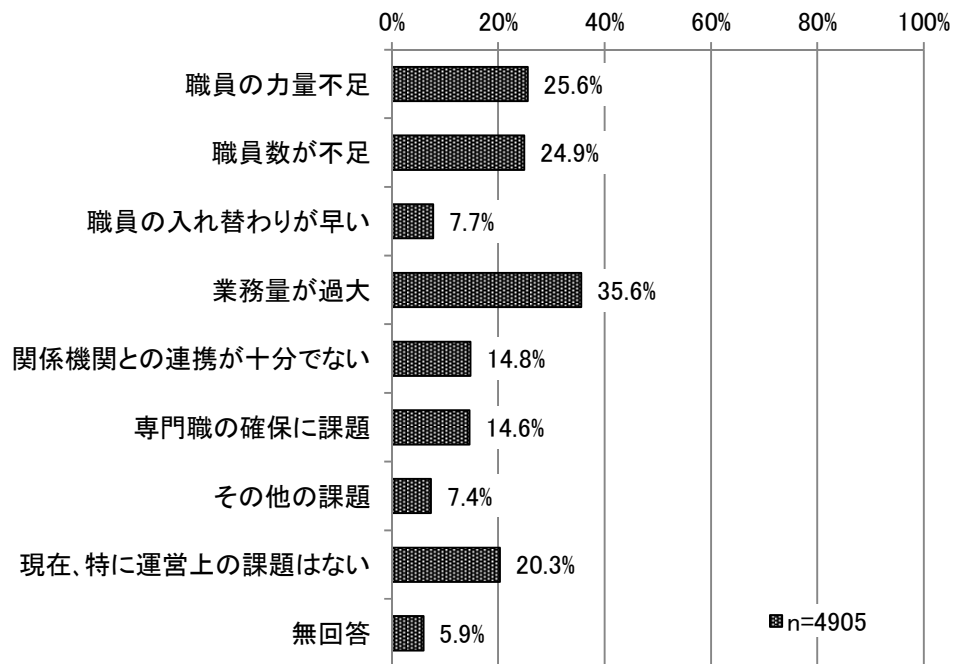
包括的・継続的ケアマネジメント業務をみると、「業務量が過大」が 35.6%で最も割合が高く、次いで「職員の力量不足」が 25.6%、「職員数が不足」が 24.9%が続いている。

居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と協働で実施していることの個数別にみると、個数が多いほど「業務量が過大」とする割合が高くなっている。

センターの協働体制別にみると、精神面のサポートや新しい知識等の報告を行っていない場合、「職員の力量不足」を課題とする割合が高くなっている。

主任介護支援専門員に準ずる者のタイプ別にみると、「準ずる者のみ」「混合」の場合に「職員の力量不足」の割合が高くなっている。

図表 3-190 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③ n=4905



図表 3-191 設置主体の直営・委託別 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
直営	1226 100.0%	216 17.6%	399 32.5%	66 5.4%	406 33.1%	118 9.6%	231 18.8%	74 6.0%	252 20.6%	103 8.4%
委託	3679 100.0%	1038 28.2%	822 22.3%	314 8.5%	1341 36.5%	608 16.5%	485 13.2%	287 7.8%	746 20.3%	188 5.1%

図表 3-192 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と協働で実施していることの個数別

包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
特に実施していない	1050 100.0%	277 26.4%	226 21.5%	81 7.7%	304 29.0%	177 16.9%	136 13.0%	73 7.0%	238 22.7%	62 5.9%
1 個	815 100.0%	224 27.5%	194 23.8%	57 7.0%	268 32.9%	110 13.5%	96 11.8%	70 8.6%	163 20.0%	43 5.3%
2～3 個	1971 100.0%	511 25.9%	516 26.2%	158 8.0%	729 37.0%	302 15.3%	282 14.3%	151 7.7%	389 19.7%	94 4.8%
4 個以上	968 100.0%	227 23.5%	270 27.9%	82 8.5%	426 44.0%	133 13.7%	193 19.9%	59 6.1%	193 19.9%	48 5.0%

※「居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と共同で実施していることの個数」は、Q29②について、「7. 特に実施していることはない」以外の選択肢の選択個数によって点数化した。

図表 3-193 センター内の協働体制（互いに業務を補う体制がある）別

包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
とてもあてはまる	2269 100.0%	487 21.5%	495 21.8%	140 6.2%	779 34.3%	291 12.8%	288 12.7%	166 7.3%	570 25.1%	135 5.9%
まああてはまる	2456 100.0%	711 28.9%	671 27.3%	222 9.0%	910 37.1%	407 16.6%	393 16.0%	186 7.6%	407 16.6%	131 5.3%
あまりあてはまらない	130 100.0%	44 33.8%	42 32.3%	16 12.3%	48 36.9%	27 20.8%	28 21.5%	9 6.9%	14 10.8%	7 5.4%
まったくあてはまらない	24 100.0%	9 37.5%	9 37.5%	2 8.3%	6 25.0%	1 4.2%	5 20.8%	0 0.0%	5 20.8%	1 4.2%

図表 3-194 センター内の協働体制（業務の一定の責任は各専門職に任されている）別

包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
とてもあてはまる	909 100.0%	151 16.6%	193 21.2%	49 5.4%	338 37.2%	106 11.7%	117 12.9%	73 8.0%	238 26.2%	53 5.8%
まああてはまる	3008 100.0%	761 25.3%	760 25.3%	220 7.3%	1081 35.9%	475 15.8%	456 15.2%	229 7.6%	595 19.8%	166 5.5%
あまりあてはまらない	900 100.0%	319 35.4%	247 27.4%	104 11.6%	303 33.7%	141 15.7%	127 14.1%	58 6.4%	156 17.3%	51 5.7%
まったくあてはまらない	58 100.0%	20 34.5%	16 27.6%	7 12.1%	21 36.2%	4 6.9%	14 24.1%	1 1.7%	6 10.3%	2 3.4%

図表 3-195 センター内の協働体制（互いに精神面のサポートを行っている）別
包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の確保 に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
とてもあてはまる	1572 100.0%	326 20.7%	363 23.1%	102 6.5%	569 36.2%	205 13.0%	189 12.0%	111 7.1%	375 23.9%	93 5.9%
まああてはまる	2976 100.0%	802 26.9%	754 25.3%	227 7.6%	1065 35.8%	464 15.6%	462 15.5%	219 7.4%	569 19.1%	167 5.6%
あまりあてはまらない	297 100.0%	112 37.7%	89 30.0%	48 16.2%	102 34.3%	55 18.5%	56 18.9%	31 10.4%	43 14.5%	13 4.4%
まったくあてはまらない	22 100.0%	7 31.8%	9 40.9%	2 9.1%	6 27.3%	1 4.5%	5 22.7%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%

図表 3-196 センター内の協働体制（新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている）別
包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の確保 に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
とてもあてはまる	1809 100.0%	354 19.6%	415 22.9%	104 5.7%	647 35.8%	206 11.4%	223 12.3%	125 6.9%	461 25.5%	109 6.0%
まああてはまる	2836 100.0%	796 28.1%	743 26.2%	247 8.7%	1031 36.4%	471 16.6%	448 15.8%	223 7.9%	507 17.9%	151 5.3%
あまりあてはまらない	206 100.0%	94 45.6%	48 23.3%	25 12.1%	61 29.6%	48 23.3%	36 17.5%	13 6.3%	23 11.2%	11 5.3%
まったくあてはまらない	17 100.0%	6 35.3%	9 52.9%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%	5 29.4%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%

図表 3-197 センター内の協働体制（地域の多機関と協働している）別
包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の入れ 替わりが早い	業務量が 過大	関係機関との 連携が十分でない	専門職の確保 に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
とてもあてはまる	1804 100.0%	389 21.6%	411 22.8%	110 6.1%	633 35.1%	216 12.0%	243 13.5%	132 7.3%	439 24.3%	97 5.4%
まああてはまる	2818 100.0%	775 27.5%	720 25.6%	243 8.6%	1009 35.8%	457 16.2%	429 15.2%	212 7.5%	529 18.8%	163 5.8%
あまりあてはまらない	237 100.0%	81 34.2%	75 31.6%	23 9.7%	94 39.7%	51 21.5%	38 16.0%	17 7.2%	26 11.0%	13 5.5%
まったくあてはまらない	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%

図表 3-198 法人の支援（適切な職員数の確保）の有無別 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
支援あり	2494 100.0%	706 28.3%	419 16.8%	200 8.0%	866 34.7%	417 16.7%	300 12.0%	204 8.2%	564 22.6%	116 4.7%
支援なし	1128 100.0%	316 28.0%	394 34.9%	106 9.4%	461 40.9%	183 16.2%	175 15.5%	82 7.3%	175 15.5%	61 5.4%

図表 3-199 法人の支援（業務に適した職員の配置）の有無別 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
支援あり	2071 100.0%	581 28.1%	341 16.5%	153 7.4%	708 34.2%	331 16.0%	238 11.5%	159 7.7%	490 23.7%	94 4.5%
支援なし	1551 100.0%	441 28.4%	472 30.4%	153 9.9%	619 39.9%	269 17.3%	237 15.3%	127 8.2%	249 16.1%	83 5.4%

図表 3-200 センタータイプ（主任介護支援専門員）別 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
1年未満の職員のみ	315 100.0%	83 26.3%	67 21.3%	44 14.0%	95 30.2%	47 14.9%	46 14.6%	24 7.6%	69 21.9%	18 5.7%
いずれでもない	1131 100.0%	298 26.3%	255 22.5%	91 8.0%	424 37.5%	185 16.4%	166 14.7%	103 9.1%	236 20.9%	59 5.2%
全員3年以上の職員	2872 100.0%	715 24.9%	728 25.3%	198 6.9%	1054 36.7%	430 15.0%	396 13.8%	197 6.9%	581 20.2%	166 5.8%

図表 3-201 センタータイプ（主任介護支援専門員に準ずる者）別 包括的・継続的ケアマネジメント業務（複数回答）Q20③

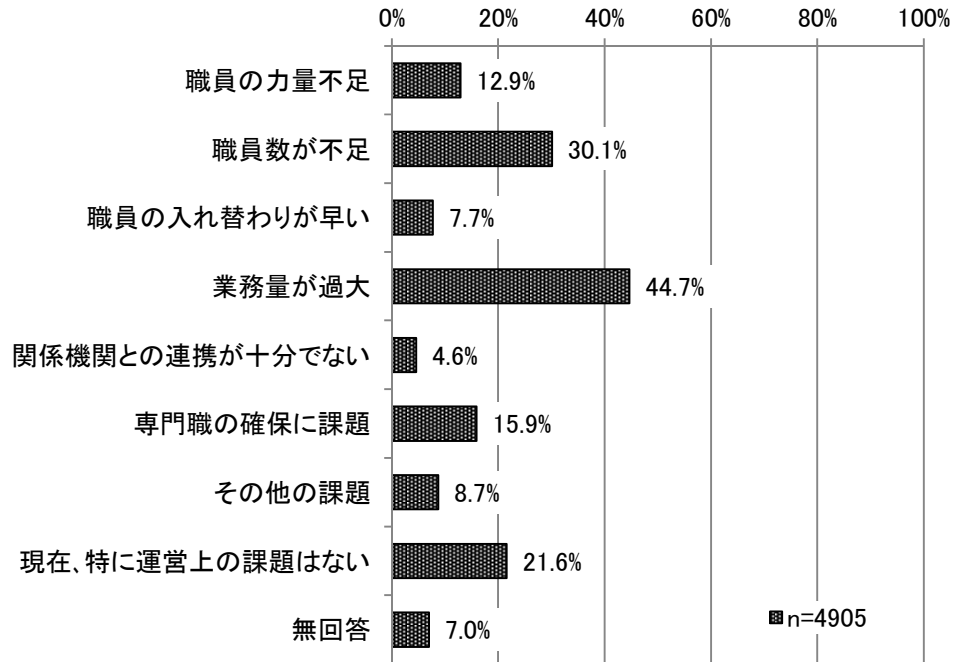
	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1254 25.6%	1221 24.9%	380 7.7%	1747 35.6%	726 14.8%	716 14.6%	361 7.4%	998 20.3%	291 5.9%
準ずる者のみ	129 100.0%	44 34.1%	36 27.9%	17 13.2%	43 33.3%	25 19.4%	21 16.3%	6 4.7%	29 22.5%	3 2.3%
混合	108 100.0%	37 34.3%	36 33.3%	14 13.0%	34 31.5%	19 17.6%	24 22.2%	6 5.6%	15 13.9%	3 2.8%
準ずる者の配置なし	4241 100.0%	1069 25.2%	1023 24.1%	320 7.5%	1549 36.5%	648 15.3%	587 13.8%	319 7.5%	874 20.6%	247 5.8%

④ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント業務をみると、「業務量が過大」が44.7%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」が30.1%、「現在、特に運営上の課題はない」が21.6%が続いている。

法人の支援別にみると、「適切な職員数の確保」「業務に適した職員の配置」がなされていない場合、「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっている。

図表 3-202 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④ n=4905



図表 3-203 設置主体の直営・委託別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
直営	1226 100.0%	118 9.6%	438 35.7%	74 6.0%	446 36.4%	33 2.7%	243 19.8%	95 7.7%	276 22.5%	125 10.2%
委託	3679 100.0%	515 14.0%	1039 28.2%	305 8.3%	1747 47.5%	192 5.2%	538 14.6%	332 9.0%	784 21.3%	217 5.9%

図表 3-204 センター対応件数別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
300 件以上	1112 100.0%	143 12.9%	389 35.0%	91 8.2%	585 52.6%	49 4.4%	192 17.3%	77 6.9%	201 18.1%	67 6.0%
250～300 件未満	62 100.0%	8 12.9%	15 24.2%	6 9.7%	31 50.0%	4 6.5%	10 16.1%	3 4.8%	16 25.8%	5 8.1%
200～250 件未満	76 100.0%	11 14.5%	30 39.5%	7 9.2%	48 63.2%	3 3.9%	11 14.5%	8 10.5%	16 21.1%	1 1.3%
150～200 件未満	128 100.0%	15 11.7%	46 35.9%	8 6.3%	62 48.4%	4 3.1%	18 14.1%	5 3.9%	25 19.5%	7 5.5%
100～150 件未満	188 100.0%	23 12.2%	63 33.5%	10 5.3%	103 54.8%	5 2.7%	25 13.3%	18 9.6%	33 17.6%	9 4.8%
50～100 件未満	351 100.0%	49 14.0%	105 29.9%	34 9.7%	165 47.0%	19 5.4%	66 18.8%	40 11.4%	66 18.8%	23 6.6%
10～50 件未満	771 100.0%	99 12.8%	212 27.5%	55 7.1%	331 42.9%	43 5.6%	121 15.7%	73 9.5%	189 24.5%	36 4.7%
10 件未満	358 100.0%	51 14.2%	105 29.3%	24 6.7%	142 39.7%	12 3.4%	53 14.8%	35 9.8%	82 22.9%	14 3.9%
0件	1521 100.0%	178 11.7%	423 27.8%	125 8.2%	584 38.4%	67 4.4%	234 15.4%	138 9.1%	382 25.1%	123 8.1%

図表 3-205 センター内の協働体制（互いに業務を補う体制がある）別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
とてもあてはまる	2269 100.0%	225 9.9%	643 28.3%	152 6.7%	1007 44.4%	85 3.7%	322 14.2%	187 8.2%	564 24.9%	150 6.6%
まああてはまる	2456 100.0%	371 15.1%	771 31.4%	212 8.6%	1113 45.3%	134 5.5%	424 17.3%	229 9.3%	473 19.3%	164 6.7%
あまりあてはまらない	130 100.0%	29 22.3%	50 38.5%	14 10.8%	59 45.4%	5 3.8%	28 21.5%	8 6.2%	17 13.1%	10 7.7%
まったくあてはまらない	24 100.0%	5 20.8%	9 37.5%	1 4.2%	9 37.5%	1 4.2%	5 20.8%	3 12.5%	5 20.8%	1 4.2%

図表 3-206 センター内の協働体制（業務の一定の責任は各専門職に任されている）別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
とてもあてはまる	909 100.0%	70 7.7%	257 28.3%	55 6.1%	416 45.8%	24 2.6%	136 15.0%	77 8.5%	234 25.7%	62 6.8%
まああてはまる	3008 100.0%	374 12.4%	898 29.9%	226 7.5%	1340 44.5%	143 4.8%	495 16.5%	272 9.0%	636 21.1%	205 6.8%
あまりあてはまらない	900 100.0%	176 19.6%	296 32.9%	94 10.4%	406 45.1%	58 6.4%	135 15.0%	69 7.7%	179 19.9%	54 6.0%
まったくあてはまらない	58 100.0%	10 17.2%	22 37.9%	4 6.9%	26 44.8%	0 0.0%	13 22.4%	8 13.8%	9 15.5%	2 3.4%

図表 3-207 センター内の協働体制（互いに精神面のサポートを行っている）別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
とてもあてはまる	1572 100.0%	148 9.4%	461 29.3%	106 6.7%	708 45.0%	60 3.8%	212 13.5%	136 8.7%	392 24.9%	109 6.9%
まああてはまる	2976 100.0%	412 13.8%	902 30.3%	233 7.8%	1341 45.1%	148 5.0%	504 16.9%	262 8.8%	609 20.5%	190 6.4%
あまりあてはまらない	297 100.0%	64 21.5%	98 33.0%	37 12.5%	129 43.4%	16 5.4%	57 19.2%	26 8.8%	48 16.2%	25 8.4%
まったくあてはまらない	22 100.0%	4 18.2%	9 40.9%	2 9.1%	8 36.4%	1 4.5%	4 18.2%	3 13.6%	5 22.7%	0 0.0%

図表 3-208 センター内の協働体制（新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている）別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
とてもあてはまる	1809 100.0%	185 10.2%	509 28.1%	116 6.4%	799 44.2%	54 3.0%	237 13.1%	169 9.3%	442 24.4%	121 6.7%
まああてはまる	2836 100.0%	393 13.9%	882 31.1%	240 8.5%	1301 45.9%	158 5.6%	505 17.8%	234 8.3%	580 20.5%	184 6.5%
あまりあてはまらない	206 100.0%	48 23.3%	68 33.0%	21 10.2%	78 37.9%	13 6.3%	31 15.0%	20 9.7%	34 16.5%	17 8.3%
まったくあてはまらない	17 100.0%	3 17.6%	9 52.9%	2 11.8%	5 29.4%	0 0.0%	5 29.4%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%

図表 3-209 センター内の協働体制（地域の多機関と協働している）別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
とてもあてはまる	1804 100.0%	198 11.0%	507 28.1%	117 6.5%	785 43.5%	68 3.8%	257 14.2%	157 8.7%	449 24.9%	112 6.2%
まああてはまる	2818 100.0%	379 13.4%	866 30.7%	241 8.6%	1275 45.2%	138 4.9%	483 17.1%	250 8.9%	582 20.7%	194 6.9%
あまりあてはまらない	237 100.0%	51 21.5%	91 38.4%	18 7.6%	120 50.6%	19 8.0%	35 14.8%	18 7.6%	25 10.5%	17 7.2%
まったくあてはまらない	9 100.0%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%

図表 3-210 法人の支援（適切な職員数の確保）の有無別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
支援あり	2494 100.0%	362 14.5%	563 22.6%	197 7.9%	1114 44.7%	125 5.0%	327 13.1%	237 9.5%	602 24.1%	142 5.7%
支援なし	1128 100.0%	146 12.9%	459 40.7%	102 9.0%	611 54.2%	63 5.6%	204 18.1%	90 8.0%	176 15.6%	65 5.8%

図表 3-211 法人の支援（業務に適した職員の配置）の有無別

介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
支援あり	2071 100.0%	299 14.4%	441 21.3%	160 7.7%	911 44.0%	92 4.4%	263 12.7%	189 9.1%	531 25.6%	121 5.8%
支援なし	1551 100.0%	209 13.5%	581 37.5%	139 9.0%	814 52.5%	96 6.2%	268 17.3%	138 8.9%	247 15.9%	86 5.5%

図表 3-212 センタータイプ（保健師＋看護師）別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
1年未満の職員のみ	530 100.0%	97 18.3%	147 27.7%	74 14.0%	219 41.3%	24 4.5%	79 14.9%	39 7.4%	120 22.6%	29 5.5%
いずれでもない	1975 100.0%	278 14.1%	580 29.4%	173 8.8%	868 43.9%	92 4.7%	361 18.3%	169 8.6%	423 21.4%	135 6.8%
全員3年以上の職員	2165 100.0%	232 10.7%	660 30.5%	116 5.4%	1016 46.9%	97 4.5%	295 13.6%	205 9.5%	476 22.0%	146 6.7%

図表 3-213 センタータイプ（社会福祉士）別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
1年未満の職員のみ	412 100.0%	69 16.7%	113 27.4%	39 9.5%	164 39.8%	22 5.3%	52 12.6%	35 8.5%	89 21.6%	30 7.3%
いずれでもない	2225 100.0%	322 14.5%	671 30.2%	222 10.0%	1032 46.4%	116 5.2%	388 17.4%	202 9.1%	450 20.2%	141 6.3%
全員3年以上の職員	1766 100.0%	184 10.4%	517 29.3%	98 5.5%	812 46.0%	73 4.1%	259 14.7%	154 8.7%	415 23.5%	107 6.1%

図表 3-214 センタータイプ（主任介護支援専門員）別 介護予防ケアマネジメント業務（複数回答）Q20④

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の入 れ替わり が早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	633 12.9%	1477 30.1%	379 7.7%	2193 44.7%	225 4.6%	781 15.9%	427 8.7%	1060 21.6%	342 7.0%
1年未満の職員のみ	315 100.0%	50 15.9%	77 24.4%	35 11.1%	134 42.5%	12 3.8%	51 16.2%	29 9.2%	67 21.3%	23 7.3%
いずれでもない	1131 100.0%	161 14.2%	340 30.1%	90 8.0%	531 46.9%	57 5.0%	180 15.9%	93 8.2%	241 21.3%	66 5.8%
全員3年以上の職員	2872 100.0%	343 11.9%	874 30.4%	204 7.1%	1292 45.0%	132 4.6%	445 15.5%	270 9.4%	638 22.2%	188 6.5%

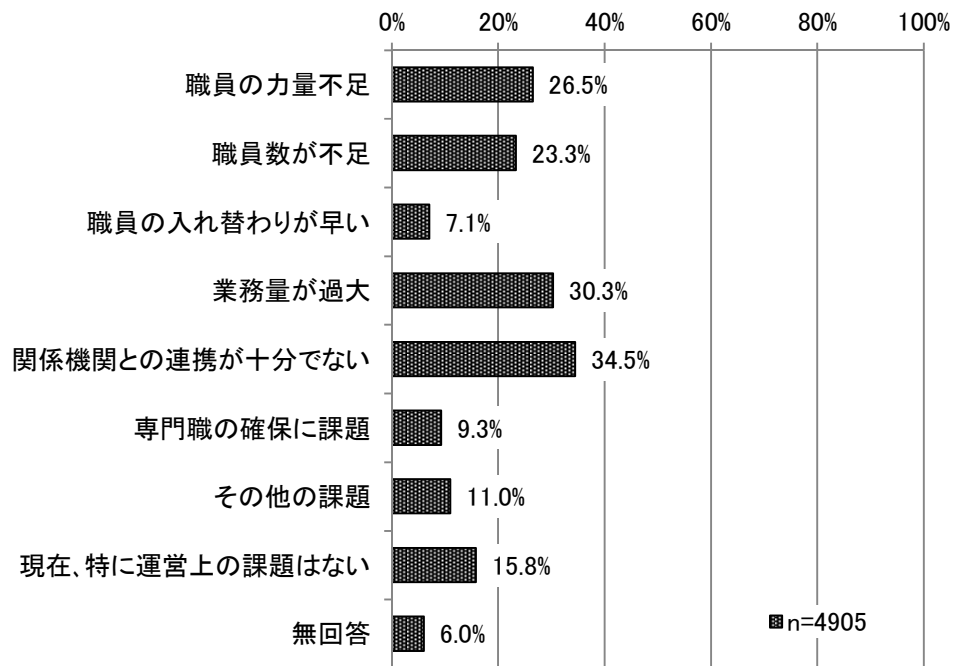
⑤ 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務をみると、「関係機関との連携が十分でない」が34.5%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が30.3%、「職員の力量不足」が26.5%で続いている。

センター内の協働体制について、地域の多機関との協働状況別にみると、協働できていないほど「職員の力量不足」「関係機関との連携が十分でない」の割合が高くなっている。

また、適切な職員数の確保についての法人からの支援有無別にみると、「支援なし」の場合「職員数が不足」(32.1%)の割合が高くなっている。

図表 3-215 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤ n=4905



図表 3-216 設置主体の直営・委託別 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の力量不足	職員数が不足	職員の入れ替わりが早い	業務量が過大	関係機関との連携が十分でない	専門職の確保に課題	その他の課題	現在、特に運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
直営	1226 100.0%	234 19.1%	350 28.5%	53 4.3%	371 30.3%	327 26.7%	134 10.9%	140 11.4%	182 14.8%	110 9.0%
委託	3679 100.0%	1066 29.0%	795 21.6%	293 8.0%	1116 30.3%	1363 37.0%	320 8.7%	399 10.8%	593 16.1%	186 5.1%

図表 3-217 センター内の協働体制（地域の多機関と協働している）別

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
とてもあてはまる	1804 100.0%	381 21.1%	393 21.8%	103 5.7%	536 29.7%	522 28.9%	148 8.2%	189 10.5%	380 21.1%	106 5.9%
まああてはまる	2818 100.0%	829 29.4%	675 24.0%	222 7.9%	865 30.7%	1059 37.6%	272 9.7%	328 11.6%	373 13.2%	155 5.5%
あまりあてはまらない	237 100.0%	82 34.6%	65 27.4%	16 6.8%	78 32.9%	99 41.8%	29 12.2%	18 7.6%	19 8.0%	16 6.8%
まったくあてはまらない	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%

図表 3-218 法人の支援（適切な職員数の確保）の有無別

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
支援あり	2494 100.0%	734 29.4%	420 16.8%	189 7.6%	733 29.4%	944 37.9%	190 7.6%	277 11.1%	446 17.9%	113 4.5%
支援なし	1128 100.0%	320 28.4%	362 32.1%	99 8.8%	367 32.5%	404 35.8%	125 11.1%	114 10.1%	144 12.8%	63 5.6%

図表 3-219 法人の支援（業務に適した職員の配置）の有無別

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
支援あり	2071 100.0%	604 29.2%	347 16.8%	152 7.3%	612 29.6%	771 37.2%	154 7.4%	230 11.1%	383 18.5%	92 4.4%
支援なし	1551 100.0%	450 29.0%	435 28.0%	136 8.8%	488 31.5%	577 37.2%	161 10.4%	161 10.4%	207 13.3%	84 5.4%

図表 3-220 センタータイプ（保健師＋看護師）別

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
1年未満の職員のみ	530 100.0%	163 30.8%	116 21.9%	52 9.8%	132 24.9%	178 33.6%	55 10.4%	49 9.2%	80 15.1%	28 5.3%
いずれでもない	1975 100.0%	544 27.5%	471 23.8%	164 8.3%	624 31.6%	707 35.8%	207 10.5%	223 11.3%	276 14.0%	123 6.2%
全員3年以上の職員	2165 100.0%	534 24.7%	488 22.5%	119 5.5%	675 31.2%	739 34.1%	159 7.3%	249 11.5%	381 17.6%	113 5.2%

図表 3-221 センタータイプ（社会福祉士）別

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
1年未満の職員のみ	412 100.0%	127 30.8%	100 24.3%	47 11.4%	106 25.7%	126 30.6%	39 9.5%	43 10.4%	62 15.0%	29 7.0%
いずれでもない	2225 100.0%	654 29.4%	527 23.7%	208 9.3%	723 32.5%	804 36.1%	228 10.2%	225 10.1%	330 14.8%	126 5.7%
全員3年以上の職員	1766 100.0%	412 23.3%	381 21.6%	68 3.9%	525 29.7%	634 35.9%	128 7.2%	221 12.5%	304 17.2%	92 5.2%

図表 3-222 センタータイプ（主任介護支援専門員）別

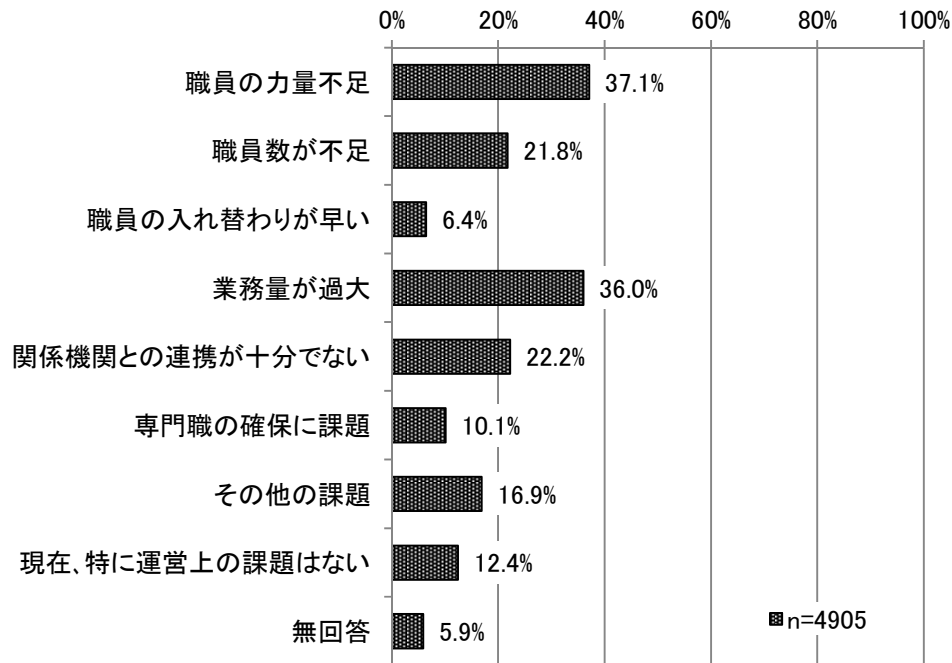
多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務（複数回答）Q20⑤

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1300 26.5%	1145 23.3%	346 7.1%	1487 30.3%	1690 34.5%	454 9.3%	539 11.0%	775 15.8%	296 6.0%
1年未満の職員のみ	315 100.0%	90 28.6%	73 23.2%	41 13.0%	84 26.7%	98 31.1%	27 8.6%	36 11.4%	52 16.5%	11 3.5%
いずれでもない	1131 100.0%	326 28.8%	220 19.5%	100 8.8%	330 29.2%	417 36.9%	93 8.2%	111 9.8%	180 15.9%	75 6.6%
全員3年以上の職員	2872 100.0%	741 25.8%	695 24.2%	167 5.8%	917 31.9%	1005 35.0%	257 8.9%	329 11.5%	446 15.5%	162 5.6%

⑥ 地域ケア会議推進事業にかかわる業務

地域ケア会議推進事業にかかわる業務をみると、「職員の力量不足」が37.1%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が36.0%、「関係機関との連携が十分ではない」が22.2%で続いている。

図表 3-223 地域ケア会議推進事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑥ n=4905



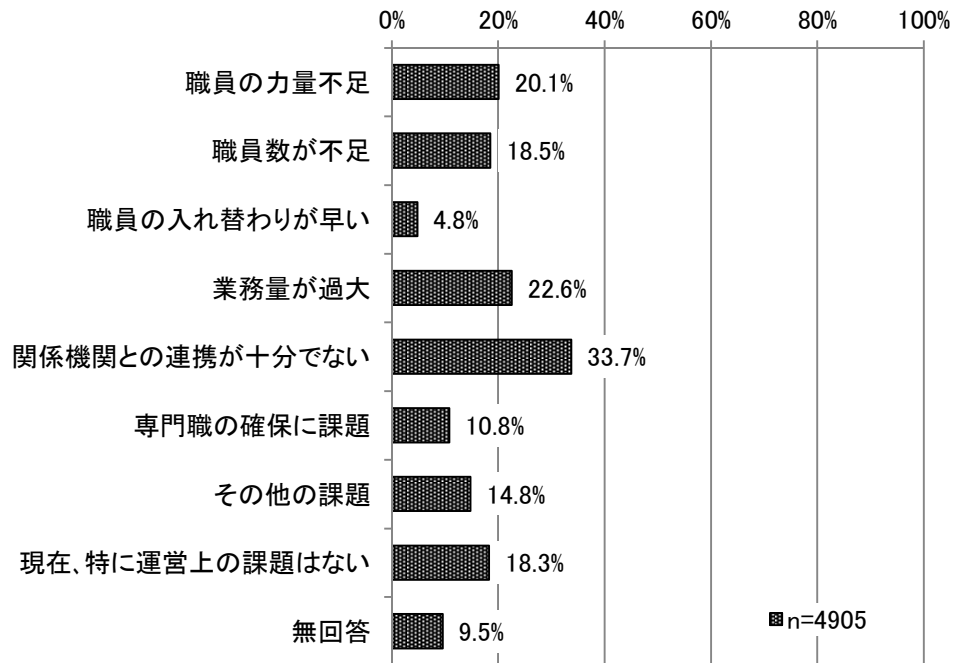
図表 3-224 設置主体の直営・委託別 地域ケア会議推進事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑥

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	1819 37.1%	1069 21.8%	316 6.4%	1766 36.0%	1091 22.2%	495 10.1%	828 16.9%	610 12.4%	290 5.9%
直営	1226 100.0%	361 29.4%	339 27.7%	57 4.6%	405 33.0%	214 17.5%	145 11.8%	213 17.4%	144 11.7%	113 9.2%
委託	3679 100.0%	1458 39.6%	730 19.8%	259 7.0%	1361 37.0%	877 23.8%	350 9.5%	615 16.7%	466 12.7%	177 4.8%

⑦ 在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務

在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務をみると、「関係機関との連携が十分でない」が33.7%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が22.6%、「職員の力量不足」が20.1%が続いている。

図表 3-225 在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑦ n=4905



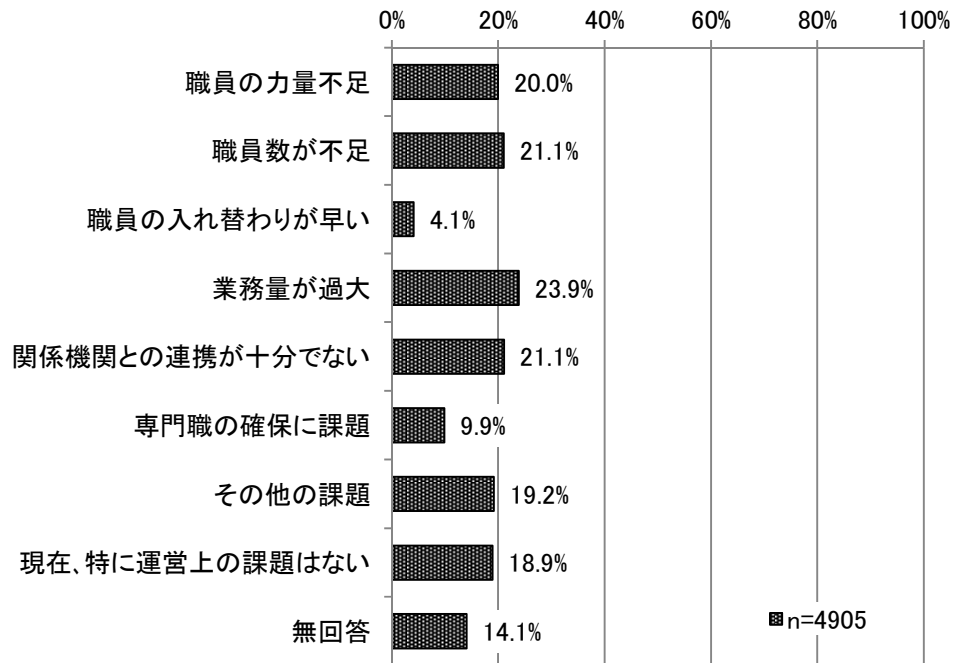
図表 3-226 設置主体の直営・委託別 在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑦

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	986 20.1%	909 18.5%	235 4.8%	1107 22.6%	1655 33.7%	531 10.8%	726 14.8%	898 18.3%	468 9.5%
直営	1226 100.0%	217 17.7%	350 28.5%	42 3.4%	376 30.7%	383 31.2%	165 13.5%	244 19.9%	148 12.1%	111 9.1%
委託	3679 100.0%	769 20.9%	559 15.2%	193 5.2%	731 19.9%	1272 34.6%	366 9.9%	482 13.1%	750 20.4%	357 9.7%

⑧ 生活支援体制整備事業にかかわる業務

生活支援体制整備事業にかかわる業務をみると、「業務量が過大」が 23.9%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」と「関係機関との連携が十分でない」がともに 21.1%で続いている。

図表 3-227 生活支援体制整備事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑧ n=4905



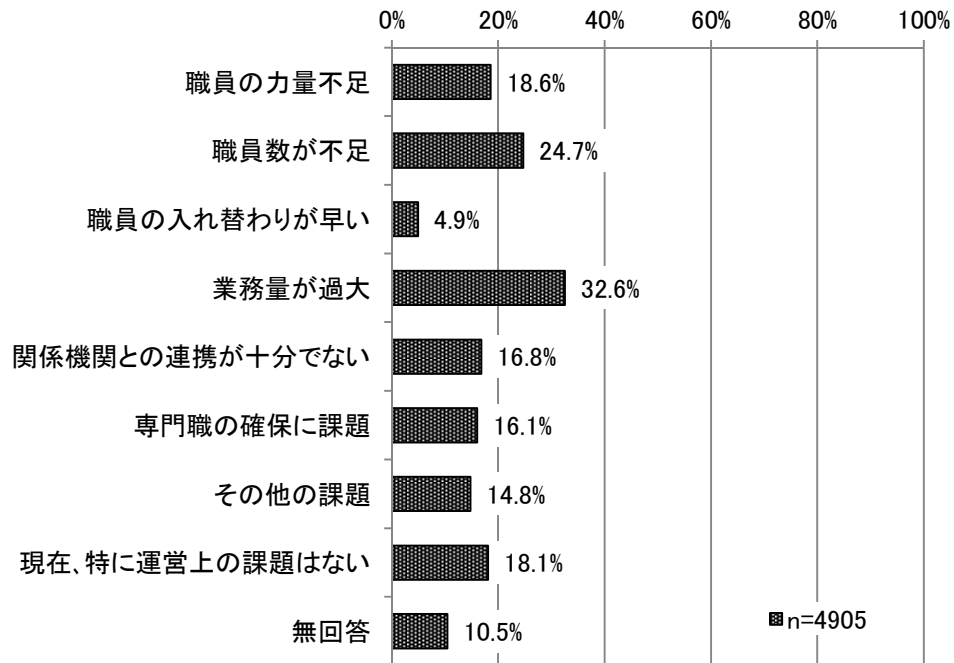
図表 3-228 設置主体の直営・委託別 生活支援体制整備事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑧

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	980 20.0%	1033 21.1%	202 4.1%	1171 23.9%	1035 21.1%	484 9.9%	942 19.2%	928 18.9%	690 14.1%
直営	1226 100.0%	237 19.3%	419 34.2%	42 3.4%	406 33.1%	279 22.8%	194 15.8%	246 20.1%	124 10.1%	138 11.3%
委託	3679 100.0%	743 20.2%	614 16.7%	160 4.3%	765 20.8%	756 20.5%	290 7.9%	696 18.9%	804 21.9%	552 15.0%

⑨ 認知症総合支援整備事業にかかわる業務

認知症総合支援整備事業にかかわる業務をみると、「業務量が過大」が 32.6%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」が 24.7%、「職員の力量不足」が 18.6%で続いている。

図表 3-229 認知症総合支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑨ n=4905



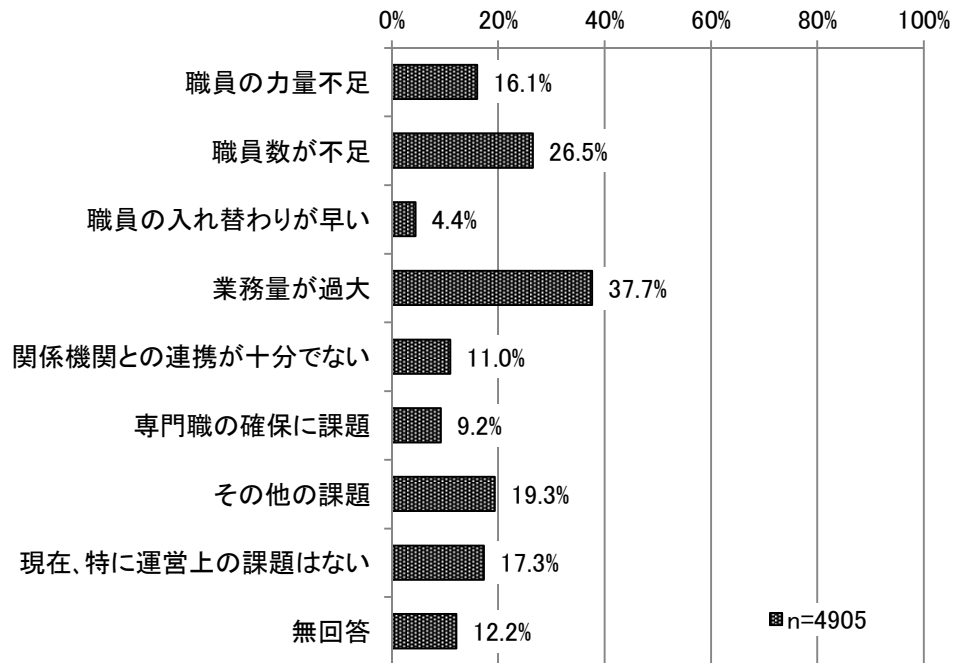
図表 3-230 設置主体の直営・委託別 認知症総合支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑨

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	912 18.6%	1212 24.7%	242 4.9%	1597 32.6%	826 16.8%	788 16.1%	727 14.8%	888 18.1%	514 10.5%
直営	1226 100.0%	191 15.6%	458 37.4%	61 5.0%	505 41.2%	189 15.4%	311 25.4%	184 15.0%	116 9.5%	108 8.8%
委託	3679 100.0%	721 19.6%	754 20.5%	181 4.9%	1092 29.7%	637 17.3%	477 13.0%	543 14.8%	772 21.0%	406 11.0%

⑩ 介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務

介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務をみると、「業務量が過大」が 37.7%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」が 26.5%、「その他の課題」が 19.3%で続いている。

図表 3-231 介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑩ n=4905



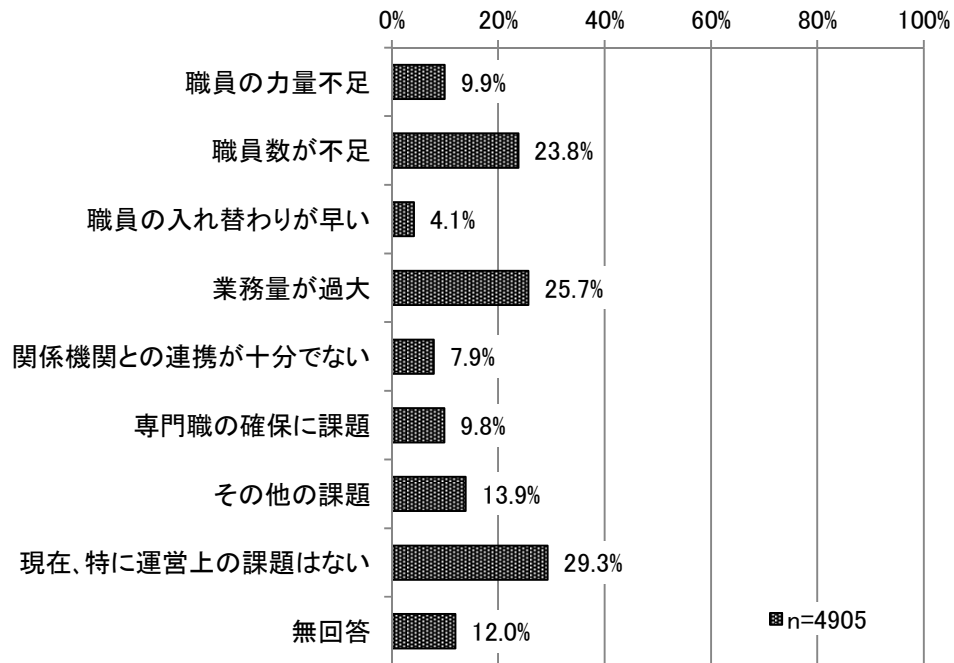
図表 3-232 介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑩

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	788 16.1%	1301 26.5%	218 4.4%	1847 37.7%	539 11.0%	451 9.2%	949 19.3%	851 17.3%	597 12.2%
直営	1226 100.0%	202 16.5%	506 41.3%	56 4.6%	589 48.0%	134 10.9%	156 12.7%	219 17.9%	122 10.0%	107 8.7%
委託	3679 100.0%	586 15.9%	795 21.6%	162 4.4%	1258 34.2%	405 11.0%	295 8.0%	730 19.8%	729 19.8%	490 13.3%

⑪ 一般介護予防事業にかかわる業務

一般介護予防事業にかかわる業務をみると、「現在、特に運営上の課題はない」が29.3%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が25.7%、「職員数が不足」が23.8%で続いている。

図表 3-233 一般介護予防事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑪ n=4905



図表 3-234 設置主体の直営・委託別 一般介護予防事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑪

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	488 9.9%	1167 23.8%	203 4.1%	1261 25.7%	386 7.9%	483 9.8%	682 13.9%	1438 29.3%	587 12.0%
直営	1226 100.0%	97 7.9%	449 36.6%	40 3.3%	377 30.8%	66 5.4%	162 13.2%	176 14.4%	268 21.9%	133 10.8%
委託	3679 100.0%	391 10.6%	718 19.5%	163 4.4%	884 24.0%	320 8.7%	321 8.7%	506 13.8%	1170 31.8%	454 12.3%

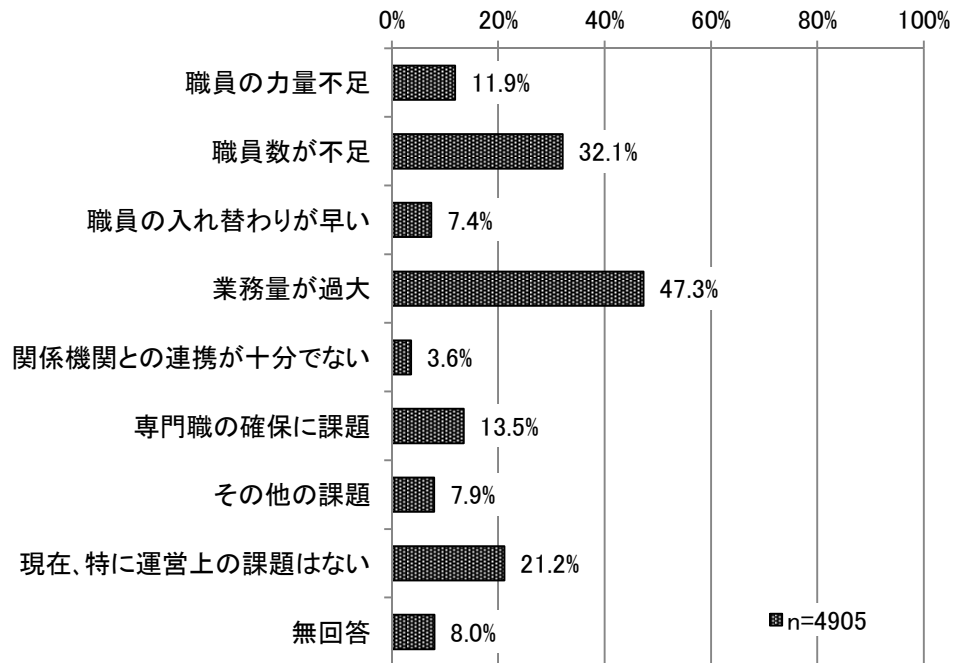
⑫ 指定介護予防支援事業にかかわる業務

指定介護予防支援事業にかかわる業務をみると、「業務量が過大」が47.3%で最も割合が高く、次いで「職員数が不足」が32.1%、「現在、特に運営上の課題はない」が21.2%で続いている。

適切な職員数の確保についての法人からの支援有無別にみると、「支援なし」の場合「職員数が不足」の割合が高くなっている（43.4%）。

また、ケアプランの委託割合別にみると、「100%」の場合「業務量が過大」の割合が低くなっている（34.9%）。

図表 3-235 指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫ n=4905



図表 3-236 設置主体の直営・委託別 指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	585 11.9%	1576 32.1%	363 7.4%	2322 47.3%	177 3.6%	663 13.5%	389 7.9%	1038 21.2%	393 8.0%
直営	1226 100.0%	109 8.9%	406 33.1%	61 5.0%	411 33.5%	28 2.3%	247 20.1%	93 7.6%	308 25.1%	137 11.2%
委託	3679 100.0%	476 12.9%	1170 31.8%	302 8.2%	1911 51.9%	149 4.1%	416 11.3%	296 8.0%	730 19.8%	256 7.0%

図表 3-237 法人の支援（適切な職員数の確保）の有無別
指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	585 11.9%	1576 32.1%	363 7.4%	2322 47.3%	177 3.6%	663 13.5%	389 7.9%	1038 21.2%	393 8.0%
支援あり	2494 100.0%	327 13.1%	666 26.7%	190 7.6%	1276 51.2%	92 3.7%	247 9.9%	200 8.0%	543 21.8%	161 6.5%
支援なし	1128 100.0%	143 12.7%	489 43.4%	105 9.3%	613 54.3%	53 4.7%	163 14.5%	87 7.7%	178 15.8%	84 7.4%

図表 3-238 法人の支援（業務に適した職員の配置）の有無別
指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	585 11.9%	1576 32.1%	363 7.4%	2322 47.3%	177 3.6%	663 13.5%	389 7.9%	1038 21.2%	393 8.0%
支援あり	2071 100.0%	262 12.7%	548 26.5%	148 7.1%	1048 50.6%	75 3.6%	202 9.8%	163 7.9%	476 23.0%	130 6.3%
支援なし	1551 100.0%	208 13.4%	607 39.1%	147 9.5%	841 54.2%	70 4.5%	208 13.4%	124 8.0%	245 15.8%	115 7.4%

図表 3-239 総ケアプラン数別 指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	585 11.9%	1576 32.1%	363 7.4%	2322 47.3%	177 3.6%	663 13.5%	389 7.9%	1038 21.2%	393 8.0%
500 件以上	318 100.0%	51 16.0%	133 41.8%	34 10.7%	177 55.7%	14 4.4%	82 25.8%	20 6.3%	31 9.7%	30 9.4%
450～500 件未満	97 100.0%	9 9.3%	33 34.0%	12 12.4%	51 52.6%	3 3.1%	11 11.3%	7 7.2%	17 17.5%	7 7.2%
400～450 件未満	129 100.0%	16 12.4%	48 37.2%	8 6.2%	73 56.6%	3 2.3%	20 15.5%	14 10.9%	21 16.3%	7 5.4%
350～400 件未満	175 100.0%	16 9.1%	56 32.0%	15 8.6%	91 52.0%	6 3.4%	32 18.3%	14 8.0%	36 20.6%	11 6.3%
300～350 件未満	282 100.0%	36 12.8%	105 37.2%	35 12.4%	167 59.2%	11 3.9%	46 16.3%	25 8.9%	37 13.1%	27 9.6%
250～300 件未満	365 100.0%	46 12.6%	126 34.5%	35 9.6%	199 54.5%	10 2.7%	65 17.8%	20 5.5%	70 19.2%	22 6.0%
200～250 件未満	553 100.0%	75 13.6%	212 38.3%	56 10.1%	328 59.3%	26 4.7%	85 15.4%	49 8.9%	74 13.4%	25 4.5%
150～200 件未満	711 100.0%	75 10.5%	242 34.0%	54 7.6%	368 51.8%	27 3.8%	84 11.8%	59 8.3%	130 18.3%	48 6.8%
100～150 件未満	736 100.0%	84 11.4%	223 30.3%	52 7.1%	347 47.1%	24 3.3%	75 10.2%	56 7.6%	176 23.9%	39 5.3%
50～100 件未満	601 100.0%	59 9.8%	169 28.1%	30 5.0%	251 41.8%	21 3.5%	62 10.3%	49 8.2%	169 28.1%	37 6.2%
10～50 件未満	392 100.0%	53 13.5%	106 27.0%	13 3.3%	147 37.5%	19 4.8%	40 10.2%	32 8.2%	119 30.4%	29 7.4%
10 件未満	104 100.0%	10 9.6%	24 23.1%	1 1.0%	17 16.3%	4 3.8%	12 11.5%	10 9.6%	38 36.5%	13 12.5%
0件	55 100.0%	9 16.4%	12 21.8%	4 7.3%	10 18.2%	2 3.6%	6 10.9%	2 3.6%	20 36.4%	11 20.0%

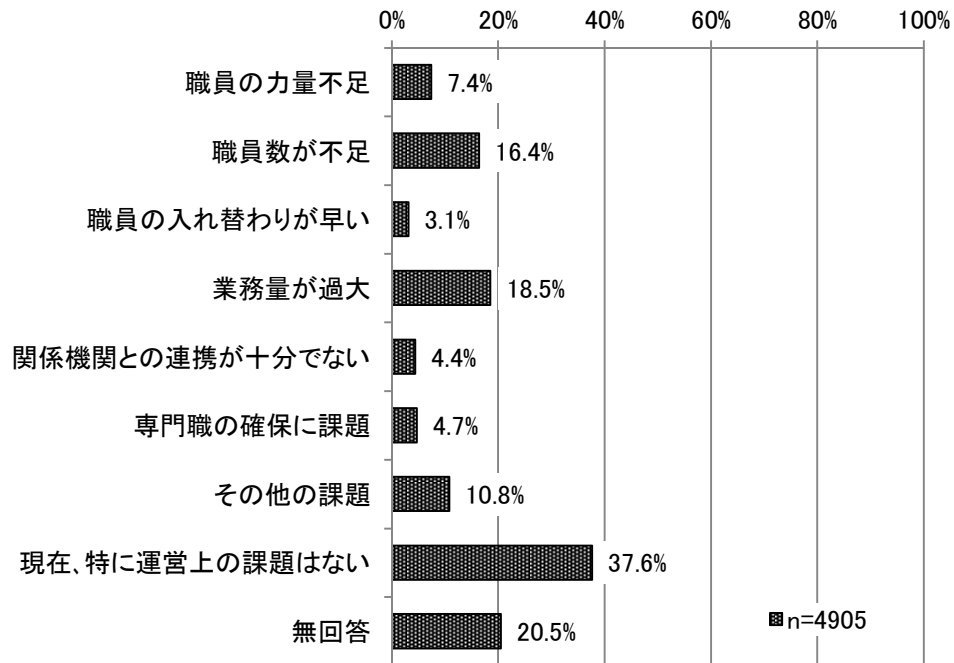
図表 3-240 委託割合別 指定介護予防支援事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑫

	合計	職員の 力量不足	職員数 が不足	職員の 入れ替わ りが早い	業務量 が過大	関係機関と の連携が十 分でない	専門職 の確保 に課題	その他 の課題	現在、特に 運営上の課 題はない	無回答
全体	4905 100.0%	585 11.9%	1576 32.1%	363 7.4%	2322 47.3%	177 3.6%	663 13.5%	389 7.9%	1038 21.2%	393 8.0%
100%	83 100.0%	12 14.5%	25 30.1%	5 6.0%	29 34.9%	2 2.4%	14 16.9%	6 7.2%	22 26.5%	10 12.0%
～100%未満	140 100.0%	12 8.6%	42 30.0%	8 5.7%	52 37.1%	4 2.9%	13 9.3%	13 9.3%	36 25.7%	16 11.4%
～90%以下	234 100.0%	30 12.8%	67 28.6%	15 6.4%	87 37.2%	9 3.8%	24 10.3%	26 11.1%	55 23.5%	22 9.4%
～80%以下	374 100.0%	53 14.2%	124 33.2%	25 6.7%	177 47.3%	13 3.5%	53 14.2%	44 11.8%	66 17.6%	26 7.0%
～70%以下	473 100.0%	47 9.9%	142 30.0%	37 7.8%	245 51.8%	14 3.0%	66 14.0%	47 9.9%	94 19.9%	32 6.8%
～60%以下	461 100.0%	54 11.7%	178 38.6%	32 6.9%	241 52.3%	23 5.0%	57 12.4%	46 10.0%	87 18.9%	26 5.6%
～50%以下	517 100.0%	57 11.0%	169 32.7%	42 8.1%	265 51.3%	22 4.3%	65 12.6%	44 8.5%	106 20.5%	37 7.2%
～40%以下	486 100.0%	53 10.9%	182 37.4%	42 8.6%	261 53.7%	18 3.7%	82 16.9%	27 5.6%	91 18.7%	26 5.3%
～30%以下	502 100.0%	62 12.4%	168 33.5%	46 9.2%	278 55.4%	21 4.2%	76 15.1%	34 6.8%	85 16.9%	25 5.0%
～20%以下	455 100.0%	60 13.2%	161 35.4%	38 8.4%	234 51.4%	18 4.0%	71 15.6%	27 5.9%	83 18.2%	26 5.7%
～10%以下	506 100.0%	68 13.4%	163 32.2%	42 8.3%	258 51.0%	16 3.2%	68 13.4%	27 5.3%	115 22.7%	27 5.3%
0%	200 100.0%	19 9.5%	51 25.5%	12 6.0%	79 39.5%	6 3.0%	22 11.0%	14 7.0%	66 33.0%	15 7.5%

⑬ 任意事業にかかわる業務

任意事業にかかわる業務をみると、「現在、特に運営上の課題はない」が37.6%で最も割合が高く、次いで「業務量が過大」が18.5%、「職員数が不足」が16.4%で続いている。

図表 3-241 任意事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑬ n=4905



図表 3-242 設置主体の直営・委託別 任意事業にかかわる業務（複数回答）Q20⑬

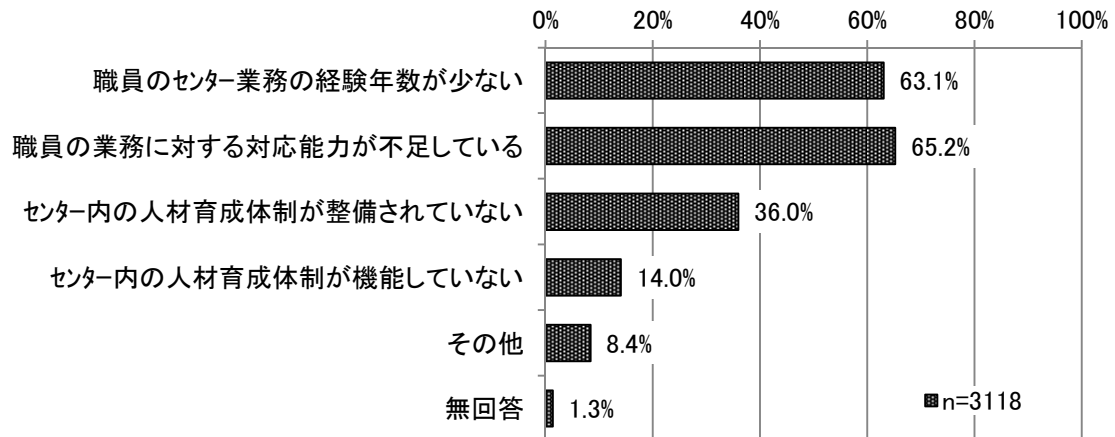
	合計	職員の 力量不足	職員数が 不足	職員の 入れ替わりが早い	業務量が 過大	関係機関と の連携が十分でない	専門職 の確保 に課題	その他の 課題	現在、特に 運営上の課題はない	無回答
全体	4905 100.0%	363 7.4%	805 16.4%	154 3.1%	909 18.5%	215 4.4%	231 4.7%	530 10.8%	1846 37.6%	1007 20.5%
直営	1226 100.0%	80 6.5%	306 25.0%	37 3.0%	248 20.2%	71 5.8%	88 7.2%	171 13.9%	406 33.1%	168 13.7%
委託	3679 100.0%	283 7.7%	499 13.6%	117 3.2%	661 18.0%	144 3.9%	143 3.9%	359 9.8%	1440 39.1%	839 22.8%

(7) - 1 運営上の課題がある理由

① 「職員の力量不足」の理由

Q20①～⑬で「職員の力量不足」をひとつでも選択したセンターについて、その理由をみると、「職員の業務に対する対応能力が不足している」が65.2%で最も割合が高く、次いで「職員のセンター業務の経験年数が少ない」が63.1%、「センター内の人材育成体制が整備されていない」が36.0%で続いている。

図表 3-243 「職員の力量不足」の理由（複数回答）Q21-1 n=3118



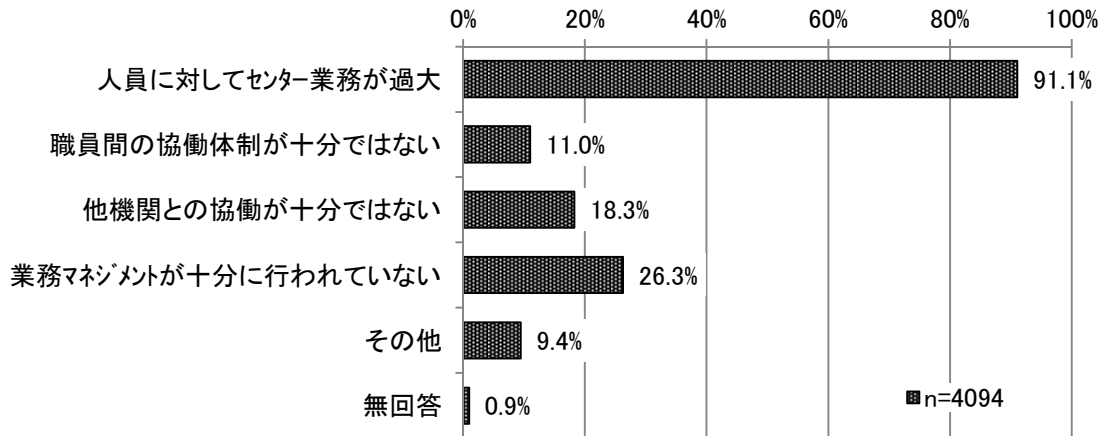
図表 3-244 設置主体の直営・委託別 「職員の力量不足」の理由（複数回答）Q21-1

	合計	職員のセンター業務の経験年数が少ない	職員の業務に対する対応能力が不足している	センター内の人材育成体制が整備されていない	センター内の人材育成体制が機能していない	その他	無回答
全体	3118 100.0%	1966 63.1%	2034 65.2%	1122 36.0%	438 14.0%	261 8.4%	41 1.3%
直営	648 100.0%	327 50.5%	392 60.5%	293 45.2%	81 12.5%	57 8.8%	6 0.9%
委託	2470 100.0%	1639 66.4%	1642 66.5%	829 33.6%	357 14.5%	204 8.3%	35 1.4%

② 「業務量が過大」の理由

Q20①～⑬で「業務量が過大」をひとつでも選択したセンターについて、その理由をみると、「人員に対してセンター業務が過大」が91.1%で最も割合が高く、次いで「業務マネジメントが十分に行われていない」が26.3%、「他機関との協働が十分ではない」が18.3%で続いている。

図表 3-245 「業務量が過大」の理由（複数回答）Q21-4 n=4094



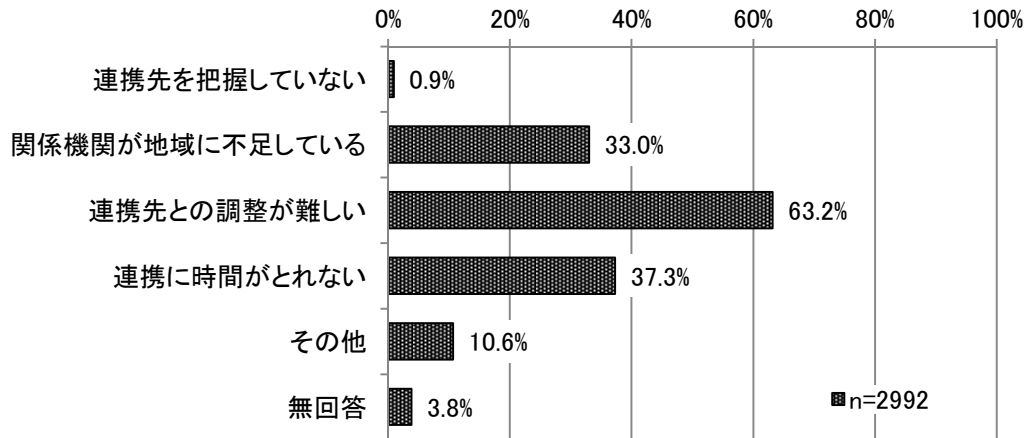
図表 3-246 設置主体の直営・委託別 「業務量が過大」の理由（複数回答）Q21-4

	合計	人員に対してセンター業務が過大	職員間の協働体制が十分ではない	他機関との協働が十分ではない	業務マネジメントが十分に行われていない	その他	無回答
全体	4094 100.0%	3729 91.1%	451 11.0%	748 18.3%	1075 26.3%	386 9.4%	38 0.9%
直営	963 100.0%	870 90.3%	98 10.2%	153 15.9%	251 26.1%	89 9.2%	9 0.9%
委託	3131 100.0%	2859 91.3%	353 11.3%	595 19.0%	824 26.3%	297 9.5%	29 0.9%

③ 「関係機関との連携が十分でない」の理由

Q20①～⑬で「関係機関との連携が十分でない」をひとつでも選択したセンターについて、その理由をみると、「連携先との調整が難しい」が63.2%で最も割合が高く、次いで「連携に時間がとれない」が37.3%、「関係機関が地域に不足している」が33.0%で続いている。

図表 3-247 「関係機関との連携が十分でない」の理由（複数回答）Q21-5 n=2992



図表 3-248 設置主体の直営・委託別 「関係機関との連携が十分でない」の理由（複数回答）Q21-5

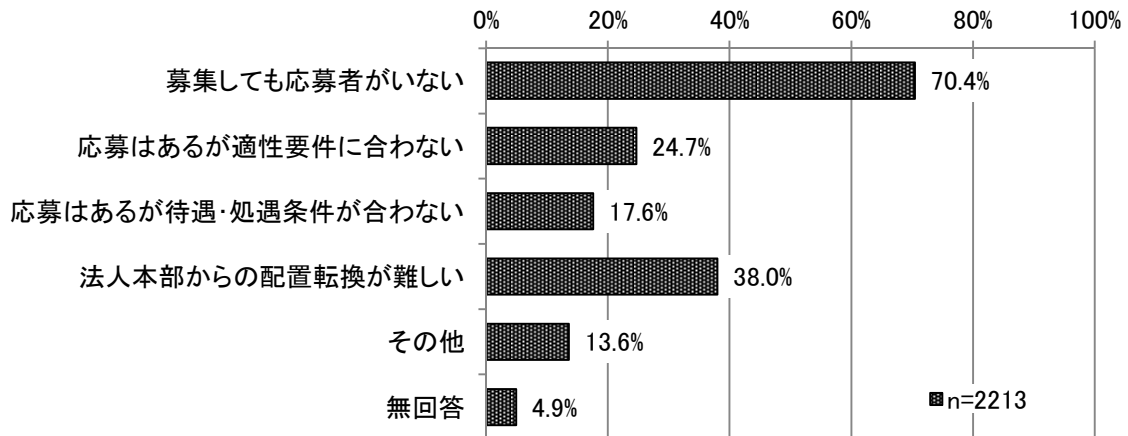
	合計	連携先を把握していない	関係機関が地域に不足している	連携先との調整が難しい	連携に時間がとれない	その他	無回答
全体	2992 100.0%	27 0.9%	987 33.0%	1890 63.2%	1115 37.3%	318 10.6%	114 3.8%
直営	645 100.0%	1 0.2%	267 41.4%	403 62.5%	239 37.1%	40 6.2%	20 3.1%
委託	2347 100.0%	26 1.1%	720 30.7%	1487 63.4%	876 37.3%	278 11.8%	94 4.0%

④ 「専門職の確保に課題」の理由

Q20①～⑬で「専門職の確保に課題」をひとつでも選択したセンターについて、その理由をみると、「募集しても応募者がいない」が70.4%で最も割合が高く、次いで「法人本部からの配置転換が難しい」が38.0%、「応募はあるが適性要件に合わない」が24.7%で続いている。

直営・委託別にみると、いずれの項目も「委託」ほど高くなっている。

図表 3-249 「専門職の確保に課題」の理由（複数回答）Q21-6 n=2213



図表 3-250 設置主体の直営・委託別 「専門職の確保に課題がある」の理由（複数回答）Q21-6

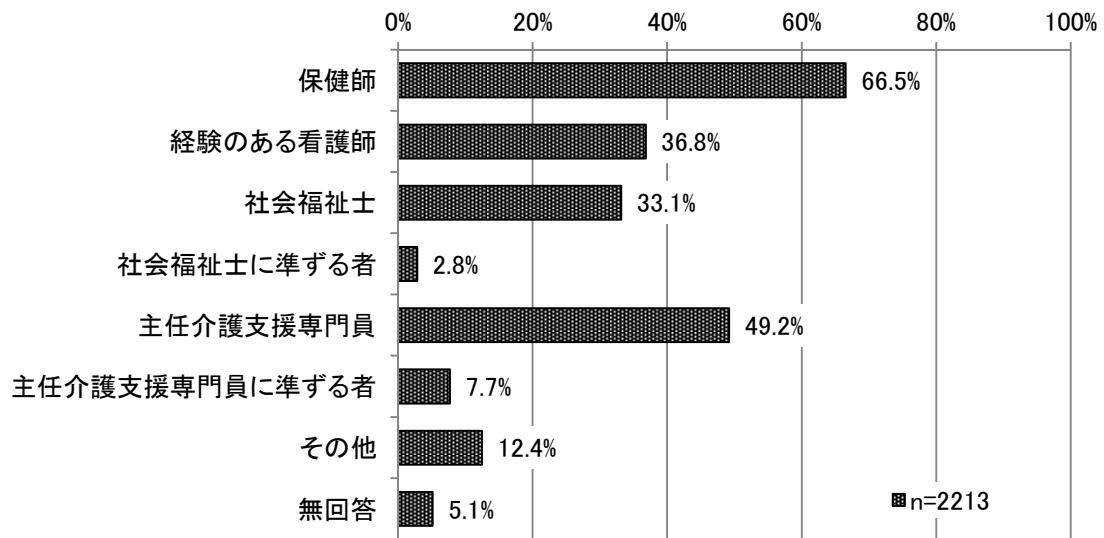
	合計	募集しても 応募者がい ない	応募はある が適性要件 に合わない	応募はあるが 待遇・処遇条 件が合わない	法人本部か らの配置転 換が難しい	その他	無回答
全体	2213 100.0%	1559 70.4%	546 24.7%	389 17.6%	841 38.0%	301 13.6%	108 4.9%
直営	667 100.0%	426 63.9%	84 12.6%	52 7.8%	83 12.4%	175 26.2%	37 5.5%
委託	1546 100.0%	1133 73.3%	462 29.9%	337 21.8%	758 49.0%	126 8.2%	71 4.6%

④－１ 特に確保が難しい専門職

Q20①～⑬で「専門職の確保に課題」をひとつでも選択したセンターについて、「特に確保が難しい専門職」をみると、「保健師」が66.5%で最も割合が高く、次いで「主任介護支援専門員」が49.2%、「経験のある看護師」が36.8%で続いている。

直営・委託別にみると、「直営」では「社会福祉士」、「委託」では「保健師」「経験のある看護師」の割合がそれぞれ高くなっている。

図表 3-251 特に確保が難しい専門職（複数回答） Q21－6-1 n=2213



図表 3-252 設置主体の直営・委託別 特に確保が難しい専門職（複数回答） Q21-6-1

	合計	保健師	経験のある看護師	社会福祉士	社会福祉士に準ずる者	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員に準ずる者	その他	無回答
全体	2213 100.0%	1472 66.5%	814 36.8%	733 33.1%	62 2.8%	1088 49.2%	170 7.7%	275 12.4%	113 5.1%
直営	667 100.0%	292 43.8%	91 13.6%	310 46.5%	32 4.8%	339 50.8%	78 11.7%	136 20.4%	39 5.8%
委託	1546 100.0%	1180 76.3%	723 46.8%	423 27.4%	30 1.9%	749 48.4%	92 6.0%	139 9.0%	74 4.8%

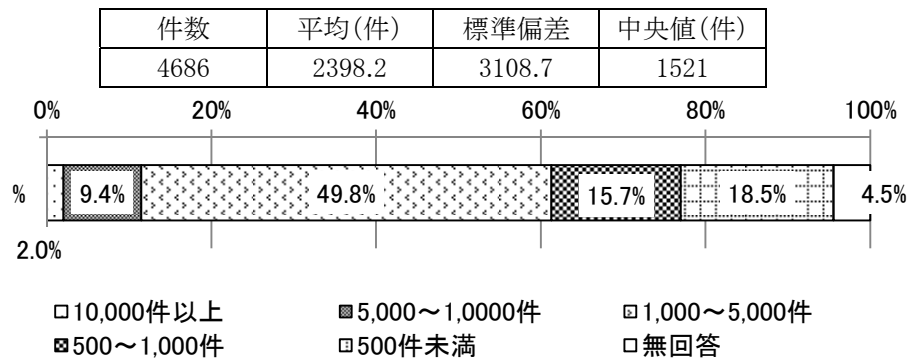
3. 各実施業務

(1) 総合相談支援業務

① 相談実績

相談実績をみると、「1000～5000 件未満」が 49.8%で最も割合が高く、次いで「500 件未満」が 18.5%、「500～1000 件未満」が 15.7%と続いている。

図表 3-253 相談実績（数値回答）Q22①



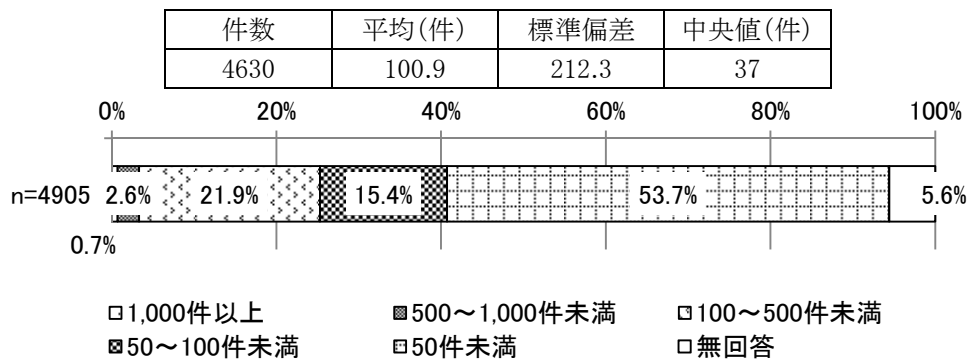
図表 3-254 設置主体の直営・委託別 相談実績（数値回答）Q22①

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
直営	1169	1741.5	3196.9	856
委託	3517	2616.5	3048.1	1731

①-1 権利擁護に関する相談

相談実績のうち、権利擁護に関する相談をみると、「50 件未満」が 53.7%で最も割合が高く、次いで「100～500 件未満」が 21.9%、「50～100 件未満」が 15.4%と続いている。

図表 3-255 権利擁護に関する相談（数値回答）Q22①-1



図表 3-256 設置主体の直営・委託別 権利擁護に関する相談（数値回答）Q22①-1

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
直営	1152	72.3	179.8	17
委託	3478	110.3	221.2	44

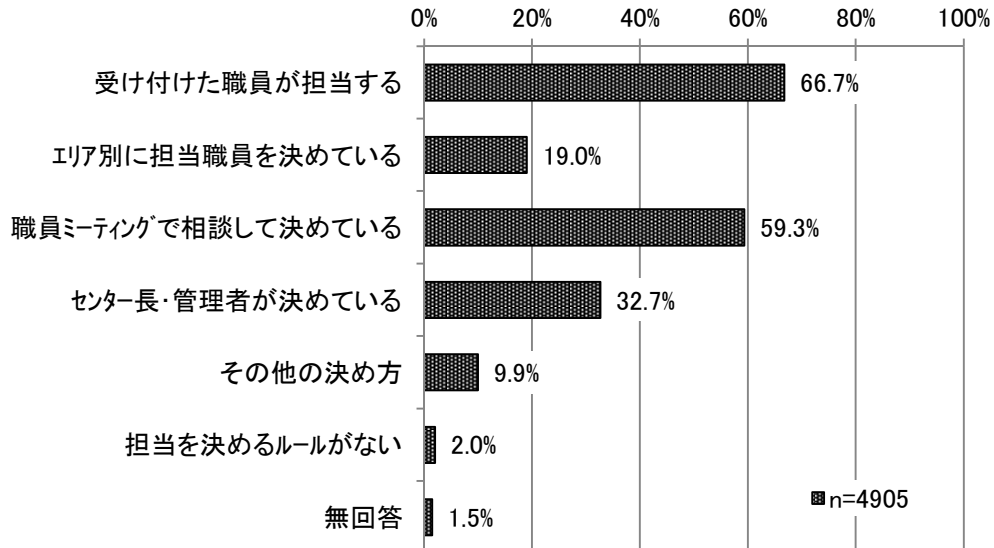
図表 3-257 経年変化 相談実績（数値回答）Q22①②

	H28 調査	H27 調査	H26 調査	H25 調査
総合相談件数(総数)	11238026	10792691	10764781	10314226
うち権利擁護(成年後見人、高齢者虐待)に関すること(総数)	467020	414239	409694	376316

② 相談担当の決め方

相談相手の決め方の理由をみると、「受け付けた職員が担当する」が 66.7%で最も割合が高く、次いで「職員ミーティングで相談して決めている」が 59.3%、「センター長・管理者が決めている」が 32.7%で続いている。

図表 3-258 相談担当の決め方（複数回答）Q23 n=4905



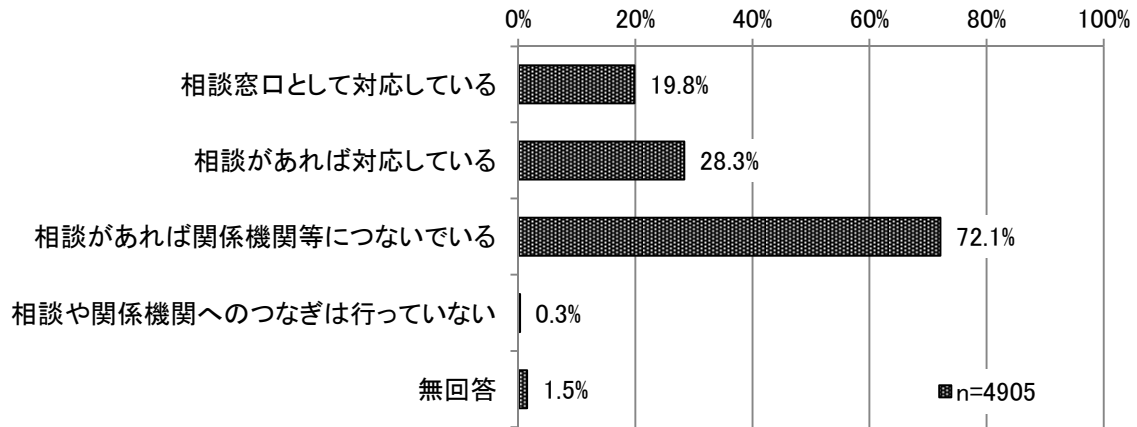
図表 3-259 設置主体の直営・委託別 相談担当の決め方（複数回答）Q23

	合計	受け付けた職員が担当する	エリア別に担当職員を決めている	職員ミーティングで相談して決めている	センター長・管理者が決めている	その他の決め方	担当を決めるルールがない	無回答
全体	4905 100.0%	3273 66.7%	933 19.0%	2911 59.3%	1602 32.7%	488 9.9%	99 2.0%	72 1.5%
直営	1226 100.0%	789 64.4%	371 30.3%	540 44.0%	124 10.1%	138 11.3%	59 4.8%	24 2.0%
委託	3679 100.0%	2484 67.5%	562 15.3%	2371 64.4%	1478 40.2%	350 9.5%	40 1.1%	48 1.3%

③ 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況

障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況をみると、「相談があれば関係機関等につないでいる」が72.1%で最も割合が高く、次いで「相談があれば対応している」が28.3%、「相談窓口として対応している」が19.8%で続いている。

図表 3-260 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況（複数回答）Q24 n=4905



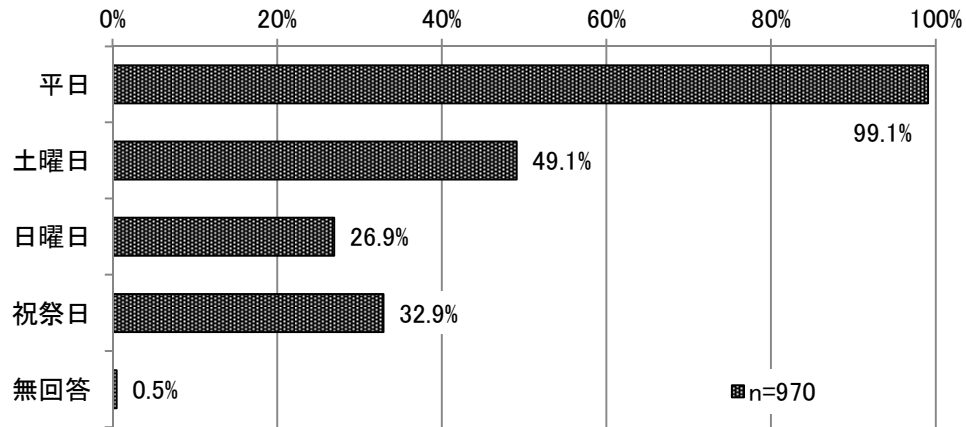
図表 3-261 設置主体の直営・委託別 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況（複数回答）Q24

	合計	相談窓口として 対応している	相談があれば 対応している	相談があれば関 係機関等につな いでいる	相談や関係機関 へのつなぎは行 っていない	無回答
全体	4905 100.0%	970 19.8%	1389 28.3%	3535 72.1%	13 0.3%	73 1.5%
直営	1226 100.0%	240 19.6%	280 22.8%	881 71.9%	3 0.2%	23 1.9%
委託	3679 100.0%	730 19.8%	1109 30.1%	2654 72.1%	10 0.3%	50 1.4%

④ 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施日

「相談窓口として対応している」と回答したセンターについて、障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施日をみると、「平日」が99.1%で最も割合が高く、次いで「土曜日」が49.1%、「祝祭日」が32.9%が続いている。

図表 3-262 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施日（複数回答）Q24-1 n=970



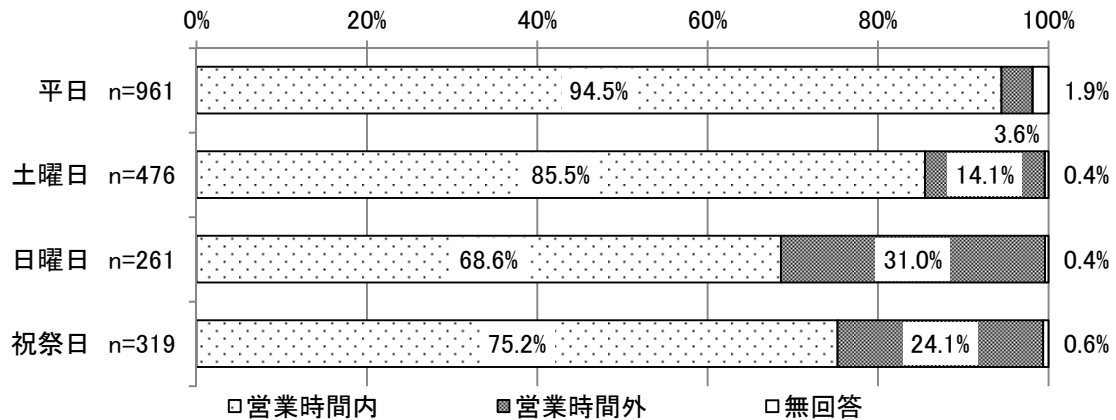
図表 3-263 設置主体の直営・委託別 障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施日（複数回答）Q24-1

	合計	平日	土曜日	日曜日	祝祭日	無回答
全体	970 100.0%	961 99.1%	476 49.1%	261 26.9%	319 32.9%	5 0.5%
直営	240 100.0%	237 98.8%	18 7.5%	18 7.5%	18 7.5%	3 1.3%
委託	730 100.0%	724 99.2%	458 62.7%	243 33.3%	301 41.2%	2 0.3%

④－１ 実施時間帯

実施時間帯をみると、いずれも「営業時間内」と回答した割合が6割以上を占めており、特に「平日」「土曜日」は8割を超えている（94.5%、85.5%）。一方、「日曜日」は「営業時間外」の割合が約3割（31.0%）となっている。

図表 3-264 実施時間帯（単数回答）Q24-1



図表 3-265 設置主体の直営・委託別 実施時間帯 平日（単数回答）Q24-1

	合計	営業時間内	営業時間外	無回答
全体	961 100.0%	908 94.5%	35 3.6%	18 1.9%
直営	237 100.0%	225 94.9%	4 1.7%	8 3.4%
委託	724 100.0%	683 94.3%	31 4.3%	10 1.4%

図表 3-266 設置主体の直営・委託別 実施時間帯 土曜日（単数回答）Q24-1

	合計	営業時間内	営業時間外	無回答
全体	476 100.0%	407 85.5%	67 14.1%	2 0.4%
直営	18 100.0%	0 0.0%	17 94.4%	1 5.6%
委託	458 100.0%	407 88.9%	50 10.9%	1 0.2%

図表 3-267 設置主体の直営・委託別 実施時間帯 日曜日（単数回答）Q24-1

	合計	営業時間内	営業時間外	無回答
全体	261 100.0%	179 68.6%	81 31.0%	1 0.4%
直営	18 100.0%	0 0.0%	17 94.4%	1 5.6%
委託	243 100.0%	179 73.7%	64 26.3%	0 0.0%

図表 3-268 設置主体の直営・委託別 実施時間帯 祝祭日（単数回答）Q24-1

	合計	営業時間内	営業時間外	無回答
全体	319 100.0%	240 75.2%	77 24.1%	2 0.6%
直営	18 100.0%	0 0.0%	17 94.4%	1 5.6%
委託	301 100.0%	240 79.7%	60 19.9%	1 0.3%

(2) 権利擁護業務

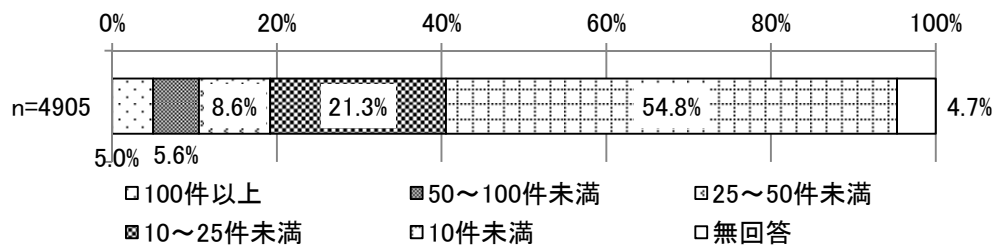
① 高齢者虐待の相談受件数

高齢者虐待の相談受件数をみると、「10 件未満」が 54.8%で最も割合が高く、次いで「10～25 件未満」が 21.3%、「25～50 件未満」が 8.6%が続いている。

図表 3-269 高齢者虐待の相談受件数（数値回答）Q25

件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
4675	24.1	59.2	7

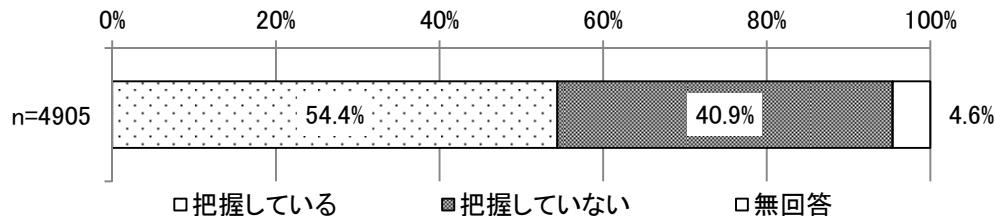
相談受件数（総数）	112,816 回
-----------	-----------



② 消費者被害に関する相談

消費者被害に関する相談の把握状況をみると、「把握している」が 54.4%、「把握していない」が 40.9%となっている。

図表 3-270 消費者被害に関する相談の把握状況（単数回答）Q26 n=4905



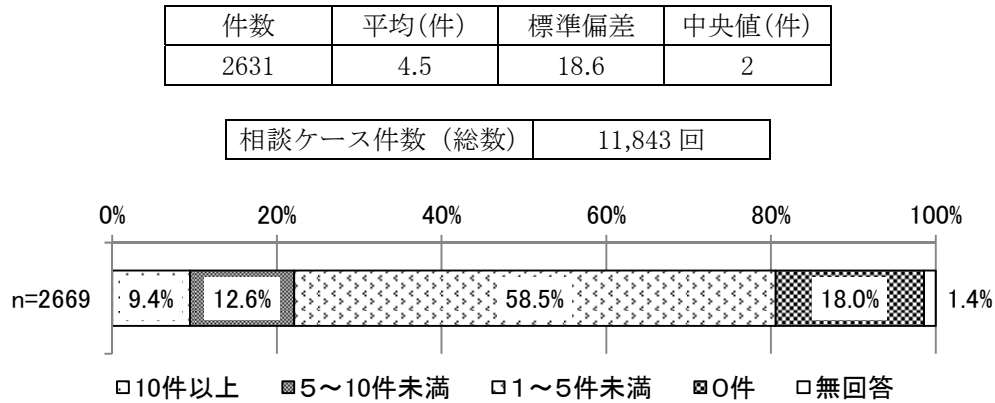
図表 3-271 設置主体の直営・委託別 消費者被害に関する相談の把握状況（単数回答）Q26

	合計	把握している	把握していない	無回答
全体	4905 100.0%	2669 54.4%	2008 40.9%	228 4.6%
直営	1226 100.0%	467 38.1%	712 58.1%	47 3.8%
委託	3679 100.0%	2202 59.9%	1296 35.2%	181 4.9%

②-1 消費者被害に関する相談件数

「把握している」と回答したセンターについて、消費者被害に関する相談件数をみると、「1～5件未満」が58.5%で最も割合が高く、次いで「0件」が18.0%、「5～10件未満」が12.6%と続いている。

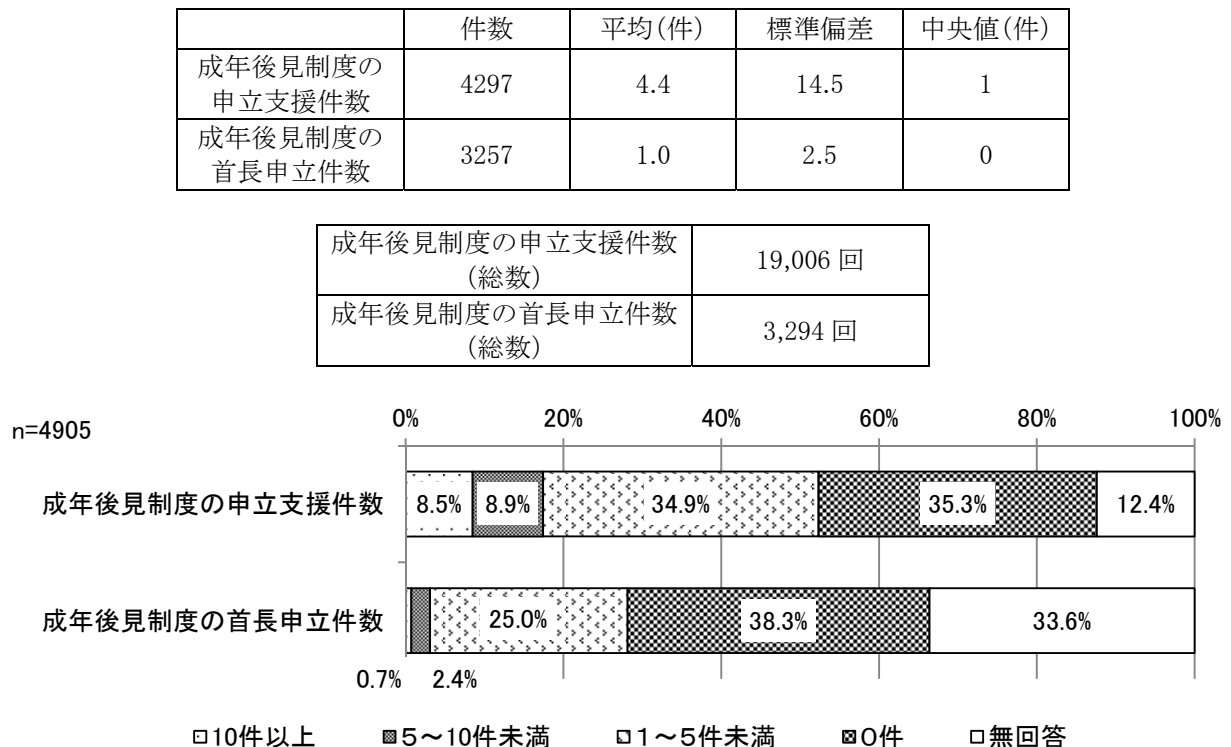
図表 3-272 消費者被害に関する相談ケース件数（数値回答）Q26



③ 成年後見制度の申立支援件数

成年後見人制度の申立支援件数をみると、「0件」が35.3%で最も割合が高く、次いで「1～5件未満」が34.9%となっている。首長申立件数をみると、「0件」が38.3%で最も割合が高く、次いで「1～5件未満」(25.0%)となっている。

図表 3-273 成年後見制度の申立支援件数（数値回答）Q27

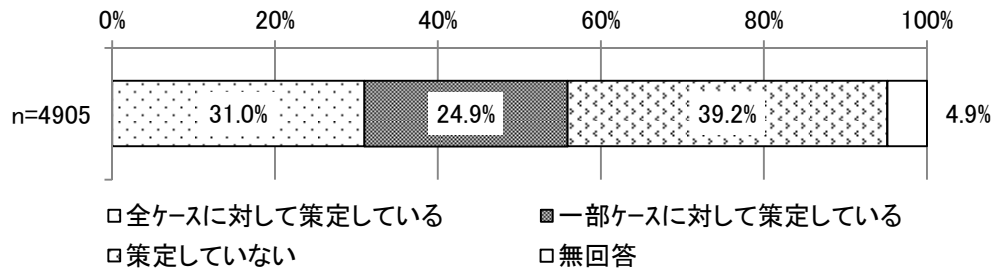


④ 高齢者虐待対応の支援計画の策定の有無

高齢者虐待対応の支援計画の策定の有無をみると、「策定していない」が39.2%、「全ケースに対して策定している」が31.0%、「一部ケースに対して策定している」が24.9%となっている。

直営・委託別にみると、「直営」では「策定していない」の割合が51.7%であり、「委託」の35.1%に比べて高くなっている。

図表 3-274 高齢者虐待対応の支援計画の策定の有無（単数回答）Q28 n=4905



図表 3-275 設置主体の直営・委託別 高齢者虐待対応の支援計画の策定の有無（単数回答）Q28

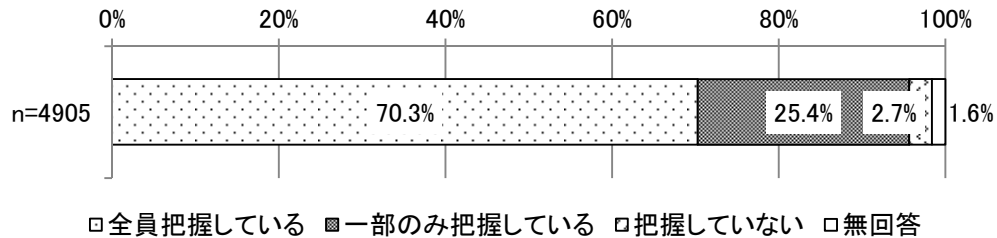
	合計	全ケースに対して策定している	一部ケースに対して策定している	策定していない	無回答
全体	4905 100.0%	1519 31.0%	1223 24.9%	1924 39.2%	239 4.9%
直営	1226 100.0%	278 22.7%	263 21.5%	634 51.7%	51 4.2%
委託	3679 100.0%	1241 33.7%	960 26.1%	1290 35.1%	188 5.1%

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①ー1 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況

居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況をみると、「全員把握している」が70.3%、「一部のみ把握している」が25.4%、「把握していない」が2.7%となっている。

図表 3-276 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況（単数回答）Q29① n=4905



図表 3-277 設置主体の直営・委託別 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況（単数回答）Q29①

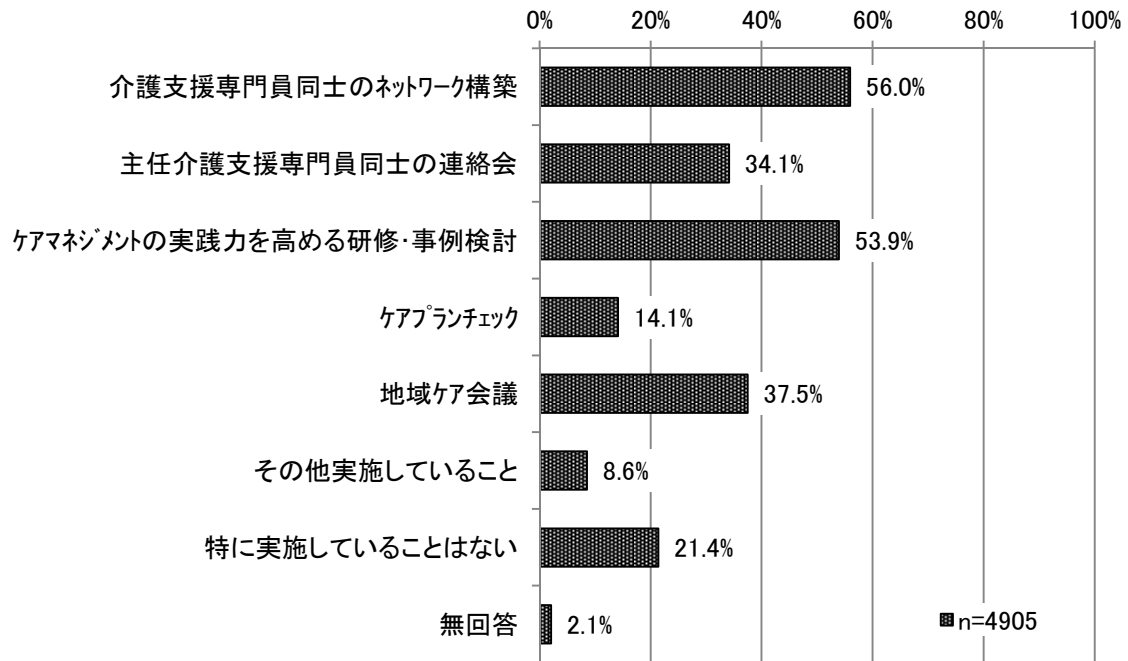
	合計	全員把握している	一部のみ把握している	把握していない	無回答
全体	4905 100.0%	3447 70.3%	1245 25.4%	134 2.7%	79 1.6%
直営	1226 100.0%	867 70.7%	257 21.0%	66 5.4%	36 2.9%
委託	3679 100.0%	2580 70.1%	988 26.9%	68 1.8%	43 1.2%

①-2 主任介護支援専門員と協働で実施していること

主任介護支援専門員と協働で実施していることをみると、「介護支援専門員同士のネットワーク構築」が 56.0%で最も割合が高く、次いで「ケアマネジメントの実践力を高める研修・事例検討」が 53.9%、「地域ケア会議」が 37.5%で続いている。

直営・委託別にみると、「委託」では「介護支援専門員同士のネットワーク構築」「主任介護支援専門員同士の連絡会」「ケアマネジメントの実践力を高める研修・事例検討」を実施している割合が「直営」よりも高くなっている。

図表 3-278 主任介護専門員と協働で実施していること（複数回答）Q29② n=4905



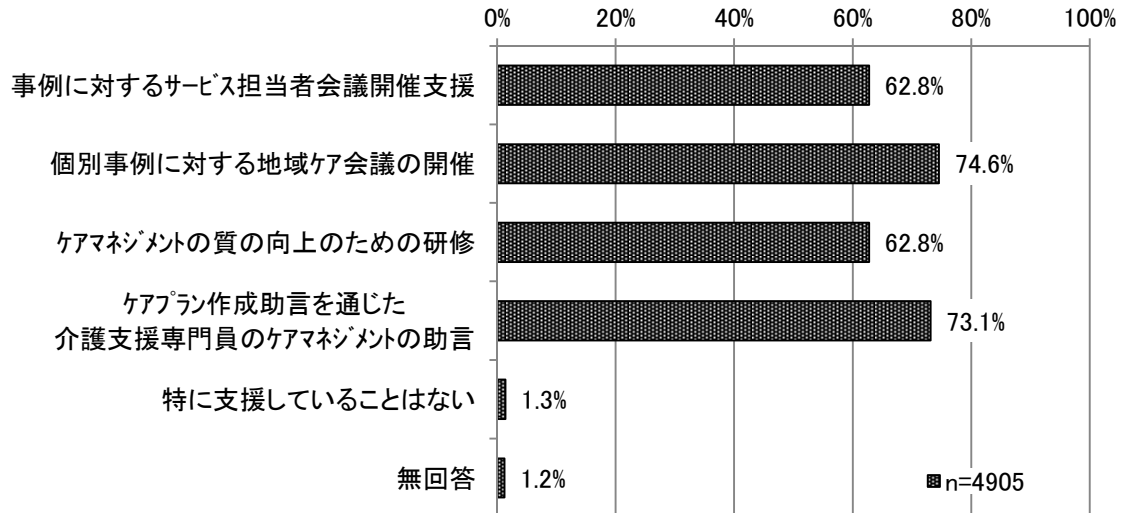
図表 3-279 設置主体の直営・委託別 主任介護専門員と協働で実施していること（複数回答）Q29②

	合計	介護支援専門員同士のネットワーク構築	主任介護支援専門員同士の連絡会	ケアマネジメントの実践力を高める研修・事例検討	ケアプランチェック	地域ケア会議	その他実施していること	特に実施していることはない	無回答
全体	4905 100.0%	2745 56.0%	1674 34.1%	2646 53.9%	694 14.1%	1839 37.5%	420 8.6%	1050 21.4%	101 2.1%
直営	1226 100.0%	583 47.6%	322 26.3%	544 44.4%	198 16.2%	455 37.1%	80 6.5%	334 27.2%	51 4.2%
委託	3679 100.0%	2162 58.8%	1352 36.7%	2102 57.1%	496 13.5%	1384 37.6%	340 9.2%	716 19.5%	50 1.4%

② 介護支援専門員に対する個別支援の実施状況

介護支援専門員に対する個別支援の実施状況をみると、「個別事例に対する地域ケア会議の開催」が74.6%で最も割合が高く、次いで「ケアプラン作成助言を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの助言」が73.1%、「事例に対するサービス担当者会議開催支援」と「ケアマネジメントの質の向上のための研修」がともに62.8%で続いている。

図表 3-280 介護支援専門員に対する個別支援の実施状況（複数回答）Q30① n=4905



図表 3-281 設置主体の直営・委託別 介護支援専門員に対する個別支援の実施状況（複数回答）Q30①

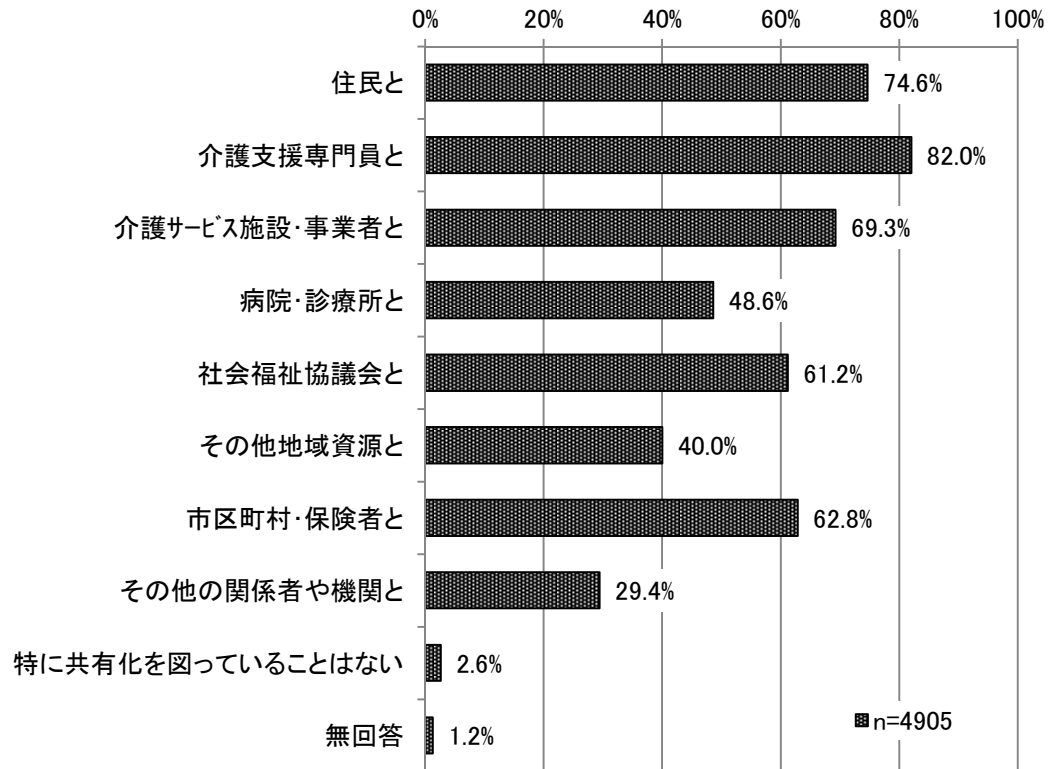
	合計	サービス担当者会議開催支援 事例に対する	個別事例に対する 地域ケア会議の開催	ケアマネジメントの 質の向上のための研修	ケアプラン作成助言を通じた 介護支援専門員の ケアマネジメントの助言	特に支援していることはない	無回答
全体	4905 100.0%	3078 62.8%	3657 74.6%	3078 62.8%	3586 73.1%	66 1.3%	57 1.2%
直営	1226 100.0%	689 56.2%	895 73.0%	682 55.6%	835 68.1%	27 2.2%	34 2.8%
委託	3679 100.0%	2389 64.9%	2762 75.1%	2396 65.1%	2751 74.8%	39 1.1%	23 0.6%

③ 地域における介護予防や自立支援意識の共有先

地域における介護予防や自立支援意識の共有先をみると、「介護支援専門員と」が 82.0%で最も割合が高く、次いで「住民と」が 74.6%、「介護サービス施設・事業者と」が 69.3%が続いている。

直営・委託別にみると、「委託」では「住民と」の割合が約8割と高くなっている。

図表 3-282 地域における介護予防や自立支援意識の共有先（複数回答）Q31 n=4905



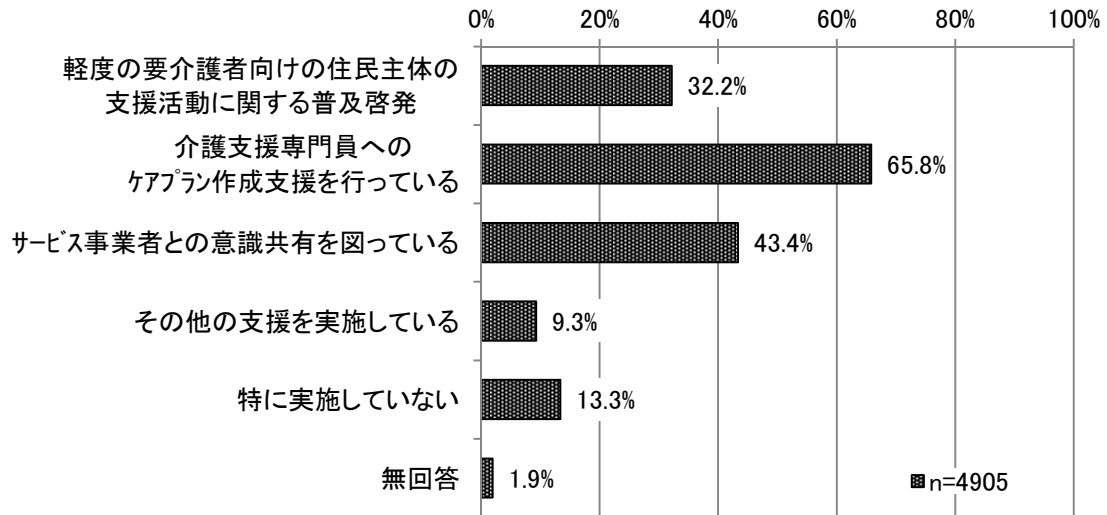
図表 3-283 設置主体の直営・委託別 地域における介護予防や自立支援意識の共有先（複数回答）Q31

	合計	住民と	介護支援専門員と	介護サービス施設・事業者と	病院・診療所と	社会福祉協議会と	その他地域資源と	市区町村・保険者と	その他の関係者や機関と	特に共有化を図っていることはない	無回答
全体	4905 100.0%	3661 74.6%	4024 82.0%	3397 69.3%	2384 48.6%	3001 61.2%	1962 40.0%	3082 62.8%	1443 29.4%	126 2.6%	61 1.2%
直営	1226 100.0%	714 58.2%	980 79.9%	836 68.2%	576 47.0%	782 63.8%	365 29.8%	668 54.5%	277 22.6%	57 4.6%	35 2.9%
委託	3679 100.0%	2947 80.1%	3044 82.7%	2561 69.6%	1808 49.1%	2219 60.3%	1597 43.4%	2414 65.6%	1166 31.7%	69 1.9%	26 0.7%

④ 要介護者のサービス導入支援

要介護者のサービス導入支援をみると、「介護支援専門員へのケアプラン作成支援を行っている」が65.8%で最も割合が高く、次いで「サービス事業者との意識共有を図っている」が43.4%、「軽度の要介護者向けの住民主体の支援活動に関する普及啓発」が32.2%で続いている。

図表 3-284 要介護者のサービス導入支援（複数回答） Q32 n=4905



図表 3-285 設置主体の直営・委託別 要介護者のサービス導入支援（複数回答） Q32

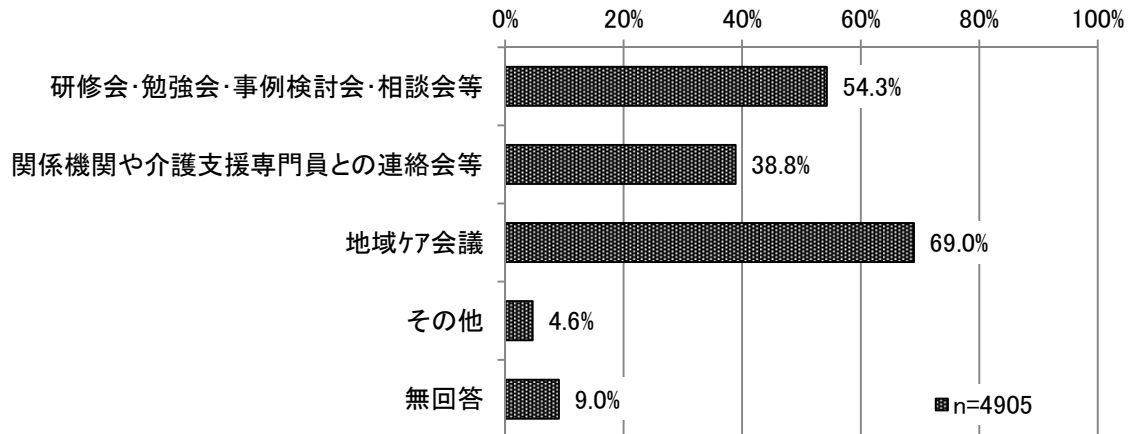
	合計	軽度の要介護者向けの住民主体の支援活動に関する普及啓発	介護支援専門員へのケアプラン作成支援を行っている	サービス事業者との意識共有を図っている	その他の支援を実施している	特に実施していない	無回答
全体	4905 100.0%	1578 32.2%	3228 65.8%	2127 43.4%	454 9.3%	654 13.3%	93 1.9%
直営	1226 100.0%	278 22.7%	755 61.6%	484 39.5%	108 8.8%	196 16.0%	46 3.8%
委託	3679 100.0%	1300 35.3%	2473 67.2%	1643 44.7%	346 9.4%	458 12.4%	47 1.3%

⑤ 包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施する上で困難さを感じた業務

包括的・継続的ケアマネジメントの業務を実施する上で困難さを感じた業務をみると、「地域ケア会議」が69.0%で最も割合が高く、次いで「研修会・勉強会・事例検討会・相談会等」が54.3%、「関係機関や介護支援専門員との連絡会等」が38.8%が続いている。

図表 3-286 包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施する上で困難さを感じた業務

(複数回答) Q33 n=4905



図表 3-287 設置主体の直営・委託別 包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施する上で困難さを感じた業務 (複数回答) Q33

	合計	研修会・勉強会・事例検討会・相談会等	関係機関や介護支援専門員との連絡会等	地域ケア会議	その他	無回答
全体	4905 100.0%	2661 54.3%	1905 38.8%	3382 69.0%	226 4.6%	442 9.0%
直営	1226 100.0%	601 49.0%	423 34.5%	756 61.7%	45 3.7%	176 14.4%
委託	3679 100.0%	2060 56.0%	1482 40.3%	2626 71.4%	181 4.9%	266 7.2%

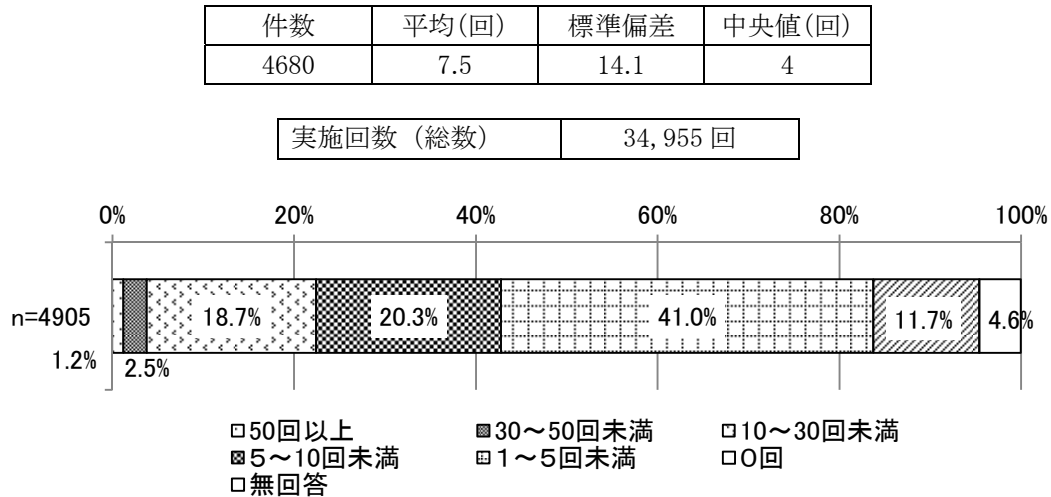
(4) 地域ケア会議

(4) - 1 地域ケア個別会議

① 地域ケア個別会議の開催回数

地域包括支援センター主催の地域ケア個別会議の開催回数をみると、「1～5回未満」が41.0%で最も割合が高く、次いで「5～10回未満」が20.3%、「10～30回未満」が18.7%と続いている。

図表 3-288 地域ケア個別会議の開催回数（数値回答）Q34



図表 3-289 設置主体の直営・委託別 地域ケア個別会議の開催回数（数値回答）Q34

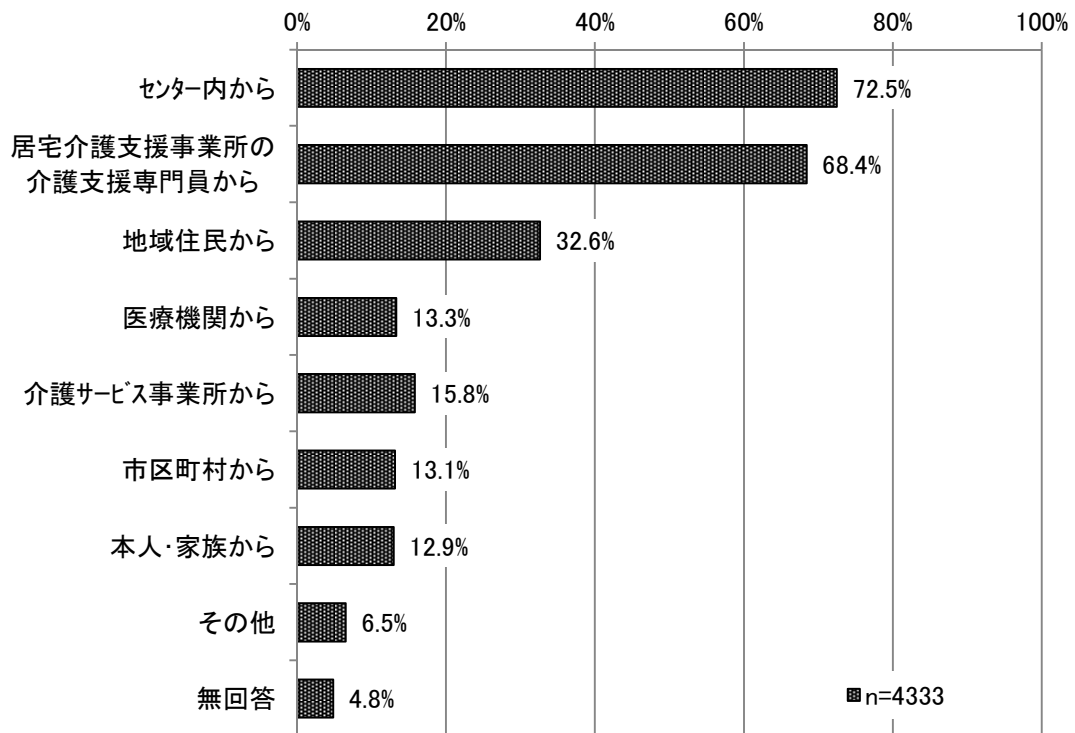
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値(回)
直営	1169	9.7	18.6	5
委託	3511	6.7	12.1	4

② どこからの要請・相談によりケースを選定したか

地域ケア個別会議を1回以上実施しているセンターについて、どこからの要請・相談によりケースを選定したかをみると、「センター内から」が72.5%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員から」が68.4%、「地域住民から」が32.6%で続いている。

直営・委託別にみると、「委託」の場合「地域住民から」の割合が36.6%となっており、「直営」の20.2%よりも16ポイントほど高い。

図表 3-290 どこからの要請・相談によりケースを選定したか（複数回答）Q35 n=4333



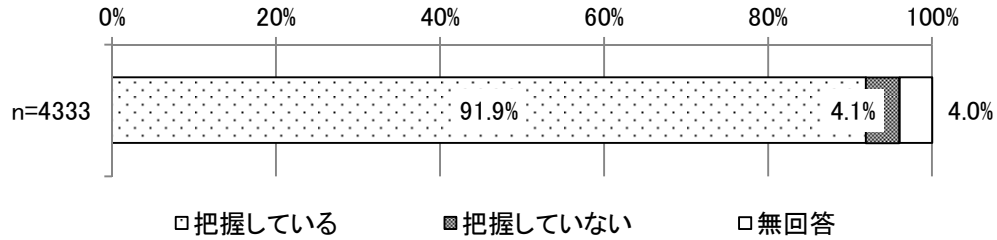
図表 3-291 設置主体の直営・委託別 どこからの要請・相談によりケースを選定したか（複数回答）Q35

	合計	センター内から	居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	地域住民から	医療機関から	介護サービス事業所から	市区町村から	本人・家族から	その他	無回答
全体	4333 100.0%	3140 72.5%	2964 68.4%	1413 32.6%	576 13.3%	683 15.8%	569 13.1%	561 12.9%	282 6.5%	208 4.8%
直営	1064 100.0%	769 72.3%	732 68.8%	215 20.2%	186 17.5%	223 21.0%	147 13.8%	137 12.9%	91 8.6%	51 4.8%
委託	3269 100.0%	2371 72.5%	2232 68.3%	1198 36.6%	390 11.9%	460 14.1%	422 12.9%	424 13.0%	191 5.8%	157 4.8%

③ 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの把握状況

地域ケア個別会議で検討した個別ケースの把握状況を見ると、「把握している」が91.9%、「把握していない」が4.1%となっている。

図表 3-292 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの把握状況（単数回答）Q36 n=4333



図表 3-293 設置主体の直営・委託別 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの把握状況（単数回答）Q36

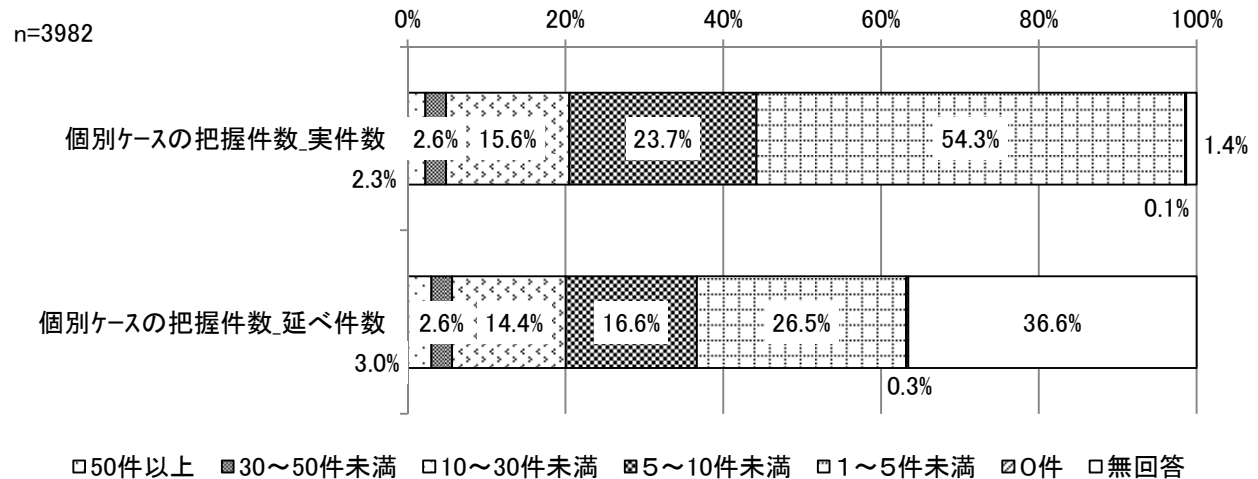
	合計	把握している	把握していない	無回答
全体	4333 100.0%	3982 91.9%	178 4.1%	173 4.0%
直営	1064 100.0%	971 91.3%	49 4.6%	44 4.1%
委託	3269 100.0%	3011 92.1%	129 3.9%	129 3.9%

③ー1 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの件数

個別ケースを「把握している」と回答したセンターについて、把握件数をみると、実件数では「1～5件未満」が54.3%で最も割合が高い。延べ件数でも同様に「1～5件未満」が26.5%で最も割合が高い。

図表 3-294 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q36

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
個別ケースの実件数	3928	8.7	20.2	4
個別ケースの延べ件数	2526	14.6	45.1	6



図表 3-295 設置主体の直営・委託別 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q36

		件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
個別ケースの実件数	直営	956	14.1	30.0	5
	委託	2972	6.9	15.5	4
個別ケースの延べ件数	直営	658	25.8	76.1	8
	委託	1868	10.7	25.6	5

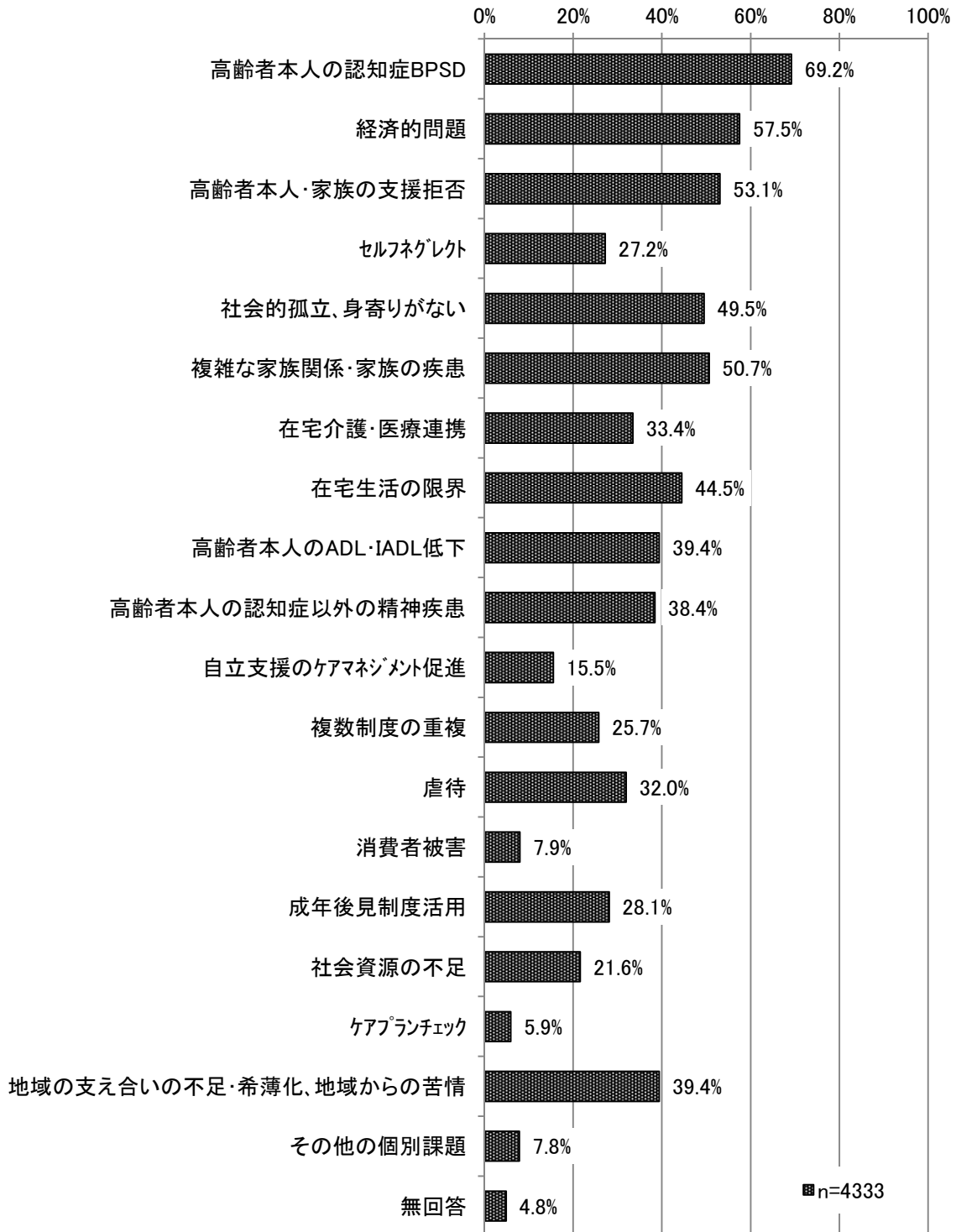
図表 3-296 経年変化 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q36

	H28 調査	H27 調査
個別ケースの実件数(総数)	34060	28553
個別ケースの延べ件数(総数)	36860	35982

④ 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な課題

個別ケースの主な課題をみると、「高齢者本人の認知症 BPSD」が 69.2%で最も割合が高く、次いで「経済的問題」が 57.5%、「高齢者本人・家族の支援拒否」が 53.1%で続いている。

図表 3-297 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な課題（複数回答） Q37 n=4333



図表 3-298 設置主体の直営・委託別 地域ケア個別会議で検討した個別ケースの主な課題（複数回答） Q37

	合計	高齢者本人の 認知症BPSD	経済的問題	高齢者本人・ 家族の支援拒否	セルフネグレクト	社会的孤立、 身寄りがない	複雑な家族関係・ 家族の疾患	在宅介護・医療連携	在宅生活の限界	高齢者本人の ADL・IADL低下	高齢者本人の 認知症以外の精神疾患
全体	4333 100.0%	2999 69.2%	2493 57.5%	2301 53.1%	1180 27.2%	2145 49.5%	2195 50.7%	1449 33.4%	1928 44.5%	1707 39.4%	1664 38.4%
直営	1064 100.0%	693 65.1%	581 54.6%	544 51.1%	247 23.2%	502 47.2%	531 49.9%	374 35.2%	463 43.5%	453 42.6%	366 34.4%
委託	3269 100.0%	2306 70.5%	1912 58.5%	1757 53.7%	933 28.5%	1643 50.3%	1664 50.9%	1075 32.9%	1465 44.8%	1254 38.4%	1298 39.7%

（続き）

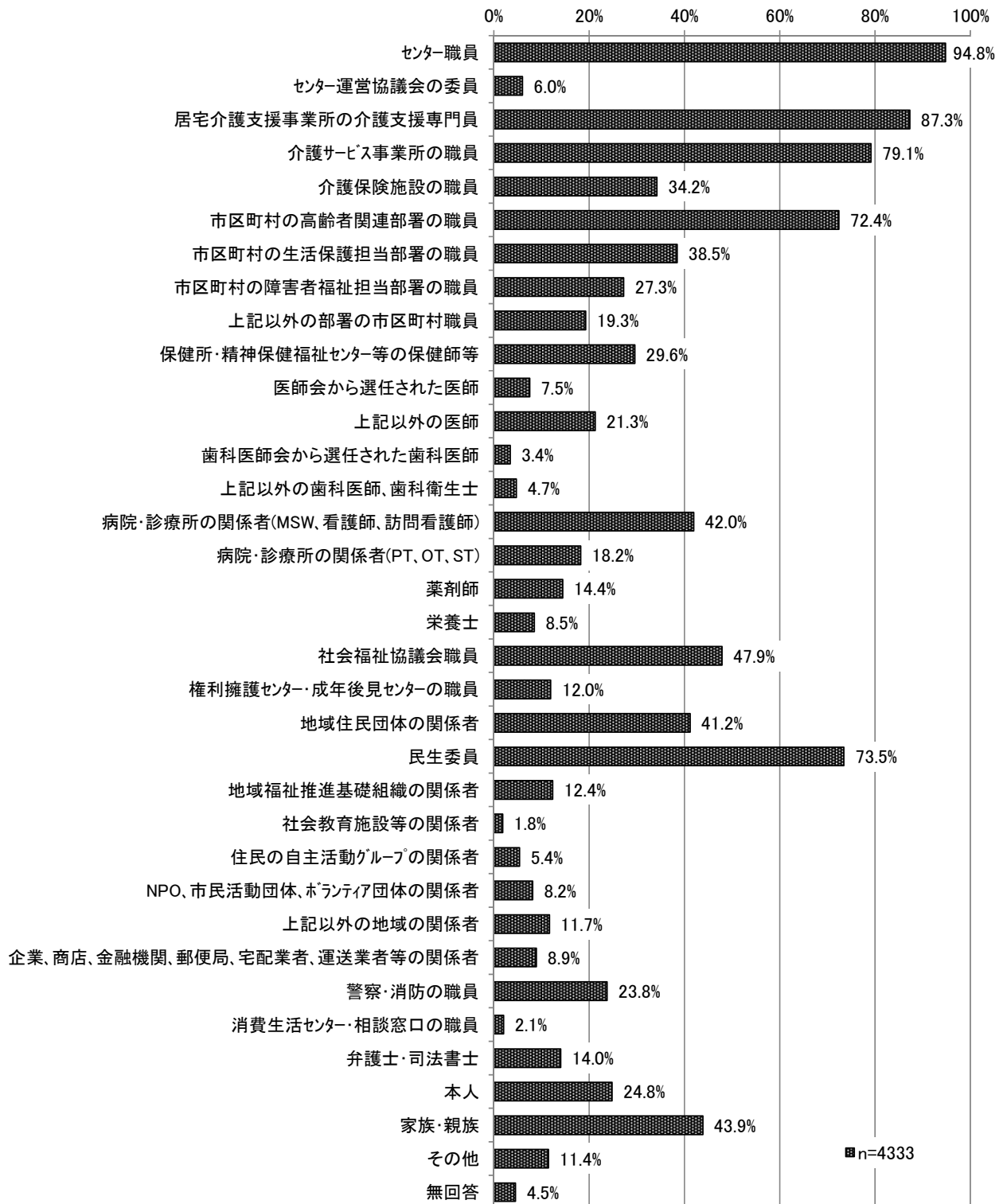
	合計	自立支援の ケアマネジメント促進	複数制度の重複	虐待	消費者被害	成年後見制度活用	社会資源の不足	ケアプランチェック	地域の支え合いの不足・ 希薄化、地域からの苦情	その他の個別課題	無回答
全体	4333 100.0%	671 15.5%	1115 25.7%	1385 32.0%	344 7.9%	1218 28.1%	936 21.6%	256 5.9%	1706 39.4%	340 7.8%	209 4.8%
直営	1064 100.0%	246 23.1%	261 24.5%	330 31.0%	81 7.6%	232 21.8%	262 24.6%	85 8.0%	319 30.0%	76 7.1%	53 5.0%
委託	3269 100.0%	425 13.0%	854 26.1%	1055 32.3%	263 8.0%	986 30.2%	674 20.6%	171 5.2%	1387 42.4%	264 8.1%	156 4.8%

⑤ 平成27年度地域ケア個別会議の参加者

平成27年度地域ケア個別会議の参加者をみると、「センター職員」が94.8%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員」が87.3%、「介護サービス事業所の職員」が79.1%で続いている。

直営・委託別で比較すると、「直営」では「社会福祉協議会」、「委託」では「地域住民団体の関係者」「民生委員」の割合がそれぞれ高くなっている。

図表 3-299 平成27年度地域ケア個別会議の参加者（複数回答）Q38 n=4333



図表 3-300 設置主体の直営・委託別 平成27年度地域ケア個別会議の参加者（複数回答）Q38

	合計	センター職員	センター運営協議会の委員	居宅介護支援事業所の 介護支援専門員	介護サービス事業所の職員	介護保険施設の職員	高齢者関連部署の職員 市区町村の	生活保護担当部署の職員 市区町村の	市区町村の障害者福祉担 当部署の職員	上記以外の部署の 市区町村職員	保健所・精神保健福祉センター等 の保健師等	医師会から 選任された医師	上記以外の医師
全体	4333 100.0%	4107 94.8%	261 6.0%	3782 87.3%	3429 79.1%	1483 34.2%	3137 72.4%	1667 38.5%	1182 27.3%	835 19.3%	1283 29.6%	327 7.5%	922 21.3%
直営	1064 100.0%	1006 94.5%	89 8.4%	919 86.4%	832 78.2%	428 40.2%	643 60.4%	406 38.2%	360 33.8%	266 25.0%	270 25.4%	61 5.7%	255 24.0%
委託	3269 100.0%	3101 94.9%	172 5.3%	2863 87.6%	2597 79.4%	1055 32.3%	2494 76.3%	1261 38.6%	822 25.1%	569 17.4%	1013 31.0%	266 8.1%	667 20.4%

(続き)

	合計	選任された歯科医師 歯科医師会から	上記以外の歯科医師、 歯科衛生士	（MSW、看護師、訪問看護師） 病院・診療所の関係者	病院・診療所の関係者 （PT、OT、ST）	薬剤師	栄養士	社会福祉協議会職員	権利擁護センター・ 成年後見センターの職員	地域住民団体の関係者	民生委員	地域福祉推進基礎組織の 関係者	社会教育施設等の関係者
全体	4333 100.0%	149 3.4%	205 4.7%	1818 42.0%	790 18.2%	626 14.4%	369 8.5%	2075 47.9%	518 12.0%	1784 41.2%	3184 73.5%	536 12.4%	80 1.8%
直営	1064 100.0%	30 2.8%	81 7.6%	506 47.6%	275 25.8%	168 15.8%	159 14.9%	628 59.0%	78 7.3%	292 27.4%	616 57.9%	71 6.7%	15 1.4%
委託	3269 100.0%	119 3.6%	124 3.8%	1312 40.1%	515 15.8%	458 14.0%	210 6.4%	1447 44.3%	440 13.5%	1492 45.6%	2568 78.6%	465 14.2%	65 2.0%

(続き)

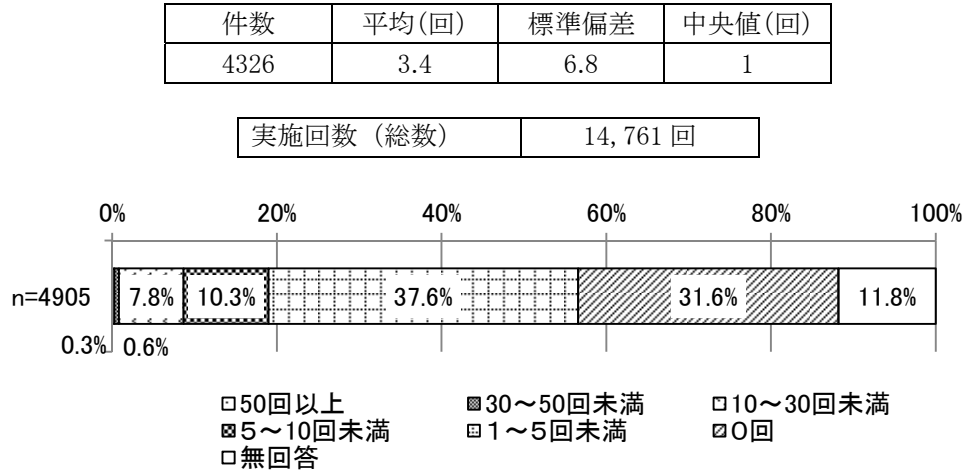
	合計	住民の自主活動グループの 関係者	NPO、市民活動団体、 ボランティア団体の関係者	上記以外の地域の関係者	企業・商店、金融機関、郵便局、 宅配業者、運送業者等の関係者	警察・消防の職員	消費生活センター・ 相談窓口の職員	弁護士・司法書士	本人	家族・親族	その他	無回答
全体	4333 100.0%	234 5.4%	354 8.2%	506 11.7%	386 8.9%	1031 23.8%	89 2.1%	608 14.0%	1076 24.8%	1901 43.9%	496 11.4%	197 4.5%
直営	1064 100.0%	27 2.5%	65 6.1%	89 8.4%	60 5.6%	237 22.3%	25 2.3%	112 10.5%	206 19.4%	383 36.0%	110 10.3%	49 4.6%
委託	3269 100.0%	207 6.3%	289 8.8%	417 12.8%	326 10.0%	794 24.3%	64 2.0%	496 15.2%	870 26.6%	1518 46.4%	386 11.8%	148 4.5%

(4) - 2 地域ケア推進会議

① 地域ケア推進会議の開催回数

地域包括支援センターが主催した地域ケア推進会議の開催回数をみると、「1～5回未満」が37.6%で最も割合が高く、次いで「0回」が31.6%、「5～10回未満」が10.3%が続いている。

図表 3-301 地域ケア推進会議の開催回数（数値回答）Q39



図表 3-302 設置主体の直営・委託別 地域ケア推進会議の開催回数（数値回答）Q39

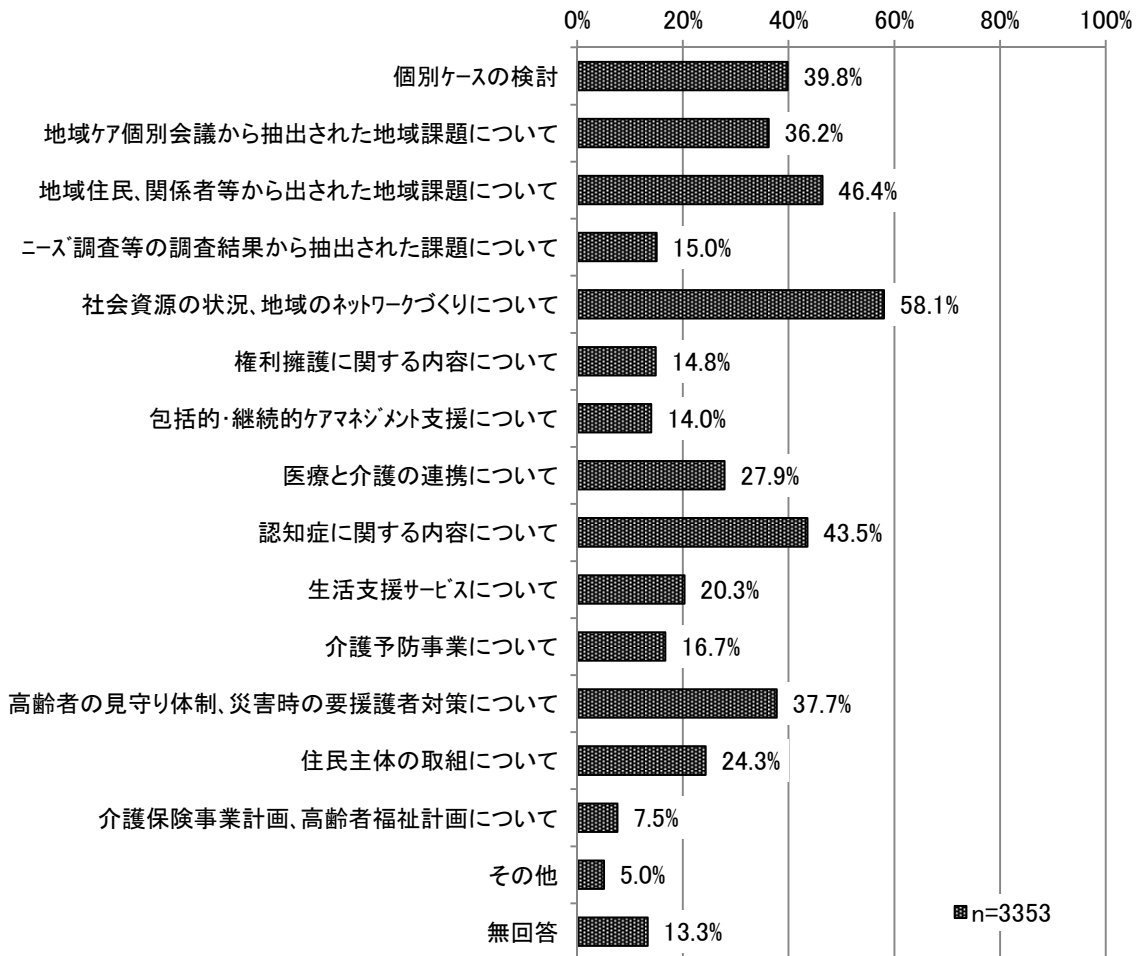
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値(回)
直営	1093	3.4	7.8	1
委託	3233	3.4	6.5	2

② 地域ケア推進会議で議論したテーマ

地域ケア推進会議を1回以上実施しているセンターについて、推進会議で議論したテーマをみると、「社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて」が58.1%で最も割合が高く、次いで「地域住民、関係者等から出された地域課題について」が46.4%、「認知症に関する内容について」が43.5%で続いている。

直営・委託で比較すると、「直営」では「生活支援サービスについて」、「委託」では「社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて」の割合がそれぞれ高くなっている。

図表 3-303 地域ケア推進会議で議論したテーマ（複数回答）Q40 n=3353



図表 3-304 設置主体の直営・委託別 地域ケア推進会議で議論したテーマ（複数回答）Q40

	合計	個別ケースの検討	地域ケア個別会議から 抽出された地域課題について	地域住民、関係者等から 出された地域課題について	ニーズ調査等の調査結果から 抽出された課題について	社会資源の状況、地域の ネットワークづくりについて	権利擁護に関する 内容について	ケアマネジメント支援について 包括的・継続的	医療と介護の連携について
全体	3353 100.0%	1335 39.8%	1215 36.2%	1556 46.4%	503 15.0%	1947 58.1%	497 14.8%	470 14.0%	935 27.9%
直営	707 100.0%	286 40.5%	268 37.9%	251 35.5%	98 13.9%	341 48.2%	124 17.5%	112 15.8%	241 34.1%
委託	2646 100.0%	1049 39.6%	947 35.8%	1305 49.3%	405 15.3%	1606 60.7%	373 14.1%	358 13.5%	694 26.2%

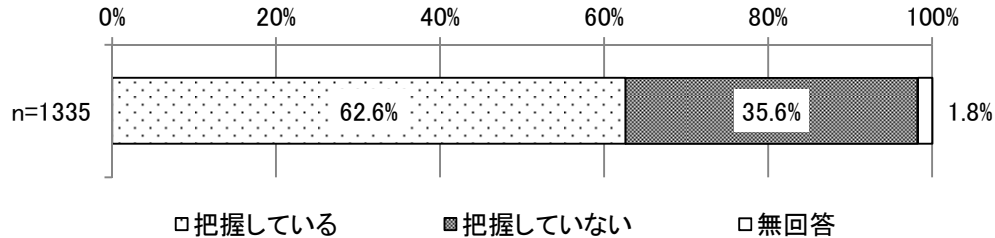
(続き)

	合計	認知症に関する内容について	生活支援サービスについて	介護予防事業について	高齢者の見守り体制、 災害時の要援護者対策について	住民主体の取組について	介護保険事業計画、 高齢者福祉計画について	その他	無回答
全体	3353 100.0%	1460 43.5%	680 20.3%	559 16.7%	1265 37.7%	814 24.3%	253 7.5%	169 5.0%	446 13.3%
直営	707 100.0%	284 40.2%	218 30.8%	165 23.3%	216 30.6%	117 16.5%	83 11.7%	47 6.6%	98 13.9%
委託	2646 100.0%	1176 44.4%	462 17.5%	394 14.9%	1049 39.6%	697 26.3%	170 6.4%	122 4.6%	348 13.2%

②-1 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの把握状況

地域ケア推進会議で検討した個別ケースの把握状況を見ると、「把握している」が62.6%、「把握していない」が35.6%となっている。

図表 3-305 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの把握状況（単数回答）Q40-1 n=1335



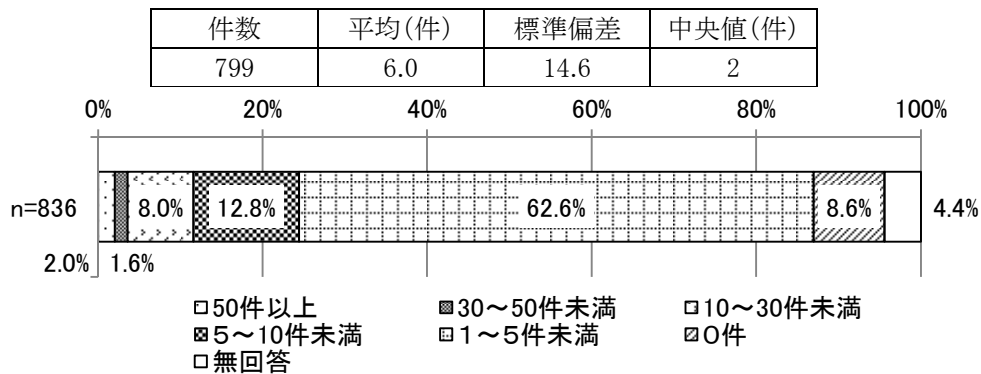
図表 3-306 設置主体の直営・委託別 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q40-1

	合計	把握している	把握していない	無回答
全体	1335 100.0%	836 62.6%	475 35.6%	24 1.8%
直営	286 100.0%	194 67.8%	91 31.8%	1 0.3%
委託	1049 100.0%	642 61.2%	384 36.6%	23 2.2%

②-1-1 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの件数

地域ケア推進会議で検討した個別ケースを「把握している」と回答したセンターについて、検討した個別ケースの件数をみると、「1～5件未満」が62.6%で最も割合が高く、次いで「5～10件未満」が12.8%、「0件」が8.6%が続いている。

図表 3-307 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q40-1



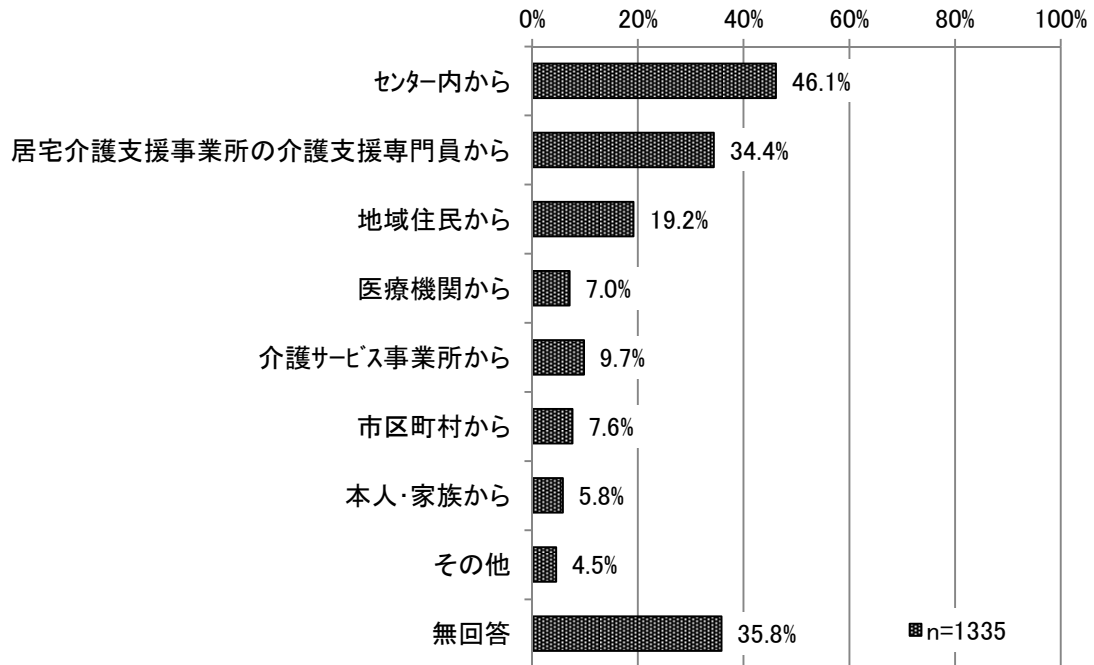
図表 3-308 設置主体の直営・委託別 地域ケア推進会議で検討した個別ケースの件数（数値回答）Q40-1

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
直営	186	9.9	22.4	3
委託	613	4.8	11.0	2

②-2 どこから要請や相談があったケースか

どこから要請や相談があったケースかをみると、「センター内から」が 46.1%で最も割合が高く、次いで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員から」が 34.4%、「地域住民から」が 19.2%が続いている。

図表 3-309 どこから要請や相談があったケースか（複数回答）Q40-2 n=1335



図表 3-310 設置主体の直営・委託別 どこから要請や相談があったケースか（複数回答）Q40-2

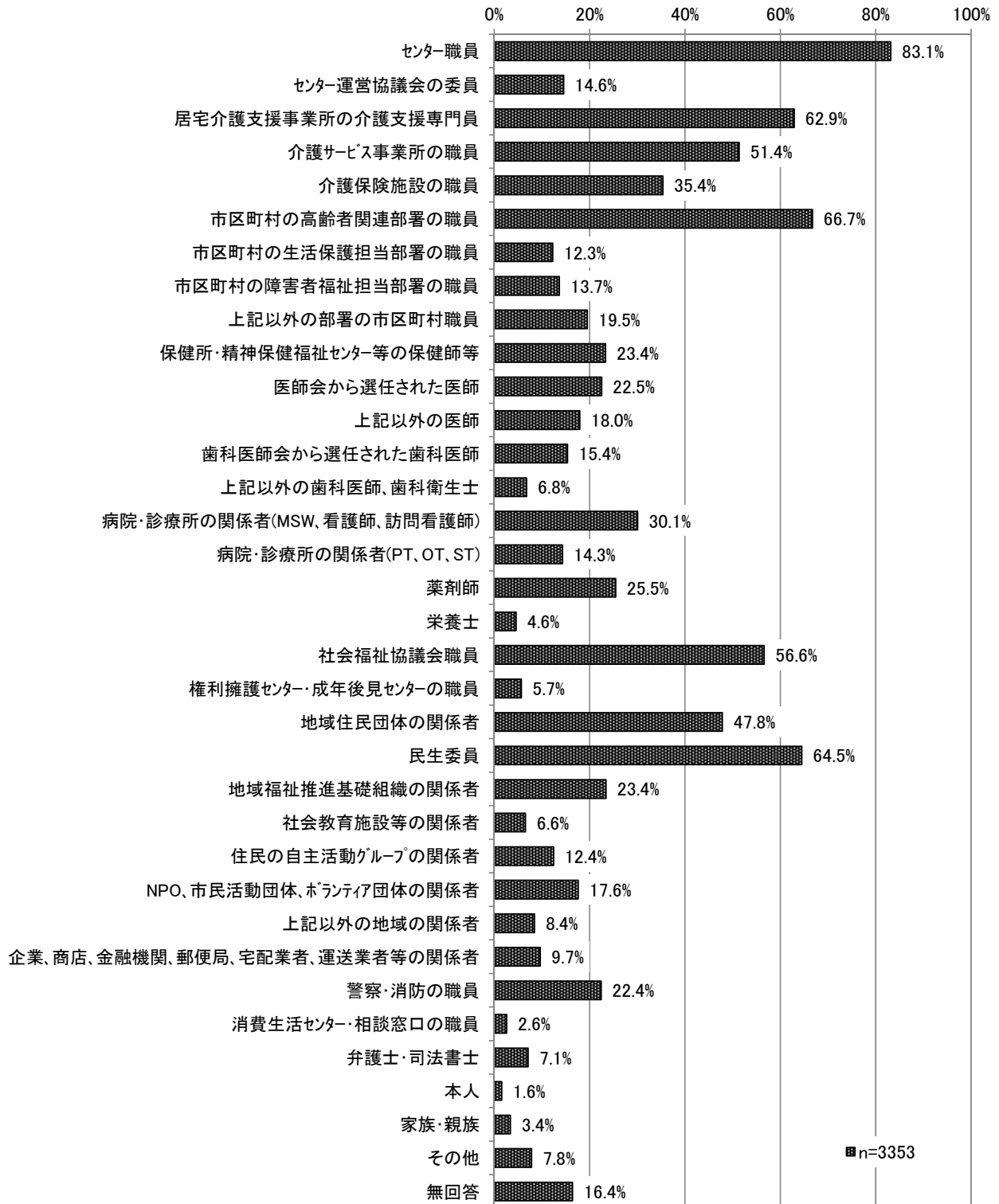
	合計	センター内から	居宅介護支援事業所の 介護支援専門員から	地域住民から	医療機関から	介護サービス事業所から	市区町村から	本人・家族から	その他	無回答
全体	1335 100.0%	616 46.1%	459 34.4%	256 19.2%	94 7.0%	130 9.7%	101 7.6%	77 5.8%	60 4.5%	478 35.8%
直営	286 100.0%	155 54.2%	118 41.3%	36 12.6%	36 12.6%	50 17.5%	33 11.5%	18 6.3%	13 4.5%	82 28.7%
委託	1049 100.0%	461 43.9%	341 32.5%	220 21.0%	58 5.5%	80 7.6%	68 6.5%	59 5.6%	47 4.5%	396 37.8%

③ 平成27年度地域ケア推進会議の参加者

平成27年度地域ケア推進会議の参加者をみると、「センター職員」が83.1%で最も割合が高く、次いで「市町村の高齢者関連部署の職員」が66.7%、「民生委員」が64.5%で続いている。

直営・委託別に比較すると、「直営」では「病院・診療所の関係者」、「委託」では「地域住民団体の関係者」「民生委員」「地域福祉推進基礎組織の関係者」の割合が高くなっている。

図表 3-311 平成27年度地域ケア推進会議の参加者（複数回答）Q41 n=3353



図表 3-312 設置主体の直営・委託別 平成27年度地域ケア推進会議の参加者（複数回答）Q41

	合計	センター職員	センター運営協議会の委員	居宅介護支援事業所の 介護支援専門員	介護サービス事業所の職員	介護保険施設の職員	高齢者関連部署の職員 市区町村の	生活保護担当部署の職員 市区町村の	市区町村の障害者福祉担 当部署の職員	上記以外の部署の 市区町村職員	保健所・精神保健福祉センター等 の保健師等	医師会から 選任された医師	上記以外の医師
全体	3353 100.0%	2788 83.1%	488 14.6%	2109 62.9%	1722 51.4%	1186 35.4%	2237 66.7%	412 12.3%	458 13.7%	654 19.5%	783 23.4%	755 22.5%	602 18.0%
直営	707 100.0%	592 83.7%	178 25.2%	455 64.4%	401 56.7%	345 48.8%	435 61.5%	143 20.2%	169 23.9%	200 28.3%	157 22.2%	155 21.9%	158 22.3%
委託	2646 100.0%	2196 83.0%	310 11.7%	1654 62.5%	1321 49.9%	841 31.8%	1802 68.1%	269 10.2%	289 10.9%	454 17.2%	626 23.7%	600 22.7%	444 16.8%

(続き)

	合計	選任された歯科医師 歯科医師会から	上記以外の歯科医師、 歯科衛生士	（MSW、看護師、訪問看護師） 病院・診療所の関係者	病院・診療所の関係者 （PT、OT、ST）	薬剤師	栄養士	社会福祉協議会職員	成年後見センターの職員 権利擁護センター・	地域住民団体の関係者	民生委員	地域福祉推進基礎組織の 関係者	社会教育施設等の関係者
全体	3353 100.0%	516 15.4%	228 6.8%	1009 30.1%	480 14.3%	854 25.5%	153 4.6%	1898 56.6%	190 5.7%	1604 47.8%	2163 64.5%	786 23.4%	220 6.6%
直営	707 100.0%	107 15.1%	53 7.5%	269 38.0%	155 21.9%	145 20.5%	52 7.4%	447 63.2%	22 3.1%	203 28.7%	337 47.7%	44 6.2%	27 3.8%
委託	2646 100.0%	409 15.5%	175 6.6%	740 28.0%	325 12.3%	709 26.8%	101 3.8%	1451 54.8%	168 6.3%	1401 52.9%	1826 69.0%	742 28.0%	193 7.3%

(続き)

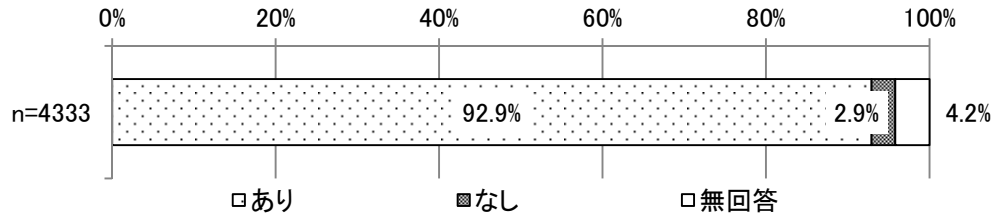
	合計	住民の自主活動グループの 関係者	NPO、市民活動団体、 ボランティア団体の関係者	上記以外の地域の関係者	企業・商店・金融機関、郵便局、 宅配業者、運送業者等の関係者	警察・消防の職員	消費生活センター・ 相談窓口の職員	弁護士・司法書士	本人	家族・親族	その他	無回答
全体	3353 100.0%	417 12.4%	591 17.6%	283 8.4%	324 9.7%	752 22.4%	88 2.6%	238 7.1%	53 1.6%	114 3.4%	263 7.8%	551 16.4%
直営	707 100.0%	51 7.2%	104 14.7%	40 5.7%	47 6.6%	149 21.1%	18 2.5%	61 8.6%	3 0.4%	11 1.6%	71 10.0%	111 15.7%
委託	2646 100.0%	366 13.8%	487 18.4%	243 9.2%	277 10.5%	603 22.8%	70 2.6%	177 6.7%	50 1.9%	103 3.9%	192 7.3%	440 16.6%

(4) - 3 地域ケア個別会議の成果状況

① 個別課題解決の成果有無

個別課題解決の成果有無をみると、「あり」が92.9%、「なし」が2.9%となっている。

図表 3-313 個別課題解決（成果の有無）（単数回答）Q42(1)① n=4333



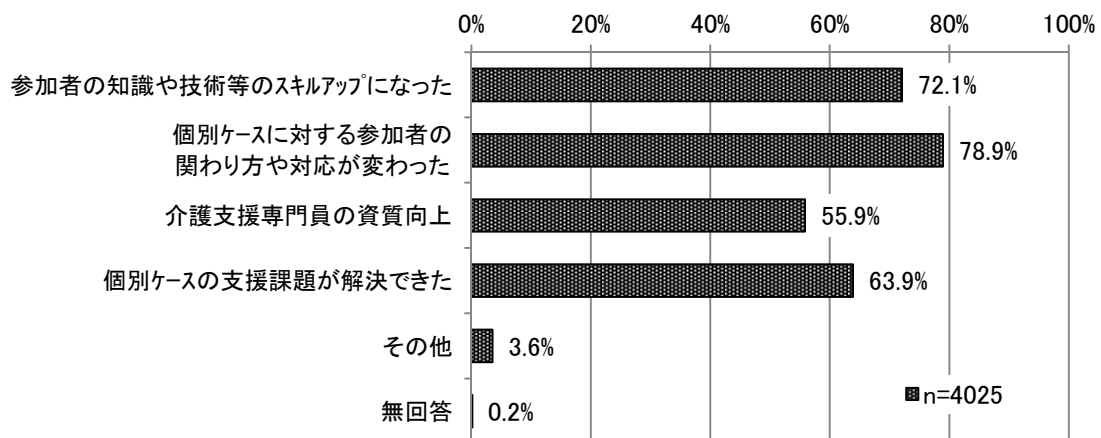
図表 3-314 設置主体の直営・委託別 個別課題解決（成果の有無）（単数回答）Q42(1)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	4333 100.0%	4025 92.9%	126 2.9%	182 4.2%
直営	1064 100.0%	987 92.8%	31 2.9%	46 4.3%
委託	3269 100.0%	3038 92.9%	95 2.9%	136 4.2%

①- 1 個別課題解決の成果内容

個別課題解決の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった」が78.9%で最も割合が高く、次いで「参加者の知識や技術等のスキルアップになった」が72.1%、「個別ケースの支援課題が解決できた」が63.9%で続いている。

図表 3-315 個別課題解決の成果内容（複数回答）Q42(1)② n=4025



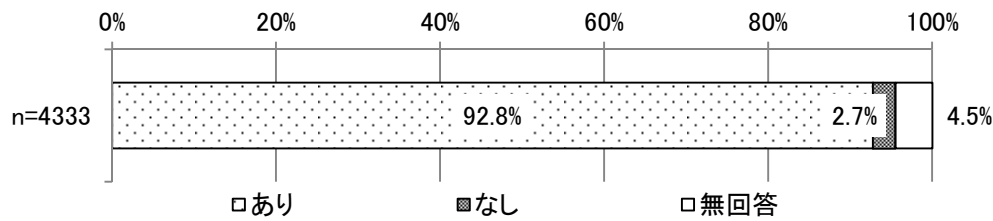
図表 3-316 設置主体の直営・委託別 個別課題解決の成果内容（複数回答）Q42(1)②

	合計	参加者の知識や技術等のスキルアップになった	個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	介護支援専門員の資質向上	個別ケースの支援課題が解決できた	その他	無回答
全体	4025 100.0%	2901 72.1%	3177 78.9%	2249 55.9%	2571 63.9%	143 3.6%	7 0.2%
直営	987 100.0%	720 72.9%	711 72.0%	566 57.3%	660 66.9%	22 2.2%	1 0.1%
委託	3038 100.0%	2181 71.8%	2466 81.2%	1683 55.4%	1911 62.9%	121 4.0%	6 0.2%

② ネットワーク関係の成果有無

ネットワーク関係の成果有無をみると、「あり」が92.8%、「なし」が2.7%となっている。

図表 3-317 ネットワーク関係の成果有無（単数回答）Q42(2)① n=4333



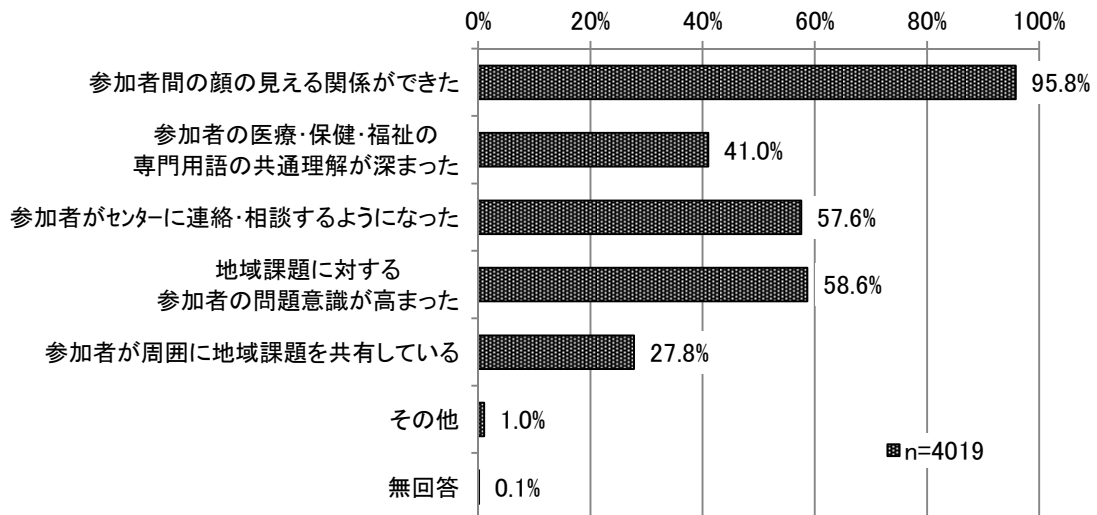
図表 3-318 設置主体の直営・委託別 ネットワーク関係の成果有無（単数回答）Q42(2)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	4333 100.0%	4019 92.8%	119 2.7%	195 4.5%
直営	1064 100.0%	955 89.8%	56 5.3%	53 5.0%
委託	3269 100.0%	3064 93.7%	63 1.9%	142 4.3%

②-1 ネットワーク関係の成果内容

ネットワーク関係の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「参加者間の顔の見える関係ができた」が95.8%で最も割合が高く、次いで「地域課題に対する参加者の問題意識が高まった」が58.6%、「参加者がセンターに連絡・相談するようになった」が57.6%で続いている。

図表 3-319 ネットワーク関係の成果内容（複数回答）Q42(2)② n=4019



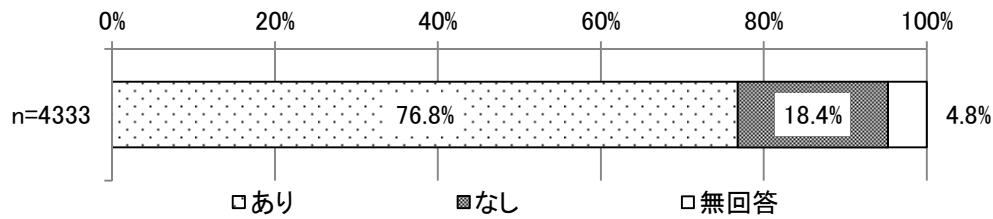
図表 3-320 設置主体の直営・委託別 ネットワーク関係の成果内容（複数回答）Q42(2)②

	合計	参加者間の顔の見える関係ができた	参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	参加者がセンターに連絡・相談するようになった	地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	参加者が周囲に地域課題を共有している	その他	無回答
全体	4019 100.0%	3850 95.8%	1647 41.0%	2313 57.6%	2357 58.6%	1116 27.8%	41 1.0%	4 0.1%
直営	955 100.0%	881 92.3%	388 40.6%	481 50.4%	481 50.4%	205 21.5%	6 0.6%	0 0.0%
委託	3064 100.0%	2969 96.9%	1259 41.1%	1832 59.8%	1876 61.2%	911 29.7%	35 1.1%	4 0.1%

③ 地域課題発見の成果有無

地域課題発見の成果有無をみると、「あり」が76.8%、「なし」が18.4%となっている。

図表 3-321 地域課題発見の成果有無（単数回答）Q42(3)① n=4333



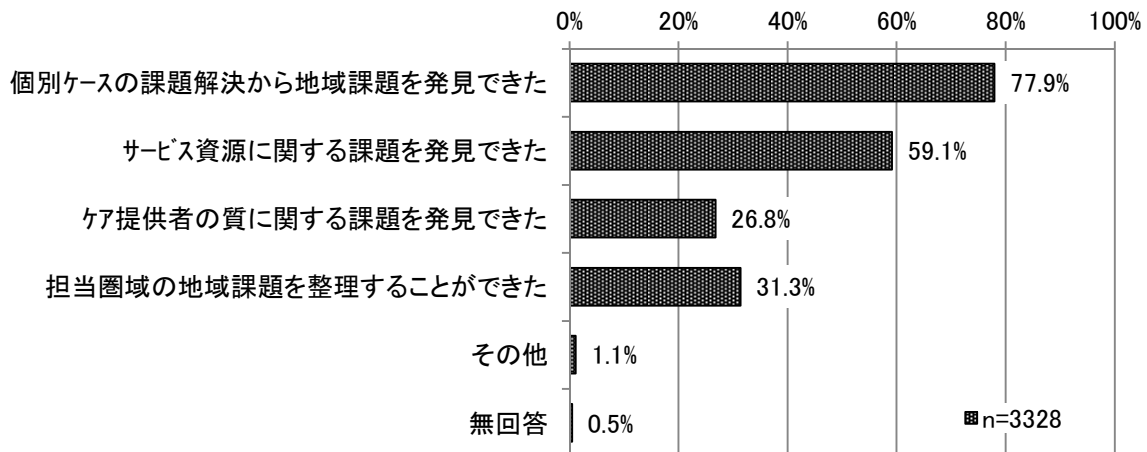
図表 3-322 設置主体の直営・委託別 地域課題発見の成果有無（単数回答）Q42(3)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	4333 100.0%	3328 76.8%	797 18.4%	208 4.8%
直営	1064 100.0%	799 75.1%	213 20.0%	52 4.9%
委託	3269 100.0%	2529 77.4%	584 17.9%	156 4.8%

③-1 地域課題発見の成果内容

地域課題発見の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた」が77.9%で最も割合が高く、次いで「サービス資源に関する課題を発見できた」が59.1%、「担当圏域の地域課題を整理することができた」が31.3%で続いている。

図表 3-323 地域課題発見の成果内容（複数回答）Q42(3)② n=3328



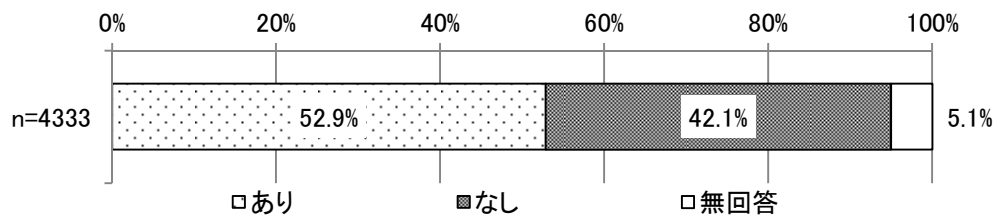
図表 3-324 設置主体の直営・委託別 地域課題発見の成果内容（複数回答）Q42(3)②

	合計	個別ケースの 課題解決から 地域課題を 発見できた	サービス資源 に関する 課題を発見で きた	ケア提供者の 質に関する 課題を発見で きた	担当圏域の地 域課題を 整理すること ができた	その他	無回答
全体	3328 100.0%	2594 77.9%	1968 59.1%	891 26.8%	1043 31.3%	37 1.1%	16 0.5%
直営	799 100.0%	617 77.2%	534 66.8%	225 28.2%	172 21.5%	4 0.5%	3 0.4%
委託	2529 100.0%	1977 78.2%	1434 56.7%	666 26.3%	871 34.4%	33 1.3%	13 0.5%

④ 地域づくり・資源開発の成果有無

地域づくり・資源開発の成果有無をみると、「あり」が52.9%、「なし」が42.1%となっている。

図表 3-325 地域づくり・資源開発の成果有無（単数回答）Q42(4)① n=4333



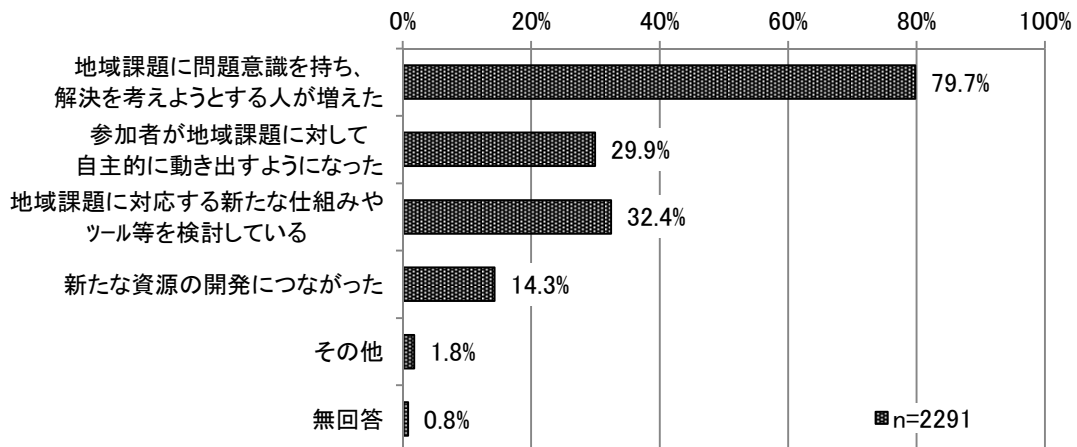
図表 3-326 設置主体の直営・委託別 地域づくり・資源開発の成果有無（単数回答）Q42(4)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	4333 100.0%	2291 52.9%	1823 42.1%	219 5.1%
直営	1064 100.0%	487 45.8%	517 48.6%	60 5.6%
委託	3269 100.0%	1804 55.2%	1306 40.0%	159 4.9%

④-1 地域づくり・資源開発の成果内容

地域づくり・資源開発の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた」が79.7%で最も割合が高く、次いで「地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している」が32.4%、「参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった」が29.9%で続いている。

図表 3-327 地域づくり・資源開発の成果内容（複数回答）Q42(4)② n=2291

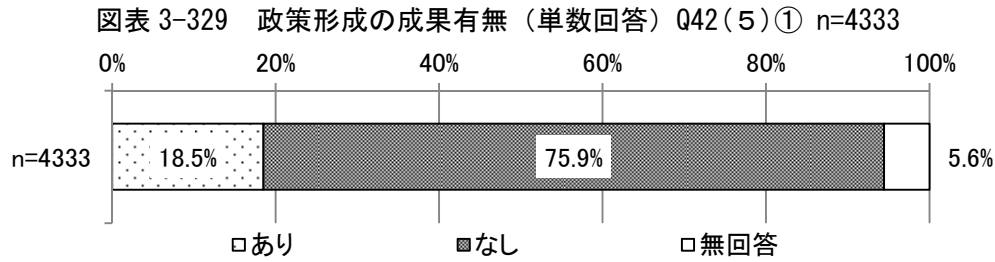


図表 3-328 設置主体の直営・委託別 地域づくり・資源開発の成果内容（複数回答）Q42(4)②

	合計	地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	新たな資源の開発につながった	その他	無回答
全体	2291 100.0%	1827 79.7%	686 29.9%	743 32.4%	328 14.3%	41 1.8%	19 0.8%
直営	487 100.0%	385 79.1%	128 26.3%	141 29.0%	67 13.8%	9 1.8%	4 0.8%
委託	1804 100.0%	1442 79.9%	558 30.9%	602 33.4%	261 14.5%	32 1.8%	15 0.8%

⑤ 政策形成の成果有無

政策形成の成果有無をみると、「あり」が18.5%、「なし」が75.9%となっている。

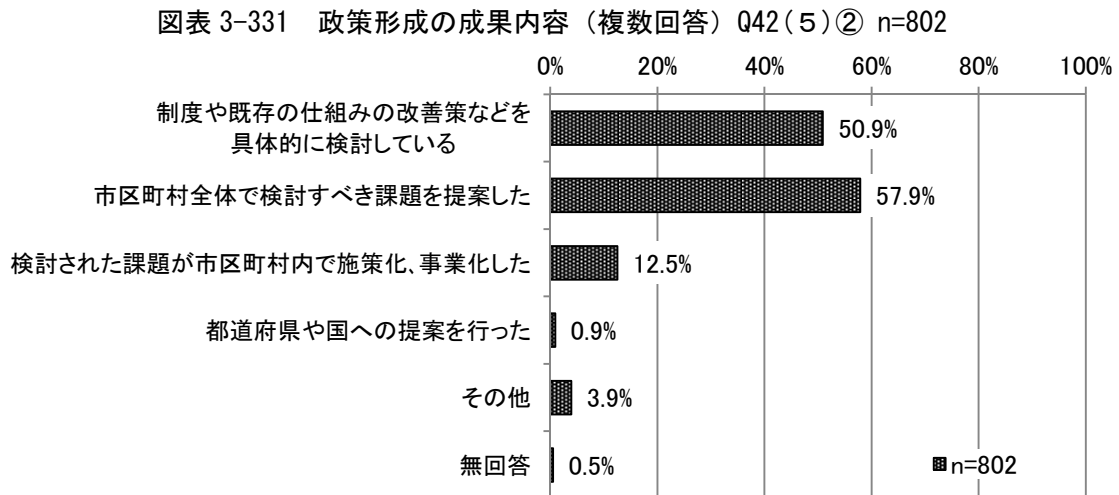


図表 3-330 設置主体の直営・委託別 政策形成の成果有無（単数回答）Q42(5)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	4333 100.0%	802 18.5%	3289 75.9%	242 5.6%
直営	1064 100.0%	260 24.4%	738 69.4%	66 6.2%
委託	3269 100.0%	542 16.6%	2551 78.0%	176 5.4%

⑤-1 政策形成の成果内容

政策形成の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「市区町村全体で検討すべき課題を提案した」が57.9%で最も割合が高く、次いで「制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している」が50.9%、「検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した」が12.5%で続いている。



図表 3-332 設置主体の直営・委託別 政策形成の成果内容（複数回答）Q42(5)②

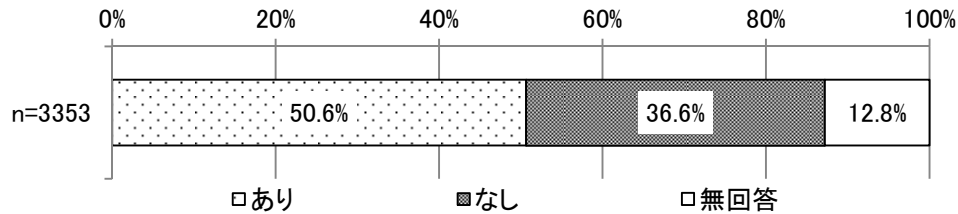
	合計	制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	市区町村全体で検討すべき課題を提案した	検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	都道府県や国への提案を行った	その他	無回答
全体	802 100.0%	408 50.9%	464 57.9%	100 12.5%	7 0.9%	31 3.9%	4 0.5%
直営	260 100.0%	183 70.4%	107 41.2%	42 16.2%	1 0.4%	7 2.7%	1 0.4%
委託	542 100.0%	225 41.5%	357 65.9%	58 10.7%	6 1.1%	24 4.4%	3 0.6%

(4) - 4 地域ケア推進会議の成果状況

① 個別課題解決の成果有無

個別課題解決の成果有無をみると、「あり」が50.6%、「なし」が36.6%となっている。

図表 3-333 個別課題解決の成果有無（単数回答）Q43(1)① n=3353



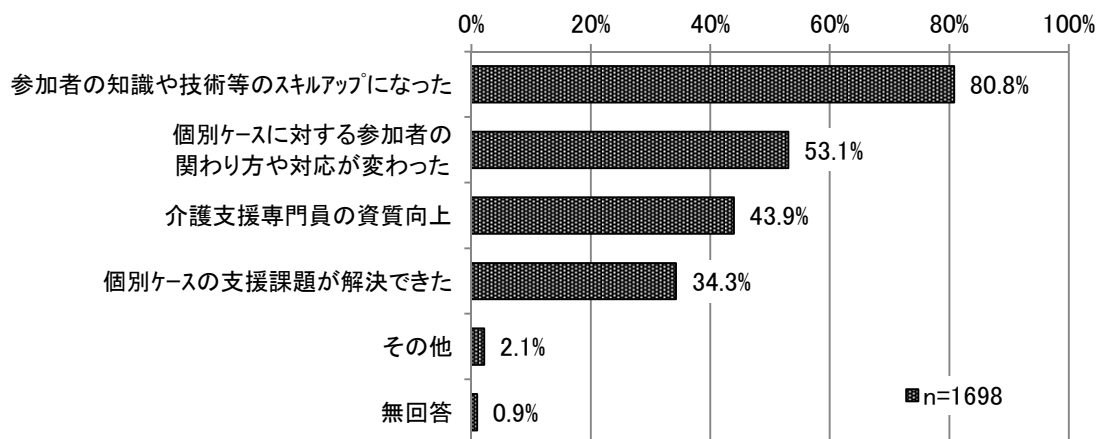
図表 3-334 設置主体の直営・委託別 個別課題解決の成果有無（単数回答）Q43(1)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	3353 100.0%	1698 50.6%	1226 36.6%	429 12.8%
直営	707 100.0%	347 49.1%	263 37.2%	97 13.7%
委託	2646 100.0%	1351 51.1%	963 36.4%	332 12.5%

①-1 個別課題解決の成果内容

個別課題解決の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「参加者の知識や技術等のスキルアップになった」が80.8%で最も割合が高く、次いで「個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった」が53.1%、「介護支援専門員の資質向上」が43.9%で続いている。

図表 3-335 個別課題解決の成果内容（複数回答）Q43(1)② n=1698



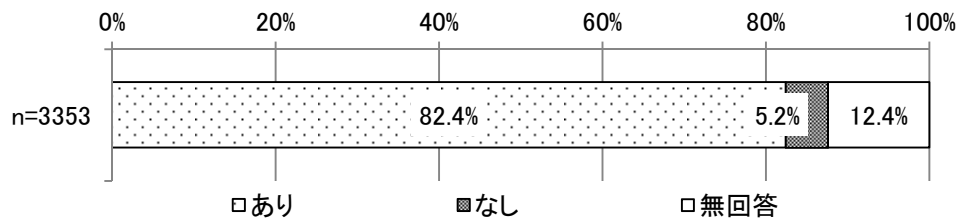
図表 3-336 設置主体の直営・委託別 個別課題解決の成果内容（複数回答）Q43(1)②

	合計	参加者の知識や技術等のスキルアップになった	個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	介護支援専門員の資質向上	個別ケースの支援課題が解決できた	その他	無回答
全体	1698 100.0%	1372 80.8%	901 53.1%	746 43.9%	582 34.3%	36 2.1%	16 0.9%
直営	347 100.0%	271 78.1%	171 49.3%	170 49.0%	138 39.8%	9 2.6%	1 0.3%
委託	1351 100.0%	1101 81.5%	730 54.0%	576 42.6%	444 32.9%	27 2.0%	15 1.1%

② ネットワーク関係の成果有無

ネットワーク関係の成果有無をみると、「あり」が82.4%、「なし」が5.2%となっている。

図表 3-337 ネットワーク関係の成果有無（単数回答）Q43(2)① n=3353



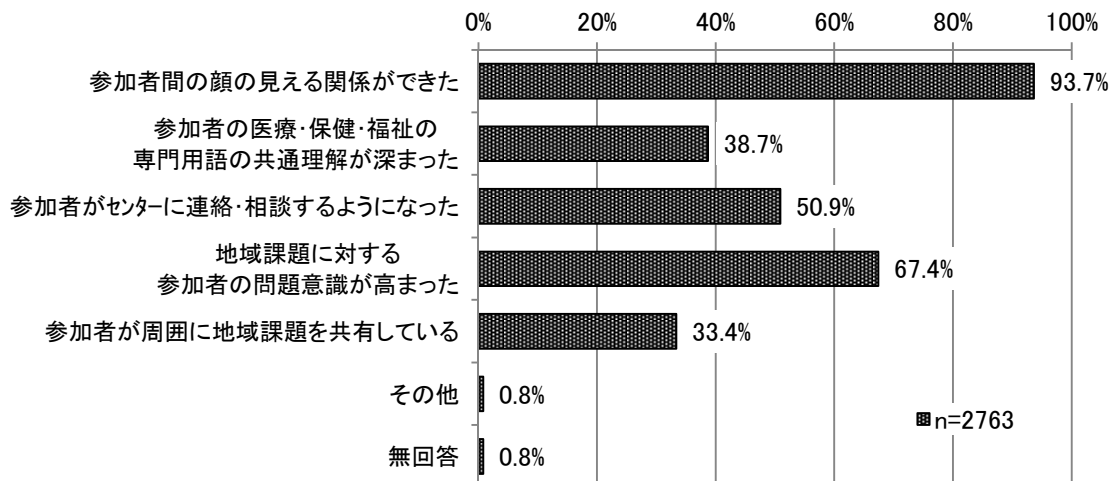
図表 3-338 設置主体の直営・委託別 ネットワーク関係の成果有無（単数回答）Q43(2)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	3353 100.0%	2763 82.4%	174 5.2%	416 12.4%
直営	707 100.0%	558 78.9%	53 7.5%	96 13.6%
委託	2646 100.0%	2205 83.3%	121 4.6%	320 12.1%

②-1 ネットワーク関係の成果内容

ネットワーク関係の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「参加者間の顔の見える関係ができた」が93.7%で最も割合が高く、次いで「地域課題に対する参加者の問題意識が高まった」が67.4%、「参加者がセンターに連絡・相談するようになった」が50.9%で続いている。

図表 3-339 ネットワーク関係の成果内容（複数回答）Q43(2)② n=2763



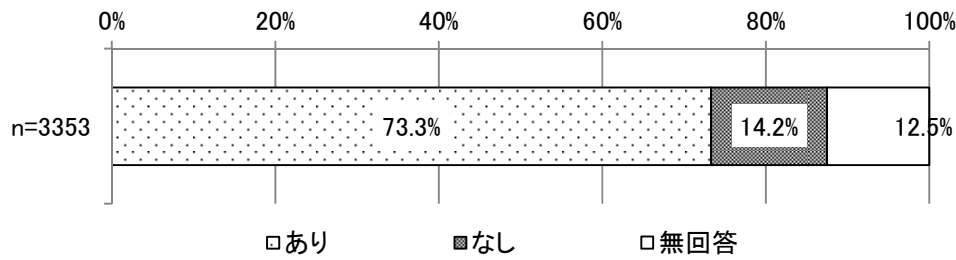
図表 3-340 設置主体の直営・委託別 ネットワーク関係の成果内容（複数回答）Q43(2)②

	合計	参加者間の顔の見える関係ができた	参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	参加者がセンターに連絡・相談するようになった	地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	参加者が周囲に地域課題を共有している	その他	無回答
全体	2763 100.0%	2588 93.7%	1070 38.7%	1406 50.9%	1863 67.4%	922 33.4%	23 0.8%	23 0.8%
直営	558 100.0%	502 90.0%	222 39.8%	201 36.0%	351 62.9%	160 28.7%	5 0.9%	3 0.5%
委託	2205 100.0%	2086 94.6%	848 38.5%	1205 54.6%	1512 68.6%	762 34.6%	18 0.8%	20 0.9%

③ 地域課題発見の成果有無

地域課題発見の成果有無をみると、「あり」が73.3%、「なし」が14.2%となっている。

図表 3-341 地域課題発見の成果有無（単数回答）Q43(3)① n=3353



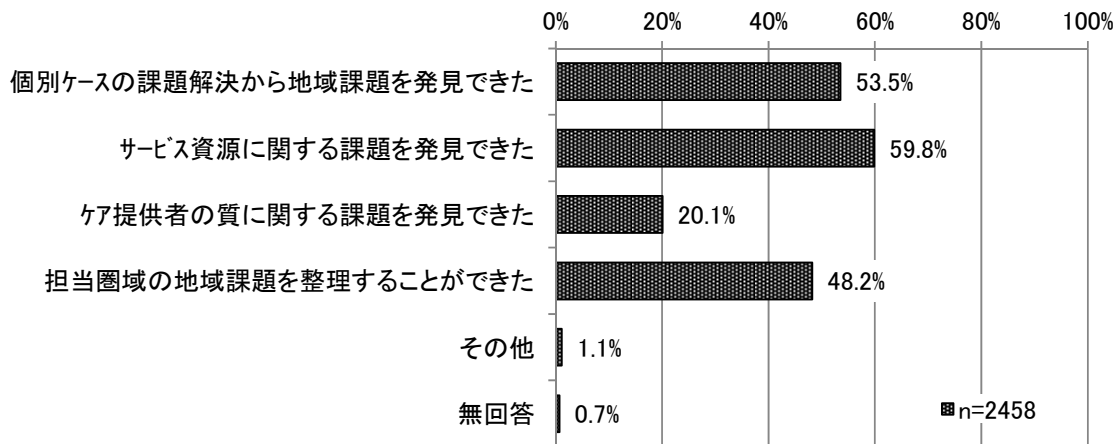
図表 3-342 設置主体の直営・委託別 地域課題発見の成果有無（単数回答）Q43(3)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	3353 100.0%	2458 73.3%	475 14.2%	420 12.5%
直営	707 100.0%	507 71.7%	103 14.6%	97 13.7%
委託	2646 100.0%	1951 73.7%	372 14.1%	323 12.2%

③-1 地域課題発見の成果内容

地域課題発見の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「サービス資源に関する課題を発見できた」が59.8%で最も割合が高く、次いで「個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた」が53.5%、「担当圏域の地域課題を整理することができた」が48.2%で続いている。

図表 3-343 地域課題発見の成果内容（複数回答）Q43(3)② n=2458



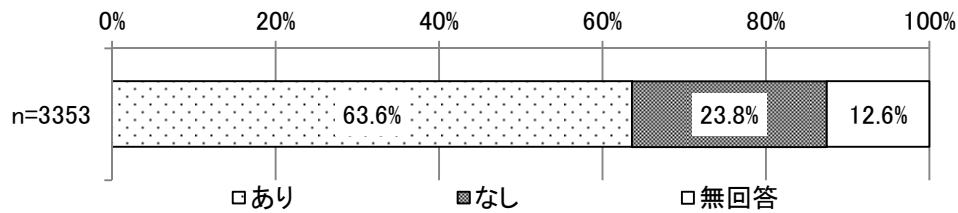
図表 3-344 設置主体の直営・委託別 地域課題発見の成果内容（複数回答）Q43(3)②

	合計	個別ケースの 課題解決から 地域課題を発 見できた	サービス資 源に関する 課題を発見 できた	ケア提供者 の質に関す る課題を発 見できた	担当圏域の 地域課題を 整理するこ とができる た	その他	無回答
全体	2458 100.0%	1315 53.5%	1471 59.8%	493 20.1%	1185 48.2%	28 1.1%	17 0.7%
直営	507 100.0%	294 58.0%	337 66.5%	113 22.3%	180 35.5%	3 0.6%	3 0.6%
委託	1951 100.0%	1021 52.3%	1134 58.1%	380 19.5%	1005 51.5%	25 1.3%	14 0.7%

④ 地域づくり・資源開発の成果有無

地域づくり・資源開発の成果有無をみると、「あり」が63.6%、「なし」が23.8%となっている。

図表 3-345 地域づくり・資源開発の成果有無（単数回答）Q43(4)① n=3353



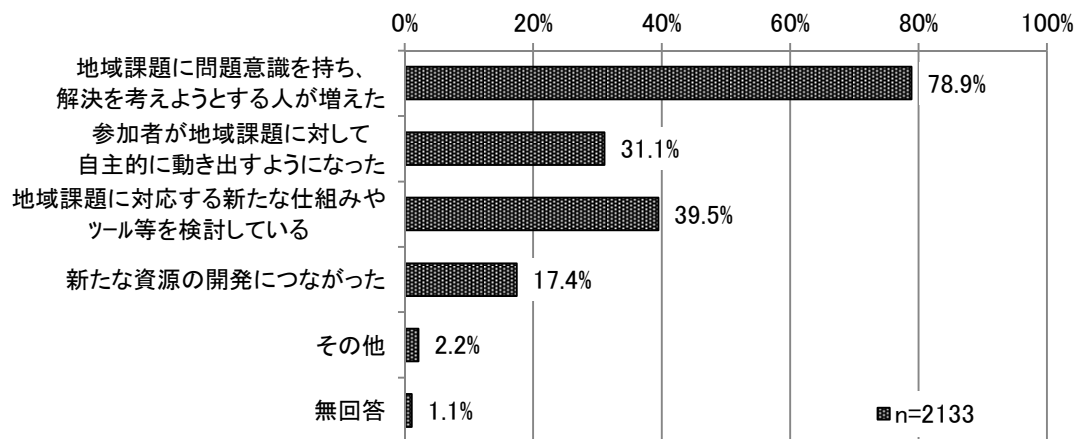
図表 3-346 設置主体の直営・委託別 地域づくり・資源開発の成果有無（単数回答）Q43(4)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	3353 100.0%	2133 63.6%	799 23.8%	421 12.6%
直営	707 100.0%	420 59.4%	190 26.9%	97 13.7%
委託	2646 100.0%	1713 64.7%	609 23.0%	324 12.2%

④-1 地域づくり・資源開発の成果内容

地域づくり・資源開発の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた」が78.9%で最も割合が高く、次いで「地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している」が39.5%、「参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった」が31.1%で続いている。

図表 3-347 地域づくり・資源開発の成果内容（複数回答）Q43(4)② n=2133

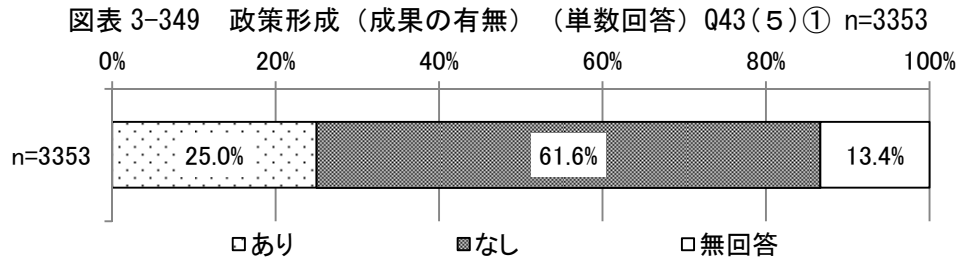


図表 3-348 設置主体の直営・委託別 地域づくり・資源開発の成果内容（複数回答）Q43(4)②

	合計	地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	新たな資源の開発につながった	その他	無回答
全体	2133 100.0%	1682 78.9%	664 31.1%	842 39.5%	372 17.4%	46 2.2%	23 1.1%
直営	420 100.0%	310 73.8%	107 25.5%	179 42.6%	57 13.6%	9 2.1%	8 1.9%
委託	1713 100.0%	1372 80.1%	557 32.5%	663 38.7%	315 18.4%	37 2.2%	15 0.9%

⑤ 政策形成の成果有無

政策形成の成果有無をみると、「あり」が25.0%、「なし」が61.6%となっている。

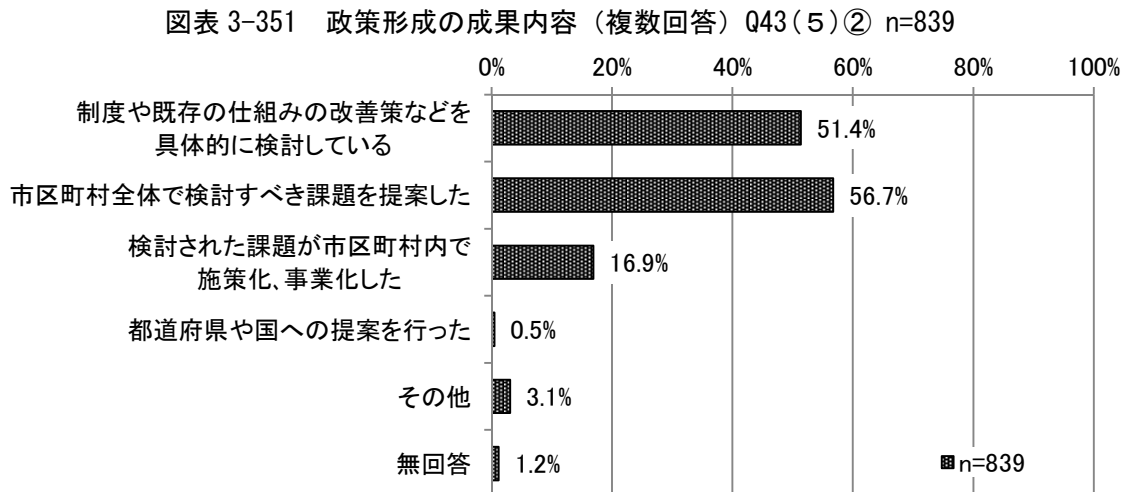


図表 3-350 設置主体の直営・委託別 政策形成（成果の有無）（単数回答）Q43(5)①

	合計	あり	なし	無回答
全体	3353 100.0%	839 25.0%	2066 61.6%	448 13.4%
直営	707 100.0%	265 37.5%	339 47.9%	103 14.6%
委託	2646 100.0%	574 21.7%	1727 65.3%	345 13.0%

⑤-1 政策形成の成果内容

政策形成の成果「あり」と回答したセンターについて、成果内容をみると、「市区町村全体で検討すべき課題を提案した」が56.7%で最も割合が高く、次いで「制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している」が51.4%、「検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した」が16.9%で続いている。



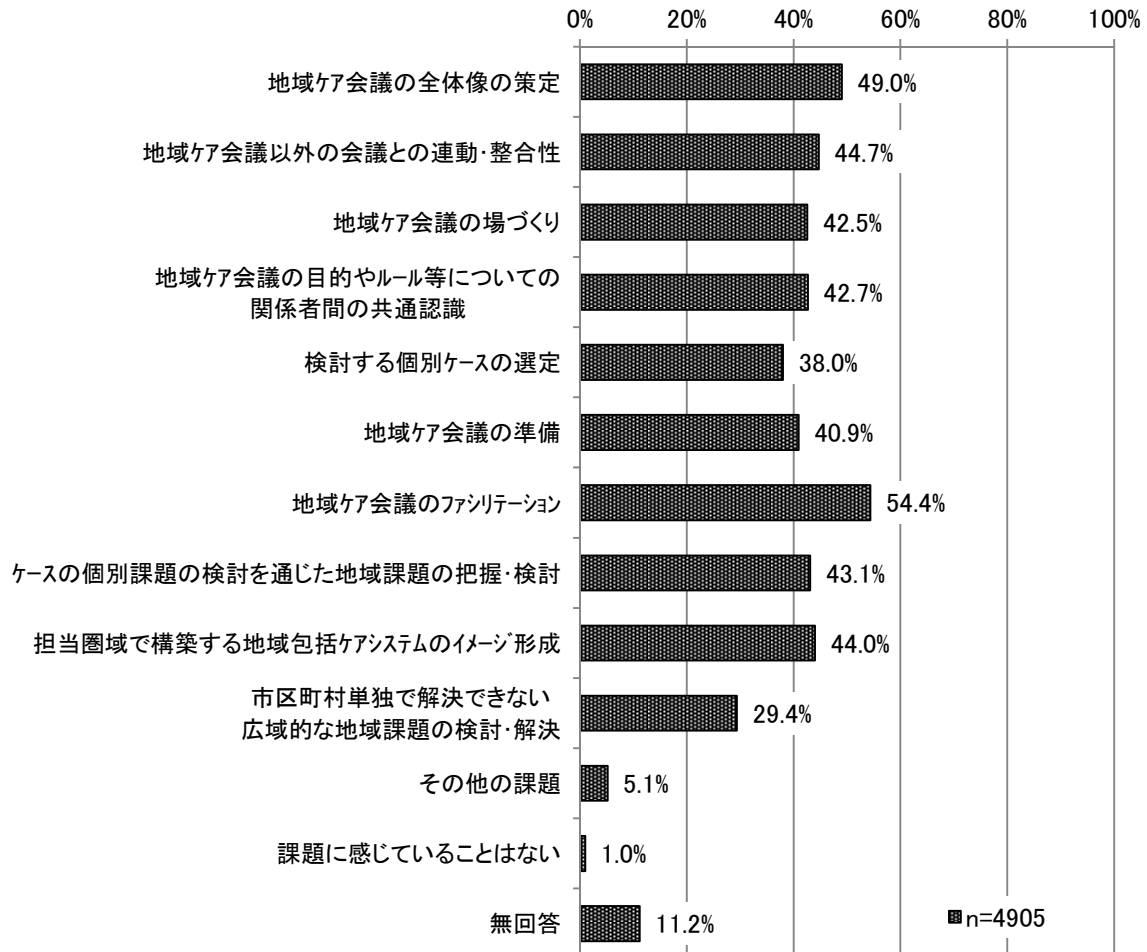
図表 3-352 設置主体の直営・委託別 政策形成の成果内容（複数回答）Q43(5)②

	合計	制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	市区町村全体で検討すべき課題を提案した	検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	都道府県や国への提案を行った	その他	無回答
全体	839 100.0%	431 51.4%	476 56.7%	142 16.9%	4 0.5%	26 3.1%	10 1.2%
直営	265 100.0%	178 67.2%	115 43.4%	60 22.6%	1 0.4%	5 1.9%	3 1.1%
委託	574 100.0%	253 44.1%	361 62.9%	82 14.3%	3 0.5%	21 3.7%	7 1.2%

(4) - 5 地域ケア会議で困難・課題に感じていること

地域ケア会議で困難・課題に感じていることをみると、「地域ケア会議のファシリテーション」が54.4%で最も割合が高く、次いで「地域ケア会議の全体像の策定」が49.0%、「地域ケア会議以外の会議との連動・整合性」が44.7%で続いている。

図表 3-353 地域ケア会議で困難・課題に感じていること（複数回答）Q44 n=4905



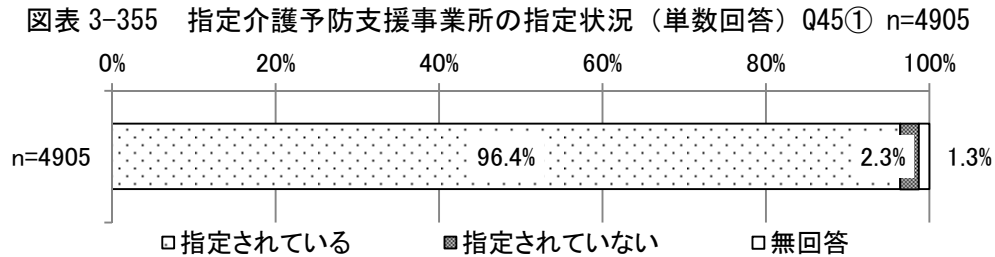
図表 3-354 設置主体の直営・委託別 地域ケア会議で困難・課題に感じていること（複数回答）Q44

	合計	地域ケア会議の全体像の策定	地域ケア会議以外の会議との連動・整合性	地域ケア会議の場づくり	地域ケア会議の目的やルール等についての関係者間の共通認識	検討する個別ケースの選定	地域ケア会議の準備	地域ケア会議のファシリテーション	ケースの個別課題の検討を通じた地域課題の把握・検討	地域包括ケアシステムのイメージ形成 担当圏域で構築する	広域的な地域課題の検討・解決 市区町村単独で解決できない	その他の課題	課題に感じていることはない	無回答
全体	4905 100.0%	2404 49.0%	2192 44.7%	2087 42.5%	2093 42.7%	1864 38.0%	2007 40.9%	2668 54.4%	2115 43.1%	2159 44.0%	1442 29.4%	252 5.1%	47 1.0%	547 11.2%
直営	1226 100.0%	609 49.7%	519 42.3%	442 36.1%	453 36.9%	390 31.8%	408 33.3%	638 52.0%	529 43.1%	448 36.5%	394 32.1%	34 2.8%	15 1.2%	167 13.6%
委託	3679 100.0%	1795 48.8%	1673 45.5%	1645 44.7%	1640 44.6%	1474 40.1%	1599 43.5%	2030 55.2%	1586 43.1%	1711 46.5%	1048 28.5%	218 5.9%	32 0.9%	380 10.3%

(5) 指定介護予防支援事業

① 指定介護予防支援事業所の指定状況

指定介護予防支援事業所の指定状況を見ると、「指定されている」が 96.4%、「指定されていない」が 2.3%となっている。



図表 3-356 設置主体の直営・委託別 指定介護予防支援事業所の指定状況（単数回答）Q45①

	合計	指定されている	指定されていない	無回答
全体	4905 100.0%	4730 96.4%	111 2.3%	64 1.3%
直営	1226 100.0%	1140 93.0%	61 5.0%	25 2.0%
委託	3679 100.0%	3590 97.6%	50 1.4%	39 1.1%

図表 3-357 経年変化 指定介護予防支援事業所の指定状況（単数回答）Q45①

H28 調査 (平成 28 年 4 月末)	H27 調査 (平成 27 年 4 月末)	H26 調査 (平成 26 年 4 月末)	H25 調査 (平成 25 年 4 月末)
4730	4367	4222	4121

①ー１ 介護予防支援の実施件数

介護予防支援の実施件数と委託件数の平均をみると、実施件数は2651.6件、委託件数は1192.4件となっている。

図表 3-358 介護予防支援の実施件数（数値回答）Q45①

	件数	平均値(件)	標準偏差	中央値(件)
①実施件数	4518	2651.6	2917.0	2080
②委託件数※	4517	1192.4	1504.6	746

※介護予防支援の実施件数のうち、委託している件数（実施件数≥委託件数）

図表 3-359 設置主体の直営・委託別 介護予防支援の実施件数（数値回答）Q45①

		件数	平均値(件)	標準偏差	中央値(件)
①実施件数	直営	1104	2513.5	4463.9	1455
	委託	3414	2696.2	2194.0	2200
②委託件数	直営	1095	1195.1	1775.5	594
	委託	3422	1191.6	1407.3	786

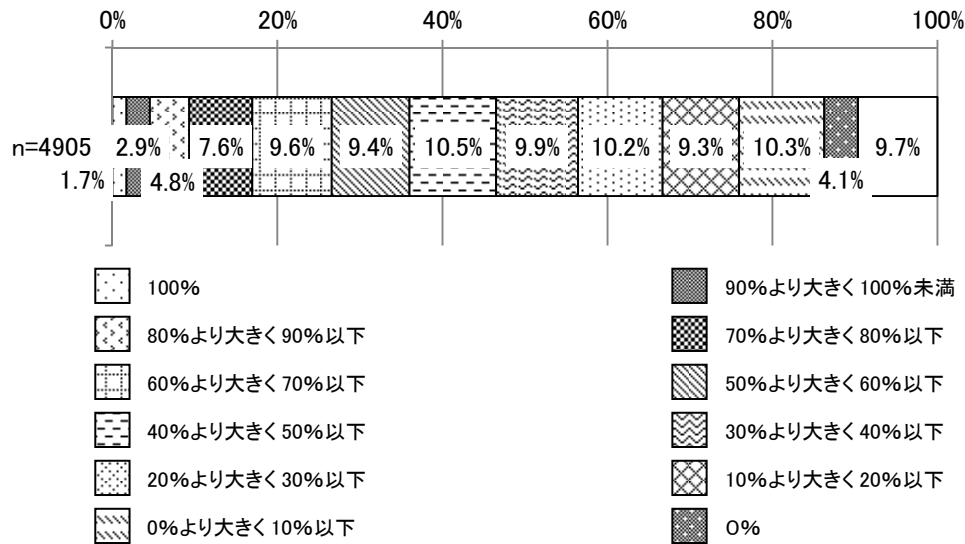
図表 3-360 経年変化 介護予防支援の実施件数（数値回答）Q45①

	H28 調査 (H27 年度)	H27 調査 (H26 年度)	H26 調査 (H25 年度)
①実施件数(総数)	11979872	11143372	10446139
②委託件数(総数)	5386173	4884163	4268640

①ー2 介護予防支援の委託割合

介護予防支援の委託割合をみると、「40%より大きく 50%以下」が 10.5%で最も割合が高く、次いで「0%より大きく 10%以下」が 10.3%、「20%より大きく 30%以下」が 10.2%と続いている。

図表 3-361 介護予防支援の委託割合（数値回答）Q45② n=4905



※介護予防支援の委託割合＝委託件数／実施件数

図表 3-362 経年変化 介護予防支援の委託割合（数値回答）Q45②

	H28 調査		H27 調査		H26 調査		H25 調査		H24 調査		H23 調査		H22 調査		H21 調査	
委託率	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
100%	83	1.7%	57	1.2%	51	1.1%	45	1.0%	43	1.0%	35	0.8%	39	1.0%	47	1.2%
～100%未満	140	2.9%	106	2.3%	70	1.5%	52	1.2%	31	0.7%	31	0.7%	32	0.8%	33	0.8%
～90%以下	234	4.8%	184	3.9%	144	3.2%	115	2.6%	65	1.5%	50	1.2%	44	1.1%	63	1.6%
～80%以下	374	7.6%	317	6.8%	263	5.8%	165	3.7%	112	2.6%	117	2.8%	106	2.6%	101	2.5%
～70%以下	473	9.6%	450	9.6%	407	8.9%	334	7.4%	240	5.5%	189	4.5%	182	4.5%	190	4.7%
～60%以下	461	9.4%	524	11.2%	483	10.6%	474	10.6%	341	7.9%	320	7.6%	275	6.8%	288	7.1%
～50%以下	517	10.5%	509	10.9%	549	12.0%	532	11.9%	512	11.8%	454	10.7%	420	10.3%	438	10.8%
～40%以下	486	9.9%	538	11.5%	603	13.2%	626	14.0%	663	15.3%	643	15.2%	637	15.7%	617	15.2%
～30%以下	502	10.2%	531	11.3%	568	12.5%	589	13.1%	666	15.4%	697	16.5%	632	15.5%	668	16.5%
～20%以下	455	9.3%	441	9.4%	487	10.7%	519	11.6%	589	13.6%	622	14.7%	615	15.1%	542	13.4%
～10%以下	506	10.3%	525	11.2%	579	12.7%	603	13.4%	616	14.2%	644	15.2%	634	15.6%	477	11.8%
0%	200	4.1%	193	4.1%	188	4.1%	201	4.5%	248	5.7%	294	7.0%	350	8.6%	424	10.5%
不明・無回答	474	9.7%	310	6.6%	165	3.6%	229	5.1%	202	4.7%	128	3.0%	99	2.4%	168	4.1%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%	4328	100.0%	4224	100.0%	4065	100.0%	4056	100.0%

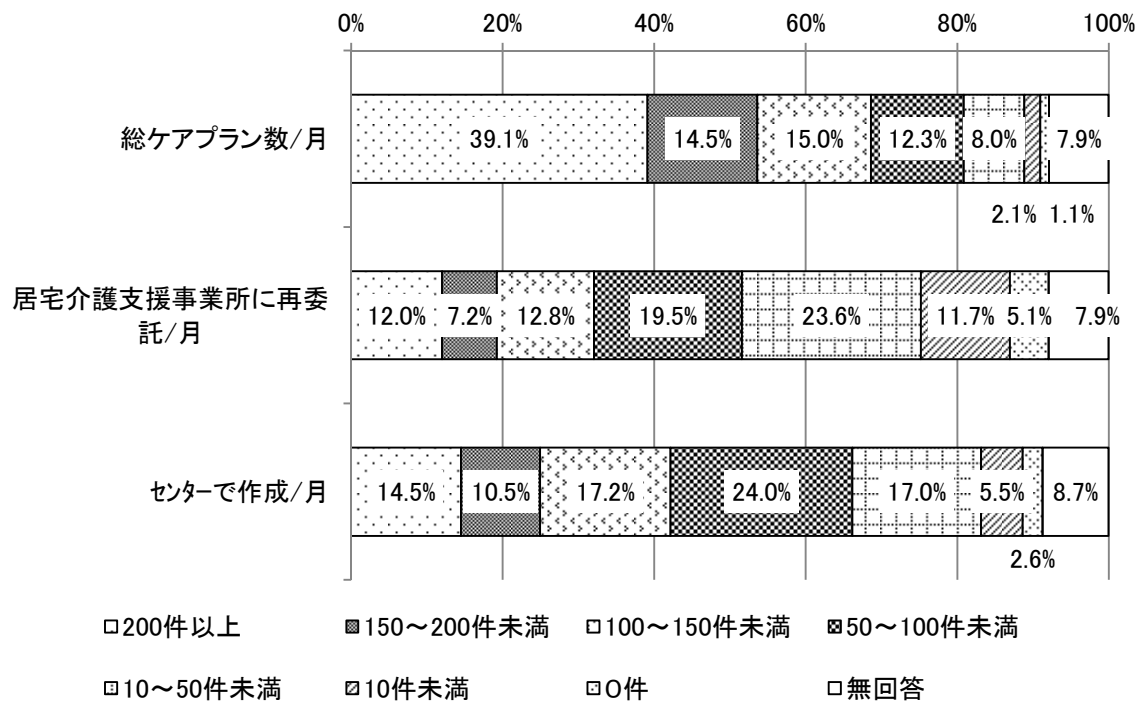
② 月あたりの介護予防支援件数

月あたりの介護予防支援件数をみると、それぞれ平均は「実施件数」が 221.0 件、「居宅介護支援事業所に再委託した件数」が 99.4 件、「センターで直接実施した件数」が 122.2 件となっていた。

図表 3-363 月あたりの介護予防支援実施件数（数値回答）Q45

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
実施件数／月	4518	221.0	243.1	174.1
居宅介護支援事業所に再委託した件数／月	4517	99.4	125.4	62.1
センターで直接実施した件数／月	4477	122.2	180.2	92.0

n=4905



※総ケアプラン数＝センター作成数＋居宅介護支援事業所に再委託した件数

※月あたり件数＝1年間の件数を12で割って算出

図表 3-364 経年変化 月あたりの介護予防支援実施件数（実施件数）（数値回答）Q45

件数	H28調査		H27調査		H26調査		H25調査	
	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
500 件以上	318	6.5%	315	6.7%	264	5.8%	241	5.4%
450 件以上 500 件未満	97	2.0%	92	2.0%	98	2.2%	70	1.6%
400 件以上 450 件未満	129	2.6%	123	2.6%	87	1.9%	102	2.3%
350 件以上 400 件未満	175	3.6%	141	3.0%	140	3.1%	118	2.6%
300 件以上 350 件未満	282	5.7%	269	5.7%	220	4.8%	169	3.8%
250 件以上 300 件未満	365	7.4%	341	7.3%	337	7.4%	303	6.8%
200 件以上 250 件未満	553	11.3%	486	10.4%	440	9.7%	403	9.0%
150 件以上 200 件未満	711	14.5%	644	13.7%	641	14.1%	585	13.0%
100 件以上 150 件未満	736	15.0%	688	14.7%	671	14.7%	693	15.5%
50 件以上 100 件未満	601	12.3%	551	11.8%	593	13.0%	597	13.3%
10 件以上 50 件未満	392	8.0%	318	6.8%	320	7.0%	323	7.2%
10 件未満	104	2.1%	50	1.1%	42	0.9%	46	1.0%
0 件	55	1.1%	3	0.1%	5	0.1%	7	0.2%
不明・無回答	387	7.9%	664	14.2%	699	15.3%	827	18.4%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%

図表 3-365 経年変化 月あたりの介護予防支援実施件数（再委託）（数値回答）Q45

件数	H28調査		H27調査		H26調査		H25調査	
	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
500 件以上	85	1.7%	64	1.4%	48	1.1%	25	0.6%
450 件以上 500 件未満	24	0.5%	36	0.8%	15	0.3%	8	0.2%
400 件以上 450 件未満	47	1.0%	36	0.8%	29	0.6%	13	0.3%
350 件以上 400 件未満	66	1.3%	52	1.1%	50	1.1%	14	0.3%
300 件以上 350 件未満	66	1.3%	78	1.7%	68	1.5%	33	0.7%
250 件以上 300 件未満	103	2.1%	87	1.9%	80	1.8%	49	1.1%
200 件以上 250 件未満	200	4.1%	159	3.4%	149	3.3%	100	2.2%
150 件以上 200 件未満	355	7.2%	328	7.0%	252	5.5%	193	4.3%
100 件以上 150 件未満	627	12.8%	572	12.2%	534	11.7%	374	8.3%
50 件以上 100 件未満	958	19.5%	921	19.7%	863	18.9%	826	18.4%
10 件以上 50 件未満	1158	23.6%	1020	21.8%	1062	23.3%	1174	26.2%
10 件未満	576	11.7%	493	10.5%	537	11.8%	613	13.7%
0 件	252	5.1%	175	3.7%	171	3.8%	235	5.2%
不明・無回答	388	7.9%	664	14.2%	699	15.3%	827	18.4%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%

図表 3-366 経年変化 月あたりの介護予防支援実施件数（センターで直接実施）（数値回答）Q45

件数	H28調査		H27調査		H26調査		H25調査	
	か所	割合	か所	割合	か所	割合	か所	割合
500 件以上	70	1.4%	77	1.6%	70	1.5%	74	1.7%
450 件以上 500 件未満	21	0.4%	27	0.6%	30	0.7%	23	0.5%
400 件以上 450 件未満	35	0.7%	30	0.6%	24	0.5%	28	0.6%
350 件以上 400 件未満	59	1.2%	42	0.9%	42	0.9%	41	0.9%
300 件以上 350 件未満	105	2.1%	101	2.2%	71	1.6%	77	1.7%
250 件以上 300 件未満	151	3.1%	170	3.6%	181	4.0%	157	3.5%
200 件以上 250 件未満	272	5.5%	252	5.4%	245	5.4%	270	6.0%
150 件以上 200 件未満	513	10.5%	460	9.8%	482	10.6%	425	9.5%
100 件以上 150 件未満	842	17.2%	793	16.9%	765	16.8%	740	16.5%
50 件以上 100 件未満	1178	24.0%	1119	23.9%	1100	24.1%	1063	23.7%
10 件以上 50 件未満	834	17.0%	738	15.8%	679	14.9%	605	13.5%
10 件未満	268	5.5%	157	3.4%	123	2.7%	109	2.4%
0 件	129	2.6%	55	1.2%	46	1.0%	45	1.0%
不明・無回答	428	8.7%	664	14.2%	699	15.3%	827	18.4%
計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%	4484	100.0%

③ 平成 27 年度に委託した居宅介護支援事業所数

平成 27 年度に委託した居宅介護支援事業所数をみると、平均で 29.1 か所となっている。

図表 3-367 平成 27 年度に委託した居宅介護支援事業所数（数値回答）Q45③

件数	平均(か所)	標準偏差	中央値(か所)
4568	29.1	96.7	20

図表 3-368 設置主体の直営・委託別 平成 27 年度に委託した居宅介護支援事業所数
（数値回答）Q45③

	件数	平均(か所)	標準偏差	中央値(か所)
直営	1128	17.1	21.5	11
委託	3440	33.1	110.5	23

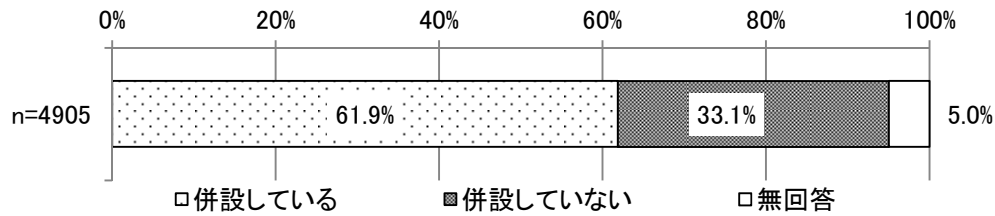
図表 3-369 経年変化 平成 27 年度に委託した居宅介護支援事業所数（数値回答）Q45③

	H28 調査 (H27 年度)	H27 調査 (H26 年度)	H26 調査 (H25 年度)
実際に委託した 居宅介護支援事業所数(総数)	133139	118187	114786

④ 指定介護予防支援事業所の併設状況

指定介護予防支援事業所の併設状況を見ると、「併設している」が 61.9%、「併設していない」が 33.1%となっている。

図表 3-370 指定介護予防支援事業所の併設状況（単数回答）Q45④ n=4905



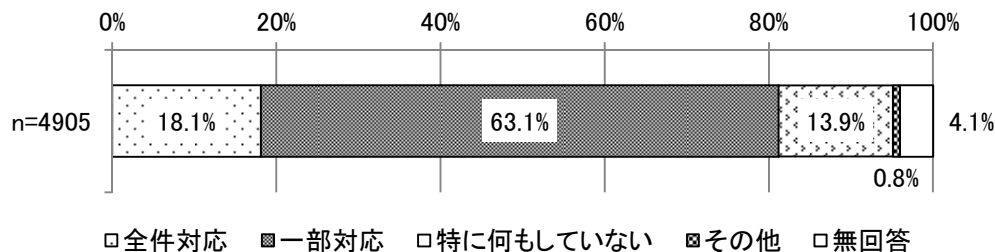
図表 3-371 設置主体の直営・委託別 指定介護予防支援事業所の併設状況（単数回答）Q45④

	合計	併設している	併設していない	無回答
全体	4905 100.0%	3034 61.9%	1626 33.1%	245 5.0%
直営	1226 100.0%	531 43.3%	607 49.5%	88 7.2%
委託	3679 100.0%	2503 68.0%	1019 27.7%	157 4.3%

⑤ サービス未利用の要支援者への対応状況

サービス未利用の要支援者への対応状況を見ると、「一部対応」が 63.1%、「全件対応」が 18.1%、「特に何もしていない」が 13.9%となっている。

図表 3-372 サービス未利用の要支援者への対応状況（単数回答）Q45⑤ n=4905



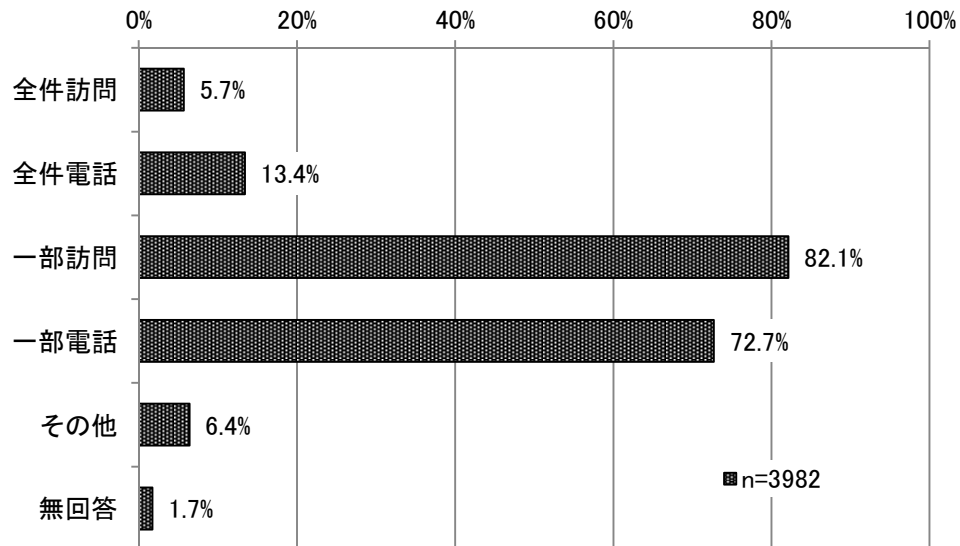
図表 3-373 設置主体の直営・委託別 サービス未利用の要支援者への対応状況（単数回答）Q45⑤

	合計	全件対応	一部対応	特に何もしていない	その他	無回答
全体	4905 100.0%	888 18.1%	3094 63.1%	683 13.9%	40 0.8%	200 4.1%
直営	1226 100.0%	284 23.2%	587 47.9%	274 22.3%	17 1.4%	64 5.2%
委託	3679 100.0%	604 16.4%	2507 68.1%	409 11.1%	23 0.6%	136 3.7%

⑤－１ 対応方法

「全件対応」または「一部対応」と回答したセンターについて、対応方法をみると、「一部訪問」が82.1%で最も割合が高く、次いで「一部電話」が72.7%、「全件電話」が13.4%が続いている。

図表 3-374 対応方法（複数回答）Q45-⑤-1 n=3982



図表 3-375 設置主体の直営・委託別 対応方法（複数回答）Q45-⑤-1

	合計	全件訪問	全件電話	一部訪問	一部電話	その他	無回答
全体	3982 100.0%	226 5.7%	533 13.4%	3270 82.1%	2895 72.7%	254 6.4%	67 1.7%
直営	871 100.0%	95 10.9%	111 12.7%	655 75.2%	545 62.6%	64 7.3%	14 1.6%
委託	3111 100.0%	131 4.2%	422 13.6%	2615 84.1%	2350 75.5%	190 6.1%	53 1.7%

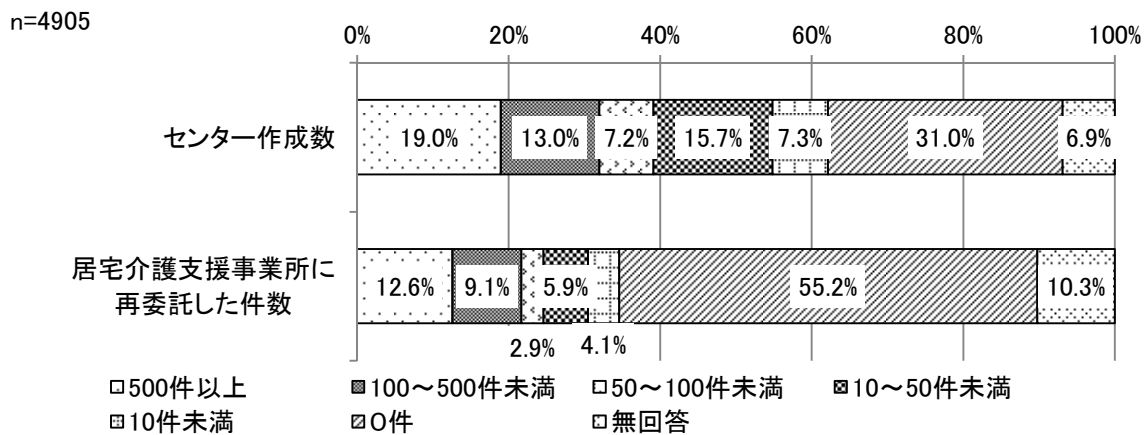
(6) 介護予防ケアマネジメント

① 介護予防ケアプランの作成件数

介護予防ケアプランの作成件数をみると、「センター作成数」は「0件」が31.0%で最も割合が高く、次いで、「500件以上」が19.0%、「10～50件未満」が15.7%が続いている。「居宅介護支援事業所に再委託した件数」は「0件」が55.2%で最も割合が高い。

図表 3-376 介護予防ケアプランの作成件数（数値回答）Q46

	件数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
センター作成数	4567	423.8	1070.6	26
居宅介護支援事業所に再委託した件数	4402	276.2	846.0	0



4. 市区町村、地域包括支援センター運営協議会との関係

(1) 市区町村との関係について

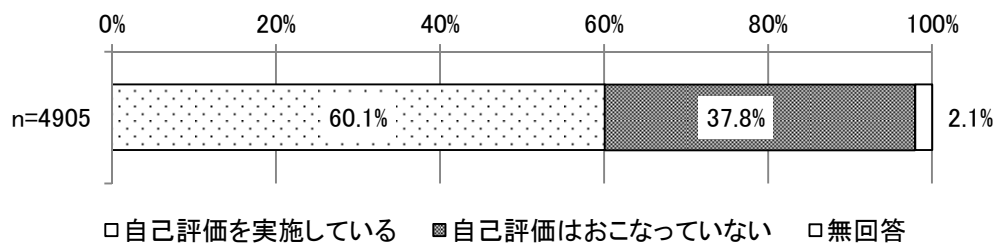
① センター設置者による自己評価実施

センター設置者による自己評価実施をみると、「自己評価を実施している」が60.1%、「自己評価はおこなっていない」が37.8%となっている。

直営・委託別にみると、「直営」の場合「自己評価はおこなっていない」の割合が67.5%となっており、「委託」よりも約40ポイント高い。

委託法人の設置主体別にみると、「社会福祉協議会」では「自己評価はおこなっていない」の割合が43.4%となっており、委託の中では高くなっている。

図表 3-377 センター設置者による自己評価実施（単数回答）Q47① n=4905



図表 3-378 設置主体の直営・委託別 センター設置者による自己評価実施（単数回答）Q47①

	合計	自己評価を実施している	自己評価はおこなっていない	無回答
全体	4905 100.0%	2947 60.1%	1856 37.8%	102 2.1%
直営	1226 100.0%	348 28.4%	827 67.5%	51 4.2%
委託	3679 100.0%	2599 70.6%	1029 28.0%	51 1.4%

図表 3-379 (委託) 設置主体別 センター設置者による自己評価実施(単数回答) Q47① n=4905

	合計	自己評価を 実施している	自己評価は おこなっていない	無回答
委託	3679 100.0%	2599 70.6%	1029 28.0%	51 1.4%
社会福祉法人	1981 100.0%	1475 74.5%	487 24.6%	19 1.0%
社会福祉協議会	656 100.0%	359 54.7%	285 43.4%	12 1.8%
医療法人	637 100.0%	470 73.8%	157 24.6%	10 1.6%
社団法人	92 100.0%	71 77.2%	20 21.7%	1 1.1%
財団法人	64 100.0%	40 62.5%	24 37.5%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	64 76.2%	19 22.6%	1 1.2%
NPO 法人	32 100.0%	30 93.8%	2 6.3%	0 0.0%
その他	104 100.0%	72 69.2%	30 28.8%	2 1.9%

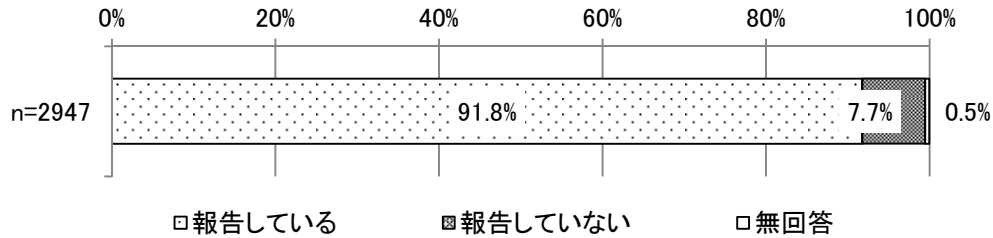
図表 3-380 経年変化 センター設置者による自己評価実施(単数回答) Q47①

	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合
実施している	2947	60.1%	2815	60.1%	2639	57.9%
実施していない	1856	37.8%	1822	38.9%	1834	40.2%
不明・無回答	102	2.1%	48	1.0%	84	1.8%
合計	4905	100.0%	4685	100.0%	4557	100.0%

①-1 自己評価結果の市区町村への報告状況

自己評価結果の市区町村への報告状況をみると、「報告している」が91.8%、「報告していない」が7.7%となっている。

図表 3-381 自己評価結果の市区町村への報告状況（単数回答）Q47-①-1 n=2947



図表 3-382 設置主体の直営・委託別 自己評価結果の市区町村への報告状況（単数回答）Q47-①-1

	合計	報告している	報告していない	無回答
全体	2947 100.0%	2706 91.8%	226 7.7%	15 0.5%
直営	348 100.0%	312 89.7%	29 8.3%	7 2.0%
委託	2599 100.0%	2394 92.1%	197 7.6%	8 0.3%

図表 3-383 経年変化 自己評価結果の市区町村への報告状況（単数回答）Q47-①-1

	H28 調査		H27 調査		H26 調査	
	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合	センター数 (か所)	割合
報告している	2706	91.8%	2234	79.4%	2112	80.0%
報告していない	226	7.7%	577	20.5%	516	19.6%
不明・無回答	15	0.5%	4	0.1%	11	0.4%
合計	2947	100.0%	2815	100.0%	2639	100.0%

※H27 調査までは、「提出している」「提出していない」の2択

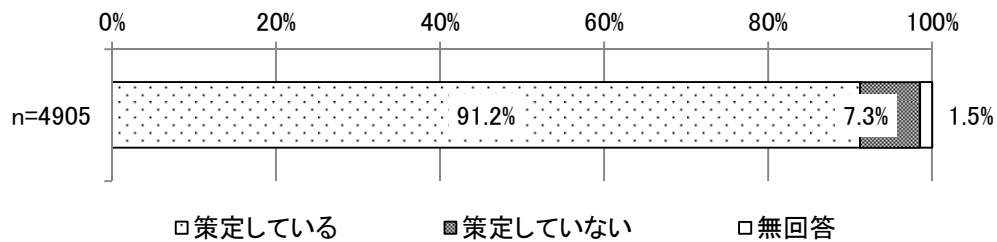
② センターによる年度事業計画の策定

②-1 策定の有無

策定の有無をみると、「策定している」が91.2%、「策定していない」が7.3%となっている。

直営・委託別にみると、「策定している」の割合が「直営」では70.1%であるの対し、「委託」では98.2%となっており、約30ポイントの差がある。

図表 3-384 策定の有無（単数回答）Q48① n=4905



図表 3-385 設置主体の直営・委託別 策定の有無（単数回答）Q48①

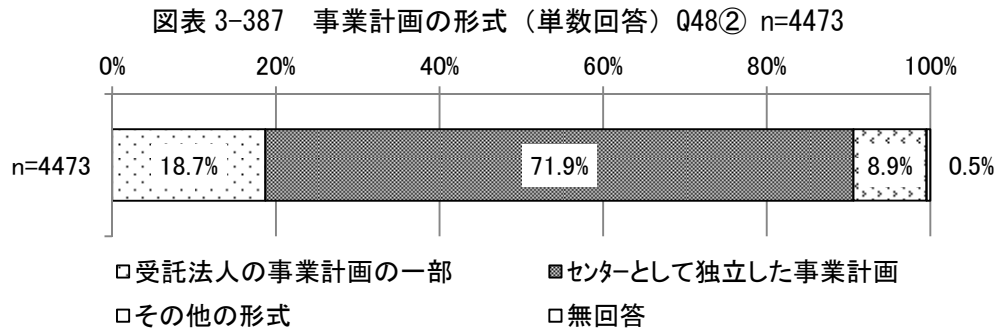
	合計	策定している	策定していない	無回答
全体	4905 100.0%	4473 91.2%	358 7.3%	74 1.5%
直営	1226 100.0%	859 70.1%	320 26.1%	47 3.8%
委託	3679 100.0%	3614 98.2%	38 1.0%	27 0.7%

図表 3-386 （委託）設置主体別 策定の有無（単数回答）Q48①

	合計	策定している	策定していない	無回答
委託	3679 100.0%	3614 98.2%	38 1.0%	27 0.7%
社会福祉法人	1981 100.0%	1965 99.2%	10 0.5%	6 0.3%
社会福祉協議会	656 100.0%	639 97.4%	11 1.7%	6 0.9%
医療法人	637 100.0%	616 96.7%	14 2.2%	7 1.1%
社団法人	92 100.0%	91 98.9%	1 1.1%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	64 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人	84 100.0%	84 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPO 法人	32 100.0%	31 96.9%	1 3.1%	0 0.0%
その他	104 100.0%	101 97.1%	1 1.0%	2 1.9%

②－2 事業計画の形式

事業計画の形式をみると、「センターとして独立した事業計画」が71.9%、「受託法人の事業計画の一部」が18.7%、「その他の形式」が8.9%となっている。



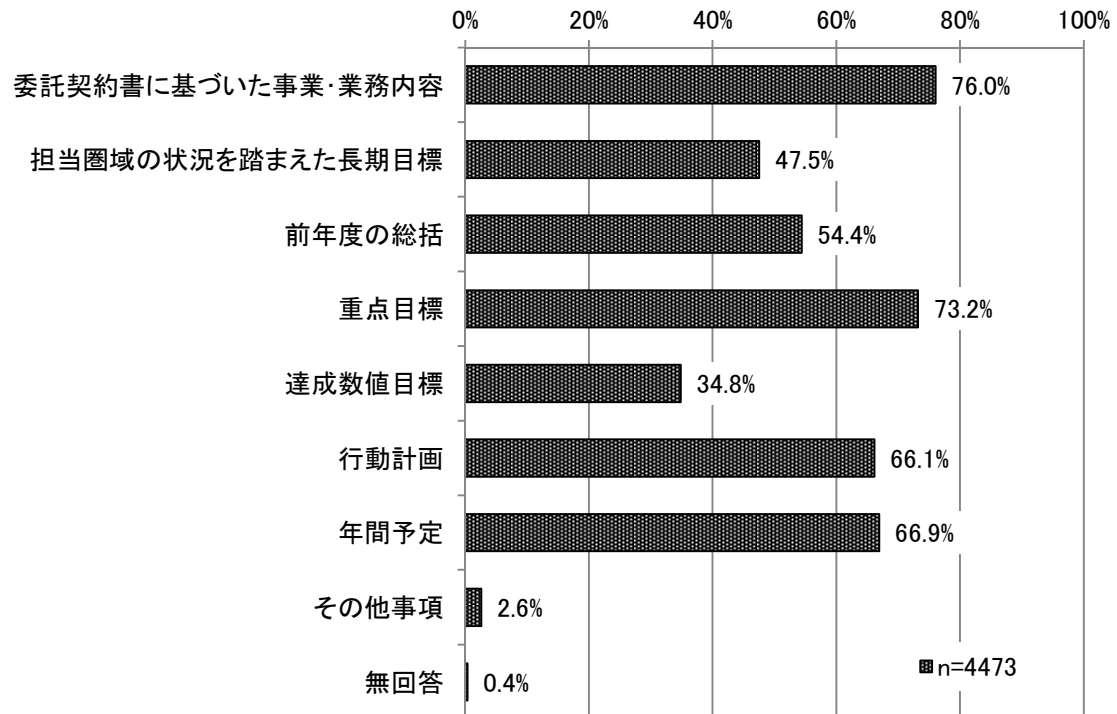
図表 3-388 設置主体の直営・委託別 事業計画の形式（単数回答）Q48②

	合計	受託法人の 事業計画の一部	センターとして 独立した事業計画	その他の形式	無回答
全体	4473 100.0%	836 18.7%	3217 71.9%	398 8.9%	22 0.5%
直営	859 100.0%	61 7.1%	693 80.7%	91 10.6%	14 1.6%
委託	3614 100.0%	775 21.4%	2524 69.8%	307 8.5%	8 0.2%

②-3 事業計画の内容項目

事業計画の内容項目をみると、「委託契約書に基づいた事業・業務内容」が76.0%で最も割合が高く、次いで「重点目標」が73.2%、「年間予定」が66.9%が続いている。

図表 3-389 事業計画の内容項目（複数回答）Q48③ n=4473



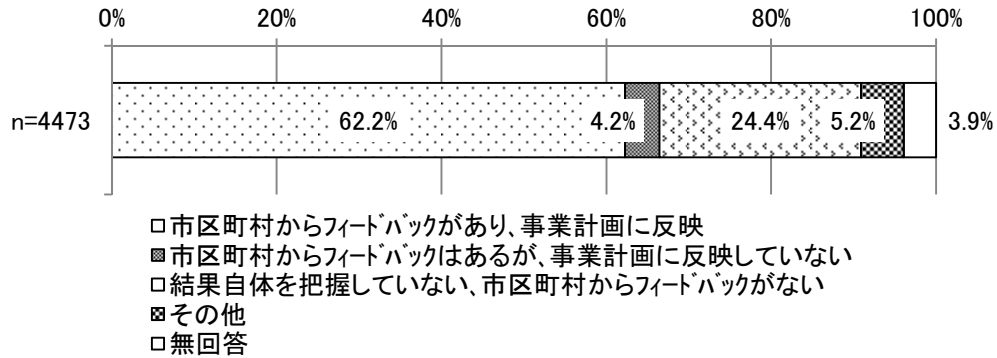
図表 3-390 設置主体の直営・委託別 事業計画の内容項目（複数回答）Q48③

	合計	委託契約書に基づいた 事業・業務内容	担当圏域の状況を 踏まえた長期目標	前年度の総括	重点目標	達成数値目標	行動計画	年間予定	その他事項	無回答
全体	4473 100.0%	3401 76.0%	2126 47.5%	2433 54.4%	3275 73.2%	1558 34.8%	2958 66.1%	2994 66.9%	115 2.6%	17 0.4%
直営	859 100.0%	143 16.6%	190 22.1%	478 55.6%	475 55.3%	217 25.3%	507 59.0%	618 71.9%	17 2.0%	10 1.2%
委託	3614 100.0%	3258 90.1%	1936 53.6%	1955 54.1%	2800 77.5%	1341 37.1%	2451 67.8%	2376 65.7%	98 2.7%	7 0.2%

②ー4 市区町村の事業点検結果のセンター事業計画への反映状況

市区町村の事業点検結果のセンター事業計画への反映状況をみると、「市区町村からフィードバックがあり、事業計画に反映」が62.2%、「結果自体を把握していない、市区町村からフィードバックがない」が24.4%、「その他」が5.2%となっている。

図表 3-391 市区町村の事業点検結果のセンター事業計画への反映状況 (単数回答) Q48④ n=4473



図表 3-392 設置主体の直営・委託別 市区町村の事業点検結果のセンター事業計画への反映状況 (単数回答) Q48④

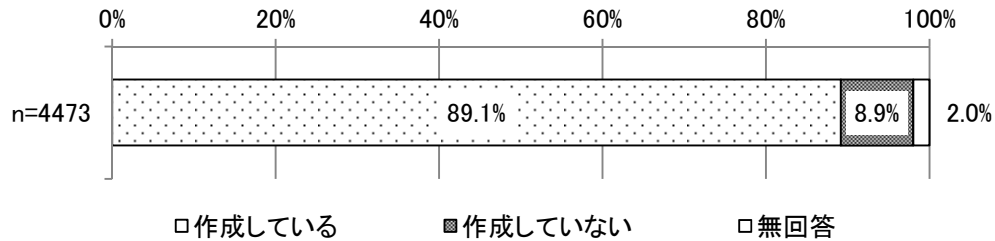
	合計	市区町村からフィードバックがあり、事業計画に反映	市区町村からフィードバックはあるが、事業計画に反映していない	結果自体を把握していない、市区町村からフィードバックがない	その他	無回答
全体	4473 100.0%	2784 62.2%	189 4.2%	1092 24.4%	233 5.2%	175 3.9%
直営	859 100.0%	349 40.6%	20 2.3%	306 35.6%	126 14.7%	58 6.8%
委託	3614 100.0%	2435 67.4%	169 4.7%	786 21.7%	107 3.0%	117 3.2%

②ー5 事業報告書の作成状況

事業報告書の作成状況をみると、「作成している」が89.1%、「作成していない」が8.9%となっている。

直営・委託別にみると、「直営」の場合は「作成している」が78.2%にとどまる。

図表 3-393 事業報告書の作成状況（単数回答）Q48⑤ n=4473



図表 3-394 設置主体の直営・委託別 事業報告書の作成状況（単数回答）Q48⑤

	合計	作成している	作成していない	無回答
全体	4473 100.0%	3987 89.1%	397 8.9%	89 2.0%
直営	859 100.0%	672 78.2%	162 18.9%	25 2.9%
委託	3614 100.0%	3315 91.7%	235 6.5%	64 1.8%

図表 3-395 （委託）設置主体別 事業報告書の作成状況（単数回答）Q48⑤

	合計	作成している	作成していない	無回答
委託	3614 100.0%	3315 91.7%	235 6.5%	64 1.8%
社会福祉法人	1965 100.0%	1812 92.2%	128 6.5%	25 1.3%
社会福祉協議会	639 100.0%	592 92.6%	30 4.7%	17 2.7%
医療法人	616 100.0%	548 89.0%	54 8.8%	14 2.3%
社団法人	91 100.0%	84 92.3%	5 5.5%	2 2.2%
財団法人	64 100.0%	58 90.6%	5 7.8%	1 1.6%
営利法人	84 100.0%	75 89.3%	8 9.5%	1 1.2%
NPO 法人	31 100.0%	30 96.8%	1 3.2%	0 0.0%
その他	101 100.0%	94 93.1%	4 4.0%	3 3.0%

(2) 地域包括支援センター運営協議会について

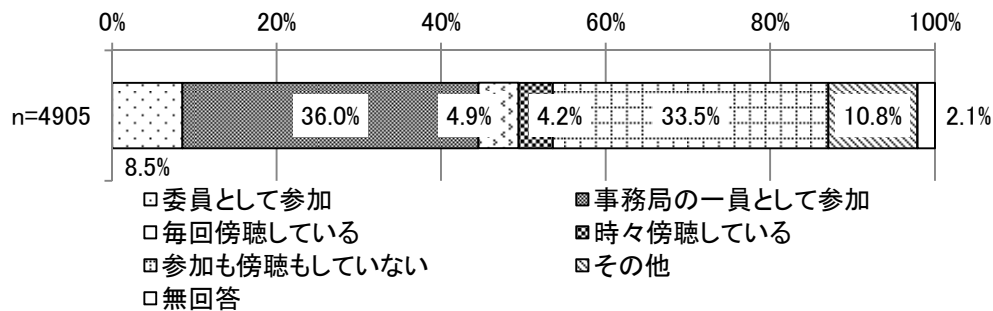
① センター職員の運営協議会への参加状況

センター職員の運営協議会への参加状況をみると、「事務局の一員として参加」が36.0%、「参加も傍聴もしていない」が33.5%、「その他」が10.8%となっている。

直営・委託別にみると、「直営」の場合は「事務局の一員として参加」が74.7%と最も高いのに対し、「委託」の場合は「参加も傍聴もしていない」が42.4%で最も高くなっている。

委託法人の設置主体別にみると、「社会福祉協議会」「NPO 法人」で「事務局の一員として参加」の割合が高くなっている。

図表 3-396 センター職員の運営協議会への参加状況（単数回答）Q49 n=4905



図表 3-397 設置主体の直営・委託別 センター職員の運営協議会への参加状況（単数回答）Q49

	合計	委員として参加	事務局の一員として参加	毎回傍聴している	時々傍聴している	参加も傍聴もしていない	その他	無回答
全体	4905 100.0%	419 8.5%	1765 36.0%	239 4.9%	205 4.2%	1642 33.5%	530 10.8%	105 2.1%
直営	1226 100.0%	66 5.4%	916 74.7%	23 1.9%	13 1.1%	82 6.7%	77 6.3%	49 4.0%
委託	3679 100.0%	353 9.6%	849 23.1%	216 5.9%	192 5.2%	1560 42.4%	453 12.3%	56 1.5%

図表 3-398 （委託）設置主体別 センター職員の運営協議会への参加状況（単数回答）Q49

	合計	委員として参加	事務局の一員として参加	毎回傍聴している	時々傍聴している	参加も傍聴もしていない	その他	無回答
委託	3679 100.0%	353 9.6%	849 23.1%	216 5.9%	192 5.2%	1560 42.4%	453 12.3%	56 1.5%
社会福祉法人	1981 100.0%	190 9.6%	372 18.8%	122 6.2%	115 5.8%	919 46.4%	246 12.4%	17 0.9%
社会福祉協議会	656 100.0%	73 11.1%	272 41.5%	34 5.2%	21 3.2%	164 25.0%	81 12.3%	11 1.7%
医療法人	637 100.0%	57 8.9%	126 19.8%	40 6.3%	38 6.0%	289 45.4%	77 12.1%	10 1.6%
社団法人	92 100.0%	7 7.6%	18 19.6%	4 4.3%	1 1.1%	54 58.7%	8 8.7%	0 0.0%
財団法人	64 100.0%	7 10.9%	6 9.4%	6 9.4%	2 3.1%	23 35.9%	13 20.3%	7 10.9%
営利法人	84 100.0%	5 6.0%	12 14.3%	3 3.6%	8 9.5%	44 52.4%	11 13.1%	1 1.2%
NPO 法人	32 100.0%	1 3.1%	12 37.5%	2 6.3%	0 0.0%	11 34.4%	5 15.6%	1 3.1%
その他	104 100.0%	8 7.7%	24 23.1%	4 3.8%	7 6.7%	48 46.2%	10 9.6%	3 2.9%

Ⅲ 事例調査結果

1. 東京都足立区

総人口		680,109 人
高齢者人口		166,936 人
	65～74 歳	87,008 人
	75 歳以上	79,928 人
要介護認定者数	1 号被保険者	31,991 人
	2 号被保険者	818 人
日常生活圏域数		5 か所
地域包括支援センター設置数	直営型	0 か所
	委託型	25 か所

(出所) 本事業で実施した「平成 28 年度地域包括支援センター運営状況調査」(市区町村票) 回答票

(1) 概略

- 基幹型兼機能強化型 1 センター設置しており、区の社会福祉協議会に委託。
- 各地域型地域包括支援センターに対しては、区より参考情報として担当圏域の総人口や高齢者人口、後期高齢者人口等情報を提供している。
- 3 層の体制 (エリア、ブロック、全区)
 - ・25 センターの小地域単位の「地域ケア会議」(小会議)
 - 5 ブロック単位の「地域ケア会議」(中会議)
 - 全区の「地域ケア推進会議」(大会議)
 - ・各ブロック代表による課題検討会議は毎月会議を開催し、共通する課題や目標、全体スケジュール等の確認及び地域ケア会議を円滑に企画・準備・開催するためのノウハウやスキル習得の研修等を実施する。
 - ・平成 25 年度よりこの検討会で議論を積み重ねたことで、各地域包括支援センターが地域ケア会議(小会議)の開催に至ることが出来た。
 - ・地域ケア推進会議(大会議)は、平成 29 年度より、各センターの地域ケア会議共通に取り組む特定テーマ(例:地域資源づくり)を決めて、各地域ケア会議(小会議)での検討、及びその検討の中間経過報告を実施することを求める。
 - ・区地域包括ケアシステム推進担当課の職員は、必要に応じて各センターの地域ケア会議に出席している。区が行っている高齢者の見守りネットワーク「絆のあんしんネットワーク」を所管している絆づくり担当課の職員も、各地域包括支援センターの会議に出席することが多い。

(2) 区としての当面の重点取組

①地域包括支援センターの評価事業

- 委託型地域包括支援センターの業務マニュアルとなるような自己評価点検(チェックリスト)を 3 か年度間(平成 27、28、29 年度)全センターで試行実施し、検証を重ねた上で平成 30 年度から本格実施する予定である。
- 基本構成は、①自己評価点検(セルフチェック)、②共同評価(区の管理職 2 名+学識経験者計 3 名が受託法人責任者、センター長と面談し、互いにセンターの強み、弱みを確認し合う。)こ

の評価事業を通して 25 地域の各センターの取組・サービスの向上を図っていく。

(3) 基幹型地域包括支援センターの体制【基幹包括】

①基本構成

- 27 年度には「包括支援課」「地域福祉課」の 2 課制であったが、28 年度に 5 人増員し、「包括支援課」「地域福祉課」「梅島・島根地域課」の 3 つの課、計 25 人と組織構成が変わった。
- 25 地域包括は 5 ブロックに分けられ、各ブロックに包括支援課、地域包括課が担当職員を配置。(提供資料参照)
- 「包括支援課」が各地域包括支援センターに対する個別支援サポート機能を強化する。具体的には①包括の統括・調整、②処遇困難（虐待を含む）ケースサポート、③地域ケア会議開催支援、④人材育成（介護支援専門員研修含む）、⑤苦情相談窓口。
- 「地域福祉課」は各ブロックの生活支援コーディネート機能や資源開発機能を強化する。具体的には①各ブロック担当を配置し生活支援コーディネーター及びコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の役割、②社協独自の地域支援業務、③社協独自の地域支援業務、④サロン支援事業。

②基幹型センターが担当圏域を持つ理由

- 基幹型の専門職も地域型地域包括支援センターの現場での実践経験を持っていないと、地域型の地域包括支援センターのスタッフに対してスーパーバイズすることができないため、基幹型であっても現場としての地域型包括支援センター（「梅島・島根地域課」）をもって実践する体系にした。

③24 時間 365 日対応体制化について

- 現在、センター職員の携帯電話に転送し対応している。緊急性のある連絡は警察やケアマネジャー経由でセンターに連絡がある。

(4) 基幹型地域包括の主な取り組み状況【基幹包括】

①あだちケアマネ研究会の事務局

- 足立区を提供エリアとしている介護支援専門員の自主的な勉強・交流会の事務局を担っている（会場確保や通知文の送付等事務的なサポート）。

②居宅介護支援事業所部会事務局

- 会員事業所が適正な居宅介護支援の実施ができるよう、学習会や情報交換会の実施をサポートした。28 年度は 10 回の定例会を実施。

③足立区主任介護支援専門員会連絡会事務局

- 平成 28 年 10 月発足。足立区を提供エリアとしている事業所で働く主任介護支援専門員の自主的な勉強会・交流会の事務局を担っている。（会場確保や通知文の送付等事務的なサポート）

④地域包括支援センター職員研修

- 地域包括支援センターの業務が多くなり、全体研修への職員の参加が困難な状況となっていたため、全センター職員の集合形式の全体研修（28 年度は年間 16 回開催）の他に、平成 27 年度から新たに、地域型包括に基幹型包括職員が出向く「出張研修」を企画し通算 20 か所の地域型包括で実施（28 年度は年間 9 回開催）。

(5) 介護予防ケアプラン作成を委託していることについて【基幹包括】

- 現在、3件の困難ケースについては委託せず、内部で作成している。他は全ケース（25包括の平均は全ケースの75%委託）を委託している。仮に委託せず内製化することは、年間約4000件の相談件数がある現状では配置人数からいって無理である。
- 3件を自前で介護予防のケアプランを作成しているのは、センター職員が、ケアプラン作成の現場を知っておくことが必要であるため。現場を知っているからこそ相談への対応が可能である。

(6) センター長、管理者について【基幹包括】

- 当センターではセンター長と管理者を配置している。指定介護予防事業所として届出る際に「管理者」を置くことが必須。
- ただし、現場ではだれがセンター長、管理者なのかを意識することはない。
- 委託法人によって誰が管理者か、センター長か位置づけ（役割の割り当て）が異なっていると思う。

図表Ⅲ-1 基幹型地域包括支援センターの中期ビジョン案（平成27年度～28年度）

27年度

名称	基幹地域包括支援センター	
業務内容	地域包括ケア推進課 ① 統括・調整②処遇困難（虐待含む）ケースサポート③地域ケア会議開催支援④人材育成（介護支援専門員研修含む）⑤CSW業務⑥苦情相談窓口⑦サロン支援事業	地域福祉課 ①地域型包括支援センター業務 ※認知症専門員1名含む ②社協独自の地域支援業務
体制	常勤6名 非常勤3名	常勤9名 非常勤3名

28年度（人員 5名増）

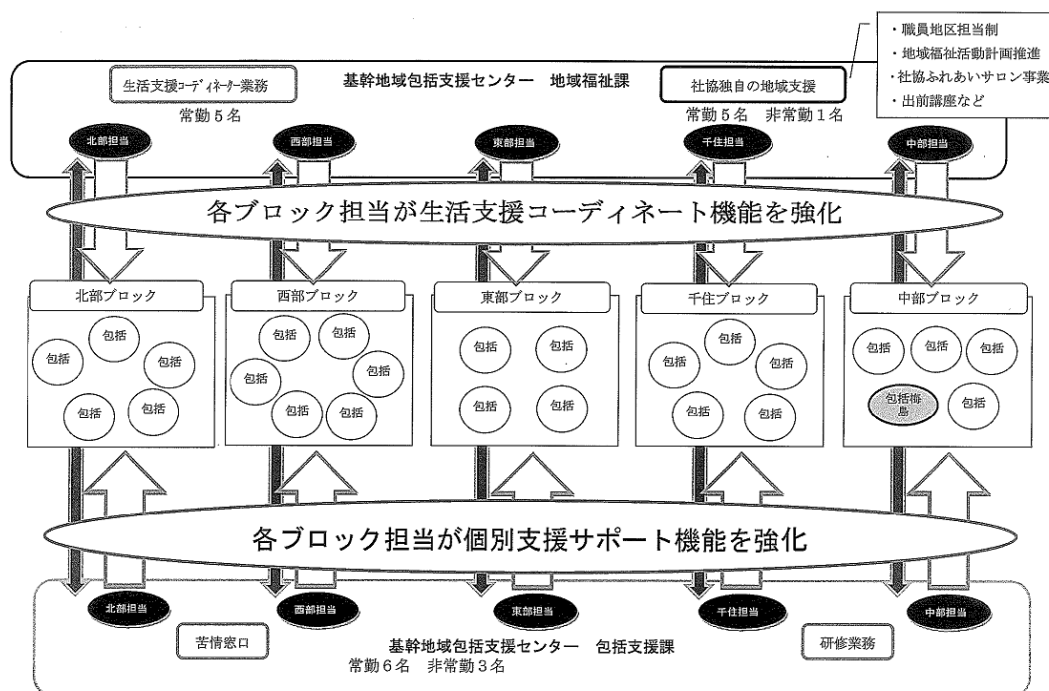
名称	基幹地域包括支援センター 包括支援課	基幹地域包括支援センター 地域福祉課	基幹地域包括支援センター 梅島・島根地域課
28年度 介護予防・日常生活支援 総合事業 スタート	① 包括の統括・調整 ② 処遇困難（虐待含む）ケースサポート ③ 地域ケア会議開催支援 ④ 人材育成（介護支援専門員研修含む） ⑤ 苦情相談窓口 ※各地域包括への個別支援サポート機能を強化	①各ブロック担当を配置し生活支援コーディネーター及びCSWの役割 ●地域のニーズと資源の状況の見える化と問題提起 ●地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ ●関係者のネットワーク化 ●目指す地域の姿、意識の統一 ●生活支援の担い手の養成やサービスの開発に関して区内の平準化を図る ②社協独自の地域支援業務 ③サロン支援事業	①地域型包括支援センター業務
	常勤6名 非常勤3名	常勤10名 非常勤1名	常勤4名 非常勤2名

連携

※地域型包括支援センターの課名を「地域包括支援センター梅島」とする案があったが、26か所目の地域包括支援センターが開設されたと誤解を与える可能性があるため、「梅島・島根地域課」とした。

(出所) 足立区基幹型地域包括支援センター資料

図表Ⅲ-2 平成28年度基幹型地域包括支援センターの体制イメージ図



(出所) 足立区基幹型地域包括支援センター一資料

2. 長野県松本市

総人口		241,279 人
高齢者人口		64,926 人
	65～74 歳	31,151 人
	75 歳以上	33,775 人
要介護認定者数	1 号被保険者	12,326 人
	2 号被保険者	212 人
日常生活圏域数		11 か所
地域包括支援センター設置数	直営型	1 か所
	委託型	11 か所

（出所）本事業で実施した「平成 28 年度地域包括支援センター運営状況調査」（市区町村票）回答票

2-1. 松本市

（1）概略

- 平成 18 年度に地域包括支援センターを直営 3 センター設置した。その後平成 20 年度に直営 3 センター、委託 5 センターとし、平成 28 年度に直営 1 センター、委託 11 センターの合計 12 センターの体制になった。
- 委託の 11 センターとは、月に 1 度センター長を集めて実施する担当者会議を通じて意識合わせを図っている。

（2）センター増設の経緯と課題

- 担当圏域の高齢者人口が増加し、職員 3 人体制では対応が困難な状況となり、1 センターあたりの高齢者人口が 5,000 人程度となるようセンター設置数を増やした。松本市には、町内会の集合地区が 35 地区あり、各地区の自治意識の高さも特徴であるため、圏域の設定にあたっては地区をベースとしている。
- センターの増設にあたっては、担当圏域の再編を伴うため、平成 28 年度は、各センターとも地域とのつながりを作ることによりかなりエネルギーを要していた。
- 新設のセンターも 2 つあったため、初年度は基幹型センターがフォローにあたり、さまざまなサポートを行った。

（3）市としての当面の重点取組

①地域包括支援センターの評価事業

- 市で作成した評価シートにもとづき、自己評価（点数付け）をしてもらい、その結果を運営協議会に報告し、平成 29 年度の事業計画に反映する予定である。
- 評価については国から義務化されることもあり、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

②弁護士との連携による相談体制の強化

- 平成 29 年度より、弁護士会と連携して 3 センターにつき 1 名ずつ担当弁護士を配置し、センターからの電話相談や、月に 1 回センターへの訪問することで、困難ケースにも迅速に対応できる体制を構築する。今年度も試行的に実施し職員からも好評であった。

③地域ケア会議

- 松本市では、地域ケア会議を個別、地区、センター、市の4レベルで実施している。中でも地区単位の地域ケア会議に力を入れており、地域づくり部が各地区に設置している「地域づくりセンター」と連携し35地区すべてで実施することを目標としている。
- 地域ケア会議のファシリテーションについては、研修も行っているが、地域包括支援センターの職員にとっては地域づくりという視点を持ってファシリテーションを行うことが難しいと感じることもある。

(4) 基幹型地域包括の体制・取組み状況

- 基幹型を担っている中央地域包括支援センターは、市の直営として市役所内に設置されており、基幹型と地区を担当する地域包括支援センターである。職員は、保健師3名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員2名、介護支援専門員3名、作業療法士1名の合計11名。
- 市内すべてのセンターの後方支援を担っているが、今年度はセンター増設に伴い2センターが新設となったため、センターの担当者会議や地域ケア会議への参加、地域づくりの視点など特に重点的に支援を行った。

(5) 運営協議会の状況

- 運営協議会は市レベルで開催し、各センターからも事務局として出席してもらい、運営方針等の共有を図る上で効果的である。
- 事業計画は市が重点事業を示し、各センターがそれに応じて事業計画を立てるという流れ。事業報告書には、計画に対する達成率等を記載し、運営協議会にはかっている。事業の実施回数等だけをみても評価が難しいため、中央地域包括支援センターが各センターに聞き取り調査も行い、実態を把握している。

(6) 地域包括支援センターの「業務が過大」「職員の力量不足」という課題の抽出分析について

- センター職員のスキルは、必ずしも経験年数のみで決まるわけではないと感じている。経験年数が短くても能力が高い職員もいる。
- センターに求められる業務は近年拡大しているが、その一方で財源は限られている。また、センターの業務は対人の相談業務が中心で、形式的に対応できるものではないため、一人の職員が対応できる量には限界がある。
- 中央地域包括支援センターで各業務に要している時間を2ヶ月間計測したところ、ケアプラン作成地域ケア会議の準備に多くの時間がかかっており、会議の回数をカウントするだけでは実際の負担感は見えない。

(7) 介護予防ケアプラン作成を委託していることについて

- 平成28年度にセンターを増設する以前は、センターで直接25~30件はケアプランを作成することとしていたが、センター増設後はそうしたノルマをなくし、各法人に委ねることとした。プランの再委託率は徐々に増加しており、現在では平均して再委託率が75%、センター直接作成が25%となっている。
- 中央地域包括支援センターでは、プランナーを3名雇用することで、センター職員のプラン作成負担を減らし、本来業務に注力できるようにしている。

（８）センター長、管理者について

- 委託時に、３職種のうち１名がセンター長を兼務することを条件として提示している。委託の場合は、労務管理は各法人の担当者が行うため、センター長が労務管理を行うことはない。

２－２．松本市東部地域包括支援センター

（１）概略

- 平成 20 年度からセンターの受託法人であり、センターは特別養護老人ホームに併設されている。
- センターの職員は、主任介護支援専門員 1 名（10 年目）、社会福祉士 1 名（3 年目）、経験のある看護師 1 名（1 年目）の合計 3 名。主任介護支援専門員がセンター長を兼務している。
- 経験年数が浅い職員は、2～3 か月間センター長と同行訪問するなど介護保険の基礎知識やケアプランの作成方法を学ぶ。また、市内のセンターが連携し職種別の業務連絡会が開催されており、3 職種の専門知識を習得している。
- 担当地区は、中山間部、新興住宅地、市街地に分かれており 3 職種それぞれ主担当のエリアを決めて分担している。特に中山間部では高齢化率が高くなっており、認知症が増加している。市街地でも単身高齢者世帯の増加が課題となっている。

（２）各業務における課題

①地域ケア会議

- 地域ケア個別会議は年に 1 回、地区レベルの推進会議は年に 3 回（各地区で 1 回ずつ）開催している。個別会議の開催にあたってはケースの当事者もしくは家族の同意書が必要となり、それを伝えると本人から会議の開催を断られてしまうことも多い。担当者会議や退院支援カンファレンスといった会議は頻繁に開催している。
- 地区によって住民の理解や協力の度合いはさまざまであり、なかなか協力を得られない場合もある。現在課題に直面していないような地域では、取組みの必要性を感じてもらいにくく、住民に主体的に動いてもらうことが難しい。また、地域づくりセンターと連携して取り組むこととなっているが、地域づくりセンターも多忙なため、意識あわせをすることが難しいと感じる。

②包括的・継続的ケアマネジメント

- ケアマネジャーに対しては、必要に応じて同行訪問や、場合によってはセンター職員のみで訪問を行うなど支援を行っている。ケアマネジャー本人や事業所からではなく、民生委員が異変に気づいて直接センターに連絡してくることも多く、地域ぐるみで対応が必要な場合は、個別ケア会議につなげている。
- 市レベルでは、主任介護支援専門員が中心となり勉強会や個別事例を検討する相談会も年 3 回開催している。ケアプランのスーパーバイズについては、委託包括の立場から実施することは難しいという声が多く、中央地域包括支援センターが保険者の立場で担っている。

③その他

- 認知症への対応として、認知症カフェを市内 8 か所にてグループホーム、病院、個人が主体となり設置しているが、等の推進をしているが、担い手がないという問題がある。
- 高齢者以外の相談では、障害、精神、発達障害に関する相談が多く、障害福祉課や健康づくり課

の保健師と連携している。安否確認等の場合は警察と連携することもある。

（３）センターの運営における課題

- 職員の定着率が低く、２年ほどで離職してしまうこともある。法人からは職員補充をしてもらえないため、欠員になるたび新規採用をすることとなるが、新人を育成することは負担が大きい。特に採用が困難だと感じるのは保健師。
- 地域密着型サービスにおける運営推進会議が導入されたことで、センター職員が出席しなければならない会議が格段に増えた。会議には、３職種で分担して出席しているが、市側の立場として出席する必要があるため、経験年数が短い職員だと難しく、センター長の負担が大きくなっている。
- 業務効率化のため、職員間のやりとりはメールを中心に行い、特にセンター内部会議の回数は減らすことを検討している。
- ただし、抜本的に業務量を削減するには、ケアプラン数を削減するしかないのではないかと感じる。現在業務量の調整はセンター長の権限で行っており、経験年数の浅い職員には担当ケアプラン数を少なくすることで定時に帰宅できる業務量におさえている。

IV まとめ

最後に、今回実施した都道府県、市区町村、地域包括支援センターの全数対象のアンケート、及び事例調査、検討会を通して収集できた成果を通して把握できた主な結果の整理、それに基づく今後の対応課題等を概括しておく。

なお、今回のアンケートでは全数の有効回収を達成することができた。このことは今回の集計分析結果の信頼性、精度が極めて高いことを示すものである。各センターの抱える成果発揮状況及び課題状況の要因構造を解明するための基礎データとして大きな力を発揮することが期待できる。

年度最後半期の実査となり、お詫び申し上げますとともに、皆様の多大なるご協力をいただきましたことを深く御礼申し上げます。

1. 今回の調査で把握できた主な実態

(1) 地域包括支援センターの設置状況

○地域包括支援センター設置数は4,905か所。昨年度の4,685か所と比較し、220か所増加。

○直営型と委託型の比率は、直営型25.0%、委託型75.0%。昨年度は直営型26.0%、委託型73.9%であり、委託型が依然、微増傾向にあった。

市区町村単位でみると、直営・委託とも設置が7.2%、直営のみ設置が57.3%、委託のみ設置が35.5%。

○委託の場合の設置主体は、社会福祉法人が53.8%、社会福祉協議会が17.8%、医療法人が17.3%であり、昨年度とほぼ同割合であった。

○基幹型センターの設置数は、直営型216か所、委託型104か所の計320か所、機能強化型センターの設置数は、直営型75か所、委託型88か所の計163か所だった。

基幹型センターを設置している市区町村の割合は14.9%、機能強化型センターを設置している市区町村の割合は6.4%であった。

(2) 地域包括支援センターの職員の状況

○1センターあたりの平均職員数は6.1人であり、職種別に平均職員数をみると、保健師1.4人・経験のある看護師1.1人、社会福祉士1.7人・準ずる者0.4人、主任介護支援専門員1.3人・準ずる者0.3人であった。

○センター長を配置しているセンターは82.4%、管理者を配置しているセンターは44.6%。いずれも3職種のうち1人が兼務している場合が多く、主任介護支援専門員の割合が高くなっていた。

○センター職員の現在のセンターでの経験年数の平均は3.3年。3職種の中では主任介護支援専門員の経験年数が長くなっていた。

○準ずる者を配置しているセンターの割合（準ずる者のみと混合している場合を合わせた割合）は、保健師（経験のある看護師）が53.7%、社会福祉士が8.0%、主任介護支援専門員が4.8%。

（３）都道府県による市区町村、センター支援の状況

- 市区町村やセンターを後方支援している組織・団体のある都道府県は 36.2%に留まっていた。
- 市区町村やセンターへの支援を行うために実施していることとして、「市区町村またはセンターへの訪問・ヒアリング」「先進・優良事例の収集」を行っているところが多い一方、「市区町村やセンターに対する支援方針等の決定」「地域包括ケアシステム構築に関する方針等の策定」は 25%程度に留まっていた。
- 市区町村やセンターに対して実施している支援として、いずれも「研修」「情報交換会・連絡会議開催」、「専門職派遣」「技術的助言・指導」が多くなっていた。

（４）市区町村によるセンター支援の状況

- 市区町村のセンター支援担当部署の職員数の平均値は 6.0 人。
センター支援業務を行うための知識・技術等の習得機会が「ない」市区町村は 25.0%。
支援担当部署の職員が少ないほど、機会のない割合が高くなる傾向にあり、職員が多いほど、多様な習得機会を得ていた。
センター支援部署の職員が多いほど、センターに対して多様な支援が行われていた。
センター支援部署の経験年数が長い職員の割合が高いほど、センターに対する支援業務体制が充実していた。
- センター支援として、「個別ケース対応支援」「関係機関との連携支援」「会議開催支援」が多く行われている一方、「人材確保支援」「運営費支援」「人材育成支援」を行っているところが少ない状況にあった。

（５）相談体制

- 24 時間対応しているセンターは 91.5%で、昨年度の 85.5%から増加。
市区町村における閉庁時のセンターからの緊急相談への対応方法は「市区町村の宿直等の職員が対応」が 53.5%。

（６）PDCAの取組状況

- 市区町村によるセンターに対する運営方針の提示状況について、委託を設置している場合は 9 割が提示しているが、直営のみの場合、3 割強に留まっていた。
提示する時期は委託の場合、委託契約時が多くなっていた。
- 市区町村において運営方針に基づいた年度事業計画を策定している割合は 38.2%に留まっていた。
一方、センターでは 91.2%が年度事業計画を策定していた。
- 市区町村によるセンターに対する事業実施状況の点検を行っている割合は、60.6%であった。複数センターを設置している場合の実施割合は 8 割を超えるが、1 センターのみの場合、直営は 47.5%、委託は 66.0%に留まっていた。
点検の実施者は市区町村の担当部署、点検結果を確認しているところは運営協議会が多くなっていた。
- センター設置者による自己評価について、センターでは 60.1%が実施していると回答している一方、市区町村で把握していると回答した割合は 32.9%に留まっていた。さらに 42.8%がセンターで自己

評価を実施していないと回答しており、センターで自己評価を行っていること自体、把握していない市区町村のあることがうかがえた。

センターの自己評価は、委託では約7割が実施しているが、直営は3割に留まっていた。

○また、自己点検結果について、市区町村からフィードバックがあり、事業計画に反映しているセンターは直営が40.6%、委託が67.4%となっていた。

（7）運営協議会の開催状況

○運営協議会の平均開始回数は、平成27年度が1.8回、平成28年度（予定数）が1.9回。

○直営・委託とも設置している市区町村の方が、開催回数が多い傾向にあった。

○検討内容を公表している割合は25.4%であった。

○協議内容の上位3位は、「当該年度・前年度の事業計画書及び収支予算書等の提出と事業内容の評価」「総合相談支援業務の事業点検」「権利擁護業務の事業点検」であった。複数センターを設置している市区町村の方が、多様なテーマを設定して検討している様子が見えられた。

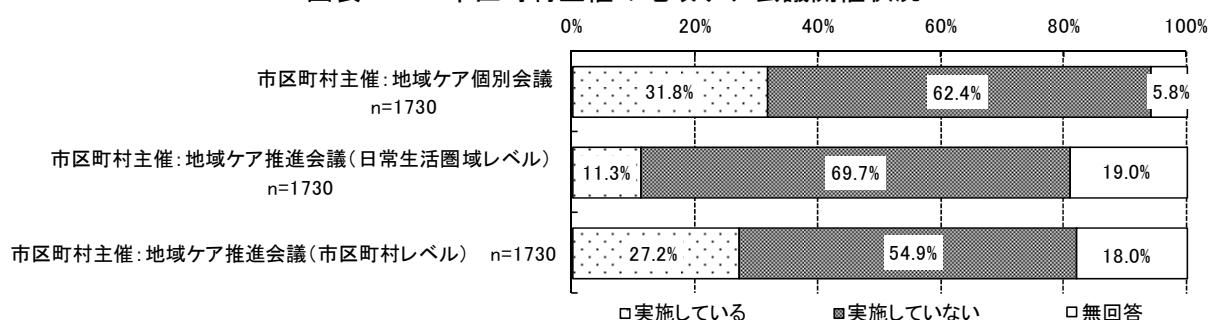
（8）地域ケア会議の開催状況

○平成27年度の市区町村主催の地域ケア会議の開催状況について、地域ケア個別会議を実施している割合は31.8%、平均回数は11.3回、実施回数（総数）は4059回、個別ケースの平均案件数は22.5件、平均延べ件数は26.7件であった。

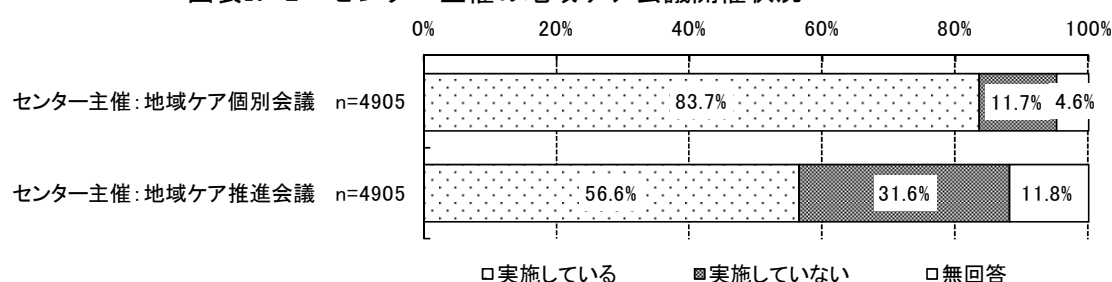
市区町村主催の地域ケア推進会議を実施している割合は、日常生活圏域レベルが11.3%、平均回数が10.3回、実施回数総数が1950回、市区町村レベルが27.2%、平均回数が4.5回、実施回数総数が1,920回であった。

○センター主催の地域ケア会議の開催状況について、地域ケア個別会議を実施している割合は83.7%、平均開催回数は7.5回、実施回数（総数）は34,955回、地域ケア推進会議を実施している割合は56.6%、平均開催回数は3.4回、実施回数（総数）は14,761回であった。

図表IV-1 市区町村主催の地域ケア会議開催状況



図表IV-2 センター主催の地域ケア会議開催状況



図表IV-3 地域ケア会議の実施回数

	件数	平均	標準偏差	中央値
市区町村主催：地域ケア個別会議				
実施回数	360	11.3 回	18.0	6.0 回
個別ケースの実件数	342	22.5 件	50.1	6.5 件
個別ケースの延べ件数	326	26.7 件	66.5	7.0 件
市区町村主催：地域ケア推進会議				
実施回数（日常生活圏域レベル）	187	10.3 回	15.4	6.0 回
実施回数（市区町村レベル）	435	4.5 回	39.7	2.0 回
センター主催				
地域ケア個別会議	4680	7.5 回	14.1	4 回
地域ケア推進会議	4326	3.4 回	6.8	1 回

	市区町村主催	
実施回数（総数）	地域ケア個別会議	4,059 回
	地域ケア推進会議（日常生活圏域レベル）	1,950 回
	地域ケア個別会議（市区町村レベル）	1,920 回
	センター主催	
	地域ケア個別会議	34,955 回
	地域ケア推進会議	14,761 回

（９）運営上の課題

○運営上の課題

	上位 3 位	課題の要因等
総合相談業務	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③職員の力量不足	・委託の方が「職員の力量不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。 ・相談件数が多いほど、多様な課題を抱えているセンターが多いことがうかがえた。 ・センター内の協働体制が構築されていないセンターほど、「職員の力量不足」「専門職の確保」に課題を感じている割合が高い傾向にあった。 ・法人からの支援について、「適切な職員数の確保」「業務に適した職員の配置」に対する支援がないセンターは、支援のあるセンターと比較して「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。 ・職員の経験年数でみると、センターでの経験年数が 1 年未満の職員のみの場合、保健師+看護師、社会福祉士は、「職員の力量不足」を課題としてあげる割合が高くなっていた。
権利擁護業務	①職員の力量不足 ②業務量が過大 ③職員数が不足	・「直営」と「委託」を比較すると、「直営」は「職員数が不足」、「委託」は「職員の力量不足」の割合が高くなっていた。 ・権利擁護に関する相談件数、高齢者虐待の相談受理件数が多いほど、「職員数が不足」「業務量が過大」を課題とするセンターが多くなっていた。 ・センター内の協働体制で、「業務の一定の責任は各専門職に任されている」「互いに精神面のサポートを行っている」「新しい専門的な知識・技術・情報を報告し合っている」にあてはまらない場合、「職員の力量不足」を課題としてあげる割合が高くなっていた。 ・また、社会福祉士について、センター経験年数が 1 年未満の職員のみの場合「職員の力量不足」を課題としてあげる割合が高くなっていた。
包括的・継続的ケアマネジメント	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③専門職の確保に課題	・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と協働で実施していることが多いほど、「業務量が過大」とする割合が高くなっていた。 ・センター内の協働体制で、「業務の一定の責任は各専門職

		に任されている」「互いに精神面のサポートを行っている」「新しい専門的な知識・技術・情報を報告し合っている」にあてはまらない場合、「職員の力量不足」を課題としてあげる割合が高くなっていた。 ・「主任介護支援専門員に準ずる者のみ」「混合」のセンターでは、「職員の力量不足」の割合が高くなっていた。
介護予防ケアマネジメント	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③現在、特に運営上の課題はない	・介護予防ケアマネジメントのセンター対応件数が多いほど「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高い傾向にあった。 ・法人からの支援について、「適切な職員数の確保」「業務に適した職員の配置」に対する支援がないセンターは、「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。
多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に関わる業務	①関係機関との連携が十分でない ②業務量が過大 ③職員の力量不足	・「委託」の方が「職員の力量不足」「関係機関との連携が十分でない」の割合が高くなっていた。 ・センター内の協働体制で、「地域の多機関と協働している」にあてはまらない場合「職員の力量不足」「関係機関との連携が十分でない」の割合が高くなっていた。
地域ケア会議推進事業に関わる業務	①職員の力量不足 ②業務量が過大 ③関係機関との連携が十分でない	・「委託」の方が「職員の力量不足」の割合が高くなっていた。
在宅医療・介護連携推進事業に関わる業務	①関係機関との連携が十分でない ②業務量が過大 ③職員の力量不足	・「直営」の方が「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。
生活支援体制整備事業に関わる業務	①業務量が過大 ②職員数が不足／ 関係機関との連携が十分でない	・「直営」の方が「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。
認知症総合支援整備事業に関わる業務	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③職員の力量不足	・「直営」の方が「職員数が不足」「業務量が過大」「専門職の確保に課題」の割合が高くなっていた。
介護予防・日常生活支援総合事業	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③職員の力量不足	・「直営」の方が「職員数が不足」「業務量が過大」の割合が高くなっていた。
一般介護予防事業に関わる業務	①現在、特に運営上の課題はない ②業務量が過大 ③職員数が不足	・「直営」の方が「職員数が不足」の割合が高くなっていた。
指定介護予防支援事業に関わる業務	①業務量が過大 ②職員数が不足 ③現在、特に運営上の課題はない	・「委託」の方が「業務量が過大」の割合が高くなっていた。 ・法人からの支援について、「適切な職員数の確保」「業務に適した職員の配置」に対する支援がないセンターは、支援のあるセンターと比較して「職員数が不足」の割合が高くなっていた。 ・総ケアプラン数別にみると、プラン数が多いほど「職員数が不足」の割合が高くなる傾向にあった。
任意事業に関わる業務	①現在、特に運営上の課題はない ②業務量が過大 ③職員数が不足	・「直営」の方が「職員数が不足」の割合が高くなっていた。

○運営上の課題がある理由

	上位3位	理由の要因等
職員の力量不足	①職員の業務に対する対応能力が不足している ②職員のセンター業務の経験年数が少ない ③センター内の人材育成体制が整備されていない	・「直営」と「委託」を比較すると、「直営」は「センター内の人材育成体制が整備されていない」、委託は「職員のセンター業務の経験年数が少ない」の割合が高くなっていた。
業務量が過大	①人員に対してセンター業務が過大 ②業務マネジメントが十分に行われていない	・直営と委託で特に特徴は見られなかった。

	い ③他機関との協働が十分ではない	
関係機関との連携が十分ではない	①連携先との調整が難しい ②連携に時間が取れない ③関係機関が地域に不足している	・「直営」の方が「関係機関が地域に不足している」の割合が高くなっていた。
専門職の確保に課題がある	①募集しても応募者がいない ②法人本部からの配置転換が難しい ③応募はあるが適正要件に合わない	・「委託」の方が「募集しても応募者がいない」「応募はあるが適正要件に合わない」「応募はあるが待遇・処遇条件が合わない」「法人本部からの配置転換が難しい」の割合が高くなっていた。
特に確保が難しい専門職	①保健師 ②主任介護支援専門員 ③経験のある看護師	・「直営」と「委託」を比較すると、「直営」は「社会福祉士」、「委託」は「保健師」「経験のある看護師」の割合が高くなっていた。

2. センターの包括的支援事業等活動の一層の活性化に向けた課題の要因構造分析に向けて

上記の明らかにした実態把握に基づいて、諸課題に関連する主要要因間の関連性を分析・考察するための資料として、地域包括支援センターの活動に関連する要因（本調査では設問化を見送った要因を含め）を外部環境、及び内部環境から整理すると以下のとおりである。

今回の調査では、センターの活動の一層の活性化に関しては、①現在のセンターの取組むべき重点事業の取組情報の把握とともに②現在のセンター職員の業務過多や対応力不足に係る状況の把握、③都道府県、市区町村（保険者）、委託型センターにおける法人本部の後方支援体制の構築状況の把握に努めた。

分析や考察を通して、センター職員の適性や資質といった個人要因は別にして、「法人本部のセンター事業の受託に関する法人事業としての理念や本事業の位置づけ・受託継続の評価軸」、「市区町村の基幹型センターや機能強化型センターを通した各センターに対する後方支援体制」「センター内のマネジメントの発揮、職員間の協働」等の要素が、各センター職員の定着や経験・熟練の蓄積、日常業務の効率化や職務環境の質向上に大きく寄与していることを浮き彫りにすることができた。また、例えば、「市区町村による委託要件枠組み（マネジメント職の必置義務／配置職員の人件費設定／担当圏域の高齢化関連情報／共通及び担当地区の目標と評価指標体系と実施方法の明示 等）は、委託型センターにおける担当職員の在任年数（ひいては定着率）、経験・熟練度の向上等にも強く影響していることもうかがわれる。この点については今後の調査課題である。

環境種別	関係主体種別	
外部環境	行政	○都道府県
		・市区町村、受託法人、センターの後方支援
		○市区町村
		・受託法人及びセンターの後方支援
		○担当部署
		・センターの事業管理・支援・評価
	地域	○基幹型センター
		・センターの包括的後方支援
		○機能強化型センター
		・センターの特定分野の後方支援
		○センター運営協議会
		・センターの運営評価、助言、市区町村への助言提案等
		○専門職団体、福祉・介護・地域福祉団体
		・協働・連携
		・情報提供（課題情報、資源情報）
		○住民自治組織、NPO 組織、住民個人
		・協働・連携
		・情報提供（課題情報、資源情報）
		○その他地域資源
		・協働・連携

内部環境	法人	○受託法人本部	・ 情報提供（課題情報、資源情報） ・ センターの後方支援 ・ 間接業務分担 ・ 資金的支援 ・ 職員配置・異動 ・ マネジメント職配置
	センター	○職員（3職種）	・ 資質・適性 ・ 専門資格 ・ 職務経験 等

3. 調査結果を踏まえた支援方策

今年度の実態把握成果を踏まえると、地域包括支援センターの機能強化に向け着手すべき環境整備支援として以下が考えられる。

①本調査を通して、地域包括支援センターの「基幹型」や「機能強化型」さらには直営型の「指定管理者」等に対する意味について、センター間の認識格差がみられた。また、「自称・強化型」のセンターによる回答も今回調査では混在している。

市区町村は、現状分析を正確に行い、自らの地域における地域包括支援センターの課題と解決方策、基幹と機能強化型に関する役割を明確にした上で、事業計画等で、担当する具体的な地域包括支援センター名及び受託法人名を分かりやすく明示し周知徹底を図るべきではないだろうか。

②センター長や管理者等マネジメント職務を担う役職者に関しても、個々のセンターにおいて、センターの職員自身や責任主体である市区町村等自体が明確に認知していない地域がみられた。少なくとも市区町村はセンター業務の委託仕様書において、各センターにおけるマネジメント職務を担う職員の同定・任命を行うことについて、委託決定の必須要件とすべきではないか。

③地域包括支援センター職員の業務投入の量と質を継続的に把握し見える化を行うことによって、投入とプロセス、結果・効果の業務分析を行うことが可能となる。センター業務の計測方法に関する検討と研究に早急に着手することが望まれる。

④本調査を通して、業務過多と過重な就労時間投入に関して、職員の個人的な資質・適性要因は別にして、委託法人におけるセンター業務の評価について、センター単独での収支バランスが確保できている限りは受託する方針の法人も含まれていた。そのような受託法人では、委託金額の範囲で、当職務の熟練度や経験度に応じた内部処遇・キャリア体系を用意しにくいことから、配属3年程度で、ステップアップのため外部労働市場や内部労働市場での業務替えを志向することが少なくないと言われる。この状況を一朝一夕で替えることは至難であるが、まずは、実態把握を通して、センター職員の熟練度に応じた市区町村の委託仕様内容の工夫、また、受託法人におけるセンター配属職員の熟練度等に応じた傾斜処遇体系の実施状況等が、センター職員の活動内容や成果にどのような影響を与えているかを検証することが必要ではないか。

そのうえで、効果が明確に把握できる場合は、市区町村における「保有資格と経験年数等」の

保有キャリアに応じた委託人件費単価の設定等を推奨することも、センターの機能強化に効果的ではないか。

⑤会議に係るセンター職員の課題意識が高いことも本調査で把握することができた。前述の投入量の把握に関する調査のほか、会議に関しては2つの種類の会議別に検討が必要ではないか。

第一にセンター内の会議会合に関してだが、これについては、さらにセンターで職員が投入している会議等の時間分析を行った上で、対面会合とそれ以外の情報共有や意見交換、決定方式の改善方法について検討することが必要と思われる。

第二に、例えば「地域ケア会議」等の事前準備と当日のファシリテートを含む運営、会議後のフォロー等の一連業務に関して、基幹型センターによる事前事後の事務総務面の後方支援等の体制整備が課題解消に効果的かつ重要であるとの指摘があった。その導入方法については、広く対応が可能となる導入支援マニュアルや研修が効果的ではないか。

⑥今回の調査を通して、全国の地域包括支援センターの中に、担当圏域の在住高齢者人口（前期・後期別）や関連する世帯数等、事業に取り組むにあたって必須と思われる地域人口・世帯等の情報について、市区町村から情報提供がされていないセンターが少なくないことが把握できた。この点は全国の市区町村における優先すべき対応課題のひとつではないか。

【補編】 検討会委員による分析・考察

第1章 記述から見るセンターの運営上の課題

武蔵野赤十字在宅介護・地域包括支援センター
主任介護支援専門員
岸 千代

センターの運営上の課題について、選択肢のほか、その他を記述式で回答を得た。本論では記述を分類し上位5位までを採用し分析を行った。上位5位までの記述から起きている事象を整理し要因を抽出した。そこからセンターの今後の取り組み策を検討する手がかりを探っていく。

1. 職員の力量不足

「職員の力量不足」の選択肢として、職員のセンター業務の経験年数が少ない、職員の業務に対する対応能力が不足している、センターの人材育成体制が整備されていないを設定し、その他を記述式で回答を得た。記述は、①スキル（経験）が不足している、②人を育てられない、③業務量が多い、④人材が不足している、⑤ケースへの対応力が弱い、の順で多かった。5つのカテゴリーを、記述から起きている事象を整理し要因を抽出した。

職員の力量不足は、対応力の低下に影響を及ぼしていた。複雑化・多様化する相談内容に対応するためのスキルが求められているが、職員を育てる余裕がなく経験不足の職員が対応せざるを得ない状況であった。経験のある職員を求めているが、人件費の確保が難しく、それは法人や自治体の理解がないと実現が難しい課題であることがうかがえる。

図表 1-1 職員の力量不足の整理 n=279

力量不足の課題	起きている具体的な事象	要因
スキル（経験）が不足している	新しい業務への対応力が弱い	経験
	即戦力として相談業務ができない	
	異動のサイクルが短く経験が積めない	
	職種により対処方法に違いがある	やり方
	マニュアルが未整備	
	新しい事業のやり方が不明確	
	複雑な課題に対応する専門性がない	業務遂行力
	制度の変化に即応できない	
	専門知識の差が大きい	
	スーパーバイズを受ける機会が不足している	業務の質の担保
	専門知識のに差がある	
	職員の知識に差がある	
人材を育てられない	十分な研修期間が確保できない	人材育成計画
	人材育成に時間がかかる	
	日常業務と人材育成の両立が難しい	
	人材育成計画が未整備	

	外部研修に依存している	研修機会
	行政主催の研修会が足りない	
	集合研修の機会が少ない	
	自己学習に限界がある	学習機会
	新しく学ぶ機会がない	
	兼務業務が多く指導の時間が取れない	
	実践現場と研修内容に乖離がある	育成内容
	実践を検証する時間がとれない	
	十分な引き継ぎが行われない	
業務量が多い	新しい業務に取り組む時間がない	業務への影響
	連携体制が構築できない	
	専門外の業務をやらざるを得ない	
人材が不足している	業務に見合った人材が足りない	職員配置
	専門職が不足している	
	必要な人員配置がない	
	人件費が不足している	専門職の確保
	未経験者の採用が多い	
	適正配置が難しい	
ケースへの対応力が弱い	マニュアルでは対応できない	ケースの独自性
	過去の経験を活かせない	
	ノウハウが確立されていない	
	業務の範囲内では対応できない	相談内容の複雑化
	同時に複数のケースを抱えている	
	継続した支援が必要なケースが多い	
	新任職員のフォローができない	サポート力
	他の専門家の知識・情報を得る機会がない	
	じっくりと取り組むことが難しい	

2. 業務量が過大

「業務量が過大」の選択肢として、人員に対してセンター業務が過大、職員間の協働体制が十分ではない、他機関との協働が十分ではない、業務マネジメントが十分に行われていないを設定し、その他を記述式で回答を得た。記述は、①相談件数が増えている、②人材が不足している、③多岐にわたる業務の負担、④予防・総合事業の影響、⑤スキル（能力）が不足している、の順で多かった。5つのカテゴリーを、記述から起きている事象を整理し要因を抽出した。

業務量が過大は、相談件数の増加とともに、相談内容の複雑化・多様化により1件の相談に係る回数・時間が増えていると感じている。介護予防業務の委託が難しく直持ちせざるを得ない現状と、委託に出してもその管理業務の負担があり、他の業務を圧迫している現状がある。業務遂行のためには、人材の有効活用が必要だが、センター職員の業務不均衡につながっていた。

図表 1-2 業務量が過大の課題の整理 n=381

業務量が過大の課題	具体的な事象	要因
相談件数が増えている	複数回の対応が必要	ケースの複雑化・多様化
	複数の職員での対応が必要	
	終結まで時間と労力を要する	
	高齢者以外の相談が増えている	相談対象の幅
	高齢者人口の増大	
	相談対応が集中する時期がある	
	ケースが増えると記録が増える	付随業務
	会議、連絡会、報告業務等が増える	
	準備に時間を要する	
人材が不足している	一時的な欠員（病欠・育休等）がある	欠員
	欠員状態が続いている	
	専門職が欠員	
	勤務形態の違う職員の活用が難しい	雇用環境
	休日・夜間出勤が考慮されない	
	職員の出入りが多く関係構築が難しい	
	依託費と人件費に乖離がある	委託費
	委託費の見直しがない	
	経験のある専門職の確保ができない	
多岐にわたる業務の負担	連携に関わる業務分担の範囲が不明確	センター業務
	ケース対応以外の業務の増加	
	センター業務の線引きが曖昧	
	センター業務以外を兼務	兼務
	多くの業務を兼務	
	同時進行の業務が多い	
予防・総合事業の影響	要介護と要支援の出入りが多い	介護予防
	予防の比重が大きい	
	委託プランの管理が負担	
	委託先がない	居宅との関係
	暫定、引き継ぎに手間がかかる	
	複雑な制度説明が負担になる	
スキル（経験）が不足している	センター業務に高いスキルが求められている	業務の質の担保
	経験豊富な職員に期待がかかる	
	均等に業務分担ができる人材が揃っていない	
	職員の教育に時間がかかる	教育機会
	指導に時間をとられる	
	力量や経験に差があり、フォローが必要	
	対応できる職員に業務が集中する	業務遂行力
	ひとつの業務に対する処理速度が遅くなる	
	不慣れな業務が多く非効率である	

3. 関係機関との連携が十分でない

「関係機関との連携が十分でない」の選択肢として、連携先を把握していない、関係機関が地域に不足している、連携先との調整が難しい、連携に時間がとれないを設定し、その他を記述式で回答を得た。記述は、①関係機関との関わりが難しい、②目標の共有が難しい、③医療機関との関わりが難しい、④センターが知られていない、⑤スキル（経験）が不足している、の順で多かった。5つのカテゴリーを、記述から起きている事象を整理し要因を抽出した。

関係機関との連携が十分でないことには、関係機関の理解不足、連携に対する温度差があることが連携を阻害していた。連携に係る業務だけに専念することはできず、他の業務を兼務している中で細かい連絡・調整に対応することの難しさがあった。特に医療機関との連携には単体のセンターが取り組むことの限界を感じていた。

図表 1-3 関係機関との連携が十分でない課題の整理 n=334

関係機関との連携が十分でない課題	起きている具体的な事象	要因
関係機関との関わりが難しい	機関ごとの調整に時間がかかる	連携先の多様化
	連携先の増加に伴い会議が増加する	
	連携先が拡大できない	
	連携先との顔の見える関係がない	関係性
	連携先の動き方に差異がある	
	連携先に対する苦手意識がある	
	連携するための時間が取れない	連携の促進
	他の業務に圧迫されてできない	
	課題により連携先が異なる	
目的の共有が難しい	連携について地域住民の理解が得られない	連携の意識
	連携の理解が得られない	
	関係機関との意識の相違がある	
	連携先が多く業務内容を把握できない	連携先の理解
	関係機関が多く連携が十分でない	
	圏域の状況把握ができていない	
	連携先の考え方に相違がある	共通認識
	情報共有に時間を要する	
	情報共有や問題意識の共有が難しい	
医療機関との関わりが難しい	連携の機会ない、時間が取れない	関係づくり
	連携先が限定される	
	医療機関に連携の役割を担う部署がない	
	行政のリーダーシップがない	取組みの限界
	圏域での連携は難しい	
	単体のセンターでは限界がある	
	福祉への理解が得られない	連携の温度差
	連携の認識に違いがある	
	互いの業務を理解し合っていない	
センターが知られていない	センターの周知活動が足りない	周知不足
	機能や役割の周知が不十分	
	地域ケア会議の周知が不十分	
	役割認識のすり合わせが難しい	役割分担

スキル（経験）が不足している	求める機能や役割が果たせない	
	経験値により役割分担に不具合が生じる	
	連携体制整備の力量不足	業務遂行力
	異動による経験値の差	
	行政担当者の力量不足	
	連携方法が不明確	連携方法
	連携方法の理解が十分でない	
	連携方法の習熟度が低い	
	相互理解のための働きかけの力不足	アプローチ
	経験年数による対応力の影響	
	理解を得るための説明能力の不足	

4. 専門職の確保に課題がある

「専門職の確保に課題がある」の選択肢として、募集しても応募者がいない、応募はあるが適要件に合わない、応募はあるが待遇・処遇条件が合わない、法人本部からの配置転換が難しいを設定し、その他を記述式で回答を得た。記述は、①人材の確保が難しい、②職員配置の基準、③予算、人件費の不足、④人材が不足している、⑤採用計画があいまい、の順で多かった。5つのカテゴリーを、記述から起きている事象を整理し要因を抽出した。

専門職の確保に課題があることには、人材がいないこと、雇用条件が合わないこと、ベテランの職員の確保ができないことが上がっていた。専門職確保のためには人件費の設定が人材確保を難しくしていた。法人の理解を得て人材を確保することの難しさもあった。センターの定数の課題、ベテラン職員の確保、人員減のまま補充がない厳しさもうかがえた。人員については法人や自治体の理解がないと実現しないことがわかる。

図表 1-4 専門職の確保に課題の整理 n=303

専門職の確保の課題	具体的な事象	要因
人材の確保が難しい	土日祝日営業だと確保が難しい	雇用条件
	臨時職員としての雇用となる	
	センターに対してマイナスイメージがある	
	専門職が地域にいない	専門職の確保
	主任介護支援専門員の確保が難しい	
	適任者の確保が難しい	
	募集方法がわからない	人材募集
	不採算部門の人員は後回しになる	
	募集してもらえない	
職員配置・定数	人口規模から専門職の増員ができない	配置基準
	業務量に見合った人員が確保できない	
	委託費の加算がなく配置できない	
	社会福祉士の配置ができない	専門職の配置
	主任介護支援専門員の配置が難しい	
	地域診断ができる保健師が必要	
	総合事業を担うリハ職の配置が難しい	
予算・人件費	人材を確保するための財源がない	人件費確保
	事業増に対して財源が削減される	

	委託費ではベテラン職員の配置ができない	法人の理解
	資格に見合った賃金設定ができない	
	法人の予算がない	
	専門職配置への理解がなく予算が足りない	
	給与面の条件が悪く応募がない	
人材が不足している	法人全体での職員不足が慢性化している	恒常的な不足
	地域全体で人材不足が恒常化している	
	地域に専門職がない	
	適性がある専門職の配置が難しい	専門職の確保
	専門職の補充が難しい	
人員計画がない	包括以外に専門職が不足	配置の適正化
	実務経験の少ない職員を採用	
	専門職が適性配置されない	
	中堅の職員の配置が少ない	
	専門職の必要性の理解がない	
	専門職減のまま採用がない	
	人事担当課の理解、調整が難しい	
		法人の雇用計画

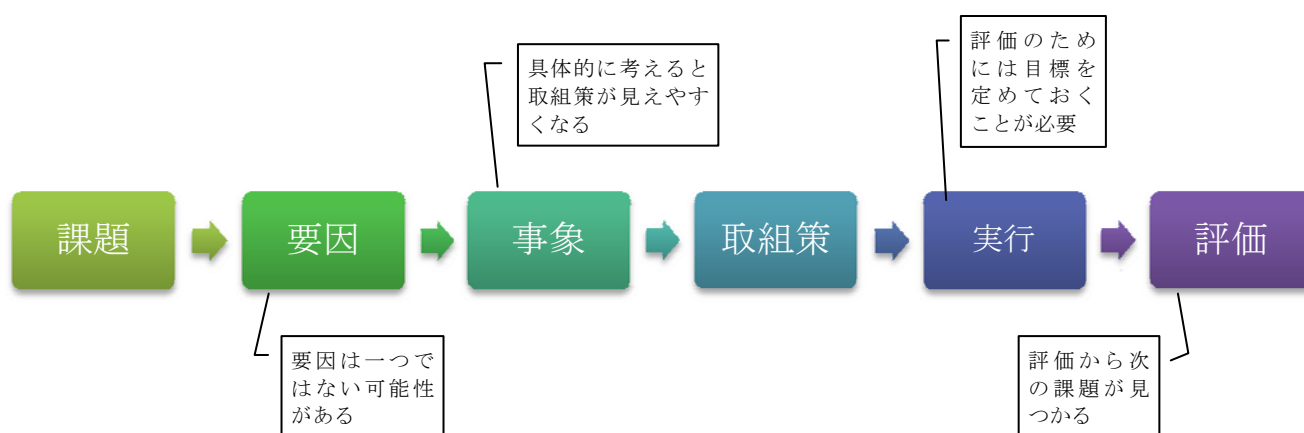
5. 課題に取り組むためのプロセス

課題は複数の項目に分類することができ、起きている事象から要因を抽出して検証すると、同じ要因が様々な課題の中にあることがわかる。起きている事象に対して具体的な取り組み策を一つ一つ実行していくことが、複数の課題解決につながっていくと考えることができる。

事象として取り出すことで、課題の中身が明確になり、取り組み策の検討が容易になると考える。センターごとに課題から具体的な事象をピックアップし、取り組み策を導き出す流れを意識することで取り組みの手がかりを見つけることが可能となると思われる。

各センターが効果的な運営を行うためには、その過程を経て課題への取り組み策を検討することが、センター内のミーティングの機会が増える、関係性が強まる、協働がしやすくなる等、副次的な効果をもたらすことは想像に難くないところである。下記にその過程を提示する。

図表 1-5 課題に取り組むためのプロセス



6. 効果的な運営のための方策の検討

前段ではセンターの運営上の課題の記述を設問ごとに分析したが、ここでは前段でまとめた一覧を合算して課題を整理した。その結果「スキル」「人材」「センター業務」「ケース」の4つの課題を抽出することができた。以下に課題を図式化したものを提示する。

図表 1-6 効果的な運営のための課題の整理



命名は、要因として抽出した、経験、やり方、業務の遂行力、連携方法等は職員の能力に関わる項目であることから「スキル」とした。研修機会、育成内容、専門職の確保、人件費の確保等はセンター内の職員に関わることから「人材」とした。業務量が多い、多岐にわたる業務が負担、予防・総合事業の影響を受ける等、センターの業務に関わる項目であることから「センター業務」とした。ケースへの対応力が弱い、相談件数が増えている等は利用者に関わる項目であることから「ケース」とした。

4つの課題に取り組むためには、これらをマネジメントする役割が必要であると考えられる。中心を課題としているが、目標と読み替えると、目標を設定することで評価を見据えて取り組むことができるようになる。

設問の分析から4つの課題を抽出したが、センターの運営にはこの項目以外の課題が存在する可能性があることを分析の限界としてつけ加えておきたい。

第2章 各種指標の分析によるセンターの効果的な運営の検証例

高崎健康福祉大学 健康福祉学部 社会福祉学科
助教
大口 達也

1. 地域包括支援センターのセンター長及び管理者の業務

○ 地域包括支援センター（以下、センターという。）は、多岐にわたる業務や事業を担い、また様々な専門職が配置されている特殊な組織である。従って、センターを効果的に運営するためには、各業務・事業のマネジメント及び組織のマネジメントが重要になると考えられる。

本論では、センターのマネジメント業務を行う職員であるセンター長及び管理者の業務内容を分析し、その実態について考察を行う。

（1）センター長及び管理者の配置実態

現在、センター長及び管理者の配置は「市町村が地域の実情に応じて判断する」と通知で規定されており、任意で配置されている状況にある（図表 2-1）。しかし、調査結果では 4568 件(97.6%)のセンターが両者のいずれかを配置し、両者を配置していないセンターは 111 件(2.4%)であった。ほぼ全数のセンターでセンター長又は管理者が配置されている実態が示されている（図表 2-2）。

また、配置方法も異なり、専任及び兼務、または 3 職種のうちの 1 人がセンターのマネジメント業務を担っている実態が示されている（図表 2-2）。

一方で、現在、通知ではセンター長及び管理者の業務は規定されていない状況にある。市区町村またはセンター単位で異なる業務が実施されている可能性が高い。

図表 2-1 地域包括支援センターの設置運営について 6 職員の配置等（2）センターの職員の員数

専門 3 職種以外の職員（センター長、事務員など）を配置することについては、包括的支援事業の業務内容や委託料の額等を勘案した上で、市町村が地域の実情に応じて判断することとして差し支えない。

図表 2-2 センター長と管理者の配置方法のクロス集計（N=4679）

→管理者配置方法 センター長配置 ↓方法	合計	配置なし	専任の管理者 を配置	兼任の管理者 を配置	3 職種のうちの 1 人が管理者を 兼務	その他
全体	4679 100.0%	2548 54.5%	149 3.2%	370 7.9%	1477 31.6%	135 2.9%
配置なし	824 17.6%	111 2.4%	33 0.7%	113 2.4%	547 11.7%	20 0.4%
専任のセンター長を配置	273 5.8%	190 4.1%	14 0.3%	18 0.4%	46 1.0%	5 0.1%
兼任のセンター長を配置	1189 25.4%	470 10.0%	66 1.4%	97 2.1%	542 11.6%	14 0.3%
3 職種のうちの 1 人が センター長を兼務	2212 47.3%	1736 37.1%	27 0.6%	130 2.8%	238 5.1%	81 1.7%
その他	181 3.9%	41 0.9%	9 0.2%	12 0.3%	104 2.2%	15 0.3%

χ^2 (df=9, N=4679) =163.9 $p<.000$

(2) センター長及び管理者の業務

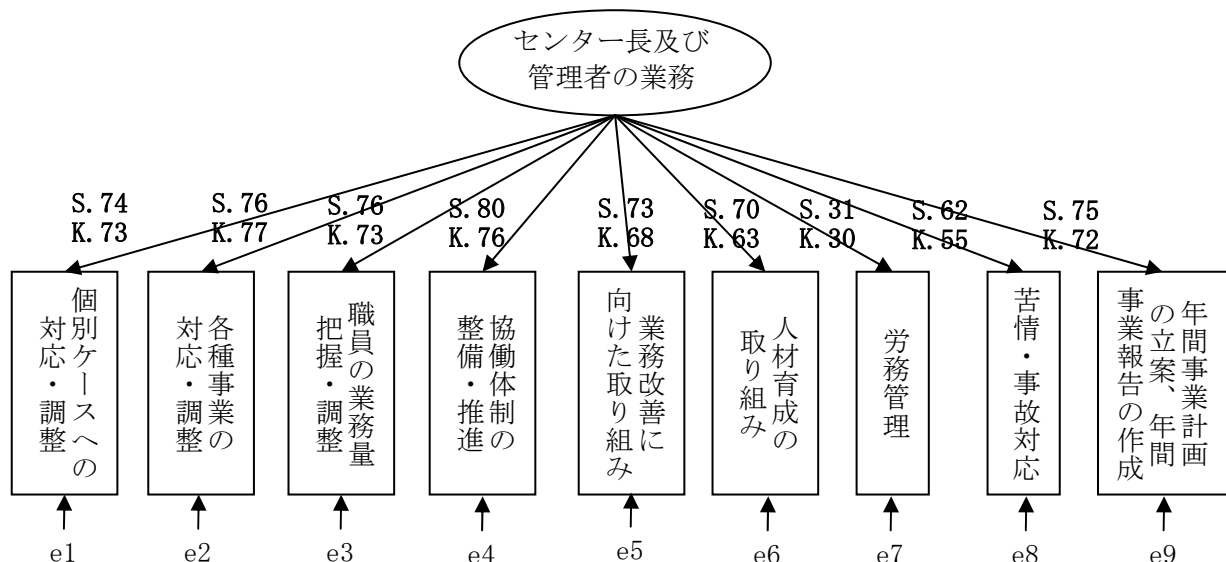
センター長及び管理者の業務は、過去の老人保健健康増進等事業において、調査・検証が行われておらず、全国的な実態は不明なままであった。本研究事業では、センター長及び管理者の業務として、9つの項目を設定して実態把握を行っている。

本論では、9項目の構成概念妥当性を分析するために多母集団同時分析（統計ソフト：Amos22）を実施した。さらに、定点観測を行うための指標とするために、信頼性係数(クロンバック α)を算出して内的整合性を分析した。

①センター長及び管理者業務の妥当性

センター長及び管理者業務の9項目において、欠損がない回答（センター長 3996 人、管理者 2169 人）を多母集団同時分析（測定不変）で分析し、適合度指標を算出した。適合度指標は統計学的な許容水準を満たし、係数は全て有意であった（図表 2-3）。その結果、センター長及び管理者に共通する業務として、本研究で設定した9項目の構成概念妥当性が認められた。

図表 2-3 センター長及び管理者業務の構成概念妥当性（多母集団同時分析：測定不変）



N=センター長(S)3996, 管理者(K)2169

CFI= .923 GFI= .924 RMSEA= .071 係数は全て $p<.000$

②センター長及び管理者業務の実施状況を示す指標

センター長と管理者のそれぞれで、9項目に欠損がない回答（センター長 3996 件、管理者 2169 件）を対象に、9項目の指標としての内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。9項目は業務の実施有無（有=1点、無=0点）で計算し、0点～9点を範囲とする指標とした。

信頼性係数（クロンバック α ）を算出したところ、センター長は.869、管理者は.847であった。いずれも、統計学的な許容水準を概ね満たし、内的整合性が認められる結果となった。

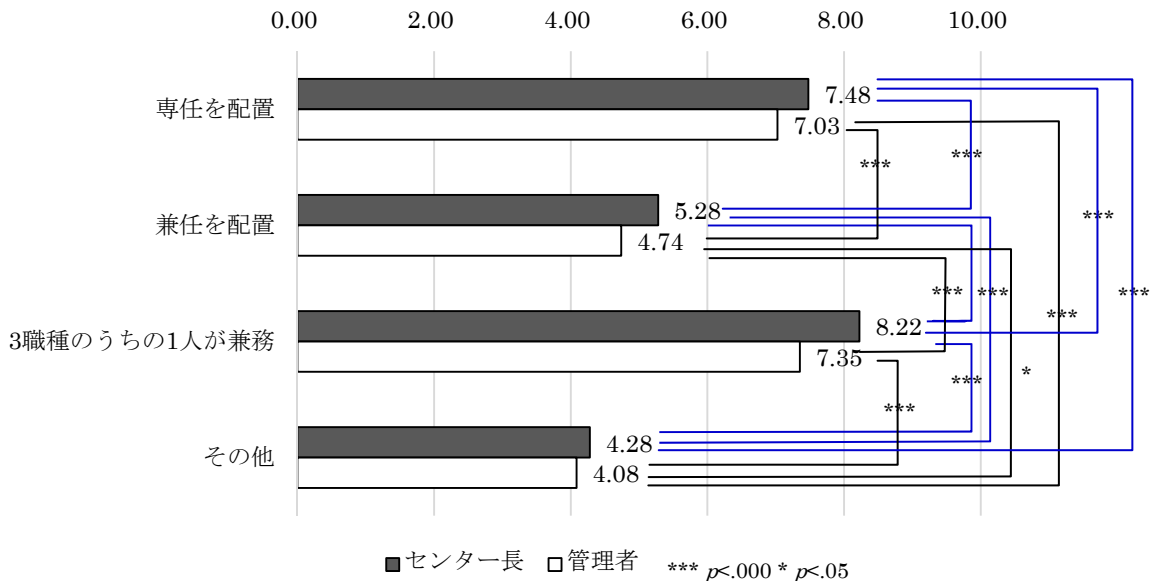
センター長及び管理者業務の実施状況を示す指標（以下、マネジメント業務指標という。）の平均値は、センター長が 7.11 点（標準偏差 2.53）、管理者が 6.68 点（標準偏差 2.59）であった。業務指標の分布や配置方法別平均点の詳細は、図表 2-4 の通りである。

図表 2-4 マネジメント業務指標の分布 (N=センター長 3996 人, 管理者 2169 人)

センター長	人数	%	管理者	人数	%
0 点	60	1.5%	0 点	48	2.2%
1 点	144	3.6%	1 点	80	3.7%
2 点	186	4.7%	2 点	108	5.0%
3 点	168	4.2%	3 点	108	5.0%
4 点	150	3.8%	4 点	126	5.8%
5 点	192	4.8%	5 点	137	6.3%
6 点	214	5.4%	6 点	142	6.5%
7 点	291	7.3%	7 点	259	11.9%
8 点	783	19.6%	8 点	449	20.7%
9 点	1808	45.2%	9 点	712	32.8%
合計	3996	100.0%	合計	2169	100.0%

※ 無回答及びセンター長配置なしの人数：センター長 909 人, 管理者 2736 人

センター長と管理者の配置方法別に、マネジメント業務指標について一元配置分散分析による多重比較 (Bonferroni) を行った結果 (使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19)、一部の選択肢間で有意差が認められた (センター長 $F=633.8$, $p<.000$ 、管理者 $F=185.4$, $p<.000$)。

図表 2-5 配置方法別のマネジメント業務指標平均値 一元配置分散分析—多重比較
(N=センター長 3968 人, 管理者 2137 人)

2. 地域包括支援センター（委託）の運営法人の後方支援

○ センターは、直営のほか、様々な運営法人が設置している。センターが効果的に運営されるためには、運営法人の後方支援が重要になると考えられる。

本論では、設置形態が委託のセンターに着目して、運営法人の後方支援の内容を分析し、その実態について考察を行う。

（１）運営法人の後方支援の内容

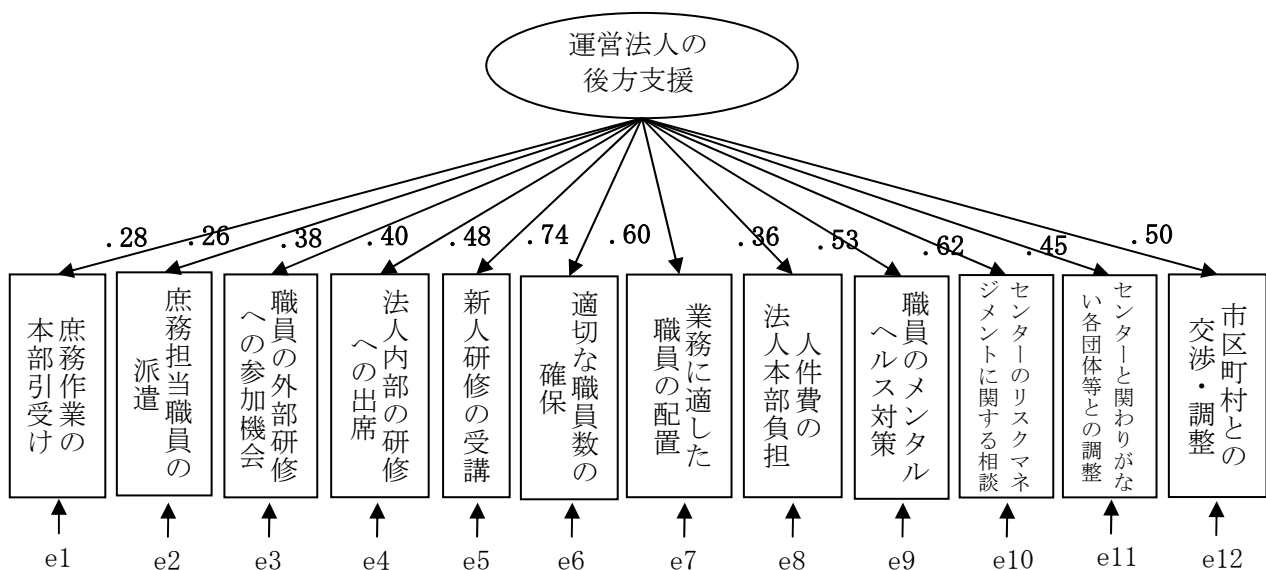
センター長及び管理者の業務と同様に、運営法人の後方支援については、過去の老人保健健康増進等事業において、調査・検証が行われておらず、全国的な実態は不明なままであった。本研究事業では、運営法人の後方支援として、12の項目を設定して実態把握を行っている。

本論では、12項目の構成概念妥当性を分析するために多母集団同時分析（統計ソフト：Amos22）を実施した。さらに、定点観測を行うための指標とするために、信頼性係数(クロンバック α)を算出して内的整合性を分析した。

①運営法人の後方支援の妥当性

運営法人の後方支援に関する12項目において、設置形態が委託の欠損がない回答3622件について、確認的因子分析で分析し、適合度指標を算出した。適合度指標は統計学的な許容水準を概ね満たし、係数は全て有意であった（図表2-6）。その結果、運営法人の後方支援として、本研究で設定した12項目の構成概念妥当性が認められた。

図表 2-6 運営法人の後方支援の構成概念妥当性（確認的因子分析）



N=3622 CFI=.913 GFI=.944 RMSEA=.078 係数は全て $p<.000$

②運営法人の後方支援実施状況を示す指標

運営法人の後方支援に関する 12 項目において、欠損がない設置形態が委託の回答 3622 件の回答を対象に、指標としての内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。11 項目は後方支援をセンターが受けているかどうかの有無（有=1 点，無=0 点）で計算し、0 点～11 点を範囲とする指標とした。

信頼性係数（クロンバック α ）は.746 であった。統計学的な許容水準を概ね満たしており、指標としての内的整合性が認められる結果となった。

運営法人の後方支援実施状況を示す指標（以下、運営法人後方支援指標という。）の平均値は 6.76 点（標準偏差 2.79）であった。運営法人後方支援指標の分布は、図表 2-7 の通りである。

図表 2-7 運営法人後方支援指標の分布（N=3662）

点数	人数	%
0 点	5	0.1%
1 点	106	2.9%
2 点	166	4.6%
3 点	235	6.5%
4 点	340	9.4%
5 点	387	10.7%
6 点	411	11.3%
7 点	449	12.4%
8 点	406	11.2%
9 点	398	11.0%
10 点	383	10.6%
11 点	265	7.3%
12 点	71	2.0%
合計	3622	100.0%

3. 基幹型地域包括支援センターの後方支援

○ 複数のセンターが設置されている市町村において、センターの後方支援を行う基幹型地域包括支援センター（以下、基幹型センターという。）の設置が毎年増加している。センターが効果的に運営されるためには、基幹型センターによる後方支援が重要になると考えられる。

本論では、基幹型センターの後方支援の内容を分析し、その実態について考察を行う。

（１）基幹型センターの後方支援の内容

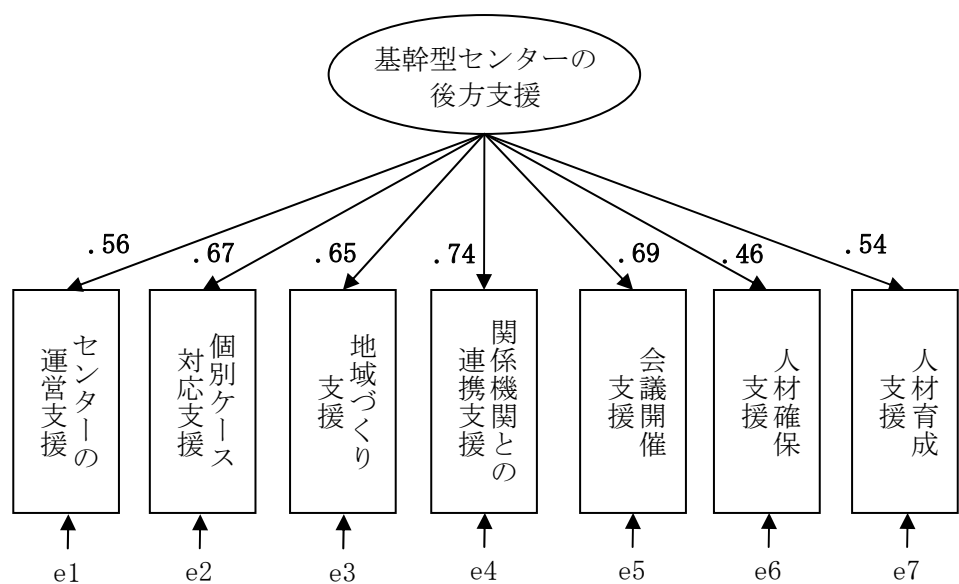
基幹型センターの後方支援については、過去の老人保健健康増進等事業においては、事例調査が行われていたが、後方支援について数量的な調査は実施されておらず、全国的な実態は不明なままであった。本研究事業では、基幹型センターの後方支援として、7つの項目を設定して実態把握を行っている。

本論では、7項目の構成概念妥当性を分析するために多母集団同時分析（統計ソフト：Amos22）を実施した。さらに、定点観測を行うための指標とするために、信頼性係数(クロンバック α)を算出して内的整合性を分析した。

①基幹型センターの後方支援の妥当性

基幹型センターの後方支援に関する7項目において、欠損がない回答253件について、確認的因子分析で分析し、適合度指標を算出した。適合度指標は統計学的な許容水準を満たし、係数は全て有意であった。その結果、基幹型センターの後方支援として、本研究で設定した7項目の構成概念妥当性が認められた。

図表 2-8 基幹型センターの後方支援の構成概念妥当性（確認的因子分析）



N=253 CFI= .922 GFI= .946 RMSEA= .099 係数は全て $p<.000$

②基幹型センターの後方支援実施状況を示す指標

基幹型センターの後方支援に関する 7 項目において、欠損がない回答 253 件の回答を対象に、指標としての内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。7 項目は後方支援の実施有無（有=1 点，無=0 点）で計算し、0 点～7 点を範囲とする指標とした。

信頼性係数（クロンバック α ）は.779 であった。統計学的な許容水準を概ね満たしており、指標としての内的整合性が認められる結果となった。

基幹型センターの後方支援実施状況を示す指標（以下、基幹型後方支援指標という。）の平均値は 4.81 点（標準偏差 1.84）であった。基幹型後方支援指標の分布は、図表 2-9 の通りである。

図表 2-9 基幹型後方支援指標の分布（N=253）

点数	人数	%
0 点	12	4.7%
1 点	8	3.2%
2 点	13	5.1%
3 点	17	6.7%
4 点	30	11.9%
5 点	63	24.9%
6 点	73	28.9%
7 点	37	14.6%
合計	253	100.0%

4. 市区町村における地域包括支援センター支援担当部署の支援

○ ほぼ全ての市区町村に、センターの支援を担当する部署（以下、支援担当部署という。）が設置されており、職員が配置されている。センターが効果的に運営されるためには、支援担当部署によるセンターの支援が重要になると考えられる。

本論では、支援担当部署の支援内容を分析し、その実態について考察を行う。

（１）センター支援担当部署の支援内容

支援担当部署の支援内容については、過去の老人保健健康増進等事業においては、事例調査が行われていたが、支援について具体的な項目を定め、定量的な実態を把握することは行われていなかった。

本研究事業では、支援担当部署の支援内容、8 つの項目を設定して実態把握を行っている。なお、8 つの項目のうち、「運営費支援」以外の 7 項目は、基幹型地域包括支援センターの後方支援を構成する項目と同項目で構成されている。

本論では、8 項目の構成概念妥当性を分析するために確認的因子分析（統計ソフト：Amos22）を実施した。さらに、定点観測を行うための指標とするために、信頼性係数（クロンバック α ）を算出して内的整合性を分析した。

①センター支援担当部署の支援内容の妥当性

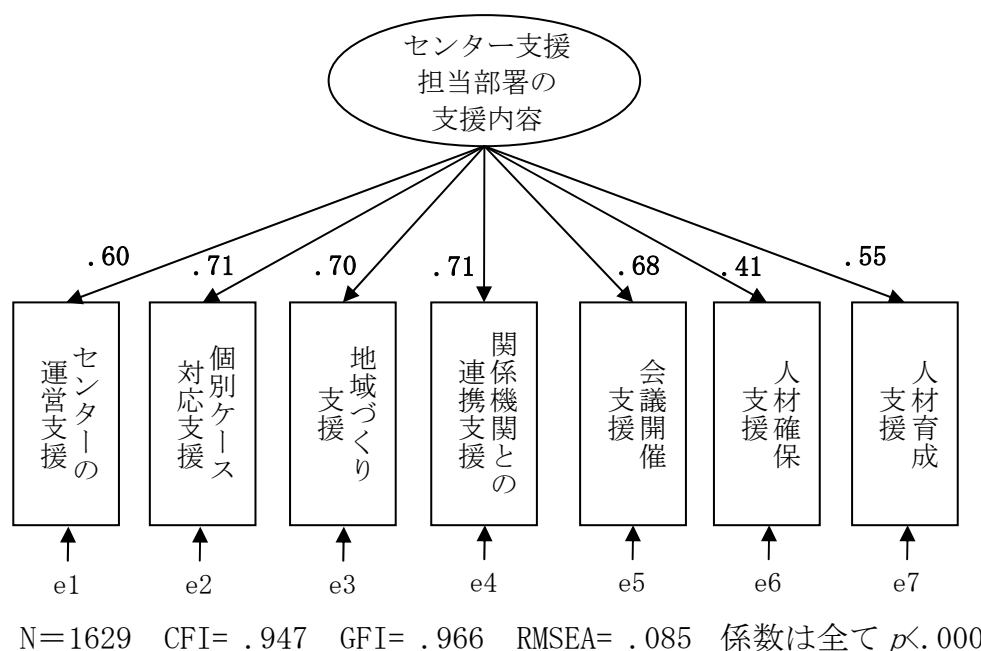
基幹型センターの後方支援に関する 8 項目において、欠損がない回答 1629 件について、確認的因子分析で分析し、適合度指標を算出した。その結果、適合度指標は CFI=.888、GFI=.935、RMSEA=.108 となり、GFI 以外は統計学的な許容水準を十分に満たしていなかった。結果を踏まえ、8 項目の構成を見直し、モデルの改善を行った。

8 項目の実施有無(有=1 点, 無=0 点)で計算した指標の信頼性係数(クロンバック α)を算出した結果(使用ソフト: IBM SPSS Statistics 19)、.789 という数値が算出された(N=1629)。その数値を基準にして、1 項目を削除して 7 項目の信頼性係数について 8 パターン検証した結果、「運営費支援」を削除した場合の信頼性係数が.805 で基準よりも高くなった。一方、その他の項目を削除した場合は、いずれも基準の.789 よりも低くなった。

以上の結果を踏まえ、「運営費支援」を削除した 7 項目で確認的因子分析を行い、適合度指標を算出したところ、数値は改善されて統計学的な許容水準を満たす結果となり、係数も全て有意で、構成概念妥当性が認められた(図表 2-10)。

なお、「運営費支援」については、運営費の上乗せや補助等を行う項目であったが、その他の項目(センターの運営支援、地域づくり支援、人材確保支援、人材育成支援等)の一環として行われ、重複している可能性がある。そのため、構成概念妥当性の適合度及び指標としての内的整合性の数値が芳しくなくなったのではないかと考えられる。結果的に、基幹型センターの後方支援指標と全く同じ項目となった。

図表 2-10 センター支援担当部署の支援内容の構成概念妥当性(確認的因子分析)



②センター支援担当部署の支援実施状況を示す指標

上記の通り、センター支援担当部署の支援内容に関する 7 項目の信頼性係数（クロンバック α ）は.805であった。統計学的な許容水準を概ね満たしており、指標としての内的整合性が認められた。

センター支援担当部署の支援実施状況を示す指標（以下、市区町村センター支援指標という。）の平均値は、4.81 点（標準偏差 1.84）であった。市区町村センター支援指標の分布は図表 2-11 の通りである。

図表 2-11 市区町村センター支援指標の分布（N=1629）

点数	人数	%
0 点	157	9.6%
1 点	104	6.4%
2 点	142	8.7%
3 点	193	11.8%
4 点	232	14.2%
5 点	276	16.9%
6 点	287	17.6%
7 点	238	14.6%
合計	1629	100.0%

5. 地域包括支援センターの協働体制尺度

○ 様々な専門職が配置されているセンターでは、センターにおける各業務を適切に実施するため、組織マネジメントを通じて、職員全員が、地域の課題に対する共通認識を持ち、目的を共有化し、連携及び協力して業務を実施することが、通知で定められている（図表 2-12）。

図表 2-12 地域包括支援センターの設置運営について

6 職員の配置等 (5) センター職員の連携について

センターの職員は、センターにおける各業務を適切に実施するため、組織マネジメントを通じて、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の三職種をはじめとするセンターの職員全員が、地域の課題に対する共通認識を持ち、目的を共有化し、連携及び協力して業務を実施しなければならない。

従って、センターが効果的に運営されるためには、センター内の連携及び協力体制が重要になると考えられる。本研究ではそのような連携及び協力体制を協働体制と規定し、実態を把握している。

以上を踏まえ、本論では、通知で示された職員間の連携及び協力の状況を定点観測するために、センター内の協働体制のレベルを示す尺度を作成し、その実態について考察を行う。

(1) センター内の協働体制のレベルを示す尺度

本研究では、センター内の協働体制の状況を示す項目として、6つの項目を設定して実態把握を行っている。

本論では、センター内の協働体制のレベルを示す尺度（以下、センター内協働体制尺度という。）の作成のために、まず、6項目について欠損値のない4838件の回答を対象に記述統計を実施し、各項目の天井効果（平均値+標準偏差）とフロア効果（平均値-標準偏差）を検証し、尺度構成項目としての適切性を検証した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。6項目の記述統計は図表 2-13 の通りである。天井効果やフロア効果は見られず、尺度項目としての適切性が認められる結果になった。

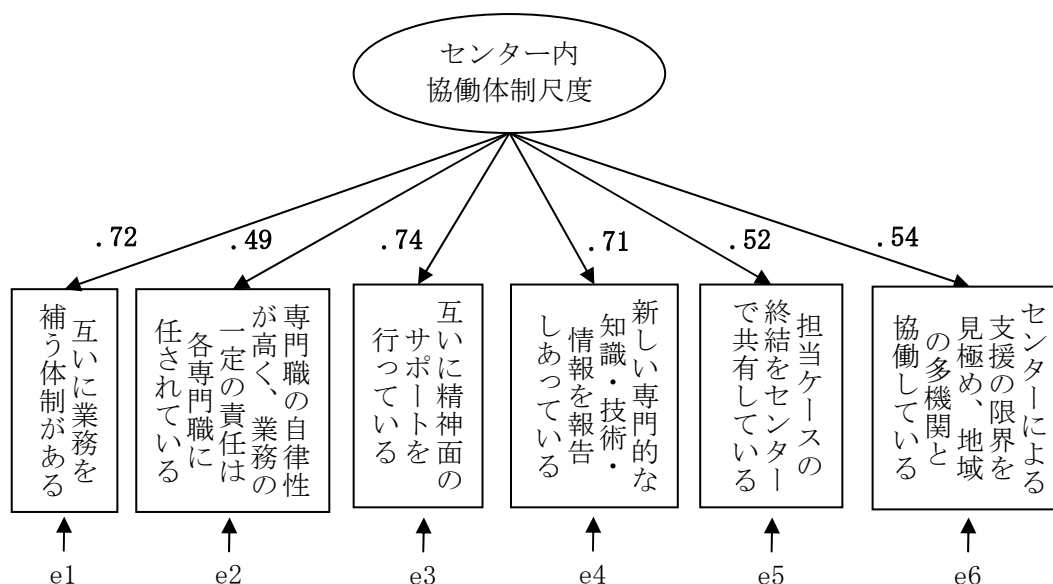
図表 2-13 センター内協働体制尺度の構成項目記述統計（N=4838）

センター内協働体制尺度の構成項目	範囲	平均値	標準偏差	平均値+標準偏差	平均値-標準偏差
1.互いに業務を補う体制がある	0-3	2.43	.551	2.98	1.88
2.専門職の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている	0-3	1.98	.647	2.63	1.33
3.互いに精神面のサポートを行っている	0-3	2.25	.581	2.83	1.67
4.新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている	0-3	2.32	.568	2.89	1.76
5.担当ケースの終結をセンターで共有している	0-3	2.28	.663	2.95	1.62
6.センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している	0-3	2.32	.570	2.89	1.75

カテゴリ：とてもあてはまる=3，まああてはまる=2，あまりあてはまらない=1，まったくあてはまらない=0

次に、6 項目について欠損値のない 4838 件の回答を対象に、確認的因子分析（統計ソフト：Amos22）を実施し、尺度としての構成概念妥当性を検証した。適合度指標は統計学的な許容水準を満たし、係数は全て有意で 6 項目の構成概念妥当性が認められた（図表 2-14）。

図表 2-14 センター内協働体制尺度の構成概念妥当性（確認的因子分析）



N=4838 CFI=.968 GFI=.985 RMSEA=.069 係数は全て $p<.000$

センター内協働体制尺度の 6 項目について、欠損のない回答 4838 件の回答を対象に、尺度としての内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。信頼性係数（クロンバック α ）は.748 であった。統計学的な許容水準を概ね満たしており、尺度としての内的整合性が認められる結果となった。

以上の分析から、構成概念妥当性及び内的整合性が認められたセンター内協働体制尺度を作成した。センター内協働体制尺度の平均値は、13.59 点（標準偏差 2.40）であった。点数の分布は、図表 2-15 の通りである。

図表 2-15 センター内協働体制尺度の分布（N=4838）

点数	人数	%
0 点	3	0.1%
1 点	1	0.0%
2 点	3	0.1%
3 点	3	0.1%
4 点	1	0.0%
5 点	4	0.1%
6 点	8	0.2%
7 点	11	0.2%
8 点	29	0.6%
9 点	77	1.6%

点数	人数	%
10 点	203	4.2%
11 点	464	9.6%
12 点	1030	21.3%
13 点	669	13.8%
14 点	616	12.7%
15 点	554	11.5%
16 点	505	10.4%
17 点	376	7.8%
18 点	281	5.8%
合計	4838	100.0%

6. 市区町村の地域包括支援センター支援担当部署の協働体制尺度

○ 多岐にわたる業務や事業を担い、また様々な専門職が配置されているセンターを支援し、効果的な運営を推進するためには、支援担当部署の職員においても職員間の連携及び協力が重要になると考えられる。本論では、センター内協働体制尺度と同様に、市担当部署の協働体制のレベルを示す尺度（以下、市区町村内協働体制尺度という。）を作成し、その実態について考察を行う。

（１）支援担当部署内の協働体制のレベルを示す尺度

本研究では、支援担当部署内の協働体制の状況を示す項目として、6つの項目を設定して実態把握を行っている。

本論では、市区町村内協働体制尺度の作成のために、まず、6項目について欠損値のない1611件の回答を対象に記述統計を実施し、各項目の天井効果（平均値+標準偏差）とフロア効果（平均値-標準偏差）を検証し、尺度構成項目としての適切性を検証した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。6項目の記述統計は図表 2-16 の通りである。天井効果やフロア効果は見られず、尺度項目としての適切性が認められる結果になった。

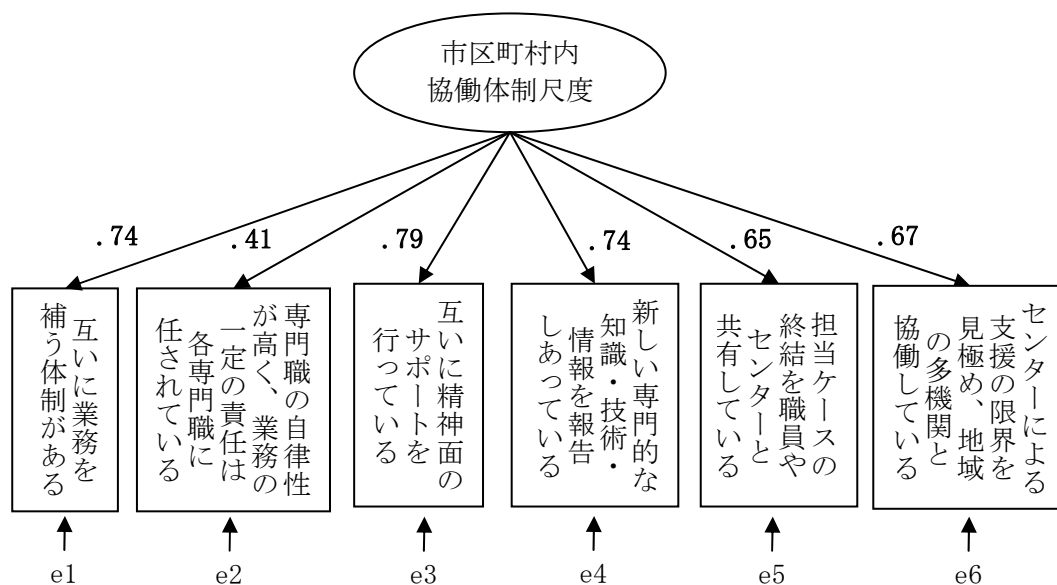
図表 2-16 市区町村内協働体制尺度の構成項目記述統計（N=1611）

協働体制尺度の構成項目	範囲	平均値	標準偏差	平均値+標準偏差	平均値-標準偏差
1.互いに業務を補う体制がある	0-3	2.11	.723	2.84	1.39
2.専門職の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている	0-3	2.16	.633	2.80	1.53
3.互いに精神面のサポートを行っている	0-3	1.95	.715	2.67	1.24
4.新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている	0-3	2.09	.663	2.75	1.42
5.担当ケースの終結をセンターで共有している	0-3	2.04	.763	2.80	1.28
6.センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している	0-3	1.89	.729	2.62	1.16

カテゴリ：とてもあてはまる=3，まああてはまる=2，あまりあてはまらない=1，まったくあてはまらない=0

次に、6項目について欠損値のない1611件の回答を対象に、確認的因子分析（統計ソフト：Amos22）を実施し、尺度としての構成概念妥当性を検証した。適合度指標は統計学的な許容水準を概ね満たし、係数は全て有意で6項目の構成概念妥当性が認められた（図表 2-17）。

図表 2-17 市区町村内協働体制尺度の構成概念妥当性（確認的因子分析）



N=1611 CFI= .953 GFI= .966 RMSEA= .094 係数は全て $p<.000$

市区町村内協働体制尺度の6項目について、欠損のない回答1611件の回答を対象に、尺度としての内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。信頼性係数（クロンバック α ）は.828であった。統計学的な許容水準を満たしており、尺度としての内的整合性が認められる結果となった。

以上の分析から、構成概念妥当性及び内的整合性が認められた市区町村内協働体制尺度を作成した。協働体制尺度の平均値は、12.24点（標準偏差 3.10）であった。点数の分布は、図表 2-18 の通りである。

図表 2-18 協働体制尺度の分布（N=1611）

点数	人数	%
0点	13	0.8%
1点	1	0.1%
2点	3	0.2%
3点	3	0.2%
4点	5	0.3%
5点	6	0.4%
6点	12	0.7%
7点	39	2.4%
8点	63	3.9%
9点	82	5.1%

点数	人数	%
10点	161	10.0%
11点	207	12.8%
12点	378	23.5%
13点	179	11.1%
14点	117	7.3%
15点	95	5.9%
16点	64	4.0%
17点	60	3.7%
18点	123	7.6%
合計	1611	100.0%

7. 市区町村による地域包括支援センターの運営関与尺度

○ 市区町村は、センター設置の責任主体として、センターの運営について適切に関与しなければならないことが、通知で定められている（図表 2-19）。

図表 2-19 地域包括支援センターの設置運営について 3 市町村の責務（2）役割

センターを市町村が設置する場合と包括的支援事業の実施の委託を市町村から受けた者が設置する場合のいずれの場合においても、市町村は、その設置の責任主体として、センターの運営について適切に関与しなければならない。

センターに対する具体的な市町村の関与のあり方については、地域の実情を踏まえて市町村において判断されることとなる。

そして、現在、具体的な市区町村の関与のあり方については、地域の実情を踏まえて、市区町村の判断に委ねられている。しかし、センターの多岐にわたる各業務・事業に対して、どの程度関与しているのか、その実態を定量的に把握することが出来ておらず、全国の実態は不明な状況にある。

センターの各業務・事業は多岐にわたるだけでなく、毎年度、何らかの業務・事業が増え、更に地域の実情にあわせた展開が求められるものである。センターの効果的な運営のためには、各業務・事業に対する市区町村の関与が重要になると考えられる。

従って、本論では、各業務・事業に対する市区町村の関与状況を定点観測できるように、市区町村の支援担当部署による地域包括支援センターの運営へ関与状況を示す尺度（運営関与尺度）を作成する。

（1）運営関与尺度の先行研究と点数設定

本研究では、各業務・事業別に支援担当部署のセンターとの関与状況を示す項目として、6つの項目を設定して実態把握を行っている。これらは B Ahgren ら（2005）¹が作成した integrated care の評価指標を参考した項目であり、連携のない段階を加えた6段階のレベルで区分することができる。

具体的には、「レベル0：連携していない」、「レベル1：必要がある場合に連絡をとりあっている」、「レベル2：支援のために必要に応じて集まっている」、「レベル3：ネットワークの一員として共に支援している」、「レベル4：業務・事業の運営面でも協働している」、「レベル5：予算が計上されて協働で事業を実施している」の6段階のレベルになる。レベルは連携の「深さ」を示し、レベルが高いほど、支援担当部署がセンターの運営に関与していることになる。

本論では、先行研究が示すレベルに従って、重みづけを行い、図表 2-20 のように尺度項目の点数設定を行った。「レベル0：連携していない」は、レベル1から5に該当しない時点で0点として算出されるため、運営関与尺度の項目からは除外し、尺度項目を5項目にした。

¹ B Ahgren, R Axelsson, Evaluating integrated health care: a model for Measurement. International Journal of Integrated Care - Vol. 5, 31,e1-e9 August 2005.

図表 2-20 運営関与尺度の項目点数設定

レベル	項目	設定点数
レベル 0	連携していない	0 点
レベル 1	必要がある場合に連絡をとりあっている	1 点
レベル 2	支援のために必要に応じて集まっている	2 点
レベル 3	ネットワークの一員として共に支援している	3 点
レベル 4	業務・事業の運営面でも協働している	4 点
レベル 5	予算が計上されて協働で事業を実施している	5 点

(2) 運営関与尺度の妥当性

本研究で運営関与尺度の 5 項目を用いて、関与実態を把握した業務・事業は図表 2-21 の通りである。図表 2-21 では、実態把握した業務・事業名だけでなく、後述する多母集団同時分析の N となる 5 項目に完全回答した有効回答数と、尺度の内的整合性を分析する信頼性係数を整理した。

図表 2-21 運営関与尺度の項目を用いて実態を把握した業務・事業

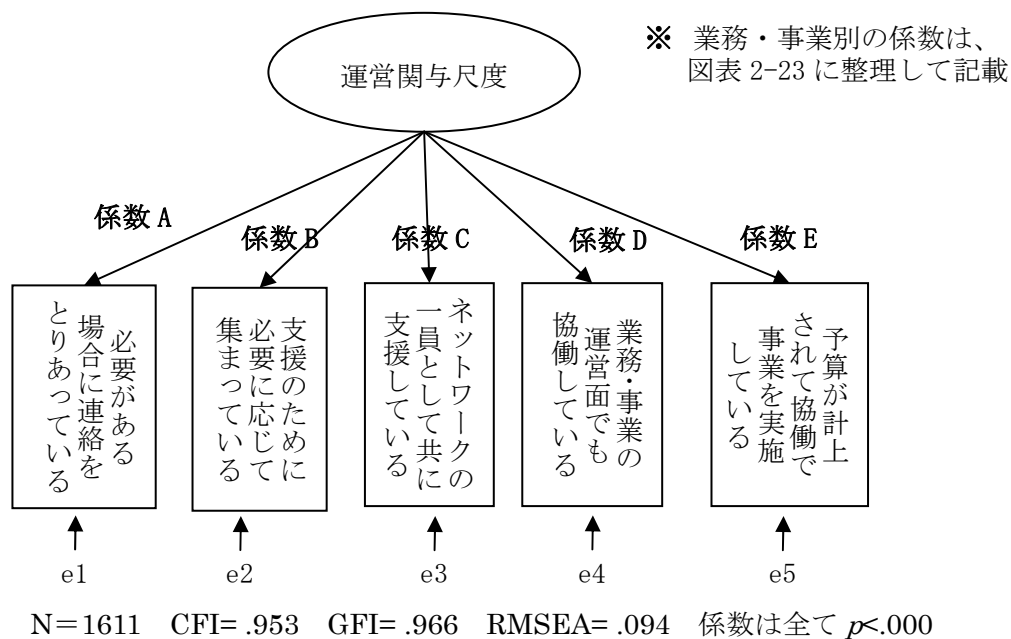
No.	業務・事業種別	実態把握した業務・事業	5 項目完全回答 (有効回答) =N	信頼性係数 (クロンバック α)
1	総合相談・ 支援業務	地域住民からの相談対応	1624	.689
2		センターからの困難事例の相談	1618	.675
3		地域の社会資源やニーズ実態把握	1604	.694
4		社会資源の開発や地域課題への取組	1592	.681
5	権利擁護 業務	高齢者虐待防止対応	1628	.703
6		成年後見制度の利用支援	1627	.691
7		消費者被害防止対応	1612	.678
8		セルフネグレクトへの対応	1610	.701
9	包括的・継続 的ケアマネ ジメント支 援業務	個々の介護支援専門員へのサポート	1494	.684
10		介護支援専門員の実践力向上支援	1143	.668
11		介護支援専門員同士のネットワーク構築支援	903	.671
12		主任介護支援専門員同士のネットワーク構築支援	980	.676
13	地域ケア 会議推進 事業	地域ケア個別会議センター主催	1581	.683
14		地域ケア推進会議センター主催	1547	.695
15		地域ケア個別会議市区町村主催	1521	.662
16		地域ケア推進会議市区町村主催	1433	.699
17	在宅医療・ 介護連携 推進事業	在宅医療介護連携の相談支援	1575	.708
18		医療介護関係者の研修	1361	.712
19		地域住民への普及啓発尺度	1423	.692
20		その他在宅医療介護連携関連	1487	.683
21	認知症 総合支援 事業	認知症に関する普及啓発	1413	.706
22		認知症カフェ等の運営	1624	.711
23		認知症初期集中支援チーム関連	1618	.703
24		認知症地域支援推進関連	1604	.687
25		認知症疾患医療センターとの連携	1592	.693

本論では、運営関与尺度の構成概念妥当性の検証及び、尺度がどの業務・事業においても、項目を用いて実態を把握すれば、その状況を測ることができることを検証するために、5項目で構成される尺度について、多母集団同時分析（配置不変）を実施し、適合度尺度を算出した（使用ソフト：Amos22）。

なお、誌面の都合で省略するが、25の業務・事業の全項目（計125項目）の天上効果及びフロア効果は見られなかった。

多母集団同時分析（配置不変）の結果、運営関与尺度の適合度尺度は、統計学的な許容水準を概ね満たす結果となった（図表2-22）。また、25の業務・事業の係数は全て有意であった（図表2-23）。

図表 2-22 運営関与尺度（多母集団同時分析：配置不変）



図表 2-23 業務・事業別、多母集団同時分析（配置不変）の係数 A~E の数値一覧

No.	業務・事業種別	業務・事業	係数 A	係数 B	係数 C	係数 D	係数 E
1	総合相談・支援業務	地域住民からの相談対応	.23	.61	.83	.36	.36
2		センターからの困難事例の相談	.31	.57	.87	.33	.29
3		地域の社会資源やニーズ実態把握	.21	.65	.73	.36	.37
4		社会資源の開発や地域課題への取組	.21	.64	.72	.36	.39
5	権利擁護業務	高齢者虐待防止対応	.37	.66	.77	.36	.41
6		成年後見制度の利用支援	.30	.68	.78	.39	.42
7		消費者被害防止対応	.22	.69	.78	.41	.35
8		セルフネグレクトへの対応	.26	.64	.84	.37	.33
9	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	個々の介護支援専門員へのサポート	.34	.59	.73	.33	.36
10		介護支援専門員の実践力向上支援	.35	.71	.62	.39	.37
11		介護支援専門員同士のネットワーク構築支援	.38	.69	.77	.37	.42
12		主任介護支援専門員同士のネットワーク構築支援	.46	.78	.66	.40	.42
13	地域ケア	地域ケア個別会議センター主催	.25	.71	.64	.43	.41

14	会議推進 事業	地域ケア推進会議センター主催	.28	.69	.68	.40	.38
15		地域ケア個別会議市区町村主催	.31	.72	.66	.38	.36
16		地域ケア推進会議市区町村主催	.35	.78	.69	.41	.40
17	在宅医療・ 介護連携 推進事業	在宅医療介護連携の相談支援	.28	.67	.68	.37	.43
18		医療介護関係者の研修	.40	.72	.59	.38	.41
19		地域住民への普及啓発尺度	.36	.73	.61	.37	.41
20		その他在宅医療介護連携関連	.29	.67	.59	.35	.45
21	認知症 総合支援 事業	認知症に関する普及啓発	.44	.77	.74	.40	.40
22		認知症カフェ等の運営	.50	.78	.66	.42	.34
23		認知症初期集中支援チーム関連	.50	.79	.75	.41	.40
24		認知症地域支援推進関連	.52	.80	.72	.41	.37
25		認知症疾患医療センターとの連携	.42	.72	.73	.40	.28

各業務・事業における市区町村とセンターの連携尺度の 5 項目の内的整合性を分析した（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。各業務・事業の信頼性係数（クロンバック α ）は統計学的な許容水準を概ね満たしており、尺度としての内的整合性が認められる結果となった（図表 2-21）。

以上の分析により、構成概念妥当性及び内的整合性が概ね認められた市区町村による地域包括支援センターの運営関与尺度を作成した（範囲 0-15 点）。

8. 地域ケア会議の成果指標

○ 介護保険法第 115 条の 48（会議）に規定される地域ケア会議は、地域包括ケアシステムを構築するために、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に推進する手法である。そして、地域ケア会議が有する機能として、「個別課題解決機能」、「ネットワーク構築機能」、「地域課題発見機能」、「地域づくり・資源開発機能」、「政策形成機能」の 5 機能が規定されている。

地域ケア会議が効果的に運営され、その機能を発揮されれば、地域包括ケアシステムの構築に資する何らかの成果が現れるはずである。しかしながら、過去の老人保健健康増進等事業においては、成果に関する定量的な調査・検証は行われておらず、全国的な実態は不明なままであった。

本研究では、地域ケア会議の成果について、会議参加者の意識変容や行動変容及び地域課題発見、地域づくりや施策提案等の取組状況に着目し、センターには 21 項目、市区町村には 20 項目の成果項目が設定されている。なお、センターと市区町村の違いは、1 項目（市区町村全体で検討すべき課題を提案した）のみであり、20 項目は同じ項目になっている。

本論では、全国的な実態を明確化するために、センターの 21 項目、市区町村の 20 項目を分析し、地域ケア会議の成果を定点観測できる指標を作成する。

（１）地域ケア会議の成果指標の妥当性

本研究では、センターと市区町村が主催する地域ケア会議を、「地域ケア個別会議」と「地域ケア推進会議」に分類し、両会議の実施状況を把握している。

本論では地域ケア会議の成果を示す指標（以下、地域ケア会議成果指標という。）としての構成概念妥当性を検証すると同時に、地域ケア会議成果指標が両会議に共通して状況を測れる指標としての妥当性を検証する。具体的には、多母集団同時分析（測定不変）を実施（統計ソフト：Amos22）し、信頼性係数(クロンバック α)を算出して内的整合性を分析する。

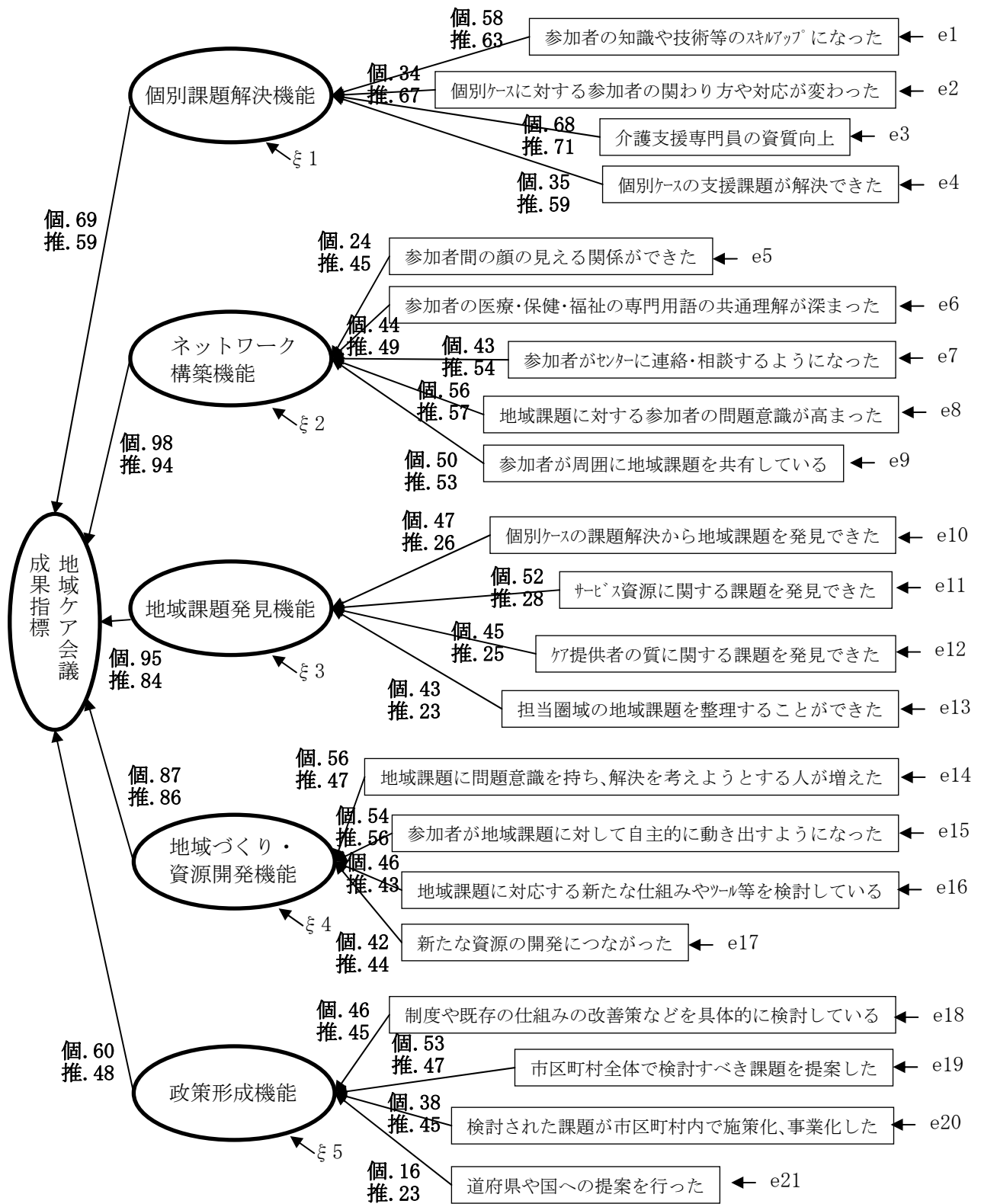
（２）地域包括支援センター主催の地域ケア会議成果指標の妥当性

センター主催の地域ケア会議成果指標を析出するために、「地域ケア個別会議」と「地域ケア推進会議」の成果を示す 21 項目に欠損のない回答を対象に、多母集団同時分析（測定不変）を実施し、適合度指標を算出した。

因子構造は、21 項目を 5 つの機能別に区分した一次因子と、機能別の点数を合算させた総合的な成果を示す二次因子で構成される二次因子構造とした。

適合度指標を算出した結果、統計学的な許容水準を満たす結果となり、係数も全て有意であった（図表 2-24）。

図表 2-24 地域包括支援センター主催の地域ケア会議成果指標（多母集団同時分析：測定不変）



N=地域ケア個別会議(個)4041、地域ケア推進会議(推)2487

CFI= .921 GFI= .940 RMSEA= .039 係数は全て $p<.000$

センター主催の地域ケア会議成果指標の一次因子と二次因子について、欠損のない回答を対象に、指標としての内的整合性を分析するために、それぞれの信頼性係数（クロンバック α ）を算出した。

一次因子と二次因子の信頼性係数は、統計学的な許容水準を概ね満たしており、指標としての内的整合性が認められる結果となった（図表 2-25、2-26）。以上の分析より、構成概念妥当性及び内的整合性が概ね認められたセンター主催の地域ケア会議成果指標を作成できた。

図表 2-25 センター主催地域ケア個別会議の地域ケア会議成果指標の信頼性係数（N=4041）

因子区分	因子名	信頼性係数 (クロンバック α)	範囲	平均	標準偏差
一次因子	個別課題解決機能	.730	0-4	2.64	1.20
	ネットワーク構築機能	.747	0-5	2.73	1.33
	地域課題発見機能	.722	0-4	1.58	1.18
	地域づくり・資源開発機能	.746	0-4	0.87	1.02
	政策形成機能	.678	0-4	0.24	0.55
二次因子	地域ケア会議成果指標	.782	0-21	8.06	3.89

図表 2-26 センター主催地域ケア推進会議の地域ケア会議成果指標の信頼性係数（N=2523）

因子区分	因子名	信頼性係数 (クロンバック α)	範囲	平均	標準偏差
一次因子	個別課題解決機能	.742	0-4	1.28	1.37
	ネットワーク構築機能	.718	0-5	2.70	1.44
	地域課題発見機能	.660	0-4	1.68	1.19
	地域づくり・資源開発機能	.736	0-4	1.23	1.11
	政策形成機能	.688	0-4	0.38	0.67
二次因子	地域ケア会議成果指標	.769	0-21	7.26	4.01

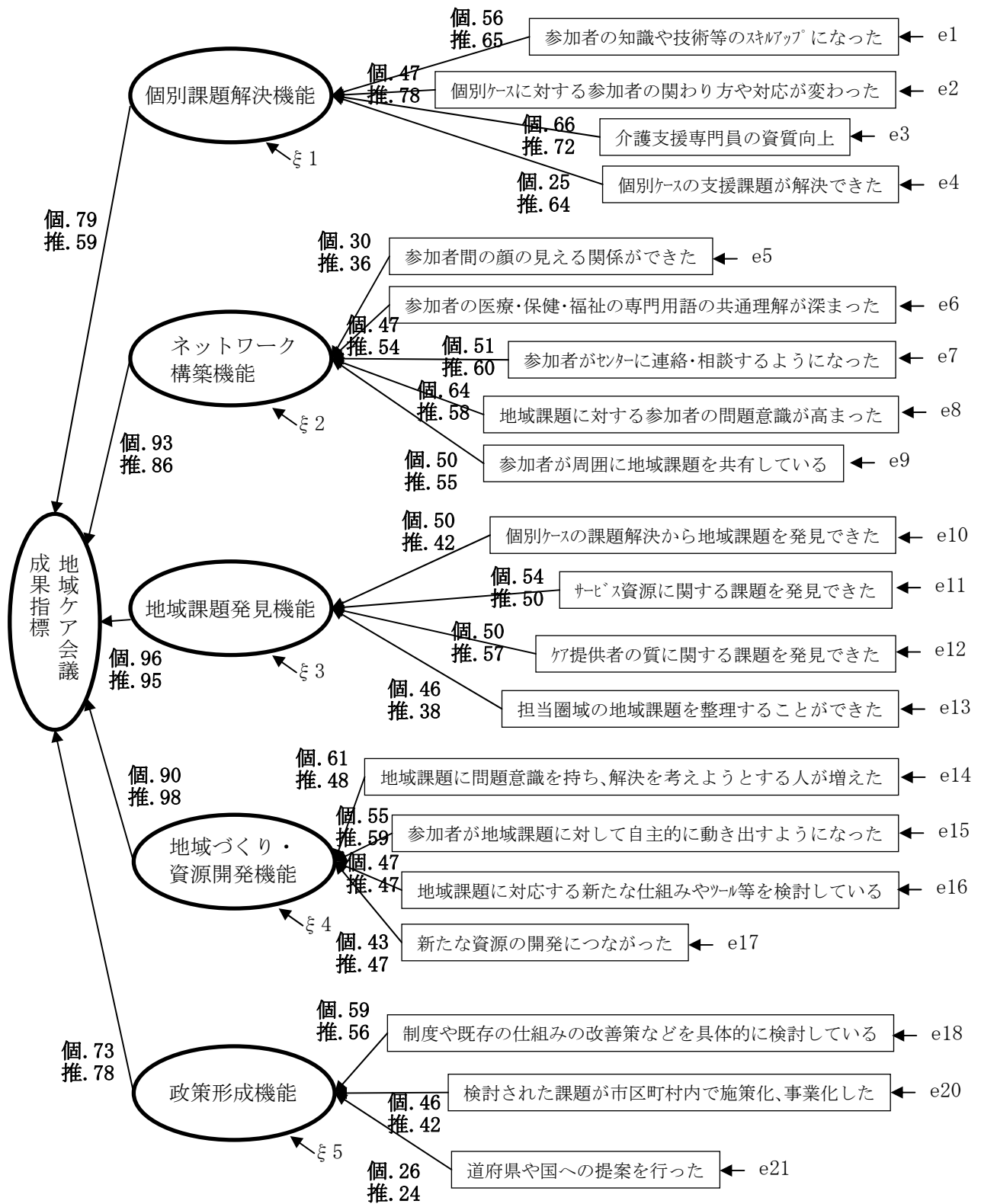
（３）市区町村主催の地域ケア会議成果指標の妥当性

市区町村主催の地域ケア会議成果指標を析出するために、「地域ケア個別会議」と「地域ケア推進会議」の成果を示す 20 項目に欠損のない回答を対象に、多母集団同時分析（測定不変）を実施して適合度指標を算出した。

因子構造は、センターと同様に、20 項目を 5 つの機能別に区分した一次因子と、機能別の点数を合算させた総合的な成果を示す二次因子で構成される二次因子構造とした。

適合度指標を算出した結果、統計学的な許容水準を満たす結果となり、係数も全て有意であった（図表 2-27）。

図表 2-27 市区町村主催の地域ケア会議成果指標（多母集団同時分析：測定不変）



N=地域ケア個別会議(個)524、地域ケア推進会議(推)465

CFI=.902 GFI=.913 RMSEA=.042 係数は全て $p<.000$

市区町村主催の地域ケア会議成果指標の一次因子と二次因子について、欠損のない回答を対象に、指標としての内的整合性を分析するために、それぞれの信頼性係数（クロンバック α ）を算出した。

一次因子と二次因子の信頼性係数は、統計学的な許容水準を概ね満たしており、指標としての内的整合性が認められる結果となった（図表 2-28、2-29）。以上の分析より、構成概念妥当性及び内的整合性が概ね認められた市区町村主催の地域ケア会議成果指標が作成できた。

図表 2-28 市区町村主催地域ケア個別会議の地域ケア会議成果指標の信頼性係数（N=524）

因子区分	因子名	信頼性係数 (クロンバック α)	範囲	平均	標準偏差
一次因子	個別課題解決機能	.717	0-4	2.57	1.21
	ネットワーク構築機能	.704	0-5	2.45	1.41
	地域課題発見機能	.658	0-4	1.57	1.20
	地域づくり・資源開発機能	.729	0-4	0.83	1.03
	政策形成機能	.705	0-3	0.32	0.58
二次因子	地域ケア会議成果指標	.798	0-20	7.74	4.17

図表 2-29 市区町村主催地域ケア推進会議の地域ケア会議成果指標の信頼性係数（N=465）

因子区分	因子名	信頼性係数 (クロンバック α)	範囲	平均	標準偏差
一次因子	個別課題解決機能	.789	0-4	1.05	1.34
	ネットワーク構築機能	.764	0-5	2.56	1.51
	地域課題発見機能	.711	0-4	1.63	1.20
	地域づくり・資源開発機能	.742	0-4	1.26	1.12
	政策形成機能	.719	0-4	0.57	0.70
二次因子	地域ケア会議成果指標	.776	0-20	7.26	4.01

9. 地域包括支援センターの課題指標

○ 本研究では、センターの効果的な運営のために、センターが抱える課題について、様々な視点から実態把握を行っている。

本論では、センターが抱える課題について、課題を実態把握するための指標の作成を試み、効果的な運営に向けて、定点観測を見すえた課題の定量化について検討を行う。

（１）センターの課題指標の妥当性

本研究では、センターの13業務について、6つの課題項目を設定して実態を把握した（図表 2-30）。

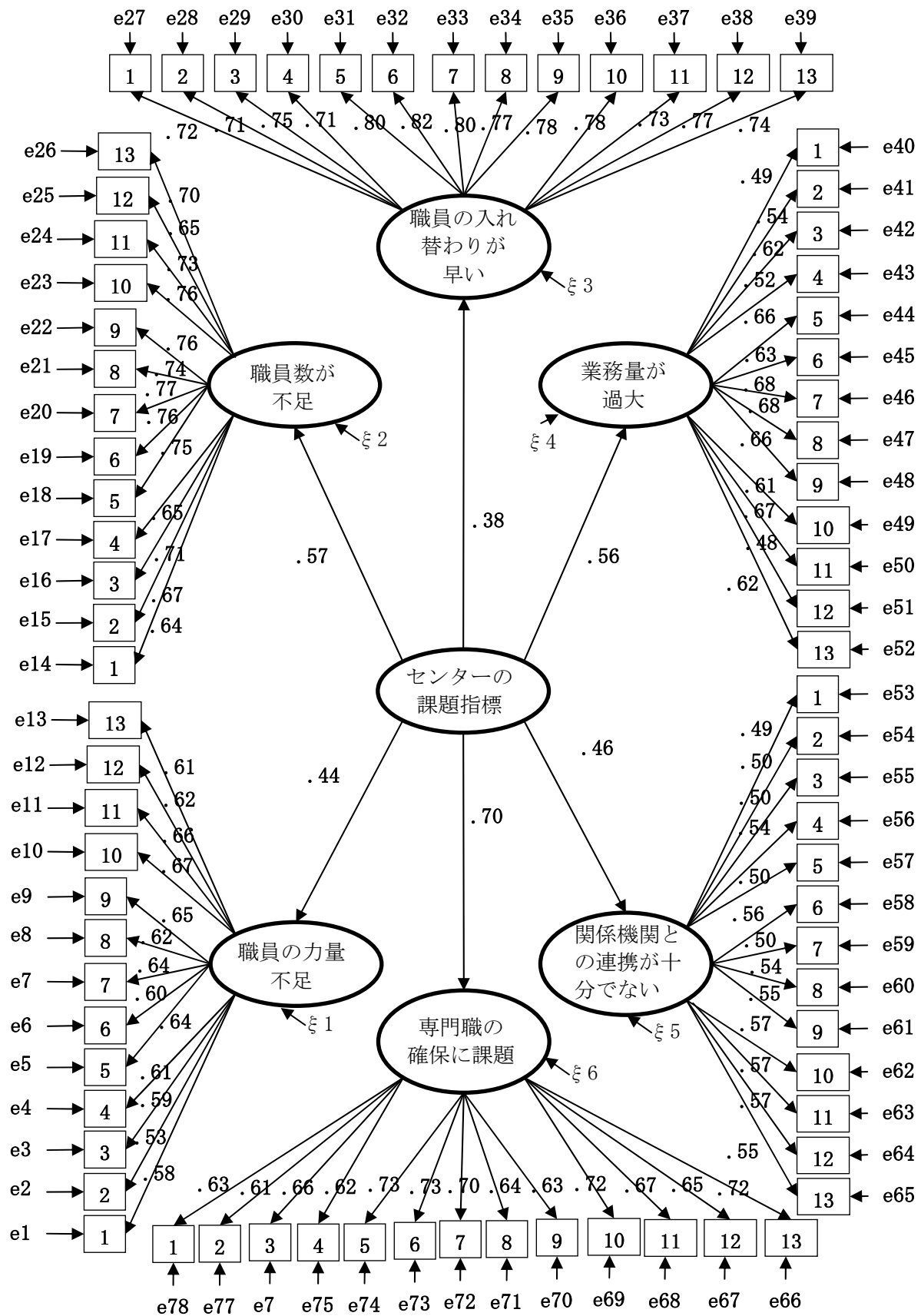
本論では、13業務の課題有無を把握する設問において欠損がない3303件の回答を対象に、課題になっている業務の有無（有=1点，無=0点）を足しあげ、0点～13点を範囲とした指標の妥当性を分析した。

図表 2-30 実態把握を実施した13の業務・事業及び把握した6項目の課題

No.	業務	No.	課題項目
1	総合相談支援業務	1	職員の力量不足
2	権利擁護業務	2	職員数が不足
3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	3	職員の入れ替わりが早い
4	介護予防ケアマネジメント業務	4	業務量が過大
5	多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務	5	関係機関との連携が十分でない
6	地域ケア会議推進にかかわる業務	6	専門職の確保に課題
7	在宅医療・介護連携推進にかかわる業務		
8	生活支援体制整備にかかわる業務		
9	認知症総合支援にかかわる業務		
10	介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務		
11	一般介護予防事業にかかわる業務		
12	指定介護予防支援事業にかかわる業務		
13	任意事業にかかわる業務		

課題指標の因子構造は、6つの課題項目を一次因子とし、総合的な課題指標を二次因子とした。3303件の回答を対象に、確認的因子分析（統計ソフト：Amos22）を実施し、構成概念妥当性を検証した。複雑なモデルではあるが、適合度指標は統計学的な許容水準を概ね満たしており、全ての係数が有意で、構成概念妥当性が認められる結果が析出された（図表 2-31）。

図表 2-31 センターの課題指標（確認的因子分析）



N=3303 CFI=.903 GFI=.952 RMSEA=.040 係数は全て $p<.000$

※ 一次因子を構成する全業務を表記することが困難なため、図表 2-30 で示した番号で省略している。

センターの課題指標の一次因子と二次因子について、欠損のない回答 3303 件を対象に、指標としての内的整合性を分析するために、それぞれの信頼性係数（クロンバック α ）を算出した。一次因子と二次因子の信頼性係数は、統計学的な許容水準を満たしており、指標としての内的整合性が認められる結果となった（図表 2-32）。

図表 2-32 センターの課題指標の信頼性係数（N=3303）

因子区分	因子名	信頼性係数 (クロンバック α)	範囲	平均	標準偏差
一次因子	職員の力量不足	.884	0-13	2.71	3.34
	職員数が不足	.934	0-13	3.40	4.24
	職員の入れ替わりが早い	.945	0-13	0.81	2.43
	業務量が過大	.881	0-13	4.59	3.91
	関係機関との連携が十分でない	.824	0-13	2.13	2.62
	専門職の確保に課題	.900	0-13	1.69	2.98
二次因子	センターの課題指標	.748	0-78	15.34	11.99

（２）センターの課題指標の課題項目について

本論では、確認的因子分析と信頼性係数の算出により、構成概念妥当性及び内的整合性が概ね認められたセンターの課題指標の作成できた。これにより、課題項目を設定し、上記のような分析を行うことで、課題の状況を定量化し、定点観測可能な指標が作成できる可能性があることが示されたと考える。

このように分析を行う場合、課題項目の設定が非常に重要になる。今回は、数年前から定点観測のために引き継がれてきた 6 つの項目を課題項目として設定したが、この項目自体が現代的なセンターの課題を網羅し、漏れなく実態把握できる表現であるかを検証することが、今後必要になると考えられる。

10. 各種指標の分析によるセンターの効果的な運営の検証

○ 本論では、析出された尺度・指標を活用して、センターの効果的な運営を検証するための分析例を3点紹介する。

（１）センター内の協働体制が整っていれば課題は少ないのではないか

「センター内の協働体制が高いレベルにあるほど、センターの課題は少ない状況にある」という仮説を立て、センター内協働体制尺度と課題指標を分析して検証を行った。

まず、センター内協働体制尺度について、点数の分布から均等に3区分し、「低レベル」「中レベル」「高レベル」の3群に区分した（図表2-33）。

図表 2-33 センター内の協働体制尺度 3 区分（N=4838）

点数	人数	%
低レベル(0 点～12 点)	1837	38.0
中レベル(13 点～15 点)	1839	38.0
高レベル(16 点～18 点)	1162	24.0
合計	4838	100.0

そして、レベル間の「課題指標」の平均値の差について、一元配置分散分析による多重比較（Bonferroni）を行った（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 19）。その結果、「業務量が過大」以外の全ての指標において、平均値の差に有意差が認められた（図表2-34）。

図表 2-34 センター内協働体制尺度 3 区分別の課題指標の点数：一元配置分散分析
（N=低レベル 1247 件、中レベル 1242 件、高レベル 788 件）

課題指標	協働体制尺度	平均値	標準誤差	F 値	p	結果
センターの課題指標	低レベル	17.23	0.361	36.133	<.000	全群間で差が有
	中レベル	15.07	0.325			
	高レベル	12.67	0.390			
職員の力量不足	低レベル	3.39	0.107	66.735	<.000	全群間で差が有
	中レベル	2.69	0.088			
	高レベル	1.67	0.093			
職員数が不足	低レベル	3.68	0.125	6.355	<.010	高-低群間で差が有
	中レベル	3.32	0.117			
	高レベル	3.01	0.145			
職員の入れ替わりが早い	低レベル	1.11	0.081	17.191	<.000	高-低群間 中低群間で差が有
	中レベル	0.71	0.063			
	高レベル	0.50	0.067			
業務量が過大	低レベル	4.74	0.113	1.477	n. s.	
	中レベル	4.52	0.108			
	高レベル	4.47	0.140			
関係機関との連携が十分でない	低レベル	2.34	0.079	12.242	<.000	高-低群間で差が有
	中レベル	2.16	0.073			
	高レベル	1.76	0.085			
専門職の確保に課題	低レベル	1.96	0.091	13.291	<.000	全群間で差が有
	中レベル	1.66	0.082			
	高レベル	1.27	0.093			

有意差が認められた課題指標では、全てに共通してセンター内協働体制のレベルが高いほど、センターの課題が少ない傾向がみられた。センターが課題を抱えず、効果的に運営していくためには、センター内の協働体制に着目して、体制整備を行う必要性が示された結果だと考えられる。

なお、本研究では、6つの課題項目のうち、4つの課題項目について課題を掘り下げて把握するために、詳細項目を設定して実態を詳しく把握している。より詳しく課題との関係性を分析するために、課題の有無別にセンター内協働体制尺度の平均値を算出し、その差を比較するt検定を行った。

その結果、「職員の力量不足」や「業務量が過大」の課題詳細において、有意差が認められた(図表 2-35)。課題指標では「業務量が過大」については有意な差は認められなかったが、課題の詳細を分析すると、センター内の協働体制の重要性が確認できる結果が析出された。

前述の岸委員の分析・考察で、センターの様々な課題が掘り下げられ、整理されている。そのように課題を漏れなくダブリなく明確化し、指標を用いて分析・検証することで、上記のように、一側面では把握することが出来なかった実態を示すことができるようになると思われる。

図表 2-35 センターの課題詳細別のセンター内協働体制尺度点数の平均値 t 検定

課題詳細	課題 有無	N	平均値	標準偏差	平均値の 標準誤差	t 値	p
【職員の力量不足】 職員のセンター業務の経験年数が少ない	無	1099	13.43	2.383	.072	2.498	.013
	有	1945	13.21	2.286	.052		
【職員の力量不足】 職員の業務に対する対応能力が不足している	無	1030	13.48	2.328	.073	-3.223	.001
	有	2014	13.19	2.315	.052		
【職員の力量不足】 センター内の人材育成体制が整備されていない	無	1936	13.55	2.246	.051	8.094	.000
	有	1108	12.84	2.388	.072		
【職員の力量不足】 センター内の人材育成体制が機能していない	無	2613	13.42	2.297	.045	7.345	.000
	有	431	12.53	2.336	.113		
【業務量が過大】 職員間の協働体制が十分ではない	無	3576	13.75	2.286	.038	15.653	.000
	有	447	11.97	2.138	.101		
【業務量が過大】 他機関との協働が十分ではない	無	3280	13.67	2.344	.041	6.957	.000
	有	743	13.02	2.233	.082		
【業務量が過大】 業務マネジメントが十分に行われていない	無	2958	13.79	2.335	.043	10.824	.000
	有	1065	12.90	2.219	.068		

(2) センター長及び管理者がマネジメント業務を行えば、課題が発見できるのではない か

「センターの課題を解決し、効果的な運営を行うためには、まず自らのセンターの課題を認識する必要がある」、「センター長及び管理者は、様々なマネジメント業務を行う中で、センターの課題を強く認識しているのではないか」という仮説を立て、センター長及び管理者のマネジメント指標と課題指標を分析して検証を行った。

センター長及び管理者のマネジメント指標について、センター単位でのマネジメント指標を算出し、その平均値から回答者を「平均値より低い群」と「平均値より高い群」に区分する。そして、群間の「課題指標」の点数の差を比較して、t 検定により検証した。

センター単位のマネジメント指標は、センターにセンター長と管理者の両方が配置されている場合は、マネジメント指標の高い点数を採用し、どちらか一方の場合は、配置されているセンター長、または管理者のマネジメント指標の点数を、そのまま採用して算出した（図表 2-36）。

図表 2-36 センター単位のマネジメント指標の分布（N=4757）

点数	人数	%
0 点	26	0.5%
1 点	71	1.5%
2 点	111	2.3%
3 点	121	2.5%
4 点	143	3.0%
5 点	192	4.0%
6 点	229	4.8%
7 点	430	9.0%
8 点	1084	22.8%
9 点	2350	49.4%
合計	4757	100.0%

センター単位のマネジメント指標の平均値は 7.65 点（標準偏差 2.01）であった。平均値に基づき、「平均値より低い群＝0 点～7 点」（以下、マネジメント指標低位群という。）、「平均値より高い群＝8 点～9 点」（以下、マネジメント指標高位群という。）に 2 区分した結果、マネジメント指標低位群は 27.8%（1323 件）、マネジメント指標高位群は 72.2%（3434 件）になった。

マネジメント指標の低位群と高位群間のセンターの課題指標点数の差について、t 検定を行った結果、「課題指標」、「職員の入れ替わりが早い」、「業務量が過大」、「関係機関との連携が十分でない」の指標点数が、高位群の方が低位群よりも高い結果が示された。

図表 2-37 センター単位のマネジメント指標低位群・高位群別の課題指標平均値 t 検定（N=3208）

課題指標	マネジメント指標	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差	t 値	p
課題指標	低位群	962	14.59	11.470	0.370	-2.446	.015
	高位群	2246	15.69	12.181	0.257		
職員の力量不足	低位群	962	2.56	3.292	0.106		
	高位群	2246	2.78	3.350	0.071		
職員数が不足	低位群	962	3.62	4.338	0.140		
	高位群	2246	3.32	4.187	0.088		
職員の入れ替わりが早い	低位群	962	0.54	1.912	0.062	-4.018	.000
	高位群	2246	0.92	2.596	0.055		
業務量が過大	低位群	962	4.18	3.876	0.125	-4.002	.000
	高位群	2246	4.78	3.914	0.083		
関係機関との連携が十分でない	低位群	962	1.98	2.468	0.080	-2.391	.017
	高位群	2246	2.21	2.683	0.057		
専門職の確保に	低位群	962	1.72	3.015	0.097		
	高位群	2246	1.68	2.954	0.062		

マネジメント指標の高位群の方が課題指標の点数が高く、課題を抱えているという結果が示された。個別ケース対応・調整や業務改善に向けた取組等、センター長や管理者が様々なマネジメント業務を行っていることで、課題が認識され、発見されているという実態が示されていると考えられる。

センターが課題を認識し、効果的な運営に向けて体制整備を行うためには、センター長や管理者が様々なマネジメント業務を担うことが重要であることが示された結果だと考える。

（３）運営法人が組織的に取り組む必要がある課題があるのではない

「センター単独では課題解決に取り組むことが難しく、運営法人が組織的に取り組まなければ解決できない課題があるのではないか」という仮説を立て、運営法人後方支援指標と課題指標を分析して検証を行った。

運営法人後方支援指標について、平均値から回答者を「平均値より低い群」と「平均値より高い群」に区分し、そして、群間の「課題指標」の点数の差を比較して、t 検定により検証した。

運営法人後方支援指標の平均値は 6.76 点（標準偏差 2.79）であった。平均値に基づき、「平均値より低い群＝0 点～6 点」（以下、運営法人後方支援指標低位群という。）、「平均値より高い群＝7 点～12 点」（以下、運営法人後方支援指標高位群という。）に 2 区分した結果、運営法人後方支援指標低位群は 45.6 %（1650 件）、運営法人後方支援指標高位群は 54.4%（1972 件）になった。

運営法人後方支援指標の低位群と高位群間のセンターの課題指標点数の差について、t 検定を行った結果、「課題指標」、「職員数が不足」の指標点数が、高位群の方が低位群よりも高い結果が示された。

採用から人事異動、適切な職員の配置など、センターの人員体制の整備は、センター単独では成し遂げることが難しいことであり、この結果には、人員体制の整備において、運営法人の後方支援が重要になることが示されていると考えられる。

図表 2-38 運営法人後方支援指標低位群・高位群別の課題指標平均値 t 検定（N=2360）

課題指標	マネジメント指標	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差	t 値	p
課題指標	低位群	1080	15.65	12.470	0.379	2.898	.004
	高位群	1280	14.21	11.448	0.320		
職員の力量不足	低位群	1080	2.87	3.390	0.103		
	高位群	1280	2.92	3.407	0.095		
職員数が不足	低位群	1080	3.46	4.221	0.128	6.174	.000
	高位群	1280	2.46	3.670	0.103		
職員の入れ替わりが早い	低位群	1080	0.90	2.598	0.079		
	高位群	1280	0.85	2.520	0.070		
業務量が過大	低位群	1080	4.66	3.916	0.119		
	高位群	1280	4.38	3.740	0.105		
関係機関との連携が十分でない	低位群	1080	2.25	2.731	0.083		
	高位群	1280	2.23	2.644	0.074		
専門職の確保に	低位群	1080	1.50	2.837	0.086		
	高位群	1280	1.37	2.684	0.075		

また、センター内協働体制尺度の分析と同様に、詳細な課題別に運営法人後方支援指標の平均値を算出し、その差を比較する t 検定を行った。

その結果、「センター内の人材育成体制が整備されていない」、「応募はあるが適性要件に合わない」、「応募はあるが待遇・処遇条件が合わない」の 3 点で、有意差が認められた（図表 2-39）。

人材育成体制の整備における運営法人の後方支援の重要性が示されている。人材育成の体制を整備する上では、センターだけでなく、運営法人も含めて、組織的な取組が必要になることが示された結果ではないかと考えられる。

また、課題指標の分析では「職員数が不足」が示されていたが、詳細な課題を分析すると、センター職員の採用に関わる運営法人の考え方、または苦悩が読み取れる結果が出てきている。センターの後方支援を通じて、センターの理解を深めるほど、適性要件は厳しくなると考えられる。また、力量の高い人材を確保しようと動きだせば、待遇・処遇条件が見合わない状況が出てきてしまう。

「職員数が不足」という一側面の課題のみで検証してしまうと見えてこない実態が、課題を多角的に分析することによって見えてくる一例であると考ええる。

図表 2-39 センターの課題詳細別の運営法人後方支援指標の平均値 t 検定

課題詳細	課題 有無	N	平均値	標準偏差	平均値の 標準誤差	t 値	p
【職員の力量不足】 センター内の人材育成体制が整備 されていない	無	1588	6.90	2.746	.069	3.311	.001
	有	816	6.51	2.776	.097		
【専門職の確保に課題がある】 応募はあるが適性要件に合わ ない	無	995	6.36	2.764	.088	-3.761	.000
	有	455	6.96	2.978	.140		
【専門職の確保に課題がある】 応募はあるが待遇・処遇条件が 合わない	無	1117	6.45	2.768	.083	-2.539	.011
	有	333	6.90	3.072	.168		

資 料 編

1. 調査票

平成28年度 地域包括支援センター運営状況調査 (都道府県票)

1. 都道府県の概要・体制（平成28年4月末時点）

Q1.都道府県名・地域包括支援センター（以下センターとする）担当部署名及び連絡先	①都道府県名（文字記入）		
	②センターの担当部署名（文字記入）		
	③担当部署電話番号（数字記入） ※（記入例）03-3333-3333		
	④Eメールアドレス ※半角でご記入ください		
Q2.都道府県の担当部署以外に、市区町村やセンターを後方支援している組織・団体※はありますか。（1つ選択） ※市区町村やセンターの業務・事業を後方支援する独立組織（ネットワーク組織を含む）を指します。	1.ある →Q2-1 へ	☐	
	2.ない →Q3 へ	☐	
<Q2で「1.ある」を選択した場合> Q2-1.具体的内容（組織名や支援内容等）をお答えください。 （自由記述）			
Q3.都道府県で、市区町村やセンターへの支援を行うために、実施していることをお答えください。（いくつでも選択）	1.センターに関する実態調査		☐
	2.地域包括ケアシステム構築に関する実態調査		☐
	3.市区町村またはセンターへの訪問・ヒアリング		☐
	4.先進・優良事例の収集		☐
	5.市区町村やセンターに対する支援方針等の決定		☐
	6.地域包括ケアシステム構築に関する方針等の策定		☐
	7.センターの設置方針の策定（基幹型・機能強化型の設置促進等）		☐
	8.その他		☐
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

2. 地域包括支援センターの効果的運営のために各市区町村に対して行っている支援（平成28年4月末時点）

Q4. 市区町村に対して実施している支援をお答えください。また、支援の具体的な内容をご記入ください。（いくつかでも選択）	1.研修 →Q4-1 へ	☐			
	2.情報交換会・連絡会議開催	☐	具体的な内容		
	3.専門職派遣（広域支援員含む）	☐	具体的な内容		
	4.モデル・研究事業	☐	具体的な内容		
	5.広報	☐	具体的な内容		
	6.技術的助言・指導	☐	具体的な内容		
	7.補助金交付	☐	具体的な内容		
	8.ICT 活用支援	☐	具体的な内容		
	9.公的機関・団体との連携（職能団体や施設・事業所協議会、都道府県社会福祉協議会等）	☐	具体的な内容		
	10.その他	☐	具体的な内容		
<Q4で「1.研修」を選択した場合> Q4-1. 市区町村向けの研修の開催状況についてうかがいます。（平成27年度実績）	①開催回数（数字記入） ※市区町村とセンターの両方を対象とした研修を開催している場合、市区町村とセンターのいずれにも回数を記入してください。たとえば、当該研修を1回開催した場合、Q4-1①とQ5-1①にそれぞれ「1」を記入してください。		回		
	②開催している研修の内容はどのようなものですか。（いくつかでも選択）	1.総合相談支援業務	☐		
		2.権利擁護業務	☐		
		3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐		
		4.介護予防ケアマネジメント	☐		
		5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	☐		
		6.地域ケア会議推進事業	☐		
		7.在宅医療・介護連携推進事業	☐		
		8.生活支援体制整備事業	☐		
		9.認知症総合支援事業	☐		
		10.介護予防・日常生活支援総合事業	☐		
		11.一般介護予防事業	☐		
		12.指定介護予防支援事業	☐		
		13.任意事業	☐		
		14.センターの運営・組織体制	☐		
		15.その他	☐		
	「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
③延べ参加者数（数字記入）	延		人		

3. 地域包括支援センターに対して行っている支援（平成28年4月末時点）

Q5. センターに対して実施している支援をお答えください。また、支援の具体的な内容をご記入ください。（いくつでも選択）	1.研修 →Q5-1 へ	☐		
	2.情報交換会・連絡会議開催	☐	具体的な内容	
	3.専門職派遣（広域支援員含む）	☐	具体的な内容	
	4.モデル・研究事業	☐	具体的な内容	
	5.広報	☐	具体的な内容	
	6.技術的助言・指導	☐	具体的な内容	
	7.補助金交付	☐	具体的な内容	
	8.ICT 活用支援	☐	具体的な内容	
	9.公的機関・団体との連携（職能団体や施設・事業所協議会、都道府県社会福祉協議会等）	☐	具体的な内容	
	10.その他	☐	具体的な内容	
<Q5で「1.研修」を選択した場合> Q5-1. センター向けの研修の開催状況についてうかがいます。（平成27年度実績）	①開催回数（数字記入） ※市区町村とセンターの両方を対象とした研修を開催している場合、市区町村とセンターのいずれにも回数を記入してください。たとえば、当該研修を1回開催した場合、Q4-1①とQ5-1①にそれぞれ「1」を記入してください。		回	
	②対象者を限定して開催している研修はありますか。（いくつでも選択）	1.初任者向け研修	☐	
		2.現任者向け研修	☐	
		3.管理者・センター長向け研修	☐	
		4.対象者を限定した研修は行っていない	☐	
		5.その他	☐	
	「5.その他」の場合、具体的な対象者をお答えください（自由記述）			

③開催している研修の内容はどのようなものですか。（いくつでも選択）	1.総合相談支援業務	☐	
	2.権利擁護業務	☐	
	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐	
	4.介護予防ケアマネジメント	☐	
	5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	☐	
	6.地域ケア会議推進事業	☐	
	7.在宅医療・介護連携推進事業	☐	
	8.生活支援体制整備事業	☐	
	9.認知症総合支援事業	☐	
	10.介護予防・日常生活支援総合事業	☐	
	11.一般介護予防事業	☐	
	12.指定介護予防支援事業	☐	
	13.任意事業	☐	
	14.センターの運営・組織体制	☐	
	15.その他	☐	
	「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
	④延べ参加者数（数字記入）	延	

平成28年度 地域包括支援センター運営状況調査 (市区町村票)

1. 市区町村の概要

(1) 市区町村について

Q1.市区町村名・連絡先	①都道府県名（文字記入）					
	②市区町村名（文字記入）					
	③担当部局担当課（文字記入）					
	④担当課電話番号（数字記入） ※（記入例）03-3333-3333			-		-
	⑤Eメールアドレス ※半角でご記入ください					
	⑥担当課FAX番号（数字記入） ※（記入例）03-3333-3333			-		-
Q2.管内情報 (平成28年4月末時点)	①管内人口（数字記入）				人	
	②管内高齢者人口 （数字記入）	①65歳以上			人	
		②65～74歳			人	
		③75歳以上			人	
	③管内要介護認定者数 （数字記入）	1) 1号被保険者			人	
		2) 2号被保険者			人	
④日常生活圏域数（数字記入）				か所		
Q3.地域包括支援センター (以下センターとする) 設置数 (平成28年4月末時点) (数字記入)						
		設置数		うち、基幹型の設置数※		うち、機能強化型の設置数※
	①直営型		か所		か所	か所
	②委託型		か所		か所	か所
	※「基幹型」：センター間の総合調整や地域ケア推進会議開催などの後方支援等を担当。 「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当。 ※「基幹型」「機能強化型」は、センターの人員基準等を満たさず、地域支援事業交付金を受けていなくても、担当課等が基幹型、機能強化的役割を果たしている場合も該当します。					

(2) 市区町村におけるセンターの支援体制について（平成28年4月末時点）

Q4.閉庁時、センターからの緊急の相談にどのように対応していますか。 (いくつか選択)	1.職員の携帯電話に転送	☐
	2.市区町村の宿直等の職員が対応	☐
	3.メール受付	☐
	4.留守番電話	☐
	5.その他	☐
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

Q5.センターに対してどのような支援※を行っていますか。 (いくつでも選択) ※支援の方法は、相談対応、情報提供、人材の派遣、運営費補助など	1.センターの運営支援 (マネジメント力の向上、業務過多への対応など)		☐
	2.個別ケース対応支援 (困難事例、虐待対応等権利擁護事例など)		☐
	3.地域づくり支援 (サロン活動支援、地域福祉活動との連携支援など)		☐
	4.関係機関との連携支援 (ネットワーク構築支援、市区町村との連携調整など)		☐
	5.会議開催支援 (地域ケア会議、協議体の開催支援など)		☐
	6.人材確保支援 (人材紹介、採用支援など)		☐
	7.人材育成支援 (研修等実施、講師派遣など)		☐
	8.運営費支援 (委託費以外の人件費補助、運営費補助など)		☐
	9.その他		☐
	「9.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		
Q6.センターに対する支援業務は、どのような体制で行っていますか。	①互いに業務を補う体制がある (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐
	②専門職の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐
	③互いに精神面のサポートを行っている (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐
	④新しい専門的な知識・技術・情報を報告しあっている (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐
	⑤担当ケースの終結を職員やセンターと共有している (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐
	⑥センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している (1つ選択)	1.とてもあてはまる	☐
		2.まああてはまる	☐
		3.あまりあてはまらない	☐
		4.まったくあてはまらない	☐

2. 地域包括支援センターの運営方針について

Q7.センターに対して運営方針を示していますか。 (1つ選択)	1.示している	☐	→Q7-1へ
	2.示していない	☐	→Q8へ
<Q7で「1.示している」を選択した場合> Q7-1.センターに対して、平成28年度のセンターの運営方針をいつ示しましたか。 (1つ選択)	1.委託先公募時	☐	
	2.委託契約時	☐	
	3.委託契約後	☐	
	4.その他	☐	
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		
<Q7で「1.示している」を選択した場合> Q7-2.運営方針では、どのような方針を提示していますか。 (いくつでも選択)	1.市区町村の地域包括ケアシステムの構築方針	☐	
	2.区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針	☐	
	3.介護事業者・医療機関・民生委員・ボランティア等の関係者とのネットワーク(地域社会との連携および専門職との連携)構築の方針	☐	
	4.介護予防に係るケアマネジメントの実施方針	☐	
	5.介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針	☐	
	6.地域ケア会議の運営方針	☐	
	7.市区町村との連携方針	☐	
	8.公正・中立性確保のための方針	☐	
	9.その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断した方針	☐	
	10.その他	☐	
	「10.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		
Q8.センターの運営方針に基づいた年度事業計画を策定していますか。(1つ選択)	1.策定している	☐	→Q8-1へ
	2.策定していない	☐	→Q9へ
<Q8で「1.策定している」を選択した場合> Q8-1.年度事業計画にはどのような項目を設定していますか。 (いくつでも選択)	1.地域包括ケアシステム構築に向けた長期目標	☐	
	2.前年度の総括	☐	
	3.重点目標	☐	
	4.達成数値目標	☐	
	5.行動計画	☐	
	6.年間予定(職員の役割分担含む)	☐	
	7.予算	☐	
	8.その他	☐	
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		

<Q8で「1.策定している」を選択した場合> Q8-2.平成28年度の年度事業計画をセンターに対して提示しましたか。（1つ選択）	1.提示した	☐	
	2.提示していない	☐	
Q9.センターの運営費について課題に感じていることはありますか。（1つ選択）	1.ない	☐	
	2.ある	☐	
	「2.ある」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

3. 地域包括支援センターに関する評価について

Q10.市区町村で、センターに対して事業実施状況の点検を行っていますか。（1つ選択）	1.行っている→Q10-1へ	☐		
	2.行っていない→Q11へ	☐		
<Q10で「1.行っている」を選択した場合> Q10-1.センターの事業実施状況の点検はどこが行っていますか。また、その点検結果について、どこが確認していますか。（いくつでも選択）		①点検を行っているところ	②点検結果を確認しているところ	
	1.運営協議会	☐	☐	
	2.市区町村のセンターの支援担当部署	☐	☐	
	3.市区町村のセンターの支援担当部署以外	☐	☐	
	4.議会	☐	☐	
	5.外部評価委員会や第三者委員会	☐	☐	
	6.基幹型センター	☐	☐	
	7.広域連合	☐	☐	
	8.その他	☐	☐	
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）			
	①点検を行っているところ：8.その他			
	②点検結果を確認しているところ：8.その他			
Q11.市区町村で、センター設置者によるセンターの自己評価の実施状況を把握していますか。（1つ選択）	1.把握している	☐	→Q11-1へ	
	2.把握していない	☐	→Q12へ	
	3.センターで自己評価を実施していない	☐	→Q12へ	

<Q11で1を選択した場合> Q11-1.センター設置者によるセンターの自己評価はどの程度のセンターで行われていますか。（1つ選択）	1.全てのセンターで行っている	☐	→Q11-1-1へ
	2.一部のセンターで行っている	☐	→Q11-1-1へ
	3.行っているセンターはない	☐	→Q12へ
<Q11-1で1,2.を選択した場合> Q11-1-1.市区町村で、センターの自己評価の内容まで把握していますか。（1つ選択）	1.自己評価を行っている全てのセンターの内容を把握している	☐	
	2.自己評価を行っている一部のセンターの内容を把握している	☐	
	3.自己評価を行っているセンターのいずれも内容を把握していない	☐	
Q12.センター設置者がセンターの自己評価を行う上で、どのようなことが課題になっていると感じますか。 （いくつでも選択）	1.自己評価の実施方法や内容、基準等を設置者が定めることが難しい	☐	
	2.設置者がセンターの業務や事業に対応した自己評価を行えていない	☐	
	3.設置者により実施方法や内容、基準が異なる	☐	
	4.自己評価を他者が再評価する必要がある	☐	
	5.設置者がセンターの自己評価の必要性を感じていない	☐	
	6.その他	☐	
	7.課題に感じていることはない	☐	
	「6.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

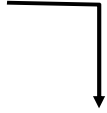
4. 地域包括支援センター運営協議会について

Q13.センター運営協議会の設置状況についてうかがいます。（1つ選択）	①検討事項の範囲 （1つ選択）	1.センターに関する事項(運営協議会の所掌業務)のみを検討	☐		
		2.センターに関する事項(運営協議会の所掌業務)以外も検討	☐		
	②年間開催回数 （数字記入）	1) 平成27年度			回
		2) 平成28年度予定数			回
	③検討内容の公表状況 （1つ選択）	1.公表している	☐		
		2.公表していない	☐		

Q14.センター運営協議会の 構成員数について、人数を 記入してください。 （いくつでも選択、数字記 入） （平成28年4月末時点）		会長に✓	自薦		他薦		←医師、歯科医師、看護師、介 護支援専門員、機能訓練指導員 等 ←民生委員等
	①介護サービス及び介護予防 サービスに関する事業者及び職 能団体	☐		人		人	
	②介護サービス及び介護予防 サービスの利用者、介護保険の 被保険者	☐		人		人	
	③介護保険以外の地域の社会的 資源や地域における権利擁護、 相談事業等を担う関係者	☐		人		人	
	④地域ケアに関する学識経験者	☐		人		人	
	⑤その他	☐		人		人	
	「⑤その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）						

Q15.平成27年度に開催した運営協議会では、どのような協議が行われましたか。 (いくつでも選択)	■センターの設置等に関すること■	
	1.センターの担当する圏域の設定	☐
	2.センターの設置、変更、廃止、委託に関すること	☐
	3.業務を委託された法人による総合事業および予防給付に係る事業の実施	☐
	4.第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援事業を委託できる居宅介護支援事業所の選定	☐
	5.センターの設置等に関する公正・中立性の確保	☐
	■センターの行う業務の方針に関すること■	
	6.市区町村が示したセンターが行う業務に係る方針の適切性	☐
	■センターの運営に関すること：運営全体■	
	7.当該年度・前年度の事業計画書及び収支予算書等の提出と事業内容の評価	☐
	8.センターが作成する介護予防サービス計画において、正当な理由なく特定の事業者が提供するサービスに偏っていないか、利用を不当に誘因していないかの確認	☐
	■センターの運営に関すること：個別の業務・事業■	
	9.総合相談支援業務の事業点検	☐
	10.権利擁護業務の事業点検	☐
	11.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の事業点検	☐
	12.介護予防ケアマネジメントの点検	☐
	13.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築の点検	☐
	14.地域ケア会議の点検	☐
	15.市区町村事業との連携状況の点検	☐
	16.在宅医療・介護連携推進事業	☐
	17.生活支援体制整備事業	☐
	18.認知症総合支援事業	☐
	19.介護予防・日常生活支援総合事業	☐
	20.一般介護予防事業	☐
21.任意事業	☐	
■人材確保に関すること■		
22.センターの職員確保に関すること	☐	
■その他■		
23.地域の関係者間のネットワーク構築に関すること	☐	
24.その他運営協議会が必要だと判断した事項	☐	
Q16.センター運営協議会へセンター職員が傍聴や参加をしていますか。 (1つ選択)	1.運営協議会の委員として参加	☐
	2.傍聴だが、必要時に発言ができる	☐
	3.傍聴のみ	☐
	4.傍聴や参加を認めていない	☐
	5.その他	☐
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)	

5. 住民に対する地域包括支援センターに関する広報活動について

Q17.広報活動の内容や方法についてうかがいます。 ※センターの設置主体が直営である場合や、センターとの一体的な取り組みについては、当調査のセンター記入分と重複回答可。	①広報の媒体はどのようなものを活用していますか。 (いくつでも選択)	1.パンフレット	☐					
		2.チラシ	☐					
		3.ポスター	☐					
		4.センター広報紙・機関紙	☐					
		5.ホームページ	☐					
		6.SNS	☐					
		7.役所の広報紙	☐					
		8.その他	☐					
		「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）						
	②住民への周知はどのように行っていますか。（いくつでも選択）	1.自治会等の住民団体の集まりで口頭で説明している	☐					
		2.チラシ、パンフレット等を戸別配布している	☐					
		3.チラシ、パンフレット等を回覧板で共有している	☐					
		4.ポスター、チラシ等を掲示板に掲示している	☐					
		5.公共施設にチラシを設置している	☐					
6.公共交通機関の車内アナウンスで広告している		☐						
7.その他		☐						
「7.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）								
Q18.平成25～27年度の間に、センターに関する住民の認知度調査を行いましたか。行った場合、実施方法、実施した年度の認知度について、割合を記入してください。（1つ選択）	1.実施した	☐						
	2.実施していない	☐						
	【「1.実施した」を選択した場合、以下について記入してください（いくつでも選択、数字記入）】							
		実施した調査	平成25年度 認知度	平成26年度 認知度	平成27年度 認知度			
	①高齢者を対象としたアンケート調査	☐		%		%		%
	②一般住民を対象としたアンケート調査	☐		%		%		%
	③自治体の相談窓口やイベント等に来た人を対象とした直接配布によるアンケート調査	☐		%		%		%
	④その他	☐		%		%		%
	「その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）							

<Q18のいずれかで「実施した」を選択した場合> Q18-1.認知度の結果を踏まえて、住民に対する周知活動を新たに行ったり、工夫するなどの対応を行ったことはありますか。（1つ選択）	1.行ったことがある	☐	「1.行ったことがある」の場合、その内容をお答えください（自由記述）
	2.行ったことはない	☐	

6. 基幹型・機能強化型地域包括支援センターの設置・運営状況

※「基幹型」：センター間の総合調整や地域ケア推進会議開催などの後方支援等を担当。

「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当。

※「基幹型」「機能強化型」は、センターの人員基準等を満たさず、地域支援事業交付金を受けていなくても、担当課等が基幹型、機能強化的役割を果たしている場合も該当します。

（1）基幹型地域包括支援センターの設置・運営状況

<Q3で「基幹型」が1か所以上あると記入した場合> Q19.基幹型センターを設置している場合、基幹型センターとセンターの支援に関する情報を共有するための会議等を実施していますか。（1つ選択）実施している場合、平成27年度の実施回数も記入してください。（数字記入）	1.実施している	☐	→平成27年度の実施回数 回
	2.実施していない	☐	
<Q3で「基幹型」が1か所以上あると記入した場合> Q20.基幹型センターを設置している場合、市区町村で定めている基幹型センターの後方支援の内容はどのようなものですか。（いくつでも選択）	1.センターの運営支援（マネジメント力の向上、業務過多への対応など）	☐	
	2.個別ケース対応支援（困難事例、虐待対応等権利擁護事例など）	☐	
	3.地域づくり支援（サロン活動支援、地域福祉活動との連携支援など）	☐	
	4.関係機関との連携支援（ネットワーク構築支援、市区町村との連携調整など）	☐	
	5.会議開催支援（地域ケア会議、協議体の開催支援など）	☐	
	6.人材確保支援（人材紹介、採用支援など）	☐	
	7.人材育成支援（研修等実施、講師派遣など）	☐	
	8.その他	☐	
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

（2）機能強化型地域包括支援センターの設置・運営状況

<Q3で「機能強化型」が1か所以上あると記入した場合> Q21.機能強化型センターを設置している場合、強化した機能は何ですか。（いくつでも選択）	1.特定の業務・事業への対応力を強化	☐	→Q21-1へ
	2.他のセンターの後方支援機能を付与	☐	→Q21-2へ
	3.人員体制を強化（職員の増員、コーディネーター配置等）	☐	→Q22へ
	4.その他	☐	→Q22へ
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

<Q21で「1.特定の業務・事業への対応力を強化」を選択した場合> Q21-1.どの業務を強化していますか。 (いくつでも選択)	1.総合相談支援業務	☐			
	2.権利擁護業務	☐			
	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐			
	4.介護予防ケアマネジメント業務	☐			
	5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務	☐			
	6.地域ケア会議推進にかかわる業務	☐			
	7.在宅医療・介護連携推進にかかわる業務	☐			
	8.生活支援体制整備にかかわる業務	☐			
	9.認知症総合支援にかかわる業務	☐			
	10.介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	☐			
	11.一般介護予防事業にかかわる業務	☐			
	12.その他の事業にかかわる業務	☐			
	「12.その他の事業に関わる業務」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
	<Q21で「2.他のセンターの後方支援機能を付与」を選択した場合> Q21-2.市区町村で定めている後方支援の内容はどのようなものですか。 (いくつでも選択)	1.センターの運営支援（マネジメント力の向上、業務過多への対応など）		☐	
2.個別ケース対応支援（困難事例、虐待対応等権利擁護事例など）		☐			
3.地域づくり支援（サロン活動支援、地域福祉活動との連携支援など）		☐			
4.関係機関との連携支援（ネットワーク構築支援、市区町村との連携調整など）		☐			
5.会議開催支援（地域ケア会議、協議体の開催支援など）		☐			
6.人材確保支援（人材紹介、採用支援など）		☐			
7.人材育成支援（研修等実施、講師派遣など）		☐			
8.その他		☐			
「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					
<Q3で「機能強化型」が1か所以上あると記入した場合> Q22.機能強化型センターとセンターの支援に関する情報を共有するための会議等を実施していますか。（1つ選択） 実施している場合、平成27年度の実施回数も記入してください。（数字記入）	1.実施している	☐	→平成27年度の実施回数		回
	2.実施していない	☐			

7. ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置状況

Q23.ブランチ、サブセンター、在宅介護支援センターの設置数についてうかがいます。 (数字記入)	ブランチ		か所	※「ブランチ」：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約したうえで、センターにつなぐための窓口 ※「サブセンター」：本所が統括機能を発揮しつつ、それぞれの支所が4機能を適切に果たすためのセンター
	サブセンター		か所	
	上記以外の在宅介護支援センター		か所	
	☐	把握していない		

Q24.ブランチ、サブセンターの「1）財源（協力費）」「2）年間委託費の総額」「3）1か所あたりの最少配置人数（常勤換算）」「4）配置職種」「5）主に担っている業務・事業」についてうかがいます。

①ブランチ

1）財源（協力費）についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1.包括的支援事業費	☐
	2.一般財源	☐
	3.その他	☐
	「3.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

②サブセンター

1）財源（協力費）についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1.包括的支援事業費	☐	
	2.一般財源	☐	
	3.その他	☐	
	「3.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
2）年間委託費についてうかがいます。 (数字記入)	年間委託費（平成27年度）		円
3）1か所あたりの最少配置人数（常勤換算）（数字記入）	1か所あたりの最少配置人数（常勤換算）		人

4) 配置職種についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1.保健師	☐		
	2.経験のある看護師	☐		
	3.社会福祉士	☐		
	4.社会福祉士に準ずる者	☐		
	5.主任介護支援専門員	☐		
	6.主任介護支援専門員に準ずる者	☐		
	7.介護支援専門員 ※主に介護予防プランに専従している者	☐		
	8.介護支援専門員 ※7.の介護支援専門員以外	☐		
	9.生活支援コーディネーター	☐		
	10.認知症地域支援推進員	☐		
	11.事務職員	☐		
	12.その他 ※上記1～11以外の職員	☐		
	「12.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)			
5) 主に担っている業務・事業についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1.総合相談支援業務	☐		
	2.権利擁護業務	☐		
	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐		
	4.介護予防ケアマネジメント	☐		
	5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	☐		
	6.地域ケア会議推進事業	☐		
	7.在宅医療・介護連携推進事業	☐		
	8.生活支援体制整備事業	☐		
	9.認知症総合支援事業	☐		
	10.介護予防・日常生活支援総合事業	☐		
	11.一般介護予防事業	☐		
	12.指定介護予防支援事業	☐		
	13.任意事業	☐		

8. 総合相談業務、権利擁護業務について

(1) 総合相談業務

		いくつでも選択					
		1 必要がある場合に連絡をとりあっている	2 支援のために必要に応じて集まっている	3 ネットワークの一員として共に支援している	4 業務・事業の運営面でも協働している	5 予算が計上されて協働で事業を実施している	6 連携していない
Q25.総合相談業務に関するセンターとの協働の状況についてうかがいます。(いくつでも選択)	1)地域住民からの相談対応	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2)センターからの困難事例の相談	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3)地域の社会資源やニーズ・実態把握	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4)社会資源の開発や地域課題への取組	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q26.センターから、高齢者世帯以外の障がい者や子育て支援等に関わる相談があった場合、担当課においてどのように対応していますか。 (1つ選択)	1.担当課内で対応している	☐
	2.担当課から関係部署へつないでいる	☐
	3.高齢者以外の相談には応じていない	☐

(2) 権利擁護業務

		いくつでも選択					
		1 必要がある場合に連絡をとりあっている	2 支援のために必要に応じて集まっている	3 ネットワークの一員として共に支援している	4 業務・事業の運営面でも協働している	5 予算が計上されて協働で事業を実施している	6 連携していない
Q27.権利擁護業務に関するセンターとの協働の状況についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1)高齢者虐待防止・対応	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2)成年後見制度の利用支援	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3)消費者被害防止・対応	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4)セルフネグレクトへの対応	☐	☐	☐	☐	☐	☐
Q28.高齢者虐待対応についてうかがいます。 (平成27年度実績)	①高齢者虐待防止法第15条で規定されている「専門的に従事する職員」を配置していますか。 (1つ選択、数字記入)	1.配置している	☐	→ 配置人数		人	
		2.配置していない	☐				
	②高齢者虐待対応の支援計画を策定していますか。 (1つ選択)	1.全ケースに対して策定している				☐	
		2.一部のケースに対して策定している				☐	
		3.策定していない				☐	
	③高齢者虐待対応のルール等に関して作成しているものはありますか。 (いくつでも選択)	1. 業務指針（対応ルール等）の作成					☐
		2. 対応フローの図表等の作成					☐
		3. 独自の高齢者虐待対応マニュアルの作成					☐
		4. その他					☐
		5. 作成しているものはない					☐
「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）							

④高齢者虐待対応に関して、センターから相談や連絡があったり、連携して対応した事項等がありますか。 (いくつでも選択)	1.相談・通報への対応		☐	
	2.事実確認		☐	
	3.虐待対応コアメンバー会議（虐待有無、緊急性の判断、当面の対応方針検討等を行う会議）		☐	
	4.虐待対応の個別ケース会議（虐待の課題把握や要因分析、虐待解消に向けた支援内容や役割分担を行う会議）		☐	
	5.虐待ケースの進行管理・モニタリング		☐	
	6.立入調査		☐	
	7.警察に対する援助要請		☐	
	8.面会制限		☐	
	9.やむを得ない事由による措置		☐	
	10.高齢者虐待における成年後見制度の活用		☐	
	11.高齢者虐待における日常生活自立支援事業の活用		☐	
	12.その他			☐
	13.高齢者虐待に関して、センターと連携して対応した事項等はない		☐	
	Q29.センターから成年後見制度の首長申立に関する相談はありましたか。（1つ選択、数字記入） (平成27年度実績)	1.あった	☐	→首長申立件数 件
2.なかった		☐		

10. 包括的・継続的ケアマネジメント支援について

		いくつでも選択						
		1 必要がある場合に連絡をとりあっている	2 支援のために必要に応じて集まっている	3 ネットワークの一員として共に支援している	4 業務・事業の運営面でも協働している	5 予算が計上されて協働で事業を実施している	6 連携していない	
Q30. 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するセンターとの協働の状況についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1)個々の介護支援専門員へのサポート	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
	2)介護支援専門員の実践力向上支援（研修）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
	3)介護支援専門員同士のネットワーク構築支援	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
	4)主任介護支援専門員同士のネットワーク構築	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
Q31.主任介護支援専門員の把握状況についてうかがいます。	①市区町村内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員について把握していますか。 (1つ選択、数字記入)	1.全員把握している		☐	→ 把握人数 人			
		2.一部のみ把握している		☐				
		3.把握していない		☐				
	<①で「1. 全員把握している」「2.一部把握している」を選択した場合> ①-1.把握した情報を各センターと共有していますか。 (1つ選択)	1.共有している		☐				
		2.共有していない		☐				

②地域住民への広報や地域の専門職との勉強会など、地域における介護予防や自立支援意識の共有化をどのような関係者や機関と図っていますか。 (いくつでも選択)	1.住民と（利用者・家族を含む）	☐
	2.介護支援専門員と	☐
	3.介護サービス施設・事業者と	☐
	4.病院・診療所と	☐
	5.社会福祉協議会と	☐
	6.その他地域資源（NPO団体、住民団体）と	☐
	7.センターと	☐
	8.その他の関係者や機関と	☐
	9.特に共有化を図っていることはない	☐

11. 地域ケア会議について

(1) 地域ケア会議に関する市区町村の取組

Q32.地域ケア会議を構築するために行っていることはありますか。 (いくつでも選択)	1. 地域特性・ニーズを把握する（マップ作成等を含む）	☐	
	2. 地域ケア会議に関する情報収集を行っている（先進事例等）	☐	
	3. 地域で機能する地域ケア会議の全体像をつくる（会議の関連図等）	☐	
	4. 地域ケア会議の準備会議（作業部会等）を設ける	☐	
	5. 関係者で地域ケア会議の目的を共有する	☐	
	6. 地域の関係者や住民に地域ケア会議を周知する	☐	
	7. 地域ケア会議運営マニュアル等を作成している	☐	
	8.地域ケア会議で使用する書式等を作成・整備している	☐	
	9. 開催した地域ケア会議の評価を行っている	☐	
	10.その他	☐	
	「10.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
Q33.地域ケア会議での個人情報の取扱方法はどのように行っていますか。 (いくつでも選択)	1.要綱やマニュアル等で個人情報の取り扱いについて記載している	☐	
	2.会議参加者に対し、個人情報保護の誓約書や同意書を提出してもらっている	☐	
	3.参加者に対し、守秘義務等に関する資料を作成し、配布・説明している	☐	
	4.会議終了後に資料を回収する、外部への持ち出しを禁止する等のルールを定めている	☐	
	5.その他	☐	
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

		いくつでも選択					
		1 必要がある場合に連絡をとりあっている	2 支援のために必要に応じて集まっている	3 ネットワークの一員として共に支援している	4 業務・事業の運営面でも協働している	5 予算が計上されて協働で事業を実施している	6 連携していない
Q34. 地域ケア会議に関するセンターとの協働の状況についてうかがいます。 (いくつでも選択)	1)地域ケア個別会議 (センター主催)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2)地域ケア推進会議 (センター主催)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3)地域ケア個別会議 (市区町村主催)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4)地域ケア推進会議 (市区町村主催)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	※地域ケア個別会議：個別事例の解決やそのためのネットワークの構築を検討する会議のこと ※地域ケア推進会議：地域課題の発見、地域資源の発掘や開発、政策形成等を検討する会議のこと						
Q35. センター主催の地域ケア会議に、どのように参加していますか。 (1つ選択)	1. 基本的にほぼ全ての会議に参加している	☐					
	2. センターから依頼があった場合に参加	☐					
	3. テーマや予定によって参加している	☐					
	4. 参加していない	☐					
	5. その他	☐					
	「5. その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)						

(2) 地域ケア会議の開催状況 (市区町村 (担当部署) が主催した場合)

※センター (直営を含む) が主催した地域ケア会議については、センター用調査票に記入いただきます。

※平成27年度の年間実績の回数を記載してください。

①地域ケア個別会議、地域ケア推進会議について (市区町村 (担当部署) が主催した場合)

■ ■ 要注意 ■ ■ センターが主催した会議は除いて回答してください。

Q36. 地域ケア個別会議の開催状況 (平成27年度実績) ※地域ケア個別会議：個別事例の解決やそのためのネットワークの構築を検討する会議のこと	①個別ケースを取り扱った地域ケア会議の実施状況 (1つ選択、数字記入)	1. 実施している	☐	→ 実施回数		回
		2. 実施していない	☐			
	②個別ケースの実件数 (数字記入) ※1人を1件として記入してください					
③個別ケースの延べ件数 (数字記入) ※1人について複数の地域ケア個別会議にて検討した場合、それぞれの検討回数を合算して記入してください						件
Q37. 地域ケア推進会議の開催状況 (平成27年度実績) (1つ選択、数字記入) ※地域ケア推進会議：地域課題の発見、地域資源の発掘や開発、政策形成等を検討する会議のこと	①日常生活圏域 (センター) レベルの地域ケア推進会議の開催	1. 実施している	☐	→ 実施回数		回
		2. 実施していない	☐			
	②市区町村レベルの地域ケア推進会議 (地域ケア推進会議) の開催	1. 実施している	☐	→ 実施回数		回
		2. 実施していない	☐			

②地域ケア個別会議について（市区町村（担当部署）が主催した場合）

◆Q36①でチェックがあった個別ケースを取り扱った地域ケア会議を実施している場合

■ ■ 要注意 ■ ■ センターが主催した会議は除いて回答してください。

Q38.地域ケア個別会議 で取り扱った個別ケース は、どこからの要請および 相談によりケースを選定し ましたか。 (いくつでも選択)	1.センター内から	☐	
	2.居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	☐	
	3.地域住民から	☐	
	4.医療機関から	☐	
	5.介護サービス事業所から	☐	
	6.市区町村内から	☐	
	7.本人・家族から	☐	
	8.その他	☐	
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
Q39.地域ケア個別会議で検 討した個別ケースの主な個 別課題 (いくつでも選択)	1. 高齢者本人の認知症BPSD	☐	
	2. 経済的問題(低収入、債務、浪費、生活保護等)	☐	
	3. 高齢者本人・家族の支援拒否	☐	
	4. セルフネグレクト	☐	
	5. 社会的孤立、身寄りがいない	☐	
	6. 複雑な家族関係・家族の疾患	☐	
	7. 在宅介護・医療連携	☐	
	8. 在宅生活の限界	☐	
	9. 高齢者本人のADL・IADL低下	☐	
	10. 高齢者本人の認知症以外の精神疾患	☐	
	11. 自立支援のケアマネジメント促進	☐	
	12. 複数制度の重複（高齢者と障害者等）	☐	
	13. 虐待(疑いを含む)	☐	
	14. 消費者被害	☐	
	15. 成年後見制度活用	☐	
	16. 社会資源の不足	☐	
	17. ケアプランチェック	☐	
	18. 地域の支え合いの不足・希薄化、地域からの苦情	☐	
	19. その他の個別課題	☐	
	「19.その他の個別課題」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

Q40.地域ケア個別会議の参加者について、平成27年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。 (いくつでも選択)	1.センター職員	☐
	2.センター運営協議会の委員	☐
	3.居宅介護支援事業所の介護支援専門員	☐
	4.介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	☐
	5.介護保険施設の職員	☐
	6.市区町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	☐
	7.市区町村の生活保護担当部署の職員	☐
	8.市区町村の障害者福祉担当部署の職員	☐
	9.上記以外の部署の市区町村職員	☐
	10.保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	☐
	11.医師会から選任された医師	☐
	12.上記以外の医師	☐
	13.歯科医師会から選任された歯科医師	☐
	14.上記以外の歯科医師、歯科衛生士	☐
	15.病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	☐
	16.病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	☐
	17.薬剤師	☐
	18.（管理）栄養士	☐
	19.社会福祉協議会職員	☐
	20.権利擁護センター・成年後見センターの職員	☐
	21.地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	☐
	22.民生委員	☐
	23.地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	☐
	24.社会教育施設等（公民館等）の関係者	☐
	25.住民の自主活動グループの関係者	☐
	26.NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	☐
	27.上記以外の地域の関係者	☐
	28.企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	☐
	29.警察・消防の職員	☐
	30.消費生活センター・相談窓口の職員	☐
	31.弁護士・司法書士	☐
	32.（個別ケースの）本人	☐
	33.（個別ケースの）家族・親族	☐
	34.その他	☐
	「34.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

③市区町村レベルの地域ケア推進会議について（市区町村（担当部署）が主催した場合）

◆Q37②でチェックがあった市区町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）を実施している場合

■ ■ 要注意 ■ ■ センターが主催した会議は除いて回答してください。

Q41.地域ケア推進会議で議論していたテーマについて （いくつでも選択、数字記入）	1.個別ケースの検討	☐	→ 検討した個別ケースの実件数 件	
	2.地域ケア個別会議から抽出された地域課題について	☐		
	3.地域住民、関係者等から出された地域課題について	☐		
	4.ニーズ調査等の調査結果から抽出された課題について	☐		
	5.社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて	☐		
	6.権利擁護に関する内容について	☐		
	7.包括的・継続的ケアマネジメント支援について	☐		
	8.医療と介護の連携について	☐		
	9.認知症に関する内容について	☐		
	10.生活支援サービスについて	☐		
	11.介護予防事業について	☐		
	12.高齢者の見守り体制、災害時の要援護者対策について	☐		
	13.住民主体の取組について	☐		
	14.介護保険事業計画、高齢者福祉計画について	☐		
	15.その他	☐		
	「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）			

Q42.地域ケア推進会議の参加者について、平成27年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。 (いくつでも選択)	1.センター職員	☐
	2.センター運営協議会の委員	☐
	3.居宅介護支援事業所の介護支援専門員	☐
	4.介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	☐
	5.介護保険施設の職員	☐
	6.市区町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	☐
	7.市区町村の生活保護担当部署の職員	☐
	8.市区町村の障害者福祉担当部署の職員	☐
	9.上記以外の部署の市区町村職員	☐
	10.保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	☐
	11.医師会から選任された医師	☐
	12.上記以外の医師	☐
	13.歯科医師会から選任された歯科医師	☐
	14.上記以外の歯科医師、歯科衛生士	☐
	15.病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	☐
	16.病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	☐
	17.薬剤師	☐
	18.（管理）栄養士	☐
	19.社会福祉協議会職員	☐
	20.権利擁護センター・成年後見センターの職員	☐
	21.地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	☐
	22.民生委員	☐
	23.地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	☐
	24.社会教育施設等（公民館等）の関係者	☐
	25.住民の自主活動グループの関係者	☐
	26.NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	☐
	27.上記以外の地域の関係者	☐
	28.企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	☐
	29.警察・消防の職員	☐
	30.消費生活センター・相談窓口の職員	☐
	31.弁護士・司法書士	☐
	32.（個別ケースの）本人	☐
	33.（個別ケースの）家族・親族	☐
	34.その他	☐
	「34.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

(3) 地域ケア会議の効果・課題

Q43.地域ケア会議の成果についてうかがいます。

①「地域ケア個別会議」の機能別の成果状況を1)～5)それぞれに回答してください。

機能	ア) 成果の有無 (1つ選択)		＜ア＞ 成果の有無で「1.成果あり」を選択した場合、その内容についてお聞きます＞ イ) 成果の内容 (いくつでも選択)	
1) 個別課題解決	1.あり	☐	1.参加者の知識や技術等のスキルアップになった	☐
	2.なし	☐	2.個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	☐
			3.介護支援専門員の資質向上	☐
			4.個別ケースの支援課題が解決できた	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	
2) ネットワーク構築	1.あり	☐	1.参加者間の顔の見える関係ができた	☐
	2.なし	☐	2.参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	☐
			3.参加者がセンターに連絡・相談するようになった	☐
			4.地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	☐
			5.参加者が周囲(所属組織等)に地域課題を共有している	☐
			6.その他	☐
			「6.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	
3) 地域課題発見	1.あり	☐	1.個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた	☐
	2.なし	☐	2.サービス資源に関する課題を発見できた	☐
			3.ケア提供者の質に関する課題を発見できた	☐
			4.市区町村内の地域課題を整理することができた	☐
			5.その他	☐
			「4.市区町村内の地域課題を整理することができた」の場合、 地域課題の内容を簡潔にお答えください (自由記述)	
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	
4) 地域づくり・資源開発	1.あり	☐	1.地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	☐
	2.なし	☐	2.参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	☐
			3.地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	☐
			4.新たな資源の開発につながった	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	

5) 政策形成	1.あり	☐	1.制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	☐
	2.なし	☐	2.検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	☐
			3.都道府県や国への提案を行った	☐
			4.その他	☐
			「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

①「地域ケア推進会議」の機能別の成果状況を1)～5)それぞれに回答してください。

機能	ア) 成果の有無 (1つ選択)		＜ア) 成果の有無で「1.成果あり」を選択した場合、その内容についてお聞きます＞ イ) 成果の内容（いくつでも選択）	
1) 個別課題解決	1.あり	☐	1.参加者の知識や技術等のスキルアップになった	☐
	2.なし	☐	2.個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	☐
			3.介護支援専門員の資質向上	☐
			4.個別ケースの支援課題が解決できた	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	
2) ネットワーク構築	1.あり	☐	1.参加者間の顔の見える関係ができた	☐
	2.なし	☐	2.参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	☐
			3.参加者がセンターに連絡・相談するようになった	☐
			4.地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	☐
			5.参加者が周囲（所属組織等）に地域課題を共有している	☐
			6.その他	☐
「6.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
3) 地域課題発見	1.あり	☐	1.個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた	☐
	2.なし	☐	2.サービス資源に関する課題を発見できた	☐
			3.ケア提供者の質に関する課題を発見できた	☐
			4.市区町村内の地域課題を整理することができた	☐
			5.その他	☐
			「4.市区町村内の地域課題を整理することができた」の場合、 地域課題の内容を簡潔にお答えください（自由記述）	
「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				

4) 地域づくり・資源開発	1.あり	☐	1.地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	☐
	2.なし	☐	2.参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	☐
			3.地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	☐
			4.新たな資源の開発につながった	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	
5) 政策形成	1.あり	☐	1.制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	☐
	2.なし	☐	2.検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	☐
			3.都道府県や国への提案を行った	☐
			4.その他	☐
			「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

Q44.地域ケア会議の運営で困難だと感じていること、課題に感じていることとして、どのようなことがありますか。 (いくつでも選択)	1. 地域ケア会議の全体像の策定（会議目的や位置づけの明確化、庁内連携、関係機関連携等）	☐
	2. 地域ケア会議以外の会議との連動・整合性	☐
	3. 地域ケア会議の場づくり（目的、招集者、進め方の設定等）	☐
	4. 地域ケア会議の目的やルール等についての関係者間の共通認識	☐
	5. 検討する個別ケースの選定	☐
	6. 地域ケア会議の準備（資料づくり、開催に向けた連絡調整等）	☐
	7. 地域ケア会議のファシリテーション（意見の引出し、相互理解、論点整理、合意形成等）	☐
	8. ケースの個別課題の検討を通じた地域課題の把握・検討	☐
	9. 市区町村で構築する地域包括ケアシステムのイメージ形成	☐
	10. 市区町村単独では解決できない広域的な地域課題の検討・解決（医療圏全域や都道府県、国で検討が必要な地域課題等）	☐
	11. その他の課題	☐
	12. 課題に感じていることはない	☐
	「11.その他の課題」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

12. 在宅医療・介護連携推進事業、認知症相談支援事業、生活支援体制整備事業について

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

		いくつでも選択					
		1 必要がある場合に 連絡をとりあっている	2 支援のために必要に応じて 集まっている	3 ネットワークの一員として 共に支援している	4 業務・事業の運営面でも協働している	5 予算が計上されて協働で事業を実施している	6 連携していない
Q45. 在宅医療・介護連携推進事業に関するセンターとの協働の状況についてうかがいます。(いくつでも選択)	1)在宅医療・介護連携に関する相談支援	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2)医療・介護関係者の研修	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3)地域住民への普及啓発	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4)その他、在宅医療・介護連携推進関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐
Q46.在宅医療・介護連携を推進するために、センターに対して行っている支援はありますか。 (いくつでも選択)	1. 医療、介護に関する地域資源の情報を共有している					☐	
	2. 医療・介護の連携パスを作成し、パスを通じて医療機関とセンターの連携を支援している					☐	
	3. センター職員、医療、介護の専門職を対象としたネットワークづくり目的の研修会等を開催している					☐	
	4. 在宅医療・介護連携支援センターとの連携会議を調整している					☐	
	5. その他					☐	
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)						
Q47.在宅医療・介護連携に関してセンターへ委託している業務、センター独自に行っている業務はどのようなものですか。 (いくつでも選択)					①委託している業務がある	②センター独自に行っている業務がある	
	1.地域の医療・介護の資源の把握				☐	☐	
	2.在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討				☐	☐	
	3.切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進				☐	☐	
	4.医療・介護関係者の情報共有の支援				☐	☐	
	5.在宅医療・介護連携に関する相談支援				☐	☐	
	6.医療・介護関係者の研修				☐	☐	
	7.地域住民への普及啓発				☐	☐	
	8.その他				☐	☐	
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)						

(2) 認知症総合支援事業

		いくつでも選択					
		1 必要がある場合に 連絡をとりあっている	2 支援のために必要 に応じて集まっている	3 ネットワ ークの一 員として 共に支援 している	4 業務・事 業の運営 面でも協 働している	5 予算が計 上されて 協働で事 業を実施 している	6 連携して いない
Q48. 認知症総合支援事業 に関するセンターとの協働 の状況についてうかがいま す。(いくつでも選択)	1)認知症に関する普及啓発	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2)認知症カフェ等の運営	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3)認知症初期集中支援チーム関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4)認知症地域支援推進員関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5)認知症疾患医療センターとの連携	☐	☐	☐	☐	☐	☐

13. 高齢者の見守り体制

※「見守り」には、直接の安否確認と遠隔による安否確認を含みます。

Q49.高齢者の見守り体制を 協議する場（会議等）を設 置していますか。 （1つ選択）	1.設置している	☐				
	2.設置していない	☐				
Q50.高齢者の見守り体制を 整備していますか。 （いくつでも選択）	1.緩やかな見守り (地域住民等が地域で異変に気づいたらセンター等に連絡する緩やかな見守り)	☐	→ Q50-1へ			
	2.定期的な見守り (民生委員、ボランティア等で担当を決めて定期的に行う見守り)	☐				
	3.専門職による見守り (認知症、虐待等困難な課題を抱える高齢者に対して専門職が行う見守り)	☐				
	4.その他	☐				
	5.見守り体制を整備していない	☐				
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					
<Q50で「2.定期的な見守 り」を選択した場合> Q50-1.定期的な見守りの実 施体制 （いくつでも選択）	1.市区町村が直接実施	☐				
	2.センターが実施	☐				
	3.民生委員が実施	☐				
	4.ボランティア、NPOが実施	☐				
	5.町会・自治会が実施	☐				
	6.社会福祉協議会が実施	☐				
	7.水道、郵便、新聞配達員等との連携	☐				
	8.その他	☐				
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					
Q51.地域の民間事業者等と の見守りに関する協定の締 結状況 （1つ選択、数字記入）	1.締結している	☐	→ 協定の締結か所数		か所	
	2.締結していない	☐				

14. その他、市区町村における取組等

Q52.家族介護者の離職防止の取組状況についてうかがいます。	①介護離職の実態を把握していますか。（1つ選択）	1.把握している	☐		
		2.把握していない	☐		
	②介護離職防止に向けた取組を行っていますか。（1つ選択）	1.行っている	☐		
		2.行っていないが、今後行う予定である	☐		
		3.行っておらず、今後も行う予定はない	☐		
		「1.行っている」の場合、具体的に内容を記入してください（自由記述）			
Q53.市区町村におけるセンター支援担当部署の職員体制についてうかがいます。	①職種別の配置人数を記入してください。（数字記入）	1.一般行政職		人	「5.その他専門職」の場合、以下の欄に具体的に内容を記入してください。複数ある場合、人数は「5.」にまとめて記入し、どのような専門職か、以下の欄に全て記入してください。
		2.保健師		人	
		3.社会福祉士		人	
		4.介護支援専門員		人	
		5.その他専門職		人 →	
		合計	0	人	
	②センター支援担当部署での経験年数について、経験年数別に人数を記入してください。（数字記入）	1.一般行政職		人	合計が合うようにしてください
		2.保健師		人	
		3.社会福祉士		人	
		4.介護支援専門員		人	
		5.その他専門職		人	
		合計	0	人	
	③センター支援担当職員が、センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会がありますか。（1つ選択）	1.ある	☐	→③-1へ	
		2.ない	☐		
	<③で「1.ある」を選択した場合> ③-1.センターに対する支援業務を行うために必要な知識や技術、情報等を習得する機会はどうのようなものですか。（いくつでも選択）	1.国、都道府県及び市区町村が行う研修等への参加	☐		
		2.市区町村が実施する職員向け内部研修への参加	☐		
		3.センター職員向け研修への参加	☐		
		4.民間団体等が開催する研修会への参加	☐		
		5.その他	☐		
		「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）			

平成28年度 地域包括支援センター運営状況調査 (地域包括支援センター票)

1. 基礎情報

(1) 地域包括支援センターの概要について ※「地域包括支援センター」について、以下「センター」と表記します。

Q1.基本情報	①郵便番号（数字記入）※（記入例）123-5678		-		
	②都道府県名（文字記入）				
	③市区町村名（文字記入）				
	④広域連合等の名称（文字記入）				
	⑤センターの名称（文字記入）				
	⑥電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333		-		-
	⑦Eメールアドレス ※半角でご記入ください				
	⑧FAX番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333		-		-
	⑨センターの指定管理者の指定の有無 （1つ選択）	1.受けている	☐		
	2.受けていない	☐			
Q2.設置主体の直営・委託の別 （1つ選択）	1.直営 →Q2-1へ	☐			
	2.委託 →Q2-2へ	☐			
<Q2で「1.直営」を選択した場合> Q2-1.設置主体（1つ選択）	1.市区町村	☐			
	2.広域連合等	☐			
<Q2で「2.委託」を選択した場合> Q2-2.設置主体（1つ選択）	1.社会福祉法人（社協除く）	☐			
	2.社会福祉協議会	☐			
	3.医療法人	☐			
	4.社団法人	☐			
	5.財団法人	☐			
	6.営利法人（株式会社等）	☐			
	7.NPO法人	☐			
	8.その他	☐			
	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				

(2) 窓口体制について

Q3.営業日・営業時間 （1つ選択、数字選択）	①平日		時		分	から			
			時		分	まで			
	②土曜日	1.毎週営業している	☐	→		時		分	から
		2.営業していない	☐			時		分	まで
		3.上記1.2.以外	☐						
	③日曜日	1.毎週営業している	☐	→		時		分	から
		2.営業していない	☐			時		分	まで
		3.上記1.2.以外	☐						
	④祝祭日	1.営業している	☐	→		時		分	から
		2.営業していない	☐			時		分	まで
	⑤年末年始 （12月29日から1月3日）	1.毎日営業している	☐	→		時		分	から
		2.営業していない	☐			時		分	まで
		3.上記1.2.以外	☐						

Q4.24時間の対応状況 (1つ選択) ※24時間の対応として、留守番電話やメール受付等による対応は含みません	1.24時間365日センターを開所して対応している		☐
	2.営業日・営業時間以外の閉所時は、センター職員の携帯電話に転送し対応している		☐
	3.営業日・営業時間以外の閉所時は、法人内の他の事業所・施設(※直営の場合は役所の宿直等を含む)の配置職員が対応している		☐
	4.特に対応していない →Q4-1へ		☐
	5.その他の対応方法		☐
	「5.その他の対応方法」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		
<Q4で「4.特に対応していない」を選択した場合> Q4-1.対応していない主な理由 (いくつでも選択)	1.市区町村から特に対応要請がない	☐	
	2.現在、対応方法を検討中	☐	
	3.留守番電話やメール受付等で対応している	☐	
	4.その他	☐	
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		

(3) 設置状況について

Q5.センターの設置形態(1つ選択)	1.単独設置	☐	
	2.他の施設に併設→Q5-1へ	☐	
<Q5で「2.他の施設に併設」を選択している場合> Q5-1.併設されている施設 (いくつでも選択)	1.市区町村の本庁舎	☐	
	2.公共施設(公民館、役所支所、保健センター等)	☐	
	3.診療所・病院	☐	
	4.居宅介護支援事業所	☐	
	5.居宅介護支援事業所以外(4.以外)の居宅サービス(訪問介護、通所介護等)	☐	
	6.介護保険入所施設(特養、老健、療養型)	☐	
	7.地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、グループホーム等)	☐	
	8.上記1.～7.以外の施設	☐	
	「8.上記1.～7.以外の施設」の場合、その内容をお答えください(自由記述)		
Q6センターの立地状況 (1つ選択)	1.担当圏域の中に立地	☐	
	2.担当圏域の外に立地	☐	
	「2.担当圏域の外に立地」の場合、担当圏域外に立地している理由をお答えください(自由記述)		

(4) 担当圏域の状況について

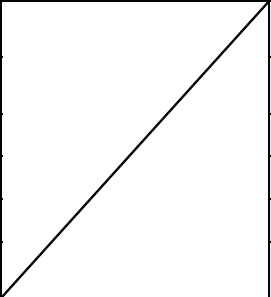
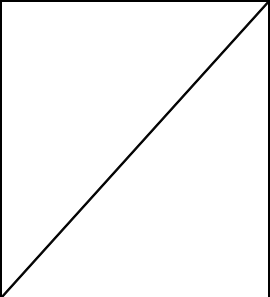
Q7.担当圏域の65歳以上人口 (平成28年4月末時点)		人	※カバーする他のセンターの圏域を含みます。(数字記入)				
Q7-1.担当圏域の認定者数 (平成28年4月末または把握している直近時点)	1.認定者数(要支援1、要支援2)		人	→	把握していない	☐	
	2.認定者数(要介護1～要介護5)		人	→	把握していない	☐	

(5) 地域包括支援センターの機能について

Q8.「基幹型」「機能強化型」の別 (いくつでも選択)	1.基幹型 →Q8-1、Q8-2へ	☐	※「基幹型」：センター間の総合調整や地域ケア推進会議開催などの後方支援等を担当。 「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当。 ※「基幹型」「機能強化型」は、センターの人員基準等を満たさず、地域支援事業交付金を受けていなくても、担当課等が基幹型、機能強化的役割を果たしている場合も該当します。
	2.機能強化型 →Q8-3へ	☐	
	3.いずれでもない	☐	

<Q8で「1.基幹型」を選択した場合> Q8-1.後方支援の実施状況	①後方支援を行っている対象 (1つ選択、数字記入)	1.市区町村内のすべてのセンターに対して後方支援を実施している	☐	→		か所
		2.一部のセンターに対して後方支援を実施している	☐	→		か所
	②後方支援の内容 (いくつでも選択)	1.センターの運営支援 (マネジメント力の向上、業務過多への対応など)	☐			
		2.個別ケース対応支援 (困難事例、虐待対応等権利擁護事例など)	☐			
		3.地域づくり支援 (サロン活動支援、地域福祉活動との連携支援など)	☐			
		4.関係機関との連携支援 (ネットワーク構築支援、市区町村との連携調整など)	☐			
		5.会議開催支援 (地域ケア会議、協議体の開催支援など)	☐			
		6.人材確保支援 (人材紹介、採用支援など)	☐			
		7.人材育成支援 (研修等実施、講師派遣など)	☐			
		8.その他	☐			
		「8.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)				
<Q8で「1.基幹型」を選択した場合> Q8-2.センターの担当圏域の状況 (1つ選択)	③特に重点的に後方支援を行っているセンターの有無 (数字記入)	1.ある	☐	→		か所
		2.なし	☐			
	1.他センターと同様に担当圏域がある 2.市区町村全域が担当圏域(担当圏域の設定がない) 3.複数のセンターの担当圏域を統括して担当 4.その他	☐				
		☐				
		☐				
<Q8で「2.機能強化型」を選択した場合> Q8-3.センターが強化している機能は何ですか (いくつでも選択)	1.特定の事業・業務への対応力を強化 →Q8-3-1へ 2.他のセンターの後方支援機能を付与 3.人員体制を強化(職員の増員、コーディネーター配置等) 4.その他	☐				
		☐				
		☐				
		☐				
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述) 					
<Q8-3で「1.特定の事業・業務への対応力を強化」を選択した場合> Q8-3-1.センターが強化している事業・業務は何ですか (いくつでも選択)						
1.総合相談支援業務	☐					
2.権利擁護業務	☐					
3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐					
4.介護予防ケアマネジメント業務	☐					
5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務	☐					
6.地域ケア会議推進にかかわる業務	☐					
7.在宅医療・介護連携推進にかかわる業務	☐					
8.生活支援体制整備にかかわる業務	☐					
9.認知症総合支援にかかわる業務	☐					
10.介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	☐					
11.一般介護予防事業にかかわる業務	☐					
12.その他の事業にかかわる業務	☐					
「12.その他の事業にかかわる業務」の場合、その内容をお答えください(自由記述)						

2. 組織体制、運営体制
(1) 職員配置状況について

Q9.配置職員数 ※平成28年11月1日現在	①総配置職員数（実人数）		人 ※センターに配置されているすべての職員の合計（実人数）を記入してください。（数字記入）					
	②配置基準人数、実配置人数 i) 配置基準人数 ii) 実配置人数		i) 規定上の配置基準人数		ii) 現在の実配置人数		i - ii (i > ii は欠員状況)	
	②-1.保健師		人		人		人	
	②-2.経験のある看護師		人		人		人	
	②-3.社会福祉士		人		人		人	
	②-4.社会福祉士に準ずる者		人		人		人	
	②-5.主任介護支援専門員		人		人		人	
	②-6.主任介護支援専門員に準ずる者		人		人		人	
	②-7.上記3職種のいずれか ※「i) 規定上の配置基準人数」を3職種全体で定めている場合はこちらに回答してください。 ※「ii) 現在の実配置人数」は②-1.から②-6.の実配置人数をそれぞれの欄に回答してください（3職種の内訳を記入）。		人		 ※②-1.～②-6.の実配置人数の内訳を必ず記入してください。		人	
	②-8.介護支援専門員 ※主に介護予防プランに専従している者				人			
	②-9.介護支援専門員 ※②-6.の介護支援専門員以外				人			
	②-10.生活支援コーディネーター				人			
	②-11.認知症地域支援推進員				人			
	②-12.事務職員				人			
	②-13.その他 ※上記1～12以外の職員				人			
「②-13.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）								
Q10.センター長の配置の有無 （1つ選択）	1.センター長を配置している →Q10-1へ		○		※「センター長」は、センター職員の管理や業務のマネジメントを行っている者 とします。 ※名称が「センター長」かどうかは問いません。			
	2.センター長を配置していない		○					
<Q10で「1.センター長を配置している」を選択した場合> Q10-1.センター長の配置方法 （1つ選択）	1.専任のセンター長を配置		○					
	2.兼任のセンター長を配置（3職種以外）		○					
	3.3職種のうちの1人がセンター長を兼務		○					
	4.その他		○					
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）							

＜Q10で「1.センター長を配置している」を選択した場合＞ Q10-2.センター長が実施しているセンター関連の業務は何ですか（いくつでも選択）	<table border="1"> <tr><td>1.個別ケースへの対応・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>2.各種事業の対応・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>3.職員の業務量把握・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>4.協働体制の整備・推進</td><td>☐</td></tr> <tr><td>5.業務改善に向けた取り組み</td><td>☐</td></tr> <tr><td>6.人材育成の取り組み</td><td>☐</td></tr> <tr><td>7.労務管理</td><td>☐</td></tr> <tr><td>8.苦情・事故対応</td><td>☐</td></tr> <tr><td>9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成</td><td>☐</td></tr> <tr><td>10.その他</td><td>☐</td></tr> </table>	1.個別ケースへの対応・調整	☐	2.各種事業の対応・調整	☐	3.職員の業務量把握・調整	☐	4.協働体制の整備・推進	☐	5.業務改善に向けた取り組み	☐	6.人材育成の取り組み	☐	7.労務管理	☐	8.苦情・事故対応	☐	9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成	☐	10.その他	☐	（例）ケースの状況確認、緊急性判断への関与、対応アドバイスなど （例）全事業の状況確認、事業方針の職員への明示、リスク管理、事業実施のアドバイスなど （例）職員一人ひとりの業務量把握、ケース数の把握、役割分担の把握・調整など （例）内部会議の実施・調整、職員間の相談環境整備、マニュアルやフロー作成など （例）業務上の課題把握、課題解決に向けた取組の実施、受託法人や市区町村への働きかけなど （例）職員の研修ニーズ把握、研修受講機会の確保、外部スーパーバイザーの活用など 「10.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）
1.個別ケースへの対応・調整	☐																					
2.各種事業の対応・調整	☐																					
3.職員の業務量把握・調整	☐																					
4.協働体制の整備・推進	☐																					
5.業務改善に向けた取り組み	☐																					
6.人材育成の取り組み	☐																					
7.労務管理	☐																					
8.苦情・事故対応	☐																					
9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成	☐																					
10.その他	☐																					
Q11.管理者（センター長以外にセンター職員の管理や業務管理を担う者）の配置の有無（1つ選択）	<table border="1"> <tr> <td>1.管理者を配置している →Q11-1へ</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>2.管理者を配置していない</td> <td>☐</td> </tr> </table>	1.管理者を配置している →Q11-1へ	☐	2.管理者を配置していない	☐	※センター長以外にセンター職員の管理や業務のマネジメントを行っている者を別途配置している場合は「1.管理者を配置している」を選択してください。 ※名称が「管理者」かどうかは問いません。																
1.管理者を配置している →Q11-1へ	☐																					
2.管理者を配置していない	☐																					
＜Q11で「1.管理者を配置している」を選択した場合＞ Q11-1.管理者の配置方法（1つ選択）	<table border="1"> <tr><td>1.専任の管理者を配置</td><td>☐</td></tr> <tr><td>2.兼任の管理者を配置（3職種以外）</td><td>☐</td></tr> <tr><td>3.3職種のうちの1人が管理者を兼務</td><td>☐</td></tr> <tr><td>4.その他</td><td>☐</td></tr> </table>	1.専任の管理者を配置	☐	2.兼任の管理者を配置（3職種以外）	☐	3.3職種のうちの1人が管理者を兼務	☐	4.その他	☐	「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）												
1.専任の管理者を配置	☐																					
2.兼任の管理者を配置（3職種以外）	☐																					
3.3職種のうちの1人が管理者を兼務	☐																					
4.その他	☐																					
＜Q11で「1.管理者を配置している」を選択した場合＞ Q11-2.管理者が実施しているセンター関連の業務は何ですか（いくつでも選択）	<table border="1"> <tr><td>1.個別ケースへの対応・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>2.各種事業の対応・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>3.職員の業務量把握・調整</td><td>☐</td></tr> <tr><td>4.協働体制の整備・推進</td><td>☐</td></tr> <tr><td>5.業務改善に向けた取り組み</td><td>☐</td></tr> <tr><td>6.人材育成の取り組み</td><td>☐</td></tr> <tr><td>7.労務管理</td><td>☐</td></tr> <tr><td>8.苦情・事故対応</td><td>☐</td></tr> <tr><td>9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成</td><td>☐</td></tr> <tr><td>10.その他</td><td>☐</td></tr> </table>	1.個別ケースへの対応・調整	☐	2.各種事業の対応・調整	☐	3.職員の業務量把握・調整	☐	4.協働体制の整備・推進	☐	5.業務改善に向けた取り組み	☐	6.人材育成の取り組み	☐	7.労務管理	☐	8.苦情・事故対応	☐	9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成	☐	10.その他	☐	（例）ケースの状況確認、緊急性判断への関与、対応アドバイスなど （例）全事業の状況確認、事業方針の職員への明示、リスク管理、事業実施のアドバイスなど （例）職員一人ひとりの業務量把握、ケース数の把握、役割分担の把握・調整など （例）内部会議の実施・調整、職員間の相談環境整備、マニュアルやフロー作成など （例）業務上の課題把握、課題解決に向けた取組の実施、受託法人や市区町村への働きかけなど （例）職員の研修ニーズ把握、研修受講機会の確保、外部スーパーバイザーの活用など 「10.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）
1.個別ケースへの対応・調整	☐																					
2.各種事業の対応・調整	☐																					
3.職員の業務量把握・調整	☐																					
4.協働体制の整備・推進	☐																					
5.業務改善に向けた取り組み	☐																					
6.人材育成の取り組み	☐																					
7.労務管理	☐																					
8.苦情・事故対応	☐																					
9.年間事業計画の立案、年間事業実施報告の作成	☐																					
10.その他	☐																					

(2) 職員体制について

Q12.センターの各職員の詳細についてお伺いします。以下の①～⑪の設問について回答してください。											
【回答上の注意】 ※回答対象者は、①センター所属の専門職、②センター長や管理者 となります。 ※生活支援コーディネーターや認知症連携推進員、介護支援専門員等を含みます。 ※センター長や管理者以外の事務職員は含みません。											
		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目	8人目	9人目	10人目
①.職種 ※センター長・管理者を専門職種と兼務している場合は、該当する専門職種をチェックし、センター長・管理者をチェックしてください。 ※専任のセンター長・管理者の場合は、ア、イをチェックしてください。（1つ選択）	1.保健師	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.経験のある看護師	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.社会福祉士	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.社会福祉士に準ずる者	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.主任介護支援専門員	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	6.主任介護支援専門員に準ずる者	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	7.介護支援専門員	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	8.その他の職種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	↓専任のセンター長・管理者、もしくは専門職と兼任している場合のみ、下記をチェックしてください。（いくつでも選択）										
	ア.センター長	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
イ.管理者	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
②.採用区分（1つ選択）	1.新規採用	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.人事異動	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.出向	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③.雇用形態（1つ選択）	1.常勤 ※「常勤」とはセンターが定めた勤務時間のすべてを勤務している者	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.非常勤 ※「非常勤」とは常勤者以外の従事者	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④.センター職員専任／センター以外の他部署等との兼任（1つ選択）	1.センター職員専任	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.センター以外の他部署と兼任	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤.現在保有している資格（いくつでも選択）	1.保健師	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.看護師	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.社会福祉士	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.主任介護支援専門員	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.介護支援専門員	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥.現在のセンターでの経験年数（数字記入） ※平成28年11月1日現在の経験年数（正数）1年未満は「0」を記入											
⑦.所属法人での勤続年数（数字記入） ※法人内での所属先は問いません ※平成28年11月1日現在の経験年数（正数）1年未満は「0」を記入											
⑦-1.うち、所属法人の「他のセンター」での経験年数（数字記入） ※「⑥現在のセンターの経験年数」は含みません。 ※直営の場合は市区町村の他の直営センターでの所属年数 ※平成28年11月1日現在の経験年数（正数）1年未満は「0」を記入											
⑧.所属法人外のセンターでの経験年数（数字記入） ※平成28年11月1日現在の経験年数（正数）1年未満は「0」を記入											

		1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目	8人目	9人目	10人目
⑨.担当実施している業務 (いくつでも選択) ※平成28年度担当している業務について回答してください	1.総合相談支援業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.権利擁護業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.介護予防ケアマネジメント業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	6.地域ケア会議推進事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	7.在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	8.生活支援体制整備事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	9.認知症総合支援事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	10.介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	11.一般介護予防事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	12.指定介護予防支援事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	13.任意事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	14.その他の業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑩.⑨で選択した各職員別の担当業務のうち、それぞれ最も「負担の大きい」業務は何ですか (1つ選択)	1.総合相談支援業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.権利擁護業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.介護予防ケアマネジメント業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	6.地域ケア会議推進事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	7.在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	8.生活支援体制整備事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	9.認知症総合支援事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	10.介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	11.一般介護予防事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	12.指定介護予防支援事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	13.任意事業にかかわる業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	14.その他の業務	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑪.勤務日の時間外就労の有無(1つ選択) ※一日でもあれば「1.ある」を選択してください	1.ある	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.ない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(3) 離職の状況について

Q13.離職者数(数字記入) ※平成27年度の状況について回答してください	①-1.保健師		人	
	①-2.経験のある看護師		人	
	②-1.社会福祉士		人	
	②-2.社会福祉士に準ずる者		人	
	③-1.主任介護支援専門員		人	
	③-2.主任介護支援専門員に準ずる者		人	
	③-3.介護支援専門員		人	
	④その他		人	

(4) 組織運営について

Q14. 3 職種の会議の出席状況（数字記入） ※「30分以上」の会議等について回答してください ※3職種が個別に参加した会議等も含みます ※平成28年11月の一か月間の出席回数実績（延べ回数）を回答してください ※時間内・時間外は問いません	①センターの内部会議、ミーティング			回	
	②所属法人内の会議、ミーティング ※直営の場合は市区町村内の会議について			回	
	③地域ケア会議関係（地域ケア会議の準備等を含めた会議）			回	
	④地域の関係者・団体の会議			回	
	⑤協議体関係の会議			回	
	⑥退院支援のカンファレンス			回	
	⑦その他、センターに関する外部の会議・ミーティング（参加）			回	
	Q15. センター内の協働体制について （各問に回答）	①互いに業務を補う体制がある（1つ選択）	1. とてもあてはまる	☐	
2. まああてはまる			☐		
3. あまりあてはまらない			☐		
4. まったくあてはまらない			☐		
②専門職の自律性が高く、業務の一定の責任は各専門職に任されている（1つ選択）		1. とてもあてはまる	☐		
		2. まああてはまる	☐		
		3. あまりあてはまらない	☐		
		4. まったくあてはまらない	☐		
③互いに精神面のサポートを行っている（1つ選択）		1. とてもあてはまる	☐		
		2. まああてはまる	☐		
		3. あまりあてはまらない	☐		
		4. まったくあてはまらない	☐		
④新しい専門的な知識・技術・情報を報告している（1つ選択）		1. とてもあてはまる	☐		
		2. まああてはまる	☐		
		3. あまりあてはまらない	☐		
		4. まったくあてはまらない	☐		
⑤担当ケースの終結をセンターで共有している（1つ選択）		1. とてもあてはまる	☐		
		2. まああてはまる	☐		
		3. あまりあてはまらない	☐		
		4. まったくあてはまらない	☐		
⑥センターによる支援の限界を見極め、地域の多機関と協働している（1つ選択）		1. とてもあてはまる	☐		
		2. まああてはまる	☐		
		3. あまりあてはまらない	☐		
		4. まったくあてはまらない	☐		

【「委託型」のセンターの方のみ回答】

Q16.センターに対して、法人からどのような支援を受けていますか (いくつでも選択) ※部分的な支援であっても、支援があればチェックをつけてください。	1.庶務作業の本部引受け	☐	→ 1.にチェックした場合	1.一部の庶務作業	☐	
	2.庶務担当職員の派遣	☐		2.全部	☐	
	3.職員の外部研修への参加機会	☐				
	4.法人内部の研修への出席	☐				
	5.新人研修の受講	☐				
	6.適切な職員数の確保	☐				
	7.業務に適した職員の配置	☐				
	8.人件費の法人本部負担（法人本部経費計上等）	☐				
	9.職員のメンタルヘルス対策	☐				
	10.センターのリスクマネジメントに関する相談	☐				
	11.センターと関わりがない各団体等との調整	☐				
	12.市区町村との交渉・調整	☐				
	13.その他	☐				
	「13.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					

(5) 広報活動について

Q17.地域住民に対する広報の実施状況	①広報の方法 (いくつでも選択) ※27年度の実績について回答してください				1.独自作成	2.法人本部作成	3.市区町村作成
		1.パンフレット	☐	→	☐	☐	☐
		2.チラシ	☐	→	☐	☐	☐
		3.ポスター	☐	→	☐	☐	☐
		4.センター広報紙・機関紙	☐	→	☐	☐	☐
		5.ホームページ	☐	→	☐	☐	☐
		6.SNS	☐	→	☐	☐	☐
		7.役所の広報紙	☐	→	☐	☐	☐
		8.その他	☐	→	☐	☐	☐
		「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					
	②住民への周知方法 (いくつでも選択)	1.自治会等の住民団体の集まりで口頭で説明している		☐			
		2.チラシ、パンフレット等を戸別配布している		☐			
		3.チラシ、パンフレット等を回覧板で共有している		☐			
		4.ポスター、チラシ等を掲示板に掲示している		☐			
5.公共施設にチラシを設置している		☐					
6.公共交通機関の車内アナウンスで広告している		☐					
7.その他		☐					
「7.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）							

(6) 運営費の状況について

Q18.28年度の予算額（数字記入） ※千円単位で回答してください ※千円未満は切り上げて記入してください ※把握していない場合は、担当部門や部署に確認の上、回答してください	①市区町村からの委託費・交付金 ※包括的支援事業に対する経費		千円	
	②介護報酬 (介護予防支援費+介護予防ケアマネジメント費)		千円	
	【委託型のみ】 ③委託費以外（①以外）の人件費補助	法人本部から	千円	
	【委託型のみ】 ④委託費以外（①以外）の運営費補助	法人本部から	千円	
	⑤その他		千円	
Q19.27年度における介護予防支援のケアプラン作成を事業所に委託した場合の1件当たり委託費 ※円単位で回答してください ※初回加算は除きます	1件当たり		円	

(7) 運営上の課題について

Q20.センターの各業務別に、現在抱えている運営上の主な課題をあげてください。（各業務について、1から8のいくつでも選択） ※センター長、管理者等、組織および業務の管理責任者のお立場の方が回答してください										
センターの各事業	運営上の課題選択肢	1.職員の 力量不足	2.職員数 が不足	3.職員の 入れ替わりが早い	4.業務量 が過大	5.関係機 関との連 携が十分 でない	6.専門職 の確保に 課題	7.その他 の課題		8.現在、 特に運営 上の課題 はない
①総合相談支援業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
②権利擁護業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
④介護予防ケアマネジメント業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑤多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑥地域ケア会議推進事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑦在宅医療・介護連携推進事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑧生活支援体制整備事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑨認知症総合支援事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑩介護予防・日常生活支援総合事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑪一般介護予防事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑫指定介護予防支援事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐
⑬任意事業にかかわる業務		☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐

【Q20で回答した運営上の課題のうち、1,4,5,6に回答した方のみ】

Q21.それぞれ回答した運営上の課題は、それぞれどのような理由によるものと思いますか。		
1.職員の力量不足 (いくつでも選択)	1.職員のセンター業務の経験年数が少ない	☐
	2.職員の業務に対する対応能力が不足している	☐
	3.センター内の人材育成体制が整備されていない	☐
	4.センター内の人材育成体制が機能していない	☐
	5.その他	☐
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	
4.業務量が過大 (いくつでも選択)	1.人員に対してセンター業務が過大	☐
	2.職員間の協働体制が十分ではない	☐
	3.他機関との協働が十分ではない	☐
	4.業務マネジメントが十分に行われていない	☐
	5.その他	☐
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

5.関係機関との連携が十分でない (いくつでも選択)	1.連携先を把握していない	☐	
	2.関係機関が地域に不足している	☐	
	3.連携先との調整が難しい	☐	
	4.連携に時間がとれない	☐	
	5.その他	☐	
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
6.専門職の確保に課題がある (いくつでも選択)	1.募集しても応募者がいない	☐	
	2.応募はあるが適性要件に合わない	☐	
	3.応募はあるが待遇・処遇条件が合わない	☐	
	4.法人本部からの配置転換が難しい	☐	
	5.その他	☐	
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
↓ ※6-1.も回答			
<「6.専門職の確保に課題がある」を選択した場合> 6-1.特に確保が難しい専門職は何か (いくつでも選択)	1.保健師	☐	
	2.経験のある看護師	☐	
	3.社会福祉士	☐	
	4.社会福祉士に準ずる者	☐	
	5.主任介護支援専門員	☐	
	6.主任介護支援専門員に準ずる者	☐	
	7.その他	☐	
	「7.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

3. 各実施業務

(1) 総合相談支援業務

Q22.総合相談件数 (数字記入)	①相談実績 ※平成27年度実績	相談実績（平成27年度、延べ件数）		件	
		（うち、権利擁護に関する相談）		件	
Q23.相談担当の決め方 (いくつでも選択)	1.受け付けた職員が担当する	☐			
	2.エリア別に担当職員を決めている	☐			
	3.職員ミーティングで相談して決めている	☐			
	4.センター長・管理者が決めている	☐			
	5.その他の決め方	☐			
	6.担当を決めるルールがない	☐			
	「5.その他の決め方」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
Q24.高齢者世帯以外の障がい者や子育て支援等に関わる総合相談の実施状況 (いくつでも選択)	1.相談窓口として対応している →Q24-1	☐			
	2.相談窓口とはしていないが、相談があれば対応している	☐			
	3.相談窓口とはしていないが、相談があれば関係機関等につないでいる	☐			
	4.相談窓口とはしておらず、相談や関係機関へのつなぎは行っていない	☐			

<Q24で「1.相談窓口として対応している」を選択した場合> Q24-1.平日、土日・祝祭日の実施日（いくつでも選択） ／実施時間帯（営業時間内外）（一つ選択）			1.営業 時間内	2.営業 時間外		
	1.平日	☐	→	☐	☐	
	2-①.土曜日	☐	→	☐	☐	
	2-②.日曜日	☐	→	☐	☐	
	2-③.祝祭日	☐	→	☐	☐	

（2）権利擁護業務

Q25.高齢者虐待（疑いを含む）の相談受件件数（数字記入） ※平成27年度実績		件	
Q26.消費者被害に関する相談件数（1つ選択、数字記入） ※平成27年度実績	1.把握している	☐	→ ケース件数
	2.把握していない	☐	
Q27.成年後見制度の申立支援件数（数字記入） ※平成27年度実績		件	うち、首長申立件数
Q28.高齢者虐待対応の支援計画の策定の有無（1つ選択） ※平成27年度実績	1.全ケースに対して策定している	☐	
	2.一部ケースに対して策定している	☐	
	3.策定していない	☐	

（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

Q29.センターの担当圏域に所在する居宅介護支援事業所の主任介護専門員との関わり	①居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の把握状況（1つ選択）	1.全員把握している	☐	
		2.一部のみ把握している	☐	
		3.把握していない	☐	
	②居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と協働で実施していること（いくつでも選択）	1.介護支援専門員同士のネットワーク構築	☐	
		2.主任介護支援専門員同士の連絡会	☐	
		3.ケアマネジメントの実践力を高める研修・事例検討	☐	
		4.ケアプランチェック	☐	
		5.地域ケア会議	☐	
		6.その他実施していること	☐	
		7.特に実施していることはない	☐	
「6.その他実施」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
Q30.介護支援専門員に対する個別支援の実施状況	①個別支援の内容（いくつでも選択）	1.事例に対するサービス担当者会議開催支援	☐	
		2.個別事例に対する地域ケア会議の開催	☐	
		3.ケアマネジメントの質の向上のための研修	☐	
		4.ケアプラン作成助言を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの助言	☐	
		5.特に支援していることはない	☐	
Q31.地域住民への広報や地域の専門職との勉強会など、地域における介護予防や自立支援意識の共有化をどのような関係者や機関と図っていますか（いくつでも選択）	1.住民と（利用者・家族を含む）	☐		
	2.介護支援専門員と	☐		
	3.介護サービス施設・事業者と	☐		
	4.病院・診療所と	☐		
	5.社会福祉協議会と	☐		
	6.その他地域資源（NPO団体、住民団体）と	☐		
	7.市区町村・保険者と	☐		
	8.その他の関係者や機関と	☐		
	9.特に共有化を図っていることはない	☐		
	「8.その他の関係者や機関と」の場合、その内容をお答えください（自由記述）			

Q32.要介護者のサービス導入にあたりどのような支援を行っていますか (いくつでも選択)	1.軽度の要介護者向けの住民主体の支援活動に関して、住民の普及啓発を行っている	☐	
	2.介護支援専門員へのケアプラン作成支援を行っている（個別ケア会議、事例検討会の活用等）	☐	
	3.サービス事業者との意識共有を図っている（自立支援型のサービス提供に関して）	☐	
	4.その他の支援を実施している	☐	
	5.特に実施していない	☐	
	「4.その他の支援を実施している」の場合、その内容をお答えください (自由記述)		
Q33.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施する上で、今までに困難さを感じた業務はありますか (いくつでも選択)	1.研修会・勉強会・事例検討会・相談会等	☐	
	2.関係機関や介護支援専門員との連絡会等	☐	
	3.地域ケア会議	☐	
	4.その他	☐	
	「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

(4) 地域ケア会議

※センターが主催した会議について回答してください

※地域ケア会議における①「地域ケア個別会議」、②「地域ケア推進会議」の各会議の開催状況について回答してください

※平成27年度実績について回答してください

①「地域ケア個別会議」について ※「地域ケア個別会議」 個別事例の解決やそのためのネットワークの構築を検討する会議のこと	Q34.開催回数（数字記入）		回				
	Q35.地域ケア個別会議で取り扱った個別ケースは、どこからの要請および相談によりケースを選定しましたか。 (いくつでも選択)	1.センター内から	☐				
		2.居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	☐				
		3.地域住民から	☐				
		4.医療機関から	☐				
		5.介護サービス事業所から	☐				
		6.市区町村から	☐				
		7.本人・家族から	☐				
		8.その他	☐				
		「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）					
	Q36.地域ケア個別会議で検討した個別ケースの件数 (1つ選択、数字記入)	1.把握している	○	→	1.実件数 ※1人を1件として記入してください		件
		2.把握していない	○		2.延べ件数 ※複数の会議で検討した場合、それぞれの検討回数を合算して記入してください		件

Q37.地域ケア個別会議で検討した 個別ケースの主な個別課題 (いくつでも選択)	1.高齢者本人の認知症BPSD	☐
	2.経済的問題(低収入、債務、浪費、生活保護等)	☐
	3.高齢者本人・家族の支援拒否	☐
	4.セルフネグレクト	☐
	5.社会的孤立、身寄りがない	☐
	6.複雑な家族関係・家族の疾患	☐
	7.在宅介護・医療連携	☐
	8.在宅生活の限界	☐
	9.高齢者本人のADL・IADL低下	☐
	10.高齢者本人の認知症以外の精神疾患	☐
	11.自立支援のケアマネジメント促進	☐
	12.複数制度の重複（高齢者と障害者等）	☐
	13.虐待(疑いを含む)	☐
	14.消費者被害	☐
	15.成年後見制度活用	☐
	16.社会資源の不足	☐
	17.ケアプランチェック	☐
	18.地域の支え合いの不足・希薄化、地域からの苦情	☐
	19.その他の個別課題	☐
	「19.その他の個別課題」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	

Q38.地域ケア個別会議の参加者について、平成27年度に一度でも参加したことのある人 (いくつでも選択)	1.センター職員	☐
	2.センター運営協議会の委員	☐
	3.居宅介護支援事業所の介護支援専門員	☐
	4.介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	☐
	5.介護保険施設の職員	☐
	6.市区町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	☐
	7.市区町村の生活保護担当部署の職員	☐
	8.市区町村の障害者福祉担当部署の職員	☐
	9.上記以外の部署の市区町村職員	☐
	10.保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	☐
	11.医師会から選任された医師	☐
	12.上記以外の医師	☐
	13.歯科医師会から選任された歯科医師	☐
	14.上記以外の歯科医師、歯科衛生士	☐
	15.病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	☐
	16.病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	☐
	17.薬剤師	☐
	18.（管理）栄養士	☐
	19.社会福祉協議会職員	☐
	20.権利擁護センター・成年後見センターの職員	☐
	21.地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	☐
	22.民生委員	☐
	23.地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	☐
	24.社会教育施設等（公民館等）の関係者	☐
	25.住民の自主活動グループの関係者	☐
	26.NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	☐
	27.上記以外の地域の関係者	☐
	28.企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	☐
	29.警察・消防の職員	☐
	30.消費生活センター・相談窓口の職員	☐
	31.弁護士・司法書士	☐
	32.（個別ケースの）本人	☐
	33.（個別ケースの）家族・親族	☐
	34.その他	☐
	「34.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

②「地域ケア推進会議」について ※「地域ケア推進会議」 地域課題の発見、地域資源の発掘 や開発、政策形成等を検討する会 議のこと	Q39.開催回数（数字記入）	回																																					
	Q40.地域ケア推進会議で議論した テーマ（いくつでも選択）	<table border="1"> <tr> <td>1.個別ケースの検討 →Q40-1へ</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>2.地域ケア個別会議から抽出された地域課題について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>3.地域住民、関係者等から出された地域課題について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>4.ニーズ調査等の調査結果から抽出された課題について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>5.社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>6.権利擁護に関する内容について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>7.包括的・継続的ケアマネジメント支援について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>8.医療と介護の連携について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>9.認知症に関する内容について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>10.生活支援サービスについて</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>11.介護予防事業について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>12.高齢者の見守り体制、災害時の要援護者対策について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>13.住民主体の取組について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>14.介護保険事業計画、高齢者福祉計画について</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>15.その他</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					1.個別ケースの検討 →Q40-1へ	☐	2.地域ケア個別会議から抽出された地域課題について	☐	3.地域住民、関係者等から出された地域課題について	☐	4.ニーズ調査等の調査結果から抽出された課題について	☐	5.社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて	☐	6.権利擁護に関する内容について	☐	7.包括的・継続的ケアマネジメント支援について	☐	8.医療と介護の連携について	☐	9.認知症に関する内容について	☐	10.生活支援サービスについて	☐	11.介護予防事業について	☐	12.高齢者の見守り体制、災害時の要援護者対策について	☐	13.住民主体の取組について	☐	14.介護保険事業計画、高齢者福祉計画について	☐	15.その他	☐	「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
1.個別ケースの検討 →Q40-1へ	☐																																						
2.地域ケア個別会議から抽出された地域課題について	☐																																						
3.地域住民、関係者等から出された地域課題について	☐																																						
4.ニーズ調査等の調査結果から抽出された課題について	☐																																						
5.社会資源の状況、地域のネットワークづくりについて	☐																																						
6.権利擁護に関する内容について	☐																																						
7.包括的・継続的ケアマネジメント支援について	☐																																						
8.医療と介護の連携について	☐																																						
9.認知症に関する内容について	☐																																						
10.生活支援サービスについて	☐																																						
11.介護予防事業について	☐																																						
12.高齢者の見守り体制、災害時の要援護者対策について	☐																																						
13.住民主体の取組について	☐																																						
14.介護保険事業計画、高齢者福祉計画について	☐																																						
15.その他	☐																																						
「15.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）																																							
<Q40で「1.個別ケースの検討」 を選択した場合> Q40-1.地域ケア推進会議で検 討した個別ケースの件数 （1つ選択、数字記入）	1.把握している	○	→	1.実件数		件																																	
	2.把握していない	○																																					
<Q40で「1.個別ケースの検討」 を選択した場合> Q40-2.地域ケア推進会議で取り 扱った個別ケースは、どこから要 請および相談のあったケースです か （いくつでも選択）	<table border="1"> <tr> <td>1.センター内から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>2.居宅介護支援事業所の介護支援専門員から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>3.地域住民から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>4.医療機関から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>5.介護サービス事業所から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>6.市区町村から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>7.本人・家族から</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>8.その他</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						1.センター内から	☐	2.居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	☐	3.地域住民から	☐	4.医療機関から	☐	5.介護サービス事業所から	☐	6.市区町村から	☐	7.本人・家族から	☐	8.その他	☐	「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）																
1.センター内から	☐																																						
2.居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	☐																																						
3.地域住民から	☐																																						
4.医療機関から	☐																																						
5.介護サービス事業所から	☐																																						
6.市区町村から	☐																																						
7.本人・家族から	☐																																						
8.その他	☐																																						
「8.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）																																							

Q41.地域ケア推進会議の参加者について、平成27年度に一度でも参加したことのある人 (いくつでも選択) 参加したことのあるメンバー	1.センター職員	☐
	2.センター運営協議会の委員	☐
	3.居宅介護支援事業所の介護支援専門員	☐
	4.介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	☐
	5.介護保険施設の職員	☐
	6.市区町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	☐
	7.市区町村の生活保護担当部署の職員	☐
	8.市区町村の障害者福祉担当部署の職員	☐
	9.上記以外の部署の市区町村職員	☐
	10.保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	☐
	11.医師会から選任された医師	☐
	12.上記以外の医師	☐
	13.歯科医師会から選任された歯科医師	☐
	14.上記以外の歯科医師、歯科衛生士	☐
	15.病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師）	☐
	16.病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）	☐
	17.薬剤師	☐
	18.（管理）栄養士	☐
	19.社会福祉協議会職員	☐
	20.権利擁護センター・成年後見センターの職員	☐
	21.地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者	☐
	22.民生委員	☐
	23.地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者	☐
	24.社会教育施設等（公民館等）の関係者	☐
	25.住民の自主活動グループの関係者	☐
	26.NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	☐
	27.上記以外の地域の関係者	☐
	28.企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	☐
	29.警察・消防の職員	☐
	30.消費生活センター・相談窓口の職員	☐
	31.弁護士・司法書士	☐
	32.（個別ケースの）本人	☐
	33.（個別ケースの）家族・親族	☐
	34.その他	☐
	「34.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

Q42.「地域ケア個別会議」の機能別の成果状況を（１）～（５）それぞれに回答してください。					
※成果状況については、センターとしての評価を回答してください。					
機能種別	設問	①成果の有無 (1つ選択)	＜「①成果の有無」で「1.あり」を選択した場合、その内容をお聞きます＞ ②成果内容 (いくつでも選択)		
(1) 個別課題解決	1.あり	☐	1.参加者の知識や技術等のスキルアップになった	☐	
	2.なし	☐	2.個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	☐	
			3.介護支援専門員の資質向上	☐	
			4.個別ケースの支援課題が解決できた	☐	
			5.その他	☐	
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
	(2) ネットワーク構築	1.あり	☐	1.参加者間の顔の見える関係ができた	☐
		2.なし	☐	2.参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	☐
			3.参加者がセンターに連絡・相談するようになった	☐	
			4.地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	☐	
			5.参加者が周囲（所属組織等）に地域課題を共有している	☐	
			6.その他	☐	
			「6.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
(3) 地域課題発見		1.あり	☐	1.個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた	☐
	2.なし	☐	2.サービス資源に関する課題を発見できた	☐	
			3.ケア提供者の質に関する課題を発見できた	☐	
			4.担当圏域の地域課題を整理することができた	☐	
			5.その他	☐	
			「4.担当圏域の地域課題を整理することができた」の場合、地域課題の内容を簡潔にお答えください（自由記入）		
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）				
(4) 地域づくり・資源開発	1.あり	☐	1.地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	☐	
	2.なし	☐	2.参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	☐	
			3.地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	☐	
			4.新たな資源の開発につながった	☐	
			5.その他	☐	
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
(5) 政策形成	1.あり	☐	1.制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	☐	
	2.なし	☐	2.市区町村全体で検討すべき課題を提案した	☐	
			3.検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	☐	
			4.都道府県や国への提案を行った	☐	
			5.その他	☐	
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

Q43.「地域ケア推進会議」の機能別の成果状況を（１）～（５）それぞれに回答してください。				
※成果状況については、センターとしての評価を回答してください。				
機能種別	設問	①成果の有無 (1つ選択)	<「①成果の有無」で「1.あり」を選択した場合、その内容をお聞きます> ②成果内容 (いくつでも選択)	
(1) 個別課題解決	1.あり	☐	1.参加者の知識や技術等のスキルアップになった	☐
	2.なし	☐	2.個別ケースに対する参加者の関わり方や対応が変わった	☐
			3.介護支援専門員の資質向上	☐
			4.個別ケースの支援課題が解決できた	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	
	(2) ネットワーク構築	1.あり	☐	1.参加者間の顔の見える関係ができた
2.なし		☐	2.参加者の医療・保健・福祉の専門用語の共通理解が深まった	☐
			3.参加者がセンターに連絡・相談するようになった	☐
			4.地域課題に対する参加者の問題意識が高まった	☐
			5.参加者が周囲 (所属組織等) に地域課題を共有している	☐
			6.その他	☐
			「6.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	
(3) 地域課題発見	1.あり	☐	1.個別ケースの課題解決から地域課題を発見できた	☐
	2.なし	☐	2.サービス資源に関する課題を発見できた	☐
			3.ケア提供者の質に関する課題を発見できた	☐
			4.担当圏域の地域課題を整理することができた	☐
			5.その他	☐
			「4.担当圏域の地域課題を整理することができた」の場合、地域課題の内容を簡潔にお答えください (自由記入)	
	「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)			
(4) 地域づくり・資源開発	1.あり	☐	1.地域課題に問題意識を持ち、解決を考えようとする人が増えた	☐
	2.なし	☐	2.参加者が地域課題に対して自主的に動き出すようになった	☐
			3.地域課題に対応する新たな仕組みやツール等を検討している	☐
			4.新たな資源の開発につながった	☐
			5.その他	☐
			「5.その他」の場合、その内容をお答えください (自由記述)	

(5) 政策形成	1.あり	☐	1.制度や既存の仕組みの改善策などを具体的に検討している	☐
	2.なし	☐	2.市区町村全体で検討すべき課題を提案した	☐
			3.検討された課題が市区町村内で施策化、事業化した	☐
			4.都道府県や国への提案を行った	☐
			5.その他	☐
		「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		

Q44.地域ケア会議の運営で困難だと感じていること、課題に感じていることとしてどのようなことがありますか。 (いくつでも選択)	1.地域ケア会議の全体像の策定（会議目的や位置づけの明確化、庁内連携、関係機関連携 等）	☐
	2.地域ケア会議以外の会議との連動・整合性	☐
	3.地域ケア会議の場づくり（目的、招集者、進め方の設定等）	☐
	4.地域ケア会議の目的やルール等についての関係者間の共通認識	☐
	5.検討する個別ケースの選定	☐
	6.地域ケア会議の準備（資料づくり、開催に向けた連絡調整等）	☐
	7.地域ケア会議のファシリテーション（意見の引出し、相互理解、論定整理、合意形成等）	☐
	8.ケースの個別課題の検討を通じた地域課題の把握・検討	☐
	9.担当圏域で構築する地域包括ケアシステムのイメージ形成	☐
	10.市区町村単独では解決できない広域的な地域課題の検討・解決（医療圏全域や都道府県、国で検討が必要な地域課題等）	☐
	11.その他の課題	☐
	12.課題に感じていることはない	☐
	「11.その他の課題」の場合、その内容をお答えください（自由記述）	

(5) 指定介護予防支援事業

Q45.要支援者の状況	①指定介護予防支援事業所の指定状況 (1つ選択、数字記入)	1.指定されている	☐	→	介護予防支援の実施件数	※平成27年度の年間延べ件数	
		2.指定されていない	☐			件	
	<④で「1.指定されている」を選択した場合>			件	※①実施件数≧②委託件数		
	②「①実施件数」のうち、介護予防支援の委託件数 (数字記入)						
	③平成27年度に実際に委託した居宅介護支援事業所数 (数字記入)		事業所	※実事業所数			
	④指定介護予防支援事業所の併設状況 (1つ選択)	1.併設している	☐				
		2.併設していない	☐				
	⑤サービス未利用の要支援者への対応状況 (1つ選択)	1.全件対応 →Q45⑤-1へ	☐				
		2.一部対応 →Q45⑤-1へ	☐				
		3.特に何もしていない	☐				
		4.その他	☐				
	<⑤で「1.全件対応」「2.一部対応」を選択した場合> ⑤-1.対応方法 (いくつでも選択)	1.全件訪問	☐				
2.全件電話		☐					
3.一部訪問		☐					
4.一部電話		☐					
5.その他		☐					
「5.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）							

(6) 介護予防ケアマネジメント

Q46.介護予防ケアマネジメント業務における介護予防ケアプランの作成件数 (数字記入) ※H27年度の実績	①センターで作成した件数		件
	②居宅介護支援事業所に再委託した件数		件

4. 市区町村、基幹型地域包括支援地域包括支援センター、地域包括支援地域包括支援センター運営協議会との関係

(1) 市区町村との関係について

Q47.センターの運営に関する評価について	①センター設置者による自己評価の実施の有無（1つ選択）	1.自己評価を実施している →Q47①-1へ	☐	
		2.自己評価はおこなっていない	☐	
	<④で「1.自己評価を実施している」を選択した場合> ①-1.センター設置者による自己評価結果の市区町村への報告状況（1つ選択）	1.報告している	☐	
		2.報告していない	☐	
Q48.センターにおける年度の事業計画の策定について	①策定の有無（1つ選択）	1.策定している	☐	
		2.策定していない	☐	
	②事業計画の形式（1つ選択）	1.受託法人の事業計画の一部	☐	
		2.センターとして独立した事業計画	☐	
		3.その他の形式	☐	
		「3.その他の形式」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
	③事業計画の内容項目（いくつでも選択）	1.委託契約書に基づいた事業・業務内容	☐	
		2.担当圏域の状況を踏まえた長期目標	☐	
		3.前年度の総括	☐	
		4.重点目標	☐	
		5.達成数値目標	☐	
		6.行動計画	☐	
		7.年間予定（職員の役割分担を含む）	☐	
		8.その他事項	☐	
		「8.その他事項」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
	④介護保険法第百十五条の四十六の9に基づく、市区町村のセンターに対する事業点検結果を踏まえた、センターの事業計画への反映状況（1つ選択）	1.市区町村から事業点検結果のフィードバックがあり、事業計画に反映している	☐	
		2.市区町村から事業点検結果のフィードバックはあるが、事業計画には反映していない	☐	
		3.市区町村による事業点検結果自体を把握していない、市区町村からフィードバックがない	☐	
		4.その他	☐	
		「4.その他」の場合、その内容をお答えください（自由記述）		
	⑤事業計画に対する事業報告の作成状況（1つ選択）	1.作成している	☐	
		2.作成していない	☐	

(2) 地域包括支援センター運営協議会について

Q49.センター職員の地域包括支援センター運営協議会への参加状況 (1つ選択)	1.委員として参加	☐
	2.事務局の一員として参加	☐
	3.毎回傍聴している	☐
	4.時々傍聴している	☐
	5.参加も傍聴もしていない	☐
	6.その他	☐
	「6.その他」の場合、その内容をお答えください(自由記述)	

※センター業務や運営に関して、ご意見があればご記入ください

(自由記述)

2. 調査実施専用サイト

2. 調査実施専用サイト

<トップページ>

「平成28年度地域包括支援センター運営状況調査」について

調査票の提出期限は、平成29年1月16日（月）です。

調査票・調査要領ダウンロード

新着情報

調査票アップロード（提出）

調査票アップロード状況の確認

1月12日 1月16日（月）が提出期限となっております。
未提出の皆様には調査票提出について、
ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

1月5日 サイトを再開しました。

12月19日 12月28日から1月4日まで年末年始のためサイトを
停止します。

12月19日 サイトを開設しました。

●調査に関するお問い合わせ先

地域包括支援センター運営状況調査 事務局
T E L 03-6733-3791
受付時間 10:00～17:00
(土日・祝祭日・年末年始12月28日～1月4日は除く)

このウェブサイトは平成28年度 老人保健健康増進等事業（厚生労働省老健局）における「地域包括支援センターが行う包括
的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業」として、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が運営して
おります。

<都道府県用ページ>

※ダウンロードサイト

「平成28年度地域包括支援センター運営状況調査」について

- 調査票・調査要領のダウンロード -

「ダウンロード」ボタンをクリックし、電子調査票・調査要領ファイルを
保存してください。

■都道府県用調査票・調査要領

調査票

ダウンロード

調査要領

ダウンロード

[ログアウトしてTOPへ戻る](#)

「平成28年度地域包括支援センター運営状況調査」について

- 調査票提出（都道府県） -

こちらから、入力が完了した電子調査票（Excelファイル）と参考資料を提出できます。

- ① 都道府県番号を入力し、「都道府県名表示」をクリック
- ② 「参照」ボタン（一部のブラウザでは「ファイルを選択」ボタン）をクリック
- ③ 提出したい電子調査票（Excelファイル）と参考資料を選択
- ④ 「開く」ボタンをクリック
- ⑤ 「提出」ボタンをクリックするとアップロードを開始します。

アップロードが完了するまで、お使いの通信環境により時間がかかる場合がありますので、「調査票提出（完了）」が表示されるまでそのままお待ちください。

※提出は1度のみ送信可能です。再送信ができませんので、送信前に内容に誤りがないか再度ご確認をお願いいたします。

都道府県番号（半角数字1～2桁）を入力して「都道府県名表示」をクリックしてください。（都道府県番号は[こちら](#)）

都道府県番号：

■ 都道府県用調査票

コメント・補足事項等があれば、下記に記入してください。（100字以内）

<市区町村用ページ>

※ダウンロードサイト

「平成28年度地域包括支援センター運営状況調査」について

- 調査票・調査要領のダウンロード -

「ダウンロード」ボタンをクリックし、電子調査票・調査要領ファイルを保存してください。

■市区町村用調査票

調査票

ダウンロード

■地域包括支援センター用調査票

調査票

ダウンロード

■市区町村・地域包括支援センター用調査要領

調査要領

ダウンロード

[ログアウトしてTOPへ戻る](#)

※アップロードサイト

「平成28年度地域包括支援センター運営状況調査」について

- 調査票提出（市区町村） -

こちらから、入力完了した電子調査票（Excelファイル）と参考資料を提出できます。

- ① 市区町村番号を入力し、「市区町村名表示」をクリック
- ② 「市区町村用調査票／参考資料を提出する」または「地域包括支援センター用調査票を提出する」をチェック（両方チェック可）
- ③ 「参照」ボタン（一部のブラウザでは「ファイルを選択」ボタン）をクリック
- ④ 提出したい電子調査票（Excelファイル）と参考資料を選択
- ⑤ 「開く」ボタンをクリック
- ⑥ 「提出」ボタンをクリックするとアップロードを開始します。

アップロードが完了するまで、お使いの通信環境により時間がかかる場合がありますので、「調査票提出（完了）」が表示されるまでそのままお待ちください。

※参考資料がなければ無指定で構いません。

※提出は市区町村用調査票、地域包括支援センター用調査票それぞれ1度のみ送信可能です。市区町村用調査票のみを提出し、後日地域包括支援センター用調査票を提出することができますが、それぞれを複数回に分けて送信することができませんので、それぞれ、全てのファイルをそろえてから送信してください。送信前に内容に誤りがないか再度ご確認をお願いいたします。

市区町村番号（半角数字6桁）を入力して「市区町村名表示」をクリックしてください。（市区町村番号は[こちら](#)）

市区町村番号： 

- ☒ 市区町村用調査票／参考資料を提出する
☒ 地域包括支援センター用調査票を提出する

■市区町村用調査票

■市区町村用参考資料

※市区町村で作成している地域包括支援センターの「運営指針」「年度事業計画」「体制図」等、関連する資料でご提供いただけるものをアップロードしてください。

※最大5ファイルまで1度にアップロードできます。

- | | | | |
|-----|----------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1 : | <input type="text"/> | <input type="button" value="参照..."/> | <input type="button" value="クリア"/> |
| 2 : | <input type="text"/> | <input type="button" value="参照..."/> | <input type="button" value="クリア"/> |
| 3 : | <input type="text"/> | <input type="button" value="参照..."/> | <input type="button" value="クリア"/> |
| 4 : | <input type="text"/> | <input type="button" value="参照..."/> | <input type="button" value="クリア"/> |
| 5 : | <input type="text"/> | <input type="button" value="参照..."/> | <input type="button" value="クリア"/> |

■地域包括支援センター用調査票

※1ファイルのみ指定できますので、複数のファイルがある場合は全ての調査票を圧縮して1つのzipファイルを作成してください。

※zipファイルは**パスワードなし**で作成してください。

※zipファイルの作成方法は [こちら](#) を参照してください。

コメント・補足事項等があれば、下記に記入してください。（100字以内）

↑
↓

[ログアウトしてTOPへ戻る](#)

平成 28 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
**地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に
関する調査研究事業
報告書**

平成 29（2017）年 3 月

発行 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

電話：03-6733-1024

FAX：03-6733-1028